

昭 和 51 年 度 特 別 会 計 予 算

(昭和 51 年度特別会計予算参照書添付)

第 77 回 国 会 (常 会) 提 出

総目録

昭和51年度特別会計予算

予 算 総 則	1	ページ
甲号歳入歳出予算	15	
丙号繰越明許費	52	
丁号国庫債務負担行為	56	

(添付)

昭和51年度特別会計予算参照
書昭和51年度特別会計歳入
歳出予定計算書等

69

(参考)

コード番号について

725

昭 和 51 年 度 特 別 会 計 予 算 目 録

<p>予 算 総 則 1 <small>ページ</small></p> <p>甲号歳入歳出予算 15</p> <p style="padding-left: 20px;">総理府、大蔵省及び通商産業 省所管 15</p> <p style="padding-left: 40px;">電 源 開 発 促 進 対 策 15</p> <p style="padding-left: 20px;">大 蔵 省 所 管 15</p> <p style="padding-left: 40px;">造 幣 局 15</p> <p style="padding-left: 40px;">印 刷 局 16</p> <p style="padding-left: 40px;">資 金 運 用 部 16</p> <p style="padding-left: 40px;">国 債 整 理 基 金 16</p> <p style="padding-left: 40px;">貴 金 属 17</p> <p style="padding-left: 40px;">外 国 為 替 資 金 17</p> <p style="padding-left: 40px;">産 業 投 資 18</p> <p style="padding-left: 40px;">賠 償 等 特 殊 債 務 処 理 18</p> <p style="padding-left: 40px;">地 震 再 保 険 19</p> <p style="padding-left: 20px;">大 蔵 省 及 び 自 治 省 所 管 19</p> <p style="padding-left: 40px;">交 付 税 及 び 譲 与 税 配 付 金 19</p> <p style="padding-left: 20px;">大 蔵 省、通 商 産 業 省 及 び 労 働 省 所 管 20</p>	<p>1</p> <p>15</p> <p>15</p> <p>15</p> <p>15</p> <p>16</p> <p>16</p> <p>16</p> <p>16</p> <p>17</p> <p>17</p> <p>18</p> <p>18</p> <p>19</p> <p>19</p> <p>19</p> <p>20</p>	<p style="padding-left: 40px;">石 炭 及 び 石 油 対 策 20</p> <p style="padding-left: 20px;">大 蔵 省 及 び 建 設 省 所 管 21</p> <p style="padding-left: 40px;">特 定 国 有 財 産 整 備 21</p> <p style="padding-left: 20px;">文 部 省 所 管 22</p> <p style="padding-left: 40px;">国 立 学 校 22</p> <p style="padding-left: 20px;">厚 生 省 所 管 22</p> <p style="padding-left: 40px;">厚 生 保 険 22</p> <p style="padding-left: 40px;">船 員 保 険 25</p> <p style="padding-left: 40px;">国 立 病 院 25</p> <p style="padding-left: 40px;">あ へ ん 27</p> <p style="padding-left: 40px;">国 民 年 金 27</p> <p style="padding-left: 20px;">農 林 省 所 管 28</p> <p style="padding-left: 40px;">食 糧 管 理 28</p> <p style="padding-left: 40px;">農 業 共 済 再 保 険 31</p> <p style="padding-left: 40px;">森 林 保 険 33</p> <p style="padding-left: 40px;">漁 船 再 保 険 及 漁 業 共 済 保 険 34</p> <p style="padding-left: 40px;">自 作 農 創 設 特 別 措 置 36</p> <p style="padding-left: 40px;">国 有 林 野 事 業 36</p> <p style="padding-left: 40px;">中 小 漁 業 融 資 保 証 保 険 37</p>
---	--	--

特定土地改良工事	38	造幣局	52
通商産業省所管	39	印刷局	52
アルコール専売事業	39	大蔵省及び建設省所管	52
輸出保険	39	特定国有財産整備	52
機械類信用保険	39	文部省所管	52
運輸省所管	40	国立学校	52
自動車損害賠償責任再保険	40	厚生省所管	52
港湾整備	41	厚生保険	52
自動車検査登録	43	船員保険	52
空港整備	43	国立病院	53
郵政省所管	44	国民年金	53
郵政事業	44	農林省所管	53
郵便貯金	45	食糧管理	53
簡易生命保険及郵便年金	45	国有林野事業	53
労働省所管	46	特定土地改良工事	53
労働保険	46	運輸省所管	53
建設省所管	48	港湾整備	53
道路整備	48	自動車検査登録	54
治水	49	空港整備	54
都市開発資金融通	51	郵政省所管	54
丙号繰越明許費	52	郵政事業	54
大蔵省所管	52	労働省所管	54
		労働保険	54

建設省所管	54	簡易生命保険及郵便年金	60
道路整備	54	労働省所管	60
治水	55	労働保険	60
都市開発資金融通	55	建設省所管	61
丁号国庫債務負担行為	56	道路整備	61
		治水	64
大蔵省所管	56		
印刷局	56		
大蔵省及び建設省所管	56		
特定国有財産整備	56		
文部省所管	56		
国立学校	56		
厚生省所管	57		
国立病院	57		
農林省所管	57		
食糧管理	57		
国有林野事業	57		
特定土地改良工事	58		
運輸省所管	59		
港湾整備	59		
空港整備	59		
郵政省所管	59		
郵政事業	59		

(添 付)

昭和 51 年度特別会計予算参照書目録

昭和51年度特別会計歳入歳出予定計算書等

	ページ		
総理府、大蔵省及び通商 産業省所管	69	予算定員及び俸給額表	104
電源開発促進対策	69	国債整理基金	107
甲号歳入歳出予定計算書	69	甲号歳入歳出予定計算書	107
大蔵省所管	73	貴金属	113
造幣局	73	甲号歳入歳出予定計算書	113
甲号歳入歳出予定計算書	73	予算定員及び俸給額表	116
丙号繰越明許費要求書	77	外国為替資金	117
予算定員及び俸給額表	78	甲号歳入歳出予定計算書	117
印刷局	87	予算定員及び俸給額表	120
甲号歳入歳出予定計算書	87	産業投資	123
丙号繰越明許費要求書	91	甲号歳入歳出予定計算書	123
丁号国庫債務負担行為要 求書	92	予算定員及び俸給額表	127
予算定員及び俸給額表	93	賠償等特殊債務処理	131
資金運用部	101	甲号歳入歳出予定計算書	131
甲号歳入歳出予定計算書	101	地震再保険	135
		甲号歳入歳出予定計算書	135
		予算定員及び俸給額表	138
		大蔵省及び自治省所管	141

交付税及び譲与税配付金	141	甲号歳入歳出予定計算書	191
甲号歳入歳出予定計算書	141	健康勘定	191
大蔵省、通商産業省及び 労働省所管	147	日雇健康勘定	195
石炭及び石油対策	147	年金勘定	199
甲号歳入歳出予定計算書	147	児童手当勘定	203
石炭勘定	147	業務勘定	208
石油勘定	155	丙号繰越明許費要求書	214
予算定員及び俸給額表	160	予算定員及び俸給額表	215
大蔵省及び建設省所管	163	船員保険	227
特定国有財産整備	163	甲号歳入歳出予定計算書	227
甲号歳入歳出予定計算書	163	丙号繰越明許費要求書	233
丙号繰越明許費要求書	167	予算定員及び俸給額表	234
丁号国庫債務負担行為要 求書	168	国立病院	239
文部省所管	169	甲号歳入歳出予定計算書	239
国立学校	169	病院勘定	239
甲号歳入歳出予定計算書	169	療養所勘定	245
丙号繰越明許費要求書	178	丙号繰越明許費要求書	251
丁号国庫債務負担行為要 求書	179	丁号国庫債務負担行為要 求書	252
予算定員及び俸給額表	181	予算定員及び俸給額表	253
厚生省所管	191	あへん	269
厚生保険	191	甲号歳入歳出予定計算書	269
		予算定員及び俸給額表	272

国民年金	275	再保険金支払基金勘定	349
甲号歳入歳出予定計算書	275	農業勘定	352
国民年金勘定	275	家畜勘定	355
福祉年金勘定	279	果樹勘定	358
業務勘定	281	臨時畑作勘定	361
丙号繰越明許費要求書	286	業務勘定	364
予算定員及び俸給額表	287	予算定員及び俸給額表	367
農林省所管	293	森林保険	377
食糧管理	293	甲号歳入歳出予定計算書	377
甲号歳入歳出予定計算書	293	予算定員及び俸給額表	380
国内米管理勘定	293	漁船再保険及漁業共済保 険	383
国内麦管理勘定	296	甲号歳入歳出予定計算書	383
輸入食糧管理勘定	299	漁船普通保険勘定	383
農産物等安定勘定	302	漁船特殊保険勘定	386
輸入飼料勘定	305	漁船乗組員給与保険 勘定	389
業務勘定	309	漁業共済保険勘定	392
調整勘定	314	業務勘定	395
丙号繰越明許費要求書	318	予算定員及び俸給額表	398
丁号国庫債務負担行為要 求書	319	自作農創設特別措置	407
予算定員及び俸給額表	320	甲号歳入歳出予定計算書	407
農業共済再保険	349	国有林野事業	417
甲号歳入歳出予定計算書	349		

甲号歳入歳出予定計算書	417	甲号歳入歳出予定計算書	501
国有林野事業勘定	417	予算定員及び俸給額表	504
治山勘定	423	運輸省所管	507
丙号繰越明許費要求書	428	自動車損害賠償責任再保 険	507
丁号国庫債務負担行為要 求書	429	甲号歳入歳出予定計算書	507
予算定員及び俸給額表	430	保 険 勘 定	507
中小漁業融資保証保険	441	保 障 勘 定	510
甲号歳入歳出予定計算書	441	業 務 勘 定	513
予算定員及び俸給額表	444	予算定員及び俸給額表	516
特定土地改良工事	447	港 湾 整 備	521
甲号歳入歳出予定計算書	447	甲号歳入歳出予定計算書	521
丙号繰越明許費要求書	453	港 湾 整 備 勘 定	521
丁号国庫債務負担行為要 求書	454	特定港湾施設工事勘 定	528
予算定員及び俸給額表	457	丙号繰越明許費要求書	533
通商産業省所管	483	丁号国庫債務負担行為要 求書	534
アルコール専売事業	483	予算定員及び俸給額表	535
甲号歳入歳出予定計算書	483	自動車検査登録	547
予算定員及び俸給額表	486	甲号歳入歳出予定計算書	547
輸出保険	493	丙号繰越明許費要求書	551
甲号歳入歳出予定計算書	493	予算定員及び俸給額表	552
予算定員及び俸給額表	497	空港整備	555
機械類信用保険	501		

甲号歳入歳出予定計算書	555	雇 用 勘 定	626
丙号繰越明許費要求書	563	徴 収 勘 定	631
丁号国庫債務負担行為要求書	564	丙号繰越明許費要求書	635
予算定員及び俸給額表	565	丁号国庫債務負担行為要求書	636
郵 政 省 所 管	573	予算定員及び俸給額表	638
郵 政 事 業	573	建 設 省 所 管	651
甲号歳入歳出予定計算書	573	道 路 整 備	651
丙号繰越明許費要求書	579	甲号歳入歳出予定計算書	651
丁号国庫債務負担行為要求書	580	丙号繰越明許費要求書	662
予算定員及び俸給額表	581	丁号国庫債務負担行為要求書	663
郵 便 貯 金	603	予算定員及び俸給額表	668
甲号歳入歳出予定計算書	603	治 水	673
簡易生命保険及郵便年金	609	甲号歳入歳出予定計算書	673
甲号歳入歳出予定計算書	609	治 水 勘 定	673
保 険 勘 定	609	特定多目的ダム建設 工事勘定	684
年 金 勘 定	613	丙号繰越明許費要求書	690
丁号国庫債務負担行為要求書	616	丁号国庫債務負担行為要求書	692
労 働 省 所 管	621	予算定員及び俸給額表	699
労 働 保 険	621	都 市 開 発 資 金 融 通	719
甲号歳入歳出予定計算書	621	甲号歳入歳出予定計算書	719
労 災 勘 定	621	丙号繰越明許費要求書	722

(参 考)

コード番号について

725

昭 和 51 年 度 特 別 会 計 予 算

昭和 51 年 度 特 別 会 計 予 算

予 算 総 則

(歳入歳出予算)

第 1 条 次に掲げる各特別会計の昭和 51 年度歳入歳出予算は、「甲号歳入歳出予算」に掲げるとおりとする。

総理府、大蔵省及び
通商産業省所管

大 蔵 省 所 管

大蔵省及び自治省所
管

大蔵省、通商産業省
及び労働省所管

大蔵省及び建設省所
管

文 部 省 所 管

厚 生 省 所 管

電 源 開 発 促 進 対 策

造 幣 局

印 刷 局

資 金 運 用 部

国 債 整 理 基 金

貴 金 属

外 国 為 替 資 金

産 業 投 資

賠 償 等 特 殊 債 務 処 理

地 震 再 保 険

交 付 税 及 び 譲 与 税 配 付 金

石 炭 及 び 石 油 対 策

特 定 国 有 財 産 整 備

国 立 学 校

厚 生 保 険

船 員 保 険

国 立 病 院

	あ	へ	ん
	国	民	年
農 林 省 所 管	食	糧	管
	農	業	共
	森	林	保
	漁	船	再
	自	作	農
	国	有	林
	中	小	漁
	特	定	土
通 商 産 業 省 所 管	ア	ル	コ
	輸	出	保
	機	械	類
運 輸 省 所 管	自	動	車
	港	湾	整
	自	動	車
	空	港	整
郵 政 省 所 管	郵	政	事
	郵	便	貯
	簡	易	生
労 働 省 所 管	労	働	保
建 設 省 所 管	道	路	整
	治		水
	都	市	開
			発
			資
			金
			融
			通

(繰越明許費)

第2条 各特別会計において、「財政法」第14条の3の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「丙号繰越明許費」に掲げるとおりとす

る。

(国庫債務負担行為)

第3条 各特別会計において、「財政法」第15条第1項の規定により昭和51年度において国が債務を負担する行為は、「丁号国庫債務負担行為」に掲げるとおりとする。

(歳入歳出予算等の内訳)

第4条 「財政法」第28条及び各特別会計法の規定による各特別会計の「歳入歳出予定計算書」、「繰越明許費要求書」及び「国庫債務負担行為要求書」は、別に添附する。

(国債整理基金特別会計における日本銀行引受公債の限度額)

第5条 国債整理基金特別会計において、「財政法」第5条ただし書の規定により、政府が昭和51年度において発行する公債を日本銀行に引受けさせることができる金額は、同行の保有する公債の借換えのために必要な金額とする。

(災害復旧等国庫債務負担行為の限度額)

第6条 次の表の左欄に掲げる各特別会計において、「財政法」第15条第2項の規定により昭和51年度において災害復旧その他緊急の必要がある場合に国が債務を負担する行為の限度額は、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

特 別 会 計	限 度 額	
国 立 学 校	3,000,000千円	
国 立 病 院	病 院 勘 定	1,000,000
	療 養 所 勘 定	1,000,000
国 有 林 野 事 業	国 有 林 野 事 業 勘 定	2,000,000
	治 山 勘 定	2,000,000
特 定 土 地 改 良 工 事		1,000,000
港 湾 整 備	港 湾 整 備 勘 定	5,000,000
	特 定 港 湾 施 設 工 事 勘 定	1,000,000
空 港 整 備		2,000,000
道 路 整 備		30,000,000
治 水	治 水 勘 定	10,000,000

特 別 会 計	限 度 額
	特定多目的ダム建設工事勘定 2,000,000千円

(借入金の限度額)

第7条 次の表の左欄に掲げる各特別会計の中欄に掲げる法律の規定による借入金の限度額は、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

特 別 会 計	根 拠 規 定	限 度 額
交付税及び譲与税配付金	「交付税及び譲与税配付金特別会計法」	2,602,040,000千円
特定国有財産整備	「特定国有財産整備特別整備特別会計法」第11条第2項	76,500,000
国立学校	「国立学校特別会計法」第7条第2項	40,700,000
国立病院	「国立病院特別会計法」第8条の2第2項	病院勘定 13,800,000 療養所勘定 10,300,000
国有林野事業	「国有林野事業特別会計法」第5条第2項	40,000,000
特定土地改良工事	「特定土地改良工事特別会計法」第14条第2項	29,500,000
郵政事業	「郵政事業特別会計法」第16条第3項	279,500,000
郵便貯金	「郵便貯金特別会計法」第12条の2第2項	219,900,000
治水	「治水特別会計法」第15条の2第2項	1,000,000
都市開発資金融通	「都市開発資金融通特別会計法」第12条第2項	19,400,000

(一時借入金等の最高額)

第8条 次の表の左欄に掲げる各特別会計の中欄に掲げる法律の規定による一時借入金、融通証券及び繰替金(「国庫余裕金の繰替使用に関する法律」第1条の規定によるものを含む。)の最高額は、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

特 別 会 計	根 拠 規 定	最 高 額
電源開発促進対策	「電源開発促進対策特別会計法」第11条第2項	1,000,000千円
印刷局	「印刷局特別会計法」第6条第3項	500,000
外国為替資金	「外国為替資金特別会計法」第4条第2項	4,500,000,000
産業投資	「産業投資特別会計法」第13条第3項	5,000,000
交付税及び譲与税配付金	「交付税及び譲与税配付金特別会計法」第13条第2項	2,602,040,000

特別会計	根拠規定	最高額
石炭及び石油対策	「石炭及び石油対策特別会計法」第12条第2項	石炭勘定 17,000,000千円 石油勘定 5,000,000
特定国有財産整備	「特定国有財産整備特別会計法」第13条第2項	3,000,000
国立学校	「国立学校特別会計法」第9条第3項	2,000,000
国立病院	「国立病院特別会計法」第9条第3項	病院勘定 3,000,000 療養所勘定 4,000,000
国有林野事業	「国有林野事業特別会計法」第6条第4項	50,000,000
アルコール専売事業	「アルコール専売事業特別会計法」第6条第3項	4,200,000
輸出保険	「輸出保険特別会計法」第12条第4項	7,000,000
機械類信用保険	「機械類信用保険特別会計法」第13条第3項	1,000,000
自動車検査登録	「自動車検査登録特別会計法」第11条第3項	500,000
空港整備	「空港整備特別会計法」第9条第2項	2,500,000
郵政事業	「郵政事業特別会計法」第17条第2項	247,500,000
都市開発資金融通	「都市開発資金融通特別会計法」第13条第3項	150,000

2 食糧管理特別会計における「食糧管理特別会計法」第4条ノ2の規定による証券、借入金及び一時借入金の最高額は、3,000,000,000千円とする。

(給与総額)

第9条 次に掲げる各特別会計において、給与準則の適用を受ける職員に対して昭和51年度において支給する給与(職員俸給、扶養手当、調整手当、管理職手当、通勤手当、特殊勤務手当、特地勤務手当、宿日直手当、期末手当、奨励手当、寒冷地手当、住居手当、超過勤務手当、退職者給与、国際機関等派遣職員給与その他各省各庁の長が大蔵大臣と協議して定める手当をいう。)の総額は、次のとおりとする。ただし、予算の基礎となつた給与準則を実施するため必要を生じた場合、第11条第1項若しくは第2項の規定により給与を支出する場合又は給与に関する公共企業体等労働委員会の裁定を企業経営に及ぼす影響等を考慮した上で実施することが適当であると認められる場合において、大蔵大臣の承認を受けて、経費の移用若しくは流用、予備費の使用又は第11条第1項若しくは第2項の規定による経費の増額により、給与総額が変更されたときは、この変更された額とする。

造幣局	5,065,184千円
印刷局	20,886,488
国有林野事業	111,146,936

アルコール専売事業

3,474,300千円

郵政事業

957,210,502

(特別給与の支出)

第10条 前条に規定するもののほか、郵政事業特別会計において、職員の能率向上による企業経営の改善によつて収入が予定より増加し、又は経費を予定より節減したときは、大蔵大臣の承認を受けて、その収入の増加額又は経費の節減額の一部に相当する金額を昭和51年度において給与準則の適用を受ける職員に対する特別の給与の支出に充てることができる。

2 前項の規定により特別の給与の支出をする場合においては、経費の移用又は流用によるもののほか、経費の増額については、「郵政事業特別会計法」第26条及び「財政法」第36条の規定の例による。

(歳入歳出予算の弾力条項)

第11条 次の表の左欄に掲げる各特別会計において、中欄に掲げる事由により収入金額が予算額に比して増加するときは、その増加する金額を限度としてそれぞれ右欄に掲げる経費を増額することができる。

特別会計	要件	経費
1 造幣局、印刷局	注文品の製造数量の増加又は原材料の値上がり等に伴う売渡価格の変更による収入の増加	製造及び売渡しのため直接必要な経費
2 資金運用部	郵便貯金等の受入資金の増加等に伴う収入の増加	預託金利子に必要な経費
3 国債整理基金	国債、借入金、一時借入金又は短期証券の償還金、利子、割引料並びに発行及び償還に関する諸費の支出に充てるための他会計、日本国有鉄道又は農林漁業金融公庫からの受入金の増加	債務償還費、利子及び割引料等に必要な経費
4 貴金属	金地金の売渡数量の増加又は金地金の値上がり等に伴う売渡価格の変更による収入の増加	金地金の購入のため直接必要な経費
5 地震再保険	再保険金支払に必要な借入金その他の収入の増加	再保険金支払に必要な経費
6 交付税及び譲与税配付金	地方道路税、石油ガス税、航空機燃料税、自動車重量税及び特別とん税の収入の増加	地方譲与税譲与金に必要な経費

特別会計	要件	経費
7 石炭及び石油対策 (石炭勘定に限る。)	原重油関税収入その他の収入の増加	炭鉱整理促進費補助金及び炭鉱離職者就職促進手当に必要な経費
8 国立学校	付属病院収入その他の収入の増加	当該事業量の増加のため直接必要な経費
9 国立病院	病院勘定における病院収入又は療養所勘定における療養所収入の増加	それぞれの勘定の事業量の増加のため直接必要な経費
10 あへん	あへんの売渡数量の増加又は輸入あへんの値上がりに伴う売渡価格の変更による収入の増加	あへんの購入のため直接必要な経費
11 厚生保険、船員保険、国民年金	保険料収入のうち純保険料に相当する金額の増加	保険給付に必要な経費
12 厚生保険	業務勘定における児童手当拠出金収入の増加	業務勘定における児童手当勘定への繰入れに必要な経費
13 船員保険	児童手当拠出金収入の増加	厚生保険特別会計児童手当勘定への繰入れに必要な経費
14 国民年金	業務勘定における印紙売捌収入の増加	業務勘定における国民年金勘定への繰入れに必要な経費
15 農業共済再保険、漁船再保険及漁業共済保険	再保険料又は保険料の収入の増加	再保険金又は保険金に必要な経費
16 国有林野事業(国有林野事業勘定に限る。)	業務収入の増加	立木の販売及び素材等の生産又は販売に係る作業量の増加並びにこれに伴い必要となる林道事業又は新植事業の事業量の増加のため直接必要な経費
17 アルコール専売事業	アルコールの売渡数量の増加又は原材料の値上がり等に伴う売渡価格の変更による収入の増加	アルコールの収納、製造又は売渡のため直接必要な経費
18 自動車損害賠償責任再保険	再保険料収入、保険料収入又は賦課金収入の増加	再保険金、保険金又は保障金に必要な経費
19 自動車検査登録	検査登録印紙収入の増加	検査、登録又は指定の件数の増加に伴う事業量の増加のため直接必要な経費
20 郵便貯金	郵便貯金の受入額の増加等に伴う収入の増加	郵便貯金の利子又は郵政事業特別会計への繰入れに必要な

特 別 会 計	要 件	経 費
		な経費
21 簡易生命保険及郵便年金	契約者の増加等による保険勘定における保険料収入の増加又は年金勘定における掛金収入の増加	保険勘定における保険金若しくは郵政事業特別会計への繰入れ又は年金勘定における年金若しくは郵政事業特別会計への繰入れに必要な経費
22 郵 政 事 業	業務外収入以外の収入の増加	当該収入に対応する業務に直接必要な経費
	業務外収入の増加	業務外支出に必要な経費
23 労 働 保 険	労災勘定又は雇用勘定における徴収勘定より受入の額のうち純保険料に相当する金額の増加	労災勘定における保険給付又は雇用勘定における失業給付に必要な経費
	徴収勘定における保険料収入の増加	徴収勘定における他勘定への繰入れに必要な経費
24 都市開発資金金融通	貸付金の繰上償還による運用金回収収入の増加	国債整理基金特別会計への繰入れに必要な経費

2 造幣局特別会計において、予算において予定した数量をこえる補助貨幣の製造により又は原材料の値上がり等に伴う補助貨幣の製造費の増加によりその製造に直接必要な経費に不足を生ずるときは、その不足額を限度として当該経費を増額することができる。この場合において、当該増額に係る経費を支弁するために必要な金額は、補助貨幣回収準備資金からこの会計の歳入に組み入れることができる。

3 食糧管理特別会計の各勘定において、次の各号に該当する場合においては、当該各号に掲げる措置をとることができる。

(1) 国内麦管理勘定において、国内麦の買入数量が予算において予定した数量に比して著しく増加するため、国内麦買入費又は国内麦管理費に不足を生ずるとき。その不足額を限度とする当該経費の増額

(2) 国内麦管理勘定において、国内麦の買入数量が予算において予定した数量に比して著しく減少することにより、輸入食糧管理勘定において、予算において予定した数量を著しくこえて輸入食糧を買い入れる必要が生じたため、輸入食糧買入費又は輸入食糧管理費に不足を生ずるとき。その不足額を限度とする当該経費の増額

(3) 業務勘定において、やむを得ない事由による給与若しくは退職手当の支給又は災害復旧に必要な経費(これらの経費の支出に伴い必要となる経費を含む。以下次項において同じ。)に不足を生ずるとき。その不足額を限度とする当該経費の増額

(4) 国内米管理、国内麦管理、輸入食糧管理、農産物等安定又は輸入飼料の各勘定において、業務勘定への繰入れに必要な経費に不足を生ずるとき。その不足額を限度とする当該経費の増額。ただし、当該不足が前号に規定する事由以外の事由により生ずる場合においては、当該不足する勘定以外の勘定の業務勘定への繰入れに必要な経費について、当該不足する勘定の当該経費の増額分に相当する額を減額しなければならない。

- (5) 調整勘定において、国債整理基金特別会計への繰入れに必要な経費に不足を生ずるとき。その不足額を限度とする当該経費の増額
 - (6) 国内米管理、国内麦管理、輸入食糧管理、農産物等安定、輸入飼料又は業務の各勘定において、調整勘定への繰入れに必要な経費に不足を生ずるとき。その不足額を限度とする当該経費の増額
 - (7) 調整勘定において、国内米管理、国内麦管理、輸入食糧管理、農産物等安定又は輸入飼料の各勘定における経費の財源の不足をうめるため、当該各勘定への繰入れに必要な経費に不足を生ずるとき。当該各勘定のその不足額を限度とする当該各勘定への繰入れに必要な経費の増額
- 4 国立学校、国立病院、国民年金(福祉年金勘定に限る。)、国有林野事業(治山勘定に限る。)、特定土地改良工事、港湾整備、空港整備、道路整備及び治水の各特別会計において、一般会計からの受入金(当該受入金に関連して増加する収入を含む。)又はその他の収入(借入金を除く。以下この項において同じ。)が予算額に比して増加する場合には、第1項の規定によるもののほか、当該増加額の範囲内で、事業のため直接必要な経費(その他の収入が増加する場合にあつては、やむを得ない事由による給与若しくは退職手当の支給又は災害復旧に必要な経費に限る。)の支出に充てるため、当該特別会計の経費を増額することができる。
- 5 前各項の規定により経費を増額する場合には、「財政法」第35条第2項、第3項及び第4項(郵政事業特別会計にあつては、同特別会計法第26条)並びに第36条の規定の例による。この場合において、第1項第22号に掲げる経費の増額については、大蔵大臣の承認を受けなければならない。

(予算の移用)

第12条 「財政法」第33条第1項ただし書の規定により、各特別会計において移用することができる場合は、第1表から第3表までに掲げる各項の経費の金額を当該各項の間において相互に移用する場合とする。

第1表 特別会計(勘定区分のある特別会計にあつては、各勘定)の各項の間の移用

特 別 会 計	移用することができる項
資金運用部、外国為替資金、石炭及び石油対策、国立学校、厚生保険、船員保険、国立病院、国民年金、特定土地改良工事、自動車損害賠償責任再保険、自動車検査登録、郵政事業、郵便貯金、簡易生命保険及郵便年金、労働保険、都市開発資金融通	各 項

第2表 特別会計の一部の勘定の項の間の移用

特 別 会 計	勘 定	移用することができる項
食 糧 管 理	国内米管理、国内麦管理、輸入食糧管理、農産物等安定、輸入飼料	返還金等他勘定へ繰入の項を除く各項

特別会計	勘定	移用することができる項
農業共済再保険	農業、家畜、果樹、臨時畑作	各 項
国有林野事業	国有林野事業	国有林野事業費と国有林野治山事業費
	治 山	各 項
港湾整備	港湾整備	港湾事業費、埠頭整備資金貸付金、港湾事業等工事諸費の各 項
		北海道港湾事業費と北海道埠頭整備資金貸付金
	特定港湾施設工事	各 項
治水	治 水	河川事業費、河川総合開発事業費、水資源開発公団交付金、砂防事業費、建設機械整備費、治水事業工事諸費の各 項
		北海道河川事業費、北海道河川総合開発事業費、北海道砂防事業費、北海道建設機械整備費の各 項
	特定多目的ダム建設工事	多目的ダム建設事業費と工事諸費等治水勘定へ繰入

第3表 特別会計の一部の項の間の移用

特別会計	移用することができる項
空港整備	空港整備事業費、福岡空港周辺整備機構出資、航空機騒音対策事業資金貸付金の各 項
	空港整備事業費、北海道空港整備事業費、離島空港整備事業費、沖縄空港整備事業費及び航空路整備事業費の各 項と空港等整備事業工事諸費
	空港整備事業費、北海道空港整備事業費、離島空港整備事業費及び沖縄空港整備事業費の各 項と航空路整備事業費
道路整備	道路事業費、街路事業費、建設機械整備費、日本道路公団等事業助成費、有料道路整備資金貸付金、道路事業工事諸費の各 項
	北海道道路事業者、北海道街路事業費、北海道建設機械整備費の各 項

(保険契約の限度額)

第13条 次の表の左欄に掲げる各特別会計の中欄に掲げる法律の規定による保険契約(再保険契約を含む)の金額の限度は、昭和51年度においてそれぞれ右

欄に掲げるとおりとする。

特別会計	根拠規定	限度額
地震再保険	「地震保険に関する法律」第3条第3項	1回の地震等により支払うべき再保険金の総額 677,500,000千円
中小漁業融資保証保険	「中小漁業融資保証法」第70条第5項	保険価額の総額 251,000,000
輸出保険	「輸出保険法」第1条の7	次の各保険ごとの保険金額の総額 普通輸出保険 6,700,000,000 輸出代金保険 4,500,000,000 為替変動保険 500,000,000 輸出手形保険の保険契約に基づいて成立する保険関係 1,500,000,000 輸出金融保険の保険契約に基づいて成立する保険関係 7,000,000 委託販売輸出保険 2,000,000 海外広告保険 1,000,000 海外投資保険 400,000,000
機械類信用保険	「機械類信用保険法」第7条	保険金額の総額 170,000,000

(石炭及び石油対策特別会計の原重油関税収入の各勘定への帰属)

第14条 「石炭及び石油対策特別会計法」第4条の規定により昭和51年度において石炭勘定及び石油勘定の歳入に組み入れる原油及び重油等に係る関税収入(この条において「関税収入」という。)の金額は、石炭勘定にあつては関税収入の1,000分の739に相当する金額とし、石油勘定にあつては関税収入の1,000分の261に相当する金額とする。

(郵政事業特別会計の作業資産保有の最高額)

第15条 郵政事業特別会計において、「郵政事業特別会計法」第15条の規定により昭和51年度において同会計に属する現金をもつて事業上必要な作業資産を保有する最高額は、27,300,000千円とする。

(資金及び積立金の長期運用予定額)

第16条 昭和51年度における「資金運用部資金並びに簡易生命保険及び郵便年金の積立金の長期運用に対する特別措置に関する法律」第2条第1項に規定す

る長期運用予定額は、資金運用部資金の一般会計において新たに発行される昭和51年度の国債(「昭和51年度の公債の発行の特例に関する法律」(仮称)の規定により発行される国債を含む。)に対する運用1,000,000,000千円及び資金運用部資金の「国債整理基金特別会計法」第5条の規定による起債に应付するための運用29,400,000千円並びに簡易生命保険及郵便年金特別会計の積立金の「簡易生命保険及び郵便年金の積立金の運用に関する法律」第3条第1項第6号及び第13号に掲げる債券(商工組合中央金庫の発行するものを除く。)に対する運用80,000,000千円のほか、次の表の左欄に掲げる区分ごとに、それぞれ中欄又は右欄に掲げるとおりとする。

区 分	資 金 運 用 部 資 金	簡易生命保険及郵便年金特別会計の積立金
(国)		
1 特定国有財産整備特別会計	76,500,000千円	0千円
2 国立学校特別会計	40,700,000	0
3 国立病院特別会計	24,100,000	0
4 国有林野事業特別会計	40,000,000	0
5 特定土地改良工事特別会計	29,500,000	0
6 郵政事業特別会計	0	32,000,000
7 治水特別会計	1,000,000	0
8 都市開発資金融通特別会計	19,400,000	0
(政府関係機関)		
9 日本国有鉄道	743,600,000	60,000,000
10 日本電信電話公社	17,000,000	26,000,000
11 国民金融公庫	756,100,000	43,000,000
12 住宅金融公庫	1,160,000,000	65,000,000
13 農林漁業金融公庫	390,000,000	20,000,000
14 中小企業金融公庫	598,000,000	70,000,000
15 北海道東北開発公庫	35,900,000	12,500,000
16 医療金融公庫	63,900,000	0
17 環境衛生金融公庫	164,500,000	0
18 沖縄振興開発金融公庫	64,000,000	7,000,000

区 分	資 金 運 用 部 資 金	簡易生命保険及郵便年金特別会計の積立金
19 日 本 開 発 銀 行	517,000,000千円	0千円
20 日 本 輸 出 入 銀 行	703,600,000	0
(公 団、 事 業 団 等)		
21 日 本 住 宅 公 団	802,200,000	30,000,000
22 日 本 道 路 公 団	309,100,000	277,000,000
23 森 林 開 発 公 団	8,200,000	0
24 船 舶 整 備 公 団	7,300,000	0
25 首 都 高 速 道 路 公 団	36,000,000	35,000,000
26 水 資 源 開 発 公 団	43,200,000	0
27 阪 神 高 速 道 路 公 団	27,000,000	27,000,000
28 日 本 鉄 道 建 設 公 団	136,700,000	0
29 新 東 京 国 際 空 港 公 団	9,500,000	9,000,000
30 石 油 開 発 公 団	9,900,000	0
31 京 浜 外 貿 埠 頭 公 団	4,300,000	0
32 阪 神 外 貿 埠 頭 公 団	4,500,000	0
33 本 州 四 国 連 絡 橋 公 団	15,200,000	7,000,000
34 農 用 地 開 発 公 団	8,600,000	0
35 地 域 振 興 整 備 公 団	59,200,000	0
36 宅 地 開 発 公 団	25,500,000	18,000,000
37 労 働 福 祉 事 業 団	8,300,000	0
38 雇 用 促 進 事 業 団	15,700,000	0
39 年 金 福 祉 事 業 団	211,400,000	0
40 金 属 鋳 業 事 業 団	5,700,000	0
41 八 郎 潟 新 農 村 建 設 事 業 団	1,000,000	0
42 公 害 防 止 事 業 団	85,300,000	0

区 分	資 金 運 用 部 資 金	簡易生命保険及郵便年金特別会計の積立金
43 中小企業振興事業団	34,100,000千円	14,000,000千円
44 帝都高速度交通営団	24,000,000	10,800,000
45 社会福祉事業振興会	21,900,000	0
46 海外経済協力基金	97,800,000	0
47 日本私学振興財団	32,900,000	7,000,000
48 電源開発株式会社	40,100,000	10,000,000
49 商工組合中央金庫	32,500,000	18,700,000
(地方公共団体)		
50 地方公共団体	1,060,000,000	360,000,000

2 予見し難い経済事情の変動により前項第 11 号から第 50 号までに掲げる区分ごとの長期運用予定額の増額を必要とする特別の事由があるときは、当該各号に定める金額のそれぞれ 100 分の 50 に相当する金額の範囲内において、当該長期運用予定額を増額することができる。

(俸給予算等の制限)

第 17 条 俸給予算の執行に当たっては、歳入歳出予定計算書に掲げる政府職員予算定員及び俸給額表によるものとし、当該経費の金額の範囲内であつても、当該定員の増加又は俸給額の増額をみだりに行つてはならない。

甲号 歳入歳出予算

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
総理府、大蔵省及び通商産業省	電源開発促進対策	租 税		30,800,000	電源立地促進対策交付金	23,372,000
			電源開発促進税	30,800,000	原子力発電安全等対策賞	8,915,086
		前年度剰余金受入		2,581,537	事務取扱費	47,054
			前年度剰余金受入	2,581,537	諸支出金	100
		雑 収 入		1,000	国債整理基金特別会計へ繰入	48,297
			雑 収 入	1,000	予 備 費	1,000,000
	合 計		33,382,537	合 計	33,382,537	
大 蔵 省	造 幣 局	補助貨幣回収準備資金より受入		19,883,779	事 業 費	21,743,608
			補助貨幣回収準備資金より受入	19,883,779	予 備 費	300,000
		事 業 収 入		1,504,177		
			事 業 収 入	1,504,177		
		雑 収 入		655,652		
			雑 収 入	655,652		
	合 計		22,043,608	合 計	22,043,608	

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
	印 刷 局	事 業 収 入	事 業 収 入	42,487,422	事 業 費	41,781,490
				42,487,422	予 備 費	500,000
		雑 収 入	雑 収 入	1,337,291		
				1,337,291		
		合 計		43,824,713	合 計	42,281,490
	資 金 運 用 部	資 金 運 用 収 入		3,421,379,167	事 務 費	2,110,143
			運 用 利 殖 金 収 入	3,421,379,167	預 託 金 利 子	3,419,245,932
		他 会 計 より 受 入		76,808	予 備 費	100,000
			一 般 会 計 より 受 入	76,808		
		雑 収 入	雑 収 入	100		
			雑 収 入	100		
		合 計		3,421,456,075	合 計	3,421,456,075
	国 債 整 理 基 金	他 会 計 より 受 入		5,617,468,452	国 債 整 理 基 金 支 出	6,029,170,836
		他 会 計 より 受 入	5,617,468,452			
公 債 金			371,201,250			
		公 債 金	371,201,250			
運 用 収 入		運 用 収 入	20,012,387			
		運 用 収 入	20,012,687			
	前 年 度 剩 余 金 受 入		20,488,437			

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			前年度剰余金受入	20,488,437		
		雑 収 入		10		
			雑 収 入	10		
		合 計		6,029,170,836	合 計	6,029,170,836
	貴 金 属	貴 金 属 売 払 代		13,300,000	貴 金 属 買 入 費	13,292,209
			貴 金 属 売 払 代	13,300,000	事 務 費	7,900
		前年度剰余金受入		509,600	予 備 費	531,542
			前年度剰余金受入	509,600		
		雑 収 入		22,051		
			雑 収 入	22,051		
		合 計		13,831,651	合 計	13,831,651
	外 国 為 替 資 金	外 国 為 替 等 売 買 差 益		29,587,497	事 務 取 扱 費	285,163
			外 国 為 替 等 売 買 差 益	29,587,497	諸 支 出 金	32,594,131
		運 用 収 入		268,789,969	国債整理基金特別会 計へ繰入	184,409,544
			運 用 収 入	268,789,969	予 備 費	81,088,738
		雑 収 入		110		
			雑 収 入	110		
		合 計		298,377,576	合 計	298,377,576

所 管	特 別 会 計	歳 入		歳 出		
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
	産 業 投 資	運 用 収 入		15,230,334	産 業 投 資 支 出	70,500,000
			運 用 金 回 収	5,836,080	事 務 費	33,119
			運 用 利 殖 金 収 入	9,394,254	国債整理基金特別会 計へ繰入	8,549,720
		他 会 計 より 受 入		63,200,000	予 備 費	1,200,000
			一 般 会 計 より 受 入	63,200,000		
		前 年 度 剩 余 金 受 入		852,504		
			前 年 度 剩 余 金 受 入	852,504		
		雑 収 入		1		
			雑 収 入	1		
		資 産 処 分 収 入		1,000,000		
		株 式 売 払 収 入	1,000,000			
	合 計		80,282,839	合 計	80,282,839	
	賠 償 等 特 殊 債 務 処 理	他 会 計 より 受 入		3,080,000	賠 償 等 特 殊 債 務 処 理 費	3,080,000
			一 般 会 計 より 受 入	3,080,000	諸 支 出 金	400
		前 年 度 剩 余 金 受 入		37,782	予 備 費	37,482
			前 年 度 剩 余 金 受 入	37,782		
		雑 収 入		100		
			雑 収 入	100		
	合 計		3,117,882	合 計	3,117,882	

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
大蔵省及び自治省	地震再保険	再保険料収入		6,391,268	再保険費	8,242,766
			再保険料収入	6,391,268	事務取扱費	30,458
		他会計より受入		30,956	予備費	500
			一般会計より受入	30,956		
		前年度剰余金受入		1		
			前年度剰余金受入	1		
		雑収入		1,851,499		
			雑収入	1,851,499		
		合 計		8,273,724	合 計	8,273,724
		交付税及び譲与税配付金	他会計より受入		3,942,244,966	地方交付税交付金
			一般会計より受入	3,942,244,966	地方譲与税譲与金	295,200,000
	租 税			295,200,000	諸支出金	500
			地方道路税	177,000,000	国債整理基金特別会計へ繰入	1,357,745,512
			石油ガス税	14,000,000	予備費	325,504
			航空機燃料税	3,400,000		
			自動車重量税	92,000,000		
			特別とん税	8,800,000		
	借 入 金			2,602,040,000		
			借 入 金	2,602,040,000		

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出		
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)	
大蔵省、通商 産業省及び労働省	石炭及び石油対策	前年度剰余金受入		1,111,248			
			前年度剰余金受入		1,111,248		
		雑 収 入		75,793			
			雑 収 入		75,793		
		合 計		6,840,672,007	合 計	6,840,672,007	
	石 炭 勘 定	租 税		108,100,000	石炭鉱業合理化安定 対策費	58,702,476	
			関 税	108,100,000	鉱 害 対 策 費	32,188,010	
		前年度剰余金受入		4,484,000	産炭地域振興対策費	4,619,293	
			前年度剰余金受入		4,484,000	事 務 処 理 費	1,941,241
		雑 収 入		50,000	炭鉱離職者援護対策 費	7,875,440	
			雑 収 入		50,000	産炭地域開発雇用対 策費	6,660,137
					諸 支 出 金	100	
					国債整理基金特別会 計へ繰入	447,303	
					予 備 費	200,000	
		合 計		112,634,000	合 計	112,634,000	
石 油 勘 定	租 税		38,200,000	石油資源対策費	39,717,677		

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
大蔵省及び建設省	特定国有財産整備		関 税	38,200,000	石油流通合理化技術調査費	285,560
		前年度剰余金受入		2,647,000	事 務 処 理 費	112,584
			前年度剰余金受入	2,647,000	諸 支 出 金	100
		雑 収 入		1,000	国債整理基金特別会計へ繰入	152,079
			雑 収 入	1,000	予 備 費	580,000
		合 計		40,848,000	合 計	40,848,000
			国有財産処分収入	7,115,145	特定国有財産整備費	98,370,428
			国有財産売払収入	7,115,145	事 務 取 扱 費	140,824
		他会計より受入		30,057,321	国債整理基金特別会計へ繰入	15,402,150
			一般会計より受入	30,057,321	予 備 費	50,000
		借 入 金		76,500,000		
			借 入 金	76,500,000		
		前年度剰余金受入		29,362		
			前年度剰余金受入	29,362		
		雑 収 入		288,872		
			雑 収 入	288,872		
合 計		113,990,700	合 計	113,963,402		

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
文 部 省	国 立 学 校	他会計より受入		645,146,485	国 立 学 校	504,845,373
			一般会計より受入	645,146,485	大 学 附 属 病 院	154,220,789
		借 入 金		40,700,000	研 究 所	59,718,952
			借 入 金	40,700,000	施 設 整 備 費	120,573,695
		附 属 病 院 収 入		102,406,077	国債整理基金特別会計へ繰入	6,319,891
			附 属 病 院 収 入	102,406,077	予 備 費	250,000
		授 業 料 及 入 学 検 定 料		27,224,615		
			授 業 料 及 入 学 検 定 料	27,224,615		
		学 校 財 産 処 分 収 入		5,979,560		
			学 校 財 産 処 分 収 入	5,979,560		
		雑 収 入		12,087,963		
	雑 収 入	12,087,963				
前 年 度 剰 余 金 受 入		12,384,000				
	前 年 度 剰 余 金 受 入	12,384,000				
	合 計		854,928,700	合 計	845,928,700	
厚 生 省	厚 生 保 険 健 康 勘 定	保 険 収 入		1,856,026,902	保 険 給 付 費	1,873,879,590
			保 険 料 収 入	1,606,782,190	保 健 施 設 費 等 業 務 勘 定 へ 繰 入	7,338,533
			一 般 会 計 よ り 受 入	249,244,712	借 入 金 償 還 金	405,444,074

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
		借 入 金		478,126,777	諸 支 出 金	36,672,585
			借 入 金	478,126,777	予 備 費	15,000,000
		雑 収 入		4,181,103		
			雑 収 入	4,181,103		
		合 計		2,338,334,782	合 計	2,338,334,782
	日 雇 健 康 勘 定	保 険 収 入		51,750,941	保 険 給 付 費	65,817,057
			保 険 料 収 入	27,137,874	福 祉 施 設 費 業 務 勘 定 へ 繰 入	13,448
			一 般 会 計 よ り 受 入	24,613,067	借 入 金 償 還 金	249,604,568
		借 入 金		288,645,925	諸 支 出 金	20,179,182
			借 入 金	288,645,925	予 備 費	5,000,000
		雑 収 入		217,389		
			雑 収 入	217,389		
		合 計		340,614,255	合 計	340,614,255
	年 金 勘 定	保 険 収 入		4,194,593,742	保 険 給 付 金	1,431,690,416
			保 険 料 収 入	3,048,848,688	福 祉 施 設 費 等 業 務 勘 定 へ 繰 入	26,368,328
			一 般 会 計 よ り 受 入	226,174,694	諸 支 出 金	761,413
			船 員 保 険 特 別 会 計 よ り 受 入	1,000	予 備 費	214,753,562
			運 用 収 入	919,569,360		
		雑 収 入		865,136		
			雑 収 入	865,136		
		合 計		4,195,458,878	合 計	1,673,573,719

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
	児 童 手 当 勘 定	拠 出 金 収 入		49,888,879	被用者児童手当交付金	63,716,112
			事業主拠出金収入	49,888,879	非被用者児童手当交付金	57,071,640
		他 会 計 よ り 受 入		74,938,597	業 務 取 扱 費	3,707,821
			一般会計より受入	74,938,597	諸 支 出 金	389,892
		積 立 金 よ り 受 入		2,500,000	予 備 費	2,833,079
			積立金より受入	2,500,000		
		雑 収 入		391,058		
			雑 収 入	391,058		
		前年度剰余金受入		10		
			前年度剰余金受入	10		
		合 計		127,718,544	合 計	127,718,544
	業 務 勘 定	他 会 計 よ り 受 入		41,308,484	業 務 取 扱 費	43,946,366
			一般会計より受入	41,308,484	施 設 整 備 費	1,372,354
		他 勘 定 よ り 受 入		33,720,309	保 健 施 設 費	2,123,890
			他勘定より受入	33,720,309	福 祉 施 設 費	30,908,656
		児 童 手 当 収 入		48,385,617	年 金 福 祉 事 業 団 出 資	687,763
			児 童 手 当 収 入	48,385,617	児 童 手 当 拠 出 金 児 童 手 当 勘 定 へ 繰 入	47,865,486
		雑 収 入		3,026,775	諸 支 出 金	5,000
			雑 収 入	3,026,775	予 備 費	600,000
		前年度剰余金受入		1,068,330		

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
		合 計	前年度剰余金受入	1,068,330	合 計	127,509,515
	船 員 保 険	保 険 収 入		157,233,760	保 険 給 付 費	115,162,428
			保 険 料 収 入	125,731,966	業 務 取 扱 費	1,866,522
			一般会計より受入	12,265,929	諸 支 出 金	56,051
			厚生保険特別会計より受入	1,000	福 祉 施 設 費	4,990,524
		運 用 収 入		19,234,865	年 金 福 祉 事 業 団 出 資	15,994
		児 童 手 当 収 入		628,955	児 童 手 当 拠 出 金 厚 生 保 険 特 別 会 計 へ 繰 入	613,459
		児 童 手 当 収 入		628,955	予 備 費	11,651,850
		雑 収 入		378,292		
		雑 収 入		378,292		
		前年度剰余金受入		10		
		前年度剰余金受入		10		
		合 計		158,241,017	合 計	134,356,828
	国 立 病 院	病 院 収 入		133,481,259	病 院 経 営 費	140,568,690
	病 院 勘 定	診 療 収 入		133,481,259	看 護 婦 等 養 成 費	2,285,564
		他 会 計 よ り 受 入		13,799,559	施 設 整 備 費	15,401,579

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			一般会計より受入	13,799,559	国債整理基金特別会計へ繰入	5,311,663
		借 入 金		13,800,000	予 備 費	750,000
			借 入 金	13,800,000		
		積立金より受入		2,499,000		
			積立金より受入	2,499,000		
		雑 収 入		737,678		
			雑 収 入	737,678		
		合 計		164,317,496	合 計	164,317,496
	療 養 所 勘 定	療 養 所 収 入		109,419,725	療 養 所 経 営 費	141,769,496
			診 療 収 入	109,419,725	看 護 婦 養 成 費	1,593,306
		他 会 計 よ り 受 入		36,275,889	施 設 整 備 費	12,675,132
			一般会計より受入	36,275,889	国債整理基金特別会計へ繰入	2,492,457
		借 入 金		10,300,000	予 備 費	530,000
			借 入 金	10,300,000		
		積立金より受入		1,970,000		
			積立金より受入	1,970,000		
		雑 収 入		1,094,777		
			雑 収 入	1,094,777		
		合 計		159,060,391	合 計	159,060,391

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
	あ へ ん	あへん売払代收		1,146,000	あへん購入費	1,245,270
			あへん売払代收	1,146,000	業務取扱費	31,135
		雑 収 入		1,012	予 備 費	58,921
			雑 収 入	1,012		
		前年度剰余金受入		188,314		
			前年度剰余金受入	188,314		
		合 計		1,335,326	合 計	1,335,326
	国 民 年 金 国 民 年 金 勘 定	保 険 収 入		621,320,314	国民年金給付金	713,687,185
			保 険 料 収 入	399,054,098	諸 支 出 金	4,248,020
			一般会計より受入	120,000,000	福祉施設費等業務勘定へ繰入	3,028,188
			運 用 収 入	102,266,216	予 備 費	70,502,138
		積立金より受入		168,901,169		
			積立金より受入	168,901,169		
		雑 収 入		1,244,048		
			雑 収 入	1,244,048		
		合 計		791,465,531	合 計	791,465,531
	福 祉 年 金 勘 定	他 会 計 よ り 受 入		717,403,384	福祉年金給付費	717,403,384
			一般会計より受入	717,403,384	諸 支 出 金	1,000
		雑 収 入		51,402	予 備 費	1,287,554

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
農 林 省	業 務 勘 定		雑 収 入	51,402		
			前年度剰余金受入	1,237,152		
			前年度剰余金受入	1,237,152		
			合 計	718,691,938	合 計	718,691,938
			他会計より受入	63,797,776	業 務 取 扱 費	64,908,352
			一般会計より受入	63,797,776	施 設 整 備 費	136,304
			印紙売捌収入	396,460,307	印紙収入国民年金勘定へ繰入	384,911,949
			印刷売捌収入	369,460,307	諸 支 出 金	1,000
			他勘定より受入	3,028,188	福 祉 施 設 費	2,932,221
			国民年金勘定より受入	3,028,188	年金福祉事業団出資	95,967
			雑 収 入	996,880	予 備 費	12,047,358
			雑 収 入	996,880		
			前年度剰余金受入	750,000		
			前年度剰余金受入	750,000		
		合 計	465,033,151	合 計	465,033,151	
	食 糧 管 理					
	国内米管理勘定					
		食糧管理収入	1,226,589,953	国内米買入費	1,608,890,000	
		国内米売払代	1,226,589,953	国内米管理費	225,861,435	
		他会計より受入	53,400,000	返還金等他勘定へ繰入	1,323,524,508	

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			一般会計より受入	53,400,000	予 備 費	350,000,000
		他 勘 定 より 受 入		2,224,951,430		
			調整勘定より受入	2,224,951,430		
		雑 収 入		3,334,560		
			雑 収 入	3,334,560		
		合 計		3,508,275,943	合 計	3,508,275,943
	国内麦管理勘定	食糧管理収入		12,678,020	国内麦買入費	28,796,479
			国内麦売払代	12,678,020	国内麦管理費	1,701,177
		他 勘 定 より 受 入		34,214,406	返還金等他勘定へ繰入	6,404,388
			調整勘定より受入	34,214,406	予 備 費	10,000,000
		雑 収 入		9,618		
			雑 収 入	9,618		
		合 計		46,902,044	合 計	46,902,044
	輸入食糧管理勘定	食糧管理収入		263,299,144	輸入食糧買入費	311,052,141
			輸入食糧売払代	263,299,144	輸入食糧管理費	7,218,121
		他 勘 定 より 受 入		227,090,566	返還金等他勘定へ繰入	72,305,190
			調整勘定より受入	227,090,566	予 備 費	100,000,000
		雑 収 入		185,742		
			雑 収 入	185,742		
		合 計		490,575,452	合 計	490,575,452

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
	農産物等安定勘定	他勘定より受入		13,948,697	農産物等買入費	4,653,125
			調整勘定より受入	13,948,697	農産物等管理費	520,105
		雑収入		10	返還金等他勘定へ繰入	4,775,477
			雑収入	10	予備費	4,000,000
		合 計		13,948,707	合 計	13,948,707
	輸入飼料勘定	輸入飼料売払代		110,419,777	輸入飼料買入費	147,070,604
			輸入飼料売払代	110,419,777	輸入飼料管理費	5,915,861
		他会計より受入		41,400,000	返還金等他勘定へ繰入	28,333,190
			一般会計より受入	41,400,000	予備費	50,000,000
		他勘定より受入		79,453,222		
	業務勘定		調整勘定より受入	79,453,222		
		雑収入		46,656		
			雑収入	46,656		
		合 計		231,319,655	合 計	231,319,655
		他勘定より受入		125,044,685	事務費	103,431,839
		他勘定より受入	125,044,685	サイロ及倉庫運営費	1,763,376	
	検査印紙収入		1,242,876	返還金調整勘定へ繰入	19,249,954	
		検査印紙収入	1,242,876	予備費	2,000,000	
	雑収入		157,608			
		雑収入	157,608			
	合 計		126,445,169	合 計	126,445,169	

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
	調 整 勘 定	他 会 計 より 受 入		769,000,000	国債整理基金特別会 計へ繰入	1,353,664,701
			一 般 会 計 より 受 入	769,000,000	食糧買入費等財源他 勘定へ繰入	2,603,775,000
		他 勘 定 より 受 入		1,353,664,701		
			他 勘 定 より 受 入	1,353,664,701		
		食糧証券及借入金収 入		1,834,775,000		
			食糧証券及借入金収 入	1,834,775,000		
		合 計		3,957,439,701	合 計	3,957,439,701
	農 業 共 済 再 保 険					
	再保険金支払基金勘 定	農 業 共 済 再 保 険 金 支 払 基 金 収 入		6,698,048	再 保 険 金 支 払 財 源 他 勘 定 へ 繰 入	6,815,264
			前 年 度 繰 越 資 金 受 入	6,698,048		
		雑 収 入		117,216		
			雑 収 入	117,216		
		合 計		6,815,264	合 計	6,815,264
	農 業 勘 定	農 業 再 保 険 収 入		40,712,394	農 業 再 保 険 費	20,217,755
			再 保 険 料	201,891	農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 補 助 及 交 付 金	20,494,639
			一 般 会 計 より 受 入	40,510,503	予 備 費	5,477,034
		支 払 基 金 受 入		4,336,232		

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			再保険金支払基金勘定より受入	4,336,232		
		雑 収 入		1,140,802		
			雑 収 入	1,140,802		
		合 計		46,189,428	合 計	46,189,428
	家 畜 勘 定	家畜再保険収入		18,124,366	家畜再保険費	10,690,624
			再 保 険 料	1,947,284	農業共済組合連合会等交付金	1,824,815
			一般会計より受入	11,884,887	予 備 費	5,930,446
			前年度繰越資金受入	4,292,195		
		支 払 基 金 受 入		300,000		
			再保険金支払基金勘定より受入	300,000		
		雑 収 入		21,519		
			雑 収 入	21,519		
		合 計		18,445,885	合 計	18,445,885
	果 樹 勘 定	果樹再保険収入		1,816,391	果樹再保険費	991,608
			再 保 険 料	14,423	農業共済組合連合会交付金	529,764
			一般会計より受入	1,801,967	予 備 費	1,974,310
			前年度繰越資金受入	1		
		支 払 基 金 受 入		1,679,032		
			再保険金支払基金勘定より受入	1,679,032		

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
		雑 収 入		259		
			雑 収 入	259		
		合 計		3,495,682	合 計	3,495,682
	臨 時 畑 作 勘 定	畑作物及園芸施設再 保険収入		203,299	畑作物及園芸施設再 保険費	187,818
			再 保 険 料	35,172	畑作物共済及園芸施 設共済交付金	14,766
			一般会計より受入	168,126	予 備 費	501,168
			前年度繰越資金受入	1		
		支 払 基 金 受 入		500,000		
			再保険金支払基金勘 定より受入	500,000		
		雑 収 入		453		
			雑 収 入	453		
		合 計		703,752	合 計	703,752
	業 務 勘 定	他 会 計 よ り 受 入		681,656	農 業 共 済 再 保 険 業 務 費	680,728
			一般会計より受入	681,656	予 備 費	1,000
		雑 収 入		72		
			雑 収 入	72		
		合 計		681,728	合 計	681,728
	森 林 保 険	森 林 保 険 収 入		4,672,297	森 林 保 険 費	782,663

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			保 險 料	2,711,783	森 林 保 險 業 務 費	885,584
			前年度繰越資金受入	1,960,514	予 備 費	3,149,915
		雑 収 入		145,865		
			雑 収 入	145,865		
		合 計		4,818,162	合 計	4,818,162
	漁船再保険及漁業共済保険					
	漁船普通保険勘定	漁船再保険収入		19,944,010	漁船再保険費	13,523,123
			再 保 險 料	11,043,867	漁船保険振興費	151,351
			一般会計より受入	3,471,644	予 備 費	6,850,592
			前年度繰越資金受入	5,428,499		
		雑 収 入		581,056		
			雑 収 入	581,056		
		合 計		20,525,066	合 計	20,525,066
	漁船特殊保険勘定	漁船特殊再保険収入		428,885	漁船特殊再保険費	380,794
			特 殊 再 保 險 料	386,659	国債整理基金特別会計へ繰入	6,000
			前年度繰越資金受入	42,226	予 備 費	288,986
		借 入 金		150,000		
			借 入 金	150,000		
		雑 収 入		96,895		

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			雑 収 入	96,895		
		合 計		675,780	合 計	675,780
	漁船乗組員給与保険勘定	給与再保険収入		55,762	給与再保険費	49,577
			給与再保険料	49,732	国債整理基金特別会計へ繰入	4,000
			前年度繰越資金受入	6,030	予 備 費	118,070
		借 入 金		100,000		
			借 入 金	100,000		
		雑 収 入		15,885		
			雑 収 入	15,885		
		合 計		171,647	合 計	171,647
	漁業共済保険勘定	漁業共済保険収入		3,527,506	漁業共済保険費	1,339,323
			保 険 料	10	漁業共済組合連合会交付金	1,501,064
			一般会計より受入	3,030,109	予 備 費	705,396
			前年度繰越資金受入	497,387		
		雑 収 入		18,277		
			雑 収 入	18,277		
		合 計		3,545,783	合 計	3,545,783
	業 務 勘 定	他会計より受入		453,608	業 務 取 扱 費	451,614
			一般会計より受入	453,608	予 備 費	2,000
		雑 収 入		6		

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			雑 収 入	6		
		合 計		453,614	合 計	453,614
	自作農創設特別措置	自作農創設特別措置 収入		13,280,644	事 務 取 扱 費	783,827
			農地等売払収入	13,073,655	農地等買入諸費	2,826,593
			農地等貸付収入	206,989	元他会計所屬農地売 払収入等他会計へ繰 入	12,397,586
		雑 収 入		922,997	予 備 費	9,204,694
			雑 収 入	922,977		
		前年度剰余金受入		11,009,059		
			前年度剰余金受入	11,009,059		
		合 計		25,212,700	合 計	25,212,700
	国有林野事業					
	国有林野事業勘定	国有林野事業収入		305,763,491	国有林野事業費	341,084,491
			業 務 収 入	277,325,694	国有林野治山事業費	5,440,000
			林 野 売 払 代	19,488,795	林 業 振 興 諸 費	10,200,000
			雑 収 入	8,949,002	予 備 費	6,000,000
		他勘定より受入		4,961,000		
			治山勘定より受入	4,961,000		
		借 入 金		40,000,000		

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			借 入 金	40,000,000		
		特別積立金引当資金 より受入		10,200,000		
			特別積立金引当資金 より受入	10,200,000		
		合 計		360,924,491	合 計	362,724,491
	治 山 勘 定	他 会 計 よ り 受 入		73,083,000	治 山 事 業 費	63,450,531
		一 般 会 計 よ り 受 入		73,083,000	北 海 道 治 山 事 業 費	5,279,466
		地 方 公 共 団 体 工 事 費 負 担 金 収 入		1,677,377	離 島 治 山 事 業 費	720,200
			地 方 公 共 団 体 工 事 費 負 担 金 収 入	1,677,377	沖 縄 治 山 事 業 費	89,000
		雑 収 入		10,270	治 山 事 業 工 事 諸 費	5,221,180
			雑 収 入	10,270	予 備 費	68,229
		前 年 度 剰 余 金 受 入		57,959		
			前 年 度 剰 余 金 受 入	57,959		
		合 計		74,828,606	合 計	74,828,606
	中 小 漁 業 融 資 保 証 保 険	保 険 料 収 入		753,003	保 険 費	853,940
			保 険 料 収 入	753,003	事 務 取 扱 費	78,678
		回 収 金 収 入		199,940	予 備 費	3,047,663
			回 収 金 収 入	199,940		
		雑 収 入		120,388		

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			雑 収 入	120,388		
		前年度剰余金受入		2,906,950		
			前年度剰余金受入	2,906,950		
		合 計		3,980,281	合 計	3,980,281
	特定土地改良工事	他会計より受入		38,059,024	土地改良事業費	58,663,194
		一般会計より受入		38,059,024	土地改良事業工事諸費	6,674,225
		借 入 金		29,500,000	土地改良事業費負担金等収入一般会計へ繰入	129,697
			借 入 金	29,500,000	国債整理基金特別会計へ繰入	14,733,605
		受託工事費受入		5,842,000		
			受託工事費受入	5,842,000	土地改良財産共有対価交付金	335,506
		土地改良事業費負担金等収入		7,247,737	予 備 費	875,104
			土地改良事業費負担金収入	6,396,558		
			他用途転売等収入	44,927		
			土地改良財産共有対価収入	806,252		
		雑 収 入		246,000		
			雑 収 入	246,000		

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出		
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)	
通 商 産 業 省	アルコール専売事業	前年度剰余金受入		516,600			
			前年度剰余金受入		516,600		
		合 計		81,411,361	合 計	81,411,361	
		事 業 収 入		23,491,809	事 業 費	20,913,727	
			事 業 収 入		23,491,809	予 備 費	100,000
		雑 収 入		233,999			
			雑 収 入		233,999		
		合 計		23,725,808	合 計	21,013,727	
	輸 出 保 険	保 険 料 収 入		22,101,838	保 険 金	10,840,019	
			保 険 料 収 入		22,101,838	事 務 取 扱 費	1,191,596
		運 用 収 入		4,489,167	予 備 費	85,524,586	
			運 用 収 入		4,489,167		
		雑 収 入		3,236,412			
			雑 収 入		3,236,412		
	前年度剰余金受入		67,728,784				
		前年度剰余金受入		67,728,784			
	合 計		97,556,201	合 計	97,556,201		
	機 械 類 信 用 保 険	保 険 料 収 入		743,492	保 険 金	813,660	

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
運 輸 省	自動車損害賠償責任 再保険		保 険 料 収 入	743,492	事 務 取 扱 費	136,619
		運 用 収 入		196,831	予 備 費	2,877,429
				196,831		
		他 会 計 より 受 入		300,000		
			一 般 会 計 より 受 入	300,000		
		雑 収 入		233,947		
			雑 収 入	233,947		
		前 年 度 剰 余 金 受 入		2,353,438		
			前 年 度 剰 余 金 受 入	2,353,438		
		合 計		3,827,708	合 計	3,827,708
					再 保 険 及 保 険 費	244,510,641
		保 険 勘 定	再 保 険 料 及 保 険 料 収 入	298,136,775	保 障 勘 定 へ 繰 入	3,658,136
			再 保 険 料 及 保 険 料 収 入	298,136,775	予 備 費	722,646,014
		雑 収 入	雑 収 入	34,424,662		
	雑 収 入	34,424,662				
前 年 度 剰 余 金 受 入		638,253,354				
	前 年 度 剰 余 金 受 入	638,253,354				
合 計		970,814,791	合 計	970,814,791		
保 障 勘 定	保 障 事 業 収 入	2,949,282	保 障 費	5,777,884		

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			賦 課 金 収 入	2,949,282	業 務 勘 定 へ 繰 入	380,922
		他 勘 定 より 受 入		3,658,136	予 備 費	30,595,849
			保 険 勘 定 より 受 入	3,658,136		
		雑 収 入		2,001,584		
			雑 収 入	2,001,584		
		前 年 度 剰 余 金 受 入		28,145,653		
			前 年 度 剰 余 金 受 入	28,145,653		
		合 計		36,754,655	合 計	36,754,655
	業 務 勘 定	他 会 計 より 受 入		401,841	業 務 取 扱 費	573,954
			一 般 会 計 より 受 入	401,841	保 障 業 務 委 託 費	218,026
		他 勘 定 より 受 入		380,922	予 備 費	1,000
			保 障 勘 定 より 受 入	380,922		
		雑 収 入		61		
			雑 収 入	61		
		前 年 度 剰 余 金 受 入		10,156		
			前 年 度 剰 余 金 受 入	10,156		
		合 計		792,980	合 計	792,980
	港 湾 整 備					
	港 湾 整 備 勘 定	他 会 計 より 受 入		147,694,853	港 湾 事 業 費	119,275,085
				147,694,853	北 海 道 港 湾 事 業 費	23,551,800

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
		他 勘 定 より 受 入		792,542	離 島 港 湾 事 業 費	12,092,600
			特定港湾施設工事勘定より受入	792,542	沖 縄 港 湾 事 業 費	8,407,327
		港 湾 管 理 者 工 事 費 負 担 金 収 入		30,794,979	埠 頭 整 備 資 金 貸 付 金	758,000
			港湾管理者工事費負担金収入	30,794,979	北 海 道 埠 頭 整 備 資 金 貸 付 金	36,000
		償 還 金 収 入		305,748	受 託 工 事 費	10,853,910
			償 還 金 収 入	305,748	港 湾 事 業 等 工 事 諸 費	20,715,152
		受 託 工 事 納 付 金 収 入		11,800,000	予 備 費	1,522,835
			受託工事納付金収入	11,800,000		
		前 年 度 剩 余 金 受 入		5,413,125		
			前年度剰余金受入	5,413,125		
		雑 収 入		411,462		
			雑 収 入	411,462		
		合 計		197,212,709	合 計	197,212,709
	特定港湾施設工事勘定	他 会 計 より 受 入		1,964,367	石 油 港 湾 施 設 工 事 費	1,670,600
			一般会計より受入	1,964,367	鉄 鋼 港 湾 施 設 工 事 費	2,039,900
		港 湾 管 理 者 工 事 費 負 担 金 収 入		2,183,138	物 資 別 専 門 埠 頭 港 湾 施 設 工 事 費	2,600,970
			港湾管理者工事費負担金収入	2,183,138	受 託 工 事 費	
		受 益 者 工 事 費 負 担 金 収 入		2,954,495	工 事 諸 費 港 湾 整 備 勘 定 へ 繰 入	792,542

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			受益者工事費負担金 収入	2,954,495	予 備 費	661,831
		受託工事納付金収入		100,000		
			受託工事納付金収入	100,000		
		前年度剰余金受入		650,124		
			前年度剰余金受入	650,124		
		雑 収 入		13,719		
			雑 収 入	13,719		
		合 計		7,865,843	合 計	7,865,843
	自動車検査登録	検査登録印紙収入		17,142,050	業 務 取 扱 費	13,910,165
			検査登録印紙収入	17,142,050	施 設 整 備 費	4,030,530
		他会計より受入		882,677	予 備 費	2,364,459
			一般会計より受入	882,677		
		雑 収 入		25,480		
			雑 収 入	25,480		
		前年度剰余金受入		2,254,947		
			前年度剰余金受入	2,254,947		
		合 計		20,305,154	合 計	20,305,154
	空 港 整 備	他会計より受入		50,538,263	空 港 整 備 事 業 費	41,429,144

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			一般会計より受入	50,538,263	北海道空港整備事業費	2,278,892
		空港使用料収入		42,166,368	離島空港整備事業費	2,275,911
			空港使用料収入	42,166,368	沖縄空港整備事業費	4,181,405
		地方公共団体工事費負担金収入		630,757	航空路整備事業費	13,698,283
			地方公共団体工事費負担金収入	630,757	新東京国際空港公団出資	4,000,000
		空港等財産処分収入		832,631	福岡空港周辺整備機構出資	300,000
			空港等財産処分収入	832,631	航空機騒音対策事業資金貸付金	1,368,160
		雑 収 入		3,130,695	空港等整備事業工事諸費	1,058,694
			雑 収 入	3,130,695	空港等維持運営費	30,440,004
		前年度剰余金受入		4,314,143	離島航空事業助成費	82,364
			前年度剰余金受入	4,314,143	予 備 費	500,000
		合 計		101,612,857	合 計	101,612,857
郵 政 省	郵 政 事 業	業 務 収 入		1,486,473,833	業 務 費	1,447,893,019
			業 務 収 入	736,262,391	業 務 外 支 出	845,891,316
			受託業務収入	715,096,767	局舎其他建設費	70,002,500
			雑 収 入	35,114,675	借入金償還	252,082,831
		業 務 外 収 入		845,891,316	予 備 費	20,000,000

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			業 務 外 収 入	845,891,316		
		資 本 収 入		303,504,517		
			借 入 金	279,500,000		
			設 備 負 担 金	24,004,517		
		合 計		2,635,869,666	合 計	2,635,869,666
	郵 便 貯 金	事 業 収 入		1,870,770,140	支 払 利 子	1,731,906,614
			利 子 収 入	1,869,656,951	諸 支 出 金	1,876,746
			雑 収 入	1,113,189	郵政事業特別会計へ繰入	353,416,660
		借 入 金		219,900,000	国債整理基金特別会計へ繰入	4,125,000
			借 入 金	219,900,000	予 備 費	10,000,000
		前年度剰余金受入		10,654,880		
			前年度剰余金受入	10,654,880		
		合 計		2,101,325,020	合 計	2,101,325,020
	簡易生命保険及郵便年金					
	保 険 勘 定	保 険 料 収 入		1,834,291,859	保 険 費	691,370,762
			保 険 料	1,834,291,859	郵政事業特別会計へ繰入	272,221,786
		運 用 収 入		515,192,144	簡易保険郵便年金福祉事業団出資金	8,566,630

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			運 用 収 入	515,192,144		
		他 会 計 よ り 受 入		5,947	簡易保険郵便年金福祉事業団交付金	9,690,060
			一 般 会 計 よ り 受 入	5,947	予 備 費	2,000,000
		雑 収 入		490,538		
			雑 収 入	490,538		
		合 計		2,349,980,488	合 計	983,849,238
	年 金 勘 定	掛 金 収 入		142,167	年 金 費	2,647,119
			掛 金	142,167	郵政事業特別会計へ繰入	120,000
		運 用 収 入		1,199,168	予 備 費	20,000
			運 用 収 入	1,199,168		
		積 立 金 よ り 受 入		1,442,812		
			積 立 金 よ り 受 入	1,442,812		
		雑 収 入		2,972		
			雑 収 入	2,972		
		合 計		2,787,119	合 計	2,787,119
労 働 省	労 働 保 険					
	労 災 勘 定	保 険 収 入		873,716,283	保 険 給 付 費	431,778,956
			他 勘 定 よ り 受 入	594,464,616	業 務 取 扱 費	16,990,827
			一 般 会 計 よ り 受 入	2,050,000	施 設 整 備 費	1,278,522

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			未経過保険料受入	16,915,241	保険施設等諸費	79,607,066
			支払備金受入	260,286,426	労働福祉事業団出資	9,526,507
		雑 収 入		36,801,468	他勘定へ繰入	22,152,344
			雑 収 入	36,801,468	予 備 費	349,183,529
		合 計		910,517,751	合 計	910,517,751
	雇 用 勘 定	保 険 収 入		870,054,838	失 業 給 付 金	738,775,000
			他勘定より受入	695,335,838	業 務 取 扱 費	25,091,798
			一般会計より受入	174,719,000	施 設 整 備 費	1,913,331
		運 用 収 入		30,100,752	雇 用 改 善 等 事 業 費	92,677,061
			運 用 収 入	30,100,752	雇 用 促 進 事 業 団 出 資	49,992,533
		積立金より受入		152,700,000	他 勘 定 へ 繰 入	8,135,871
			積立金より受入	152,700,000	予 備 費	138,703,064
		雑 収 入		2,433,068		
			雑 収 入	2,433,068		
		合 計		1,055,288,658	合 計	1,055,288,658
	徴 収 勘 定	保 険 収 入		1,278,707,892	保 険 料 返 還 金	16,232,888
			保 険 料 収 入	1,276,506,107	業 務 取 扱 費	13,244,062
			印 紙 収 入	2,201,785	他 勘 定 へ 繰 入	1,289,800,454
		他勘定より受入		30,288,215	予 備 費	1,000,000
			他勘定より受入	30,288,215		
		雑 収 入		1,415,261		

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
建 設 省 道 路 整 備			雑 収 入	1,415,261		
			前年度剰余金受入	9,866,036		
			前年度剰余金受入	9,866,036		
			合 計	1,320,277,404	合 計	1,320,277,404
			他会計より受入	1,077,421,000	道 路 事 業 費	687,038,000
			一般会計より受入	1,077,421,000	北海道道路事業費	107,083,000
			地方公共団体工事費負担金収入	127,029,000	街 路 事 業 費	222,648,000
			地方公共団体工事費負担金収入	127,029,000	北海道街路事業費	15,966,000
			償 還 金 収 入	1,024,000	建 設 機 械 整 備 費	4,814,000
			償 還 金 収 入	1,024,000	北海道建設機械整備費	3,215,000
			附帯工事費負担金収入	17,394,000	離 島 道 路 事 業 費	12,154,000
			附帯工事費負担金収入	17,394,000	沖 縄 道 路 事 業 費	30,202,000
			受託工事納付金収入	9,090,000	日本道路公団等事業助成費	65,440,000
			受託工事納付金収入	9,090,000	有料道路整備資金貸付金	14,208,000
			前年度剰余金受入	2,230,000	附 帯 工 事 費	16,719,000
	前年度剰余金受入	2,230,000	受 託 工 事 費	8,681,000		
	雑 収 入	2,040,000	道 路 事 業 工 事 諸 費	45,258,903		

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			雑 収 入	2,040,000	事 務 費	502,177
					予 備 費	2,298,920
		合 計		1,236,228,000	合 計	1,236,228,000
	治 水					
	治 水 勘 定	他 会 計 より 受 入		379,223,633	河 川 事 業 費	199,131,300
		一 般 会 計 より 受 入		379,233,633	北 海 道 河 川 事 業 費	38,150,800
		他 勘 定 より 受 入		6,315,123	河 川 総 合 開 発 事 業 費	47,565,120
		特 定 多 目 的 ダ ム 建 設 工 事 勘 定 より 受 入		6,315,123	北 海 道 河 川 総 合 開 発 事 業 費	1,561,500
		地 方 公 共 団 体 工 事 費 負 担 金 収 入		59,885,002	水 資 源 開 発 公 団 交 付 金	21,884,442
		地 方 公 共 団 体 工 事 費 負 担 金 収 入		59,885,002	砂 防 事 業 費	82,437,500
		電 気 事 業 者 等 工 事 費 負 担 金 収 入		2,441,962	北 海 道 砂 防 事 業 費	3,843,000
		電 気 事 業 者 等 工 事 費 負 担 金 収 入		2,441,962	建 設 機 械 整 備 費	531,000
		附 帯 工 事 費 負 担 金 収 入		3,002,000	北 海 道 建 設 機 械 整 備 費	101,500
		附 帯 工 事 費 負 担 金 収 入		3,002,000	離 島 治 水 事 業 費	3,222,500
		受 託 工 事 納 付 金 収 入		7,485,358	沖 縄 治 水 事 業 費	1,752,400
		受 託 工 事 納 付 金 収 入		7,485,358	附 帯 工 事 費	2,865,800
		前 年 度 剩 余 金 受 入		500,000	受 託 工 事 費	7,037,672

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
	特定多目的ダム建設 工事勘定		前年度剰余金受入	500,000	治水事業工事諸費	48,725,566
		雑 収 入		630,305	事 務 費	224,989
			雑 収 入	630,305	予 備 費	448,294
		合 計		459,483,383	合 計	459,483,383
		他 会 計 より 受 入		37,528,502	多目的ダム建設事業費	46,442,000
			一般会計より受入	37,528,502	北海道多目的ダム建設事業費	4,605,500
		地方公共団体工事費 負担金収入		7,124,528	沖縄多目的ダム建設事業費	3,043,900
			地方公共団体工事費 負担金収入	7,124,528	受 託 工 事 費	2,292,981
		電気事業者等工事費 負担金収入		14,750,496	国債整理基金特別会計へ繰入	174,818
			電気事業者等工事費 負担金収入	14,750,496	工事諸費等治水勘定へ繰入	6,315,123
		借 入 金		998,692	予 備 費	48,900
			借 入 金	998,692		
		受託工事納付金収入		2,365,104		
			受託工事納付金収入	2,365,104		
		前年度剰余金受入		107,000		
			前年度剰余金受入	107,000		
		雑 収 入		48,900		
		雑 収 入	48,900			
	合 計		62,923,222	合 計	62,923,222	

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
	都市開発資金融通	他会計より受入		1,700,000	都市開発資金貸付金	20,500,000
			一般会計より受入	1,700,000	事務取扱費	1,758
		借入金		19,400,000	国債整理基金特別会計へ繰入	12,089,296
			借入金	19,400,000	予備費	71,478
		運用収入		11,476,529		
			運用金回収	6,227,103		
			運用利殖金収入	5,249,426		
		前年度剰余金受入		86,003		
			前年度剰余金受入	86,003		
		合 計		32,662,532	合 計	32,662,532

丙号 繰越明許費

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
大 蔵 省	造 幣 局	(項) 事 業 費のうち 施 設 費			施 設 整 備 費 不 動 産 購 入 費
	印 刷 局	(項) 事 業 費のうち 機 械 試 作 研 究 委 託 費 施 設 費			福 祉 施 設 費のうち 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費
大蔵省及び建設省	特定国有財産整備	(項) 特定国有財産整備費			健康保険医療施設整備費 厚生年金病院施設整備費 厚生年金会館等施設整備費
文 部 省	国 立 学 校	(項) 国 立 学 校のうち 受 託 研 究 謝 金 受 託 研 究 旅 費 受 託 研 究 費 研 究 所のうち 受 託 研 究 謝 金 受 託 研 究 旅 費 受 託 研 究 費 施 設 整 備 費			老人ホーム等施設整備費 体 育 施 設 整 備 費 不 動 産 購 入 費
				船 員 保 険	(項) 業 務 取 扱 費のうち 施 設 施 工 庁 費 施 設 整 備 費 不 動 産 購 入 費
厚 生 省	厚 生 保 険 業 務 勘 定	(項) 施 設 整 備 費のうち 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費			福 祉 施 設 費のうち 施 設 施 工 庁 費 福 祉 施 設 整 備 費 不 動 産 購 入 費

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
農 林 省	国 立 病 院		運 輸 省	特 定 土 地 改 良 工 事	治 山 事 業 工 事 諸 費 の うち
	病 院 勘 定	(項) 施 設 整 備 費			日 額 旅 費
	療 養 所 勘 定	(項) 施 設 整 備 費			工 事 雑 費
	国 民 年 金				(項) 土 地 改 良 事 業 費
	福 祉 年 金 勘 定	(項) 福 祉 年 金 給 付 費			土 地 改 良 事 業 工 事 諸 費 の うち
	業 務 勘 定	(項) 施 設 整 備 費			超 過 勤 務 手 当
		福 祉 施 設 費 の うち			日 額 旅 費
		施 設 施 工 庁 費			工 事 雑 費
		福 祉 施 設 整 備 費			
	食 糧 管 理				港 湾 整 備
輸 入 食 糧 管 理 勘 定	(項) 輸 入 食 糧 買 入 費	北 海 道 港 湾 事 業 費			
輸 入 飼 料 勘 定	(項) 輸 入 飼 料 買 入 費	離 島 港 湾 事 業 費			
業 務 勘 定	(項) 事 務 費 の うち	沖 縄 港 湾 事 業 費			
	施 設 施 工 旅 費	埠 頭 整 備 資 金 貸 付 金			
	施 設 施 工 庁 費	北 海 道 埠 頭 整 備 資 金 貸 付 金			
	施 設 整 備 費	受 託 工 事 費			
	不 動 産 購 入 費	港 湾 事 業 等 工 事 諸 費 の うち			
国 有 林 野 事 業		超 過 勤 務 手 当			
治 山 勘 定	(項) 治 山 事 業 費	日 額 旅 費			
	北 海 道 治 山 事 業 費	工 事 雑 費			
	離 島 治 山 事 業 費				
	沖 縄 治 山 事 業 費	(項) 石 油 港 湾 施 設 工 事 勘 定			
		特 定 港 湾 施 設 工 事 勘 定			

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
郵 政 省	郵 政 事 業	鉄鋼港湾施設工事費	建 設 省	道 路 整 備	(項) 施 設 整 備 費
		物資別専門埠頭港湾施設工事費			保 険 施 設 等 諸 費のうち
郵 政 省	郵 政 事 業	受 託 工 事 費	建 設 省	道 路 整 備	施 設 施 工 旅 費
		(項) 施 設 整 備 費			施 設 施 工 庁 費
		(項) 空 港 整 備 事 業 費			施 設 費
		北海道空港整備事業費			産 業 医 養 成 施 設 整 備 費 補 助 金
		離島空港整備事業費			(項) 施 設 整 備 費
		沖縄空港整備事業費			雇 用 改 善 等 事 業 費のうち
		航空路整備事業費			施 設 施 工 旅 費
		航空機騒音対策事業資金貸付金			施 設 施 工 庁 費
		空港等整備事業工事諸のうち費			施 設 費
		超過勤務手当			勤 労 婦 人 青 少 年 福 祉 施 設 整 備 費 補 助 金
日 額 旅 費	(項) 道 路 事 業 費				
工 事 雑 費	北 海 道 道 路 事 業 費				
港湾整備特別会計へ繰入	街 路 事 業 費				
(項) 局 舎 其 他 建 設 費のうち	北 海 道 街 路 事 業 費				
業務旅費(局舎其他施設費に係るものに限る。)	離 島 道 路 事 業 費				
需品費(局舎其他施設費に係るものに限る。)	沖 縄 道 路 事 業 費				
局 舎 其 他 施 設 費	有 料 道 路 整 備 資 金 貸 付 金				
	附 帯 工 事 費				
労 働 省	労 働 保 険				受 託 工 事 費

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
	治 水 治 水 勘 定	道路事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 (項) 河 川 事 業 費 北海道河川事業費 河川総合開発事業費 北海道河川総合開発事業費 水資源開発公団交付金 砂 防 事 業 費 北海道砂防事業費 離島治水事業費		特定多目的ダム建設 工事勘定 都市開発資金融通	沖縄治水事業費 附帯工事費 受託工事費 治水事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 (項) 多目的ダム建設事業費 北海道多目的ダム建設事業費 沖縄多目的ダム建設事業費 受託工事費 (項) 都市開発資金貸付金

丁号 国庫債務負担行為

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
大 蔵 省	印 刷 局	原 材 料 購 入	100,000	昭 和 51 年 度	昭 和 51 年 度 及 び 昭 和 52 年 度	印刷事業に必要な原材料の購入には、その生産に多くの日数を要するものがあるため
大蔵省及び建設省	特定国有財産整備	特 定 施 設 整 備	61,785,815	昭 和 51 年 度	昭 和 51 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	庁舎等その他の施設でその位置、環境、規模又は形態等からみて他の用途に共することが適当であると認められるものを処分し、これに代わる施設を取得する事業には、国がその施設を取得するまでに多くの日数を要するものがあるため
文 部 省	国 立 学 校	超強力X線回折装置製作	120,000	昭 和 51 年 度	昭 和 52 年 度	名古屋大学における学術研究用の超強力X線回折装置の製作には、多くの日数を要するため
		プラズマ保持装置製作	415,000	昭 和 51 年 度	昭 和 52 年 度	名古屋大学プラズマ研究所における学術研究用の相対論的プラズマ実験装置の製作には、多くの日数を要するため
		強力極超短時間パルス放射線発生装置製作	500,000	昭 和 51 年 度	昭 和 51 年 度 及 び 昭 和 52 年 度	大阪大学産業科学研究所における学術研究用の強力極超短時間パルス放射線発生装置の製作には、多くの日数を要するため
		電子計算機借入れ	352,800	昭 和 51 年 度	昭 和 52 年 度	名古屋大学プラズマ研究所における学術研究用の電子計算機の借入れには、その製作等に多くの日数を要するので、あらかじめその借入契約を結ぶ必要があるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由	
厚 生 省	国 立 病 院	科学衛星及びロケット製作	4,135,320	昭 和 51 年 度	昭 和 51 年 度 及 び 昭 和 52 年 度	東京大学宇宙航空研究所における科学衛星及び科学衛星打上げ用ロケットの製作には、多くの日数を要するため	
		映像情報送出装置製作	650,000	昭 和 51 年 度	昭 和 51 年 度 及 び 昭 和 52 年 度	国立民族学博物館における映像情報送出装置の製作には、多くの日数を要するため	
		施 設 整 備	60,000,000	昭 和 51 年 度	昭 和 51 年 度 及 び 昭 和 52 年 度	国立学校、大学附属病院及び研究所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため	
	病 院 勘 定	国立病院特別施設整備	8,650,000	昭 和 51 年 度	昭 和 51 年 度 及 び 昭 和 52 年 度	国立病院及び国立がんセンターの特別施設整備には、多くの日数を要するものがあるため	
	療 養 所 勘 定	国立療養所特別施設整備	8,600,000	昭 和 51 年 度	昭 和 51 年 度 及 び 昭 和 52 年 度	国立療養所の特別施設整備には、多くの日数を要するものがあるため	
農 林 省	食 糧 管 理	輸入食糧管理勘定	輸入食糧買入れ	119,200,000	昭 和 51 年 度	昭 和 52 年 度	外国からの食糧の買入れには、多くの日数を要するものがあるため
		輸入飼料勘定	輸入飼料買入れ	51,400,000	昭 和 51 年 度	昭 和 52 年 度	外国からの飼料の買入れには、多くの日数を要するものがあるため
	国 有 林 野 事 業	低質林等地ごしらえ事業	452,520	昭 和 51 年 度	昭 和 51 年 度 及 び 昭 和 52 年 度	低質林等の立木の販売とその跡地に新植するための地ごしらえとを一体として実地する事業には、多くの日数を要するものがあるため	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
	特定土地改良工 事	国営かんがい排水事 業				
		米沢平野農業水利事 業鬼面川頭首工 建設工事	445,000	昭 和 51 年 度	昭 和 51 年 度 及 び 昭 和 52 年 度	米沢平野農業水利事業鬼面川頭首工の建設 工事及びこれに附帯する工事には、多くの日 数を要するものがあるため
		米沢平野農業水利事 業西幹線用水路 台3号隧道建設工 事	670,000	昭 和 51 年 度	昭 和 51 年 度 及 び 昭 和 52 年 度	米沢平野農業水利事業西幹線用水路第3号 隧道の建設工事及びこれに附帯する工事に は、多くの日数を要するものがあるため
		大利根用水農業水 利事業笹川揚水機 場建設工事	990,000	昭 和 51 年 度	昭 和 51 年 度 及 び 昭 和 52 年 度	大利根用水農業水利事業笹川揚水機場の建 設工事及びこれに附帯する工事には、多くの 日数を要するものがあるため
		静清庵農業水利事 業静清庵幹線隧道 第三期建設工事	500,000	昭 和 51 年 度	昭 和 51 年 度 及 び 昭 和 52 年 度	静清庵農業水利事業静清庵幹線隧道の第三 期建設工事及びこれに附帯する工事には、多 くの日数を要するものがあるため
		渡良瀬川沿岸農業 水利事業太田頭首 工建設工事	2,080,000	昭 和 51 年 度	昭 和 51 年 度 以 降 3 箇年度以内	渡良瀬川沿岸農業水利事業太田頭首工の建 設工事及びこれに附帯する工事には、多くの 日数を要するものがあるため
		関川農業水利事業 笹ヶ峰ダム第三期 建設工事	400,000	昭 和 51 年 度	昭 和 51 年 度 以 降 3 箇年度以内	関川農業水利事業笹ヶ峰ダムの第三期建設 工事及びこれに附帯する工事には、多くの日 数を要するものがあるため
		西濃用水農業水利 事業片山隧道建設 工事	2,208,000	昭 和 51 年 度	昭 和 51 年 度 以 降 4 箇年度以内	西濃用水農業水利事業片山隧道の建設工事 及びこれに附帯する工事には、多くの日数を 要するものがあるため
		南予農業水利事業 北幹線水路吉田隧 道建設工事	1,300,000	昭 和 51 年 度	昭 和 51 年 度 以 降 4 箇年度以内	南予農業水利事業北幹線水路吉田隧道の建 設工事及びこれに附帯する工事には、多くの 日数を要するものがあるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
運 輸 省	港 湾 整 備	一ッ瀬川農業水利事業瀬江川導水路第二期建設工事	276,000	昭 和 51 年 度	昭 和 51 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	一ッ瀬川農業水利事業瀬江川導水路の第二期建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		上場農業水利事業打上ダム建設工事	1,573,000	昭 和 51 年 度	昭 和 51 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	上場農業水利事業打上ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		受 託 工 事 南予農業水利事業北幹線水路吉田隧道建設工事	200,000	昭 和 51 年 度	昭 和 51 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	南予農業水利事業北幹線水路吉田隧道の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	空 港 整 備	作 業 船 建 造	4,819,000	昭 和 51 年 度	昭 和 51 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	大型自航ポンプ浚渫船の代船建造には、多くの日数を要するため
		空 港 整 備	2,400,321	昭 和 51 年 度	昭 和 51 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	美保飛行場の整備に必要な用地の取得には、多くの日数を要するため
		高高度飛行検査機器ソフトウェア開発整備	120,776	昭 和 51 年 度	昭 和 52 年 度	航空保安施設の飛行検査を強化するため必要な高高度飛行検査機器に係るソフトウェアの開発整備には、多くの日数を要するため
		航空保安大学校訓練施設整備	668,677	昭 和 51 年 度	昭 和 51 年 度 及 び 昭 和 52 年 度	航空保安大学校の訓練施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
郵 政 省	郵 政 事 業	事業用品購入調製等	3,400,000	昭 和 51 年 度	昭 和 52 年 度	郵政事業に必要な事業用品の購入、調製等には、その調達に多くの日数を要するものがあるため
		局舎等施設設備	61,509,263	昭 和 51 年 度	昭 和 51 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	局舎その他施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
労 働 省	簡易生命保険及 郵便年金	土地建物借入れ	年額 207,000	昭 和 51 年 度	昭 和 51 年 度 以 降 所 要 の 年 限	郵政事業に必要な土地及び建物の借入れには、その契約期間を1箇年以上とすることを要するものがあるため
		保 険 勘 定 簡易保険郵便年金福祉事業団出資	18,214,367	昭 和 51 年 度	昭 和 51 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	簡易保険郵便年金福祉事業団における施設の整備の資金に充てるための国の出資については、その整備に多くの日数を要するものがあるため、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
	労 働 保 険					
	労 災 勘 定	産業医養成施設整備費補助	11,250,270	昭 和 51 年 度	昭 和 51 年 度 及 び 昭 和 52 年 度	産業医養成施設整備事業には、その事業を円滑に実地するため、あらかじめその事業費の一部を補充する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	雇 用 勘 定	雇用促進事業団出資				
		移転就職者用宿舍施設整備資金出資	22,026,618	昭 和 51 年 度	昭 和 51 年 度 及 び 昭 和 52 年 度	雇用促進事業団における移転就職者用宿舍施設の整備の資金に充てるための国の出資については、その施設の整備に多くの日数を要するものがあるため、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
		勤労者余暇活用施設整備資金出資	4,600,000	昭 和 51 年 度	昭 和 51 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	雇用促進事業団における勤労者余暇活用施設の整備の資金に充てるための国の出資については、その施設の整備に多くの日数を要するものがあるため、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
建 設 省	道 路 整 備	中小企業福祉施設 整備資金出資	3,900,000	昭 和 51 年 度	昭 和 51 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	雇用促進事業団における中小企業福祉施設の整備の資金に充てるための国の出資については、その施設の整備に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
		直轄道路新設及び改 築事業	64,485,000	昭 和 51 年 度	昭 和 51 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	一般国道神奈川 16 号尾張屋橋架設工事ほか 31 箇所の新設及び改築工事並びに一般国道静岡 1 号改築事業ほか 42 箇所の新設及び改築事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		直轄道路共同溝事業	5,335,000	昭 和 51 年 度	昭 和 51 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	一般国道神奈川 1 号共同溝工事ほか 8 箇所の共同溝工事には、多くの日数を要するものがあるため
		一般国道改修費補助	4,690,000	昭 和 51 年 度	昭 和 52 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	道路事業には、その事業を円滑に実地するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		地方道改修費補助	4,751,000	昭 和 51 年 度	昭 和 52 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	道路事業には、その事業を円滑に実地するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		研究学園都市施設整 備	850,000	昭 和 51 年 度	昭 和 51 年 度 及 び 昭 和 52 年 度	大型構造部材実験施設ほか 2 実験施設の整備及びこれらに関連する工事には、多くの日数を要するものがあるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		北海道直轄道路改築事業	8,960,000	昭 和 51 年 度	昭 和 51 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	一般国道 38 号新茂岩橋架設工事ほか 2 箇所の改築工事及び一般国道 5 号改築事業ほか 1 箇所の改築事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		土地区画整理事業費補助	800,000	昭 和 51 年 度	昭 和 52 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	土地区画整理事業には、その事業を円滑に実地するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		街路事業費補助	63,394,000	昭 和 51 年 度	昭 和 51 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	街路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		北海道街路事業費補助	1,252,000	昭 和 51 年 度	昭 和 52 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	街路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		離島道路事業費補助	213,000	昭 和 51 年 度	昭 和 52 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	道路事業には、その事業を円滑に実地するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		離島街路事業費補助	169,000	昭 和 51 年 度	昭 和 52 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	街路事業には、その事業を円滑に実地するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		沖縄直轄道路改築事業	450,000	昭 和 51 年 度	昭 和 51 年 度 及 び 昭 和 52 年 度	一般国道 329 号一日橋架設工事ほか 1 箇所の改築工事には、多くの日数を要するものがあるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		沖縄未買収道路敷地取得	6,000,000	昭 和 51 年 度	昭 和 51 年 度 及 び 昭 和 52 年 度	未買収道路敷地の取得には、その引渡しを受けるまでに多くの日数を要するものがあるため
		沖縄一般国道改修費補助	620,000	昭 和 51 年 度	昭 和 52 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	道路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		沖縄地方道改修費補助	749,000	昭 和 51 年 度	昭 和 52 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	道路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		沖縄街路事業費補助	1,037,000	昭 和 51 年 度	昭 和 52 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	道路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		道路改築附帯工事	6,065,000	昭 和 51 年 度	昭 和 51 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	公益事業者の負担に係る一般国道神奈川1号共同溝附帯工事ほか8箇所の共同溝附帯工事及び公益事業者の負担に係る一般国道愛媛33号重信川橋架設附帯工事ほか5箇所の橋梁架設附帯工事には、多くの日数を要するものがあるため
		道路改築受託工事	5,900,000	昭 和 51 年 度	昭 和 51 年 度 及 び 昭 和 52 年 度	日本道路公団からの委託に係る一般国道茨城4号新利根川橋架設工事ほか4箇所の道路改築工事には、多くの日数を要するものがあるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
	治 水 治水勘定	直轄河川改修事業	16,520,000	昭 和 51 年 度	昭 和 51 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	阿武隈川ほか7河川の改修工事及びこれらに附帯する工事並びに北上川ほか16河川の改修事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		直轄河川環境整備事業	1,250,000	昭 和 51 年 度	昭 和 51 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	馬淵川及び吉野川の浄化事業並びにこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		河川改修費補助	8,702,700	昭 和 51 年 度	昭 和 51 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	河川改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		直轄流況調整河川事業	800,000	昭 和 51 年 度	昭 和 52 年 度 及 び 昭 和 53 年 度	利根川広域導水路の建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		河川総合開発事業費補助	9,982,000	昭 和 51 年 度	昭 和 52 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	河川総合開発事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		治水ダム建設事業費補助	1,796,000	昭 和 51 年 度	昭 和 52 年 度 及 び 昭 和 53 年 度	治水ダム建設事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		離島河川総合開発事業費補助	100,000	昭 和 51 年 度	昭 和 52 年 度 及 び 昭 和 53 年 度	河川総合開発事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		研究学園都市河川実験施設整備	570,000	昭 和 51 年 度	昭 和 51 年 度 及 び 昭 和 52 年 度	河川水理模型実験施設の整備及びこれに関連する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		研究学園都市地すべり実験施設整備	260,000	昭 和 51 年 度	昭 和 51 年 度 及 び 昭 和 52 年 度	地すべり模型実験施設の整備及びこれに関連する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		河川改修受託工事	850,000	昭 和 51 年 度	昭 和 51 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	阿武隈川堰ほか2堰の管理者からの委託に係る阿武隈川堰ほか2堰の建設工事には、多くの日数を要するため
	特定多目的ダム建設工事勘定	多目的ダム建設事業				
		紀の川大滝ダム建設工事	1,000,000	昭 和 51 年 度	昭 和 52 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	紀の川大滝ダムの建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		九頭竜川真名川ダム建設工事	803,000	昭 和 51 年 度	昭 和 51 年 度 及 び 昭 和 52 年 度	九頭竜川真名川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		仁淀川大渡ダム建設工事	2,590,000	昭 和 51 年 度	昭 和 51 年 度 及 び 昭 和 52 年 度	仁淀川大渡ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		北上川御所ダム建設工事	1,010,000	昭 和 51 年 度	昭 和 51 年 度 及 び 昭 和 52 年 度	北上川御所ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		球磨川川辺川ダム建設工事	1,800,000	昭 和 51 年 度	昭 和 52 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	球磨川川辺川ダムの建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		最上川白川ダム建設工事	740,000	昭 和 51 年 度	昭 和 51 年 度 及 び 昭 和 52 年 度	最上川白川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		利根川川治ダム建設工事	1,500,000	昭 和 51 年 度	昭 和 51 年 度 及 び 昭 和 52 年 度	利根川川治ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		遠賀川河口堰建設工事	1,820,000	昭 和 51 年 度	昭 和 51 年 度 及 び 昭 和 52 年 度	遠賀川河口堰の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		荒川大石ダム建設工事	1,987,000	昭 和 51 年 度	昭 和 51 年 度 及 び 昭 和 52 年 度	荒川大石ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		菊池川竜門ダム建設工事	1,100,000	昭 和 51 年 度	昭 和 52 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	菊池川竜門ダムの建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		山国川耶馬溪ダム建設工事	1,000,000	昭 和 51 年 度	昭 和 52 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	山国川耶馬溪ダムの建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		岩木川浅瀬石川ダム建設工事	600,000	昭 和 51 年 度	昭 和 52 年 度 及 び 昭 和 53 年 度	岩木川浅瀬石川ダムの建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		阿賀野川大川ダム建設工事	480,000	昭 和 51 年 度	昭 和 51 年 度 及 び 昭 和 52 年 度	阿賀野川大川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		小瀬川弥栄ダム建設工事	500,000	昭 和 51 年 度	昭 和 52 年 度 及 び 昭 和 53 年 度	小瀬川弥栄ダムの建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		最上川寒河江ダム 建設工事	2,620,000	昭 和 51 年 度	昭 和 51 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	最上川寒河江ダムの建設工事及びこれに附 帯する工事並びに建設に必要な用地に取得に は、多くの日数を要するものがあるため
		信濃川大町ダム建 設工事	1,860,000	昭 和 51 年 度	昭 和 51 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	信濃川大町ダムの建設工事及びこれに附帯 する工事には、多くの日数を要するものがある ため
		櫛田川蓮ダム建設 工事	1,400,000	昭 和 51 年 度	昭 和 52 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	櫛田川蓮ダムの建設に必要な用地の取得に は、多くの日数を要するものがあるため
		佐波川島地川ダム 建設工事	1,800,000	昭 和 51 年 度	昭 和 51 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	佐波川島地川ダムの建設工事及びこれに附 帯する工事には、多くの日数を要するものがある ため
		松浦川巖木ダム建 設工事	500,000	昭 和 51 年 度	昭 和 52 年 度 及 び 昭 和 53 年 度	松浦川巖木ダムの建設に必要な用地の取得 には、多くの日数を要するものがあるため
		北海道多目的ダム建 設事業				
		石狩川漁川ダム建 設工事	1,350,000	昭 和 51 年 度	昭 和 51 年 度 及 び 昭 和 52 年 度	石狩川漁川ダムの建設工事及びこれに附帯 する工事には、多くの日数を要するものがある ため
		沖縄多目的ダム建設 事業				
		沖縄北部河川安波・普久川・新川 ダム建設工事	400,000	昭 和 51 年 度	昭 和 51 年 度 及 び 昭 和 52 年 度	沖縄北部河川安波・普久川・新川ダムの建 設工事及びこれに附帯する工事には、多くの 日数を要するものがあるため

(添 付)

昭 和 51 年 度 特 別 会 計 予 算 参 照 書

昭和51年度総理府、大蔵省及び通商産業省所管
90000 電 源 開 発 促 進 対 策 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和51年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	33,382,537	30,502,000	2,880,537
2 歳 出	33,382,537	30,502,000	2,880,537

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 租 税				
0101-00 電源開発促進税				
0101-01 電源開発促進税	30,800,000	30,500,000	300,000	昭和51年度における一般電気事業者の販売電力量の見込み等を勘案して算出した収入見込額を計上
0300-00 前年度剰余金受入				
0301-00 前年度剰余金受入				
0301-01 前年度剰余金受入	2,581,537	1,000	2,580,537	「電源開発促進対策特別会計法」第7条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

款・項・目		昭和51年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0200-00	雑 収 入				
0201-00	雑 収 入	1,000	1,000	0	
0201-01	預託金 利子 収入	960	960	0	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0201-02	返 納 金	10	10	0	返納金の収入見込額を計上
0201-03	延 滞 金	10	10	0	返納金に対する延滞金見込額を計上
0201-04	弁償及違約金	10	10	0	弁償及違約金の収入見込額を計上
0201-05	雑 収 入	10	10	0	収入見込額を計上
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和51年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	電源立地促進対策交付金	2,337,200	22,881,000	491,000	電源立地促進のため、発電用施設の周辺地域における公共用施設の整備に必要な事業費に充てるための地方公共団体に対する交付金
02	原子力発電安全等対策費	8,915,086	6,546,661	2,368,425	1 原子力発電施設等が設置されている地域等における放射線監視施設の設置に必要な事業費等に充てるための都道府県等に対する交付金等 2 原子力発電施設の安全性の実証のための試験等に要する経費の一部補助等 3 発電用施設の設置が予定されている地域における環境審査のための調査 4 発電用施設からの温排水の有効利用調査
03	事務取扱費	47,054	28,652	18,402	事務取扱いに必要な事務費

項	事項	昭和51年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
05 諸支出金	諸支出金に必要な経費	100	100	0	電源開発促進税に係る還付加算金等
04 国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	48,297	45,587	2,710	「電源開発促進対策特別会計法」第13条の規定による一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 予備費	予備費	1,000,000	1,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和51年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和51年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-04 弁償及違約金	10	10	0
0100-00 租 税				0201-05 雑 入	10	10	0
0101-00 電源開発促進税				歳 入 合 計	33,382,537	30,502,000	2,880,537
0101-01 電源開発促進税	30,800,000	30,500,000	300,000	歳 出			
0300-00 前年度剰余金受入				01 電源立地促進対策交付金			
0301-00 前年度剰余金受入				35-16 電源立地促進対策交付金	23,372,000	22,881,000	491,000
0301-01 前年度剰余金受入	2,581,537	1,000	2,580,537	02 原子力発電安全等対策費	8,915,086	6,546,661	2,368,425
0200-00 雑 収 入				15-14 原子力発電安全対策等委託費	5,334,980	3,072,836	2,262,144
0201-00 雑 収 入	1,000	1,000	0	45-16 原子力発電安全対策等補助金	2,980,743	2,101,623	879,120
0201-01 預託金利息収入	960	960	0	35-16 原子力発電安全対策等交付金	599,363	1,372,202	772,839
0201-02 返 納 金	10	10	0	03 事務取扱費	47,054	28,652	18,402
0201-03 延 滞 金	10	10	0	19-06 諸 謝 金	3,351	1,506	1,845

科 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
12-08 職 員 旅 費	12,982	13,059	77	04 国債整理基金特別会 計へ繰入			
12-08 委 員 等 旅 費	2,475	1,301	1,174	36-22 国債整理基金特別会 計へ繰入	48,297	45,587	2,710
13-09 庁 費	28,246	12,786	15,460	09 予 備 費 (89・・・)	1,000,000	1,000,000	0
05 諸 支 出 金				歳 出 合 計	33,382,537	30,502,000	2,880,537
99-18 賠償償還及払戻金	100	100	0				

昭和 51 年 度 大 蔵 省 所 管
09010 造 幣 局 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和51年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	22,043,608	19,598,203	2,445,405	
2 歳 出	22,043,608	19,598,203	2,445,405	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 補助貨幣回収準備資 金より受入				
0101-00 補助貨幣回収準備資 金より受入	19,883,779	18,016,294	1,867,485	
0101-01 製 造 経 費 受 入	19,811,934	17,592,593	2,219,341	「造幣局特別会計法」第 18 条の 2 第 3 項の規定による事業に要する経費の補助貨幣回収準備資金からの受入見込額を計上
0101-02 固有資本財源受入	71,845	423,701	351,856	「造幣局特別会計法」第 18 条の 2 第 3 項の規定による施設の拡充、更新に要する経費の補助貨幣回収準備資金からの受入見込額を計上
0200-00 事 業 収 入				

大
蔵

款・項・目	昭和51年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎	
0201-00 事業収入	1,504,177	1,463,966	40,211		
0201-01 製品売払代	976,921	932,002	44,919	勲章類、美術章はい類その他注文品の売払代見込額を計上	
0201-02 鋳物試験料	17,075	21,528	4,453	最近までの収入実績を基礎として算出	
0201-03 地金品位証明料	3,477	3,360	117	同	
0201-04 貴金属製品品位証明料	482,068	456,508	2,560	同	
0201-05 精製手数料	24,636	50,568	25,932	同	
0300-00 雑収入					
0301-00 雑収入	655,652	117,943	537,709		
0301-01 病院収入	32,854	32,332	522	最近までの収入実績を基礎として算出	
0301-02 公務員宿舍貸付料	53,567	53,986	419	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出	
0301-03 不動産貸付料	1,930	1,858	72	不動産の貸付見込面積等を基礎として算出	
0301-04 不用物品売払代	11,674	8,377	3,297	最近までの収入実績を基礎として算出	
0301-05 雑収入	555,627	21,390	534,237	最近までの収入実績その他を基礎として算出	
歳 出					
事項別内訳					
項	事項	昭和51年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01 事業費	造幣局事業に必要な経費	21,743,608	19,298,203	2,445,405	1 臨時補助貨幣の製造のための経費 2 勲章及び金属工芸品の製造のための経費 3 鋳物の分析試験、貴金属地金の精製等のための経費 4 事業運営のための人件費、事務費及び施設の更新拡充のための経費等

項	事 項	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
09 予 備 費	予 備 費	300,000	300,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費		
歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表							
科 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0301-02 公務員宿舍貸付料	53,567	53,986	419
0100-00 補助貨幣回収準備資金より受入				0301-03 不動産貸付料	1,930	1,858	72
0101-00 補助貨幣回収準備資金より受入	19,883,779	18,016,294	1,867,485	0301-04 不用物品売払代	11,674	8,377	3,297
0101-01 製造経費受入	19,811,934	17,592,593	2,219,341	0301-05 雑 入	555,627	21,390	534,237
0101-02 固有資本財源受入	71,845	423,701	351,856	歳 入 合 計	22,043,608	19,598,203	2,445,405
0200-00 事業収入				歳 出			
0201-00 事業収入	1,504,177	1,463,966	40,211	01 事業費	21,743,608	19,298,203	2,445,405
0201-01 製品売払代	976,921	932,002	44,919	11-02 職員基本給	3,232,175	2,869,103	363,072
0201-02 鋳物試験料	17,075	21,528	4,453	11-03 職員諸手当	1,518,914	1,355,376	16,358
0201-03 地金品位証明料	3,477	3,360	117	11-04 超過勤務手当	420,699	773,265	352,566
0201-04 貴金属製品品位証明料	482,068	456,508	25,560	11-05 退職者給与	1,987	2,137	150
0201-05 精製手数料	24,636	50,568	25,932	61-05 公務災害補償費	2,786	3,673	887
0300-00 雑収入				11-05 退職手当	610,292	663,911	53,619
0301-00 雑収入	655,652	117,943	537,709	61-05 児童手当	4,260	2,912	1,348
0301-01 病院収入	32,854	32,332	522	19-06 諸謝金	29,283	27,327	1,956

科	目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
69-07	報 償 費	22,864	30,491	7,627	15-16	国家公務員共済組合 負担金	436,701	386,431	50,270
12-08	業 務 旅 費	24,121	24,265	144	35-16	国有資産所在市町村 交付金	16,976	16,364	612
12-08	赴 任 旅 費	12,559	12,559	0	19-17	交 際 費	425	500	75
12-08	外 国 旅 費	3,027	3,485	458	99-18	賠償償還及払戻金	200	200	0
13-09	作 業 費	2,744,367	2,135,712	608,655	99-19	保 証 金	10	10	0
13-09	場 外 作 業 費	432,765	309,302	123,463	36-22	一般会計へ繰入	17,722	14,475	3,247
33-09	自 動 車 重 量 税	1,099	904	195	09	予 備 費 (89・・・)	300,000	300,000	0
23-10	原 材 料 費	11,549,066	9,666,394	1,882,672		歳 出 合 計	22,043,608	19,598,203	2,445,405
24-15	施 設 費	661,310	999,407	338,097					

丙号 繰越明許費要求書

事 項	事 由
(項) 事業費のうち 施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地関係、資材の入手難、製造又は輸送の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

大蔵

大 蔵 省 所 管 造 幣 局 特 別 会 計

昭 和 51 年 度 政 府 職 員 予 算 定 員 及 び 俸 給 額 表

造幣局特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表等	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)
			1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級	
一 般 職		内 2(6箇月) 1,786									3,039,681
	指 定 職 俸 給 表	3									15,876
	行 政 職 俸 給 表(一)	13	10	3	-	-	-	-	-	-	41,269
	国の経営する企業に勤務する 職員の給与等に関する特例法	内 2(6箇月) 1,770									2,982,536

職 名 別 等 内 訳 (指定職俸給表及び行政職俸給表(一))

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)
		1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級	
指 定 職 俸 給 表	3									15,876
局 長	1									
部 長	2									
行 政 職 俸 給 表(一)	13	10	3	-	-	-	-	-	-	41,269
部 長、支 局 長	3	3								
技 師 長、支 局 次 長	2	2								
課 長	8	5	3							

造 幣 局 特 別 会 計

給 与 総 額 算 定 表

区 分	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計	区 分	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計
定 員	人 1,770	人 16	人 1,786	宿 日 直 手 当	千円 3,572	千円 0	千円 3,572
職 員 基 本 給	千円 3,167,701	千円 64,474	千円 3,232,175	期 末 手 当	1,057,945	25,946	1,083,891
職 員 俸 給	2,982,536	57,145	3,039,681	勤 勉 手 当	0	6,370	6,370
扶 養 手 当	63,139	1,330	64,469	奨 励 手 当	317,387	0	317,387
調 整 手 当	122,026	5,999	128,025	住 居 手 当	10,162	0	10,162
職 員 諸 手 当	1,474,853	44,061	1,518,914	超 過 勤 務 手 当	420,699	0	420,699
管 理 職 手 当	9,226	11,745	20,971	休 職 者 給 与	1,931	56	1,987
通 勤 手 当	53,958	0	53,958	合 計	5,065,184	108,591	5,173,775
特 殊 勤 務 手 当	22,603	0	22,603				

(注) 本表の「国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの」の欄の金額には、給与改善のための措置額 239,336 千円が含まれている。

造 幣 局 特 別 会 計

昭和49年度補助貨幣回収準備資金増減実績表、昭和50年度及び昭和51
年度補助貨幣回収準備資金増減計画表

区 分	事 項	昭 和 49 年 度	昭 和 50 年 度	昭 和 51 年 度
		実 績(円)	予 定(円)	予 定(円)
国 庫 金	年 度 首 在 高	606,105,465,195	720,950,195,959	794,523,197,423
	(受 入)			
	補 助 貨 幣 発 行 高	115,180,000,000	81,700,000,000	96,480,000,000
	運 用 益	54,859,655,188	42,949,712,571	48,479,964,364
	地 金 売 払 代	82,545,690	0	0
	計	170,122,200,878	124,649,712,571	144,959,964,364
	(払 出)			
	補 助 貨 幣 回 収 高	439,686,682	7,336,000,000	7,737,000,000
	製 造 経 費 組 入	24,241,262,500	17,298,585,000	19,811,934,000
	固 有 資 本 財 源 組 入	1,318,223,500	439,720,000	71,845,000
	計	25,999,172,682	25,074,305,000	27,620,779,000
	差 引 現 在 額	750,228,493,391	820,525,603,530	911,862,382,787
回 収 貨 幣 及 地 金	年 度 首 在 高	2,477,137,121	2,372,719,675	3,163,718,211
	(受 入)			
	回 収 貨 幣 受 入	48,683,498	1,274,543,288	1,333,089,267
	計	48,683,498	1,274,543,288	1,333,089,267
	(払 出)			
	特 別 会 計 へ 払 出	119,872,806	483,544,752	733,431,125

区 分	事 項	昭 和 49 年 度	昭 和 50 年 度	昭 和 51 年 度
		実 績(円)	予 定(円)	予 定(円)
	地 金 売 払	33,228,138	0	0
	計	153,100,944	483,544,752	733,431,125
	差 引 現 在 額	2,372,719,675	3,163,718,211	3,763,376,353
資 金 合 計		752,601,213,066	823,689,321,741	915,625,759,140
一 般 会 計 へ 繰 入		29,278,297,432	26,002,406,107	29,195,843,506
差 引 資 金 残 高		723,322,915,634	797,686,915,634	886,429,915,634

造 幣 局 特 別 会 計

昭和49年度補助貨幣製造事業実績表、昭和50年度及び昭和51年度補助
貨幣製造事業予定計画表

種 別	昭 和 49 年 度		昭 和 50 年 度		昭 和 51 年 度	
	実 績		予 定		予 定	
	製 造 枚 数(枚)	額 面 金 額(円)	製 造 枚 数(枚)	額 面 金 額(円)	製 造 枚 数(枚)	額 面 金 額(円)
100 円 白 銅 貨 幣	680,000,000	68,000,000,000	470,000,000	47,000,000,000	660,000,000	66,000,000,000
50 円 白 銅 貨 幣	430,000,000	21,500,000,000	330,000,000	16,500,000,000	160,000,000	8,000,000,000
10 円 青 銅 貨 幣	1,750,000,000	17,500,000,000	1,400,000,000	14,000,000,000	1,900,000,000	19,000,000,000
5 円 黄 銅 貨 幣	1,260,000,000	6,300,000,000	500,000,000	2,500,000,000	500,000,000	2,500,000,000
1 円 アル ミ 貨 幣	1,880,000,000	1,880,000,000	1,700,000,000	1,700,000,000	980,000,000	980,000,000
合 計	6,000,000,000	115,180,000,000	4,400,000,000	81,700,000,000	4,200,000,000	96,480,000,000

造 幣 局 特 別 会 計
損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	昭和 49 年度 決 算 額(円)	昭和 50 年度 予 定 額(円)	昭和 51 年度 予 定 額(円)	科 目	昭和 49 年度 決 算 額(円)	昭和 50 年度 予 定 額(円)	昭和 51 年度 予 定 額(円)
材 料 費	18,426,461,327	11,526,927,000	14,136,250,000	事 業 運 営 収 入	26,226,105,334	20,098,330,000	23,569,048,000
労 務 費	5,216,741,459	4,941,928,000	5,070,222,000	局 内 製 品 受 入	6,240,061	0	0
支 払 経 費	1,086,375,868	1,095,555,000	1,332,390,000	雑 収 入	39,159,414	0	0
一 般 管 理 及 び 販 売 費	854,958,902	1,517,395,000	2,006,660,000	雑 益	2,335,925	0	0
2 減 価 償 却 費	650,140,325	716,525,000	723,526,000				
棚 卸 減 耗 費	3,439	0	0				
雑 損	525,040	0	0				
予 備 費	0	300,000,000	300,000,000				
本 年 度 利 益	38,634,374	0	0				
合 計	26,273,840,734	20,098,330,000	23,569,048,000	合 計	26,273,840,734	20,098,330,000	23,569,048,000

造 幣 局 特 別 会 計
貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	昭和49年度末 決算額(円)	昭和50年度末 予定額(円)	昭和51年度末 予定額(円)	科 目	昭和49年度末 決算額(円)	昭和50年度末 予定額(円)	昭和51年度末 予定額(円)
流動資産				借入資本	659,881,821	5,837,256,441	4,973,402,566
現金預金	535,026,039	377,226,039	377,226,039	未払金	91,527,432	91,527,432	91,527,432
作業資産	6,416,585,729	5,960,283,481	5,096,429,606	前受金	6,506,799,499	5,744,174,119	4,880,320,244
製造済補助貨幣	139,572	139,572	139,572	未渡物品	1,554,890	1,554,890	1,554,890
生産品	9,895,295	9,895,295	9,895,295	固有資本	20,955,934,971	21,701,978,103	21,773,823,103
未成品	2,173,219,107	2,173,219,107	2,173,219,107	減価償却引当金	6,330,689,698	7,081,213,698	7,838,198,698
材料地金	3,637,674,241	3,181,371,993	2,317,518,118	繰越利益金	245,960,803	284,595,177	284,595,177
部分品	5,510,988	5,510,988	5,510,988	本年度利益	38,634,374	0	0
普通材料	589,573,882	589,573,882	589,573,882				
備品	572,644	572,644	572,644				
固定資産	27,219,489,899	28,567,533,899	29,396,363,899				
土地	7,450,455,593	7,450,455,593	7,450,455,593				
立木竹	17,341,059	17,341,059	17,341,059				
建物	6,900,121,944	7,943,982,773	8,505,207,773				
工作物	5,743,318,603	5,815,860,906	5,875,239,906				
機械器具	6,959,729,568	7,339,893,568	7,548,119,568				
未完成工事	148,523,132	0	0				
合計	34,171,101,667	34,905,043,419	34,870,019,544	合計	34,171,101,667	34,905,043,419	34,870,019,544

昭和49年度造幣局特別会計

財産目録 (昭和50年3月31日現在)

摘 要					金額(円)	摘 要					金額(円)
資 産 の 部						区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)	
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)		立 木 竹	5,413本				17,341,059
流動資産						建 物					5,330,147,611
現金預金						事務所用建物	建面積 7,416 延面積 19,045	1,009,051,849	258,876,397	750,175,452	
預 金				535,026,039		工場用建物	建面積 43,237 延面積 74,662	3,268,582,717	890,050,990	2,378,531,727	
作業資産				6,416,585,729		倉庫用建物	建面積 2,666 延面積 3,613	121,820,866	33,688,406	88,132,460	
製造済補助貨幣				139,572		雑屋用建物	建面積 12,423 延面積 17,489	604,770,267	114,924,142	489,846,125	
生産品				9,895,295		住宅用建物	建面積 19,915 延面積 53,088	1,895,896,245	272,434,398	1,623,461,847	
未成品				2,173,219,107		工 作 物					3,233,342,469
材料地金				3,637,674,241		庁舎工場用工作物		5,014,334,885	2,273,598,406	2,740,736,479	
貨幣用材料地金				440,685,825		住宅用工作物		728,983,718	236,377,728	492,605,990	
試験製錬用地金				2,971,932,600		機 械 器 具					4,708,990,337
装金用地金				225,055,816		電 気 機 器	台 50	357,538,170	129,049,511	228,488,659	
部分品				5,510,988		工 作 機 器	125	434,337,211	173,002,111	261,335,100	
普通材料				589,573,882		木 工 機 器	4	2,780,940	2,167,011	613,929	
備 品				572,644		試験及び測定機器	91	229,115,800	104,870,632	124,245,168	
固定資産				20,888,800,201		荷役運搬機器	116	240,060,780	142,076,974	97,983,806	
土 地				7,450,455,593		産 業 機 器	746	5,481,217,641	1,595,730,214	388,548,427	
庁舎工場用土地	m ² 198,453			4,775,006,221		車 両	28	48,693,780	25,397,002	23,296,778	
宿舍用土地	112,639			2,533,373,809		医 療 機 器	35	101,418,864	42,593,648	58,825,216	
その他土地	5,970			142,075,563							

摘 要					金額(円)	摘 要					金額(円)
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)		区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)	
雑 機 器	29台	64,566,382	35,852,128	28,714,254		未 払 金					91,527,432
未 完 成 工 事	1件				148,523,132	前 受 金					6,506,799,499
資 産 合 計					27,840,411,969	未 渡 物 品					1,554,890
負 債 の 部						負 債 合 計					6,599,881,821
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)		正 味 財 産					21,240,530,148
借 入 資 本					6,599,881,821						

昭和 51 年 度 大 蔵 省 所 管
09020 印 刷 局 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和51年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)																	
1 歳 入	43,824,713	40,394,525	3,430,188																	
2 歳 出	42,281,490	39,016,462	3,265,028																	
〔歳入歳出予定額内訳〕																				
歳 入																				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎																				
款 ・ 項 ・ 目	昭和 51 年 度 予 定 額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎																
0100-00 事業収入				日本銀行券、郵便切手及び葉書類並びに官報その他各種製品の売払収入を昭和 51 年度における発注者の計画、昭和 50 年度の受注見込額等を基礎として、下記のとおり算出																
0101-00 事業収入	42,487,422	39,372,884	3,114,538																	
0101-01 製品売払代	41,892,041	38,834,234	3,057,807																	
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>数 量(千枚)</th> <th>単 価(円)</th> <th>金 額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本銀行券</td> <td></td> <td>一万枚当り</td> <td>32,186,132</td> </tr> <tr> <td>一 万 円 券</td> <td>720,000</td> <td>176,775</td> <td>12,727,800</td> </tr> <tr> <td>五 千 円 券</td> <td>160,000</td> <td>164,642</td> <td>2,634,272</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	数 量(千枚)	単 価(円)	金 額(千円)	日本銀行券		一万枚当り	32,186,132	一 万 円 券	720,000	176,775	12,727,800	五 千 円 券	160,000	164,642	2,634,272
区 分	数 量(千枚)	単 価(円)	金 額(千円)																	
日本銀行券		一万枚当り	32,186,132																	
一 万 円 券	720,000	176,775	12,727,800																	
五 千 円 券	160,000	164,642	2,634,272																	

款 項 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎			
				区 分	数 量(千枚)	単 価(円)	金 額(千円)
				千 円 券	1,470,000	87,840	12,912,480
				五 百 円 券	450,000	86,924	3,911,580
				証 券 類			1,355,020
				郵 券 類			2,664,398
				雑 種 証 券 類			948,854
				外 国 受 注 品 類			16,939
				官 報 類			448,005
				図 書 類			3,469,232
				発 刊 品 類			803,461
0101-02 官報其他広告料	595,381	538,650	56,731	最近までの収入実績を基礎として算出			
0200-00 雑 収 入							
0201-00 雑 収 入	1,337,291	1,021,641	315,650				
0201-01 病 院 収 入	439,405	368,808	70,597	最近までの収入実績を基礎として算出			
0201-02 公務員宿舍貸付料	84,519	85,935	1416	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出			
0201-03 不 動 産 貸 付 料	613,888	531,436	82,452	不動産の貸付見込面積等を基礎として算出			
0201-04 不 用 物 品 売 払 代	29,000	27,000	2,000	最近までの収入実績を基礎として算出			
0201-05 不 動 産 売 払 代	161,000	0	161,000	不動産の売払いに伴う収入見込額を計上			
0201-06 雑 収 入	9,479	8,462	1,017	最近までの収入実績を基礎として算出			

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 事 業 費	印刷局事業に必要な経費	41,781,490	38,516,462	3,265,028	1 日本銀行券の製造のための経費 2 証券等の製造のための経費 3 事業運営のための人件費、事務費及び施設の更新拡充のための経費等
09 予 備 費	予 備 費	500,000	500,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-02 公務員宿舍貸付料	84,519	85,935	1,416
0100-00 事業収入				0201-03 不動産貸付料	613,888	531,436	82,452
0101-00 事業収入	42,487,422	39,372,884	3,114,538	0201-04 不用物品売払代	29,000	27,000	2,000
0101-01 製品売払代	41,892,041	38,834,234	3,057,807	0201-05 不動産売払代	161,000	0	161,000
0101-02 官報其他広告料	595,381	538,650	56,731	0201-06 雑 入	9,479	8,462	1,017
0200-00 雑 収 入				歳 入 合 計	43,824,713	40,394,525	3,430,188
0201-00 雑 収 入	1,337,291	1,021,641	315,650	歳 出			
0201-01 病院収入	439,405	368,808	70,597	01 事 業 費	41,781,490	38,516,462	3,265,028

科	目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
11-02	職 員 基 本 給	12,826,116	11,392,466	1,433,650	13-09	作 業 費	5,755,650	5,096,376	659,274
11-03	職 員 諸 手 当	6,038,979	5,393,694	645,285	13-09	場 外 作 業 費	2,215,652	2,095,229	120,423
11-04	超 過 勤 務 手 当	2,124,610	2,082,742	41,868	33-09	自 動 車 重 量 税	1,434	1,446	12
11-05	常 勤 職 員 給 与	44,338	38,736	5,602	23-10	原 材 料 費	6,290,141	6,349,937	59,796
11-05	非 常 勤 職 員 手 当	18,660	17,086	1,574	15-14	機 械 試 作 研 究 委 託 費	32,000	40,000	8,000
11-05	休 職 者 給 与	3,075	2,503	572	24-15	施 設 費	2,018,912	1,965,628	53,284
61-05	公 務 災 害 補 償 費	12,694	9,118	3,576	15-16	国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	1,719,916	1,523,067	196,849
11-05	退 職 手 当	2,221,109	2,164,413	56,696	35-16	国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	112,663	63,074	49,589
61-05	児 童 手 当	11,340	13,155	1,815	19-17	交 際 費	425	500	75
19-06	諸 謝 金	34,998	31,145	3,853	99-18	賠 償 償 還 及 払 戻 金	102	102	0
69-07	報 償 費	177,143	118,847	58,296	36-22	一 般 会 計 へ 繰 入	24,066	19,442	4,624
12-08	業 務 旅 費	55,309	54,402	907	36-22	国 債 整 理 基 金 特 別 会 計 へ 繰 入	9,247	9,864	617
12-08	赴 任 旅 費	25,682	25,682	0	09	予 備 費	500,000	500,000	0
12-08	外 国 旅 費	5,447	6,026	579	(89-..)				
12-08	委 員 等 旅 費	1,782	1,782	0		歳 出 合 計	42,281,490	39,016,462	3,265,028

丙号 繰越明許費要求書

事 項	事 由
(項) 事業費のうち 機械試作研究委託費 施設費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、調査研究上の困難、設計に関する諸条件、製造の技術的困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難、製造又は輸送の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和51年度 (千円)	昭和52年度 以 降(千円)	
原 材 料 購 入	100,000	昭和51年度	昭和51年度 及び昭和52 年度	(項) 事 業 費 (目) 原 材 料	5,000	95,000	印刷事業に必要な原材料の購入に は、その生産に多くの日数を要するも のがるため

印刷局特別会計

給与総額算定表

区分	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計	区分	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計
定員	人 6,993	人 16	人 7,009	宿日直手当	千円 17,267	千円 0	千円 17,267
職員基本給	千円 12,763,521	千円 62,595	千円 12,826,116	期末手当	4,259,871	25,478	4,285,349
職員俸給	12,362,943	55,735	12,418,678	勤勉手当	0	6,183	6,183
扶養手当	160,354	1,369	161,723	奨励手当	1,277,990	0	1,277,990
調整手当	240,224	5,491	245,715	寒冷地手当	12,576	0	12,576
職員諸手当	5,995,298	43,681	6,038,979	住居手当	54,177	99	54,276
管理職手当	38,422	11,297	49,719	超過勤務手当	2,124,610	0	2,124,610
通勤手当	262,082	624	262,706	退職者給与	3,059	16	3,075
特殊勤務手当	72,913	0	72,913	合計	20,886,488	106,292	20,992,780

(注) 本表の「国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの」の欄の金額には、給与改善のための措置額 990,175 千円が含まれている。

印 刷 局 特 別 会 計
損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	昭和 49 年度 決 算 額(円)	昭和 50 年度 予 定 額(円)	昭和 51 年度 予 定 額(円)	科 目	昭和 49 年度 決 算 額(円)	昭和 50 年度 予 定 額(円)	昭和 51 年度 予 定 額(円)
売 上 原 価	26,418,687,245	33,652,190,000	36,498,318,000	製 品 売 上 高	33,856,956,325	38,834,234,000	41,892,041,000
一 般 管 理 費	3,751,021,139	4,588,936,000	4,977,043,000	広 告 料 収 入	454,612,070	538,650,000	595,381,000
固 定 資 産 除 却 損	180,560,719	0	0	固 定 資 産 受 払 代	634,200	0	161,000,000
固 定 資 産 引 渡	520,674	0	161,000,000	診 療 収 入	367,104,675	368,808,000	439,405,000
資 産 評 価 損	98,513,683	0	0	不 動 産 等 貸 付 料	520,565,649	531,436,000	613,888,000
資 産 外 へ 処 分 損	7,886,632	0	0	不 用 品 等 売 払 代	35,575,773	27,000,000	29,000,000
雑 損	29,719,221	102,000	102,000	宿 舎 料 収 入	64,821,306	85,935,000	84,519,000
予 備 費	0	500,000,000	500,000,000	雑 種 収 入	22,127,838	17,215,000	9,479,000
本 年 度 利 益	4,861,799,474	1,662,050,000	1,688,250,000	資 産 外 か ら 受 入 益	25,404,617	0	0
				雑 益	906,334	0	0
合 計	35,348,708,787	40,403,278,000	43,824,713,000	合 計	35,348,708,787	40,403,278,000	43,824,713,000

印 刷 局 特 別 会 計
貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	昭和49年度末 決算額(円)	昭和50年度末 予定額(円)	昭和51年度末 予定額(円)	科 目	昭和49年度末 決算額(円)	昭和50年度末 予定額(円)	昭和51年度末 予定額(円)
流動資産	5,168,203,823	4,310,432,510	4,606,923,510	借入資本	190,776,296	190,776,296	190,776,296
現金預金	4,446,508,521	3,588,737,208	3,885,228,208	未払金	178,549,898	178,549,898	178,549,898
未収金	719,189,302	719,189,302	719,189,302	前受金	9,870,398	9,870,398	9,870,398
保管有価証券等	2,356,000	2,356,000	2,356,000	預り保証有価証券等	2,356,000	2,356,000	2,356,000
前払金	150,000	150,000	150,000	自己資本	120,034,244,343	124,692,300,504	127,036,459,504
作業資産	9,753,388,577	9,753,388,577	9,753,388,577	固有資本	96,543,732,487	99,301,028,648	99,716,346,648
2銀行券	1,305,461,860	1,305,461,860	1,305,461,860	2減価償却引当金	23,490,511,856	25,391,271,856	27,320,112,856
2一般生産品	322,563,689	322,563,689	322,563,689	本年度利益	4,861,799,474	1,662,050,000	1,688,250,000
2半製品	2,109,098,569	2,109,098,569	2,109,098,569				
2仕掛品	3,882,593,403	3,882,593,403	3,882,593,403				
2抄紙材料	1,100,598,834	1,100,598,834	1,100,598,834				
2用紙	416,302,132	416,302,132	416,302,132				
2印刷インキ	973,172	973,172	973,172				
2印刷インキ材料	356,497,874	356,497,874	356,497,874				
2補助原材料	46,746,519	46,746,519	46,746,519				
2間接原材料	212,552,525	212,552,525	212,552,525				
固定資産	110,165,227,713	112,481,305,713	114,555,173,713				
土地	67,112,809,402	67,112,809,402	66,951,809,402				
2立木竹	10,883,878	10,883,878	10,883,878				
2建物	13,454,001,839	13,803,619,169	14,153,639,599				

借 方				貸 方			
科 目	昭和49年度末 決算額(円)	昭和50年度末 予定額(円)	昭和51年度末 予定額(円)	科 目	昭和49年度末 決算額(円)	昭和50年度末 予定額(円)	昭和51年度末 予定額(円)
2 工 作 物	11,643,874,852	12,107,321,082	12,571,301,652				
2 機 械 器 具	17,943,080,182	19,311,172,182	20,867,539,182				
2 未 成 工 事	577,560	135,500,000	0				
合 計	125,086,820,113	126,545,126,800	128,915,485,800	合 計	125,086,820,113	126,545,126,800	128,915,485,800

昭和49年度印刷局特別会計

財産目録 (昭和50年3月31日現在)

摘 要					金額(円)	摘 要					金額(円)
資 産 の 部						区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)	
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)		建 物					
流 動 資 産					5,168,203,823	事務所用建物	延面積 53,738	2,382,671,483	525,939,374	1,856,732,109	
現金預金					4,446,508,521	住宅用建物	延面積 60,114	1,873,999,809	482,865,842	1,391,133,967	
未 収 金					719,189,302	工場用建物	延面積 190,470	7,321,916,046	2,459,555,862	4,862,360,184	
保管有価証券等					2,356,000	倉庫用建物	延面積 23,916	697,424,942	290,751,340	406,673,602	
前 払 金					150,000	雑屋用建物	延面積 37,359	1,177,989,559	444,600,944	733,388,615	
作 業 資 産					9,753,388,577	工 作 物		11,643,874,852	6,838,306,633	4,805,568,219	4,805,568,219
銀行券					1,305,461,860	機 械 器 具					5,494,588,321
一般生産品					322,563,689	電気機器	台 30	62,440,239	42,129,858	21,310,381	
半 製 品					2,109,098,569	工作機器	99	216,649,306	153,228,268	63,421,038	
仕 掛 品					3,882,593,403	木工機器	4	4,174,361	3,375,404	798,957	
抄紙材料					1,100,598,834	試験及び測定機器	159	423,977,008	291,232,624	132,744,384	
用 紙					416,302,132	荷役運搬機器	130	116,277,334	89,263,161	27,014,173	
印刷インキ					973,172	産業機器	1,346	16,444,129,034	11,366,957,449	5,077,171,585	
印刷インキ材料					356,497,874	車両及び軌条	48	74,189,710	52,518,181	21,671,529	
補助原材料					46,746,519	医療機器	154	266,297,746	209,805,888	56,491,858	
間接原材料					212,552,525	雑 機 器	211	334,945,444	240,981,028	93,964,416	
固 定 資 産					86,674,715,857	未 成 工 事					577,560
土 地	1,009,512㎡				67,112,809,402	資 産 合 計					101,596,308,257
立 木 竹	2,878本				10,883,878						

摘 要					金額(円)	摘 要					金額(円)
負 債 の 部						区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当 金 (円)	現在価額(円)	
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当 金 (円)	現在価額(円)		預り保証有価 証券等					2,356,000
借入資本					190,776,296	負債合計					190,776,296
未払金					178,549,898	正味財産					101,405,531,961
前受金					9,870,398						

昭 和 51 年 度 大 蔵 省 所 管
09030 資 金 運 用 部 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和51年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	3,421,456,075	2,727,316,156	694,139,919	
2 歳 出	3,421,456,075	2,727,316,156	694,139,919	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 資金運用収入				
0101-00 運用利殖金収入	3,421,379,167	2,727,220,163	694,159,004	
0101-01 利子収入	3,417,894,203	2,724,035,375	693,858,828	資金運用部資金の運用による利子の収入見込額を計上
0101-02 売却及償還益金	2,426,472	2,210,115	216,357	資金運用部保有の有価証券の売却及び償還による差益金の収入見込額を計上
0101-03 受取手数料	1,058,492	974,673	83,819	資金運用部資金の長期運用による有価証券の引受けに伴う受取手数料の収入見込額を計上
0200-00 他会計より受入				

款 項 目	昭和51年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0201-00 一般会計より受入 0201-01 一般会計より受入	76,808	95,893	19,085	資金運用部資金の国庫残高に対する利子相当額の一般会計からの受入見込額等を計上
0300-00 雑 収 入 0301-00 雑 収 入 0301-01 雑 入	100	100	0	

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	昭和51年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 事 務 費	資金運用部事務取扱いに必要な経費	2,110,143	1,869,257	240,886	事務取扱いに必要な人件費、事務費等
02 預 託 金 利 子	預託金利子支払に必要な経費	3,419,245,932	2,725,346,899	693,899,033	郵便貯金等の預託金に対する利子の支払
09 予 備 費	予 備 費	100,000	100,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和51年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和51年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0101-00 運用利殖金収入	3,421,379,167	2,727,220,163	694,159,004
0100-00 資金運用収入				0101-01 利 子 収 入	3,417,894,203	2,724,035,375	693,858,828

科 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0101-02 売却及償還益金	2,426,472	2,210,115	216,357	19-06 諸 謝 金	1,158	1,026	132
0101-03 受 取 手 数 料	1,058,492	974,673	83,819	12-08 職 員 旅 費	13,115	13,082	33
0200-00 他会計より受入				12-08 融資先調査及検査旅費	52,384	49,328	3,056
0201-00 一般会計より受入				12-08 研 修 旅 費	2,042	2,042	0
0201-01 一般会計より受入	76,808	95,893	19,085	12-08 赴 任 旅 費	5,389	5,389	0
0300-00 雑 収 入				12-08 外 国 旅 費	2,233	2,791	558
0301-00 雑 収 入				12-08 委 員 等 旅 費	245	306	61
0301-01 雑 入	100	100	0	13-09 庁 費	164,746	136,341	28,405
歳 入 合 計	3,421,456,075	2,727,316,156	694,139,919	13-09 電子計算機等借料	85,263	85,263	0
歳 出				13-09 運 用 手 数 料	15,655	15,629	26
01 事 務 費	2,110,143	1,869,257	240,886	15-16 国家公務員共済組合負担金	148,780	117,829	30,951
11-02 職 員 基 本 給	954,863	846,115	108,748	99-18 賠償償還及払戻金	300	300	0
11-03 職 員 諸 手 当	482,263	427,792	54,471	36-22 一般会計へ繰入	9,446	7,314	2,132
11-04 超 過 勤 務 手 当	93,181	82,241	10,940	02 預 託 金 利 子			
11-05 休 職 者 給 与	9	8	1	99-18 預 託 金 利 子	3,419,245,932	2,725,346,899	693,899,033
61-05 公 務 災 害 補 償 費	28	30	2	09 予 備 費 (89-..)	100,000	100,000	0
11-05 退 職 手 当	76,643	74,351	2,292	歳 出 合 計	3,421,456,075	2,727,316,156	694,139,919
61-05 児 童 手 当	2,400	2,080	320				

大蔵省所管資金運用部特別会計

昭和51年度政府職員予算定員及び俸給額表

資金運用部特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)
			1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
一 般 職	行政職俸給表(一)	内 2(6箇月) 514	3	4	33	98	内 1 133	128	内 1 69	46	879,713
職名別等内訳											
適用を受ける俸給表及び職名		予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)
			1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
行政職俸給表(一)		内 2 514	3	4	33	98	内 1 133	128	内 1 69	46	879,713
〔本省〕		内 2 103	3	4	12	13	内 1 16	38	内 1 8	9	
課 長		4	3	1							
課 長 補 佐		17		3	12	2					
係 長		内 1 25				9	内 1 16				
地方資金管理官		1				1					
専門職		1				1					
一 般 職 員		内 1 55						38	内 1 8	9	
〔財務局〕		411			21	85	117	90	61	37	
課 長		10			9	1					
資金審査官		150			12	42	96				
主 任		20					13	7			
財務部課長		42				42					
財務部主任		14					8	6			
一 般 職 員		175						77	61	37	

(参考)

資 金 運 用 部 特 別 会 計
損 益 計 算 書

損				利			
科 目	昭和49年度 決算額(円)	昭和50年度 予定額(円)	昭和51年度 予定額(円)	科 目	昭和49年度 決算額(円)	昭和50年度 予定額(円)	昭和51年度 予定額(円)
預託金利息	2,031,595,481,042	2,725,346,899,000	3,419,245,932,000	運用収入	2,036,113,268,815	2,727,186,801,828	3,421,379,167,000
事務費	1,608,889,946	1,869,257,000	2,110,143,000	一般会計より受入	65,929,290	95,892,172	76,808,000
予備費	0	100,000,000	100,000,000	雑収入	31,417,588	33,462,000	100,000
本年度利益	3,006,244,705	0	0				
合計	2,036,210,615,693	2,727,316,156,000	3,421,456,075,000	合計	2,036,210,615,693	2,727,316,156,000	3,421,456,075,000

(参考)

資 金 運 用 部 特 別 会 計
貸 借 対 照 表

借				貸			
科 目	昭和49年度末 決算額(円)	昭和50年度末 予定額(円)	昭和51年度末 予定額(円)	科 目	昭和49年度末 決算額(円)	昭和50年度末 予定額(円)	昭和51年度末 予定額(円)
現金預金	2,563,848,015	1,000,000,000	1,000,000,000	預託金	34,756,825,212,012	42,922,121,872,409	51,225,021,872,409
有価証券	7,777,264,676,979	7,608,593,740,376	7,561,458,701,069	補償金返還金	335,795,644	445,171,629	445,171,629
貸付金	27,047,859,418,882	35,383,712,289,882	43,733,959,379,189	積立金	68,156,843,667	71,163,088,372	71,163,088,372
沖縄引継差損	636,152,152	424,102,152	212,052,152	本年度利益	3,006,244,705	0	0
合計	34,828,324,096,028	42,993,730,132,410	51,296,630,132,410	合計	34,828,324,096,028	42,993,730,132,410	51,296,630,132,410

昭和 51 年 度 大 蔵 省 所 管
09040 国 債 整 理 基 金 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和51年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	6,029,170,836	3,937,617,840	2,091,552,996	
2 歳 出	6,029,170,836	3,937,617,840	2,091,552,996	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和 51 年 度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入	5,617,468,452	3,505,418,757	2,112,049,695	
0101-01 一般会計より受入	1,664,675,366	1,102,357,169	562,318,197	国債及び借入金の償還、国債、借入金及び一時借入金の利子並びに大蔵省証券の発行割引料等の支払財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0101-30 電源開発促進対策特別会計より受入	48,297	45,587	2,710	一時借入金の利子の支払財源に充てるための電源開発促進対策特別会計からの受入見込額を計上
0101-02 印刷局特別会計より受入	9,247	9,864	617	一時借入金の利子の支払財源に充てるための印刷局特別会計からの受入見込額を計上

款・項・目	昭和51年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0101-03 外国為替資金特別会計より受入	184,409,544	243,749,115	59,339,571	融通証券の発行割引料及び国際通貨基金通貨代用証券の利子等の支払財源に充てるための外国為替資金特別会計からの受入見込額を計上
0101-04 産業投資特別会計より受入	8,549,720	19,658,372	11,108,652	国債及び借入金の償還、国債、借入金及び一時借入金の利子等の支払財源に充てるための産業投資特別会計からの受入見込額を計上
0101-05 交付税及び譲与税配付金特別会計より受入	1,357,745,512	189,493,432	1,168,252,080	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための交付税及び譲与税配付金特別会計からの受入見込額を計上
0101-24 石炭及び石油対策特別会計より受入	599,382	621,948	22,566	一時借入金の利子の支払財源に充てるための石炭及び石油対策特別会計からの受入見込額を計上
0101-28 特定国有財産整備特別会計より受入	15,402,150	7,965,900	7,436,250	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための特定国有財産整備特別会計からの受入見込額を計上
0101-06 国立学校特別会計より受入	6,319,891	3,136,663	3,183,228	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国立学校特別会計からの受入見込額を計上
0101-07 厚生保険特別会計より受入	712,018,157	627,270,961	84,747,196	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための厚生保険特別会計からの受入見込額を計上
0101-08 国立病院特別会計より受入	7,804,120	6,019,443	1,784,677	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国立病院特別会計からの受入見込額を計上
0101-09 食糧管理特別会計より受入	1,353,664,701	1,125,555,378	228,109,323	食糧証券の償還及び発行割引料等の支払財源に充てるための食糧管理特別会計からの受入見込額を計上
0101-10 漁船再保険及漁業共済保険特別会計より受入	10,000	10,000	0	借入金の利子の支払財源に充てるための漁船再保険及漁業共済保険特別会計からの受入見込額を計上
0101-27 国有林野事業特別会計より受入	3,081,536	68,384	3,013,152	借入金及び一時借入金の利子の支払財源に充てるための国有林野事業特別会計からの受入見込額を計上
0101-14 特定土地改良工事特別会計より受入	14,733,605	12,798,232	1,935,373	借入金の償還及び利子の支払財源に充てるための特定土地改良工事特別会計からの受入見込額を計上

款・項・目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0101-15 アルコール専売事業 特別会計より受入	51,858	20,569	31,289	一時借入金の利子の支払財源に充てるためのアルコール専売事業特別会計からの受入見込額を計上
0101-17 自動車検査登録特別 会計より受入	3,288	9,247	5,959	一時借入金の利子の支払財源に充てるための自動車検査登録特別会計からの受入見込額を計上
0101-18 郵政事業特別会計よ り受入	268,039,706	152,806,408	115,233,298	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための郵政事業特別会計からの受入見込額を計上
0101-31 郵便貯金特別会計よ り受入	4,125,000	0	4,125,000	一時借入金の利子の支払財源に充てるための郵便貯金特別会計からの受入見込額を計上
0101-20 治水特別会計より受 入	174,818	239,886	65,068	借入金の償還及び利子の支払財源に充てるための治水特別会計からの受入見込額を計上
0101-21 都市開発資金融通特 別会計より受入	12,089,296	9,568,227	2,521,069	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための都市開発資金融通特別会計からの受入見込額を計上
0101-22 日本国有鉄道より受 入	3,646,469	3,734,305	87,836	国債の償還及び利子等の支払財源に充てるための日本国有鉄道からの受入見込額を計上
0101-29 農林漁業金融公庫よ り受入	266,789	279,667	12,878	国債の償還及び利子等の支払財源に充てるための農林漁業金融公庫からの受入見込額を計上
0200-00 公 債 金				
0201-00 公 債 金				
0201-01 公 債 金	371,201,250	415,633,000	44,431,750	「財政法」第4条第1項ただし書の規定により昭和44年度に発行した国債の借換えのため発行する公債金の収入見込額を計上
0300-00 運 用 収 入				
0301-00 運 用 収 入				
0301-01 利 子 収 入	20,012,687	1,382,000	18,630,687	国債整理基金の運用による利子の収入見込額を計上
0400-00 前年度剰余金受入				

款 項 目	昭和51年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0401-00 前年度剰余金受入					
0401-01 前年度剰余金受入	20,488,437	15,181,959	5,306,478	国債整理基金支出の財源に充てるための前年度の決算上の剰余金見込額を計上	
0500-00 雑 収 入					
0501-00 雑 収 入					
0501-01 雑 入	10	2,124	2,114	収入見込額を計上	
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和51年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 国債整理基金支出	国債償還に必要な経費	711,118,830	724,246,888	13,128,058	国債の償還(「財政法」第4条第1項ただし書の規定により昭和44年度に発行した国債の償還420,374,800千円を含む)
	短期証券償還に必要な経費	1,278,274,000	1,069,700,000	208,574,000	食糧証券の償還
	借入金償還に必要な経費	2,213,599,275	915,104,645	1,298,494,630	借入金の償還
	国債利子支払に必要な経費	1,310,915,765	759,953,978	550,961,787	国債利子の支払
	借入金利子支払に必要な経費	191,646,693	110,577,939	81,068,754	借入金及び一時借入金の利子支払
	短期証券割引料に必要な経費	283,329,034	328,055,105	44,726,071	大蔵省証券、食糧証券及び融通証券を発行する際に要する割引料
	国債事務取扱諸費に必要な経費	40,287,239	29,979,285	10,307,954	国債整理基金に関する事務処理に必要な手数料及び事務費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0101-10 漁船再保険及漁業共済保険特別会計より受入	10,000	10,000	0
0100-00 他会計より受入				0101-27 国有林野事業特別会計より受入	3,081,536	68,384	3,013,152
0101-00 他会計より受入	5,617,468,452	3,505,418,757	2,112,049,695	0101-14 特定土地改良工事特別会計より受入	14,733,605	12,798,232	1,935,373
0101-01 一般会計より受入	1,664,675,366	1,102,357,169	562,318,197	0101-15 アルコール専売事業特別会計より受入	51,858	20,569	31,289
0101-30 電源開発促進対策特別会計より受入	48,297	45,587	2,710	0101-17 自動車検査登録特別会計より受入	3,288	9,247	5,959
0101-02 印刷局特別会計より受入	9,247	9,864	617	0101-18 郵政事業特別会計より受入	268,039,706	152,806,408	115,233,298
0101-03 外国為替資金特別会計より受入	184,409,544	243,749,115	59,339,571	0101-31 郵便貯金特別会計より受入	4,125,000	0	4,125,000
0101-04 産業投資特別会計より受入	8,549,720	19,658,372	11,108,652	0101-20 治水特別会計より受入	174,818	239,886	65,068
0101-05 交付税及び譲与税配付金特別会計より受入	1,357,745,512	189,493,432	1,168,252,080	0101-21 都市開発資金金融通特別会計より受入	12,089,296	9,568,227	2,521,069
0101-24 石炭及び石油対策特別会計より受入	599,382	621,948	22,566	0101-22 日本国有鉄道より受入	3,646,469	3,734,305	87,836
0101-28 特定国有財産整備特別会計より受入	15,402,150	7,965,900	7,436,250	0101-29 農林漁業金融公庫より受入	266,789	279,667	12,878
0101-06 国立学校特別会計より受入	6,319,891	3,136,663	3,183,228	0200-00 公 債 金			
0101-07 厚生保険特別会計より受入	712,018,157	627,270,961	84,747,196	0201-00 公 債 金			
0101-08 国立病院特別会計より受入	7,804,120	6,019,443	1,784,677	0201-01 公 債 金	371,201,250	415,633,000	44,431,750
0101-09 食糧管理特別会計より受入	1,353,664,701	1,125,555,378	228,109,323	0300-00 運 用 収 入			

科 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0301-00 運用収入				01 国債整理基金支出	6,029,170,836	3,937,617,840	2,091,552,996
0301-01 利子収入	20,012,687	1,382,000	18,630,687	19-06 諸 謝 金	78	78	0
0400-00 前年度剰余金受入				12-08 職 員 旅 費	7,894	7,227	667
0401-00 前年度剰余金受入				12-08 外 国 旅 費	4,116	5,144	1,028
0401-01 前年度剰余金受入	20,488,437	15,181,959	5,306,478	13-09 庁 費	399,931	402,948	3,017
0500-00 雑 収 入				¹ / ₃ 3-09 証 書 等 製 造 費	924,963	752,755	172,208
0501-00 雑 収 入				13-09 国債事務取扱手数料	38,948,807	28,810,733	10,138,074
0501-01 雑 入	10	2,124	2,114	99-18 貨幣交換差減補填金	1,450	400	1,050
歳 入 合 計	6,029,170,836	3,937,617,840	2,091,552,996	79-18 債 務 償 還 費	4,202,992,105	2,709,051,533	1,493,940,572
歳 出				79-18 利子及割引料	1,785,891,492	1,198,587,022	587,304,470

昭 和 51 年 度 大 蔵 省 所 管
09050 貴 金 属 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和51年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	13,831,651	12,673,104	1,158,547	
2 歳 出	13,831,651	12,673,104	1,158,547	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 貴金属売払代				
0101-00 貴金属売払代				
0101-01 貴金属売払代	13,300,000	12,640,000	660,000	国内産業用金地金を売り払う必要が生じた場合における当該売払必要見込数量を基礎として算出
0200-00 前年度剰余金受入				
0201-00 前年度剰余金受入				
0201-01 前年度剰余金受入	509,600	32,203	477,397	「貴金属特別会計法」第12条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

款 ・ 項 ・ 目		昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0300-00	雑 収 入				
0301-00	雑 収 入	22,051	901	21,150	
0301-01	利 子 収 入	22,050	900	21,150	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0301-03	雑 入	1	1	0	小切手支払未済金等の収入見込額を計上
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	貴金属買入費	13,292,209	12,635,770	656,439	金地金の輸入
02	事務費	7,900	7,638	262	事務取扱いに必要な人件費及び事務費
09	予備費	531,542	29,696	501,846	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和51年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和51年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				23-09 貴金属買入費	13,292,209	12,635,770	656,439
0100-00 貴金属売払代				02 事 務 費	7,900	7,638	262
0101-00 貴金属売払代				11-02 職員基本給	4,158	4,058	100
0101-01 貴金属売払代	13,300,000	12,640,000	660,000	11-03 職員諸手当	2,020	1,964	56
0200-00 前年度剰余金受 入				11-04 超過勤務手当	573	515	58
0201-00 前年度剰余金受 入				11-05 退職手当	79	79	0
0201-01 前年度剰余金受 入	509,600	32,203	477,397	12-08 職員旅費	66	82	16
0300-00 雑 収 入				12-08 外国旅費	329	329	0
0301-00 雑 収 入	22,051	901	21,150	13-09 庁 費	160	154	6
0301-01 利子収入	22,050	900	21,150	15-16 国家公務員共済組合 負担金	512	454	58
0301-03 雑 入	1	1	0	99-18 賠償償還及払戻金	3	3	0
歳 入 合 計	13,831,651	12,673,104	1,158,547	09 予 備 費 (89-…)	531,542	29,696	501,846
歳 出				歳 出 合 計	13,831,651	12,673,104	1,158,547
01 貴金属買入費							

大 蔵 省 所 管 貴 金 属 特 別 会 計

昭 和 51 年 度 政 府 職 員 予 算 定 員 及 び 俸 給 額 表

貴金属特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)
			1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級	
一 般 職	行 政 職 俸 給 表(一)	2	-	-	-	-	1	1	-	-	3,657

職 名 別 等 内 訳

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)
		1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級	
行 政 職 俸 給 表(一)	2	-	-	-	-	1	1	-	-	3,657
係 長	1					1				
一 般 職 員	1						1			

昭 和 51 年 度 大 蔵 省 所 管
09060 外 国 為 替 資 金 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和51年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	298,377,576	393,669,316	95,291,740	
2 歳 出	298,377,576	393,669,316	95,291,740	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭 和 51 年 度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 外国為替等売買差益				
0101-00 外国為替等売買差益				
0101-01 外国為替等売買差益	29,587,497	42,611,787	13,024,290	外国為替等の売買見込額を基礎として算出
0200-00 運用収入				
0201-00 運用収入	268,789,969	351,057,419	82,267,450	
0201-01 利子収入	264,198,683	346,779,179	82,580,496	外国為替資金の運用による収入見込額を計上
0201-02 国際通貨基金報酬	4,591,286	4,278,240	313,046	国際通貨基金からの報酬受入見込額を計上
0300-00 雑収入				

款 項 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0301-00 雑 収 入	110	110	0	
0301-01 小切手支払未済金収 入	10	10	0	小切手支払未済金収入の収入見込額を計上
0301-02 雑 入	100	100	0	収入見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 事務取扱費	事務取扱いに必要な経費	285,163	263,593	21,570	外国為替事務取扱いに必要な人件費、事務費等
02 諸 支 出 金	外貨預り金利子支払等に 必要な経費	32,594,131	64,893,263	32,299,132	外貨預り金に対する利子の支払、外国為替等の売買手数料等
03 国債整理基金特別 会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ 繰入れに必要な経費	184,409,544	243,749,115	59,339,571	「外国為替資金特別会計法」第20条の規定による融通証券及び基金 通貨代用証券の利子等の支払財源に充てるための国債整理基金特別 会計への繰入れ
09 予 備 費	予 備 費	81,088,738	84,763,345	3,674,607	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0101-00 外国為替等売買 差益			
0100-00 外国為替等売買 差益				0101-01 外国為替等売買 差益	29,587,497	42,611,787	13,024,290

科 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0200-00 運用収入				21-08 職員旅費	2,443	2,214	229
0201-00 運用収入	268,789,969	351,057,419	82,267,450	12-08 赴外旅費	276	276	0
0201-01 利子収入	264,198,683	346,779,179	82,580,496	12-08 外国旅費	50,584	44,124	6,460
0201-02 国際通貨基金報酬	4,591,286	4,278,240	313,046	12-08 委員等旅費	396	494	98
0300-00 雑収入				13-09 庁費	48,241	47,087	1,154
0301-00 雑収入	110	110	0	13-09 外国為替事務取扱手数料	60,667	60,667	0
0301-01 小切手支払未済金収入	10	10	0	15-16 国家公務員共済組合負担金	9,824	7,838	1,986
0301-02 雑収入	100	100	0	99-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
歳入合計	298,377,576	393,669,316	95,291,740	99-18 貨幣交換差減補填金	1,347	550	797
歳出				02 諸支出金	32,594,131	64,893,263	32,299,132
01 事務取扱費	285,163	263,593	21,570	93-09 立替電信料	1,000	1,000	0
11-02 職員基本給	65,678	59,235	6,443	13-09 手数料	163,528	166,961	3,433
11-03 職員諸手当	31,910	28,505	3,405	99-18 払戻金	1,000	1,000	0
11-04 超過通勤手当	13,074	11,814	1,260	99-18 外貨預り金利子	32,428,603	64,724,302	32,295,699
11-05 退職者給与	1	1	0	03 国債整理基金特別会計へ繰入			
61-05 公務災害補償費	1	1	0	36-22 国債整理基金特別会計へ繰入	184,409,544	243,749,115	59,339,571
11-05 退職手当	125	125	0	09 予備費(89-…)	81,088,738	84,763,345	3,674,607
61-05 児童手当	120	104	16	歳出合計	298,377,576	393,669,316	95,291,740
19-06 諸謝金	466	548	82				

大 蔵 省 所 管 外 国 為 替 資 金 特 別 会 計

昭 和 51 年 度 政 府 職 員 予 算 定 員 及 び 俸 給 額 表

外国為替資金特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)
			1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級	
一 般 職	行 政 職 俸 給 表(一)	33	1	1	6	5	6	11	1	2	58,581

職 名 別 等 内 訳

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)
		1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級	
行 政 職 俸 給 表(一)	33	1	1	6	5	6	11	1	2	58,581
課 長	1	1								
課 長 補 佐	9		1	6	2					
係 長	9				3	6				
一 般 職 員	14						11	1	2	

外 国 為 替 資 金 特 別 会 計
損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	昭 和 49 年 度 決 算 額(円)	昭 和 50 年 度 予 定 額(円)	昭 和 51 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 49 年 度 決 算 額(円)	昭 和 50 年 度 予 定 額(円)	昭 和 51 年 度 予 定 額(円)
事 務 取 扱 費	235,902,844	260,139,000	290,960,000	外 国 為 替 等 売 買 差 益	61,444,962,624	61,289,367,000	29,587,497,000
諸 支 出 金	8,104,001,052	32,522,202,000	32,594,131,000	運 用 収 入	254,709,188,063	237,351,519,000	268,789,969,000
借 入 金 利 子	87,952,827,208	160,869,112,000	184,403,747,000	雑 収 入	5,336,276	908,000	110,000
本 年 度 利 益	219,866,755,859	104,990,341,000	81,088,738,000				
合 計	316,159,486,963	298,641,794,000	298,377,576,000	合 計	316,159,486,963	298,641,794,000	298,377,576,000

外国為替資金特別会計
貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	昭和49年度末 決算額(円)	昭和50年度末 予定額(円)	昭和51年度末 予定額(円)	科 目	昭和49年度末 決算額(円)	昭和50年度末 予定額(円)	昭和51年度末 予定額(円)
円貨預け金	421,828,478,985	493,010,467,540	605,800,922,540	外国為替資金証券	2,864,561,000,000	2,572,409,000,000	3,542,503,000,000
外貨預け金	2,115,648,251,549	2,103,893,421,942	2,099,753,734,012	国際通貨基金通貨代用証券	279,203,777,576	298,518,361,698	294,392,794,133
支払承諾見返	308,000,000,000	308,000,000,000	308,000,000,000	外貨預り金	308,000,000,000	308,000,000,000	308,000,000,000
金地金	1,142,023,737	1,142,023,737	1,142,023,737	支払承諾	308,000,000,000	308,000,000,000	308,000,000,000
外貨証券	836,519,246,694	586,576,354,640	1,453,558,917,570	特別決済勘定借	2,675,220	2,675,220	2,675,220
特別引出権	128,651,754,756	131,991,558,371	132,176,566,371	仮受金	16,859,734,324	51,340,034	51,340,034
国債通貨基金出資	431,673,309,639	427,766,311,264	427,766,311,264	一般会計未決済	75,364,400,000	75,364,400,000	0
仮払金	76,245,651	4,216,083,707	90,516,142	資金	215,518,980,149	215,518,980,149	215,518,980,149
外国為替等評価損	0	2,287,620,642	0	特別引出権純累積配分類	126,202,560,000	126,202,560,000	126,202,560,000
外国為替等繰越評価損	409,091,690,920	394,222,146,095	396,509,766,737	外国為替等評価益	14,869,544,825	0	0
				積立金	224,181,573,978	444,048,329,837	549,038,670,837
				本年度利益	219,866,755,859	104,990,341,000	81,088,738,000
合 計	4,652,631,001,931	4,453,105,987,938	5,424,798,758,373	合 計	4,652,631,001,931	4,453,105,987,938	5,424,798,758,373

(注) 貸方「支払承諾」及び借方「支払承諾見返」の科目に掲げる金額は、「外国為替資金特別会計法」第5条第3項の規定に基づく外国為替公認銀行等の外国為替等に係る債務の保証の金額及びその見返勘定の金額を示すものである。

昭 和 51 年 度 大 蔵 省 所 管
09070 産 業 投 資 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和51年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	80,282,839	86,387,364	6,104,525	
2 歳 出	80,282,839	86,387,364	6,104,525	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 運 用 収 入	15,230,334	16,300,606	1,070,272	
0101-00 運 用 金 回 収				
0101-01 運 用 金 回 収	5,836,080	5,763,391	72,689	償還期の到来する貸付金につきその回収見込額を計上
0102-00 運 用 利 殖 金 収 入				
0102-01 運 用 利 殖 金 収 入	9,394,254	10,537,215	1,142,961	貸付金等につき本年度において受け入れる利子等の収入見込額を計上
0200-00 他 会 計 よ り 受 入				
0201-00 一 般 会 計 よ り 受 入				

款 ・ 項 ・ 目		昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0201-01	一般会計より受入	63,200,000	65,300,000	2,100,000	「産業投資特別会計法」第1条第2項の規定による産業投資支出の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0300-00	前年度剰余金受入				
0301-00	前年度剰余金受入				「産業投資特別会計法」第9条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0301-01	前年度剰余金受入	852,504	1,786,757	934,253	
0400-00	雑 収 入				
0401-00	雑 収 入				小切手支払未済金等の収入見込額を計上
0401-01	雑 収 入	1	1	0	
0500-00	資 産 処 分 収 入				株式の売払収入見込額を計上
0501-00	株 式 売 払 収 入				
0501-01	株 式 売 払 収 入	1,000,000	1,000,000	0	
0600-00	借 入 金				前年度限りの収入
0601-00	借 入 金				
0601-01	借 入 金	0	2,000,000	2,000,000	
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	産業投資支出	70,500,000	65,500,000	5,000,000	経済に再建、産業の開発及び貿易の振興のために行う投資

項	事 項	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02 事 務 費	事務取扱いに必要な経費	33,119	28,992	4,127	事務取扱いに必要な人件費及び事務費
04 国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	8,549,720	19,658,372	11,108,652	国債整理基金特別会計に対する 1 国債及び借入金の償還財源繰入れ 2 国債、借入金及び一時借入金の利子等の支払財源繰入れ
09 予 備 費	予 備 費	1,200,000	1,200,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0400-00 雑 収 入			
0100-00 運 用 収 入	15,230,334	16,300,606	1,070,272	0401-00 雑 収 入			
0101-00 運 用 金 回 収				0401-01 雑 収 入	1	1	0
0101-01 運 用 金 回 収	5,836,080	5,763,391	72,689	0500-00 資 産 処 分 収 入			
0102-00 運 用 利 殖 金 収 入				0501-00 株 式 売 払 収 入			
0102-01 運 用 利 殖 金 収 入	939,425	10,537,215	1,142,961	0501-01 株 式 売 払 収 入	1,000,000	1,000,000	0
0200-00 他 会 計 よ り 受 入				0600-00 借 入 金			
0201-00 一 般 会 計 よ り 受 入				0601-00 借 入 金			
0201-01 一 般 会 計 よ り 受 入	63,200,000	65,300,000	2,100,000	0601-01 借 入 金	0	2,000,000	2,000,000
0300-00 前 年 度 剩 余 金 受 入				歳 入 合 計	80,282,839	86,387,364	6,104,525
0301-00 前 年 度 剩 余 金 受 入				歳 出			
0301-01 前 年 度 剩 余 金 受 入	852,504	1,786,757	934,253	01 産 業 投 資 支 出			

科	目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
59-24	出 資 金	70,500,000	65,500,000	5,000,000	13-09	庁 費	2,683	2,569	114
02	事 務 費	33,119	28,992	4,127	15-16	国家公務員共済組合 負担金	2,050	1,739	311
11-02	職 員 基 本 給	15,462	13,264	2,198	99-18	賠償償還及払戻金	1	1	0
11-03	職 員 諸 手 当	7,389	6,206	1,183	04	国債整理基金特別会 計へ繰入			
11-04	超 過 勤 務 手 当	3,579	3,215	364	36-22	国債整理基金特別会 計へ繰入	8,549,720	19,658,372	11,108,652
11-05	退 職 手 当	278	290	12	09	予 備 費 (89-…)	1,200,000	1,200,000	0
61-05	児 童 手 当	60	52	8		歳 出 合 計	80,282,839	86,387,364	6,104,525
12-08	職 員 旅 費	1,617	1,656	39					

大蔵省所管産業投資特別会計

昭和51年度政府職員予算定員及び俸給額表

産業投資特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)
			1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
一般職	行政職俸給表(-)	8	-	-	1	1	2	3	1	-	13,849
職名別等内訳											
適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)	
		1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
行政職俸給表(-)	8	-	-	1	1	2	3	1	-	13,849	
課長補佐	1			1							
係長	3				1	2					
一般職員	4						3	1			

産 業 投 資 特 別 会 計
損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	昭 和 49 年 度 決 算 額(円)	昭 和 50 年 度 予 定 額(円)	昭 和 51 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 49 年 度 決 算 額(円)	昭 和 50 年 度 予 定 額(円)	昭 和 51 年 度 予 定 額(円)
外 貨 債 利 子	2,255,269,346	2,083,039,000	2,049,054,000	貸 付 金 利 息	3,821,408,019	3,493,153,000	3,160,362,000
借 入 金 利 子	130,993,150	278,170,000	91,854,000	納 付 金	7,258,301,870	7,884,062,000	6,233,892,000
事 務 費	77,119,112	72,982,000	77,365,000	株 式 処 分 益	233,400,000	0	0
外 国 為 替 損	426,720,000	764,760,000	1,060,006,000	雑 収 入	8,093	17,102	1,000
本 年 度 利 益	8,489,144,394	8,197,457,102	6,115,976,000	外 貨 債 償 還 益	29,357,020	0	0
				外 国 為 替 益	36,771,000	19,176,000	0
合 計	11,379,246,002	11,396,408,102	9,394,255,000	合 計	11,379,246,002	11,396,408,102	9,394,255,000

産 業 投 資 特 別 会 計
貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	昭和49年度末 決算額(円)	昭和50年度末 予定額(円)	昭和51年度末 予定額(円)	科 目	昭和49年度末 決算額(円)	昭和50年度末 予定額(円)	昭和51年度末 予定額(円)
現 金 預 金	796,237,915	852,526,017	1,200,022,017	外 貨 債 務 行 金	27,957,152,000	24,650,434,460	21,345,874,460
貸 付 金	66,022,120,815	60,258,729,815	54,422,649,815	借 入 金	13,400,000,000	2,000,000,000	0
出 資 金	1,429,286,120,000	1,493,786,120,000	1,563,286,120,000	資 本	1,114,524,038,168	1,179,824,038,168	1,243,024,038,168
外 貨 債 償 還 資 金 繰 入	2,157,540	0	0	積 立 金	331,736,301,708	340,225,446,102	348,422,903,204
				本 年 度 利 益	8,489,144,394	8,197,457,102	6,115,976,000
合 計	1,496,106,636,270	1,554,897,375,832	1,618,908,791,832	合 計	1,496,106,636,270	1,554,897,375,832	1,618,908,791,832

産 業 投 資 特 別 会 計
投 資 計 画 表

事 項	昭 和 50 年 度(千円)	昭 和 51 年 度(千円)	事 項	昭 和 50 年 度(千円)	昭 和 51 年 度(千円)
出 資 金			金 属 鉱 業 事 業 団 出 資 金	1,100,000	1,100,000
公 営 企 業 金 融 公 庫 出 資 金	300,000	500,000	東 北 開 発 株 式 会 社 出 資 金	500,000	300,000
北 海 道 東 北 開 発 公 庫 出 資 金	1,600,000	1,600,000	合 計	65,500,000	70,500,000
日 本 輸 出 入 銀 行 出 資 金	62,000,000	67,000,000			

(参 考)

産 業 投 資 特 別 会 計
資 金 増 減 計 画 表

区 分	昭和 50 年度 予定額(円)	昭和 51 年度 予定額(円)	区 分	昭和 50 年度 予定額(円)	昭和 51 年度 予定額(円)
年 度 首 資 金	21,597	21,597	(払 出)		
(受 入)			特 別 会 計 歳 入 繰 入	0	0
運 用 益	0	0	計	0	0
計	0	0	差 引 翌 年 度 へ 繰 越 額	21,597	21,597

昭 和 51 年 度 大 蔵 省 所 管
09080 賠 償 等 特 殊 債 務 処 理 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和51年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	3,117,882	9,277,882	6,160,000	
2 歳 出	3,117,882	9,277,882	6,160,000	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 賠償等特殊債務処理 費受入	30,800,000	9,240,000	6,160,000	「賠償等特殊債務処理特別会計法」第4条の規定による賠償等特殊債務処理費の財源の一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 前年度剰余金受入				
0201-00 前年度剰余金受入				
0201-01 前年度剰余金受入	37,782	37,782	0	「賠償等特殊債務処理特別会計法」第8条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

款・項・目	昭和51年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0300-00 雑収入 0301-00 雑収入 0301-01 雑収入	100	100	0	小切手支払未済金等の収入見込額を計上

歳 出

事項別内訳

項	事項	昭和51年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01 賠償等特殊債務 処理費	賠償等特殊債務処理に必 要な経費	3,080,000	9,240,000	6,160,000	賠償等特殊債務の処理
02 諸支出金	諸支出金	400	400	0	小切手支払未済金償還等
09 予備費	予備費	37,482	37,482	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和51年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和51年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-01 前年度剰余金受 入	37,782	37,782	0
0100-00 他会計より受入				0300-00 雑収入			
0101-00 一般会計より受 入				0301-00 雑収入			
0101-01 賠償等特殊債務 処理費受入	3,080,000	9,240,000	6,160,000	0301-01 雑収入	100	100	0
0200-00 前年度剰余金受 入				歳入合計	3,117,882	9,277,882	6,160,000
0201-00 前年度剰余金受 入							

科 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 出				99-18 賠償償還及払戻金	400	400	0
01 賠償等特殊債務処理 費				09 予 備 費 (89-…)	37,482	37,482	0
99-00 フィリピン賠償費	3,080,000	9,240,000	6,160,000				
02 諸 支 出 金				歳 出 合 計	3,117,882	9,277,882	6,160,000

昭 和 51 年 度 大 蔵 省 所 管
09090 地 震 再 保 険 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和51年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	8,273,724	6,879,456	1,394,268	
2 歳 出	8,273,724	6,879,456	1,394,268	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 再保険料収入				
0101-00 再保険料収入				
0101-01 再保険料収入	6,391,268	5,490,247	901,021	最近までの収納実績等を勘案し、昭和51年度の地震保険契約の見込みを基礎として算出
0200-00 他会計より受入				
0201-00 一般会計より受入				
0201-01 一般会計より受入	30,956	27,662	3,294	「地震再保険特別会計法」第4条第1項の規定による事務取扱費の財源に充てるため一般会計からの受入見込額を計上

款 ・ 項 ・ 目		昭和51年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0300-00	前年度剰余金受入				
0301-00	前年度剰余金受入				
0301-01	前年度剰余金受入	1	1	0	「地震再保険特別会計法」第9条第1項ただし書の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0400-00	雑 収 入				
0401-00	雑 収 入	1,851,499	1,361,546	489,953	
0401-01	預託金利子収入	1,851,498	1,361,545	489,953	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0401-02	雑 入	1	1	0	不用物品売払代の収入見込額を計上
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和51年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	再 保 險 費	8,242,766	6,851,792	1,390,974	「地震保険に関する法律」第3条第1項の規定による再保険契約に基づく支払再保険金
02	事 務 取 扱 費	30,458	27,164	3,294	事務取扱いに必要な人件費及び事務費
09	予 備 費	500	500	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和51年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和51年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				01 再 保 険 費			
0100-00 再保険料収入				99-21 再 保 険 金	8,242,766	6,851,792	1,390,974
0101-00 再保険料収入				02 事 務 取 扱 費	30,458	27,164	3,294
0101-01 再保険料収入	6,391,268	5,490,247	901,021	11-02 職 員 基 本 給	15,849	13,905	1,944
0200-00 他会計より受入				11-03 職 員 諸 手 当	7,420	6,452	968
0201-00 一般会計より受入				11-04 超 過 勤 務 手 当	2,537	2,294	243
0201-01 一般会計より受入	30,956	27,662	3,294	11-05 委 員 手 当	76	56	20
0300-00 前年度剰余金受入				11-05 退 職 手 当	264	264	0
0301-00 前年度剰余金受入				12-08 職 員 旅 費	1,163	1,207	44
0301-01 前年度剰余金受入	1	1	0	12-08 赴 任 旅 費	90	90	0
0400-00 雑 収 入				12-08 委 員 等 旅 費	62	112	50
0401-00 雑 収 入	1,851,499	1,361,546	489,953	13-09 庁 費	916	984	68
0401-01 預託金利子収入	1,851,498	1,361,545	489,953	15-16 国家公務員共済組合 負担金	2,081	1,800	281
0401-02 雑 入	1	1	0	09 予 備 費 (89-...)	500	500	0
歳 入 合 計	8,273,724	6,879,456	1,394,268	歳 出 合 計	8,273,724	6,879,456	1,394,268
歳 出							

大蔵省所管地震再保険特別会計

昭和51年度政府職員予算定員及び俸給額表

地震再保険特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)
			1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級	
一 般 職	行 政 職 俸 給 表(一)	6	-	-	2	2	1	-	1	-	14,175

職 名 別 等 内 訳

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)
		1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級	
行 政 職 俸 給 表(一)	6	-	-	2	2	1	-	1	-	14,175
保 險 計 理 官	1			1						
専 門 職	3			1	2					
係 長	1					1				
一 般 職 員	1							1		

地震再保険特別会計
損益計算書

損 失				利 益			
科 目	昭和49年度 決算額(円)	昭和50年度 予定額(円)	昭和51年度 予定額(円)	科 目	昭和49年度 決算額(円)	昭和50年度 予定額(円)	昭和51年度 予定額(円)
再 保 険 金	0	6,349,336,668	8,242,766,000	再 保 険 料	4,087,977,231	4,919,945,365	6,693,341,000
事 務 取 扱 費	19,565,593	27,164,000	30,458,000	一 般 会 計 よ り 受 入	19,565,593	27,663,000	30,957,000
予 備 費	0	500,000	500,000	利 子 収 入	1,287,671,745	1,758,557,917	1,851,498,000
責 任 準 備 金 繰 入	5,375,649,086	329,166,614	302,073,000	雑 収 入	110	1,000	1,000
合 計	5,395,214,679	6,706,167,282	8,575,797,000	合 計	5,395,214,679	6,706,167,282	8,575,797,000

地震再保険特別会計
貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	昭和49年度末 決算額(円)	昭和50年度末 予定額(円)	昭和51年度末 予定額(円)	科 目	昭和49年度末 決算額(円)	昭和50年度末 予定額(円)	昭和51年度末 予定額(円)
現 金 預 金	22,798,423,025	22,798,408,811	22,798,407,811	責 任 準 備 金	23,626,084,197	23,955,250,811	24,257,323,811
未 収 金	827,676,386	1,156,843,000	1,458,916,000	前 受 金	15,214	1,000	0
合 計	23,626,099,411	23,955,251,811	24,257,323,811	合 計	23,626,099,411	23,955,251,811	24,257,323,811

昭和51年度大蔵省及び自治省所管
90010 交付税及び譲与税配付金特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和51年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	6,840,672,007	4,893,036,418	1,947,635,589	
2 歳 出	6,840,672,007	4,893,036,418	1,947,635,589	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	3,942,244,966	3,371,807,000	570,437,966	地方交付税交付金、借入金利子等の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 租 税	295,200,000	232,200,000	63,000,000	
0201-00 地方道路税				
0201-01 地方道路税	177,000,000	143,000,000	34,000,000	昭和51年度における揮発油の消費見込み等を勘案して算出した現行法による収入見込額に、今次の税制改正による増収見込額を加算して算出

款・項・目	昭和51年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0202-00 石油ガス税				
0202-01 石油ガス税	14,000,000	12,000,000	2,000,000	昭和51年度における石油ガスの消費見込み等を勘案して算出した石油ガス税収入見込額の2分の1に相当する額を計上
0205-00 航空機燃料税				
0205-01 航空機燃料税	3,400,000	3,300,000	100,000	昭和51年度における航空機燃料の消費見込み等を勘案して算出した航空機燃料税収入見込額の13分の2に相当する額を計上
0204-00 自動車重量税				
0204-01 自動車重量税	92,000,000	62,700,000	29,300,000	昭和51年度における自動車台数の見込み等を勘案して算出した現行法による収入見込額に、今次の税制改正による増収見込額を加算して算出した自動車重量税収入見込額の4分の1に相当する額を計上
0203-00 特別とん税				
0203-01 特別とん税	8,800,000	11,200,000	2,400,000	最近における収入状況等を勘案して算出
0300-00 借入金				
0301-00 借入金				
0301-01 借入金	2,602,040,000	1,287,940,000	1,314,100,000	「交付税及び譲与税配付金特別会計法」に基づく資金運用部資金からの借入見込額を計上
0400-00 前年度剰余金受入				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	1,111,248	970,245	141,003	「交付税及び譲与税配付金特別会計法」第9条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0500-00 雑収入				
0501-00 雑収入	75,793	119,173	43,380	
0501-01 預託金利子収入	75,693	119,073	43,380	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0501-03 雑収入	100	100	0	最近までの収入実績等を基礎として算出

歳 出							
事 項 別 内 訳							
項	事 項	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明	
01	地方交付税交付金	5,187,400,491	4,471,051,675	716,348,816	「地方交付税法」に基づき、地方団体の基準財政需要額及び基準財政収入額を測定し、基準財政収入額が基準財政需要額に不足する場合にその不足額に応じて必要な財源を、また、災害復旧その他の特別な財政需要等に対し必要な財源をそれぞれ地方団体に交付		
02	地方譲与税譲与金	177,000,000	143,000,000	34,000,000	「地方道路譲与税法」に基づき、本会計の歳入となる地方道路税収入額に相当する金額を、都道府県等の道路整備費の財源として、当該都道府県等に譲与		
	石油ガス譲与税譲与金に 必要な経費	14,000,000	12,000,000	2,000,000	「石油ガス譲与税法」に基づき、本会計の歳入となる石油ガス税収入額に相当する金額を、都道府県等の道路整備費の財源として、当該都道府県等に譲与		
	航空機燃料譲与税譲与金 に必要な経費	3,400,000	3,300,000	100,000	「航空機燃料譲与税法」に基づき、本会計の歳入となる航空機燃料税収入額に相当する金額を、空港関係市町村の航空機騒音対策事業費等の財源として、当該市町村に譲与		
	自動車重量譲与税譲与金 に必要な経費	92,000,000	62,700,000	29,300,000	「自動車重量譲与税法」に基づき、本会計の歳入となる自動車重量税収入額に相当する金額を、市町村の道路整備費の財源として、当該市町村に譲与		
	特別とん譲与税譲与金に 必要な経費	8,800,000	11,200,000	2,400,000	「特別とん譲与税法」に基づき、本会計の歳入となる特別とん税収入額に相当する金額を、徴収地港の所在する都及び市町村に譲与		
03	諸 支 出 金	500	100	400	還付加算金等		
04	国債整理基金特別会計へ繰入	1,357,745,512	189,493,432	1,168,252,080	前年度における借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ		
09	予 備 費	325,504	291,211	34,293	予見し難い予算の不足に充てるための予備費		

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和51年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和51年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0400-00 前年度剰余金受 入			
0100-00 他会計より受入				0401-00 前年度剰余金受 入			
0101-00 一般会計より受 入				0401-01 前年度剰余金受 入	1,111,248	970,245	141,003
0101-01 一般会計より受 入	3,942,244,966	3,371,807,000	570,437,966	0500-00 雑 収 入			
0200-00 租 税	295,200,000	232,200,000	63,000,000	0501-00 雑 収 入	75,793	119,173	43,380
0201-00 地方道路税				0501-01 預託金利息収入	75,693	119,073	43,380
0201-01 地方道路税	177,000,000	143,000,000	34,000,000	0501-03 雑 入	100	100	0
0202-00 石油ガス税				歳 入 合 計	6,840,672,007	4,893,036,418	1,947,635,589
0202-01 石油ガス税	14,000,000	12,000,000	2,000,000	歳 出			
0205-00 航空機燃料税				01 地方交付税交付金			
0205-01 航空機燃料税	3,400,000	3,300,000	100,000	35-16 地方交付税交付金	5,187,400,491	4,471,051,675	716,348,816
0204-00 自動車重量税				02 地方譲与税譲与金	295,200,000	232,200,000	63,000,000
0204-01 自動車重量税	92,000,000	62,700,000	29,300,000	35-16 地方道路譲与税譲与 金	177,000,000	143,000,000	34,000,000
0203-00 特別とん税				35-16 石油ガス譲与税譲与 金	14,000,000	12,000,000	2,000,000
0203-01 特別とん税	8,800,000	11,200,000	2,400,000	35-16 航空機燃料譲与税譲与 金	3,400,000	3,300,000	100,000
0300-00 借 入 金				35-16 自動車重量譲与税譲与 金	92,000,000	62,700,000	29,300,000
0301-00 借 入 金				35-16 特別とん譲与税譲与 金	8,800,000	11,200,000	2,400,000
0301-01 借 入 金	2,602,040,000	1,287,940,000	1,314,100,000	03 諸 支 出 金			

科	目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
99-18	賠償償還及払戻金	500	100	400	09	予 備 費 (89-...)	325,504	291,211	34,293
04	国債整理基金特別会 計へ繰入					歳 出 合 計	6,840,672,007	4,893,036,418	1,947,635,589
36-22	国債整理基金特別会 計へ繰入	1,357,745,512	189,493,432	1,168,252,080					

大蔵・自治

昭和51年度大蔵省、通商産業省及び労働省所管
90020 石炭及び石油対策特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

90021 石炭勘定

区 分	昭和51年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	112,634,000	110,035,000	2,599,000
2 歳 出	112,634,000	110,035,000	2,599,000

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予算額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和51年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 租 税				
0101-00 関 税				
0101-01 原重油関税	108,100,000	97,100,000	11,000,000	「石炭及び石油対策特別会計法」第4条の規定により、原重油関税収入のうち、石炭対策に必要な費用を勘案して算出
0300-00 前年度剰余金受入				

款 項 目		昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0301-00	前年度剰余金受入				
0301-01	前年度剰余金受入	4,484,000	12,885,000	8,401,000	「石炭及び石油対策特別会計法」第8条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0400-00	雑 収 入				
0401-00	雑 収 入	50,000	50,000	0	
0401-01	預託金利子収入	40,000	40,000	0	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0401-02	返 納 金	8,400	8,000	400	補助金等の返納金見込額を計上
0401-03	延 滞 金	100	100	0	返納金に対する延滞金見込額を計上
0401-04	弁償及違約金	100	300	200	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-05	雑 収 入	1,400	1,600	200	同
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	石炭鉱業合理化 安定対策費	982,105	701,366	280,739	石炭鉱業整備のため、石炭鉱業合理化作業団が行う非能率炭鉱整理事業費の一部補助
	石炭鉱業生産体制改善対 策に必要な経費	8,400,905	7,781,521	619,384	1 石炭鉱業合理化作業団が行う石炭鉱業における安定的出炭を確保するための坑内骨格構造整備拡充事業に要する資金の同事業団に対する補助 2 石炭の生産及び利用技術の試験研究に必要な経費の一部補助等 3 国内炭の開発の可能性を検討するための調査

項	事 項	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	石炭鉱業合理化事業団出資に必要な経費	6,308,000	11,585,000	5,277,000	石炭鉱業合理化事業団が行う石炭鉱業の設備の近代化及び運転資金等のための融資に要する資金の一部に充てるための同事業団に対する出資
	石炭鉱業経理改善対策に必要な経費	30,749,283	31,161,395	412,112	1 「石炭鉱業再建整備臨時措置法」に基づき、石炭鉱業の再建整備を図るための措置として (1) 昭和42年度から実地された石炭鉱業の金融機関からの借入金に係る元利を償還するため必要な資金の補給 (2) 昭和44年度及び昭和48年度から実施された石炭鉱業の金融機関からの借入金に係る元利を償還するため必要な資金としての再建交付金 (3) 再建交付金交付契約を解除した場合における当該再建交付金交付契約に係る借入金に係る金融機関に対する元本の補償 2 石炭鉱業合理化事業団が行う石炭企業に対する安定補給金の財源に充てるための同事業団に対する交付金
	石炭需要確保対策に必要な経費	5,051,560	4,176,010	875,550	1 電気事業者が行う産炭地石炭火力発電所建設に要する工事費の同事業者に対する一部補助 2 石炭需要の確保を図るための電力用石炭の基準引取量をこえる引取量に対する石炭増加引取交付金 3 石炭需要の確保を図るため、電源開発株式会社が既設の石炭火力発電所に設置した排煙脱硫装置に係る経費の同会社に対する交付金
	石炭鉱業保安確保対策に必要な経費	5,771,154	4,152,505	1,618,649	1 ばた山の崩壊による火災を防止するための工事費の一部補助 2 石炭鉱山の保安を確保するために必要な経費の一部補助等
	石炭鉱業合理化事業団に対する補助金に必要な経費	1,439,469	1,493,853	54,384	石炭鉱業合理化事業団の業務の円滑な運営に資するための補給金

項	事 項	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02 鉱 害 対 策 費	鉱害復旧事業に必要な経費	26,074,668	21,185,459	4,889,209	「臨時石炭鉱害復旧法」に基づき、石炭の採掘によつて被害を受けた農地、河川、上水道、下水道、鉄道、学校、家屋等の復旧を行うに必要な事業費に充てるための資金の一部補助等
	石炭鉱害事業団事務費等に必要な経費	2,576,542	1,822,869	753,673	鉱害復旧事業の円滑な促進を図るための石炭鉱害事業団の事務費等に対する交付金
	石炭鉱害事業団出資に必要な経費	2,700,000	5,400,000	2,700,000	石炭鉱害事業団が行う鉱害賠償及び鉱害防止を促進するための融資に要する資金の一部に充てるための同事業団に対する出資
	石炭鉱害事業団に対する補給金等に必要な経費	212,074	225,072	12,998	1 石炭鉱業の鉱害賠償資金及び鉱害防止資金調達に伴う負担を軽減する等のために当該資金を融通する石炭鉱害事業団に対する補給金 2 特別鉱害かんがい排水施設管理費の一部補助
	無資力鉱害の調達に必要な経費	624,726	581,155	43,571	復旧工事を行うべき石炭鉱害農地について賠償義務者が無資力又は不存在のため、毎年賠償を受けていない被害者に対する調整交付金等
03 産炭地域振興対策費	産炭地域振興対策に必要な経費	3,298,243	2,897,905	400,338	1 産炭地域において鉱工業等の用に供する用水工事を実施する地方公共団体等に対する工事費の一部補助 2 「産炭地域振興臨時措置法」に基づく振興事業債の特別調整分についての関係都道府県に対する利子補給金 3 石炭鉱業の終閉山により、財政状況が悪化している産炭地域市町村に対する交付金及び産炭地域中小商工業者が金融機関から借り入れた移転資金等に係る資金措置を行う関係都道府県に対する交付金 4 産炭地域振興を図るための調査
	地域振興整備公団出資に必要な経費	780,000	1,100,000	320,000	地域振興整備公団が行う工業用地の造成事業等に要する資金の一部に充てるための同公団に対する出資

項	事 項	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
04	地域振興整備公団に対する補給金に必要な経費	541,050	190,920	350,130	地域振興整備公団が行う産炭地域振興業務のための借入金に係る利子の一部の同公団に対する補給
	事務処理に必要な経費	1,941,241	1,800,064	141,177	石炭鉱業合理化安定対策、鉱害対策及び産炭地域振興対策を实地することに伴う事務を処理するため必要な人件費及び事務費
05	炭鉱離職者援護対策費	627,046	569,774	57,272	「炭鉱離職者臨時措置法」に基づく (1) 炭鉱離職者の就職促進に関する業務費 (2) 炭鉱離職者就職促進指導官の人件費
	炭鉱離職者緊急就労対策に必要な経費	4,897,000	4,520,000	377,000	炭鉱離職者緊急就労対策事業を実施する地方公共団体に対する事業費の一部補助
	炭鉱離職者の援護事業費補助に必要な経費	889,405	1,015,398	125,993	「炭鉱離職者臨時措置法」に基づく炭鉱離職者の就職促進に関し必要な援護を行うための雇用促進事業団に対する事業費の一部補助
06	炭鉱離職者の職業訓練に必要な経費	158,989	138,266	20,723	都道府県が設置する炭鉱離職者に係る職業訓練校の運営費の一部補助
	石炭鉱業合理化に伴う炭鉱離職者に対する就職促進手当支給に必要な経費	1,303,000	890,015	412,985	石炭鉱業合理化に伴い発生する炭鉱離職者に対する就職促進手当
	産炭地域開発就労事業の指導監督に必要な経費	1,137	1,265	128	産炭地域開発就労事業の適切な運営を図るため必要な事務費
	産炭地域開発就労事業費補助に必要な経費	6,659,000	5,958,000	701,000	産炭地域開発就労事業を実施する地方公共団体に対する事業費の一部補助
07	諸 支 出 金	100	100	0	原重油関税に係る還付加算金等
08	国債整理基金特別会計へ繰入	447,303	487,088	39,785	「石炭及び石油対策特別会計法」第14条の規定による一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09	予 備 費	200,000	200,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和51年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和51年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				15-14 石炭ガス化技術開発委託費	289,254	252,587	36,667
0100-00 租 税				15-14 国内炭開発可能性調査委託費	213,519	250,169	36,650
0101-00 関 税				45-16 炭鉱整理促進費補助金	982,105	701,366	280,739
0101-01 原重油関税	108,100,000	97,100,000	11,000,000	25-16 坑内骨格構造整備拡充事業費補助金	7,706,233	7,096,009	610,224
0300-00 前年度剰余金受入				45-16 石炭技術振興費補助金	191,899	124,616	67,283
0301-00 前年度剰余金受入				25-16 ぼた山災害防止工事費補助金	783,845	617,825	166,020
0301-01 前年度剰余金受入	4,484,000	12,885,000	8,401,000	45-16 鉱山保安センター事業費補助金	101,157	83,958	17,199
0400-00 雑 収 入				25-16 鉱山保安確保事業費補助金	4,743,527	3,397,964	1,345,563
0401-00 雑 収 入	50,000	50,000	0	25-16 産炭地石炭火力発電所建設費補助金	425,000	558,150	133,150
0401-01 預託金利子収入	40,000	40,000	0	45-16 石炭ガス化実用化試験研究費補助金	0	58,140	58,140
0401-02 返 納 金	8,400	8,000	400	45-16 石炭増加引取交付金	1,258,560	2,755,860	1,497,300
0401-03 延 滞 金	100	100	0	45-16 石炭鉱業再建交付金	11,457,434	11,375,661	81,773
0401-04 弁償及違約金	100	300	200	45-16 石炭鉱業安定補給交付金	10,031,200	10,459,200	428,000
0401-05 雑 入	1,400	1,600	200	45-16 電源開発株式会社排煙脱硫装置設置交付金	3,368,000	862,000	2,506,000
歳 入 合 計	112,634,000	110,035,000	2,599,000	45-16 石炭鉱業元利補給金	9,193,339	9,270,650	77,311
歳 出				45-16 石炭鉱業合理化事業団補給金	1,439,469	1,493,853	54,384
01 石炭鉱業合理化安定対策費	58,702,476	61,051,650	2,349,174	49-20 石炭鉱業再建交付金交付契約解除損失補償金	67,310	55,884	11,426
15-14 鉱山保安技術調査委託費	142,625	52,758	89,867				

科	目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
59-24	石炭鉱業合理化事業 団出資金	6,308,000	11,585,000	5,277,000	11-03	職 員 諸 手 当	440,981	401,755	39,226
02	鉱 害 対 策 費	32,188,010	29,214,555	2,973,455	11-04	超 過 勤 務 手 当	71,735	64,971	6,764
15-14	無資力鉱害調整交付 金調査委託費	3,725	3,805	80	11-05	委 員 手 当	13,727	12,883	844
25-16	鉱害復旧事業資金補 助金	25,564,000	20,678,496	4,885,504	11-05	非 常 勤 職 員 手 当	6,445	5,871	574
35-16	産炭地域特定補助事 業負担率差額資金補 助金	40,842	37,137	3,705	11-05	休 職 者 給 与	742	672	70
15-16	鉱害復旧事業指導監 督事務費補助金	469,826	469,826	0	61-05	公 務 災 害 補 償 費	544	718	174
15-16	特別鉱害かんがい排 水施設管理費補助金	3,375	4,323	948	11-05	退 職 手 当	134,337	169,388	35,051
45-16	石炭鉱害事業団事務 費等交付金	2,576,542	1,822,869	753,673	61-05	児 童 手 当	960	832	128
95-16	無資力鉱害調整交付 金	621,001	577,350	43,651	19-06	諸 謝 金	2,123	1,954	169
45-16	石炭鉱害事業団補給 金	208,699	220,749	12,050	12-08	職 員 旅 費	114,457	106,026	8,431
59-24	石炭鉱害事業団出資 金	2,700,000	5,400,000	2,700,000	12-08	赴 任 旅 費	3,728	3,728	0
03	産炭地域振興対策費	4,619,293	4,188,825	430,468	12-08	外 国 旅 費	918	1,147	229
15-14	産炭地域振興調査委 託費	24,609	29,440	4,831	12-08	委 員 等 旅 費	13,216	14,369	1,153
25-16	産炭地域小水系用水 開発事業費補助金	1,103,935	874,786	229,149	13-09	庁 費	161,037	143,676	17,361
15-16	産炭地域振興臨時交 付金	1,252,134	1,175,899	76,235	33-09	自 動 車 重 量 税	446	354	92
35-16	産炭地域振興事業債 調整分利子補給金	917,565	817,780	99,785	15-16	国家公務員共済組合 負担金	130,480	107,986	22,494
45-16	地域振興整備公団補 助金	541,050	190,920	350,130	05	炭鉱離職者援護対策 費	7,875,440	7,133,453	741,987
59-24	地域振興整備公団出 資金	780,000	1,100,000	320,000	11-02	職 員 基 本 給	314,323	279,674	34,649
04	事 務 処 理 費	1,941,241	1,800,064	141,177	11-03	職 員 諸 手 当	151,138	135,372	15,766
11-02	職 員 基 本 給	845,365	763,734	81,631	11-04	超 過 勤 務 手 当	39,418	35,597	3,821

科 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
11-05 休 職 者 給 与	620	246	374	15-16 国家公務員共済組合 負担金	52,035	40,281	11,754
61-05 公務災害補償費	203	264	61	06 産炭地域開発雇用対 策費	6,660,137	5,959,265	700,872
11-05 退 職 手 当	10,685	13,532	2,847	12-08 職 員 旅 費	853	933	80
61-05 児 童 手 当	840	728	112	13-09 庁 費	284	332	48
69-06 炭鉱離職者就職促進 手当	1,303,000	890,015	412,985	15-16 産炭地域開発就労事 業費補助金	6,659,000	5,958,000	701,000
12-08 職 員 旅 費	23,856	27,371	3,515	07 諸 支 出 金			
12-08 赴 任 旅 費	598	598	0	99-18 賠償償還及払戻金	100	100	0
13-09 庁 費	33,330	36,111	2,781	08 国債整理基金特別会 計へ繰入			
15-16 炭鉱離職者緊急就労 対策事業費補助金	4,897,000	4,520,000	377,000	36-22 国債整理基金特別会 計へ繰入	447,303	487,088	39,785
65-16 炭鉱離職者援護事業 費補助金	889,405	1,015,398	125,993	09 予 備 費 (89-…)	200,000	200,000	0
65-16 炭鉱離職者職業訓練 費補助金	158,989	138,266	20,723	歳 出 合 計	112,634,000	110,035,000	2,599,000

90022 石 油 勘 定

区 分	昭和51年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	40,848,000	47,845,000	6,997,000	
2 歳 出	40,848,000	47,845,000	6,997,000	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 租 税				
0101-00 関 税				
0101-01 原 重 油 関 税	38,200,000	44,200,000	6,000,000	「石炭及び石油対策特別会計法」第4条の規定により、原重油関税収入のうち、石油対策に必要な経費を勘案して算出
0300-00 前年度剰余金受入				
0301-00 前年度剰余金受入				
0301-01 前年度剰余金受入	2,647,000	3,644,000	997,000	「石炭及び石油対策特別会計法」第8条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0200-00 雑 収 入				
0201-00 雑 収 入	1,000	1,000	0	
0201-01 預託金 利子 収入	960	960	0	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上

款 項 目		昭和51年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0201-03	返 納 金	10	10	0	補助金等の返納金見込額を計上
0201-04	延 滞 金	10	10	0	返納金に対する延滞金見込額を計上
0201-05	弁 償 及 違 約 金	10	10	0	弁償及違約金の収入見込額を計上
0201-02	雑 入	10	10	0	収入見込額を計上
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和51年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	石油資源対策費				
	石油開発公団出資に必要な経費	31,700,000	40,600,000	8,900,000	「石油開発公団法」に基づき、石油開発公団が行う石油等の探鉱に必要な資金の供給のための出資、石油等の探鉱及び採取に必要な資金の貸付け、債務保証のための基金、共同石油備蓄会社への出資等に必要な資金に充てるための出資
	石油及び天然ガス基礎調査に必要な経費	533,428	518,408	15,020	わが国の大陸棚における石油及び天然ガス探鉱の効率化と開発の推進を図るため、石油及び天然ガス賦存の可能性の高い海域における地質構造の概要をは握するための組織的基礎調査
	天然ガスの探鉱等に必要な経費	626,554	638,192	56,638	1 「石油及び可燃性天然ガス資源開発法」第14条の規定による鉱業権者等が行う天然ガス探鉱費の一部補助 2 鉱業権者等が行う水溶性天然ガスの適正採取技術調査事業費の一部補助
	石油開発公団に対する交付金に必要な経費	931,097	1,032,024	100,927	1 石油開発に必要な技術の研究開発等を行う石油開発公団の事業費等に対する交付金 2 海外における石油及び天然ガスの開発促進のための探鉱に必要な石油開発公団の技術資料取得費等に対する交付金

項	事 項	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02 石油流通合理化 技術調査費	石油備蓄増強対策に必要な経費	5,926,598	3,865,755	2,060,843	3 海外における石油及び天然ガスの探鉱開発事業の推進を図るための石油開発公団の情報収集費等に対する交付金 1 石油開発公団が行う備蓄原油購入資金の融資に係る同公団に対する補給金 2 共同石油備蓄会社が建設する石油備蓄施設に関し都道府県が行う安全対策調査等に要する経費の補助
	大陸棚石油開発の海洋環境影響調査に必要な経費	0	37,480	37,480	前年度限りの経費
	石油流通合理化等調査に必要な経費	285,560	287,076	1,516	石油の流通合理化を図るための石油流通情報システム開発調査、海外石油中断基地立地可能性調査、石油備蓄技術調査及び海底石油生産システム開発調査等
	石油流通災害防止技術調査に必要な経費	0	6,695	6,695	前年度限りの経費
03 事務処理費	事務処理に必要な経費	112,584	99,410	13,174	石油資源対策及び石油流通合理化技術調査を実施することに伴う事務を処理するため必要な人件費及び事務費
04 諸 支 出 金	諸支出金に必要な経費	100	100	0	原重油関税に係る還付加算金等
05 国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	152,079	134,860	17,219	「石炭及び石油対策特別会計法」第14条の規定による一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 予 備 費	予 備 費	580,000	580,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予算額科目別表

科 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				15-14 大陸棚石油開発海洋 環境影響調査委託費	0	37,480	37,480
0100-00 租 税				45-16 天然ガス探鉱費補助 金	546,554	683,192	136,638
0101-00 関 税				15-16 石油備蓄施設安全対 策調査費等補助金	425,000	500,000	75,000
0101-01 原重油関税	38,200,000	44,200,000	6,000,000	45-16 水溶性天然ガス適正 採取技術調査事業費 補助金	80,000	0	80,000
0300-00 前年度剰余金受 入				45-16 石油開発公団交付金	931,097	1,032,024	100,927
0301-00 前年度剰余金受 入				45-16 石油備蓄増強対策補 給金	5,501,598	3,365,755	2,135,843
0301-01 前年度剰余金受 入	2,647,000	3,644,000	997,000	59-24 石油開発公団出資金	31,700,000	40,600,000	8,900,000
0200-00 雑 収 入				02 石油流通合理化技術 調査費	285,560	293,771	8,211
0201-00 雑 収 入	1,000	1,000	0	15-14 石油流通合理化等調 査委託費	285,560	287,076	1,516
0201-01 預託金利子収入	960	960	0	45-16 石油流通災害防止技 術調査費補助金	0	6,695	6,695
0201-03 返 納 金	10	10	0	03 事 務 処 理 費	112,584	99,410	13,174
0201-04 延 滞 金	10	10	0	11-02 職 員 基 本 給	40,591	36,681	3,910
0201-05 弁償及違約金	10	10	0	11-03 職 員 諸 手 当	20,112	17,806	2,306
0201-02 雑 入	10	10	0	11-04 超 過 勤 務 手 当	5,679	5,162	517
歳 入 合 計	40,848,000	47,845,000	6,997,000	11-05 委 員 手 当	525	493	32
歳 出				11-05 休 職 者 給 与	59	54	5
01 石油資源対策費	39,717,677	46,736,859	7,019,182	61-05 公務災害補償費	51	55	4
15-14 石油天然ガス基礎調 査委託費	533,428	518,408	15,020				

科	目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
11-05	退 職 手 当	390	854	464	15-16	国家公務員共済組合 負担金	6,080	5,191	889
61-05	児 童 手 当	120	52	68	04	諸 支 出 金			
19-06	諸 謝 金	1,304	736	568	99-18	賠償償還及払戻金	100	100	0
12-08	職 員 旅 費	5,678	6,056	378	05	国債整理基金特別会 計へ繰入			
12-08	外 国 旅 費	7,738	8,365	627	36-22	国債整理基金特別会 計へ繰入	152,079	134,860	17,219
12-08	委 員 等 旅 費	910	309	601	09	予 備 費 (89-...)	580,000	580,000	0
13-09	庁 費	23,347	17,596	5,751		歳 出 合 計	40,848,000	47,845,000	6,997,000

大蔵省、通商産業省及び労働省所管石炭及び石油対策特別会計

昭和51年度政府職員予算定員及び俸給額表

石炭及び石油対策特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)
			1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
一般職	行政職俸給表(一)	546	-	3	39	139	243	100	13	9	1,106,580
職名別等内訳											
適用を受ける俸給表及び職名		予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)
			1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
(石炭勸定)		523									1,070,654
(通商産業省所管)											
行政職俸給表(一)		394	-	3	36	118	124	94	10	9	775,776
〔本省〕		14			3	4	2	4	1		
課長補佐		3			3						
係長		5					2	3			
専門職		4				4					
一般職員		2						1	1		
〔資源エネルギー庁〕		84		2	14	12	26	15	9	6	
課長補佐		16		2	8	6					
係長		36					26	10			
専門職		12			6	6					
一般職員		20						5	9	6	
〔通商産業局〕		147			10	38	63	36			

162 大蔵省、通商産業省及び労働省所管 石炭及び石油対策特別会計

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)
		1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級	
行 政 職 俸 給 表(一)										
〔資源エネルギー庁〕	23	-	-	3	3	8	6	3	-	35,926
課 長 補 佐	5			2	3					
係 長	11					7	4			
専 門 職	2			1		1				
一 般 職 員	5						2	3		

昭和51年度大蔵省及び建設省所管
90030 特定国有財産整備特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和51年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	113,990,700	94,910,943	19,079,757	
2 歳 出	113,963,402	94,850,911	19,112,491	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和51年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 国有財産処分収入				
0101-00 国有財産売払収入				
0101-01 特定施設売払代	7,115,145	12,589,486	5,474,341	「国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法」第5条に規定する特定国有財産整備計画の実施による特定の国有財産の処分収入見込額を計上
0500-00 他会計より受入				
0501-00 一般会計より受入				

款 項 目		昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0501-01	一般会計より受入	30,057,321	12,223,471	17,833,850	「特定国有財産整備特別会計法」第3条の規定による特定国有財産整備計画の実施により取得すべき特定の国有財産の取得に要する費用等の財源の一部に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0600-00	借 入 金				
0601-00	借 入 金				「特定国有財産整備特別会計法」第11条の規定による特定国有財産整備計画の実施により取得すべき特定の国有財産の取得に要する費用の財源の一部に充てるための資金運用部資金からの借入見込額を計上
0601-01	借 入 金	76,500,000	68,900,000	7,600,000	
0200-00	前年度剰余金受入				「特定国有財産整備特別会計法」第7条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0201-00	前年度剰余金受入				
0201-01	前年度剰余金受入	29,362	776,919	747,557	
0300-00	雑 収 入				資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上 特定の国有財産の売払代の分割に係る延納利息収入見込額を計上
0301-00	雑 収 入	288,872	421,067	132,195	
0301-01	預託金利子収入	167	116	51	
0301-02	雑 入	288,705	420,951	132,246	
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	特定国有財産整備費	98,370,428	86,715,346	11,655,082	1 「国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法」第5条の規定による特定の国有財産の整備 2 特定の国有財産の整備に必要な事務処理

項	事 項	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02 事務取扱費	事務取扱いに必要な経費	140,824	119,665	21,159	事務取扱いに必要な事務費
03 国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	15,402,150	7,965,900	7,436,250	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 予 備 費	予 備 費	50,000	50,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-01 前年度剰余金受入	29,362	776,919	747,557
0100-00 国有財産処分収入				0300-00 雑 収 入			
0101-00 国有財産売払収入				0301-00 雑 収 入	288,872	421,067	132,195
0101-01 特定施設売払代	7,115,145	12,589,486	5,474,341	0301-01 預託金利子収入	167	116	51
0500-00 他会計より受入				0301-02 雑 入	288,705	420,951	132,246
0501-00 一般会計より受入				歳 入 合 計	113,990,700	94,910,943	19,079,757
0501-01 一般会計より受入	30,057,321	12,223,471	17,833,850	歳 出			
0600-00 借 入 金				01 特定国有財産整備費	98,370,428	86,715,346	11,655,082
0601-00 借 入 金				22-08 施設施工旅費	624,577	547,968	76,609
0601-01 借 入 金	76,500,000	68,900,000	7,600,000	23-09 施設施工庁費	4,305,845	5,003,414	697,569
0200-00 前年度剰余金受入				25-14 特定施設整備委託費	356,580	2,429,585	2,073,005
0201-00 前年度剰余金受入				24-15 特定施設整備費	93,083,426	78,734,379	14,349,047

科 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
02 事務取扱費	140,824	119,665	21,159	03 国債整理基金特別会 計へ繰入			
12-08 職員旅費	13,413	10,360	3,053	36-22 国債整理基金特別会 計へ繰入	15,402,150	7,965,900	7,436,250
13-09 庁 費	127,401	109,295	18,106	09 予 備 費 (89-…)	50,000	50,000	0
99-18 賠償償還及払戻金	10	10	0	歳 出 合 計	113,963,402	94,850,911	19,112,491

丙号 繰越明許費要求書

事 項	事 由
(項) 特定国有財産整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号 国庫債務負担行為要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和51年度 (千円)	昭和52年度 以 降(千円)	
特 定 施 設 整 備	61,785,815	昭和51年度	昭和51年度 以降3箇年 度以内	(項) 特定国有財産整 備費 (目) 特定施設整備費	22,539,298	39,246,517	庁舎等その他の施設でその位置、環 境、規模又は形態等からみて他の用途 に供することが適当であると認められ るものを処分し、これに代わる施設を 取得する事業には、国がその施設を取 得するまでに多くの日数を要するもの があるため

昭和 51 年 度 文 部 省 所 管
10010 国 立 学 校 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和51年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	845,928,700	745,820,548	100,108,152
2 歳 出	845,928,700	745,820,548	100,108,152

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予算額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和51年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				「国立学校特別会計法」に基づく国立学校等の管理運営費、施設費等の財源の一部に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	645,146,485	583,011,723	62,134,762	
0200-00 借 入 金				
0201-00 借 入 金				

文
部

款・項・目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0201-01 借 入 金	40,700,000	37,100,000	3,600,000	「国立学校特別会計法」第7条の規定による国立学校の附属病院の施設整備の財源に充てるための資金運用部資金からの借入見込額を計上
0300-00 附属病院収入				
0301-00 附属病院収入				
0301-01 附属病院収入	102,406,077	86,154,983	16,251,094	最近までの患者数、患者当たり平均診療点数の実績等を基礎として算出
0400-00 授業料及入学検定料				
0401-00 授業料及入学検定料	27,224,615	20,720,974	6,503,641	
0401-01 授 業 料	18,540,628	12,358,612	6,182,016	昭和51年度在学見込者数等を基礎として算出
0401-02 入学料及検定料	8,653,402	8,358,125	295,277	昭和51年度入学及び志願見込者数を基礎として算出
0401-03 講 習 料	30,585	4,237	26,348	大学開放講座の受講見込人員等を基礎として算出
0500-00 学校財産処分収入				
0501-00 学校財産処分収入				
0501-01 学校財産処分収入	5,979,560	5,684,000	295,560	土地、建物等の売払見込額を計上
0600-00 雑 収 入				
0601-00 雑 収 入	12,087,963	8,497,868	3,590,095	
0601-01 学校財産貸付料	223,294	197,186	26,108	用地の一部貸付見込面積、建物及び物件の一部貸付見込面積等を基礎として算出
0601-02 公務員宿舍貸付料	739,745	696,804	42,941	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
0601-03 版權及特許権等収入	119,749	92,895	26,854	国立学校における版權使用料及び特許権実施料等の最近までの収入実績を基礎として算出
0601-04 寄 宿 料	228,120	206,588	21,532	入寮定員を基礎として算出
0601-05 入 場 料 等 収 入	92,452	63,785	28,667	最近までの入場者数の実績等を基礎として算出

款・項・目	昭和51年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0601-06 用途指定寄附金受入	4,643,000	2,980,000	1,663,000	最近までの実績を基礎として算出
0601-07 受託調査試験等収入	1,792,283	1,346,593	445,690	受託件数、受託研究員受入見込数等を基礎として算出
0601-08 家畜治療収入	53,093	41,822	11,271	最近までの患畜数等の実績を基礎として算出
0601-09 弁償及違約金	8,088	7,681	407	最近までの実績を基礎として算出
0601-10 農場及演習林収入	2,343,567	1,965,313	378,254	同
0601-11 刊行物等売払代	288,011	195,225	92,786	同
0601-12 不用物品売払代	99,110	87,405	11,705	同
0601-13 日本学校安全会保護者負担金	26,544	26,267	277	「日本学校安全会法」に基づく加入対象校の昭和51年度在学見込者数により算出
0601-14 自作農創設特別措置特別会計より受入	1,397	193	1,204	「自作農創設特別措置特別会計法」に基づく自作農創設特別措置特別会計からの受入見込額を計上
0601-15 預託金利子収入	913,535	162,565	750,970	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0601-17 労働保険料被保険者負担金	11,023	10,042	981	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
0601-16 雑 入	504,952	417,504	87,448	最近までの実績等を基礎として算出
0700-00 前年度剰余金受入				
0701-00 前年度剰余金受入				
0701-01 前年度剰余金受入	12,384,000	4,651,000	7,733,000	「国立学校特別会計法」第12条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

文
部

歳 出							
事 項 別 内 訳							
項	事 項	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明	
01 国立学校	国立学校管理に必要な経費	374,125,842	337,277,634	36,848,208	1 「国立学校設置法」に基づく国立の大学、短期大学、高等専門学校、養護学校及び国立の大学又は大学学部附属の教育、研究施設の一般管理運営 2 「国立養護教諭養成所設置法」に基づく国立の大学に附置する養成所の一般管理運営		
	研究教育に必要な経費	90,872,899	77,095,377	13,777,522	1 国立学校における教官の研究及び学生等の教育 2 太陽地球環境国際観視計画等の事業		
	特殊施設に必要な経費	12,074,303	9,839,506	2,234,797	国立学校における図書館、農場、演習林、植物園、実験工場、実習船舶、家畜病院等の施設及び設備の維持運営		
	学生の厚生補導に必要な経費	2,336,990	1,762,589	574,401	1 国立学校における学生の合宿研修等 2 学生寄宿舍等学生の厚生施設の設備の整備等 3 学生の保健衛生等		
	設備及び施設の更新充実に必要な経費	25,435,339	21,128,759	4,306,580	1 国立学校における図書、機械器具、船舶需品等の更新充実 2 実習船の建造等		
02 大学附属病院	大学附属病院管理に必要な経費	86,365,756	78,665,400	7,700,356	「国立学校設置法」に基づく国立の大学、大学学部及び大学附置の研究所に附属する病院の一般管理運営		
	研究教育に必要な経費	7,052,360	5,574,773	1,477,587	1 大学附属病院における教官等の臨床医学研究 2 学生の教育実習		
	患者の診療に必要な経費	49,351,585	40,645,989	8,705,596	1 大学附属病院における患者の診療 2 診療施設等の維持管理		

項	事 項	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
03 研 究 所	設備の更新充実に必要な経費	9,675,889	5,102,728	4,573,161	大学附属病院における診療用機械器具等の更新充実
	看護学校等に必要な経費	1,775,199	1,647,893	127,306	「国立学校設置法」に基づく国立の看護学校、助産婦学校、診療放射線技師学校、歯科衛生士学校、歯科技工士学校、保健婦学校及び臨床検査技師学校の管理運営
	大学附置研究所管理に必要な経費	26,443,031	23,705,946	2,737,085	「国立学校設置法」に基づく国立の大学に附置する研究所の一般管理運営
	学術研究に必要な経費	7,904,645	7,159,649	744,996	1 大学附置研究所における教官の研究及び研究成果刊行 2 研究生の実験研究
	設備の更新充実に必要な経費	5,005,498	3,601,548	1,403,950	大学附置研究所における研究用機械器具等の更新充実
	特別事業等に必要な経費	11,449,498	10,229,349	1,220,149	1 大学附置研究所の特別研究 (1) 科学衛星及びロケットによる観測事業 (2) 太陽地球環境国際環視計画等の事業 2 大学附置研究所のうち、共同利用研究所の運営 3 大学附置研究所附属の研究施設の運営
04 施 設 整 備 費	国立大学共同利用機関に必要な経費	8,916,280	6,247,816	2,668,464	「国立学校設置法」に基づく国立大学の共同利用の研究所等における 1 一般管理運営及び研究調査等 2 陽子加速器等設備の整備
	施設整備に必要な経費	120,573,695	112,748,929	7,824,766	1 国立学校、大学附属病院及び研究所の施設の整備 2 不動産の取得 3 災害を受けた施設の復旧
06 国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	6,319,891	3,136,663	3,183,228	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計へ繰入れ
09 予 備 費	予 備 費	250,000	250,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

文
部

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和51年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和51年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0600-00 雑 収 入			
0100-00 他会計より受入				0601-00 雑 収 入	12,087,963	8,497,868	3,590,095
0101-00 一般会計より受入				0601-01 学校財産貸付料	223,294	197,186	26,108
0101-01 一般会計より受入	645,146,485	583,011,723	62,134,762	0601-02 公務員宿舍貸付料	739,745	696,804	42,941
0200-00 借 入 金				0601-03 版權及特許権等収入	119,749	92,895	26,854
0201-00 借 入 金				0601-04 寄 宿 料	228,120	206,588	21,532
0201-01 借 入 金	40,700,000	37,100,000	3,600,000	0601-05 入場料等収入	92,452	63,785	28,667
0300-00 附属病院収入				0601-06 用途指定寄附金受入	4,643,000	2,980,000	1,663,000
0301-00 附属病院収入				0601-07 受託調査試験等収入	1,792,283	1,346,593	445,690
0301-01 附属病院収入	102,406,077	86,154,983	16,251,094	0601-08 家畜治療収入	53,093	41,822	11,271
0400-00 授業料及入学検 定料				0601-09 弁償及違約金	8,088	7,681	407
0401-00 授業料及入学検 定料	27,224,615	20,720,974	6,503,641	0601-10 農場及演習林収入	2,343,567	1,965,313	378,254
0401-01 授 業 料	18,540,628	12,358,612	6,182,016	0601-11 刊行物等売払代	288,011	195,225	92,786
0401-02 入学料及検定料	8,653,402	8,358,125	295,277	0601-12 不用物品売払代	99,110	87,405	11,705
0401-03 講 習 料	30,585	4,237	26,348	0601-13 日本学校安全会 保護者負担金	26,544	26,267	277
0500-00 学校財産処分収 入				0601-14 自作農創設特別 設置特別会計よ り受入	1,397	193	1,204
0501-00 学校財産処分収 入				0601-15 預託金利子収入	913,535	162,565	750,970
0501-01 学校財産処分収 入	5,979,560	5,684,000	295,560				

科 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0601-17 労働保険料被保険者負担金	11,023	10,042	981	19-06 外国人教師等給与	1,350,631	1,085,732	264,899
0601-16 雑 入	504,952	417,504	87,448	69-06 海外派遣留学生給与	170,240	148,640	21,600
0700-00 前年度剰余金受入				12-08 職 員 旅 費	4,672,413	3,449,939	1,222,474
0701-00 前年度剰余金受入				12-08 受託研究旅費	152,328	151,802	526
0701-01 前年度剰余金受入	12,384,000	4,651,000	7,733,000	12-08 赴 任 旅 費	452,907	354,467	98,440
歳 入 合 計	845,928,700	745,820,548	100,108,152	12-08 外 国 旅 費	39,155	36,205	2,950
歳 出				12-08 在外研究員旅費	1,783,729	1,604,676	179,053
01 国 立 学 校	504,845,373	447,103,865	57,741,508	12-08 航海日当食卓料	138,503	116,395	22,108
11-02 職 員 基 本 給	190,770,565	174,366,431	16,404,134	12-08 講 師 等 旅 費	767,572	658,237	109,335
11-03 職 員 諸 手 当	95,061,603	86,717,247	8,344,356	12-08 海外派遣留学生旅費	82,877	60,351	22,526
11-04 超 過 勤 務 手 当	5,896,524	5,491,618	404,906	12-08 外国人教師等招へい 及帰国旅費	110,699	68,898	41,801
11-05 委 員 手 当	3,392	2,397	995	13-09 校 費	113,772,956	96,126,665	17,646,291
11-05 非常勤職員手当	5,092,558	4,490,913	601,645	13-09 実習船運航費	692,494	538,239	154,255
11-05 休 職 者 給 与	645,634	598,315	47,319	13-09 受託研究費	1,098,756	775,725	323,031
11-05 国際機関等派遣職員 給与	113,377	101,136	12,241	13-09 受託研究員費	167,181	147,198	19,983
61-05 公務災害補償費	188,979	187,936	1,043	13-09 土地建物借料	610,556	376,633	233,923
11-05 退 職 手 当	26,612,788	24,764,158	1,848,630	13-09 電子計算機等借料	3,079,593	2,572,730	506,863
61-05 児 童 手 当	304,182	261,107	43,075	13-09 招へい外国人滞在費	1,047	1,047	0
19-06 諸 謝 金	698,963	462,801	236,162	13-09 各 所 修 繕	4,496,307	3,890,857	605,450
19-06 受託研究謝金	73,509	50,067	23,442	13-09 実習船食糧費	57,522	48,982	8,540

科	目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13-09	国有特許外国出願費	10,675	10,675	0	11-04	超過勤務手当	9,932,444	9,127,189	805,255
33-09	自動車重量税	59,634	50,318	9,316	11-05	非常勤職員手当	8,012,637	7,039,618	973,019
15-14	高等専門学校入学試験問題作成委託費	9,726	13,039	3,313	61-05	児童手当	82,239	71,084	11,155
24-15	実習船建造費	1,056,887	1,228,134	171,247	19-06	諸謝金	36,746	33,425	3,321
24-15	実習船整備費	262,180	251,180	11,000	12-08	職員旅費	345,459	235,266	110,193
94-15	換地清算金	116,227	23,031	93,196	12-08	講師等旅費	21,323	25,231	3,908
15-16	国家公務員共済組合負担金	38,899,258	32,159,463	6,739,795	13-09	校費	20,473,030	15,711,585	4,761,445
65-16	日本学校安全会共済掛金交付金	34,296	34,023	273	13-09	医療費	36,120,730	29,778,079	6,342,651
15-16	奨学交付金	4,643,000	2,980,000	1,663,000	23-09	医療機器整備費	6,462,107	2,936,261	3,525,846
35-16	農場及演習林所在市町村交付金	25,467	16,978	8,489	13-09	学用患者費	3,970,480	2,964,768	1,005,712
35-16	国有資産所在市町村交付金	170,999	159,502	11,497	13-09	土地建物借料	36,482	19,655	16,827
19-17	交際費	17,532	16,982	550	13-09	電子計算機等借料	363,843	233,199	130,644
99-18	賠償償還及払戻金	40,000	40,000	0	13-09	各所修繕	60,799	55,799	5,000
99-20	離作等補償金	67,844	276,888	209,044	13-09	患者食糧費	4,822,996	4,362,335	460,661
99-20	国有特許発明補償費	6,763	5,310	1,453	13-09	生徒食糧費	503,960	481,408	22,552
36-22	一般会計へ繰入	261,700	127,148	134,552	33-09	自動車重量税	5,478	3,970	1,508
$\frac{1}{3}$ 6-22	郵政事業特別会計へ繰入	3,645	3,650	5	03	研究所	59,718,952	50,944,308	8,774,644
02	大学附属病院	154,220,789	131,636,783	22,584,006	11-02	職員基本給	17,762,416	15,817,416	1,945,000
11-02	職員基本給	40,650,305	37,843,285	2,807,020	11-03	職員諸手当	8,736,826	7,808,992	927,834
11-03	職員諸手当	22,319,731	20,714,626	1,605,105	11-04	超過勤務手当	926,851	857,356	69,495

科 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
11-05 非常勤職員手当	25,638	19,796	5,842	13-09 土地建物借料	138,333	96,949	41,384
61-05 児童手当	27,893	24,167	3,726	13-09 電子計算機等借料	1,166,251	934,154	232,097
19-06 諸謝金	84,841	74,569	10,272	33-09 自動車重量税	5,758	4,965	793
19-06 受託研究謝金	320	320	0	04 施設整備費	120,573,695	112,748,929	7,824,766
19-06 外国人教師等給与	41,259	35,956	5,303	29-06 設計監理謝金	1,229,744	1,501,657	271,913
12-08 職員旅費	554,338	421,341	132,997	22-08 施設施工旅費	386,439	321,325	65,114
12-08 受託研究旅費	15,791	10,929	4,862	23-09 施設施工庁費	276,008	196,534	79,474
12-08 外国旅費	65,696	63,394	2,302	24-15 施設整備費	112,716,504	106,679,413	6,037,091
12-08 航海日当食卓料	40,604	37,069	3,535	94-15 不動産購入費	5,915,000	4,000,000	1,915,000
12-08 研究員等旅費	337,568	255,713	81,855	24-15 施設災害復旧費	50,000	50,000	0
12-08 外国人教師等招へい 及帰国旅費	10,663	8,930	1,733	06 国債整理基金特別会 計へ繰入			
13-09 校 費	29,389,296	24,113,448	5,275,848	36-22 国債整理基金特別会 計へ繰入	6,319,891	3,136,663	3,183,228
13-09 研究船運航費	249,525	225,662	23,863	09 予 備 費 (89-…)	250,000	250,000	0
13-09 受託研究費	139,085	133,182	5,903	歳 出 合 計	845,928,700	745,820,548	100,108,152

丙号 繰越明許費要求書

事 項	事 由
<p>(項) 国 立 学 校のうち</p> <p>受 託 研 究 謝 金</p> <p>受 託 研 究 旅 費</p> <p>受 託 研 究 費</p> <p>研 究 所のうち</p> <p>受 託 研 究 謝 金</p> <p>受 託 研 究 旅 費</p> <p>受 託 研 究 費</p> <p>施 設 整 備 費</p>	<p>経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、研究等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究等に際しての事前調査又は研究等の方式の決定の困難、研究等の計画の変更その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和51年度 (千円)	昭和52年度 以 降(千円)	
超強力 X 線回折装置製作	120,000	昭和51年度	昭和52年度	(項) 国 立 学 校 (目) 校 費	0	120,000	名古屋大学における学術研究用の超 強力 X 線回折装置の製作には、多くの 日数を要するため
プラズマ保持装置製作	415,000	昭和51年度	昭和52年度	(項) 研 究 所 (目) 校 費	0	415,000	名古屋大学プラズマ研究所における 学術研究用の相対論的プラズマ実験装 置の製作には、多くの日数を要するた め
強力極超短時間パルス放射線 発生装置製作	500,000	昭和51年度	昭和51年度 及び昭和52 年度	(項) 研 究 所 (目) 校 費	110,000	390,000	大阪大学産業科学研究所における学 術研究用の強力極超短時間パルス放射 線発生装置の製作には、多くの日数を 要するため
電 子 計 算 機 借 入 れ	352,800	昭和51年度	昭和52年度	(項) 研 究 所 (目) 電 子 計 算 機 等 借 料	0	352,800	名古屋大学プラズマ研究所における 学術研究用の電子計算機の借入れに は、その製作等に多くの日数を要する ので、あらかじめその借入契約を結ぶ 必要があるため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和51年度 (千円)	昭和52年度 以 降(千円)	
科学衛星及びロケット製作	4,135,320	昭和51年度	昭和51年度 及び昭和52 年度	(項) 研 究 所 (目) 校 費	1,066,519	3,068,801	東京大学宇宙航空研究所における科学衛星及び科学衛星打上げ用ロケットの製作には、多くの日数を要するため
映像情報送出装置製作	650,000	昭和51年度	昭和51年度 及び昭和52 年度	(項) 研 究 所 (目) 校 費	260,000	390,000	国立民族学博物館における映像情報送出装置の製作には、多くの日数を要するため
施 設 整 備	60,000,000	昭和51年度	昭和51年度 及び昭和52 年度	(項) 施 設 整 備 費 (目) 施 設 整 備 費	20,000,000	40,000,000	国立学校、大学附属病院及び研究所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため

文 部 省 所 管 国 立 学 校 特 別 会 計

昭 和 51 年 度 政 府 職 員 予 算 定 員 及 び 俸 給 額 表

国立学校特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳										俸 給 額 (千円)		
			特 1 等 級	1 等 級	特 2 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級			
一 般 職		外 13(6箇月) 内 1,402(6箇月) 117,374 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 1,301)													233,375,800
	指 定 職 俸 給 表	内 5(6箇月) 608 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 1)													2,052,398
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 5(6箇月) 内 414(6箇月) 34,615 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 346)		27		外 2 内 5 350	837	外 3 内 20 2,030	内 67 8,462	内 160 9,283	内 158 11,399	内 4 2,227			46,044,922
	行 政 職 俸 給 表(二)	内 129(6箇月) 11,503 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 136)	51	546		内 62 3,483	内 67 6,942	480	1						17,677,303
	海 事 職 俸 給 表(一)	162	2	15		61	63	21	-						295,345
	海 事 職 俸 給 表(二)	267	3	23		75	120	46							364,281
	教 育 職 俸 給 表(一)	外 8(6箇月) 内 421(6箇月) 47,629 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 573)		外 8 内 57 14,679		内 73 14,172	内 133 2,130	内 158 14,943	1,705						130,132,892
	教 育 職 俸 給 表(二)	1,638	21	35		1,542	40								2,842,882
	教 育 職 俸 給 表(三)	3,452	69	125		3,258	-								7,776,495
	教 育 職 俸 給 表(四)	内 14(6箇月) 3,350		54		内 7 1,166	内 1 1,311	220	内 6 599						6,270,830

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳										俸 給 額 (千円)	
		特1等級	1 等 級	特2等級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級		
課 長	内 3 833				2	474	内 3 357						
事 務 長	外 3 488				2	229	外 3 257						
課 長 補 佐	内 3 640						内 3 640						
係 長	内 39 4,201						内 39 170	内 39 3,697	64				
主 任	1,654							949	705				
技 術 職 員	内 50 5,472						122	1,563	内 28 1,167	内 22 2,356	534		
図 書 館 職 員	内 27 1,843						157	668	内 13 417	内 10 514	内 4 87		
一 般 職 員	内 106 12,967								内 53 5,347	内 53 6,415	1,205		
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	286				5	7	17	71	67	78	41		
事 務 局 長	1				1								
部 長	3				3								
次 長	1				1								
課 長	10					4	6						
事 務 長	8					3	5						
課 長 補 佐	5						5						
係 長	52							50	2				
主 任	8							5	3				
技 術 職 員	64							8	17	23	16		
図 書 館 職 員	17						1	8	1	6	1		
一 般 職 員	117								44	49	24		
(大学附属病院)	内 127 2,944				31	57	内 11 197	内 19 591	内 48 950	内 49 1,029	89		
事 務 部 長	31				31								
課 長	84					55	29						
事 務 長	23					2	21						
課 長 補 佐	内 11 103						内 11 103						

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳										俸 給 額 (千円)
		特1等級	1 等 級	特2等級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級	
係 長	内 19 394						15	内 19 374	5			
主 任	220							114	106			
技 術 職 員	267						24	69	44	106	24	
図 書 館 職 員	68						5	34	12	17		
一 般 職 員	内 97 1,754								内 48 783	内 49 906	65	
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	60				1	1	3	13	15	18	9	
事 務 部 長	1				1							
課 長	2					1	1					
課 長 補 佐	2						2					
係 長	12							12				
主 任	3							1	2			
技 術 職 員	3								1	1	1	
一 般 職 員	37								12	17	8	
[研 究 所]	内 54 2,960				19	57	内 3 130	内 9 724	内 18 633	内 24 1,085	312	
事 務 部 長	19				19							
課 長	内 1 46					17	内 1 29					
事 務 長	63					38	25					
課 長 補 佐	内 2 28						内 2 28					
係 長	内 9 284						10	内 9 271	3			
主 任	74							21	53			
技 術 職 員	内 21 1,911						24	395	内 5 322	内 16 861	309	
図 書 館 職 員	66						5	28	15	15	3	
特 殊 職 員	29					2	9	9	4	5		
一 般 職 員	内 21 440								内 13 236	内 8 204		
行 政 職 俸 給 表(二)	内 129 11,503	51	546		内 62 3,483	内 67 6,942	480	1				17,677,303

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)
		特1等級	1等級	特2等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
〔国立学校〕												
技能労務職員	内 9				内 9							
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	7,557	41	375		2,471	4,661	8	1				
技能労務職員	89		2		31	47	8	1				
〔大学附属病院〕												
技能労務職員	内 119				内 53	内 66						
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	3,300	7	118		856	1,970	349					
技能労務職員	47		1		10	24	12					
〔研究所〕												
技能労務職員	内 1 646	3	53		156	内 311	123					
海事職俸給表(一)	162	2	15		61	63	21	-				295,345
〔国立学校〕	133		12		56	51	14					
大型船舶船員	70		12		26	25	7					
中型船舶(甲)船員	42				24	12	6					
中型船舶(乙)船員	21				6	14	1					
〔研究所〕	29	2	3		5	12	7					
大型船舶船員	19	2	3		3	9	2					
中型船舶(甲)船員	10				2	3	5					
海事職俸給表(二)	267	3	23		75	120	46					364,281
〔国立学校〕	221		20		65	94	42					
大型船舶船員	128		18		26	61	23					
中型船舶(甲)船員	71		1		29	27	14					
中型船舶(乙)船員	18		1		7	5	5					
中型船舶(丙)船員(小型船舶(甲、乙)船員を含む)	4				3	1						
〔研究所〕	46	3	3		10	26	4					

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳										俸 給 額 (千円)	
		特1等級	1 等 級	特2等級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級		
大 型 船 舶 船 員	35	3	3		6	20	3						
中 型 船 舶 (甲) 船 員	11				4	6	1						
教 育 職 俸 給 表(一)	8 421 47,629		外 内 8 57 14,679		内 73 14,172	内 133 2,130	内 158 14,943		1,705				130,132,892
〔国 立 学 校〕	8 239 39,605		外 内 8 45 13,805		内 56 13,050	内 40 839	内 98 10,521		1,390				
学 長	1		1										
副 学 長	内 3 15		内 3 15										
所 長	9		9										
教 授	外 内 8 42 13,780		外 内 8 42 13,780										
助 教 授	内 56 13,050				内 56 13,050								
講 師	内 40 839					内 40 839							
助 手	内 98 10,521						内 98 10,521						
教 務 職 員	1,390								1,390				
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	492		189		184		97		22				
教 授	189		189										
助 教 授	184				184								
助 手	97						97						
教 務 職 員	22								22				
〔大 学 附 属 病 院〕	内 142 4,053		47		内 5 173	内 93 1,225	内 44 2,551		57				
教 授	47		47										
助 教 授	内 5 173				内 5 173								
講 師	内 93 1,225					内 93 1,225							
助 手	内 44 2,551						内 44 2,551						
教 務 職 員	57								57				

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳										俸 給 額 (千円)	
		特1等級	1 等 級	特2等級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級		
助 教 授	内 1 1,311					内 1 1,311							
講 師	42						42						
助 手	内 6 599							内 6 599					
〔大学附属病院〕													
各 種 学 校 講 師	178						178						
医 療 職 俸 給 表(一)	3		-		-	-	3						5,039
〔国立学校〕													
医 師	2						2						
〔研 究 所〕													
医 師	1						1						
医 療 職 俸 給 表(二)	内 139 2,966	12	17	33	内 4 233	内 58 1,165	内 57 1,175	内 20 329		2			3,803,899
〔国立学校〕	281					102	146	33					
薬 剤 師	1						1						
医 療 技 術 職 員	62					27	32	3					
診 療 エ ッ ク ス 線 技 師	30					13	17						
栄 養 士	188					62	96	30					
〔大学附属病院〕	内 139 2,636	12	17	33	内 4 233	内 58 1,050	内 57 999	内 20 291		1			
薬 剤 部 長	81	12	17	17	35								
薬 剤 主 任	内 8 196				内 4 124	内 4 72							
薬 剤 師	内 16 335					内 11 250	内 5 85						
医 療 技 術 職 員	内 83 1,279			8	25	内 31 423	内 37 595	内 15 228					
診 療 エ ッ ク ス 線 技 師	内 20 588			8	28	内 8 256	内 9 244	内 3 52					
栄 養 士	内 8 132				21	内 4 49	内 4 62						
歯 科 衛 生 士	内 4 25						内 2 13	内 2 11		1			
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	44		1		4	8	22	9					

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳										俸 給 額 (千円)	
		特1等級	1 等 級	特2等級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級		
薬 劑 部 長	1		1										
薬 劑 主 任	4				2	2							
薬 劑 師	5					2	3						
医 療 技 術 職 員	22				1	2	11	8					
診 療 エ ッ ク ス 線 技 師	9				1	1	6	1					
栄 養 士	3					1	2						
〔 研 究 所 〕	49					13	30	5	1				
医 療 技 術 職 員	29					9	15	4	1				
診 療 エ ッ ク ス 線 技 師	20					4	15	1					
医 療 職 俸 給 表(三)	内 280 11,181	31	58		内 11 1,645	内 269 8,348	1,099						16,109,514
〔 国 立 学 校 〕													
看 護 婦	内 2 297					内 2 241							
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
看 護 婦	2					2							
〔 大 学 附 属 病 院 〕	内 278 10,879	31	58		内 11 1,589	内 267 8,104	1,097						
総 看 護 婦 長	47	31	16										
副 総 看 護 婦 長	87		42		45								
看 護 婦 長	内 11 1,544				内 11 1,544								
看 護 婦	内 267 9,201					内 267 8,104	1,097						
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)		1	1		30	150	17						
総 看 護 婦 長	1	1											
副 総 看 護 婦 長	2		1		1								
看 護 婦 長	29				29								
看 護 婦	167					150	17						
〔 研 究 所 〕													
看 護 婦	5					3	2						

昭和 51 年 度 厚 生 省 所 管
11010 厚 生 保 険 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

11011 健 康 勘 定

区 分	昭和51年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	2,338,334,782	1,919,772,179	418,562,603
2 歳 出	2,338,334,782	1,919,772,179	418,562,603

[歳入歳出予定額内訳]

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保 険 収 入	1,856,026,902	1,561,132,192	294,894,710	最近までの収納実績等を勘案し、昭和51年度の被保険者数、標準報酬月額等の見込みを基礎として算出
0101-00 保 険 料 収 入	1,606,782,190	1,368,417,696	238,364,494	
0101-01 保 険 料 収 入				
0102-00 一 般 会 計 よ り 受 入	249,244,712	192,714,496	56,530,216	「健康保険法」に基づく保険給付費に対する国庫補助金の一般会計からの受入見込額を計上
0102-01 一 般 会 計 よ り 受 入				

厚 生

款 ・ 項 ・ 目		昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0200-00	借 入 金				
0201-00	借 入 金				
0201-01	借 入 金	478,126,777	353,109,443	125,017,334	「厚生保険特別会計法」第18条ノ8の規定による借入見込額を計上
0300-00	雑 収 入				
0301-00	雑 収 入	4,181,103	5,530,544	1,349,441	
0301-01	預 託 金 利 子 収 入	10	10	0	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0301-02	小切手支払未済金収 入	56,359	34,402	21,957	最近までの収入実績を基礎として算出
0301-03	返 納 金	1,428,512	764,621	663,891	同
0301-04	雑 収 入	2,696,222	4,731,511	2,035,289	同
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	保 険 給 付 費	1,873,879,590	1,512,343,379	361,536,211	「健康保険法」に基づく被保険者及び被保険者であった者等に対する保険給付
02	保健施設費等業 務勘定へ繰入	2,123,890	2,081,972	41,918	「厚生保険特別会計法」に基づく保健施設財源の業務勘定への繰入れ
	福祉施設費財源の繰入れ に必要な経費	5,214,643	4,646,817	567,826	「厚生保険特別会計法」に基づく福祉施設財源の業務勘定への繰入れ
03	借 入 金 償 還 金	405,444,074	358,760,874	46,683,200	昭和50年度に借り入れた借入金の返済財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ

項	事項	昭和51年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
04 諸支出金	過誤納保険料の払戻し等に 必要な経費	264,215	254,506	9,709	1 過誤納に係る保険料その他諸収入金に対する諸払戻し 2 小切手支払未済償還金 3 「健康保険法」第40条の規定により政府が継承した元健康保険 組合に属する債務の弁償
	国債整理基金特別会計へ 繰入れに必要な経費	36,408,370	29,684,631	6,723,739	借入金及び一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基 金特別会計への繰入れ
09 予備費	予備費	15,000,000	12,000,000	3,000,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和51年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科目	昭和51年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳入				0301-00 雑収入	4,181,103	5,530,544	1,349,441
0100-00 保険収入	1,856,026,902	1,561,132,192	294,894,710	0301-01 預託金利子収入	10	10	0
0101-00 保険料収入				0301-02 小切手支払未済 金収入	56,359	34,402	21,957
0101-01 保険料収入	1,606,782,190	1,368,417,696	238,364,494	0301-03 返納金	1,428,512	764,621	663,891
0102-00 一般会計より受 入				0301-04 雑収入	2,696,222	4,731,511	2,035,289
0102-01 一般会計より受 入	249,244,712	192,714,496	56,530,216	歳入合計	2,338,334,782	1,919,772,179	418,562,603
0200-00 借入金				歳出			
0201-00 借入金				01 保険給付費			
0201-01 借入金	478,126,777	353,109,443	125,017,334	69-21 保険給付費	1,873,879,590	1,512,343,379	361,536,211
0300-00 雑収入				02 保健施設費等業務勘 定へ繰入	7,338,533	6,728,789	609,744

厚生

科 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
36-22 保健施設費財源繰入	2,123,890	2,081,972	41,918	99-18 賠償償還及払戻金	264,215	254,506	9,709
36-22 福祉施設費財源繰入	5,214,643	4,646,817	567,826	36-22 国債整理基金特別会 計へ繰入	36,408,370	29,684,631	6,723,739
03 借入金償還金				09 予 備 費 (89-…)	15,000,000	12,000,000	3,000,000
36-22 国債整理基金特別会 計へ繰入	405,444,074	35,876,874	46,683,200	歳 出 合 計	2,338,334,782	1,919,772,179	418,562,603
04 諸 支 出 金	36,672,585	29,939,137	6,733,448				

11012 日 雇 健 康 勘 定

区 分	昭和51年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	340,614,255	293,139,346	47,474,909	
2 歳 出	340,614,255	293,139,346	47,474,909	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭 和 51 年 度 予 定 額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保 険 収 入	51,750,941	50,682,524	1,068,417	
0101-00 保 険 料 収 入	27,137,874	30,294,185	3,156,311	
0101-01 郵政事業特別会計より受入	22,689,531	25,352,512	2,662,981	最近までの印紙による収納実績等を勘案し、昭和51年度の被保険者数、平均保険料日額等の見込みを基礎として算出
0101-02 保 険 料 収 入	4,448,343	4,941,673	493,330	最近までの現金による収納実績等を勘案し、昭和51年度の被保険者数、平均保険料日額等の見込みを基礎として算出
0102-00 一般会計より受入	24,613,067	20,388,339	4,224,728	
0102-01 印紙売捌手数料補てん	1,194,186	1,334,342	140,156	「日雇労働者健康保険法」に基づく健康保険印紙の売捌代金の手数料に相当する金額の一般会計からの受入見込額を計上
0102-02 保険給付費財源受入	23,418,881	19,053,997	4,364,884	「日雇労働者健康保険法」に基づく保険給付費に対する国庫負担金等の一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 借 入 金				

款 項 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0201-00 借 入 金					
0201-01 借 入 金	2,888,645,925	242,304,488	46,341,437	「厚生保険特別会計法」第11条の規定による借入見込額を計上	
0300-00 雑 収 入					
0301-00 雑 収 入	217,389	152,334	65,055		
0301-01 預託金利子収入	10	78	68	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上	
0301-02 追 徴 金	150,895	64,244	86,651	最近までの収入実績を基礎として算出	
0301-03 小切手支払未済金収入	1,000	479	521	同	
0301-04 返 納 金	7,548	17,951	10,403	同	
0301-05 雑 入	57,936	69,582	11,646	同	
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 保 険 給 付 費	保険給付に必要な経費	65,817,057	53,223,233	12,593,824	「日雇労働者健康保険法」に基づく被保険者及び被保険者であった者等に対する保険給付
02 福 祉 施 設 費 業 務 勘 定 へ 繰 入	福祉施設費財源の繰入れに必要な経費	13,448	13,448	0	「厚生保険特別会計法」に基づく福祉施設財源の業務勘定への繰入れ
03 借 入 金 償 還 金	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	249,604,568	220,082,402	29,522,166	昭和50年度に借り入れた借入金の返済財源の国債整理基金特別会計への繰入れ
04 諸 支 出 金	過誤納保険料の払戻し等に必要な経費	2,597	1,298	1,299	1 過誤納に係る保険料その他諸収入金に対する諸払戻し 2 小切手支払未済償還金

項	事 項	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	20,176,585	18,418,965	1,757,620	借入金及び一時借入金の利子の支払の財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 予 備 費	予 備 費	5,000,000	1,400,000	3,600,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0301-01 預託金利息収入	10	78	68
0100-00 保 険 収 入	51,750,941	50,682,524	1,068,417	0301-02 追 徴 金	150,895	64,244	86,651
0101-00 保 険 料 収 入	27,137,874	30,294,185	3,156,311	0301-03 小切手支払未済 金収入	1,000	479	521
0101-01 郵政事業特別会 計より受入	22,689,531	25,352,512	2,662,981	0301-04 返 納 金	7,548	17,951	10,403
0101-02 保 険 料 収 入	4,448,343	4,941,673	493,330	0301-05 雑 入	57,936	69,582	11,646
0102-00 一般会計より受 入	24,613,067	20,388,339	4,224,728	歳 入 合 計	340,614,255	293,139,346	47,474,909
0102-01 印紙売捌手数料 補てん	1,194,186	1,334,342	140,156	歳 出			
0102-02 保険給付費財源 受入	23,418,881	19,053,997	4,364,884	01 保 険 給 付 費			
0200-00 借 入 金				69-21 保 険 給 付 費	65,817,057	53,223,233	12,593,824
0201-00 借 入 金				02 福祉施設費業務勘定 へ繰入れ			
0201-01 借 入 金	288,645,925	242,304,488	46,341,437	36-22 福祉施設費財源繰入	13,448	13,448	0
0300-00 雑 収 入				03 借 入 金 償 還 金			
0301-00 雑 収 入	217,389	152,334	65,055	36-22 国債整理基金特別会 計へ繰入	249,604,568	220,082,402	29,522,166

科	目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
04	諸 支 出 金	20,179,182	18,420,263	1,758,919	09	予 備 費 (89-...)	5,000,000	1,400,000	3,600,000
99-18	賠償償還及払戻金	2,597	1,298	1,299		歳 出 合 計	340,614,255	293,139,346	47,474,909
36-22	国債整理基金特別会 計へ繰入	20,176,585	18,418,965	1,757,620					

11013 年 金 勘 定

区 分	昭和51年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	4,195,458,878	3,230,658,775	964,800,103	
2 歳 出	1,673,573,719	1,183,051,385	490,522,334	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭 和 51 年 度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保 険 収 入	4,194,593,742	3,230,072,202	964,521,540	最近までの収納実績等を勘案し、昭和51年度の被保険者数、標準報酬月額等の見込みを基礎として算出
0101-00 保 険 料 収 入				
0101-01 保 険 料 収 入	3,048,848,688	2,325,101,071	723,747,617	
0102-00 一 般 会 計 よ り 受 入				「厚生年金保険法」に基づく保険給付費に対する国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0102-01 一 般 会 計 よ り 受 入	226,174,694	158,882,754	67,291,940	
0103-00 船 員 保 険 特 別 会 計 よ り 受 入				「厚生年金保険及び船員保険交渉法」に基づく船員保険特別会計の負担すべき額の同会計からの受入見込額を計上
0103-01 船 員 保 険 特 別 会 計 よ り 受 入	1,000	1,000	0	
0104-00 運 用 収 入				

款 項 目		昭和51年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0104-01	預託金 利子収入	919,569,360	746,087,377	173,481,983	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0200-00	雑 収 入				
0201-00	雑 収 入	865,136	586,573	278,563	
0201-01	小切手支払未済金収入	7,656	9,472	1,816	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-02	返 納 金	823,893	577,017	246,876	同
0201-03	雑 入	33,587	84	33,503	同
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和51年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	保 険 給 付 費	1,431,690,416	1,011,973,675	419,716,741	「厚生年金保険法」に基づく被保険者及び被保険者であった者等に対する保険給付
02	福祉施設費等業務勘定へ繰入	25,680,565	17,342,829	8,337,736	「厚生保険特別会計法」に基づく福祉施設財源の業務勘定への繰入れ
	年金福祉事業団出資財源の繰入れに必要な経費	687,763	287,673	400,090	「厚生保険特別会計法」に基づく年金福祉事業団出資財源の業務勘定への繰入れ
03	諸 支 出 金	225	1,377,877	1,377,652	「私立学校教職員共済組合法」に基づく負担
	農林漁業団体職員共済組合交付金に必要な経費	308,966	0	308,966	「農林漁業団体職員共済組合法等の一部を改正する法律」(昭和49年法律第96号)附則第6条の規定による交付

項	事 項	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
09 予 備 費	地方団体関係団体職員共済組合交付金に必要な経費	108,554	0	108,554	「昭和42年度以後における地方公務員等共済組合法の年金の額の改定等に関する法律等の一部を改正する法律」(昭和49年法律第95号)附則第16条の規定による交付
	過誤納保険料の払戻し等に必要な経費	342,668	272,279	70,389	過誤納に係る保険料その他諸収入金に対する諸払戻し等
	船員保険特別会計へ繰入れに必要な経費	1,000	1,000	0	「厚生年金保険及び船員保険交渉法」に基づく本会計が負担すべき額の船員保険特別会計への繰入れ
	予 備 費	214,753,562	151,796,052	62,957,510	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0200-00 雑 収 入			
0100-00 保 険 収 入	4,194,593,742	3,230,072,202	964,521,540	0201-00 雑 収 入	865,136	586,573	278,563
0101-00 保 険 料 収 入				0201-01 小切手支払未済 金収入	7,656	9,472	1,816
0101-01 保 険 料 収 入	3,048,848,688	2,325,101,071	723,747,617	0201-02 返 納 金	823,893	577,017	246,876
0102-00 一般会計より受 入				0201-03 雑 入	33,587	84	33,503
0102-01 一般会計より受 入	226,174,694	158,882,754	67,291,940	歳 入 合 計	4,195,458,878	3,230,658,775	964,800,103
0103-00 船員保険特別会 計より受入				歳 出			
0103-01 船員保険特別会 計より受入	1,000	1,000	0	01 保 険 給 付 費			
0104-00 運 用 収 入				69-21 保 険 給 付 費	1,431,690,416	1,011,973,675	419,716,741
0104-01 預託金利息収入	919,569,360	746,087,377	173,481,983	02 福 祉 施 設 費 等 業 務 勘 定へ繰入	26,368,328	17,630,502	8,737,826

202 厚生省所管 厚生保険特別会計 年金勘定

科	目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
36-22	福祉施設費財源繰入	25,680,565	17,342,829	8,337,736	99-18	賠償償還及払戻金	342,568	272,179	70,389
36-22	年金福祉事業団出資 財源繰入	687,763	287,673	400,090	99-18	貨幣交換差減補填金	100	100	0
03	諸 支 出 金	761,413	1,651,156	889,743	36-22	船員保険特別会計へ 繰入	1,000	1,000	0
65-16	私立学校教職員共済 組合負担金	225	1,377,877	1,377,652	09	予 備 費 (89-…)	214,753,562	151,796,052	62,957,510
65-16	農林漁業団体職員共 済組合交付金	308,966	0	308,966		歳 出 合 計	1,673,573,719	1,183,051,385	490,522,334
65-16	地方団体関係団体職 員共済組合交付金	108,554	0	108,554					

11015 児 童 手 当 勘 定

区 分	昭和51年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	127,718,544	109,747,184	17,971,360	
2 歳 出	127,718,544	109,747,184	17,971,360	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭 和 51 年 度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 拠 出 金 収 入				
0101-00 事業主拠出金収入	49,888,879	44,485,597	5,403,282	
0101-01 業務勘定より受入	47,865,486	42,852,327	5,013,159	「厚生保険特別会計法」に基づく被用者に対する児童手当財源の業務勘定からの受入見込額を計上
0101-02 船員保険特別会計より受入	613,459	538,077	75,382	「厚生保険特別会計法」に基づく被用者に対する児童手当財源の船員保険特別会計からの受入見込額を計上
0101-03 事業主拠出金収入	1,409,934	1,095,193	314,741	「児童手当法」に基づく厚生年金保険及び船員保険の適用を受けない事業所の昭和51年度の被用者数等の見込みを基礎として算出
0200-00 他 会 計 よ り 受 入				
0201-00 一般会計より受入	74,938,597	65,009,465	9,929,132	
0201-01 被用者児童手当財源受入	14,159,136	11,761,698	2,397,438	「児童手当法」に基づく被用者に対する児童手当の給付に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上

款・項・目	昭和51年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-02 非被用者児童手当財 源受入	57,071,640	49,868,690	7,202,950	「児童手当法」に基づく非被用者に対する児童手当の給付に要する費用に 充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0201-03 業務取扱費財源受入	3,707,821	3,379,077	328,744	「児童手当法」に基づく業務取扱に要する費用に充てるための国庫負担金 の一般会計からの受入見込額を計上
0600-00 積立金より受入				
0601-00 積立金より受入				
0601-01 積立金より受入	2,500,000	0	2,500,000	被用者に対する児童手当の給付に要する費用に充てるための積立金から の受入見込額を計上
0300-00 雑 収 入				
0301-00 雑 収 入	391,058	252,112	138,946	
0301-03 預託金利子収入	390,948	252,002	138,946	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0301-01 弁償及違約金	10	10	0	弁償及違約金の収入見込額を計上
0301-02 雑 入	100	100	0	収入見込額を計上
0400-00 前年度剰余金受入				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	10	10	0	「厚生保険特別会計法」第8条/2の規定による前年度の決算上の剰余金 見込額を計上

歳 出							
事 項 別	内 訳						
項	事 項	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明	
01	被用者児童手当 交付金	63,716,112	52,927,633	10,788,479	「児童手当法」に基づく被用者に対する給付のため必要な財源の一部 を市町村に交付		
02	非被用者児童手 当交付金	57,071,640	49,868,690	7,202,950	「児童手当法」に基づく非被用者に対する給付のため必要な財源の一部 を市町村に交付		
03	業 務 取 扱 費	3,707,821	3,379,077	328,744	児童手当に係る事務処理		
04	諸 支 出 費	5,332	5,281	51	過誤納に係る拠出金その他諸収入金に対する諸払戻し		
		384,560	324,089	60,471	「厚生保険特別会計法」第12条の規定による一時借入金の子の支 払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ		
09	予 備 費	2,833,079	3,242,414	409,335	予見し難い予算の不足に充てるための予備費		

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0101-02 船員保険特別会 計より受入	613,459	538,077	75,382
0100-00 拠 出 金 収 入				0101-03 事業主拠出金収 入	1,409,934	1,095,193	314,741
0101-00 事業主拠出金収 入	49,888,879	44,485,597	5,403,282	0200-00 他会計より受入			
0101-01 業務勘定より受 入	47,865,486	42,852,327	5,013,159	0201-00 一般会計より受 入	74,938,597	65,009,465	9,929,132

科 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0201-01 被用者児童手当 財源受入	14,159,136	11,761,698	2,397,438	03 業 務 取 扱 費	3,707,821	3,379,077	328,744
0201-02 非被用者児童手 当財源受入	57,071,640	49,868,690	7,202,950	11-02 職 員 基 本 給	31,723	26,674	5,049
0201-03 業務取扱費財源 受入	3,707,821	3,379,077	328,744	11-03 職 員 諸 手 当	16,939	13,920	3,019
0600-00 積立金より受入				11-04 超 過 勤 務 手 当	3,601	3,160	441
0601-00 積立金より受入				11-05 休 職 者 給 与	35	40	5
0601-01 積立金より受入	2,500,000	0	2,500,000	61-05 公 務 災 害 補 償 費	6	6	0
0300-00 雑 収 入				11-05 退 職 手 当	719	705	14
0301-00 雑 収 入	391,058	252,112	138,946	65-05 児 童 手 当	60	52	8
0301-03 預託金利息収入	390,948	252,002	138,946	19-06 諸 謝 金	1,000	0	1,000
0301-01 弁償及違約金	10	10	0	12-08 職 員 旅 費	2,919	3,119	200
0301-02 雑 収 入	100	100	0	12-08 赴 任 旅 費	278	278	0
0400-00 前年度剰余金受 入				13-09 庁 費	60,783	44,269	16,514
0401-00 前年度剰余金受 入				13-09 拋出金納付手数料	9,067	8,261	806
0401-01 前年度剰余金受 入	10	10	0	15-14 児 童 手 当 監 査 事 務 委 託費	68,612	65,033	3,579
歳 入 合 計	127,718,544	109,747,184	17,971,360	15-16 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負担金	4,194	3,578	616
歳 出				15-16 市 町 村 事 務 取 扱 交 付 金	2,977,480	2,683,714	293,766
01 被用者児童手当交付 金				36-22 業 務 勘 定 へ 繰 入	515,131	511,158	3,973
65-16 被用者児童手当交付 金	63,716,112	52,927,633	10,788,479	36-22 船 員 保 険 特 別 会 計 へ 繰入	15,274	15,110	164
02 非被用者児童手当交 付金				04 諸 支 出 金	389,892	329,370	60,522
65-16 非被用者児童手当交 付金	57,071,640	49,868,690	7,202,950	99-18 賠 償 償 還 及 払 戻 金	100	100	0

科	目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
36-22	国債整理基金特別会 計へ繰入	384,560	324,089	60,471	09	予 備 費 (89-...)	2,833,079	3,242,414	409,335
36-22	業 務 勘 定 へ 繰 入	5,000	4,969	31		歳 出 合 計	127,718,544	109,747,184	17,971,360
36-22	船員保険特別会計へ 繰入	232	212	20					

11014 業 務 勘 定

区 分	昭和51年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	127,509,515	108,745,971	18,763,544	
2 歳 出	127,509,515	108,745,971	18,763,544	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭 和 51 年 度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	41,308,484	38,534,224	2,774,260	「健康保険法」、「日雇労働者健康保険法」及び「厚生年金保健法」に基づく事業運営のための事務取扱費の財源に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 他勘定より受入				
0201-00 他勘定より受入	33,720,309	24,372,739	9,347,570	
0201-01 健康勘定より受入	7,338,533	6,728,789	609,744	「厚生保険特別会計法」に基づく保健施設及び福祉施設財源の健康勘定からの受入見込額を計上
0201-02 日雇健康勘定より受入	13,448	13,448	0	「厚生保険特別会計法」に基づく福祉施設財源の日雇健康勘定からの受入見込額を計上

款 項 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0201-03 年金勘定より受入	26,368,328	17,630,502	8,737,826	「厚生保険特別会計法」に基づく福祉施設及び年金福祉事業団出資財源の年金勘定からの受入見込額を計上
0500-00 児童手当収入				
0501-00 児童手当収入	48,385,617	43,368,454	5,017,163	
0501-01 児童手当拠出金収入	47,865,486	42,852,327	5,013,159	「児童手当法」に基づく厚生年金の適用を受ける事業所の昭和51年度の被用者数等の見込を基礎として算出
0501-02 児童手当勘定より受入	520,131	516,127	4,004	「厚生保険特別会計法」に基づく児童手当拠出金徴収のための業務取扱財源等の児童手当勘定からの受入見込額を計上
0400-00 雑 収 入				
0401-00 雑 収 入	3,026,775	2,242,082	784,693	
0401-01 延 滞 金	2,733,884	1,939,255	794,629	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-02 預託金利子収入	107,078	100,069	7,009	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0401-03 公務員宿舍貸付料	49,148	48,618	530	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
0401-04 弁償及違約金	10	10	0	弁償及違約金の収入見込額を計上
0401-05 小切手支払未済金収入	121	126	5	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-06 国有財産売払代	106,199	144,407	38,208	同
0401-07 不用物品売払代	9,226	4,474	4,752	同
0401-08 雑 入	21,109	5,123	15,986	同
0600-00 前年度剰余金受入				
0601-00 前年度剰余金受入				
0601-01 前年度剰余金受入	1,068,330	228,472	839,858	「厚生保険特別会計法」第9条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出							
事 項 別 内 訳							
項	事 項	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明	
01	事業取扱費	業務取扱いに必要な経費	43,946,366	39,543,582	4,402,784	健康保険、日雇労働者健康保険及び厚生年金保険事業並びに児童手当拠出金の徴収業務に係る事務処理	
02	施設整備費	施設整備に必要な経費	1,372,354	1,372,354	0	社会保険事務所庁舎及び公務員宿舍の新営等	
03	保健施設費	健康保険の保健施設に必要な経費	2,123,890	2,081,972	41,918	「健康保険法」に基づく被保険者等に対する保健施設の設置、運営等	
04	福祉施設費	健康保険の福祉施設に必要な経費	5,214,643	4,646,817	567,826	「健康保険法」に基づく被保険者等に対する福祉施設の設置、運営等	
		日雇労働者健康保険の福祉施設に必要な経費	13,448	13,448	0	「日雇労働者健康保険法」に基づく被保険者等に対する福祉施設の設置、運営	
		厚生年金保険の福祉施設に必要な経費	25,680,565	17,342,829	8,337,736	「厚生年金保険法」に基づく被保険者等に対する福祉施設の設置、運営等	
08	年金福祉事業団出資	年金福祉事業団出資に必要な経費	687,763	287,673	400,090	「厚生年金保険法」に基づく保養のための総合施設の設置を行う年金福祉事業団に対する出資	
05	児童手当拠出金 児童手当勘定へ繰入	児童手当勘定へ繰入れに必要な経費	47,865,486	42,852,327	5,013,159	「厚生保険特別会計法」に基づく児童手当拠出金の児童手当勘定への繰入れ	
06	諸支出金	過誤納児童手当拠出金の払戻しに必要な経費	5,000	4,969	31	過誤納に係る児童手当拠出金の払戻し	
09	予備費	予備費	600,000	600,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費	

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0401-04 弁償及違約金	10	10	0
0100-00 他会計より受入				0401-05 小切手支払未済 金収入	121	126	5
0101-00 一般会計より受 入				0401-06 国有財産売払代	106,199	144,407	38208
0101-01 一般会計より受 入	41,308,484	38,534,224	2,774,260	0401-07 不用物品売払代	9,226	4,474	4,752
0200-00 他勘定より受入				0401-08 雑 入	21,109	5,123	15,986
0201-00 他勘定より受入	33,720,309	24,372,739	9,347,570	0600-00 前年度剰余金受 入			
0201-01 健康勘定より受 入	7,338,533	6,728,789	609,744	0601-00 前年度剰余金受 入			
0201-02 日雇健康勘定よ り受入	13,448	13,448	0	0601-01 前年度剰余金受 入	1,068,330	228,472	839,858
0201-03 年金勘定より受 入	26,368,328	17,630,502	8,737,826	歳 入 合 計	127,509,515	108,745,971	18,763,544
0500-00 児童手当収入				歳 出			
0501-00 児童手当収入	48,385,617	43,368,454	5,017,163	01 業 務 取 扱 費	43,946,366	39,543,582	4,402,784
0501-01 児童手当拋出金 収入	47,865,486	42,852,327	5,013,159	11-02 職 員 基 本 給	17,101,023	16,020,592	1,080,431
0501-02 児童手当勘定よ り受入	520,131	516,127	4,004	11-03 職 員 諸 手 当	8,754,096	8,190,867	563,229
0400-00 雑 収 入				11-04 超 過 勤 務 手 当	1,211,937	1,120,356	91,581
0401-00 雑 収 入	3,026,775	2,242,082	784,693	11-05 休 職 者 給 与	18,458	23,190	4732
0401-01 延 滞 金	2,733,884	1,939,255	794,629	61-05 公 務 災 害 補 償 費	3,220	3,564	344
0401-02 預託金利息収入	107,078	100,069	7,009	11-05 退 職 手 当	2,162,280	2,025,480	136,800
0401-03 公務員宿舍貸付 料	49,148	48,618	530	61-05 児 童 手 当	32,940	24,440	8,500

科	目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
19-06	諸 謝 金	29,017	25,123	3,894	19-17	交 際 費	728	856	128
12-08	職 員 旅 費	589,693	584,285	5,408	99-18	賠償償還及払戻金	2,000	2,000	0
12-08	研 修 旅 費	76,713	76,713	0	36-22	一般会計へ繰入	131,070	101,063	30,007
12-08	滞納処分等旅費	402,763	385,348	17,415	$\frac{1}{3}$ 6-09	郵政事業特別会計へ繰入	2,918,430	2,419,950	498,480
12-08	赴 任 旅 費	58,758	58,758	0	02	施 設 整 備 費	1,372,354	1,372,354	0
12-08	外 国 旅 費	4,546	5,092	546	22-08	施 設 施 工 旅 費	1,125	1,545	420
12-08	委 員 等 旅 費	2,179	2,145	34	23-09	施 設 施 工 庁 費	11,612	13,807	2,195
13-09	庁 費	7,183,741	5,629,984	1,553,757	24-15	施 設 整 備 費	1,066,669	1,112,496	45,827
13-09	研 修 庁 費	17,394	17,081	313	94-15	不 動 産 購 入 費	292,803	244,498	48,305
$\frac{1}{3}$ 3-09	健康保険印紙作成費	52,637	24,229	28,408	94-15	換 地 清 算 金	145	8	137
13-09	土 地 建 物 借 料	65,846	56,179	9,667	03	保 險 施 設 費	2,123,890	2,081,972	41,918
13-09	宿 舎 特 別 借 上 費	8,882	8,804	78	19-06	諸 謝 金	30,447	30,140	307
13-09	電 子 計 算 機 等 借 料	599,845	578,159	21,686	12-08	職 員 旅 費	13,519	13,348	171
13-09	各 所 修 繕	86,448	94,767	8,319	12-08	委 員 等 旅 費	5,951	6,709	755
33-09	自 動 車 重 量 税	3,933	3,421	512	13-09	庁 費	84,036	67,700	16,336
15-14	調 査 統 計 委 託 費	2,228	1,465	763	23-09	施 設 施 工 庁 費	1,035	1,035	0
15-16	国家公務員共済組合 負担金	2,335,035	1,977,798	357,237	15-14	疾 病 予 防 検 査 等 委 託 費	1,799,575	1,799,575	0
15-16	日雇健康保険事務指 定市町村交付金	69,793	64,750	5,043	15-14	保 養 所 経 営 委 託 費	83,196	76,204	6,992
35-16	国有資産所在市町村 交付金	16,907	13,607	3,300	15-14	体 育 奨 励 委 託 費	2,801	2,801	0
95-16	国際社会保障協会分 担金	3,826	3,516	310	24-14	保 養 所 施 設 整 備 費	103,330	84,463	18,867

科 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
04 福 祉 施 設 費	30,908,656	22,003,094	8,905,562	24-15 健康保険医療施設整備費	4,912,247	4,430,089	482,158
19-06 諸 謝 金	329,683	289,791	39,892	24-15 厚生年金病院施設整備費	3,110,890	2,718,781	392,109
12-08 職 員 旅 費	3,102	1,971	1,131	24-15 厚生年金会館等施設整備費	5,233,019	2,822,829	2,410,190
22-08 施設施工旅費	12,016	8,911	3,105	24-15 老人ホーム等施設整備費	2,135,287	1,619,935	515,352
12-08 委員等旅費	26,457	31,165	4,708	24-15 体育施設整備費	524,216	556,309	32,093
13-09 庁 費	463,179	242,436	220,743	94-15 不動産購入費	2,139,970	1,794,240	345,730
23-09 施設施工庁費	421,842	319,838	102,004	94-15 換地清算金	0	13	13
$\frac{1}{3}$ 3-09 通信専用料	14,412	10,587	3,825	65-16 年金福祉事業団交付金	9,976,238	6,099,965	3,876,273
13-09 土地建物借料	23,244	18,744	4,500	08 年金福祉事業団出資			
13-09 電子計算機等借料	214,256	4,024	210,232	59-24 年金福祉事業団出資金	687,763	287,673	400,090
15-14 整形外科療養等委託費	779,709	655,534	124,175	05 児童手当拠出金児童手当勘定へ繰入			
15-14 健康保険病院看護婦養成所経営委託費	171,868	154,042	17,826	36-22 児童手当勘定へ繰入	47,865,486	42,852,327	5,013,159
15-14 日雇労働者健康保険巡回診療委託費	13,448	13,448	0	06 諸 支 出 金			
15-14 厚生年金病院看護婦養成所経営委託費	69,573	58,442	11,131	99-18 児童手当拠出金還付金	5,000	4,969	31
15-14 老人ホーム経営等委託費	56,000	52,000	4,000	09 予 備 費 (89-…)	600,000	600,000	0
15-14 老人福祉事業開発委託費	278,000	100,000	178,000	歳 出 合 計	127,509,515	108,745,971	18,763,544

丙号 繰越明許費要求書

勘定	事項	事由
業務勘定	(項) 施設整備費のうち 施設施行旅費 施設施行庁費 施設整備費 不動産購入費 福祉施設費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 健康保険医療施設整備費 厚生年金病院施設整備費 厚生年金会館等施設整備費 老人ホーム等施設整備費 体育施設整備費 不動産購入費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

厚生省所管厚生保険特別会計

昭和51年度政府職員予算定員及び俸給額表

厚生保険特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級		8等級	
一般職		内 2(9箇月) 内 330(6箇月) 9,929 (内地方自治法附則第8 条による定員 9,267)											15,848,705
	指定職俸給表	4											17,239
	行政職俸給表(一)	内 2(9箇月) 内 329(6箇月) 9,793 (内地方自治法附則第8 条による定員 9,169)		8	73	274	629	内 5 3,358	2,617	内 163 1,678	内 163 1,156		15,642,462
	行政職俸給表(二)	内 1(6箇所) 131 (内地方自治法附則第8 条による定員 98)	1	4	38	23	内 5 62	3					187,559
	医療職俸給表(三)	1	-	-	-	1	-						1,445

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)		
		特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級		8等級	
(児童手当勘定)	16											28,094
行政職俸給表(一)												
〔本省〕	16		-	1	2	2	4	5	2	-		28,094
課長	1			1								
課長補佐	3				2	1						
係長	5				1	4						

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳									俸 給 額 (千円)	
		特1等級	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級		
保 険 課 長	48			20	28							
課 長 補 佐	70				18	52						
地 方 管 理 官	7					7						
係 長	203					16	187					
主 任	192						155	37				
保 険 専 門 職	102			35	34	32	1					
地 方 社 会 保 険 監 察 官	47					47						
徴 収 専 門 官	47						47					
事 務 所 長	233			3	161	69						
事 務 所 次 長	69					69						
同 課 長	843					295	548					
同 係 長	1,089						923	166				
同 主 任	208						117	91				
同 保 険 専 門 職	327						327					
同 社 会 保 険 調 査 官	684						679	5				
年 金 専 門 官	291						291					
一 般 職 員	内 302 4,708							2,160	内 151 1,559	内 151 989		
行 政 職 俸 給 表(二)	内 1 131	1	4	38	23	内 1 62	3					187,559
〔本 庁〕												
技 能 労 務 職 員	内 1 33	1	4	15	7	内 1 6						
〔地方自治法附則第8条〕												
技 能 労 務 職 員	98			23	16	56	3					
医 療 職 俸 給 表(三)												
〔本 庁〕												
看 護 婦	1	-	-	-	1	-						1,445

厚生保険特別会計

健康勘定

損益計算書

損 失				利 益			
科 目	昭和49年度 決算額(円)	昭和50年度 予定額(円)	昭和51年度 予定額(円)	科 目	昭和49年度 決算額(円)	昭和50年度 予定額(円)	昭和51年度 予定額(円)
保険給付費	1,254,873,646,756	1,514,287,455,000	1,893,879,590,000	保険料	1,090,995,951,084	1,311,252,132,600	1,608,475,994,751
償還金及び払戻金	163,948,748	222,179,000	264,215,000	一般会計より受入			
業務勘定へ繰入	2,675,608,467	2,227,528,000	2,317,056,000	保険給付費財源受入	135,675,816,455	192,067,241,538	249,244,712,000
保険施設経費財源繰入	1,659,314,852	1,997,740,000	2,014,660,000	利子収入	43,855,580	10,807,443	10,000
福祉施設経費財源繰入	1,016,293,615	229,788,000	302,396,000	雑収入	4,268,863,843	4,597,458,142	4,987,940,983
支払利子	24,759,709,310	31,719,120,000	36,408,370,000	前年度業務勘定剰余金受入	322,070,921	32,290,172	0
未収金償却引当金繰入	3,698,650,990	2,246,159,825	1,097,883,939	雑益	256,188,200	0	0
雑損	244,663,067	2,580,000	0	前年度繰越支払備金	0	7,500,000,000	0
次年度繰越支払備金	7,500,000,000	0	0	本年度損失	62,353,481,255	35,245,091,930	66,258,457,205
予備費	0	0	15,000,000,000				
合 計	1,293,916,227,338	1,550,705,021,825	1,928,967,114,939	合 計	1,293,916,227,338	1,550,705,021,825	1,928,967,114,939

厚生保険特別会計

健康勘定

貸借対照表

借方				貸方			
科目	昭和49年度末 決算額(円)	昭和50年度末 予定額(円)	昭和51年度末 予定額(円)	科目	昭和49年度末 決算額(円)	昭和50年度末 予定額(円)	昭和51年度末 予定額(円)
流動資産	18,315,845,928	19,331,524,285	21,832,177,019	流動負債	46,400,668,051	61,543,770,825	107,851,014,764
現金預金	3,503,145,527	0	0	支払備金	7,500,000,000	0	0
未収金	14,024,127,401	19,331,524,285	21,832,177,019	借入金	27,942,575,513	53,221,728,000	98,431,088,000
施設費前払金	788,573,000	0	0	前受金	4,882,209,538	0	0
固定資産	39,265,426,622	44,552,680,622	49,574,157,622	未収金償却引当金	6,075,883,000	8,322,042,825	9,419,926,764
土地	9,305,516,471	9,305,516,471	9,305,516,471	固定負債			
2立木竹	2,333,704	2,333,704	2,333,704	昭和48年度未歳入不足補てん 債務借入金	325,817,424,487	352,222,346,000	379,695,689,000
2建物	16,749,369,534	19,602,726,534	21,285,437,534				
2工作物	7,680,544,704	8,365,402,704	9,088,326,704				
2機械器具	5,029,292,209	7,276,331,209	9,892,173,209				
2未完成施設	498,000,000	0	0				
社会保険診療報酬支払基金出資金	370,000	370,000	370,000				
繰越損失	252,283,338,733	314,636,819,988	349,881,911,918				
本年度損失	62,353,481,255	35,245,091,930	66,258,457,205				
合計	372,218,092,538	413,766,116,825	487,546,709,764	合計	372,218,092,538	413,766,116,825	487,546,703,764

厚生保険特別会計

日雇健康勘定

損益計算書

損 失				利 益			
科 目	昭 和 49 年 度 決 算 額(円)	昭 和 50 年 度 予 定 額(円)	昭 和 51 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 49 年 度 決 算 額(円)	昭 和 50 年 度 予 定 額(円)	昭 和 51 年 度 予 定 額(円)
保 険 給 付 費	42,665,777,336	55,458,063,000	65,817,057,000	保 険 料	12,955,308,338	22,308,662,663	27,170,234,902
償 還 金 及 び 払 戻 金	799,786	2,169,000	2,597,000	一 般 会 計 よ り 受 入	16,031,613,081	20,863,437,772	24,613,067,000
業 務 勘 定 へ 繰 入				印 紙 売 捌 手 数 料 補 て ん 受 入	583,925,453	1,045,939,820	1,194,186,000
福 祉 施 設 経 費 財 源 繰 入	13,444,000	13,448,000	13,448,000	保 険 給 付 費 財 源 受 入	15,447,687,628	19,817,497,952	23,418,881,000
支 払 利 子	14,722,136,980	18,107,567,000	20,176,585,000	利 子 収 入	78,263	416,173	10,000
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	17,979,989	61,633,858	54,396,116	雑 収 入	189,746,884	325,953,055	301,512,225
予 備 費	0	558,099,000	5,000,000,000	前 年 度 業 務 勘 定 剰 余 金 受 入	440,057	3,575	0
				本 年 度 損 失	28,242,951,468	30,702,506,620	38,979,258,989
合 計	57,420,138,091	74,200,979,858	91,064,083,116	合 計	57,420,138,091	74,200,979,858	91,064,083,116

厚生 保 険 特 別 会 計

日 雇 健 康 勘 定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	昭和49年度末 決 算 額(円)	昭和50年度末 予 定 額(円)	昭和51年度末 予 定 額(円)	科 目	昭和49年度末 決 算 額(円)	昭和50年度末 予 定 額(円)	昭和51年度末 予 定 額(円)
流 動 資 産	334,704,721	279,825,187	396,319,314	流 動 負 債	219,088,635,772	249,736,262,858	288,832,015,974
現 金 預 金	182,631,936	0	0	借 入 金	219,000,000,000	249,604,568,000	288,645,925,000
未 収 金	152,072,785	279,825,187	396,319,314	前 受 金	18,574,772	0	0
固 定 資 産				未 収 金 償 却 引 当 金	70,061,000	131,694,858	186,090,974
機 械 器 具	8,731,500	8,731,500	8,731,500				
繰 越 損 失	190,502,248,083	218,745,199,551	249,447,706,171				
本 年 度 損 失	28,242,951,468	30,702,506,620	38,979,258,989				
合 計	219,088,635,772	249,736,262,858	288,832,015,974	合 計	219,088,635,772	249,736,262,858	288,832,015,974

厚生保険特別会計

年金勘定

損益計算書

損				利			
科 目	昭和49年度 決算額(円)	昭和50年度 予定額(円)	昭和51年度 予定額(円)	科 目	昭和49年度 決算額(円)	昭和50年度 予定額(円)	昭和51年度 予定額(円)
保険給付費	682,696,997,934	1,012,563,256,000	1,431,690,416,000	保険料	1,938,133,344,851	2,239,999,333,406	3,056,309,503,205
諸支出金	372,319,846	1,651,156,000	761,413,000	一般会計より受入			
償還金及び払戻金	216,598,386	272,179,000	342,568,000	保険給付費財源受入	114,436,843,319	169,640,138,256	226,174,694,000
私立学校教職員共済組合負担金	188,766	1,377,877,000	225,000	船員保険特別会計より受入	0	1,000,000	1,000,000
地方団体関係団体職員共済組合交付金	0	0	108,554,000	利子収入	586,022,875,028	744,952,832,000	919,569,360,000
農林漁業団体職員共済組合交付金	11,200,790	0	308,966,000	雑収入	2,760,610,885	3,762,975,766	817,265,223
船員保険特別会計へ繰入	144,331,352	1,000,000	1,000,000	前年度業務勘定剰余金受入	9,505,266	771,619,054	0
貨幣交換差減補填金	552	100,000	100,000	雑益	5,730,907	0	0
業務勘定へ繰入							
福祉施設経費財源繰入	7,489,475,568	6,814,097,830	12,492,862,770				
未収金償却引当金繰入	1,892,251,833	1,024,828,928	1,541,343,641				
雑損	435,454,282	21,812,557	192,213,094				
予備費	0	0	214,753,562,000				
本年度利益	1,948,482,410,793	2,137,052,747,167	2,541,440,011,923				
合計	2,641,368,910,256	3,159,127,898,482	4,202,871,822,428	合計	2,641,368,910,256	3,159,127,898,482	4,202,871,822,428

厚生保険特別会計

年金勘定

貸借対照表

借方				貸方			
科目	昭和49年度末 決算額(円)	昭和50年度末 予定額(円)	昭和51年度末 予定額(円)	科目	昭和49年度末 決算額(円)	昭和50年度末 予定額(円)	昭和51年度末 予定額(円)
流動資産	10,161,540,601,103	12,275,393,651,099	14,804,691,754,527	流動負債	14,658,086,256	4,925,530,928	6,466,874,569
現金預金	10,140,099,868,641	12,252,711,217,153	14,774,596,376,153	前受金	10,757,384,256	0	0
未収金	17,703,609,232	22,682,433,946	30,095,378,374	未収金償却引当金	3,900,702,000	4,925,530,928	6,466,874,569
施設費前払金	3,737,123,230	0	0	繰越利益	8,250,267,784,965	10,198,750,195,758	12,335,802,942,925
固定資産	51,867,680,911	65,334,822,754	79,018,074,890	本年度利益	1,948,482,410,793	2,137,052,747,167	2,541,440,011,923
土地	16,641,400,792	19,660,961,792	22,202,211,792				
2立木竹	31,367,861	31,367,861	31,367,861				
2建物	19,614,231,079	27,859,311,783	36,042,853,095				
2工作物	11,749,335,345	13,756,661,084	15,183,157,678				
2機械器具	3,007,386,834	3,738,847,234	4,583,048,464				
2未完成施設	823,959,000	0	0				
年金福祉事業団出資金	0	287,673,000	975,436,000				
合計	10,213,408,282,014	12,340,728,473,853	14,883,709,829,417	合計	10,213,408,282,014	12,340,728,473,853	14,883,709,829,417

厚生保険特別会計

業務勘定

損益計算書

損				利			
科 目	昭和49年度 決算額(円)	昭和50年度 予定額(円)	昭和51年度 予定額(円)	科 目	昭和49年度 決算額(円)	昭和50年度 予定額(円)	昭和51年度 予定額(円)
業 務 費	30,996,686,859	38,174,808,356	43,489,002,000	一 般 会 計 よ り 受 入			
業 務 取 扱 費	30,929,822,154	38,147,978,000	43,463,890,000	業 務 費 財 源 受 入	30,187,748,000	37,449,002,000	41,308,484,000
施 設 整 備 経 費	66,864,705	26,830,356	25,112,000	健 康 勘 定 よ り 受 入	2,675,608,467	2,227,528,000	2,317,056,000
諸 支 出 金				保 健 施 設 経 費 財 源 受 入	1,659,314,852	1,997,740,000	2,014,660,000
児 童 手 当 抛 出 金 還 付 金	3,638,435	4,969,000	5,000,000	福 祉 施 設 経 費 財 源 受 入	1,016,293,615	229,788,000	302,396,000
保 険 施 設 経 費				日 雇 健 康 勘 定 よ り 受 入			
健 康 保 険 保 健 施 設 経 費	1,631,642,426	1,997,740,000	2,014,660,000	福 祉 施 設 経 費 財 源 受 入	13,444,000	13,448,000	13,448,000
福 祉 施 設 経 費	7,751,164,325	7,057,333,830	12,808,706,770	年 金 勘 定 よ り 受 入			
健 康 保 険 福 祉 施 設 経 費	1,016,291,582	229,788,000	302,396,000	福 祉 施 設 経 費 財 源 受 入	7,489,475,568	6,814,097,830	12,492,862,770
日 雇 勞 働 者 健 康 保 険 福 祉 施 設 経 費	13,440,425	13,448,000	13,448,000	児 童 手 当 抛 出 金 収 入	35,128,111,288	39,732,029,458	47,944,069,008
厚 生 年 金 保 険 福 祉 施 設 経 費	6,721,432,318	6,814,097,830	12,492,862,770	児 童 手 当 勘 定 よ り 受 入	470,471,435	516,127,000	520,131,000
児 童 手 当 抛 出 金 繰 入				業 務 費 財 源 受 入	466,833,000	511,158,000	515,131,000
児 童 手 当 勘 定 へ 繰 入	35,128,111,288	39,732,029,458	47,944,069,008	抛 出 金 還 付 金 財 源 受 入	3,638,435	4,969,000	5,000,000
支 払 利 子	211,217	0	0	利 子 収 入	143,191,775	100,069,000	107,078,000
前 年 度 剩 余 金 繰 入	332,016,244	803,912,801	0	雑 収 入	2,787,652,997	2,336,816,530	3,319,871,839
健 康 勘 定 へ 繰 入	322,070,921	32,290,172	0	雑 益	5,572,225	0	0
日 雇 健 康 勘 定 へ 繰 入	440,057	3,575	0				
年 金 勘 定 へ 繰 入	9,505,266	771,619,054	0				

損				利 益			
科 目	昭 和 49 年 度 決 算 額(円)	昭 和 50 年 度 予 定 額(円)	昭 和 51 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 49 年 度 決 算 額(円)	昭 和 50 年 度 予 定 額(円)	昭 和 51 年 度 予 定 額(円)
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	234,636,524	97,402,105	200,087,419				
雑 損	248,465,460	22,276,000	81,061,000				
予 備 費	0	600,000,000	600,000,000				
本 年 度 利 益	2,574,702,977	698,646,268	880,414,420				
合 計	78,901,275,755	89,189,117,818	108,023,000,617	合 計	78,901,275,755	89,189,117,818	108,023,000,617

厚 生 保 険 特 別 会 計

業 務 勘 定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	昭和49年度末 決算額(円)	昭和50年度末 予定額(円)	昭和51年度末 予定額(円)	科 目	昭和49年度末 決算額(円)	昭和50年度末 予定額(円)	昭和51年度末 予定額(円)
流 動 資 産	11,975,890,283	3,112,350,884	2,522,778,731	流 動 負 債	8,736,009,446	1,187,417,779	1,466,088,206
現 金 預 金	10,222,900,303	1,068,330,000	0	前 受 金			
未 収 金	1,752,989,980	2,044,020,884	2,522,778,731	施 設 費 前 受 金	4,525,696,230	0	0
固 定 資 産	16,768,811,484	18,782,405,484	20,531,062,484	未 収 金 償 却 引 当 金	759,201,000	856,603,105	1,056,690,524
土 地	6,680,720,249	6,925,218,249	7,203,591,249	未 払 金	3,451,112,216	330,814,674	409,397,682
2立 木 竹	1,051,648	1,051,648	1,051,648	繰 越 利 益	17,433,989,344	20,008,692,321	20,707,338,589
2建 物	5,927,288,659	7,427,148,659	8,333,023,659	本 年 度 利 益	2,574,702,977	698,646,268	880,414,420
2工 作 物	1,742,029,429	1,819,927,429	1,901,860,429				
2機 械 器 具	2,298,677,499	2,609,059,499	3,091,535,499				
2未 完 成 施 設	119,044,000	0	0				
合 計	28,744,701,767	21,894,756,368	23,053,841,215	合 計	28,744,701,767	21,894,756,368	23,053,841,215

昭 和 51 年 度 厚 生 省 所 管
11020 船 員 保 険 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和51年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	158,241,017	133,028,849	25,212,168	
2 歳 出	134,356,828	107,824,591	26,532,237	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保 険 収 入	157,233,760	132,169,323	25,064,437	
0101-00 保 険 料 収 入				
0101-01 保 険 料 収 入	125,731,966	106,165,710	19,566,256	最近までの収納実績等を勘案し、昭和51年度の被保険者数、標準報酬月額等の見込みを基礎として算出
0102-00 一 般 会 計 よ り 受 入				
0102-01 一 般 会 計 よ り 受 入	12,265,929	9,635,535	2,630,394	「船員保険法」に基づく保険給付費及び業務取扱費の財源の一部に充てるための国庫負担金並びに疾病保険部門の健全な発達を図るための国庫補助金の一般会計からの受入見込額を計上

款 項 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0103-00 厚生保険特別会計より受入				
0103-01 厚生保険特別会計年金勘定より受入	1,000	1,000	0	「厚生年金保険及び船員保険交渉法」に基づく厚生保険特別会計が負担すべき額の同会計年金勘定からの受入見込額を計上
0104-00 運 用 収 入				
0104-01 預託金利子収入	19,234,865	16,367,078	2,867,787	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0300-00 児 童 手 当 収 入				
0301-00 児 童 手 当 収 入	628,955	553,389	75,566	
0301-01 児童手当拠出金収入	613,449	538,067	75,382	「児童手当法」に基づく船員保険の適用を受ける事業所の昭和51年度の被用者数等の見込みを基礎として算出
0301-02 厚生保険特別会計児童手当勘定より受入	15,506	15,322	184	「船員保険特別会計法」に基づく児童手当拠出金徴収のための業務取扱財源等の厚生保険特別会計児童手当勘定からの受入見込額を計上
0200-00 雑 収 入				
0201-00 雑 収 入	378,292	306,127	72,165	
0201-01 延 滞 金	193,168	159,766	33,402	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-02 公務員宿舍貸付料	3,973	3,787	186	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
0201-03 弁償及違約金	1	1	0	弁償及違約金の収入見込額を計上
0201-04 小切手支払未済金収入	2,087	3,484	1,397	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-05 国有財産売払代	27	20	7	同
0201-06 不用物品売払代	213	257	44	同
0201-07 返 納 金	90,095	62,350	27,745	同
0201-08 雑 収 入	88,728	76,462	12,266	同

款・項・目	昭和51年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0400-00 前年度剰余金受入					
0401-00 前年度剰余金受入					
0401-01 前年度剰余金受入	10	10	0	「船員保険特別会計法」第15条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上	
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和51年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 保 険 給 付 費	保険給付に必要な経費	115,162,428	92,976,742	22,185,686	「船員保険法」に基づく被保険者及び被保険者であつた者等に対する保険給付
02 業 務 取 扱 費	業務取扱いに必要な経費	1,866,522	1,642,749	223,773	船員保険事業及び児童手当拠出金の徴収業務に係る事務処理
03 諸 支 出 金	国家公務員共済組合等交付金に必要な経費	11,570	22,632	11,062	「船員保険法」第15条ノ4の規定により、船員保険の被保険者であつた者が共済組合の組合員たる被保険者となつたときに行うその者に係る積立金相当額の国家公務員共済組合等への移換え
	過誤納保険料の払戻しに必要な経費	43,249	38,743	4,506	過誤納に係る保険料の払戻し
	過誤納児童手当拠出金の払戻しに必要な経費	232	212	20	過誤納に係る児童手当拠出金の払戻し
	厚生保険特別会計年金勘定へ繰入れに必要な経費	1,000	1,000	0	「厚生年金保険及び船員保険交渉法」に基づく本会計が負担すべき額の厚生保険特別会計年金勘定への繰入れ
04 福 祉 施 設 費	福祉施設に必要な経費	4,990,524	4,030,708	959,816	「船員保険法」に基づく被保険者等に対する福祉施設の設置、運営等

項	事 項	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
06	年金福祉事業団 出資	15,994	6,690	9,304	「船員保険法」に基づく保養のための総合施設の設置を行う年金福祉事業団に対する出資
05	児童手当拠出金 厚生保険特別会 計へ繰入	613,459	538,077	75,382	「船員保険特別会計法」に基づく児童手当拠出金の厚生保険特別会計児童手当勘定への繰入れ
09	予 備 費	11,651,850	8,567,038	3,084,812	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0301-00 児童手当収入	628,955	553,389	75,566
0100-00 保 険 収 入	157,233,760	132,169,323	25,064,437	0301-01 児童手当拠出金 収入	613,449	538,067	75,382
0101-00 保 険 料 収 入				0301-02 厚生保険特別会 計児童手当勘定 より受入	15,506	15,322	184
0101-01 保 険 料 収 入	125,731,966	106,165,710	19,566,256	0200-00 雑 収 入			
0102-00 一 般 会 計 よ り 受 入				0201-00 雑 収 入	378,292	306,127	72,165
0102-01 一 般 会 計 よ り 受 入	12,265,929	9,635,535	2,630,394	0201-01 延 滞 金	193,168	159,766	33,402
0103-00 厚 生 保 険 特 別 会 計より受入				0201-02 公 務 員 宿 舎 貸 付 料	3,973	3,787	186
0103-01 厚 生 保 険 特 別 会 計年金勘定より 受入	1,000	1,000	0	0201-03 弁 償 及 違 約 金	1	1	0
0104-00 運 用 収 入				0201-04 小 切 手 支 払 未 済 金収入	2,087	3,484	1,397
0104-01 預 託 金 利 子 収 入	19,234,865	16,367,078	2,867,787	0201-05 国 有 財 産 売 払 代	27	20	7
0300-00 児 童 手 当 収 入				0201-06 不 用 物 品 売 払 代	213	257	44

科 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0201-07 返 納 金	90,095	62,350	27,745	19-06 報 奨 金	14,494	13,477	1,017
0201-08 雑 入	88,728	76,462	12,266	12-08 職 員 旅 費	60,184	62,397	2,213
0400-00 前年度剰余金受 入				12-08 滞納処分等旅費	42,757	44,065	1,308
0401-00 前年度剰余金受 入				12-08 赴 任 旅 費	1,362	1,362	0
0401-01 前年度剰余金受 入	10	10	0	13-09 庁 費	356,390	305,883	50,507
歳 入 合 計	158,241,017	133,028,849	25,212,168	23-09 施 設 施 工 庁 費	235	308	73
歳 出				13-09 電 子 計 算 機 等 借 料	56,222	55,829	393
01 保 險 給 付 費	115,162,428	92,976,742	22,185,686	13-09 各 所 修 繕	1,191	1,250	59
69-21 疾 病 保 險 給 付 費	63,574,622	53,857,460	9,717,162	33-09 自 動 車 重 量 税	189	60	129
69-21 失 業 保 險 給 付 費	5,171,405	4,445,456	725,949	24-15 施 設 整 備 費	19,591	21,923	2,332
69-21 年 金 保 險 給 付 費	46,416,401	34,673,826	11,742,575	94-15 不 動 産 購 入 費	9,217	6,845	2,372
02 業 務 取 扱 費	1,866,522	1,642,749	223,773	15-16 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	91,891	76,302	15,589
11-02 職 員 基 本 給	682,987	598,332	84,655	35-16 国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	1,117	1,019	98
11-03 職 員 諸 手 当	343,442	301,922	41,520	99-18 賠 償 償 還 及 払 戻 金	1,159	1,159	0
11-04 超 過 勤 務 手 当	59,835	53,231	6,604	36-22 一 般 会 計 へ 繰 入	3,501	3,044	457
11-05 休 職 者 給 与	121	112	9	1/3-22 郵 政 事 業 特 別 会 計 へ 繰 入	99,630	79,935	19,695
61-05 公 務 災 害 補 償 費	117	8	109	03 諸 支 出 金	56,051	62,587	6,536
11-05 退 職 手 当	16,630	10,734	5,896	65-16 国 家 公 務 員 共 済 組 合 等 交 付 金	11,570	22,632	11,062
61-05 児 童 手 当	1,500	1,040	460	99-18 賠 償 償 還 及 払 戻 金	43,249	38,743	4,506
19-06 諸 謝 金	2,760	2,512	248	99-18 児 童 手 当 抛 出 金 還 付 金	232	212	20

科	目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
36-22	厚生保険特別会計年金勘定へ繰入	1,000	1,000	0	15-14	疾病予防検査等委託費	151,306	92,407	58,899
04	福祉施設費	4,990,524	4,030,708	959,816	15-14	船員安全衛生事業等委託費	17,202	18,902	1,700
19-06	諸 謝 金	18,877	14,201	4,676	15-14	船内療養援護委託費	14,347	11,085	3,262
69-06	福祉施設給付金	1,589,209	1,324,508	264,701	15-14	船員家族援護委託費	5,694	5,177	517
69-06	就職指導手当	1,308		1,276	24-15	福祉施設整備費	1,503,942	1,052,420	451,522
69-06	船員保険就学援護費	253,701	227,091	26,610	94-15	不動産購入費	118,617	118,617	0
12-08	職 員 旅 費	3,839	5,805	1,966	45-16	船員災害防止対策事業費補助金	50,126	52,147	2,021
12-08	外 国 旅 費	654	818	164	65-16	年金福祉事業団交付金	195,782	101,738	94,044
12-08	委 員 等 旅 費	2,500	2,699	199	06	年金福祉事業団出資			
13-09	庁 費	237,501	245,810	8,309	59-24	年金福祉事業団出資金	15,994	6,690	9,304
23-09	施設施工庁費	43,904	26,005	17,899	05	児童手当拠出金厚生保険特別会計へ繰入			
13-09	電子計算機等借料	1,656	0	1,656	36-22	厚生保険特別会計児童手当勘定へ繰入	613,459	538,077	75,382
15-14	保養所等経営委託費	729,925	684,740	45,185	09	予 備 費 (89-...)	11,651,850	8,567,038	3,084,812
15-14	整形外科療養等委託費	50,434	43,954	6,480		歳 出 合 計	134,356,828	107,824,591	26,532,237

丙号 繰越明許費要求書

事 項	事 由
(項) 業 務 取 扱 費のうち 施 設 施 工 庁 費 施 設 整 備 費 不 動 産 購 入 費 福 祉 施 設 費のうち 施 設 施 工 庁 費 福 祉 施 設 整 備 費 不 動 産 購 入 費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

厚生省所管船員保険特別会計

昭和51年度政府職員予算定員及び俸給額表

船員保険特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)
			1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
一般職	行政職俸給表(一)	417 (内地方自治法附則第8条による定員374)	-	-	3	4	107	188	90	25	635,260

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)
		1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
行政職俸給表(一)	417	-	-	3	4	107	188	90	25	635,260
〔本庁〕	43			2	2	7	27	3	2	
課長補佐	3			2	1					
係長	7				1	6				
主任	1					1				
一般職員	32						27	3	2	
〔地方自治法附則第8条〕	374			1	2	100	161	87	23	
保険課長	1			1						
課長補佐	2				2					
係長	25					25				
主任	6						6			
事務所課長	4					4				
同係長	29					26	3			

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)
		1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級	
船 員 保 険 駐 在 員	26					26				
船 員 保 険 調 査 官	19					19				
一 般 職 員	262						152	87	23	

船 員 保 険 特 別 会 計
損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	昭 和 49 年 度 決 算 額(円)	昭 和 50 年 度 予 定 額(円)	昭 和 51 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 49 年 度 決 算 額(円)	昭 和 50 年 度 予 定 額(円)	昭 和 51 年 度 予 定 額(円)
保 險 給 付 費	71,056,726,554	89,660,965,000	115,162,428,000	保 險 料	92,432,614,118	100,722,742,007	126,075,102,188
疾 病 保 険 給 付 費	42,045,288,482	50,087,306,000	63,574,622,000	一 般 会 計 よ り 受 入	7,303,444,742	9,989,339,257	12,265,929,000
失 業 保 険 給 付 費	3,454,043,429	5,887,907,000	5,171,405,000	保 険 給 付 費 財 源 受 入	6,625,726,742	9,190,432,257	11,376,155,000
年 金 保 険 給 付 費	25,557,394,643	33,685,752,000	46,416,401,000	業 務 費 財 源 受 入	677,718,000	798,907,000	889,774,000
諸 支 出 金	34,469,566	62,587,000	56,051,000	厚生保険特別会計年金勘定より受入	144,331,352	1,000,000	1,000,000
保 險 料 払 戻 金	28,095,659	38,743,000	43,249,000	利 子 収 入	13,762,031,205	16,677,256,000	19,234,865,000
厚生保険特別会計年金勘定へ繰入	0	1,000,000	1,000,000	児 童 手 当 抛 出 金 収 入	470,803,982	510,880,831	616,643,414
共 済 組 合 へ の 移 換 金	6,234,986	22,632,000	11,570,000	厚生保険特別会計児童手当勘定より受入	14,798,921	15,322,000	15,506,000
児 童 手 当 抛 出 金 還 付 金	138,921	212,000	232,000	業 務 費 財 源 受 入	14,660,000	15,110,000	15,274,000
福 祉 施 設 経 費	1,391,461,674	2,648,378,000	3,178,093,000	抛 出 金 還 付 金 財 源 受 入	138,921	212,000	232,000
業 務 取 扱 費	1,312,609,394	1,588,346,532	1,807,778,000	雑 収 入	444,917,465	638,565,035	463,997,948
児 童 手 当 抛 出 金 繰 入				雑 益	7,254,223	0	0
厚生保険特別会計児童手当勘定へ繰入	470,803,982	510,880,831	616,643,414				
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	188,352,679	51,526,155	154,372,398				
雑 損	41,142,588	22,693,000	0				
予 備 費	0	0	11,651,850,000				
本 年 度 利 益	40,084,629,571	34,009,728,612	26,045,827,738				
合 計	114,580,196,008	128,555,105,130	158,673,043,550	合 計	114,580,196,008	128,555,105,130	158,673,043,550

船 員 保 險 特 別 会 計

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	昭和49年度末 決算額(円)	昭和50年度末 予定額(円)	昭和51年度末 予定額(円)	科 目	昭和49年度末 決算額(円)	昭和50年度末 予定額(円)	昭和51年度末 予定額(円)
流 動 資 産	247,810,786,889	279,955,974,383	304,272,189,933	未 払 金	35,898,603	14,333,587	17,518,001
現 金 預 金	245,075,428,189	277,105,504,655	300,989,683,655	前 受 金			
未 収 金	2,735,358,700	2,850,469,728	3,282,506,278	保険給付費国庫負担金前受金	353,804,257	0	0
固 定 資 産	10,573,784,968	12,114,482,968	14,001,651,968	未 収 金 償 却 引 当 金	616,940,000	668,466,155	822,838,553
土 地	3,186,065,472	3,356,352,472	3,484,186,472	繰 越 利 益	217,293,299,426	257,377,928,997	291,387,657,609
2 立 木 竹	1,819,908	1,819,908	1,819,908	本 年 度 利 益	40,084,629,571	34,009,728,612	26,045,827,738
2 建 物	3,899,748,862	4,921,787,862	6,345,840,862				
2 工 作 物	2,169,189,259	2,288,725,259	2,388,205,259				
2 機 械 器 具	1,313,281,467	1,538,677,467	1,758,485,467				
2 未 完 成 施 設	3,250,000	0	0				
無 形 固 定 資 産	400,000	400,000	400,000				
社会保険診療報酬支払基金出資金	30,000	30,000	30,000				
年金福祉事業団出資金	0	6,690,000	22,684,000				
合 計	258,384,571,857	292,070,457,351	318,273,841,901	合 計	258,384,571,857	292,070,457,351	318,273,841,901

船 員 保 険 特 別 会 計

積 立 金 明 細 表(昭和 45 年度から昭和 49 年度まで各年度末現在)

(そ の 1)

区 分	昭 和 49 年 度(円)	昭 和 48 年 度(円)	昭 和 47 年 度(円)	昭 和 46 年 度(円)	昭 和 45 年 度(円)
積 立 金	206,379,160,492	169,933,145,218	138,940,313,552	110,756,785,617	88,961,337,914
繰 替 使 用 中	12,600,000,000	0	0	0	0
資 金 運 用 部 預 託 金					
約 定 期 間 7 年 以 上	193,779,160,492	169,933,145,218	110,756,785,617	110,756,785,617	88,961,337,914

(そ の 2)

区 分	対 前 年 度 比 較 の 差			
	昭 和 49 年 度(円)	昭 和 48 年 度(円)	昭 和 47 年 度(円)	昭 和 46 年 度(円)
積 立 金	増 36,446,015,274	増 30,992,831,666	増 28,183,527,935	増 21,795,447,703
繰 替 使 用 中	増 12,600,000,000	0	0	0
資 金 運 用 部 預 託 金				
約 定 期 間 7 年 以 上	増 23,846,015,274	増 30,992,831,666	増 28,183,527,935	増 21,795,447,703

昭和 51 年 度 厚 生 省 所 管
11030 国 立 病 院 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

11031 病 院 勘 定

区 分	昭和51年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	164,317,496	149,279,569	15,037,927
2 歳 出	164,317,496	149,279,569	15,037,927

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 病 院 収 入				
0101-00 診 療 収 入	133,481,259	114,338,844	19,142,415	
0101-01 入 院 患 者 収 入	96,386,060	84,593,474	11,792,586	最近までの患者数、患者当たり平均診療点数等の実績等を基礎として算出
0101-02 外 来 患 者 収 入	37,095,199	29,745,370	7,349,829	同
0200-00 他 会 計 よ り 受 入				

款・項・目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0201-00 一般会計より受入	13,799,559	18,314,397	4,514,838	
0201-01 一般経費受入	11,513,995	16,495,322	4,981,327	「国立病院特別会計法」第17条第2項の規定による施設整備費等の財源の一部に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0201-02 看護婦等養成費受入	2,285,564	1,819,075	466,489	「国立病院特別会計法」第17条の規定による看護婦等養成費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0300-00 借 入 金				
0301-00 借 入 金				
0301-01 借 入 金	13,800,000	11,700,000	2,100,000	「国立病院特別会計法」第8条の第2第1項の規定による資金運用部資金からの借入見込額を計上
0400-00 積立金より受入				
0401-00 積立金より受入				
0401-01 積立金より受入	2,499,000	3,238,000	739,000	「国立病院特別会計法」第15条第2項の規定による経営費財源の積立金からの受入見込額を計上
0500-00 雑 収 入				
0501-00 雑 収 入	737,678	1,688,328	950,650	
0501-01 検査及使用料収入	26,036	18,165	7,871	最近までの収入実績を基礎として算出
0501-02 預託金利子収入	51,525	26,070	25,455	同
0501-03 公務員宿舍貸付料	57,683	51,111	6,572	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
0501-04 弁償及違約金	4,634	3,879	755	最近までの収入実績を基礎として算出
0501-05 小切手支払未済金収入	259	215	44	同
0501-06 不用物品売払代	26,589	18,606	7,983	同
0501-07 不動産売払代	500,000	1,500,000	1,000,000	不動産の所管換及び売払いによる収入見込額を計上

款	項	目	昭和51年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0501-09	労働保険料被保険者 負担金		4,283	1,215	3,068	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
0501-08	雑	入	66,669	69,067	2,398	最近までの収入実績を基礎として算出
歳 出						
事 項 別 内 訳						
項	事 項	昭和51年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
01	病院経営費	134,137,965	123,107,863	11,030,102	1 国立病院の経営に必要な人件費、事務費、患者費、医薬品等購入費、医療機器整備費、治療研究費等 2 国立病院統轄運営に必要な本省及び地方医務局の人件費及び事務費	
	国立がんセンターに必要な経費	6,430,725	5,545,345	885,380	国立がんセンターの経営に必要な人件費、事務費、患者費、医薬品等購入費、治療研究費等	
02	看護婦等養成費	2,166,617	1,730,774	435,843	看護婦の充足及び看護内容の向上を図るための看護婦養成所の運営	
	国立病院の看護婦再教育に必要な経費	7,912	7,841	71	看護内容の向上を図るための看護婦の再教育	
	看護教員の養成に必要な経費	14,695	14,002	693	看護教育の充足及び資質の向上を図るための専任教員の養成訓練	
	助産婦養成所に必要な経費	49,707	37,581	12,126	助産婦の充足を図るための助産婦養成所の運営	
	臨床検査技師養成所に必要な経費	28,731	25,746	2,985	臨床検査技師の充足を図るための臨床検査技師養成所の運営	

項	事 項	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
03 施設整備費	視能訓練士養成所に必要な経費	17,902	15,900	2,002	視能訓練士の充足を図るための視能訓練士養成所の運営
	国立病院の施設整備に必要な経費	14,231,279	12,955,870	1,275,409	国立病院の建物その他の施設の整備
	国立がんセンターの施設整備に必要な経費	1,170,300	1,258,148	87,848	国立がんセンターの建物その他の施設の整備
04 国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	5,311,663	4,260,499	1,051,164	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 予 備 費	予 備 費	750,000	320,000	430,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0300-00 借 入 金			
0100-00 病 院 収 入				0301-00 借 入 金			
0101-00 診 療 収 入	133,481,259	114,338,844	19,142,415	0301-01 借 入 金	13,800,000	11,700,000	2,100,000
0101-01 入 院 患 者 収 入	96,386,060	84,593,474	11,792,586	0400-00 積立金より受入			
0101-02 外 来 患 者 収 入	37,095,199	29,745,370	7,349,829	0401-00 積立金より受入			
0200-00 他 会 計 よ り 受 入				0401-01 積立金より受入	2,499,000	3,238,000	739,000
0201-00 一 般 会 計 よ り 受 入	13,799,559	18,314,397	4,514,838	0500-00 雑 収 入			
0201-01 一 般 経 費 受 入	11,513,995	16,495,322	4,981,327	0501-00 雑 収 入	737,678	1,688,328	950,650
0201-02 看 護 婦 等 養 成 費 受 入	2,285,564	1,819,075	466,489	0501-01 検 査 及 使 用 料 収 入	26,036	18,165	7,871

科 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0501-02 預託金利息収入	51,525	26,070	25,455	19-06 諸 謝 金	243,923	213,304	30,619
0501-03 公務員宿舍貸付料	57,683	51,111	6,572	12-08 職 員 旅 費	197,514	148,898	48,616
0501-04 弁償及違約金	4,634	3,879	755	12-08 研 修 旅 費	22,465	20,713	1,752
0501-05 小切手支払未済金収入	259	215	44	12-08 赴 任 旅 費	78,986	69,118	9,868
0501-06 不用物品売払代	26,589	18,606	7,983	12-08 外 国 旅 費	8,875	8,875	0
0501-07 不動産売払代	500,000	1,500,000	1,000,000	12-08 外 国 留 学 旅 費	4,345	3,655	690
0501-09 労働保険料被保険者負担金	4,283	1,215	3,068	12-08 委 員 等 旅 費	16,283	8,966	7,317
0501-08 雑 入	66,669	69,067	2,398	13-09 庁 費	9,706,713	7,849,668	1,857,045
歳 入 合 計	164,317,496	149,279,569	15,037,927	13-09 医 薬 品 等 購 入 費	35,709,993	32,025,999	3,683,994
歳 出				23-09 医 療 機 器 整 備 費	2,406,075	2,122,588	283,487
01 病院経営費	140,568,690		11,915,482	13-09 土 地 建 物 借 料	27,466	24,498	2,968
11-02 職員基本給	40,655,206	39,149,666	1,505,540	13-09 各 所 修 繕	472,038	439,927	32,111
11-03 職員諸手当	22,917,461	21,931,661	985,800	13-09 患 者 食 糧 費	5,836,156	5,054,731	781,425
11-04 超過勤務手当	6,941,401	6,667,471	273,930	33-09 自 動 車 重 量 税	6,651	3,734	2,917
11-05 非常勤職員手当	1,603,768	1,508,240	95,528	15-16 国家公務員共済組合負担金	6,463,529	5,146,573	1,316,956
11-05 休職者給与	74,906	71,861	3,045	35-16 国有資産所在市町村交付金	10,104	8,734	1,370
11-05 国際機関等派遣職員給与	22,065	20,515	1,550	65-16 がん研究助成金	1,350,000	1,250,000	100,000
61-05 公務災害補償費	27,416	27,554	138	99-18 賠償償還及払戻金	20,000	17,000	3,000
11-05 退職手当	5,591,683	4,742,955	848,728	36-22 一般会計へ繰入	128,588	94,568	34,020
61-05 児童手当	25,080	21,736	3,344	02 看護婦等養成費	2,285,564	1,831,844	453,720

科	目	昭和51年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和51年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
11-02	職員基本給	530,069	409,627	120,442	03	施設整備費	15,401,579	14,214,018	1,187,561
11-03	職員諸手当	243,044	189,225	53,819	22-08	施設施工旅費	32,014	34,682	2,668
11-04	超過勤務手当	25,294	21,638	3,656	23-09	施設施工庁費	210,512		16,357
19-06	諸謝金	213,212	183,280	29,932	24-15	施設整備費	599,053	492,467	106,586
12-08	職員旅費	1,877	1,836	41	24-15	国立病院特別施設整備費	14,300,000	13,200,000	1,100,000
12-08	講習旅費	7,912	7,841	71	94-15	不動産購入費	260,000	260,000	0
12-08	生徒旅費	16,360	14,627	1,733	04	国債整理基金特別会計へ繰入			
13-09	庁費	165,766	138,022	27,744	36-22	国債整理基金特別会計へ繰入	5,311,663	4,260,499	1,051,164
13-09	各所修繕	33,353	26,522	6,831	09	予備費 (89-..)	750,000	320,000	430,000
13-09	生徒食糧費	1,048,677	839,226	209,451		歳出合計	164,317,496	149,279,569	15,037,927

11032 療 養 所 勘 定

区 分	昭和51年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	159,060,391	145,026,691	14,033,700	
2 歳 出	159,060,391	145,026,691	14,033,700	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 療 養 所 収 入				
0101-00 診 療 収 入	109,419,725	99,340,867	10,078,858	
0101-01 入 院 患 者 収 入	99,478,037	92,284,352	7,193,685	最近までの患者数、患者当たり平均診療点数等の実績等を基礎として算出
0101-02 外 来 患 者 収 入	9,941,688	7,056,515	2,885,173	同
0200-00 他 会 計 よ り 受 入				
0201-00 一 般 会 計 よ り 受 入	36,275,889	33,724,564	2,551,325	
0201-01 一 般 経 費 受 入	34,682,583	32,400,094	2,282,489	「国立病院特別会計法」第17条第2項の規定による療養所経営費、施設整備費等の財源の一部に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0201-02 看 護 婦 養 成 費 受 入	1,593,306	1,324,470	268,836	「国立病院特別会計法」第17条第1項の規定による看護婦養成費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上

款・項・目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0300-00 借 入 金				
0301-00 借 入 金				
0301-01 借 入 金	10,300,000	8,300,000	2,000,000	「国立病院特別会計法」第8条の2第1項の規定による資金運用部資金からの借入見込額を計上
0500-00 積立金より受入				
0501-00 積立金より受入				
0501-01 積立金より受入	1,970,000	1,280,000	690,000	「国立病院特別会計法」第15条第2項の規定による経営費財源の積立金からの受入見込額を計上
0400-00 雑 収 入				
0401-00 雑 収 入	1,094,777	2,381,260	1,286,483	
0401-01 検査及使用料収入	4,995	3,687	1,308	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-09 預託金利子収入	40,793	20,211	20,582	同
0401-02 建物及物件貸付料	16,832	14,402	2,430	同
0401-03 公務員宿舍貸付料	4,243	4,352	109	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
0401-04 弁償及違約金	2,666	3,356	690	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-05 小切手支払未済金収入	202	56	146	同
0401-06 不用物品売払代	19,619	12,224	7,395	同
0401-07 不動産売払代	1,000,000	2,320,000	1,320,000	不動産の所管換及び売払いによる収入見込額を計上
0401-10 労働保険料被保険者負担金	215	109	106	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
0401-08 雑 収 入	5,212	2,863	2,349	最近までの収入実績を基礎として算出

歳 出							
事 項 別 内 訳							
項	事 項	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明	
01 療養所経営費	国立結核療養所等の経営に必要な経費	118,689,285	109,561,486	9,127,799	1 国立結核療養所、国立精神療養所及び国立脊髄療養所の経営に必要な人件費、事務費、患者費、医薬品等購入費、医療機器整備費、治療研究費等 2 理学療法士及び作業療法士の養成		
	重症心身障害児(者)施設の経営に必要な経費	18,656,384	16,621,321	2,035,063	国立療養所の重症心身障害児(者)を収容する施設の経営に必要な人件費、事務費、患者費、医薬品等購入費、医療機器整備費、治療研究費等		
	進行性筋萎縮症児(者)施設の経営に必要な経費	4,423,827	3,770,586	653,241	国立療養所の進行性筋萎縮症児(者)を収容する施設の経営に必要な人件費、事務費、患者費、医薬品等購入費、医療機器整備費、治療研究費等		
02 看護婦養成費	国立療養所看護婦養成に必要な経費	1,593,306	1,332,109	261,197	看護婦の充足と看護内容の向上を図るための看護婦養成所及び准看護婦養成所の運営		
03 施設整備費	国立療養所の施設整備に必要な経費	11,250,623	9,576,502	1,674,121	国立療養所の建物その他の施設の整備		
	重症心身障害児(者)施設の施設整備に必要な経費	1,016,634	1,837,426	820,792	国立療養所の重症心身障害児(者)を収容する施設の整備		
	進行性筋萎縮症児(者)施設の施設整備に必要な経費	407,875	408,317	442	国立療養所の進行性筋萎縮症児(者)を収容する施設の整備		
04 国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	2,492,457	1,758,944	733,513	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ		
09 予 備 費	予 備 費	530,000	160,000	370,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費		

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0401-09 預託金利息収入	40,793	20,211	20,582
0100-00 療養所収入				0401-02 建物及物件貸付料	16,832	14,402	2,430
0101-00 療養所収入	109,419,725	99,340,867	10,078,858	0401-03 公務員宿舍貸付料	4,243	4,352	109
0101-01 入院患者収入	99,478,037	92,284,352	7,193,685	0401-04 弁償及違約金	2,666	3,356	690
0101-02 外来患者収入	9,941,688	7,056,515	2,885,173	0401-05 小切手支払未済金収入	202	56	146
0200-00 他会計より受入				0401-06 不用物品売払代	19,619	12,224	7,395
0201-00 一般会計より受入	36,275,889	33,724,564	2,551,325	0401-07 不動産売払代	1,000,000	2,320,000	1,320,000
0201-01 一般経費受入	34,682,583	32,400,094	2,282,489	0401-10 労働保険料被保険者負担金	215	109	106
0201-02 看護婦養成費受入	1,593,306	1,324,470	268,836	0401-08 雑 入	5,212	2,863	2,349
0300-00 借 入 金				歳 入 合 計	159,060,391	145,026,691	14,033,700
0301-00 借 入 金				歳 出			
0301-01 借 入 金	10,300,000	8,300,000	2,000,000	01 療養所経営費	141,769,496	129,953,393	11,816,103
0500-00 積立金より受入				11-02 職員基本給	50,753,882	48,976,268	1,777,614
0501-00 積立金より受入				11-03 職員諸手当	27,759,956	26,105,631	1,654,325
0501-01 積立金より受入	1,970,000	1,280,000	690,000	11-04 超過勤務手当	9,216,245	8,302,289	913,956
0400-00 雑 収 入				11-05 非常勤職員手当	149,647	136,918	12,729
0401-00 雑 収 入	1,094,777	2,381,260	1,286,483	11-05 休職者給与	147,070	140,650	6,420
0401-01 検査及使用料収入	4,995	3,687	1,308	11-05 国際機関等派遣職員給与	5,753	6,159	406

科	目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
61-05	公務災害補償費	91,953	94,750	2,797	15-16	国家公務員共済組合 負担金	8,260,146	6,711,781	1,548,365
11-05	退職手当	6,538,698	5,661,054	877,644	35-16	国有資産所在市町村 交付金	879	801	78
61-05	児童手当	32,640	28,288	4,352	99-18	賠償償還及払戻金	1,079	1,079	0
19-06	諸謝金	81,949	69,226	12,723	36-22	一般会計へ繰入	31,964	13,006	18,958
19-06	外国人教師等給与	14,688	14,688	0	02	看護婦養成費	1,593,306	1,332,109	261,197
12-08	職員旅費	171,457	135,575	35,882	11-02	職員基本給	412,051	347,625	64,426
12-08	研修旅費	7,637	7,393	244	11-03	職員諸手当	191,686	163,167	28,519
12-08	赴任旅費	83,845	75,012	8,833	11-04	超過勤務手当	20,807	17,914	2,893
12-08	外国旅費	5,198	5,174	24	19-06	諸謝金	179,736	150,258	29,478
12-08	外国留学旅費	8,694	7,130	1,564	12-08	職員旅費	4,081	3,947	134
12-08	委員等旅費	1,297	1,114	183	12-08	講習旅費	9,848	10,050	202
12-08	生徒旅費	479	562	83	12-08	生徒旅費	6,300	6,042	258
13-09	庁費	11,443,681	9,715,717	1,727,964	13-09	庁費	134,605	110,961	23,644
13-09	医薬品等購入費	15,997,448	14,050,455	1,946,993	13-09	各所修繕	18,762	19,301	539
23-09	医療機器整備費	1,249,756	1,107,100	142,656	13-09	生徒食糧費	614,397	502,074	112,323
13-09	船舶運航費	596	556	40	33-09	自動車重量税	1,033	770	263
13-09	土地建物借料	38,217	34,337	3,880	03	施設整備費	12,675,132	11,822,245	852,887
13-09	各所修繕	469,208	445,029	24,179	22-08	施設施工旅費	27,269	30,661	3,392
13-09	患者食糧費	9,197,115	8,098,768	1,098,347	23-09	施設施工庁費	179,291	202,436	23,145
33-09	自動車重量税	8,319	6,883	1,436	24-15	施設整備費	483,768	349,148	134,620

科	目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
24-15	国立療養所特別施設 整備費	11,800,000	10,300,000	1,500,000	36-22	国債整理基金特別会 計へ繰入	2,492,457	1,758,944	733,513
94-15	不 動 産 購 入 費	184,804	940,000	755,196	09 (89-..)	予 備 費	530,000	160,000	370,000
04	国債整理基金特別会 計へ繰入					歳 出 合 計	159,060,391	145,026,691	14,033,700

丙号 繰越明許費要求書

勘定	事項	事由
病院勘定	(項) 施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
療養所勘定	(項) 施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号 国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和51年度 (千円)	昭和52年度 以降(千円)	
病院勘定	国立病院特別施設整備	8,650,000	昭和51年度	昭和51年度 及び昭和52 年度	(項) 施設整備費 (目) 国立病院特別施設整備費	3,550,000	5,100,000	国立病院及び国立がんセンターの特別施設整備には、多くの日数を要するものがあるため
療養所勘定	国立療養所特別施設整備	8,600,000	昭和51年度	昭和51年度 及び昭和52 年度	(項) 施設整備費 (目) 国立療養所特別施設整備費	3,100,000	5,500,000	国立療養所の特別施設整備には、多くの日数を要するものがあるため

厚生省所管国立病院特別会計

昭和51年度政府職員予算定員及び俸給額表

国立病院特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	等級別内訳											俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
一般職		外 250(6箇月) 内 5(9箇月) 内 25(3箇月) 47,698 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 351)													88,155,350
	指定職俸給表	83													359,454
	行政職報酬表(一)	外 20(6箇月) 内 5(9箇月) 6,136 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 48)		3		74	306	内 1 385	内 2 2,669	外 20 内 2 1,981	490	228		11,715,043	
	行政職俸給表(二)	外 80(6箇月) 7,723 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 79)	12	204		2,991	外 80 4,492	24	-					15,364,684	
	教育職俸給表(二)	58	-	-		58	-							126,508	
	教育職俸給表(四)	377		-		-	-	377	-					77,034	
	研究職俸給表	143		34		40	49	18	2					265,257	
	医療職俸給表(一)	外 33(6箇月) 内 7(3箇月) 4,267 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 18)		553		1,011	内 7 1,790	外 33 913						12,100,941	
	医療職俸給表(二)	内 2(3箇月) 4,386 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 25)	10	80	83	544	1,619	内 2 1,417	632	1				6,189,390	

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳										俸 給 額 (千円)	
		特1等級	1 等 級	特2等級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級		
課 長	7					6	1						
専 門 職	17					7	9	1					
係 長	19						2	17					
主 任	10							9	1				
技 術 職 員	21							14	5	1	1		
一 般 職 員	17									17			
〔国立病院〕	内 5 2,444		1		39	123	内 1 174	内 2 1,191	内 2 788	96	32		
事 務 部 長	40		1		39								
課 長	155					123	32						
課 長 補 佐	内 1 54						内 1 54						
専 門 職	3						3						
係 長	内 2 830						85	内 2 731	14				
主 任	522							443	79				
技 術 職 人	43							17	5	9	12		
一 般 職 人	内 2 797								内 2 690	87	20		
〔病院管理研究所〕	5						2	1	1	1			
専 門 職	2						2						
係 長	1							1					
一 般 職 人	2								1	1			
〔国立がんセンター〕	75		1		2	5	10	24	13	15	5		
運 営 部 長	1		1										
運 営 部 次 長	1				1								
課 長	4					4							
室 長	1				1								
課 長 補 佐	2						2						

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳										俸 給 額 (千円)	
		特1等級	1 等 級	特2等級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級		
研 究 員	36					36							
研 究 補 助 員	20						18	2					
医 療 職 俸 給 表(一)	内 7 2,591		310		552	内 7 1,074	655						6,689,358
〔国立病院〕	内 7 2,485		303		515	内 7 1,030	637						
院 長	49		49										
副 院 長	83		64		19								
分 院 長	2		2										
部 長 等 研 究 員	3		3										
医 長	1,188		185		447	546	10						
医 師	内 7 1,160				49	内 7 484	627						
〔国立がんセンター〕	103		7		34	44	18						
副 院 長	1		1										
部 長	7		6		1								
医 長	44				31	13							
医 師	51				2	31	18						
〔臨床検査技師養成所〕													
養 成 所 教 官	1				1								
〔視能訓練士養成所〕													
養 成 所 教 官	2				2								
医 療 職 俸 給 表(二)	内 2 2,430	8	43	41	291	797	内 2 884	365	1				3,255,350
〔国立病院〕	内 2 2,337	8	42	41	285	772	内 2 836	353					
薬 剤 科 長	91	8	42	27	14								
薬 剤 師	367				131	191	45						
診 察 エ ッ ク ス 線 技 師	内 1 487			7	59	119	内 1 213	89					
医 療 技 術 職 員	内 1 1,392			7	81	462	内 1 578	264					

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳										俸 給 額 (千円)	
		特1等級	1 等 級	特2等級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級		
養 成 所 講 師	58	-	-		58	-							126,508
教 育 職 俸 給 表(四)													
〔看護婦養成所〕													
養 成 所 講 師	140		-		-	-	140	-					272,940
医 療 職 俸 給 表(一)													
〔国立療養所〕	外 33 1,676		243		459	716	外 33 258						5,411,583
所 長	121		113		8								
副 所 長	28		28				45						
医 務 課 長	115		39		60	16							
医 長	804		63		376	361	4						
医 師	外 33 608				15	339	外 33 254						
〔内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条〕	18		4		4	8	2						
所 長	2		2										
医 務 課 長	2		2										
医 長	9				4	5							
医 師	5					3	2						
医 療 職 俸 給 表(二)													
〔国立療養所〕	1,956	2	37	42	253	822	533	267	-				2,934,040
薬 剤 科 長	147	2	37	36	72								
薬 剤 師	214				81	106	27						
診 察 エ ッ ク ス 線 技 師	294			3	43	165	60	17					
医 療 技 術 職 員	1,301			3	57	551	440	250					
〔内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条〕	25				2	8	10	5					
薬 剤 科 長	2				2								
薬 剤 師	2					2							

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳										俸 給 額 (千円)
		特1等級	1 等 級	特2等級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級	
診 察 エ ッ ク ス 線 技 師	5					2	2	1				
医 療 技 術 職 員	16					4	8	4				
医 療 職 俸 給 表(三)												
〔国立療養所〕	外 117 14,363	34	149		1,495	7,702	外 117 4,983					24,686,915
総 看 護 婦 長	147	34	113									
副 総 看 護 婦 長	78		36		42							
看 護 婦 長	1,453				1,453							
看 護 婦	外 117 12,685					7,702	外 117 4,983					
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	181		2		19	80	80					
総 看 護 婦 長	2		2									
副 総 看 護 婦 長	1				1							
看 護 婦 長	18				18							
看 護 婦	160					80	80					

国立病院特別会計

病院勘定

損益計算書

損 失				利 益			
科 目	昭和49年度 決算額(円)	昭和50年度 予算額(円)	昭和51年度 予算額(円)	科 目	昭和49年度 決算額(円)	昭和50年度 予算額(円)	昭和51年度 予算額(円)
病院経営費	110,272,287,661	123,091,141,000	137,395,785,000	診療収入	97,480,343,051	114,511,969,000	133,869,463,000
看護婦等養成費	1,394,598,319	1,800,789,000	2,248,267,000	一般会計より受入	24,155,640,000	15,495,042,000	13,799,559,000
施設整備経費	544,760,819	280,273,000	242,526,000	利子収入	38,454,357	78,855,831	51,525,000
支払利子	2,379,132,961	3,262,999,000	4,126,663,000	雑収入	1,697,251,690	1,721,673,692	686,153,000
未収金償却引当金繰入	3,708,083	69,704,000	156,291,000	雑益	328,907,210	0	0
雑損	1,280,136,141	1,877,880,000	1,794,829,000				
予備費	0	320,000,000	750,000,000				
本年度利益	7,825,972,324	1,104,754,523	1,692,339,000				
合計	123,700,596,308	131,807,540,523	148,406,700,000	合計	123,700,596,308	131,807,540,523	148,406,700,000

国立病院特別会計

病院勘定

貸借対照表

借方				貸方			
科目	昭和49年度末 決算額(円)	昭和50年度末 予定額(円)	昭和51年度末 予定額(円)	科目	昭和49年度末 決算額(円)	昭和50年度末 予定額(円)	昭和51年度末 予定額(円)
流動資産	11,202,085,270	3,897,164,793	1,430,995,793	借入金	43,795,000,000	54,497,500,000	67,112,500,000
現金預金	10,444,856,027	2,966,810,550	112,437,550	未収金償却引当金	164,569,000	234,273,000	390,564,000
未収金	408,776,398	581,901,398	970,105,398	基金	109,422,997,281	117,248,969,605	118,353,724,128
貯蔵品	348,452,845	348,452,845	348,452,845	本年度利益	7,825,972,324	1,104,754,523	1,692,339,000
固定資産	150,006,453,335	169,188,332,335	186,118,131,335				
土地	46,062,592,819	45,903,104,819	46,034,245,819				
立木竹	44,952,262	44,952,262	44,952,262				
建物	49,420,974,650	62,924,501,817	70,100,134,817				
工作物	24,946,838,340	34,179,047,674	39,636,786,674				
医療用機械器具	16,906,185,691	20,128,773,691	23,734,848,691				
備品	5,111,393,355	5,762,572,355	6,566,699,355				
未完成施設	7,513,052,501	244,916,000	0				
無形固定資産	463,717	463,717	463,717				
合計	161,208,538,605	173,085,497,128	187,549,127,128	合計	161,208,538,605	173,085,497,128	187,549,127,128

昭和 49 年 度 国 立 病 院 特 別 会 計

病 院 勘 定

財 産 目 録 (昭和 50 年 3 月 31 日現在)

摘 要				金 額(円)	摘 要				金 額(円)
資 産 の 部					区 分	数 量	金 額(円)		
区 分	数 量	金 額(円)		工 作 物				24,946,838,340	
流 動 資 産				11,202,085,270	医 療 用 機 械 器 具				16,906,185,691
現 金 預 金				10,444,856,027	備 品				5,111,393,355
預 金				9,176,664,198	自 動 車				229,376,155
資 金 運 用 部 預 託 金				1,268,191,829	そ の 他 備 品				4,882,017,200
未 収 金				408,776,398	未 完 成 施 設				7,513,052,501
未 収 診 療 収 入				400,323,604	無 形 固 定 資 産				463,717
そ の 他 未 収 金				8,452,794	<small>国立塩原温泉病院外 2 施設の温泉引湯管等敷設のための地上権</small>				
貯 蔵 品				348,452,845					資 産 合 計
医 薬 品				250,909,286	負 債 の 部				
食 糧				97,543,559	区 分	数 量	金 額(円)		
固 定 資 産				150,006,453,335	借 入 金				43,795,000,000
土 地				4,485,086㎡	未 収 金 償 却 引 当 金				164,569,000
立 木 竹				44,952,262	負 債 合 計				43,959,569,000
<small>樹木 28,452本 立木 1,936㎡ 竹 17束 ㎡</small>				49,420,974,650	正 味 財 産				117,248,969,605
					<small>建面積 798,496 延面積 1,710,793</small>				

国立病院特別会計

療養所勘定

損益計算書

損 失				利 益			
科 目	昭和 49 年度 決算額(円)	昭和 50 年度 予定額(円)	昭和 51 年度 予定額(円)	科 目	昭和 49 年度 決算額(円)	昭和 50 年度 予定額(円)	昭和 51 年度 予定額(円)
療養所経営費	107,052,114,249	125,971,186,000	139,501,252,000	診療収入	83,425,355,393	99,486,980,000	109,601,215,000
看護婦養成費	1,064,391,185	1,308,585,000	1,564,770,000	一般会計より受入	31,250,043,000	31,714,156,000	36,275,889,000
施設整備経費	489,384,951	247,817,000	206,560,000	利子収入	37,240,405	47,108,249	40,793,000
支払利子	988,657,618	1,548,944,000	2,197,457,000	雑収入	1,994,818,141	2,373,722,424	1,053,984,000
未収金償却引当金繰入	0	92,858,000	115,337,000	未収金償却引当金れい入	39,630,697	0	0
雑損	1,264,901,208	847,777,000	1,078,378,000	雑益	336,915,404	0	0
予備費	0	160,000,000	530,000,000				
本年度利益	6,224,553,829	3,444,799,673	1,778,127,000				
合計	117,084,003,040	133,621,966,673	146,971,881,000	合計	117,084,003,040	133,621,966,673	146,971,881,000

国 立 病 院 特 別 会 計

療 養 所 勘 定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	昭和49年度末 決算額(円)	昭和50年度末 予定額(円)	昭和51年度末 予定額(円)	科 目	昭和49年度末 決算額(円)	昭和50年度末 予定額(円)	昭和51年度末 予定額(円)
流動資産	7,606,304,485	3,980,205,158	1,918,294,158	借入金	19,865,000,000	27,955,000,000	37,960,000,000
現金預金	6,063,850,485	2,291,638,158	48,237,158	未収金償却引当金	305,266,000	398,124,000	513,461,000
未収金	480,361,132	626,474,132	807,964,132	基金	92,969,397,375	99,193,951,204	102,638,750,877
貯蔵品	1,062,092,868	1,062,092,868	1,062,092,868	本年度利益	6,224,553,829	3,444,799,673	1,778,127,000
固定資産	111,757,912,719	127,011,669,719	140,972,044,719				
土地	23,408,643,573	24,150,916,573	24,040,855,573				
立木竹	158,860,352	158,860,352	158,860,352				
建物	48,402,214,528	58,827,411,566	66,360,799,566				
工作物	22,980,020,385	27,886,830,575	31,709,279,575				
船舶	3,526,524	3,526,524	3,526,524				
医療用機械器具	9,801,463,877	11,408,563,877	13,258,319,877				
備品	3,504,842,102	4,393,065,102	5,440,089,102				
未完成施設	3,498,027,228	182,181,000	0				
無形固定資産	314,150	314,150	314,150				
合計	119,364,217,204	130,991,874,877	142,890,338,877	合計	119,364,217,204	130,991,874,877	142,890,338,877

昭和49年度国立病院特別会計

療養所勘定

財産目録 (昭和50年3月31日現在)

摘 要			金額(円)	摘 要			金額(円)
資 産 の 部				区 分			
区 分	数 量	金 額(円)		工 作 物	数 量	金 額(円)	
流 動 資 産			7,606,304,485	船 舶	1隻 9トン		22,980,020,385
現 金 預 金			6,063,850,485	医 療 用 機 械 器 具			3,526,524
預 金		5,080,635,593		備 品			9,801,463,877
資産運用部預託金		983,214,892		自 動 車		424,124,212	3,504,842,102
未 収 金			480,361,132	そ の 他 備 品		3,080,717,890	
未 収 診 療 収 入		470,456,490		未 完 成 施 設			3,498,027,228
そ の 他 未 収 金		9,904,642		無 形 固 定 資 産	国立療養所天龍荘外2施設の水道管等敷設のための地上権等		314,150
貯 蔵 品			1,062,092,868	資 産 合 計			119,364,217,204
医 薬 品		633,831,862		負 債 の 部			
食 糧		428,261,006		区 分	数 量	金 額(円)	
固 定 資 産			111,757,912,719	借 入 金			19,865,000,000
土 地	15,400,574㎡		23,408,643,573	未 収 金 償 却 引 当 金			305,266,000
立 木	樹木 68,600本 立木 34,678㎡ 竹 2,095束 m ²		158,860,352	負 債 合 計			20,170,266,000
建 物	建面積 1,559,357 延面積 2,146,443		48,402,214,528	正 味 財 産			99,193,951,204

国 立 病 院 特 別 会 計

昭和51年度事業に係る借入金の借入れ及び償還計画表

病 院 勘 定

区 分	借 入 金(円)	借 入 金 償 還 額(円)	備 考
昭 和 51 年 度	13,800,000,000		借入金 13,800,000,000 円につき昭和 56 年度以降半年賦償還の方法により算出した額を償還する予定である。
自 昭 和 56 年 度 至 昭 和 75 年 度		13,800,000,000	

療 養 所 勘 定

区 分	借 入 金(円)	借 入 金 償 還 額(円)	備 考
昭 和 51 年 度	10,300,000,000		借入金 10,300,000,000 円につき昭和 56 年度以降半年賦償還の方法により算出した額を償還する予定である。
自 昭 和 56 年 度 至 昭 和 75 年 度		10,300,000,000	

昭 和 51 年 度 厚 生 省 所 管
11040 あ へ ん 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和51年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	1,335,326	1,106,408	228,918	
2 歳 出	1,335,326	1,106,408	228,918	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 あへん売払代収入				
0101-00 あへん売払代収入				
0101-01 あへん売払代収入	1,146,000	662,400	483,600	「あへん法」に基づく麻薬製造業者等に対するあへんの売渡収入の見込額を計上
0200-00 雑 収 入				
0201-00 雑 収 入	1,012	1,012	0	
0201-01 栽培許可手数料収入	1,010	1,010	0	けし耕作者等の栽培許可手数料収入の見込額を計上

款 項 目	昭和51年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0201-02 小切手支払未済金収入	1	1	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0201-03 不用物品売払代収入	1	1	0	不用物品売払代収入の見込額を計上
0300-00 前年度剰余金受入				
0301-00 前年度剰余金受入				
0301-01 前年度剰余金受入	188,314	442,996	254,682	「あへん特別会計法」第9条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	昭和51年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 あへん購入費	あへん購入に必要な経費	1,245,270	800,820	444,450	外国産あへん及び国内産あへんの買取費
02 業務取扱費	業務取扱いに必要な経費	31,135	31,823	688	1 あへんの売買業務の運営に必要な人件費及び事務費 2 あへん生産費調査委託費、災害補償費等
09 予 備 費	予 備 費	58,921	273,765	214,844	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和51年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和51年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				11-02 職員基本給	8,611	7,662	949
0100-00 あへん売払代收 入				11-03 職員諸手当	4,219	3,647	572
0101-00 あへん売払代收 入				11-04 超過勤務手当	676	609	67
0101-01 あへん売払代收 入	1,146,000	662,400	483,600	11-05 退職手当	151	238	87
0200-00 雑 収 入				19-06 諸 謝 金	54	63	9
0201-00 雑 収 入	1,012	1,012	0	12-08 職員旅費	1,103	1,379	276
0201-01 栽培許可手数料 収入	1,010	1,010	0	12-08 外国旅費	1,030	1,030	0
0201-02 小切手支払未済 金収入	1	1	0	13-09 庁 費	11,336	13,156	1,820
0201-03 不用物品売払代 収入	1	1	0	13-09 土地建物借料	1,910	1,993	83
0300-00 前年度剰余金受 入				13-09 各所修繕	121	142	21
0301-00 前年度剰余金受 入				33-09 自動車重量税	0	30	30
0301-01 前年度剰余金受 入	188,314	442,996	254,682	15-14 あへん生産費調査委 託費	38	47	9
歳 入 合 計	1,335,326	1,106,408	228,918	15-16 国家公務員共済組合 負担金	1,234	1,142	92
歳 出				15-16 あへん法施行事務費 交付金	152	185	33
01 あへん購入費				99-20 災害補償費	500	500	0
23-09 あへん購入費	1,245,270	800,820	444,450	09 予 備 費 (89-...)	58,921	273,765	214,844
02 業務取扱費	31,135	31,823	688	歳 出 合 計	1,335,326	1,106,408	228,918

厚生省所管あへん特別会計

昭和51年度政府職員予算定員及び俸給額表

あへん特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)	
			特1等級	1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級		8 等級
一 般 職		5										7,547
	行 政 職 俸 給 表(一)	2		-	-	-	1	-	1	-	-	4,014
	行 政 職 俸 給 表(二)	3	-	-	-	1	2	-				3,533

職 名 別 等 内 訳

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)	
		特1等級	1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級		8 等級
行 政 職 俸 給 表(一)	2		-	-	-	1	-	1	-	-	4,014
衛 生 専 門 職	1					1					
一 般 職 員	1							1			
行 政 職 俸 給 表(二)											
技 能 労 務 職 員	3	-	-	-	1	2	-				3,533

あ へ ん 特 別 会 計
損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	昭和49年度 決算額(円)	昭和50年度 予定額(円)	昭和51年度 予定額(円)	科 目	昭和49年度 決算額(円)	昭和50年度 予定額(円)	昭和51年度 予定額(円)
売 上 原 価	342,581,412	503,852,241	872,568,412	売 上 高	385,565,920	584,966,720	1,146,000,000
業 務 取 扱 費	21,650,744	26,189,000	26,049,000	雑 収 入	32,000	1,012,000	1,012,000
雑 損	420,179	675,000	0	雑 益	129,060	0	0
予 備 費	0	0	4,594,000				
本 年 度 利 益	21,074,645	55,262,479	243,800,588				
合 計	385,726,980	585,978,720	1,147,012,000	合 計	385,726,980	585,978,720	1,147,012,000

あ へ ん 特 別 会 計
貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	昭和49年度末 決算額(円)	昭和50年度末 予定額(円)	昭和51年度末 予定額(円)	科 目	昭和49年度末 決算額(円)	昭和50年度末 予定額(円)	昭和51年度末 予定額(円)
流 動 資 産	1,056,161,238	1,106,464,717	1,345,179,305	資 本	72,587,936	72,587,936	72,587,936
現 金 預 金	434,979,065	188,314,785	54,327,785	積 立 金	1,013,985,171	1,035,059,816	1,090,322,295
あ へ ん	621,182,173	918,149,932	1,290,851,520	本 年 度 利 益	21,074,645	55,262,479	243,800,588
固 定 資 産	51,486,514	56,445,514	61,531,514				
土 地	5,985,360	5,985,360	5,985,360				
建 物	11,268,622	11,268,622	11,268,622				
工 作 物	2,291,262	2,291,262	2,291,262				

借 方				貸 方			
科 目	昭和49年度末 決算額(円)	昭和50年度末 予定額(円)	昭和51年度末 予定額(円)	科 目	昭和49年度末 決算額(円)	昭和50年度末 予定額(円)	昭和51年度末 予定額(円)
2 機 械 器 具	31,941,270	36,900,270	41,986,270				
合 計	1,107,647,752	1,162,910,231	1,406,710,819	合 計	1,107,647,752	1,162,910,231	1,406,710,819

昭 和 51 年 度 厚 生 省 所 管
11050 国 民 年 金 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

11051 国民年金勘定

区 分	昭和51年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	791,465,531	592,711,595	198,753,936
2 歳 出	791,465,531	492,517,327	298,948,204

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭 和 51 年 度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保 険 収 入	621,320,314	591,995,412	29,324,902	
0101-00 保 険 料 収 入	399,054,098	316,819,576	82,234,522	
0101-01 業 務 勘 定 より 受 入	384,911,949	299,257,018	85,654,931	最近までの印紙による保険料の収納実績等を勘案し、昭和51年度の被保険者、免除率等の見込みを基礎として算出
0101-02 保 険 料 収 入	14,142,149	17,562,558	3,420,409	昭和50年度の保険料未納者数等の見込みを基礎として算出
0102-00 一 般 会 計 より 受 入				

款 項 目		昭和51年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0102-01	一般会計より受入	120,000,000	159,270,369	39,270,369	「国民年金法」に基づく国民年金事業に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0103-00	運 用 収 入				
0103-01	預託金利子収入	102,266,216	115,905,467	13,639,251	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0300-00	積立金より受入				
0301-00	積立金より受入				
0301-01	積立金より受入	168,901,169	0	168,901,169	国庫負担を給付時に行うこととしたことに伴う国民年金事業の経営上の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0200-00	雑 収 入				
0201-00	雑 収 入	1,244,048	716,183	527,865	
0201-01	小切手支払未済金収入	69,838	55,887	13,951	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-02	返 納 金	166,446	269,033	102,587	同
0201-03	雑 入	1,007,764	391,263	616,501	同
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和51年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	国民年金給付費	713,687,185	423,103,297	290,583,888	「国民年金法」に基づく被保険者及び被保険者であつた者等に対する給付

項	事 項	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02 諸 支 出 金	保険料の還付等に必要 な経費	4,248,020	3,370,263	877,757	1 前納保険料の還付 2 過誤納に係る保険料その他諸収入金に対する諸払戻し等
03 福祉施設費等業 務勘定へ繰入	福祉施設費財源の繰入れ に必要な経費	2,932,221	2,538,131	394,090	「国民年金特別会計法」に基づく福祉施設財源の業務勘定への繰入れ
	年金福祉事業団出資財源 の繰入れに必要な経費	95,967	40,141	55,826	「国民年金特別会計法」に基づく年金福祉事業団出資財源の業務勘定への繰入れ
09 予 備 費	予 備 費	70,502,138	63,465,495	7,036,643	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0301-00 積立金より受入			
0100-00 保 険 収 入	621,320,314	591,995,412	29,324,902	0301-01 積立金より受入	168,901,169	0	168,901,169
0101-00 保 険 料 収 入	399,054,098	316,819,576	82,234,522	0200-00 雑 収 入			
0101-01 業務勘定より受 入	384,911,949	299,257,018	85,654,931	0201-00 雑 収 入	1,244,048	716,183	527,865
0101-02 保 険 料 収 入	14,142,149	17,562,558	3,420,409	0201-01 小切手支払未済 金収入	69,838	55,887	13,951
0102-00 一般会計より受 入				0201-02 返 納 金	166,446	269,033	102,587
0102-01 一般会計より受 入	120,000,000	159,270,369	39,270,369	0201-03 雑 入	1,007,764	391,263	616,501
0103-00 運 用 収 入				歳 入 合 計	791,465,531	592,711,595	198,753,936
0103-01 預託金利息収入	102,266,216	115,905,467	13,639,251	歳 出			
0300-00 積立金より受入				01 国民年金給付費			

科 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
69-21 国民年金給付費	713,687,185	423,103,297	290,583,888	36-22 福祉施設費財源繰入	2,932,221	2,538,131	394,090
02 諸 支 出 金	4,248,020	3,370,263	877,757	36-22 年金福祉事業団出資 財源繰入	95,967	40,141	55,826
99-18 保険料還付金	4,227,555	3,359,220	868,335	09 予 備 費 (89-…)	70,502,138	63,465,495	7,036,643
99-18 賠償償還及払戻金	20,465	11,043	9,422	歳 出 合 計	791,465,531	492,517,327	298,948,204
03 福祉施設費等業務勘 定へ繰入	3,028,188	2,578,272	449,916				

11052 福祉年金勘定

区 分	昭和51年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	718,691,938	551,739,311	166,952,627
2 歳 出	718,691,938	551,739,311	166,952,627

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	717,403,384	550,637,065	166,766,319	「国民年金法」に基づく福祉年金給付に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 雑 収 入				
0201-00 雑 収 入	51,402	25,181	26,221	
0201-01 返 納 金	51,302	25,081	26,221	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-02 雑 収 入	100	100	0	収入見込額を計上
0300-00 前年度剰余金受入				
0301-00 前年度剰余金受入				
0301-01 前年度剰余金受入	1,237,152	1,077,065	160,087	「国民年金特別会計法」第13条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 福祉年金給付費	福祉年金給付に必要な経費	717,403,384	550,637,065	166,766,319	「国民年金法」に基づく受給資格者に対する福祉年金給付
02 諸 支 出 金	返納金等の払戻しに必要な経費	1,000	1,000	0	過誤納に係る返納金その他諸収入金に対する諸払戻し
09 予 備 費	予 備 費	1,287,554	1,101,246	186,308	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0301-01 前年度剰余金受入	1,237,152	1,077,065	160,087
0100-00 他会計より受入				歳 入 合 計	718,691,938	551,739,311	166,952,627
0101-00 一般会計より受入				歳 出			
0101-01 一般会計より受入	717,403,384	550,637,065	166,766,319	01 福祉年金給付費			
0200-00 雑 収 入				69-21 福祉年金給付費	717,403,384	550,637,065	166,766,319
0201-00 雑 収 入	51,402	25,181	26,221	02 諸 支 出 金			
0201-01 返 納 金	51,302	25,081	26,221	99-18 賠償償還及払戻金	1,000	1,000	0
0201-02 雑 入	100	100	0	09 予 備 費 (89-…)	1,287,554	1,101,246	186,308
0300-00 前年度剰余金受入				歳 出 合 計	718,691,938	551,739,311	166,952,627
0301-00 前年度剰余金受入							

11053 業 務 勘 定

区 分	昭和51年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	465,033,151	369,751,561	95,281,590	
2 歳 出	465,033,151	369,751,561	95,281,590	
〔歳入歳出予定額内訳〕 (前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入 0101-00 一般会計より受入 0101-01 一般会計より受入	63,797,776	57,366,127	6,431,649	「国民年金法」に基づく国民年金事業の事務の執行に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 印紙売捌収入 0201-00 印紙売捌収入 0201-01 印紙売捌収入	396,460,307	308,235,729	88,224,578	最近までの印紙売捌実績等を勘案し、昭和51年度の被保険者数等の見込みを基礎として算出
0300-00 他勘定より受入 0301-00 国民年金勘定より受入				

款 項 目		昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0301-01	国民年金勘定より受入	3,028,188	2,578,272	449,916	「国民年金特別会計法」に基づく福祉施設及び年金福祉事業団出資財源の国民年金勘定からの受入見込額を計上
0400-00	雑 収 入				
0401-00	雑 収 入	996,880	971,433	25,447	
0401-01	延 滞 金	13,000	14,000	1,000	延滞金の収入見込額を計上
0401-02	預託金利子収入	969,943	943,512	26,431	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0401-03	公務員宿舍貸付料	12,828	12,812	16	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
0401-04	弁償及違約金	50	50	0	弁償及違約金の収入見込額を計上
0401-05	小切手支払未済金収入	166	166	0	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-06	不用物品売払代	578	578	0	同
0401-07	雑 入	315	315	0	同
0500-00	前年度剰余金受入				
0501-00	前年度剰余金受入				
0501-01	前年度剰余金受入	750,000	600,000	150,000	「国民年金特別会計法」第13条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	業務取扱費	64,908,352	58,551,256	6,357,096	国民年金事業に係る事務処理

項	事項	昭和51年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
02	施設整備費	136,304	136,304	0	社会保険事務所庁舎及び公務員宿舍の新嘗等
03	印紙収入国民年金勘定へ繰入	384,911,949	299,257,018	85,654,931	「国民年金特別会計法」に基づく国民年金印紙によつて納付する保険料の国民年金勘定への繰入れ
04	諸支出金	1,000	1,000	0	国民年金印紙の買戻し
05	福祉施設費	2,932,221	2,538,131	394,090	「国民年金法」に基づく被保険者等に対する福祉施設の設置、運営等
06	年金福祉事業団出資	95,967	40,141	55,826	「国民年金法」に基づく保養のための総合施設の設置を行う年金福祉事業団に対する出資
09	予備費	12,047,358	9,227,711	2,819,647	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和51年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科目	昭和51年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳入				0301-00 国民年金勘定より受入			
0100-00 他会計より受入				0301-01 国民年金勘定より受入	3,028,188	2,578,272	449,916
0101-00 一般会計より受入				0400-00 雑収入			
0101-01 一般会計より受入	63,797,776	57,366,127	6,431,649	0401-00 雑収入	996,880	971,433	25,447
0200-00 印紙売捌収入				0401-01 延滞金	13,000	14,000	1,000
0201-00 印紙売捌収入				0401-02 預託金利息収入	969,943	943,512	26,431
0201-01 印紙売捌収入	396,460,307	308,235,729	88,224,578	0401-03 公務員宿舍貸付料	12,828	12,812	16
0300-00 他勘定より受入				0401-04 弁償及違約金	50	50	0

科 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0401-05 小切手支払未済 金収入	166	166	0	12-08 赴 任 旅 費	39,061	34,904	4,157
0401-06 不用物品売払代	578	578	0	12-08 委 員 等 旅 費	2,293	2,293	0
0401-07 雑 入	315	315	0	13-09 庁 費	3,489,962	2,941,125	548,837
0500-00 前年度剰余金受 入				$\frac{1}{3}$ 13-09 国民年金印紙作成費	203,230	95,956	107,274
0501-00 前年度剰余金受 入				13-09 印紙売捌手数料	8,087,140	6,953,787	1,133,353
0501-01 前年度剰余金受 入	750,000	600,000	150,000	13-09 土地建物借料	1,080	1,080	0
歳 入 合 計	465,033,151	369,751,561	95,281,590	13-09 電子計算機等借料	440,406	455,940	15,534
歳 出				13-09 各 所 修 繕	9,276	9,124	152
01 業 務 取 扱 費	64,908,352	58,551,256	6,357,096	33-09 自動車重量税	2,268	2,280	12
11-02 職 員 基 本 給	9,324,853	8,540,956	783,897	15-16 国家公務員共済組合 負担金	1,272,194	1,068,755	203,439
11-03 職 員 諸 手 当	4,702,244	4,306,551	395,693	15-16 国民年金事務取扱交 付金	30,037,709	28,522,115	1,515,594
11-04 超 過 勤 務 手 当	715,235	721,604	6,369	35-16 国有資産所在市町村 交付金	3,398	3,138	260
11-05 休 職 者 給 与	6,492	6,935	443	99-18 賠償償還払戻金	150	150	0
61-05 公務災害補償費	4,288	4,747	459	36-22 一般会計へ繰入	641	464	177
11-05 退 職 手 当	574,273	498,190	76,083	$\frac{1}{3}$ 6-22 郵政事業特別会計へ 繰入	5,355,450	3,781,085	1,574,365
61-05 児 童 手 当	22,080	18,564	3,516	02 施 設 整 備 費	136,304	136,304	0
19-06 諸 謝 金	107,691	99,041	8,650	22-08 施設施工庁費	126	172	46
12-08 職 員 旅 費	266,843	253,880	12,963	23-09 施設施工庁費	1,291	1,440	149
12-08 研 修 旅 費	47,590	45,254	2,336	24-15 施設整備費	118,895	116,768	2,127
12-08 滞 納 処 分 等 旅 費	192,505	183,338	9,167	94-15 不動産購入費	15,992	17,924	1,932

科 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
03 印紙収入国民年金勘 定へ繰入				¹ / ₃ 3-09 通 信 専 用 料	14,412	10,587	3,825
36-22 印紙売捌代金繰入	384,911,949	299,257,018	85,654,931	13-09 土 地 建 物 借 料	15,000	10,500	4,500
04 諸 支 出 金				13-09 電 子 計 算 機 等 借 料	18,715	4,024	14,691
93-09 印 紙 買 戻 金	1,000	1,000	0	15-14 国民年金事務従事者 研修等委託費	49,803	5,288	44,515
05 福 祉 施 設 費	2,932,221	2,538,131	394,090	24-15 福 祉 施 設 整 備 費	1,603,250	1,595,261	7,944
19-06 諸 謝 金	113,805	77,844	35,961	65-16 年金福祉事業団交付 金	837,362	564,160	273,202
12-08 職 員 旅 費	21,446	25,757	4,311	06 年金福祉事業団出資			
12-08 委 員 等 旅 費	15,110	15,743	633	59-24 年金福祉事業団出資 金	95,697	40,141	55,826
13-09 庁 費	187,472	184,060	3,412	09 予 備 費 (89・・・)	12,047,358	9,227,711	2,819,647
23-09 施 設 施 工 庁 費	55,891	44,907	10,984	歳 出 合 計	465,033,151	369,751,561	95,281,590

丙号 繰越明許費要求書

勘定	事項	事由
<p>福祉年金勘定</p> <p>業務勘定</p>	<p>(項) 福祉年金給付費</p> <p>(項) 施設整備費 福祉施設費のうち 施設施工庁費 福祉施設整備費</p>	<p>経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、給付が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、支給事務の処理にあつての請求の遅延、調査確認の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

厚生省所管国民年金特別会計

昭和51年度政府職員予算定員及び俸給額表

国民年金特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級		8等級	
一般職		内 1(9箇月) 102(6箇月) 5,565 (内地方自治法附則第8条による定員 5,436)											8,721,292
	行政俸給表(一)	内 1(9箇月) 102(6箇月) 5,546 (内地方自治法附則第8条による定員 5,417)			-	15	69	229	内 3 1,712	2,022	内 50 864	内 50 635	8,696,667
	行政職俸給表(二)	19 (地方自治法附則第8条による定員)	-	-	14	5	-	-					24,625

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)	
		特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級		8等級
行政職俸給表(一)	内 103 5,546		-	15	69	229	内 3 1,712	2,022	内 50 864	内 50 635	8,696,667
〔本庁〕	内 13 129				7	6	内 3 23	42	内 5 20	内 5 31	
課長補佐	10				7	3					
係長	内 3 23						内 3 21				
主任	2						2				
衛生専門職	1					1					
一般職員	内 10								内 5	内 5	
技能労務職員	93							42	20	31	
〔地方自治法附則第8条〕	内 90 5,417			15	62	223	1,689	1,980	内 45 844	内 45 604	

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳									俸 給 額 (千円)	
		特1等級	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級		
部 長	1			1								
課 長	54			14	40							
課 長 補 佐	73				15	58						
地 方 管 理 官	7					7						
係 長	304					16	288					
主 任	265						216	49				
地 方 国 民 年 金 監 察 官	47					47						
国 民 年 金 障 害 給 付 専 門 官	35						35					
事 務 所 長	13				7	6						
事 務 所 次 長	1					1						
同 課 長	311					88	223					
同 係 長	489						450	39				
同 主 任	105						58	47				
年 金 専 門 官	217						217					
国 民 年 金 調 査 官	202						202					
一 般 職 員	内 90 3,293							1,845	内 45 844	内 45 604		
行 政 職 俸 給 表(二)												
[地方自治法附則第8条]												
技 能 労 務 職 員	19		-	-	14	5	-	-				24,625

国民年金特別会計

国民年金勘定

損益計算書

損				利			
科 目	昭和49年度 決算額(円)	昭和50年度 予定額(円)	昭和51年度 予定額(円)	科 目	昭和49年度 決算額(円)	昭和50年度 予定額(円)	昭和51年度 予定額(円)
国民年金給付費	217,062,673,422	456,846,106,000	713,687,185,000	保 険 料	311,603,310,399	357,460,529,000	434,316,833,000
諸 支 出 金	2,483,069,172	3,370,263,000	4,248,020,000	一 般 会 計 よ り 受 入			
保 険 料 還 付 金	2,477,637,194	3,359,220,000	4,227,555,000	給 付 費 財 源 受 入	95,977,576,198	159,270,369,000	120,000,000,000
賠 償 及 償 還 金	5,431,978	11,043,000	20,465,000	利 子 収 入	95,689,761,672	107,213,683,000	102,266,216,000
業 務 勘 定 へ 繰 入				雑 収 入	1,127,518,313	2,649,707,479	1,415,537,564
福 祉 施 設 経 費 財 源 繰 入	700,513,600	892,824,500	1,350,266,000	前 年 度 剰 余 金 受 入			
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	23,686,543,262	13,518,421,157	24,769,659,282	業 務 勘 定 よ り 受 入	14,701,422	73,752,327	0
雑 損	1,392,995	0	0	本 年 度 損 失	-	-	156,558,681,718
予 備 費	0	0	70,502,138,000				
本 年 度 利 益	260,478,675,553	152,040,426,149	-				
合 計	504,412,868,004	626,668,040,806	814,557,268,282	合 計	504,412,868,004	626,668,040,806	814,557,268,282

国民年金特別会計

国民年金勘定

貸借対照表

借方				貸方			
科目	昭和49年度末 決算額(円)	昭和50年度末 予定額(円)	昭和51年度末 予定額(円)	科目	昭和49年度末 決算額(円)	昭和50年度末 予定額(円)	昭和51年度末 予定額(円)
流動資産	1,760,397,131,999	1,924,015,316,305	1,790,548,371,869	未収金償却引当金	37,151,631,000	50,670,052,157	75,439,711,439
現金預金	1,690,518,582,024	1,835,013,239,951	1,666,112,070,951	繰越利益	1,466,422,211,164	1,726,900,886,717	1,878,941,312,866
未収金	69,566,023,475	89,002,076,354	124,436,300,918	本年度利益	260,478,675,553	152,040,426,149	-
未収保険料	53,027,192,369	71,994,686,979	107,257,421,979				
その他未収金	16,538,831,106	17,007,389,375	17,178,878,939				
施設費前払金	312,526,500	0	0				
固定資産	3,655,385,718	5,596,048,718	7,273,970,718				
土地	1,595,006,849	1,645,352,849	1,645,352,849				
立木竹	7,554,142	7,554,142	7,554,142				
建物	1,346,439,458	2,461,363,458	3,105,457,458				
工作物	518,414,042	1,388,507,042	2,287,868,042				
機械器具	28,380,227	53,130,227	91,630,227				
未完成施設	159,591,000	0	0				
年金福祉事業団出資金	0	40,141,000	136,108,000				
本年度損失	-	-	156,558,681,718				
合計	1,764,052,517,717	1,929,611,365,023	1,954,381,024,305	合計	1,764,052,517,717	1,929,611,365,023	1,954,381,024,305

国民年金特別会計

業務勘定

損益計算書

損 失				利 益			
科 目	昭和49年度 決算額(円)	昭和50年度 予定額(円)	昭和51年度 予定額(円)	科 目	昭和49年度 決算額(円)	昭和50年度 予定額(円)	昭和51年度 予定額(円)
業 務 費	48,162,225,906	57,922,429,100	64,522,384,000	一 般 会 計 よ り 受 入			
業 務 取 扱 費	48,147,914,230	57,920,522,000	64,520,967,000	業 務 費 財 源 受 入	47,951,233,000	57,023,866,000	63,797,776,000
施 設 整 備 経 費	14,311,676	1,907,100	1,417,000	印 紙 売 捌 収 入	262,476,067,610	299,258,018,000	388,964,381,560
印 紙 売 捌 代 金 繰 入				国 民 年 金 勘 定 よ り 受 入			
国 民 年 金 勘 定 へ 繰 入	262,476,067,610	299,257,018,000	377,416,023,560	福 祉 施 設 経 費 財 源 受 入	700,513,600	892,824,500	1,350,266,000
諸 支 出 金	0	1,000,000	1,000,000	利 子 収 入	759,616,419	954,369,502	969,943,000
福 祉 施 設 経 費	626,761,273	892,824,500	1,350,266,000	雑 収 入	12,769,865	22,053,000	26,937,000
前 年 度 剰 余 金 繰 入				未 収 金 償 却 引 当 金 れ い 入	213,000	0	0
国 民 年 金 勘 定 へ 繰 入	14,701,422	73,752,327	0	雑 益	9,407,050	0	0
雑 損	30,734,285	0	0	本 年 度 損 失	-	245,892,925	-
予 備 費	0	250,000,000	500,000,000				
本 年 度 利 益	599,330,048	-	11,319,630,000				
合 計	311,909,820,544	358,397,023,927	455,109,303,560	合 計	311,909,820,544	358,397,023,927	455,109,303,560

国民年金特別会計

業務勘定

貸借対照表

借方				貸方			
科目	昭和49年度末 決算額(円)	昭和50年度末 予定額(円)	昭和51年度末 予定額(円)	科目	昭和49年度末 決算額(円)	昭和50年度末 予定額(円)	昭和51年度末 予定額(円)
流動資産	18,223,926,865	8,245,925,440	19,043,283,440	未払金	16,473,636,440	7,495,925,440	7,495,925,440
現金預金	1,764,080,035	750,000,000	11,547,358,000	施設費前受金	312,526,500	0	0
未収金	16,459,846,830	7,495,925,440	7,495,925,440	繰越利益	3,172,255,036	3,771,585,084	3,525,692,159
固定資産	2,333,821,159	2,775,692,159	3,297,964,159	本年度利益	599,330,048	-	11,319,630,000
土地	535,436,585	553,360,585	569,352,585				
立木竹	242,851	242,851	242,851				
建物	678,959,566	822,709,566	929,324,566				
工作物	187,773,544	191,301,544	203,581,544				
機械器具	919,604,613	1,208,077,613	1,595,462,613				
未完成施設	11,804,000	0	0				
本年度損失	-	245,892,925	-				
合計	20,557,748,024	11,267,510,524	22,341,247,599	合計	20,557,748,024	11,267,510,524	22,341,247,599

昭和 51 年 度 農 林 省 所 管
12010 食 糧 管 理 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

12011 国内米管理勘定

区 分	昭和51年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	3,508,275,943	3,016,521,595	491,754,348
2 歳 出	3,508,275,943	3,016,521,595	491,754,348

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和 51 年 度 予 定 額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 食糧管理収入				
0101-00 国内米売払代				
0101-01 国内米売払代	1,226,589,953	986,911,996	239,677,957	昭和 51 年度需給計画に基づく売却予定数量 6,226 玄米千トン(前年度 6,024 玄米千トン)、政府売渡価格等を基礎として算出
0500-00 他会計より受入				
0501-00 一般会計より受入				

款・項・目	昭和51年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0501-01 一般会計より受入	53,400,000	58,900,000	5,500,000	「食糧管理特別会計法」附則第6項の規定による過剰米処分損失の一部補てん金の一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 他勘定より受入				
0201-00 調整勘定より受入				国内米の買入代金等の支払財源に充てるための調整勘定からの受入見込額を計上
0201-01 調整勘定より受入	2,224,951,430	1,968,069,418	256,882,012	
0300-00 雑収入				国内米の売払いに伴う違約金等の収入見込額を計上
0301-00 雑収入	3,334,560	2,640,181	694,379	
0301-01 弁償及違約金	127,850	46,884	80,966	
0301-02 雑収入	3,206,710	2,593,297	613,413	

歳 出

事項別内訳

項	事項	昭和51年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01 国内米買入費	国内米買入代金	1,608,890,000	1,440,906,284	167,983,716	「食糧管理法」第3条第1項の規定により買入れる国内米買入予定数量6,200玄米千トン(前年度6,350玄米千トン)の買入代金
02 国内米管理費	国内米の管理に必要な経費	225,861,435	162,470,213	63,391,222	運搬費、流通業務取扱費、保管料等
03 返還金等他勘定へ繰入	業務費の業務勘定へ繰入れに必要な経費	80,445,625	70,554,049	9,891,576	国内米の管理に係る人件費、事務費、倉庫運営費等の支払財源の業務勘定への繰入れ
	返還金等の調整勘定へ繰入れに必要な経費	1,243,078,883	1,042,591,049	200,487,834	調整勘定からの受入金の返還等のための調整勘定への繰入れ
09 予備費	予備費	350,000,000	300,000,000	50,000,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和51年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和51年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				01 国内米買入費			
0100-00 食糧管理収入				23-09 国内米買入費	1,608,890,000	1,440,906,284	167,983,716
0101-00 国内米売払代				02 国内米管理費	225,861,435	162,470,213	63,391,222
0101-01 国内米売払代	1,226,589,953	986,911,996	239,677,957	13-09 運搬費	32,761,910	30,901,207	1,860,703
0500-00 他会計より受入				13-09 検定料	664,092	625,742	38,350
0501-00 一般会計より受入				13-09 流通業務取扱費	29,687,842	26,861,523	2,826,319
0501-01 一般会計より受入	53,400,000	58,900,000	5,500,000	13-09 加工費	114,246	195,136	80,890
0200-00 他勘定より受入				13-09 保管料	37,071,080	32,799,051	4,272,029
0201-00 調整勘定より受入				13-09 保存手入費	368,484	306,142	62,342
0201-01 調整勘定より受入	2,224,951,430	1,968,069,418	256,882,012	45-16 指定銘柄米奨励金	24,063,017	26,914,127	2,851,110
0300-00 雑収入				45-16 自主流通米流通促進奨励金	101,130,764	43,867,285	57,263,479
0301-00 雑収入	3,334,560	2,640,181	694,379	03 返還金等他勘定へ繰入	1,323,524,508	1,113,145,098	210,379,410
0301-01 弁償及違約金	127,850	46,884	80,966	36-22 業務勘定へ繰入	80,445,625	70,554,049	9,891,576
0301-02 雑収入	3,206,710	2,593,297	613,413	36-22 調整勘定へ繰入	1,243,078,883	1,042,591,049	200,487,834
歳入合計	3,508,275,943	3,016,521,595	491,754,348	09 予備費 (89-..)	350,000,000	300,000,000	50,000,000
歳 出				歳出合計	3,508,275,943	3,016,521,595	491,754,348

12012 国内麦管理勘定

区 分	昭和51年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	46,902,044	42,106,570	4,795,474
2 歳 出	46,902,044	42,106,570	4,795,474

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎															
0100-00 食糧管理収入																			
0101-00 国内麦売払代																			
0101-01 国内麦売払代	12,678,020	12,014,392	663,628	昭和51年度需給計画に基づく売却予定数量、政府売渡価格等を基礎として算出															
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>種 別</th> <th>昭和51年度 予 定(千トン)</th> <th>前年度予算 (千トン)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大 麦</td> <td>39</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>は だ か 麦</td> <td>36</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>小 麦</td> <td>179</td> <td>214</td> </tr> <tr> <td>乾 パ ン</td> <td>0.01</td> <td>0.01</td> </tr> </tbody> </table>	種 別	昭和51年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)	大 麦	39	39	は だ か 麦	36	35	小 麦	179	214	乾 パ ン	0.01	0.01
種 別	昭和51年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)																	
大 麦	39	39																	
は だ か 麦	36	35																	
小 麦	179	214																	
乾 パ ン	0.01	0.01																	
0200-00 他勘定より受入																			

款 項 目		昭和51年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎															
0201-00	調整勘定より受入																			
0201-01	調整勘定より受入	34,214,406	30,092,071	4,122,335	国内麦等の買入代金等の支払財源に充てるための調整勘定からの受入見込額を計上															
0300-00	雑 収 入																			
0301-00	雑 収 入	9,618	107	9,511																
0301-01	弁償及違約金	27	46	19	国内麦等の売払いに伴う違約金等の収入見込額を計上															
0301-02	雑 入	9,591	61	9,530	国内麦の売払いに伴う延納金利等の収入見込額を計上															
歳 出																				
事 項 別 内 訳																				
項	事 項	昭和51年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明															
01	国内麦買入費	28,796,479	24,934,620	3,861,859	「食糧管理法」第4条ノ2第1項及び同法第5条第1項の規定により 買い入れる国内麦等の買入代金 <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>種 別</th> <th>昭和51年度 予 定 (千トン)</th> <th>前年度予算 (千トン)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大 麦</td> <td>47</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>は だ か 麦</td> <td>38</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>小 麦</td> <td>193</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>乾 パ ン</td> <td>0.01</td> <td>0.01</td> </tr> </tbody> </table>	種 別	昭和51年度 予 定 (千トン)	前年度予算 (千トン)	大 麦	47	36	は だ か 麦	38	30	小 麦	193	200	乾 パ ン	0.01	0.01
種 別	昭和51年度 予 定 (千トン)	前年度予算 (千トン)																		
大 麦	47	36																		
は だ か 麦	38	30																		
小 麦	193	200																		
乾 パ ン	0.01	0.01																		
02	国内麦管理費	1,701,177	1,519,711	181,466	運搬費、流通業務取扱費、保管料等															

農
林

項	事 項	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
03 返還金等他勘定 へ繰入	業務費の業務勘定へ繰入 れに必要な経費	1,162,140	1,073,386	88,754	国内麦等の管理に係る人件費、事務費、倉庫運営費等の支払財源の 業務勘定への繰入れ
	返還金等の調整勘定へ繰 入れに必要な経費	5,242,248	4,578,853	663,395	調整勘定からの受入金の返還等のための調整勘定への繰入れ
09 予 備 費	予 備 費	10,000,000	10,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				01 国内麦買入費			
0100-00 食糧管理収入				23-09 国内麦買入費	28,796,479	24,934,620	3,861,859
0101-00 国内麦売払代				02 国内麦管理費	1,701,177	1,519,711	181,466
0101-01 国内麦売払代	12,678,020	12,014,392	663,628	13-09 運 搬 費	11,195	9,023	2,172
0200-00 他勘定より受入				13-09 流通業務取扱費	1,007,237	821,035	186,202
0201-00 調整勘定より受 入				13-09 保 管 料	652,720	660,456	7,736
0201-01 調整勘定より受 入	34,214,406	30,092,071	4,122,335	13-09 保 存 手 入 費	30,025	29,197	828
0300-00 雑 収 入				03 返還金等他勘定へ繰 入	6,404,388	5,652,239	752,149
0301-00 雑 収 入	9,618	107	9,511	36-22 業務勘定へ繰入	1,162,140	1,073,386	88,754
0301-01 弁償及違約金	27	46	19	36-22 調整勘定へ繰入	5,242,248	4,578,853	663,395
0301-02 雑 入	9,591	61	9,530	09 予 備 費	10,000,000	10,000,000	0
歳 入 合 計	46,902,044	42,106,570	4,795,474	(89-...)			
歳 出				歳 出 合 計	46,902,044	42,106,570	4,795,474

12013 輸入食糧管理勘定

区 分	昭和51年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	490,575,452	482,928,139	7,647,313	
2 歳 出	490,575,452	482,928,139	7,647,313	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 食糧管理収入 0101-00 輸入食糧売払代 0101-01 輸入食糧売払代	263,299,144	203,600,756	59,698,388	昭和51年度需給計画に基づく売却予定数量、政府売渡価格等を基礎として算出 種 別 昭和51年度 前年度予算 予 定(千トン) (千トン) 小 麦 等 4,578 4,423
0300-00 他勘定より受入 0301-00 調整勘定より受入 0301-01 調整勘定より受入	227,090,566	279,293,699	52,203,133	輸入食糧の買入代金等の支払財源に充てるための調整勘定からの受入見込額を計上

款 項 目		昭和51年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0400-00	雑 収 入				
0401-00	雑 収 入	185,742	33,684	152,058	
0401-01	弁 償 及 違 約 金	27,751	26,877	874	輸入食糧の売払いに伴う違約金等の収入見込額を計上
0401-02	雑 入	157,991	6,807	151,184	輸入食糧の売払いに伴う延納金利等の収入見込額を計上
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和51年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	輸入食糧買入費	311,052,141	316,938,218	5,886,077	「食糧管理法」第11条第2項の規定により買入れる輸入食糧の買入代金 種 別 昭和51年度 前年度予算 予 定(千トン) (千トン) 小 麦 等 4,570 4,442
02	輸入食糧管理費	7,218,121	7,392,921	174,800	運搬費、保管料等
03	返還金等他勘定 へ繰入	16,247,957	15,292,854	955,103	輸入食糧の管理に係る人件費、事務費、サイロ及び倉庫運営費等の 支払財源の業務勘定への繰入れ
		56,057,233	43,304,146	12,753,087	調整勘定からの受入金の返還等のための調整勘定への繰入れ
09	予 備 費	100,000,000	100,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和51年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和51年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				01 輸入食糧買入費			
0100-00 食糧管理収入				23-09 輸入食糧買入費	311,052,141	316,938,218	5,886,077
0101-00 輸入食糧売払代				02 輸入食糧管理費	7,218,121	7,392,921	174,800
0101-01 輸入食糧売払代	263,299,144	203,600,756	59,698,388	13-09 運 搬 費	312,250	266,733	45,517
0300-00 他勘定より受入				13-09 検 定 料	235	185	50
0301-00 調整勘定より受入				13-09 保 管 料	6,667,370	6,900,573	233,203
0301-01 調整勘定より受入	227,090,566	279,293,699	52,203,133	13-09 保 存 手 入 費	238,266	225,430	12,836
0400-00 雑 収 入				03 返還金等他勘定へ繰入	72,305,190	58,597,000	13,708,190
0401-00 雑 収 入	185,742	33,684	152,058	36-22 業務勘定へ繰入	16,247,957	15,292,854	955,103
0401-01 弁償及違約金	27,751	26,877	874	36-22 調整勘定へ繰入	56,057,233	43,304,146	12,753,087
0401-02 雑 収 入	157,991	6,807	151,184	09 予 備 費 (89-…)	100,000,000	100,000,000	0
歳 入 合 計	490,575,452	482,928,139	7,647,313	歳 出 合 計	490,575,452	482,928,139	7,647,313
歳 出							

12014 農産物等安定勘定

区 分	昭和51年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	13,948,707	7,604,554	6,344,153	
2 歳 出	13,948,707	7,604,554	6,344,153	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和51年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他勘定より受入				
0101-00 調整勘定より受入				
0101-01 調整勘定より受入	13,948,697	7,604,544	6,344,153	農産物等の買入代金等の支払財源に充てるための調整勘定からの受入見込額を計上
0200-00 雑 収 入				
0201-00 雑 収 入	10	10	0	
0201-01 弁償及違約金	9	9	0	農産物等の管理に伴う弁償金等の収入見込額を計上
0201-02 雑 収 入	1	1	0	過年度における支払に係る歳入納付等の収入見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 農産物等買入費	農 産 物 等 買 入 代 金	4,653,125	4,037,837	615,288	「農産物価格安定法」に基づき買入れる農産物等の買入代金 種 別 昭 和 51 年 度 前 年 度 予 算 予 定 (千トン) (千トン) で ん 粉 37 37
02 農産物等管理費	農産物等の管理に必要な 経費	520,105	285,066	235,039	運搬費及び保管料
03 返還金等他勘定 へ繰入	業務費の業務勘定へ繰入 れに必要な経費	53,863	35,121	18,742	農産物等の管理に係る人件費、事務費等の支払財源の業務勘定への 繰入れ
	返還金等の調整勘定へ繰 入れに必要な経費	4,721,614	246,530	4,475,084	調整勘定からの受入金の返還等のための調整勘定への繰入れ
09 予 備 費	予 備 費	4,000,000	3,000,000	1,000,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和51年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和51年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				01 農産物等買入費			
0100-00 他勘定より受入				23-09 農産物等買入費	4,653,125	4,037,837	615,288
0101-00 調整勘定より受入				02 農産物等管理費	520,105	285,066	235,039
0101-01 調整勘定より受入	13,948,697	7,604,544	6,344,153	13-09 運 搬 費	99,467	70,520	28,947
0200-00 雑 収 入				13-09 保 管 料	420,638	214,546	206,092
0201-00 雑 収 入	10	10	0	03 返還金等他勘定へ繰入	4,775,477	281,651	4,493,826
0201-01 弁償及違約金	9	9	0	36-22 業務勘定へ繰入	53,863	35,121	18,742
0201-02 雑 入	1	1	0	36-22 調整勘定へ繰入	4,721,614	246,530	4,475,084
歳 入 合 計	13,948,707	7,604,554	6,344,153	09 予 備 費 (89-..)	4,000,000	3,000,000	1,000,000
歳 出				歳 出 合 計	13,948,707	7,604,554	6,344,153

12015 輸 入 飼 料 勘 定

区 分	昭和51年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	231,319,655	263,090,256	31,770,601
2 歳 出	231,319,655	263,090,256	31,770,601

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 輸入飼料売払代	110,419,777	116,545,987	6,126,210	昭和51年度飼料需給計画に基づく輸入飼料の売却予定数量、政府売渡 予定価格等を基礎として算出
0101-00 輸入飼料売払代				
0101-01 輸入飼料売払代				
0200-00 他会計より受入				
0201-00 一般会計より受入				

種 別	昭和51年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)
小 麦	1,380	1,680
大 麦	1,210	1,150

款 項 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0201-01 一般会計より受入	41,400,000	72,800,000	31,400,000	「食糧管理特別会計法」第6条ノ2ノ2第2項の規定による損失補てん金の一般会計からの受入見込額を計上 輸入飼料の買入代金等の支払財源に充てるための調整勘定からの受入見込額を計上 輸入飼料の売払いに伴う違約金等の収入見込額を計上 輸入飼料の売払いに伴う延滞金利等の収入見込額を計上
0300-00 他勘定より受入				
0301-00 調整勘定より受入				
0301-01 調整勘定より受入	79,453,222	73,723,334	5,729,888	
0400-00 雑 収 入				
0401-00 雑 収 入	46,656	20,935	25,721	
0401-01 弁償及違約金	10,876	15,886	5,010	
0401-02 雑 収 入	35,780	5,049	30,731	

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
01 輸入飼料買入費	輸入飼料買入代金	147,070,604	187,351,176	40,280,572	「飼料需給安定法」第4条の規定により買入れる輸入飼料の買入代金 種 別 昭和51年度 予 定(千トン) 前年度予算 (千トン) 小 麦 1,404 1,680 大 麦 1,322 1,308	
02 輸入飼料管理費	輸入飼料の管理に必要な 経費	5,915,861	5,205,195	710,666		運搬費、保管料等

項	事 項	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
03 返還金等他勘定 へ繰入	業務費の業務勘定へ繰入 れに必要な経費	3,018,421	2,700,123	318,298	輸入飼料の管理に係る人件費、事務費、サイロ及び倉庫運営費等の 支払財源の業務勘定への繰入れ
	返還金等の調整勘定へ繰 入れに必要な経費	25,314,769	17,833,762	7,481,007	調整勘定からの受入金の返還等のための調整勘定への繰入れ
09 予 備 費	予 備 費	50,000,000	50,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0401-01 弁償及違約金	10,876	15,886	5,010
0100-00 輸入飼料売払代				0401-02 雑 入	35,780	5,049	30,731
0101-00 輸入飼料売払代				歳 入 合 計	231,319,655	263,090,256	31,770,601
0101-01 輸入飼料売払代	110,419,777	116,545,987	6,126,210	歳 出			
0200-00 他会計より受入				01 輸入飼料買入費			
0201-00 一般会計より受 入				23-09 輸入飼料買入費	147,070,604	187,351,176	40,280,572
0201-01 一般会計より受 入	41,400,000	72,800,000	31,400,000	02 輸入飼料管理費	5,915,861	5,205,195	710,666
0300-00 他勘定より受入				13-09 運 搬 費	810,243	894,055	83,812
0301-00 調整勘定より受 入				13-09 検 定 料	940	742	198
0301-01 調整勘定より受 入	79,453,222	73,723,334	5,729,888	13-09 保 管 料	4,966,390	4,168,562	797,828
0400-00 雑 収 入				13-09 保 存 手 入 費	138,288	141,836	3,548
0401-00 雑 収 入	46,656	20,935	25,721	03 返還金等他勘定へ繰 入	28,333,190	20,533,885	7,799,305

308 農林省所管 食糧管理特別会計 輸入飼料勘定

科	目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
36-22	業務勘定へ繰入	3,018,421	2,700,123	318,298	09	予 備 費 (89-..)	50,000,000	50,000,000	0
36-22	調整勘定へ繰入	25,314,769	17,833,762	7,481,007		歳 出 合 計	231,319,655	263,090,256	31,770,601

12016 業 務 勘 定

区 分	昭和51年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	126,445,169	111,151,942	15,293,227	
2 歳 出	126,445,169	111,151,942	15,293,227	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭 和 51 年 度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他勘定より受入				
0101-00 他勘定より受入	125,044,685	109,581,098	15,463,587	
0101-01 国内米管理勘定より受入	80,445,625	70,554,049	9,891,576	国内米の管理に係る人件費、事務費等の支払財源に充てるための国内米管理勘定からの受入見込額を計上
0101-02 国内麦管理勘定より受入	1,162,140	1,073,386	88,754	国内麦の管理に係る人件費、事務費等の支払財源に充てるための国内麦管理勘定からの受入見込額を計上
0101-03 輸入食糧管理勘定より受入	16,247,957	15,292,854	955,103	輸入食糧の管理に係る人件費、事務費等の支払財源に充てるための輸入食糧管理勘定からの受入見込額を計上
0101-04 農産物等安定勘定より受入	53,863	35,121	18,742	農産物等の管理に係る人件費、事務費等の支払財源に充てるための農産物等安定勘定からの受入見込額を計上
0101-05 輸入飼料勘定より受入	3,018,421	2,700,123	318,298	輸入飼料の管理に係る人件費、事務費等の支払財源に充てるための輸入飼料勘定からの受入見込額を計上

款 項 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0101-06 調整勘定より受入	24,116,679	19,925,565	4,191,114	業務勘定の資産の取得等に必要な財源の調整勘定からの受入見込額を計上	
0200-00 検査印紙収入					
0201-00 検査印紙収入					
0201-01 検査印紙収入	1,242,876	1,220,813	22,063	「農産物検査法」に基づく検査手数料の収入見込額を計上	
0300-00 雑 収 入					
0301-00 雑 収 入	157,608	350,031	192,423		
0301-01 国有財産売払収入	93,429	283,846	190,417	庁舎の新築に伴い不用となつた建物等の売払予定額を計上	
0301-02 公務員宿舍貸付料	14,219	16,825	2,606	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出	
0301-03 弁償及違約金	1,426	791	635	最近までの収入実績を基礎として算出	
0301-04 小切手支払未済金収入	69	75	6	同	
0301-05 不用物品売払代	6,546	4,882	1,664	同	
0301-06 雑 収 入	41,919	43,612	1,693	同	
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 事務費	食糧、農産物等及び輸入飼料の管理事務に必要な経費	103,431,839	92,166,112	11,265,727	食糧庁及び食糧事務所の人件費、事務費等

項	事 項	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02	サイロ及倉庫運営費	1,763,376	364,161	1,399,215	サイロ及び倉庫の運営
03	返還金調整勘定へ繰入れ	19,249,954	17,621,669	1,628,285	調整勘定からの受入金を返還するための調整勘定への繰入れ
09	予 備 費	2,000,000	1,000,000	1,000,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0300-00 雑 収 入			
0100-00 他勘定より受入				0301-00 雑 収 入	157,608	350,031	192,423
0101-00 他勘定より受入	125,044,685	109,581,098	15,463,587	0301-01 国有財産売払収入	93,429	283,846	190,417
0101-01 国内米管理勘定より受入	80,445,625	70,554,049	9,891,576	0301-02 公務員宿舍貸付料	14,219	16,825	2,606
0101-02 国内麦管理勘定より受入	1,162,140	1,073,386	88,754	0301-03 弁償及違約金	1,426	791	635
0101-03 輸入食糧管理勘定より受入	16,247,957	15,292,854	955,103	0301-04 小切手支払未済金収入	69	75	6
0101-04 農産物等安定勘定より受入	53,863	35,121	18,742	0301-05 不用物品売払代	6,546	4,882	1,664
0101-05 輸入飼料勘定より受入	3,018,421	2,700,123	318,298	0301-06 雑 入	41,919	43,612	1,693
0101-06 調整勘定より受入	24,116,679	19,925,565	4,191,114	歳 入 合 計	126,445,169	111,151,942	15,293,227
0200-00 検査印紙収入				歳 出			
0201-00 検査印紙収入				01 事 務 費	103,431,839	92,166,112	11,265,727
0201-01 検査印紙収入	1,242,876	1,220,813	22,063	11-02 職員基本給	49,908,682	44,482,647	5,426,035

科	目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
11-03	職 員 諸 手 当	24,708,187	21,936,328	2,771,859	13-09	検 査 印 紙 売 捌 手 数 料	37,286	36,625	661
11-04	超 過 勤 務 手 当	2,484,904	2,261,138	223,766	19-09	検 査 印 紙 買 戻 費	308	308	0
11-05	常 勤 職 員 給 与	18,336	15,842	2,494	33-09	通 信 専 用 料	32,837	42,873	10,036
11-05	臨 時 検 査 補 助 員 手 当	69,194	62,953	6,241	13-09	電 子 計 算 機 等 借 料	143,721	131,719	12,002
11-05	休 職 者 給 与	62,485	59,038	3,447	13-09	土 地 建 物 借 料	427,307	387,793	39,514
61-05	公 務 災 害 補 償 費	33,674	27,380	6,294	13-09	各 所 修 繕	64,093	67,420	3,327
11-05	退 職 手 当	10,329,162	9,639,740	689,422	33-09	自 動 車 重 量 税	9,137	7,573	1,564
61-05	児 童 手 当	85,800	85,800	0	24-15	施 設 整 備 費	1,711,608	1,703,207	8,401
19-06	諸 謝 金	34,241	39,067	4,826	94-15	不 動 産 購 入 費	354,089	191,606	162,483
69-07	褒 賞 品 費	18,795	22,111	3,316	94-15	換 地 清 算 金	1,429	0	1,429
12-08	職 員 旅 費	387,906	409,094	21,188	15-16	国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	8,345,048	6,591,626	1,753,422
12-08	業 務 旅 費	1,297,381	1,211,656	85,725	35-16	国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	7,510	7,135	375
22-08	施 設 施 工 旅 費	12,566	12,504	62	19-17	交 際 費	1,709	2,011	302
12-08	講 習 旅 費	77,805	75,500	2,305	99-18	賠 償 償 還 及 払 戻 金	15,000	15,000	0
12-08	赴 任 旅 費	206,134	206,134	0	36-22	一 般 会 計 へ 繰 入	270,149	199,396	70,753
12-08	外 国 旅 費	10,272	11,745	1,473	36-22	郵 政 事 業 特 別 会 計 へ 繰 入	405	365	40
12-08	委 員 等 旅 費	1,922	2,012	90	02	サイロ及倉庫運営費	1,763,376	364,161	1,399,215
13-09	庁 費	2,250,377	2,208,689	41,688	19-06	諸 謝 金	0	400	400
23-09	施 設 施 工 庁 費	9,480	9,432	48	12-08	職 員 旅 費	282	586	304
13-09	検 査 印 紙 製 造 費	2,900	2,645	255	22-08	施 設 施 工 旅 費	193	206	13

科 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
12-08 委員等旅費	0	147	147	94-15 不動産購入費	1,400,000	0	1,400,000
13-09 庁 費	171,299	178,559	7,260	03 返還金調整勘定へ繰入			
23-09 施設施工庁費	145	155	10	36-22 調整勘定へ繰入	19,249,954	17,621,669	1,628,285
13-09 土地建物借料	43,258	41,342	1,916	09 予 備 費 (89-…)	2,000,000	1,000,000	1,000,000
13-09 各所修繕	123,193	115,680	7,513	歳 出 合 計	126,445,169	111,151,942	15,293,227
24-15 施設整備費	25,006	27,086	2,080				

12017 調 整 勘 定

区 分	昭和51年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	3,957,439,701	3,504,264,009	453,175,692	
2 歳 出	3,957,439,701	3,504,264,009	453,175,692	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭 和 51 年 度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	769,000,000	752,000,000	17,000,000	「食糧管理特別会計法」第6条ノ5第2項の規定による調整資金の一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 他勘定より受入				
0201-00 他勘定より受入	1,353,664,701	1,126,176,009	227,488,692	
0201-01 国内米管理勘定より受入	1,243,078,883	1,042,591,049	200,487,834	「食糧管理特別会計法」に基づき発行された食糧証券及び借入金の償還財源並びに食糧証券及び借入金の利子等の支払財源に充てるための国内米管理勘定からの受入見込額を計上
0201-02 国内麦管理勘定より受入	5,242,248	4,578,853	663,395	「食糧管理特別会計法」に基づき発行された食糧証券及び借入金の償還財源並びに食糧証券及び借入金の利子等の支払財源に充てるための国内麦管理勘定からの受入見込額を計上

款・項・目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0201-03 輸入食糧管理勘定より受入	56,057,233	43,304,146	12,753,087	「食糧管理特別会計法」に基づき発行された食糧証券及び借入金の償還財源並びに食糧証券及び借入金の利子等の支払財源に充てるための輸入食糧管理勘定からの受入見込額を計上
0201-04 農産物等安定勘定より受入	4,721,614	246,530	4,475,084	「食糧管理特別会計法」に基づき発行された食糧証券及び借入金の償還財源並びに食糧証券及び借入金の利子等の支払財源に充てるための農産物等安定勘定からの受入見込額を計上
0201-05 輸入飼料勘定より受入	25,314,769	17,833,762	7,481,007	「食糧管理特別会計法」に基づき発行された食糧証券及び借入金の償還財源並びに食糧証券及び借入金の利子等の支払財源に充てるための輸入飼料勘定からの受入見込額を計上
0201-06 業務勘定より受入	19,249,954	17,621,669	1,628,285	「食糧管理特別会計法」に基づき発行された食糧証券及び借入金の償還財源に充てるための業務勘定からの受入見込額を計上
0300-00 食糧証券及借入金収入				
0301-00 食糧証券及借入金収入				
0301-01 食糧証券及借入金収入	1,834,775,000	1,626,088,000	208,687,000	食糧、農産物等、輸入飼料の買入代金の財源及び買入代金以外の経費の支払財源に充てるための「食糧管理特別会計法」に基づく食糧証券及び借入金の収入見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明																					
01	国債整理基金特別会計へ繰入	1,353,664,701	1,125,555,378	228,109,323	「食糧管理特別会計法」に基づき発行された食糧証券及び借入金の償還財源並びに食糧証券及び借入金の利子等の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>昭 和 51 年 度 予 定 額(千円)</th> <th>前年度予算額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国内米管理勘定へ繰入</td> <td>2,224,951,430</td> <td>1,968,069,418</td> </tr> <tr> <td>国内麦管理勘定へ繰入</td> <td>34,214,406</td> <td>30,092,071</td> </tr> <tr> <td>輸入食糧管理勘定へ繰入</td> <td>227,090,566</td> <td>279,293,699</td> </tr> <tr> <td>農産物等安定勘定へ繰入</td> <td>13,948,697</td> <td>7,604,544</td> </tr> <tr> <td>輸入飼料勘定へ繰入</td> <td>79,453,222</td> <td>73,723,334</td> </tr> <tr> <td>業 務 勘 定 へ 繰 入</td> <td>24,116,679</td> <td>19,925,565</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	昭 和 51 年 度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	国内米管理勘定へ繰入	2,224,951,430	1,968,069,418	国内麦管理勘定へ繰入	34,214,406	30,092,071	輸入食糧管理勘定へ繰入	227,090,566	279,293,699	農産物等安定勘定へ繰入	13,948,697	7,604,544	輸入飼料勘定へ繰入	79,453,222	73,723,334	業 務 勘 定 へ 繰 入	24,116,679	19,925,565
区 分	昭 和 51 年 度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)																								
国内米管理勘定へ繰入	2,224,951,430	1,968,069,418																								
国内麦管理勘定へ繰入	34,214,406	30,092,071																								
輸入食糧管理勘定へ繰入	227,090,566	279,293,699																								
農産物等安定勘定へ繰入	13,948,697	7,604,544																								
輸入飼料勘定へ繰入	79,453,222	73,723,334																								
業 務 勘 定 へ 繰 入	24,116,679	19,925,565																								
02	食糧買入費等財源他勘定へ繰入	2,603,775,000	2,378,708,631	225,066,369	食糧、農産物等、輸入飼料の買入代金その他の経費を支弁するための財源の各勘定への繰入れ																					

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭 和 51 年 度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭 和 51 年 度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0101-01 一般会計より受入	769,000,000	752,000,000	17,000,000
0100-00 他会計より受入				0200-00 他勘定より受入			
0101-00 一般会計より受入				0201-00 他勘定より受入	1,353,664,701	1,126,176,009	227,488,692

丙号 繰越明許費要求書

勘定	事項	事由
輸入食糧管理勘定	(項) 輸入食糧買入費	買入業務の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、買入れが本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、本船積込み又は本船取卸しの遅延、船舶事情その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
輸入飼料勘定	(項) 輸入飼料買入費	買入業務の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、買入れが本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、本船積込み又は本船取卸しの遅延、船舶事情その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
業務勘定	(項) 事務費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費 不動産購入費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号 国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和51年度 (千円)	昭和52年度 以降(千円)	
輸入食糧管理勘定	輸入食糧買入れ	119,200,000	昭和51年度	昭和52年度	(項) 輸入食糧買入費 (目) 輸入食糧買入費	0	119,200,000	外国からの食糧の買入れには、多くの日数を要するものがあるため
輸入飼料勘定	輸入飼料買入れ	51,400,000	昭和51年度	昭和52年度	(項) 輸入飼料買入費 (目) 輸入飼料買入費	0	51,400,000	外国からの飼料の買入れには、多くの日数を要するものがあるため

農 林 省 所 管 食 糧 管 理 特 別 会 計

昭 和 51 年 度 政 府 職 員 予 算 定 員 及 び 俸 給 額 表

食糧管理特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)		
			特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級		8等級	
一 般 職		外 328(6箇月) 21,826 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 25)											47,697,425
	指 定 職 俸 給 表	3											17,398
	行 政 俸 給 表(一)	外 328(6箇月) 21,467 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 25)		11	66	429	2,460	14,275	3,704	外 131 375	外 197 147		47,085,779
	行 政 職 俸 給 表(二)	356	-	13	153	149	37	4					594,248

職 名 別 等 内 訳

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)		
		特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級		8等級	
指 定 職 俸 給 表												
〔本 庁〕												
部 長	3											17,398
行 政 職 俸 給 表(一)	外 328 21,467		11	66	429	2,460	14,275	3,704	外 131 375	外 197 147		47,085,779
〔本 庁〕	外 7 437		5	14	58	99	111	119	外 5 15	外 2 16		
課 長	7		5	2								
課 長 補 佐	46			5	37	4						
係 長	140					68	72					

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳									俸 給 額 (千円)
		特1等級	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級	
主 任	48						38	10			
参 事 官	1			1							
指 導 官	5			1	2	2					
監 査 官	8			2	4	2					
講 習 所 長	1			1							
講 習 所 支 所 長	1				1						
同 部 長	1				1						
同 課 長	2					2					
教 務 指 導 官	3				1	2					
研 修 企 画 官	1					1					
専 門 職	33			2	12	18	1				
一 般 職 員	7 140	外						109	外 5 15	外 2 16	
〔食糧事務所〕	321 21,030	外	6	52	371	2,361	14,164	3,585	外 126 360	外 195 131	
所 長	47		6	41							
次 長	46			11	35						
部 長	150				150						
課 長	390				126	264					
課 長 補 佐	144					140	4				
支 所 長	436				60	376					
支 所 次 長	721					721					
同 課 長	24					24					
本 所 ・ 支 所 係 長	3,015					27	2,988				
主 任	1,428						1,358	70			
出 張 所 長	732					49	683				
出 張 所 長 補 佐	144						144				

322 農林省所管 食糧管理特別会計

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳									俸 給 額 (千円)	
		特1等級	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級		
業 務 管 理 官	986					760	226					
情 報 管 理 官	99						99					
検 査 官	1,856						1,856					
専 門 技 術 職 員	10,252						6,806	3,236	210			
一 般 職 員	外 321 560							279	外 126 150	外 195 131		
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	25			1		3	6	5	5	5		
所 長	1			1								
課 長	2					2						
本 所 ・ 支 所 係 長	6						6					
業 務 管 理 官	1					1						
一 般 職 員	15							5	5	5		
行 政 職 俸 給 表(二)	356	-	13	153	149	37	4					594,248
[本 庁]												
技 能 労 務 職 員	15		2	5	4	3	1					
[食 糧 事 務 所]												
技 能 労 務 職 員	341		11	148	145	34	3					

食糧管理特別会計

国内米管理勘定

損益計算書

損 失				利 益			
科 目	昭和49年度 決算額(円)	昭和50年度 予定額(円)	昭和51年度 予定額(円)	科 目	昭和49年度 決算額(円)	昭和50年度 予定額(円)	昭和51年度 予定額(円)
売上原価	1,163,472,230,729	1,384,777,893,000	1,588,211,888,000	売上高	799,763,089,819	1,001,403,418,000	1,209,309,102,000
事業管理費	160,546,950,213	194,755,405,000	225,861,435,000	雑収入	4,949,991,899	3,899,225,000	3,334,560,000
業務勘定へ業務経費繰入	62,670,946,465	73,357,167,000	80,445,625,000	雑益	393,236	0	0
調整勘定へ支払利子等繰入	25,111,050,253	65,696,482,000	68,069,113,000	本年度損失	607,597,116,607	713,284,304,000	749,944,399,000
雑損	509,413,901	0	0				
合計	1,412,310,591,561	1,718,586,947,000	1,962,588,061,000	合計	1,412,310,591,561	1,718,586,947,000	1,962,588,061,000
前年度繰越損失	243,315,216,326	181,580,575,720	132,526,147,720	調整勘定へ移し整理損失	602,431,757,213	703,438,732,000	743,712,161,000
本年度損失	607,597,116,607	713,284,304,000	749,944,399,000	一般会計より受入			
				過剰米処分による損失補てん金受入	66,900,000,000	58,900,000,000	53,400,000,000
				本年度繰越損失	181,580,575,720	132,526,147,720	85,358,385,720
総計	2,263,222,924,494	2,613,451,826,720	2,845,058,607,720	総計	2,263,222,924,494	2,613,451,826,720	2,845,058,607,720

食 糧 管 理 特 別 会 計

国内米管理勘定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	昭和49年度末 決算額(円)	昭和50年度末 予定額(円)	昭和51年度末 予定額(円)	科 目	昭和49年度末 決算額(円)	昭和50年度末 予定額(円)	昭和51年度末 予定額(円)
流 動 資 産	864,097,518,164	1,136,214,562,164	1,139,611,823,164	流 動 負 債	856,169,110,427	1,167,202,331,478	1,584,306,652,042
現 金 預 金	9,755,783,552	9,755,783,552	9,755,783,552	買 掛 金	8,737,816	8,737,816	8,737,816
食糧代金交付資金	5,685,567,499	5,685,567,499	5,685,567,499	未 払 金	16,464,673,918	16,464,673,918	16,464,673,918
売 掛 金	113,175,383,427	122,841,814,427	105,560,963,427	調整勘定より受入金	839,695,698,693	1,150,728,919,744	1,567,833,240,308
未 収 金	1,341,258,318	1,341,258,318	1,341,258,318	固 定 負 債			
前 払 金	92,764,760	92,764,760	92,764,760	調整勘定より長期受入金	791,940,740,670	804,977,110,406	734,375,717,842
勘定間未整理金	195,294,816	195,294,816	195,294,816				
2国内米	648,017,438,314	910,468,051,314	931,146,163,314				
貸付米	79,772,340,404	79,772,340,404	79,772,340,404				
前払費用	6,061,687,074	6,061,687,074	6,061,687,074				
予備費見合勘定	0	0	350,000,000,000				
調整勘定へ移し整理損失	602,431,757,213	703,438,732,000	743,712,161,000				
前年度繰越損失	181,580,575,720	132,526,147,720	85,358,385,720				
合 計	1,648,109,851,097	1,972,179,441,884	2,318,682,369,884	合 計	1,648,109,851,097	1,972,179,441,884	2,318,682,369,884

昭和49年度食糧管理特別会計

国内米管理勘定

財 産 目 録 (昭和50年3月31日現在)

摘 要			金 額(円)	摘 要			金 額(円)
資 産 の 部				区 分	数 量	価 額(円)	
区 分	数 量	価 額(円)		着 色 米 澱 粉	kg		
流 動 資 産			864,097,518,164	副 産 物	6	119	
現 金 預 金				貸 付 米			79,772,340,404
預 金			9,755,783,552	玄 米	633,000,000	70,926,825,202	
食糧代金交付資金			5,685,567,499	精 米	100,289,288	8,845,515,202	
売 掛 金				前 払 費 用			
国内米売払代			113,175,383,427	食糧証券割引差額			6,061,687,074
未 収 金			1,341,258,318	資 産 合 計			864,097,518,164
弁償及違約金		45,553,282		負 債 の 部			
雑 入		1,295,705,036		区 分	数 量	価 額(円)	
前 払 金			92,764,760	流 動 負 債			856,169,110,427
勘定間未整理金				買 掛 金			
業 務 勘 定			195,294,816	国内米買入費			8,737,816
国内米			648,017,438,314	未 払 金			16,464,673,918
も み	kg 93,695,199	10,648,271,976		国内米買入費		192,447,457	
玄 米	4,406,672,199	635,060,769,894		事 業 管 理 費		16,272,226,461	
精 米	2,272,484	357,464,359		調整勘定より受入金			839,695,698,693
そ の 他 玄 米	93,075,434	1,946,340,157		固 定 負 債			

326 農林省所管 食糧管理特別会計

摘 要			金 額(円)	摘 要			金 額(円)
区 分	数 量	価 額(円)		区 分	数 量	価 額(円)	
調整勘定より長期受入金			791,940,740,670	正 味 財 産			784,012,332,933
負 債 合 計			1,648,109,851,097				

食 糧 管 理 特 別 会 計

国内麦管理勘定

損 益 計 算 書

損				利			
科 目	昭和 49 年度 決 算 額(円)	昭 和 50 年 度 予 定 額(円)	昭 和 51 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭和 49 年度 決 算 額(円)	昭 和 50 年 度 予 定 額(円)	昭 和 51 年 度 予 定 額(円)
売 上 原 価	18,833,585,838	24,216,180,000	27,668,328,000	売 上 高	7,575,085,273	10,696,436,000	12,051,448,000
事 業 管 理 費	865,841,646	1,333,504,000	1,701,177,000	雑 収 入	30,482,571	6,912,000	9,618,000
業 務 勘 定 へ 業 務 経 費 繰 入	804,896,416	961,229,000	1,162,140,000	本 年 度 損 失	13,181,315,572	16,559,330,000	19,277,102,000
調 整 勘 定 へ 支 払 利 子 等 繰 入	282,559,516	751,765,000	806,523,000				
合 計	20,786,883,416	27,262,678,000	31,338,168,000	合 計	20,786,883,416	27,262,678,000	31,338,168,000

食糧管理特別会計

国内麦管理勘定

貸借対照表

借方				貸方			
科目	昭和49年度末 決算額(円)	昭和50年度末 予定額(円)	昭和51年度末 予定額(円)	科目	昭和49年度末 決算額(円)	昭和50年度末 予定額(円)	昭和51年度末 予定額(円)
流動資産	4,279,065,052	4,757,269,052	5,258,848,052	流動負債	9,324,682,757	13,095,131,028	24,139,644,376
現金預金	57,685,283	57,685,777	57,685,777	未払金	29,202,753	29,202,753	29,202,753
食糧代金交付資金	5,066,277	5,066,277	5,066,277	勘定間未整理金	695,559	695,559	695,559
売掛金	65,522,494	626,572,000	0	調整勘定より受入金	9,294,784,445	13,065,232,716	24,109,746,064
未収金	107,886,355	107,886,355	107,886,355	固定負債			
2国内麦	3,974,696,131	3,891,850,131	5,020,001,131	調整勘定より長期受入金	8,135,697,867	8,221,468,024	10,396,305,676
前払費用	68,208,512	68,208,512	68,208,512				
予備費見合勘定	0	0	10,000,000,000				
前年度繰越損失	13,181,315,572	16,559,330,000	19,277,102,000				
合計	17,460,380,624	21,316,599,052	34,535,950,052	合計	17,460,380,624	21,316,599,052	34,535,950,052

昭和49年度食糧管理特別会計

国内麦管理勘定

財 産 目 録 (昭和50年3月31日現在)

摘 要			金 額(円)	摘 要			金 額(円)
資 産 の 部				区 分			
区 分	数 量	価 額(円)		前 払 費 用	数 量	価 額(円)	
流 動 資 産			4,279,065,052	食糧証券割引差額			68,208,512
現 金 預 金				資 産 合 計			4,279,065,052
預 金			57,685,283	負 債 の 部			
食糧代金交付資金			5,066,277	区 分	数 量	価 額(円)	
売 掛 金				流 動 負 債			9,324,682,757
国内麦売払代			65,522,494	未 払 金			
未 収 金			107,886,355	事 業 管 理 費			29,202,753
弁償及違約金		91,089,567		勘 定 間 未 整 理 金			
雑 入		16,796,788		業 務 勘 定			695,559
国内麦			3,974,696,131	調 整 勘 定 より 受 入 金			9,294,784,445
大 麦	19,048,719 ^{kg}	569,669,492		固 定 負 債			
は だ か 麦	20,048,799	694,109,470		調 整 勘 定 より 長 期 受 入 金			8,135,697,867
小 麦	69,712,692	2,704,708,353		負 債 合 計			17,460,380,624
乾 パ ン	29,999	6,178,744		正 味 財 産			13,181,315,572
包 装 容 器	2,148個	30,072					

食 糧 管 理 特 別 会 計

輸入食糧管理勘定

損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	昭 和 49 年 度 決 算 額(円)	昭 和 50 年 度 予 定 額(円)	昭 和 51 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 49 年 度 決 算 額(円)	昭 和 50 年 度 予 定 額(円)	昭 和 51 年 度 予 定 額(円)
売 上 原 価	325,397,489,508	275,761,935,000	312,346,721,000	売 上 高	200,505,554,526	216,747,290,000	254,285,924,000
事 業 管 理 費	3,071,120,605	6,907,245,000	7,218,121,000	雑 収 入	609,296,654	121,474,000	185,742,000
業 務 勘 定 へ 業 務 経 費 繰 入	15,857,987,880	14,327,494,000	16,247,957,000	雑 益	4,875,810	0	0
調 整 勘 定 へ 支 払 利 子 等 繰 入	1,937,550,966	3,695,647,000	3,601,610,000	本 年 度 損 失	145,144,996,154	83,823,557,000	84,942,743,000
雑 損	574,185	0	0				
合 計	346,264,723,144	300,692,321,000	339,414,409,000	合 計	346,264,723,144	300,692,321,000	339,414,409,000

食 糧 管 理 特 別 会 計

輸入食糧管理勘定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	昭和49年度末 決算額(円)	昭和50年度末 予定額(円)	昭和51年度末 予定額(円)	科 目	昭和49年度末 決算額(円)	昭和50年度末 予定額(円)	昭和51年度末 予定額(円)
流動資産	40,193,018,905	62,460,856,905	52,153,056,905	流動負債	101,700,249,079	91,897,137,283	166,574,300,443
現金預金	3,353,362,835	3,353,362,352	3,353,362,352	買掛金	6,252,429,339	6,252,429,339	6,252,429,339
売掛金	2,883,141,007	9,013,220,000	0	未払金	292,795,030	292,795,030	292,795,030
未収金	1,103,619	1,103,619	1,103,619	勘定間未整理金	10,690,271	10,690,271	10,690,271
前払金	5,272,390,510	0	0	調整勘定より受入金	95,144,334,439	85,341,222,643	160,018,385,803
輸入食糧	28,215,305,425	49,625,455,425	48,330,875,425	固定負債			
前払費用	467,715,509	467,715,509	467,715,509	調整勘定より長期受入金	83,637,765,980	54,387,276,622	70,521,499,462
予備費見合勘定	0	0	100,000,000,000				
本年度損失	145,144,996,154	83,823,557,000	84,942,743,000				
合計	185,338,015,059	146,284,413,905	237,095,799,905	合計	185,338,015,059	146,284,413,905	237,095,799,905

昭和49年度食糧管理特別会計

輸入食糧管理勘定

財 産 目 録 (昭和50年3月31日現在)

摘 要			金 額(円)	摘 要			金 額(円)
資 産 の 部				区 分	数 量	価 額(円)	
区 分	数 量	価 額(円)		前 払 費 用			
流 動 資 産			40,193,018,905	食糧証券割引差額			467,715,509
現 金 預 金				資 産 合 計			40,193,018,905
預 金			3,353,362,835	負 債 の 部			
売 掛 金				区 分	数 量	価 額(円)	
輸 入 食 糧 売 払 代			2,883,141,007	流 動 負 債			101,700,249,079
未 収 金				買 掛 金			
弁 償 及 違 約 金			1,103,619	輸 入 食 糧 買 入 費			6,252,429,339
前 払 金				未 払 金			
輸 入 食 糧 買 入 費			5,272,390,510	事 業 管 理 費			292,795,030
輸 入 食 糧			28,215,305,425	勘 定 間 未 整 理 金			
外 国 米 穀		2,545,260,346		業 務 勘 定			10,690,271
普 通 外 米	kg 38,270,084	2,528,963,691		調 整 勘 定 より 受 入 金			95,144,334,439
砕 米	324,751	16,296,655		固 定 負 債			
外 国 麦 類		25,670,045,079		調 整 勘 定 より 長 期 受 入 金			83,637,765,980
外 国 大 麦	69,093,014	2,230,598,864		負 債 合 計			185,338,015,059
外 国 小 麦	538,169,713	23,439,443,680		正 味 財 産			145,144,996,154
そ の 他 外 国 小 麦	194	2,535					

食 糧 管 理 特 別 会 計

農産物等安定勘定

損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	昭 和 49 年 度 決 算 額(円)	昭 和 50 年 度 予 定 額(円)	昭 和 51 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 49 年 度 決 算 額(円)	昭 和 50 年 度 予 定 額(円)	昭 和 51 年 度 予 定 額(円)
売 上 原 価	1,723,485,450	0	0	売 上 高	2,617,575,465	0	0
事 業 管 理 費	19,200,785	50,760,000	520,105,000	雑 収 入	0	0	10,000
業 務 勘 定 へ 業 務 経 費 繰 入	27,846,491	69,278,000	53,863,000	本 年 度 損 失	-	120,038,000	837,372,000
調 整 勘 定 へ 支 払 利 子 等 繰 入	0	0	263,414,000				
本 年 度 利 益	847,042,739	-	-				
合 計	2,617,575,465	12,038,000	837,382,000	合 計	2,617,575,465	120,038,000	837,382,000
本 年 度 損 失	-	12,038,000	837,372,000	積 立 金	0	1,307,824,236	1,187,786,236
本 年 度 繰 越 利 益	847,042,739	1,187,786,236	350,414,236	本 年 度 利 益	847,042,739	-	-
総 計	3,464,618,204	1,427,862,236	2,025,168,236	総 計	3,464,618,204	1,427,862,236	2,025,168,236

食糧管理特別会計

農産物等安定勘定

貸借対照表

借方				貸方			
科目	昭和49年度末 決算額(円)	昭和50年度末 予定額(円)	昭和51年度末 予定額(円)	科目	昭和49年度末 決算額(円)	昭和50年度末 予定額(円)	昭和51年度末 予定額(円)
流動資産	1,439,674,452	5,947,146,452	10,600,271,452	流動負債	7,833,572	2,999,680,216	9,834,690,585
現金預金	798,497,530	530	530	勘定間未整理金	7,833,572	7,833,572	7,833,572
調整勘定へ繰入金	620,631,000	0	0	調整勘定より受入金	0	2,991,846,644	9,826,857,013
農産物等	0	5,926,600,000	10,579,725,000	固定負債			
前払費用	20,545,922	20,545,922	20,545,922	調整勘定より長期受入金	124,016,644	1,759,680,000	4,415,166,631
予備費見合勘定	0	0	4,000,000,000	積立金	460,781,497	1,187,786,236	350,414,236
				本年度利益	847,042,739	-	-
合計	1,439,674,452	5,947,146,452	14,600,271,452	合計	1,439,674,452	5,947,146,452	14,600,271,452

昭和49年度食糧管理特別会計

農産物等安定勘定

財 産 目 録 (昭和50年3月31日現在)

摘 要			金 額(円)	摘 要			金 額(円)
資 産 の 部				負 債 の 部			
区 分	数 量	価 額(円)		区 分	数 量	価 額(円)	
流 動 資 産			1,439,674,452	流 動 負 債			
現 金 預 金				勘 定 間 未 整 理 金			
預 金			798,497,530	業 務 勘 定			7,833,572
調 整 勘 定 へ 繰 入 金			620,631,000	固 定 負 債			
前 払 費 用				調 整 勘 定 よ り 長 期 受 入 金			124,016,644
食 糧 証 券 割 引 差 額			20,545,922	負 債 合 計			131,850,216
資 産 合 計			1,439,674,452	正 味 財 産			1,307,824,236

食 糧 管 理 特 別 会 計

輸 入 飼 料 勘 定

損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	昭 和 49 年 度 決 算 額(円)	昭 和 50 年 度 予 定 額(円)	昭 和 51 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 49 年 度 決 算 額(円)	昭 和 50 年 度 予 定 額(円)	昭 和 51 年 度 予 定 額(円)
売 上 原 価	150,146,260,752	130,629,954,000	138,331,898,000	売 上 高	74,062,549,609	82,930,888,000	108,478,520,000
事 業 管 理 費	1,590,327,146	5,205,195,000	5,915,861,000	雑 収 入	98,228,501	21,296,000	46,656,000
業 務 勘 定 へ 業 務 経 費 繰 入	2,460,190,079	2,711,050,000	3,018,421,000	雑 益	3,713,020	0	0
調 整 勘 定 へ 支 払 利 子 等 繰 入	507,215,210	844,760,000	2,650,041,000	本 年 度 損 失	80,539,502,057	56,438,775,000	41,391,045,000
合 計	154,703,993,187	139,390,959,000	149,916,221,000	合 計	154,703,993,187	139,390,959,000	149,916,221,000
前 年 度 繰 越 損 失	-	-	39,901,477	前 年 度 前 受 金	5,638,375,580	5,298,873,523	0
本 年 度 損 失	80,539,502,057	56,438,775,000	41,391,045,000	一 般 会 計 よ り 受 入			
本 年 度 前 受 金	5,298,873,523	0	0	損 失 補 て ん 財 源 受 入	80,200,000,000	51,100,000,000	41,400,000,000
				本 年 度 繰 越 損 失	-	39,901,477	30,946,477
総 計	240,524,368,767	195,829,734,000	191,347,167,477	総 計	240,542,368,767	195,829,734,000	191,347,167,477

食 糧 管 理 特 別 会 計

輸 入 飼 料 勘 定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	昭和49年度末 決算額(円)	昭和50年度末 予定額(円)	昭和51年度末 予定額(円)	科 目	昭和49年度末 決算額(円)	昭和50年度末 予定額(円)	昭和51年度末 予定額(円)
流 動 資 産	15,135,132,247	27,808,988,247	34,606,437,247	流 動 負 債	12,026,701,480	18,421,879,836	59,685,027,202
現 金 預 金	408,412,154	408,411,619	408,411,619	買 掛 金	3,532,411,193	3,532,411,193	3,532,411,193
売 掛 金	244,517,439	1,941,257,000	0	未 払 金	160,528,166	160,528,166	160,528,166
未 収 金	81	81	81	前 受 金	5,298,873,523	0	0
前 払 金	3,042,169,026	0	0	勘 定 間 未 整 理 金	1,056,058	1,056,058	1,056,058
2輸 入 飼 料	11,317,594,229	25,336,880,229	34,075,586,229	調 整 勘 定 より 受 入 金	3,033,832,540	14,727,884,419	55,991,031,785
前 払 費 用	122,439,318	122,439,318	122,439,318	固 定 負 債			
予 備 費 見 合 勘 定	0	0	50,000,000,000	調 整 勘 定 より 長 期 受 入 金	3,108,430,767	9,427,009,888	24,952,356,522
本 年 度 繰 越 損 失	-	39,901,477	30,946,477				
合 計	15,135,132,247	27,848,889,724	84,637,383,724	合 計	15,135,132,247	27,848,889,724	84,637,383,724

昭和 49 年 度 食 糧 管 理 特 別 会 計

輸 入 飼 料 勘 定

財 産 目 録 (昭和 50 年 3 月 31 日現在)

摘 要				金 額(円)	摘 要				金 額(円)
資 産 の 部					負 債 の 部				
区 分	数 量	価 額(円)		区 分	数 量	価 額(円)			
流 動 資 産			15,135,132,247	流 動 負 債				12,026,701,480	
現 金 預 金				買 掛 金					
預 金			408,412,154	輸 入 飼 料 買 入 費				3,532,411,193	
売 掛 金				未 払 金					
輸 入 飼 料 売 払 代			244,517,439	事 業 管 理 費				160,528,166	
未 収 金				前 受 金				5,298,873,523	
弁 償 及 違 約 金			81	勘 定 間 未 整 理 金					
前 払 金				業 務 勘 定				1,056,058	
輸 入 飼 料 買 入 費			3,042,169,026	調 整 勘 定 より 受 入 金				3,033,832,540	
輸 入 飼 料			11,317,594,229	固 定 負 債					
大 麦	kg 119,995,796	3,563,635,150		調 整 勘 定 より 長 期 受 入 金				3,108,430,767	
小 麦	229,230,742	7,753,959,079		負 債 合 計				15,135,132,247	
前 払 費 用				正 味 財 産				0	
食 糧 証 券 割 引 差 額			122,439,318						
資 産 合 計			15,135,132,247						

食糧管理特別会計

業務勘定

損益計算書

損				利					
科	目	昭和49年度 決算額(円)	昭和50年度 予定額(円)	昭和51年度 予定額(円)	科	目	昭和49年度 決算額(円)	昭和50年度 予定額(円)	昭和51年度 予定額(円)
一	一般管理費	82,558,236,325	91,974,617,000	101,327,521,000		国内米管理勘定より業務経費受入	62,670,946,465	73,357,167,000	80,445,625,000
	サイロ管理費	87,445,239	106,921,000	135,963,000		国内麦管理勘定より業務経費受入	804,896,416	961,229,000	1,162,140,000
	倉庫管理費	159,031,217	160,360,000	191,407,000		輸入食糧管理勘定より業務経費受入	15,857,987,880	14,327,494,000	16,247,957,000
2	減価償却費	468,597,219	532,163,000	583,910,000		農産物等安定勘定より業務経費受入	27,846,491	69,278,000	53,863,000
	資産償却費	160,986,997	171,136,000	166,190,000		輸入飼料勘定より業務経費受入	2,460,190,079	2,711,050,000	3,018,421,000
	雑損	113,375,410	0	0		検査収入	1,239,201,672	1,220,813,000	1,242,876,000
						雑収入	233,404,834	215,416,000	157,608,000
						減価償却引当金繰戻	100,678,038	82,750,000	76,501,000
						雑益	152,520,532	0	0
合	計	83,547,672,407	92,945,197,000	102,404,991,000	合	計	83,547,672,407	92,945,197,000	102,404,991,000

食 糧 管 理 特 別 会 計

業 務 勘 定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	昭和49年度末 決算額(円)	昭和50年度末 予定額(円)	昭和51年度末 予定額(円)	科 目	昭和49年度末 決算額(円)	昭和50年度末 予定額(円)	昭和51年度末 予定額(円)
流 動 資 産	1,393,430,485	1,393,430,485	1,393,430,485	流 動 負 債	10,908,636,640	12,861,549,591	18,438,394,784
現 金 預 金	400,739,770	400,739,770	400,739,770	未 払 金	361,827,778	361,827,778	361,827,778
保 有 有 価 証 券 等	885,533,163	885,533,163	885,533,163	預り保証有価証券等	885,533,163	885,533,163	885,533,163
保 管 現 金 預 金	308,000	308,000	308,000	勘 定 間 未 整 理 金	195,294,816	195,294,816	195,294,816
保 有 有 価 証 券 等	885,225,163	885,225,163	885,225,163	調 整 勘 定 より 受 入 金	9,465,980,883	11,418,893,834	16,995,739,027
未 収 金	86,882,092	86,882,092	86,882,092	固 定 負 債			
勘 定 間 未 整 理 金	20,275,460	20,275,460	20,275,460	調 整 勘 定 より 長 期 受 入 金	9,680,781,186	9,096,819,235	8,386,699,042
固 定 資 産	31,752,034,995	33,570,398,995	36,944,532,995	減 価 償 却 引 当 金	5,570,296,985	6,019,709,985	6,527,118,985
土 地	13,717,705,111	13,876,820,111	15,598,818,111	国 有 財 産 再 評 価 益	6,985,750,669	6,985,750,669	6,985,750,669
立 木 竹	4,456,000	4,452,000	4,452,000				
建 物	11,808,753,564	13,019,501,564	14,174,647,564				
工 作 物	3,784,259,152	4,244,366,152	4,693,164,152				
サ イ 口 施 設	2,015,754,082	2,035,642,082	2,043,214,082				
機 械 器 具	361,907,086	389,617,086	430,237,086				
未 成 工 事	59,200,000	0	0				
予 備 費 見 合 勘 定	0	0	2,000,000,000				
合 計	33,145,465,480	34,963,829,480	40,337,963,480	合 計	33,145,465,480	34,963,829,480	40,337,963,480

昭和49年度食糧管理特別会計

業務勘定

財産目録 (昭和50年3月31日現在)

摘 要					金額(円)	摘 要					金額(円)
資 産 の 部						区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)	
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)		倉庫用敷地	m ² 469,464			7,876,116,027	
流 動 資 産					1,393,430,485	宿舍用敷地	75,998			1,687,936,538	
現金預金						その他敷地	2,794			80,865,285	
預 金					400,739,770	立 木 竹	3,573本				4,456,000
保管有価証券等					885,533,163	建 物					8,722,678,938
保管現金預金				308,000		事務所用建物	建面積 97,134 延面積 186,395	6,629,334,669	1,019,449,067	5,609,885,602	
保管有価証券等				885,225,163		倉庫用建物	建面積 160,243 延面積 163,902	4,045,046,586	1,552,695,877	2,492,350,709	
未 収 金					86,882,092	住宅用建物	建面積 23,773 延面積 27,154	542,046,529	290,898,340	251,148,189	
弁償及違約金等				81,491,582		そ の 他	建面積 44,814 延面積 45,535	592,325,780	223,031,342	369,294,438	
雑 入				5,390,510		工 作 物					2,667,991,975
勘定間未整理金					20,275,460	通 信 装 置		151,851,483	62,481,816	89,369,667	
国内麦管理勘定				695,559		冷 暖 房 装 置		1,168,248,309	385,338,370	782,909,939	
輸入食糧管理勘定				10,690,271		通 風 装 置		51,587,299	14,052,877	37,534,422	
農産物等安定勘定				7,833,572		そ の 他		2,412,572,061	654,394,114	1,758,177,947	
輸入飼料勘定				1,056,058		サイロ施設					855,161,859
固 定 資 産					26,181,738,010	建 物	建面積 3,120 延面積 7,588	345,907,864	151,303,117	194,604,747	
土 地					13,717,705,111	工 作 物		1,669,846,218	1,009,289,106	660,557,112	
庁舎用敷地	238,814m ²			4,072,787,261							

342 農林省所管 食糧管理特別会計

摘 要					金 額(円)	摘 要					金 額(円)
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)		区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)	
機 械 器 具					154,544,127	未 払 金					361,827,778
電 気 機 器	台 8	5,983,300	2,036,365	3,946,935		一般管理費				360,527,786	
通 信 機 器	137	89,195,958	48,910,796	40,285,162		サイロ管理費				1,237,260	
試験及び測定機器	72	76,112,761	38,555,515	37,557,246		倉庫管理費				62,732	
荷役運搬機器	6	9,040,000	4,253,429	4,786,571		預り保証有価証券等					885,533,163
産 業 機 器	2	1,819,000	707,420	1,111,580		勘定間未整理金					
車両及び軌条	135	118,969,125	70,570,274	48,398,851		国内米管理勘定					195,294,816
雑 機 器	39	60,786,942	42,329,160	18,457,782		調整勘定より受入金					9,465,980,883
未 成 工 事					59,200,000	固 定 負 債					
資 産 合 計					27,575,168,495	調整勘定より長期受入金					9,680,781,187
負 債 の 部											9,680,781,186
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)		負 債 合 計					20,589,417,826
流 動 負 債					10,908,636,640	正 味 財 産					6,985,750,669

食糧管理特別会計

調整勘定

損益計算書

損 失				利 益			
科 目	昭和49年度 決算額(円)	昭和50年度 予定額(円)	昭和51年度 予定額(円)	科 目	昭和49年度 決算額(円)	昭和50年度 予定額(円)	昭和51年度 予定額(円)
食糧証券割引差額	27,836,652,245	70,984,885,000	75,387,292,000	国内米管理勘定より食糧証券割引 差額等受入	25,111,050,253	65,696,482,000	68,069,113,000
食糧証券発行諸費	1,723,700	3,769,000	3,409,000	国内麦管理勘定より食糧証券割引 差額等受入	282,559,516	751,765,000	806,523,000
				輸入食糧管理勘定より食糧証券割引 差額等受入	1,937,550,966	3,695,647,000	3,601,610,000
				農産物等安定勘定より食糧証券割引 差額等受入	0	0	263,414,000
				輸入飼料勘定より食糧証券割引差 額等受入	507,215,210	844,760,000	2,650,041,000
合 計	27,838,375,945	70,988,654,000	75,390,701,000	合 計	27,838,375,945	70,988,654,000	75,390,701,000

食糧管理特別会計

調整勘定

貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	昭和49年度末 決算額(円)	昭和50年度末 予定額(円)	昭和51年度末 予定額(円)	科 目	昭和49年度末 決算額(円)	昭和50年度末 予定額(円)	昭和51年度末 予定額(円)
流動資産	963,375,227,335	1,285,014,596,335	1,841,515,596,335	流動負債	963,375,227,335	1,285,014,596,335	1,841,515,596,335
他勘定へ繰入金	956,634,631,000	1,278,274,000,000	1,834,775,000,000	食糧証券発行高	956,014,000,000	1,278,274,000,000	1,834,775,000,000
前払費用	6,740,596,335	6,740,596,335	6,740,596,335	他勘定より受入金	620,631,000	0	0

344 農林省所管 食糧管理特別会計

借 方				貸 方			
科 目	昭和49年度末 決算額(円)	昭和50年度末 予定額(円)	昭和51年度末 予定額(円)	科 目	昭和49年度末 決算額(円)	昭和50年度末 予定額(円)	昭和51年度末 予定額(円)
固 定 資 産				前 受 収 益	6,740,596,335	6,740,596,335	6,740,596,335
他 勘 定 へ 長 期 繰 入 金	896,627,433,114	887,869,364,175	853,047,745,175	資 金	896,627,433,114	887,869,364,175	853,047,745,175
合 計	1,860,002,660,449	2,172,883,960,510	2,694,563,341,510	合 計	1,860,002,660,449	2,172,883,960,510	2,694,563,341,510

昭和49年度食糧管理特別会計

調整勘定

財産目録 (昭和50年3月31日現在)

摘 要		金 額(円)	摘 要		金 額(円)
資 産 の 部			区 分 価 額(円)		
区 分	価 額(円)		輸 入 飼 料 勘 定	3,108,430,767	
流 動 資 産		963,375,227,335	業 務 勘 定	9,680,781,186	
他 勘 定 へ 繰 入 金		956,634,631,000	資 産 合 計		186,002,660,449
国 内 米 管 理 勘 定	839,695,698,693		負 債 の 部		
国 内 麦 管 理 勘 定	9,294,784,445		区 分 価 額(円)		
輸 入 食 糧 管 理 勘 定	95,144,334,439		流 動 負 債		963,375,227,335
輸 入 飼 料 勘 定	3,033,832,540		食 糧 証 券 発 行 高		956,014,000,000
業 務 勘 定	9,465,980,883		他 勘 定 より 受 入 金		620,631,000
前 払 費 用			前 受 収 益		6,740,596,335
食 糧 証 券 割 引 差 額		6,740,596,335	国 内 米 管 理 勘 定	6,061,687,074	
固 定 資 産			国 内 麦 管 理 勘 定	68,208,512	
他 勘 定 へ 長 期 繰 入 金		896,627,433,114	輸 入 食 糧 管 理 勘 定	467,715,509	
国 内 米 管 理 勘 定	791,940,740,670		農 産 物 等 安 定 勘 定	20,545,922	
国 内 麦 管 理 勘 定	8,135,697,867		輸 入 飼 料 勘 定	122,439,318	
輸 入 食 糧 管 理 勘 定	83,637,765,980		負 債 合 計		963,375,227,335
農 産 物 等 安 定 勘 定	124,016,644		正 味 財 産		896,627,433,114

(参考)

食糧管理特別会計

食糧管理勘定

損益集計表

損			失			利			益		
区	分	昭和49年度 決算額(円)	昭和50年度 予定額(円)	昭和51年度 予定額(円)	区	分	昭和49年度 決算額(円)	昭和50年度 予定額(円)	昭和51年度 予定額(円)		
国内米	管理勘定	602,431,757,213	703,438,732,000	743,712,161,000	本年度	損失	760,758,068,939	803,821,619,000	847,932,006,000		
国内麦	管理勘定	13,181,315,572	16,559,330,000	19,277,102,000							
輸入食糧	管理勘定	145,144,996,154	83,823,557,000	84,942,743,000							
合	計	760,758,068,939	803,821,619,000	847,932,006,000	合	計	760,758,068,939	803,821,619,000	847,932,006,000		

食糧管理特別会計

資金増減経過表

区	分	一般会計より受入 (円)	利益又は損失() (円)	差引残高(円)	区	分	一般会計より受入 (円)	利益又は損失() (円)	差引残高(円)
昭和	32年度	15,000,000,000	6,747,140,969	8,252,859,031	昭和	37年度	67,000,000,000	60,888,193,052	21,975,430,881
昭和	33年度	0	2,369,687,989	10,622,547,020	昭和	38年度	74,000,000,000	75,833,248,645	20,142,182,236
昭和	34年度	0	10,093,449,436	529,097,584	昭和	39年度	105,000,000,000	118,070,145,532	7,072,036,704
昭和	35年度	29,000,000,000	1,719,309,219 26,262,696,077	4,985,710,726	昭和	40年度	120,500,000,000	5,081,903,691 118,194,635,793	14,459,304,602
昭和	36年度	66,000,000,000	55,122,086,793	15,863,623,933	昭和	41年度	202,000,000,000	209,947,364,955	6,511,939,647

区	分	一般会計より受入 (円)	利益又は損失() (円)	差引残高(円)	区	分	一般会計より受入 (円)	利益又は損失() (円)	差引残高(円)
昭 和	42 年 度	241,500,000,000	246,015,806,014	1,996,133,633	昭 和	47 年 度	265,300,000,000	247,257,956,747	46,211,527,854
昭 和	43 年 度	278,500,000,000	277,801,801,912	2,694,331,721	昭 和	48 年 度	538,000,000,000	490,584,094,740	93,627,433,114
昭 和	44 年 度	353,000,000,000	346,147,431,339	9,546,900,382	昭 和	49 年 度	803,000,000,000	760,758,068,939	135,869,364,175
昭 和	45 年 度	374,600,000,000	354,511,597,942	29,635,302,440	昭 和	50 年 度(予定)	752,000,000,000	803,821,619,000	84,047,745,175
昭 和	46 年 度	260,100,000,000	261,565,817,839	28,169,484,601	昭 和	51 年 度(予定)	769,000,000,000	847,932,006,000	5,115,739,175

(備考) 昭和 35 年度及び昭和 40 年度の利益又は損失欄の上段の金額は業務勘定の利益である。

昭 和 51 年 度 農 林 省 所 管
12020 農 業 共 済 再 保 険 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

12021 再保険金支払基金勘定

区 分	昭和51年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	6,815,264	7,541,651	726,387
2 歳 出	6,815,264	7,541,651	726,387

[歳入歳出予定額内訳]

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和51年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 農業共済再保険金支払基金収入				
0101-00 前年度繰越資金受入				
0101-01 前年度繰越資金受入	6,698,048	7,411,942	713,894	前年度からの繰越資金の受入見込額を計上
0200-00 雑 収 入				
0201-00 雑 収 入				
0201-01 預託金 利子収入	117,216	129,709	12,493	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上

歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 再保険金支払財 源他勘定へ繰入	農 業 勘 定 へ 繰 入	4,336,232	5,941,651	1,605,419	異常災害の発生に伴う農業勘定における再保険金支払財源の不足に 充てるための農業勘定への繰入れ
	家 畜 勘 定 へ 繰 入	300,000	300,000	0	異常災害の発生に伴う家畜勘定における再保険金支払財源の不足に 充てるための家畜勘定への繰入れ
	果 樹 勘 定 へ 繰 入	1,679,032	800,000	879,032	異常災害の発生に伴う果樹勘定における再保険金支払財源の不足に 充てるための果樹勘定への繰入れ
	臨 時 畑 作 勘 定 へ 繰 入	500,000	500,000	0	異常災害の発生に伴う臨時畑作勘定における再保険金支払財源の不 足に充てるための臨時畑作勘定への繰入れ

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-01 預託金利息収入	117,216	129,709	12,493
0100-00 農業共済再保険 金支払基金収入				歳 入 合 計	6,815,264	7,541,651	726,387
0101-00 前年度繰越資金 受入				歳 出			
0101-01 前年度繰越資金 受入	6,698,048	7,411,942	713,894	01 再保険金支払財源他 勘定へ繰入	6,815,264	7,541,651	726,387
0200-00 雑 収 入				36-22 農 業 勘 定 へ 繰 入	4,336,232	5,941,651	1,605,419
0201-00 雑 収 入				36-22 家 畜 勘 定 へ 繰 入	300,000	300,000	0

科	目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
36-22	果樹勘定へ繰入	1,679,032	800,000	879,032	36-22	臨時畑作勘定へ繰入	500,000	500,000	0

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

12022 農 業 勘 定

区 分	昭和51年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	46,189,428	40,310,233	5,879,195
2 歳 出	46,189,428	40,310,233	5,879,195

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 農業再保険収入	40,712,394	33,954,670	6,757,724	
0101-00 再 保 険 料				
0101-01 再 保 険 料	201,891	124,104	77,787	最近までの保険引受実績を基礎として算出
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	40,510,503	33,830,566	6,679,937	1 「農業災害補償法」第12条第1項及び第3項の規定による共済掛金 国庫負担金 2 「農業災害補償法」第14条の2第1項の規定による水稻病虫害防止 費補助金及び「農業災害補償法及び農業共済基金法の一部を改正する 法律」(昭和46年法律第79号)附則第12項の規定による農家単位共済 実施費補助金 の財源の一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 支払基金受入				

款・項・目	昭和51年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-00 再保険金支払基金勘定より受入				
0201-01 再保険金支払基金勘定より受入	4,336,232	5,941,651	1,605,419	異常災害の発生に伴う再保険金の支払財源の不足に充てるための再保険金支払基金勘定からの受入見込額を計上
0300-00 雑収入				
0301-00 雑収入	1,140,802	413,912	726,890	
0301-01 預託金利子収入	1,140,792	413,902	726,890	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0301-02 小切手支払未済金収入	5	5	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0301-03 雑収入	5	5	0	再保険金の過誤払等の受入見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	昭和51年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 農業再保険費	農業再保険に必要な経費	20,217,755	16,695,620	3,522,135	1 「農業災害補償法」に基づく再保険金の支払 2 再保険料の還付
02 農業共済組合連 合会等補助及交 付金	水稻病虫害防止費補助に 必要な経費	965,906	814,176	151,730	「農業災害補償法」第14条の2第1項の規定による水稻病虫害防止費補助金の農業共済組合等への補助
	農家単位共済実施費補助 に必要な経費	322,538	271,910	50,628	「農業災害補償法及び農業共済基金法の一部を改正する法律」(昭和46年法律第79号)附則第12項の規定による農家単位共済実施費補助金の農業共済組合等への補助

項	事 項	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	農業共済組合連合会等交付金に必要な経費	19,206,195	16,172,964	3,033,231	「農業災害補償法」第13条第1項及び第2項の規定による農作物共済及び蚕繭共済に係る共済掛金国庫負担金の農業共済組合連合会等への交付
09 予 備 費	予 備 費	5,477,034	6,355,563	878,529	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0301-03 雑 入	5	5	0
0100-00 農業再保険収入	40,712,394	33,954,670	6,757,724	歳 入 合 計	46,189,428	40,310,233	5,879,195
0101-00 再 保 険 料				歳 出			
0101-01 再 保 険 料	201,891	124,104	77,787	01 農 業 再 保 険 費	20,217,755	16,695,620	3,522,135
0102-00 一般会計より受入				99-18 賠償償還及払戻金	1	1	0
0102-01 一般会計より受入	40,510,503	33,830,566	6,679,937	99-21 再 保 険 金	20,217,754	16,695,619	3,522,135
0200-00 支払基金受入				02 農業共済組合連合会等補助及交付金	20,494,639	17,259,050	3,235,589
0201-00 再保険金支払基金勘定より受入				45-16 水稲病虫害防止費補助金	965,906	814,176	151,730
0201-01 再保険金支払基金勘定より受入	4,336,232	5,941,651	1,605,419	45-16 農家単位共済実施費補助金	322,538	271,910	50,628
0300-00 雑 収 入				45-16 農業共済組合連合会等交付金	19,206,195	16,172,964	3,033,231
0301-00 雑 収 入	1,140,802	413,912	726,890	09 予 備 費 (89-...)	5,477,034	6,355,563	878,529
0301-01 預託金利子収入	1,140,792	413,902	726,890	歳 出 合 計	46,189,428	40,310,233	5,879,195
0301-02 小切手支払未済金収入	5	5	0				

12023 家 畜 勘 定

区 分	昭和51年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	18,445,885	14,430,742	4,015,143	
2 歳 出	18,445,885	14,430,742	4,015,143	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 家畜再保険金収入	18,124,366	14,066,353	4,058,013	
0101-00 再 保 険 料				
0101-01 再 保 険 料	1,947,284	877,503	1,069,781	最近までの保険加入実績を基礎として算出
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	11,884,887	9,804,077	2,080,810	1 「農業災害補償法」第13条の2の規定による共済掛金国庫負担金 2 「農業災害補償法」附則第150条の3第1項の規定による家畜共済損害防止事業交付金 の財源の一般会計からの受入見込額を計上
0103-00 前年度繰越資金受入				
0103-01 未経過再保険料受入	4,292,195	3,384,773	907,422	前年度に引き受けた保険についての未経過再保険料相当額を計上
0200-00 支払基金受入				

款 項 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0201-00 再保険金支払基金勘定より受入					
0201-01 再保険金支払基金勘定より受入	300,000	300,000	0	異常災害の発生に伴う再保険金の支払財源の不足に充てるための再保険金支払基金勘定からの受入見込額を計上	
0300-00 雑 収 入					
0301-00 雑 収 入	21,519	64,389	42,870		
0301-01 預託金利子収入	21,509	64,379	42,870	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上	
0301-02 小切手支払未済金収入	5	5	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上	
0301-03 雑 収 入	5	5	0	再保険金の過誤払等の受入見込額を計上	
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 家畜再保険費	家畜再保険に必要な経費	10,690,624	8,469,290	2,221,334	1 「農業災害補償法」に基づく再保険金の支払 2 再保険料の還付
02 農業共済組合連 合会等交付金	家畜共済損害防止事業に 必要な経費	601,586	493,512	108,074	「農業災害補償法」附則第150条の3第1項の規定による家畜共済損害防止事業交付金の農業共済組合連合会への交付
	農業共済組合連合会等交 付金に必要な経費	1,223,229	390,237	832,992	「農業災害補償法」第13条の4の規定による共済掛金国庫負担金の農業共済組合連合会等への交付
09 予 備 費	予 備 費	5,930,446	5,077,703	852,743	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和51年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和51年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0301-01 預託金利息収入	21,509	64,379	42,870
0100-00 家畜再保険収入	18,124,366	14,066,353	4,058,013	0301-02 小切手支払未済 金収入	5	5	0
0101-00 再 保 険 料				0301-03 雑 入	5	5	0
0101-01 再 保 険 料	1,947,284	877,503	1,069,781	歳 入 合 計	18,445,885	14,430,742	4,015,143
0102-00 一般会計より受 入				歳 出			
0102-01 一般会計より受 入	11,884,887	9,804,077	2,080,810	01 家 畜 再 保 険 費	10,690,624	8,469,290	2,221,334
0103-00 前年度繰越資金 受入				99-18 賠償償還及払戻金	1,947	878	1,069
0103-01 未経過再保険料 受入	4,292,195	3,384,773	907,422	99-21 再 保 険 金	10,688,677	8,468,412	2,220,265
0200-00 支払基金受入				02 農業共済組合連合会 等交付金	1,824,815	883,749	941,066
0201-00 再保険金支払基 金勘定より受入				45-16 家畜共済損害防止事 業交付金	601,586	493,512	108,074
0201-01 再保険金支払基 金勘定より受入	300,000	300,000	0	45-16 農業共済組合連合会 等交付金	1,223,229	390,237	832,992
0300-00 雑 収 入				09 予 備 費 (89・・・)	5,930,446	5,077,703	852,743
0301-00 雑 収 入	21,519	64,389	42,870	歳 出 合 計	18,445,885	14,430,742	4,015,143

12024 果 樹 勘 定

区 分	昭和51年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	3,495,682	2,737,779	757,903
2 歳 出	3,495,682	2,737,779	757,903

[歳入歳出予定額内訳]

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 果樹再保険収入	1,816,391	1,937,616	121,225	
0101-00 再 保 険 料				
0101-01 再 保 険 料	14,423	8,838	5,585	保険加入見込を基礎として算出
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	1,801,967	1,440,190	361,777	「農業災害補償法」第13条の3の規定による共済掛金国庫負担金の財源の一般会計からの受入見込額を計上
0104-00 前年度繰越資金受入				
0104-01 未経過再保険料受入	1	488,588	488,587	前年度までに引き受けた保険についての未経過再保険料相当額を計上
0300-00 支払基金受入				
0301-00 再保険金支払基金勘定より受入				

款 項 目		昭和51年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0301-01	再保険金支払基金勘定より受入	1,679,032	800,000	879,032	異常災害の発生に伴う再保険金の支払財源の不足に充てるための再保険金支払基金勘定からの受入見込額を計上
0200-00	雑 収 入				
0201-00	雑 収 入	259	163	96	
0201-01	預託金利子収入	249	153	96	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0201-02	小切手支払未済金収入	5	5	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0201-03	雑 入	5	5	0	再保険金の過誤払等の受入見込額を計上
歳 出					
事項別内訳					
項	事 項	昭和51年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	果樹再保険費	991,608	769,631	221,977	1 「農業災害補償法」に基づく再保険金の支払 2 再保険料の還付
03	農業共済組合連 合会交付金	529,764	422,216	107,548	「農業災害補償法」第13条の4の規定による共済掛金国庫負担金の 農業共済組合連合会への交付
09	予 備 費	1,974,310	1,545,932	428,378	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和51年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和51年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-01 預託金利息収入	249	153	96
0100-00 果樹再保険収入	1,816,391	1,937,616	121,225	0201-02 小切手支払未済 金収入	5	5	0
0101-00 再 保 険 料				0201-03 雑 入	5	5	0
0101-01 再 保 険 料	14,423	8,838	5,585	歳 入 合 計	3,495,682	2,737,779	757,903
0102-00 一般会計より受 入				歳 出			
0102-01 一般会計より受 入	1,801,967	1,440,190	361,777	01 果 樹 再 保 険 費	991,608	769,631	221,977
0104-00 前年度繰越資金 受入				99-18 賠償償還及払戻金	144	88	56
0104-01 未経過再保険料 受入	1	488,588	488,587	99-21 再 保 険 金	991,464	769,543	221,921
0300-00 支払基金受入				03 農業共済組合連合会 交付金			
0301-00 再保険金支払基 金勘定より受入				45-16 農業共済組合連合会 交付金	529,764	422,216	107,548
0301-01 再保険金支払基 金勘定より受入	1,679,032	800,000	879,032	09 予 備 費 (89-…)	1,974,310	1,545,932	428,378
0200-00 雑 収 入				歳 出 合 計	3,495,682	2,737,779	757,903
0201-00 雑 収 入	259	163	96				

12025 臨時畑作勘定

区 分	昭和51年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	703,752	724,318	20,566
2 歳 出	703,752	724,318	20,566

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 畑作物及園芸施設再 保険収入	203,299	220,141	16,842	
0101-00 再 保 険 料				
0101-01 再 保 険 料	35,172	53,164	17,992	保険加入見込を基礎として算出
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	168,126	166,976	1,150	「畑作物共済及び園芸施設共済に関する臨時措置法」第27条第2項の規定による畑作物共済及び園芸施設共済交付金の財源の一般会計からの受入見込額を計上
0103-00 前年度繰越資金受入				
0103-01 未経過再保険料受入	1	1	0	前年度に引き受けた保険についての未経過再保険料相当額を計上
0200-00 支払基金受入				

款 項 目		昭和51年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0201-00	再保険金支払基金勘定より受入				
0201-01	再保険金支払基金勘定より受入	500,000	500,000	0	異常災害の発生に伴う再保険金の支払財源の不足に充てるための再保険金支払基金勘定からの受入見込額を計上
0300-00	雑 収 入				
0301-00	雑 収 入	453	4,177	3,724	
0301-01	預託金利子収入	433	4,157	3,724	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0301-02	小切手支払未済金収入	10	10	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0301-03	雑 収 入	10	10	0	再保険金の過誤払等の受入見込額を計上
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和51年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	畑作物及園芸施設再保険費	187,818	174,819	12,999	1 「畑作物共済及び園芸施設共済に関する臨時措置法」に基づく再保険金の支払 2 再保険料の還付
02	畑作物共済及園芸施設共済交付金	14,766	3,776	10,990	「畑作物共済及び園芸施設共済に関する臨時措置法」第27条第2項及び第4項の規定による畑作物共済及園芸施設共済交付金の農業共済組合連合、会への交付
09	予 備 費	501,168	545,723	44,555	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和51年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和51年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0301-01 預託金利息収入	433	4,157	3,724
0100-00 畑作物及園芸施設再保険収入	203,299	220,141	16,842	0301-02 小切手支払未済金収入	10	10	0
0101-00 再 保 険 料				0301-03 雑 入	10	10	0
0101-01 再 保 険 料	35,172	53,164	17,992	歳 入 合 計	703,752	724,318	20,566
0102-00 一般会計より受入				歳 出			
0102-01 一般会計より受入	168,126	166,976	1,150	01 畑作物及園芸施設再保険費	187,818	174,819	12,999
0103-00 前年度繰越資金受入				99-18 賠償償還及払戻金	1	1	0
0103-01 未経過再保険料受入	1	1	0	99-21 再 保 険 金	187,817	174,818	12,999
0200-00 支払基金受入				02 畑作物共済及園芸施設共済交付金			
0201-00 再保険金支払基金勘定より受入				45-16 畑作物共済及園芸施設共済交付金	14,766	3,776	10,990
0201-01 再保険金支払基金勘定より受入	500,000	500,000	0	09 予 備 費 (89-…)	501,168	545,723	44,555
0300-00 雑 収 入				歳 出 合 計	703,752	724,318	20,566
0301-00 雑 収 入	453	4,177	3,724				

12026 業 務 勘 定

区 分	昭和51年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	681,728	560,630	121,098	
2 歳 出	681,728	560,630	121,098	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	681,656	560,558	121,098	「農業共済再保険特別会計法」第5条の規定による再保険業務費の財源の一部に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 雑 収 入				
0201-00 雑 収 入	72	72	0	
0201-01 預託金利子収入	70	70	0	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0201-02 小切手支払未済金収入	1	1	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0201-03 雑 収 入	1	1	0	不用物品の売払代金等の受入見込額を計上

歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	農業共済再保険 業務費	680,728	559,630	121,098	再保険業務取扱いのための人件費、事務費等
09	予 備 費	1,000	1,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				歳 出			
0100-00 他会計より受入				01 農業共済再保険業務 費	680,728	559,630	121,098
0101-00 一般会計より受 入				11-02 職 員 基 本 給	263,007	229,262	33,745
0101-01 一般会計より受 入	681,656	560,558	121,098	11-03 職 員 諸 手 当	128,824	111,235	17,589
0200-00 雑 収 入				11-04 超 過 勤 務 手 当	33,781	30,280	3,501
0201-00 雑 収 入	72	72	0	11-05 委 員 手 当	142	134	8
0201-01 預託金利息収入	70	70	0	61-05 公 務 災 害 補 償 費	2	3	1
0201-02 小切手支払未済 金収入	1	1	0	11-05 退 職 手 当	27,909	23,923	3,986
0201-03 雑 収 入	1	1	0	61-05 児 童 手 当	600	520	80
歳 入 合 計	681,728	560,630	121,098	19-06 諸 謝 金	1,530	1,883	353

科	目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
69-07	褒 賞 品 費	475	559	84	25-16	家畜診療所整備強化 費補助金	12,558	11,960	598
12-08	職 員 旅 費	14,364	15,320	956	15-16	国家公務員共済組合 負担金	40,880	31,691	9,189
12-08	赴 任 旅 費	317	317	0	99-18	賠償償還及払戻金	10	10	0
12-08	委 員 等 旅 費	1,371	2,562	1,191	36-22	一般会計へ繰入	2,417	1,917	500
13-09	庁 費	87,660	73,765	13,895	09	予 備 費 (89-…)	1,000	1,000	0
15-14	農業共済団体職員等 講習委託費	5,969	6,047	78		歳 出 合 計	681,728	560,630	121,098
15-14	農業災害補償制度調 査委託費	58,912	18,242	40,670					

農林省所管農業共済再保険特別会計

昭和51年度政府職員予算定員及び俸給額表

農業共済再保険特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)
			1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
一般職	行政職俸給表(一)	132	-	3	15	20	36	32	14	12	23,100

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)
		1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
行政職俸給表(一)	132	-	3	15	20	36	32	14	12	237,100
課長	1		1							
課長補佐	17		2	13	2					
係長	44				16	28				
主任	12					8	4			
専門職	4			2	2					
一般職員	54						28	14	12	

農 業 共 済 再 保 険 特 別 会 計

農 業 勘 定

損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	昭 和 49 年 度 決 算 額(円)	昭 和 50 年 度 予 定 額(円)	昭 和 51 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 49 年 度 決 算 額(円)	昭 和 50 年 度 予 定 額(円)	昭 和 51 年 度 予 定 額(円)
再 保 険 金				再 保 険 料	15,584,279,332	16,913,421,000	20,217,755,000
農 業 再 保 険 金	10,186,865,565	5,207,210,000	20,217,754,000	農 業 共 済 組 合 連 合 会 よ り 受 入	201,891,332	341,905,000	201,891,000
払 戻 金	0	0	1,000	一 般 会 計 よ り 農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 再 保 険 料 見 合 受 入	15,382,388,000	16,571,516,000	20,015,864,000
農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 補 助 及 交 付 金	11,528,245,559	15,518,219,782	20,494,639,000	一 般 会 計 よ り 農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 補 助 及 交 付 金 見 合 受 入	12,500,091,000	17,259,050,000	20,494,639,000
水 稻 病 虫 害 防 止 費 補 助 金	473,830,801	678,845,000	965,906,000	水 稻 病 虫 害 防 止 費 補 助 金 財 源 受 入	660,462,000	814,176,000	965,906,000
農 家 単 位 共 済 実 施 費 補 助 金	128,872,104	198,217,000	322,538,000	農 家 単 位 共 済 実 施 費 補 助 金 財 源 受 入	254,306,000	271,910,000	322,538,000
農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 交 付 金	10,925,542,654	14,641,157,782	19,206,195,000	農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 交 付 金 見 合 受 入	11,585,323,000	16,172,964,000	19,206,195,000
本 年 度 利 益	6,565,184,306	14,000,021,218	1,140,802,000	利 子 収 入	195,717,835	552,808,000	1,140,792,000
				雑 収 入	207,263	172,000	10,000
合 計	28,280,295,430	34,725,451,000	41,853,196,000	合 計	28,280,295,430	34,725,451,000	41,853,196,000

農業共済再保険特別会計

農業勘定

貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	昭和49年度末 決算額(円)	昭和50年度末 予定額(円)	昭和51年度末 予定額(円)	科 目	昭和49年度末 決算額(円)	昭和50年度末 予定額(円)	昭和51年度末 予定額(円)
現金預金	17,438,736,701	31,438,757,919	36,915,791,919	再保険金支払基金勘定より受入			
				支払財源受入	0	0	4,336,232,000
				繰越利益	10,873,552,395	17,438,736,701	31,438,757,919
				本年度利益	6,565,184,306	14,000,021,218	1,140,802,000
合 計	17,438,736,701	31,438,757,919	36,915,791,919	合 計	17,438,736,701	31,438,757,919	36,915,791,919

農 業 共 済 再 保 険 特 別 会 計

家 畜 勘 定

損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	昭 和 49 年 度 決 算 額(円)	昭 和 50 年 度 予 定 額(円)	昭 和 51 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 49 年 度 決 算 額(円)	昭 和 50 年 度 予 定 額(円)	昭 和 51 年 度 予 定 額(円)
再 保 険 金				再 保 険 料	7,070,930,139	9,797,831,000	12,007,356,000
家 畜 再 保 険 金	7,976,992,416	8,468,412,000	10,688,677,000	農 業 共 済 組 合 連 合 会 よ り 受 入	883,901,139	877,503,000	1,947,284,000
払 戻 金	0	0	1,947,000	一 般 会 計 よ り 農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 再 保 険 料 見 合 受 入	6,187,029,000	8,920,328,000	10,060,072,000
農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 交 付 金	903,392,325	1,494,488,000	1,824,815,000	一 般 会 計 よ り 農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 交 付 金 見 合 受 入	793,203,000	883,749,000	1,824,815,000
家 畜 共 済 損 害 防 止 事 業 交 付 金	402,966,000	493,482,000	601,586,000	家 畜 共 済 損 害 防 止 事 業 交 付 金 財 源 受 入	402,966,000	493,512,000	601,586,000
農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 交 付 金	500,426,325	1,001,006,000	1,223,229,000	農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 交 付 金 見 合 受 入	390,237,000	390,237,000	1,223,229,000
次 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 険 料	3,252,058,108	4,292,195,000	5,608,927,000	利 子 収 入	56,937,263	84,449,000	21,509,000
本 年 度 利 益	-	-	21,519,000	雑 収 入	882,729	345,000	10,000
				前 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 険 料	3,222,271,407	3,252,058,108	4,292,195,000
				本 年 度 損 失	988,218,311	236,662,892	-
合 計	12,132,442,849	14,255,095,000	18,145,885,000	合 計	12,132,442,849	14,255,095,000	18,145,885,000

農業共済再保険特別会計

家畜勘定

貸借対照表

借方				貸方			
科目	昭和49年度末 決算額(円)	昭和50年度末 予定額(円)	昭和51年度末 予定額(円)	科目	昭和49年度末 決算額(円)	昭和50年度末 予定額(円)	昭和51年度末 予定額(円)
現金預金	4,046,113,667	4,849,587,667	6,487,838,667	未経過再保険料	3,252,058,108	4,292,195,000	5,608,927,000
本年度損失	988,218,311	236,662,892	-	再保険金支払基金勘定より受入			
				支払財源受入	0	0	300,000,000
				繰越利益	1,782,273,870	794,055,559	557,392,667
				本年度利益	-	-	21,519,000
合計	5,034,331,978	5,086,250,559	6,487,838,667	合計	5,034,331,978	5,086,250,559	6,487,838,667

農業共済再保険特別会計

果樹勘定

損益計算書

損				利			
科 目	昭和49年度 決算額(円)	昭和50年度 予定額(円)	昭和51年度 予定額(円)	科 目	昭和49年度 決算額(円)	昭和50年度 予定額(円)	昭和51年度 予定額(円)
再 保 険 金				再 保 険 料	787,585,761	1,026,812,000	1,286,626,000
果 樹 再 保 険 金	2,024,647,469	2,315,475,000	991,464,000	農業共済組合連合会より受入	622,761	8,838,000	14,423,000
払 戻 金	0	88,000	144,000	一般会計より農業共済組合連合 会再保険料見合受入	786,963,000	1,017,974,000	1,272,203,000
農業共済組合連合会交付金				一般会計より農業共済組合連合 会交付金見合受入			
農業共済組合連合会交付金	314,145,142	422,216,000	529,764,000	農業共済組合連合会交付金見合 受入	515,109,000	422,216,000	529,764,000
次年度繰越未経過再保険料	1,012,336,568	1,057,230,000	1,352,248,000	利 子 収 入	8,969,861	3,960,000	249,000
本 年 度 利 益	-	-	259,000	雑 収 入	18,518	12,000	10,000
				臨時果樹勘定未経過再保険料	8,796,756	0	0
				前年度繰越未経過再保険料	1,410,765,982	1,012,336,568	1,057,230,000
				本 年 度 損 失	619,883,301	1,329,672,432	0
合 計	3,351,129,179	3,795,009,000	2,873,879,000	合 計	3,351,129,179	3,795,009,000	2,873,879,000

農業共済再保険特別会計

果樹勘定

貸借対照表

借方				貸方			
科目	昭和49年度末 決算額(円)	昭和50年度末 予定額(円)	昭和51年度末 予定額(円)	科目	昭和49年度末 決算額(円)	昭和50年度末 予定額(円)	昭和51年度末 予定額(円)
現金預金	342,113,242	242	1,974,309,242	未経過再保険料	1,012,336,568	1,057,230,000	1,352,248,000
繰越損失	872,106,886	1,491,990,187	2,821,662,619	再保険金支払基金勘定より受入			
本年度損失	619,883,301	1,329,672,432	-	支払財源受入	821,766,861	1,764,432,861	3,443,464,861
				本年度利益	-	-	259,000
合計	1,834,103,429	2,821,662,861	4,795,971,861	合計	1,834,103,429	2,821,662,861	4,795,971,861

(注) 「農業災害補償法及び農業共済基金法の一部を改正する法律」(昭和47年法律第71号)附則第7項の規定により臨時果樹勘定が廃止されたことに伴い、同法附則第11項の規定により同勘定の昭和47年度末における権利義務は、この勘定に帰属した。

農業共済再保険特別会計

臨時畑作勘定

損益計算書

損 失				利 益			
科 目	昭和49年度 決算額(円)	昭和50年度 予定額(円)	昭和51年度 予定額(円)	科 目	昭和49年度 決算額(円)	昭和50年度 予定額(円)	昭和51年度 予定額(円)
再 保 険 金				再 保 険 料	120,891,628	183,856,000	188,532,000
畑 作 再 保 険 金	202,270,251	225,702,000	187,817,000	農業共済組合連合会より受入	25,527,628	20,656,000	35,172,000
払 戻 金	0	1,000	1,000	一般会計より農業共済組合連合 会再保険料見合受入	95,364,000	163,200,000	153,360,000
畑作物共済及園芸施設共済交付金				一般会計より農業共済組合連合 会交付金見合受入			
畑作物共済及園芸施設共済交付 金	3,103,700	7,521,000	14,766,000	農業共済組合連合会交付金見合 受入	1,514,000	3,776,000	14,766,000
次年度繰越未経過再保険料	24,043,373	38,067,000	38,781,000	利 子 収 入	0	251,000	433,000
本 年 度 利 益	-	-	453,000	雑 収 入	0	0	20,000
				前年度繰越未経過再保険料	0	24,043,373	38,067,000
				本 年 度 損 失	107,011,696	59,364,627	-
合 計	229,417,324	271,291,000	241,818,000	合 計	229,417,324	271,291,000	241,818,000

農業共済再保険特別会計

臨時畑作勘定

貸借対照表

借方				貸方			
科目	昭和49年度末 決算額(円)	昭和50年度末 予定額(円)	昭和51年度末 予定額(円)	科目	昭和49年度末 決算額(円)	昭和50年度末 予定額(円)	昭和51年度末 予定額(円)
現金預金	27,619,677	373	501,167,373	未経過再保険料	24,043,373	38,067,000	38,781,000
繰越損失	0	107,011,696	166,376,323	再保険金支払基金勘定より受入			
本年度損失	107,011,696	59,364,627	-	支払財源受入	110,588,000	128,309,696	628,309,696
				本年度利益	-	-	453,000
合計	134,631,373	166,376,696	667,543,696	合計	134,631,373	166,376,696	667,543,696

昭 和 51 年 度 農 林 省 所 管
12030 森 林 保 険 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和51年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	4,818,162	3,422,214	1,395,948	
2 歳 出	4,818,162	3,422,214	1,395,948	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭 和 51 年 度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 森林保険収入	4,672,297	3,231,944	1,440,353	
0101-00 保 険 料				
0101-01 保 険 料	2,711,783	1,333,350	1,378,433	最近までの保険加入実績を基礎として算出
0102-00 前年度繰越資金受入	1,960,514	1,898,594	61,920	
0102-01 未経過保険料受入	1,845,310	1,798,167	47,143	前年度までに引き受けた保険についての未経過保険料相当額を計上
0102-02 支 払 備 金 受 入	115,204	100,427	14,777	支払備金相当額の見込額を計上
0200-00 雑 収 入				
0201-00 雑 収 入	145,865	190,270	44,405	

款 項 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0201-01 預託金 利子収入	145,538	189,836	44,298	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0201-02 小切手支払未済金収入	158	353	195	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0201-03 雑 入	169	81	88	保険料の延滞金収入等の受入見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 森林保険費	森林保険に必要な経費	782,663	548,876	233,787	1 「森林国営保険法」第2条の規定による保険金の支払 2 保険料の還付
02 森林保険業務費	保険業務運営に必要な経費	885,584	641,304	244,280	森林保険業務取扱いのための人件費、事務費、地方公共団体等に対する事務取扱交付金等
09 予 備 費	予 備 費	3,149,915	2,232,034	917,881	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0101-01 保 険 料	2,711,783	1,333,350	1,378,433
0100-00 森林保険収入	4,672,297	3,231,944	1,440,353	0102-00 前年度繰越資金 受入	1,960,514	1,898,594	61,920
0101-00 保 険 料				0102-01 未経過保険料受 入	1,845,310	1,798,167	47,143

科 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0102-02 支払備金受入	115,204	100,427	14,777	61-05 児童手当	60	40	20
0200-00 雑 収 入				19-06 諸 謝 金	14	17	3
0201-00 雑 収 入	145,865	190,270	44,405	69-07 褒 賞 品 費	4,023	4,112	89
0201-01 預託金利息収入	145,538	189,836	44,298	12-08 職 員 旅 費	5,237	4,770	467
0201-02 小切手支払未済 金収入	158	353	195	12-08 赴 任 旅 費	26	26	0
0201-03 雑 入	169	81	88	12-08 委 員 等 旅 費	12	15	3
歳 入 合 計	4,818,162	3,422,214	1,395,948	13-09 庁 費	30,364	35,589	5,225
歳 出				13-09 森林保険事務取扱手 数料	193,165	100,762	92,403
01 森 林 保 険 費	782,663	548,876	233,787	15-14 森林保険調査委託費	5,342	5,832	490
99-18 賠償償還及払戻金	13,167	10,789	2,378	15-16 国家公務員共済組合 負担金	8,207	7,185	1,022
99-21 保 險 金	769,496	538,087	231,409	15-16 都道府県事務取扱交 付金	433,112	339,990	93,122
02 森 林 保 険 業 務 費	885,584	641,304	244,280	15-16 市町村等事務取扱交 付金	113,626	59,272	54,354
11-02 職 員 基 本 給	55,976	50,727	5,249	99-18 賠償償還及払戻金	62	159	97
11-03 職 員 諸 手 当	26,525	23,847	2,678	36-22 一般会計へ繰入	651	481	170
11-04 超 過 勤 務 手 当	6,760	6,111	649	36-22 郵政事業特別会計へ 繰入	1,380	1,230	150
11-05 委 員 手 当	26	24	2	09 予 備 費 (89-..)	3,149,915	2,232,034	917,881
61-05 公務災害補償費	13	15	2	歳 出 合 計	4,818,162	3,422,214	1,395,948
11-05 退 職 手 当	1,003	1,100	97				

農 林 省 所 管 森 林 保 険 特 別 会 計

昭 和 51 年 度 政 府 職 員 予 算 定 員 及 び 俸 給 額 表

森林保険特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)
			1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級	
一 般 職	行 政 職 俸 給 表(一)	22	-	1	5	6	5	3	1	1	50,054

職 名 別 等 内 訳

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)
		1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級	
行 政 職 俸 給 表(一)	22	-	1	5	6	5	3	1	1	50,054
課 長	1		1							
課 長 補 佐	4			3	1					
係 長	7				3	4				
主 任	2					1	1			
専 門 職	4			2	2					
一 般 職 員	4						2	1	1	

森 林 保 險 特 別 会 計

損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	昭和 49 年度 決 算 額(円)	昭和 50 年度 予 定 額(円)	昭和 51 年度 予 定 額(円)	科 目	昭和 49 年度 決 算 額(円)	昭和 50 年度 予 定 額(円)	昭和 51 年度 予 定 額(円)
保 險 金	1,014,470,792	914,930,000	769,496,000	保 險 料	1,149,003,180	1,371,157,000	2,711,783,000
払 戻 金	21,409,353	19,464,000	13,229,000	利 子 収 入	137,818,578	80,139,000	145,538,000
事 業 費	582,415,970	649,751,000	885,522,000	雑 収 入	429,308	434,000	327,000
都道府県事務取扱交付金	317,465,316	347,248,000	433,112,000	前年度繰越支払備金	89,028,000	98,658,000	115,204,000
市町村等事務取扱交付金	53,603,328	61,745,000	113,626,000	前年度繰越未経過保険料	1,714,994,000	1,922,814,000	2,194,537,000
森林保険事務取扱手数料	87,769,907	104,967,000	193,165,000	本 年 度 損 失	548,495,049	420,684,000	0
森 林 保 險 業 務 費	123,577,419	135,791,000	145,619,000				
次年度繰越支払備金	98,658,000	115,204,000	153,638,000				
次年度繰越未経過保険料	1,922,814,000	2,194,537,000	3,345,504,000				
合 計	3,639,768,115	3,893,886,000	5,167,389,000	合 計	3,639,768,115	3,893,886,000	5,167,389,000

森 林 保 險 特 別 会 計
貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	昭和49年度末 決算額(円)	昭和50年度末 予定額(円)	昭和51年度末 予定額(円)	科 目	昭和49年度末 決算額(円)	昭和50年度末 予定額(円)	昭和51年度末 予定額(円)
現金預金	2,092,911,418	1,960,514,074	3,149,915,074	支払備金	98,658,000	115,204,000	153,638,000
未収保険料	17,656	0	0	未経過保険料	1,922,814,000	2,194,537,000	3,345,504,000
繰越損失	-	-	349,226,926	繰越利益	619,952,123	71,457,074	-
本年度損失	548,495,049	420,684,000	0				
合 計	2,641,424,123	2,381,198,074	3,499,142,000	合 計	2,641,424,123	2,381,198,074	3,499,142,000

昭 和 51 年 度 農 林 省 所 管
12040 漁 船 再 保 険 及 漁 業 共 済 保 険 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

12041 漁船普通保険勘定

区 分	昭和51年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	20,525,066	17,208,598	3,316,468
2 歳 出	20,525,066	17,208,598	3,316,468

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 漁船再保険収入	19,944,010	16,685,768	3,258,242	
0101-00 再 保 険 料	11,043,867	9,461,141	1,582,726	
0101-01 損 害 再 保 険 料	9,871,019	8,220,460	1,650,559	最近までの保険加入実績を基礎として算出
0101-02 満期積立再保険料	1,172,848	1,240,681	67,833	最近までの保険加入実績を基礎として算出
0102-00 一般会計より受入				

款 項 目	昭和51年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0102-01 一般会計より受入	3,471,644	2,777,140	694,504	「漁船損害補償法」に基づく保険料国庫負担金の財源の一般会計からの受入見込額を計上	
0103-00 前年度繰越資金受入	5,428,499	4,447,487	981,012		
0103-01 未経過再保険料受入	5,388,499	4,407,487	981,012	前年度までに引き受けた保険についての未経過再保険料相当額を計上	
0103-02 支払備金受入	40,000	40,000	0	支払備金相当額の見込額を計上	
0200-00 雑 収 入					
0201-00 雑 収 入	581,056	522,830	58,226		
0201-01 預託金利子収入	485,956	456,730	29,226	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上	
0201-02 小切手支払未済金収入	100	100	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上	
0201-03 雑 収 入	95,000	66,000	29,000	委付漁船の残存物件処分代金等の受入見込額を計上	
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和51年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 漁船再保険費	漁船再保険に必要な経費	13,523,123	10,818,772	2,704,351	1 「漁船損害補償法」に基づく再保険金の支払 2 再保険料の還付
02 漁船保険振興費	漁船保険振興事業補助に必要な経費	151,351	140,727	10,624	1 漁船保険事故の防止に必要な技術員設置費等の漁船保険中央会に対する補助 2 漁船保険組合の事務費等の補助
09 予 備 費	予 備 費	6,850,592	6,249,099	601,493	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和51年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和51年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-02 小切手支払未済 金収入	100	100	0
0100-00 漁船再保険収入	19,944,010	16,685,768	3,258,242	0201-03 雑 入	95,000	66,000	29,000
0101-00 再 保 険 料	11,043,867	9,461,141	1,582,726	歳 入 合 計	20,525,066	17,208,598	3,316,468
0101-01 損 害 保 険 料	9,871,019	8,220,460	1,650,559	歳 出			
0101-02 満期積立再保険 料	1,172,848	1,240,681	67,833	01 漁 船 再 保 険 費	13,523,123	10,818,772	2,704,351
0102-00 一般会計より受 入				99-18 賠償償還及払戻金	381,079	309,409	71,670
0102-01 一般会計より受 入	3,471,644	2,777,140	694,504	99-21 再 保 険 金	13,142,044	10,508,701	2,633,343
0103-00 前年度繰越資金 受入	5,428,499	4,447,487	981,012	99-16 普通保険国庫負担金	0	662	662
0103-01 未経過再保険料 受入	5,388,499	4,407,487	981,012	02 漁 船 保 険 振 興 費			
0103-02 支払備金受入	40,000	40,000	0	45-16 漁船保険振興事業費 補助金	151,351	140,727	10,624
0200-00 雑 収 入				09 予 備 費 (89-…)	6,850,592	6,249,099	601,493
0201-00 雑 収 入	581,056	522,830	58,226	歳 出 合 計	20,525,066	17,208,598	3,316,468
0201-01 預託金利子収入	485,956	456,730	29,226				

12042 漁船特殊保険勘定

区 分	昭和51年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	675,780	607,825	67,955
2 歳 出	675,780	607,825	67,955

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 漁船特殊再保険収入	428,885	377,167	51,718	
0101-00 特殊再保険料				
0101-01 特殊再保険料	386,659	339,505	47,154	最近までの保険加入実績を基礎として算出
0102-00 前年度繰越資金受入				
0102-01 未経過再保険料受入	42,226	37,662	45,564	前年度に引き受けた保険についての未経過再保険料相当額を計上
0200-00 借 入 金				
0201-00 借 入 金				
0201-01 借 入 金	150,000	150,000	0	「漁船再保険及漁業未済保険特別会計法」第4条の規定による借入見込額を計上
0300-00 雑 収 入				
0301-00 雑 収 入	96,895	80,658	16,237	

款 項 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0301-01 預託金 利子 収入	91,193	77,756	13,437	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0301-02 雑 収入	5,702	2,902	2,800	委付漁船の残存物件処分代金等の受入見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 漁船特殊再保険 費	漁船特殊再保険に必要な 経費	380,794	334,941	45,853	1 「漁船損害補償法」に基づく再保険金の支払 2 再保険料の還付
02 国債整理基金特 別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ 繰入れに必要な経費	6,000	6,000	0	借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への 繰入れ
09 予 備 費	予 備 費	288,986	266,884	22,102	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0102-01 未経過再保険料 受入	42,226	37,662	4,564
0100-00 漁船特殊再保険 収入	428,885	377,167	51,718	0200-00 借 入 金			
0101-00 特殊再保険料				0201-00 借 入 金			
0101-01 特殊保険料	386,659	339,505	47,154	0201-01 借 入 金	150,000	150,000	0
0102-00 前年度繰越資金 受入				0300-00 雑 収 入			

科 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0301-00 雑 収 入	96,895	80,658	16,237	99-18 賠償償還及払戻金	1,933	1,698	235
0301-01 預託金利子収入	91,193	77,756	13,437	99-21 特殊再保険金	378,861	333,243	45,618
0301-02 雑 入	5,702	2,902	2,800	02 国債整理基金特別会 計へ繰入			
歳 入 合 計	675,780	607,825	67,955	36-22 国債整理基金特別会 計へ繰入	6,000	6,000	0
歳 出				09 予 備 費 (89-…)	288,986	266,884	22,102
01 漁船特殊再保険費	380,794	334,941	45,853	歳 出 合 計	675,780	607,825	67,955

12043 漁船乗組員給与保険勘定

区 分	昭和51年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	171,647	170,081	1,566	
2 歳 出	171,647	170,081	1,566	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 給与再保険収入	55,762	55,069	693	
0101-00 給与再保険料				
0101-01 給与再保険料	49,732	48,481	1,251	最近までの保険加入実績を基礎として算出
0102-00 前年度繰越資金受入				
0102-01 未経過再保険料受入	6,030	6,588	558	前年度に引き受けた保険についての未経過再保険料相当額を計上
0200-00 借 入 金				
0201-00 借 入 金				
0201-01 借 入 金	100,000	100,000	0	「漁船再保険及漁業共済保険特別会計法」附則第6項の規定による借入見込額を計上
0300-00 雑 収 入				
0301-00 雑 収 入	15,885	15,012	873	

款 項 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0301-01 預託金 利子収入	15,880	15,007	873	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0301-02 雑 入	5	5	0	再保険料の延滞金等の受入見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 給与再保険費	給与再保険に必要な経費	49,577	49,039	538	1 「漁船乗組員給与保険法」に基づく再保険金の支払 2 再保険料の還付
02 国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	4,000	4,000	0	借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 予 備 費	予 備 費	118,070	117,042	1,028	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0102-01 未経過再保険料 受入	6,030	6,588	558
0100-00 給与再保険収入	55,762	55,069	693	0200-00 借 入 金			
0101-00 給与再保険料				0201-00 借 入 金			
0101-01 給与再保険料	49,732	48,481	1,251	0201-01 借 入 金	100,000	100,000	0
0102-00 前年度繰越資金 受入				0300-00 雑 収 入			

科 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0301-00 雑 収 入	15,885	15,012	873	99-18 賠償償還及払戻金	249	242	7
0301-01 預託金利息収入	15,880	15,007	873	99-21 給与再保険金	49,328	48,797	531
0301-02 雑 入	5	5	0	02 国債整理基金特別会 計へ繰入			
歳 入 合 計	171,647	170,081	1,566	36-22 国債整理基金特別会 計へ繰入	4,000	4,000	0
歳 出				09 予 備 費 (89-...)	118,070	117,042	1,028
01 給与再保険費	49,577	49,039	538	歳 出 合 計	171,647	170,081	1,566

12044 漁業共済保険勘定

区 分	昭和51年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	3,545,783	3,079,270	466,513	
2 歳 出	3,545,783	3,079,270	466,513	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 漁業共済保険収入	3,527,506	3,068,035	459,471	
0101-00 保 険 料				
0101-01 保 険 料	10	10	0	保険料の受入見込額を計上
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	3,030,109	2,688,380	341,729	「漁業災害補償法」に基づく共済掛金国庫補助金の財源の一般会計からの受入見込額を計上
0103-00 前年度繰越資金受入	497,387	379,645	117,742	
0103-01 未経過保険料受入	487,387	369,645	117,742	前年度に引き受けた保険についての未経過保険料相当額を計上
0103-02 支 払 備 金 受 入	10,000	10,000	0	支払備金相当額の見込額を計上
0200-00 雑 収 入				
0201-00 雑 収 入	18,277	11,235	7,042	

款・項・目	昭和51年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-01 預託金 利子収入	18,276	11,234	7,042	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0201-02 雑 入	1	1	0	「漁業災害補償法」第147条の11の規定による漁業共済組合連合会から受け入れる納付金等の受入見込額を計上

歳 出

事項別内訳

項	事項	昭和51年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 漁業共済保険費	漁業共済保険に必要な経費	1,339,323	1,166,431	172,892	1 「漁船災害補償法」第147条の7の規定による保険金の支払 2 保険料の還付
02 漁業共済組合連 合会交付金	漁業共済組合連合会交付 金に必要な経費	1,501,064	1,404,217	96,847	「漁業災害補償法」に基づく共済掛金国庫補助金の漁業共済組合連合 会への交付
09 予 備 費	予 備 費	705,396	508,622	196,774	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和51年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和51年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0102-00 一般会計より受 入			
0100-00 漁業共済保険収 入	3,527,506	3,068,035	459,471	0102-01 一般会計より受 入	3,030,109	2,688,380	341,729
0101-00 保 険 料				0103-00 前年度繰越資金 受入	497,387	379,645	117,742
0101-01 保 険 料	10	10	0	0103-01 未経過保険料受 入	487,387	369,645	117,742

394 農林省所管 漁船再保險及漁業共済保險特別會計 漁業共済保險勘定

科 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0103-02 支払備金受入	10,000	10,000	0	01 漁船共済保険費	1,339,323	1,166,431	172,892
0200-00 雑 収 入				99-18 賠償償還及払戻金	2,487	1,900	587
0201-00 雑 収 入	18,277	11,235	7,042	99-21 保 險 金	1,336,836	1,164,531	172,305
0201-01 預託金利子収入	18,276	11,234	7,042	02 漁業共済組合連合会 交付金			
0201-02 雑 入	1	1	0	45-16 漁業共済組合連合会 交付金	1,501,064	1,404,217	96,847
歳 入 合 計	3,545,783	3,079,270	466,513	09 予 備 費 (89-..)	705,396	508,622	196,774
歳 出				歳 出 合 計	3,545,783	3,079,270	466,513

12045 業 務 勘 定

区 分	昭和51年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	453,614	385,592	68,022	
2 歳 出	453,614	385,592	68,022	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	453,608	385,586	68,022	「漁船損害補償法」、「漁船乗組員給与保険法」及び「漁業災害補償法」の規定による漁船再保険、給与再保険及び漁業共済保険業務取扱費の財源の一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 雑 収 入				
0201-00 雑 収 入	6	6	0	
0201-01 小切手支払未済金収入	2	2	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0201-02 雑 収 入	4	4	0	不用物品の売払代金等の受入見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	昭和51年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 業務取扱費	漁船再保険及び漁業共済 保険等業務取扱いに必要な 経費	451,614	383,592	68,022	漁船再保険、給与再保険及び漁業共済保険業務取扱いのための人件費、事務費及び漁業協同組合事務費交付金等
09 予 備 費	予 備 費	2,000	2,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和51年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和51年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				01 業務取扱費	451,614	383,592	68,022
0100-00 他会計より受入				11-02 職員基本給	110,926	102,171	8,755
0101-00 一般会計より受入				11-03 職員諸手当	55,381	50,709	4,672
0101-01 一般会計より受入	453,608	385,586	68,022	11-04 超過勤務手当	13,985	12,876	1,109
0200-00 雑 収 入				11-05 委員手当	58	54	4
0201-00 雑 収 入	6	6	0	11-05 退職手当	1,436	2,218	782
0201-01 小切手支払未済 金収入	2	2	0	61-05 児童手当	180	156	24
0201-02 雑 入	4	4	0	19-06 諸 謝 金	260	291	31
歳 入 合 計	453,614	385,592	68,022	69-07 褒 賞 品 費	159	187	28
歳 出				12-08 職員旅費	7,926	8,327	401

科	目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
12-08	赴 任 旅 費	57	57	0	45-16	漁業協同組合事務費 交付金	204,056	158,454	45,602
12-08	委 員 等 旅 費	1,556	1,886	330	99-18	賠償償還及払戻金	10	10	0
13-09	庁 費	28,940	23,247	5,693	36-22	一般会計へ繰入	3,199	2,386	813
15-14	漁業災害補償制度調 査委託費	6,366	6,716	350	09	予 備 費 (89-…)	2,000	2,000	0
15-16	国家公務員共済組合 負担金	17,119	13,847	3,272		歳 出 合 計	453,614	385,592	68,022

農林省所管漁船再保険及漁業共済保険特別会計

昭和51年度政府職員予算定員及び俸給額表

漁船再保険及漁業共済保険特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)
			1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級	
一 般 職	行 政 職 俸 給 表(一)	55	-	2	5	12	12	10	8	6	99,609

職 名 別 等 内 訳

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)
		1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級	
行 政 職 俸 給 表(一)	55	-	2	5	12	12	10	8	6	99,609
課 長	1		1							
課 長 補 佐	7		1	5	1					
係 長	15				5	10				
主 任	3					2	1			
専 門 職	6				6					
一 般 職 員	23						9	8	6	

漁船再保險及漁業共済保險特別會計

漁船普通保險勘定

損益計算書

損 失				利 益			
科 目	昭 和 49 年 度 決 算 額(円)	昭 和 50 年 度 予 定 額(円)	昭 和 51 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 49 年 度 決 算 額(円)	昭 和 50 年 度 予 定 額(円)	昭 和 51 年 度 予 定 額(円)
再 保 險 金	10,165,735,884	10,508,701,000	13,142,044,000	再 保 險 料	11,325,430,873	12,238,281,000	14,515,511,000
損 害 再 保 險 金	9,700,730,884	9,743,773,000	11,861,422,000	損 害 再 保 險 料	7,549,391,241	8,214,611,000	9,859,818,000
漁 具 損 害 再 保 險 金	18,369,000	8,139,000	11,097,000	漁 具 損 害 再 保 險 料	11,060,362	5,849,000	11,201,000
満 期 再 保 險 金	446,636,000	756,789,000	1,269,525,000	満 期 積 立 再 保 險 料	1,119,222,270	1,240,681,000	1,172,848,000
払 戻 金	273,607,858	309,409,000	381,079,000	一 般 会 計 よ り 受 入	2,645,757,000	2,777,140,000	3,471,644,000
損 害 再 保 險 料 還 付 金	115,819,917	263,815,000	320,401,000	委 付 物 件 処 分 収 入	183,416,214	66,000,000	95,000,000
漁 具 損 害 再 保 險 料 還 付 金	0	199,000	337,000	利 子 収 入			
満 期 積 立 再 保 險 料 還 付 金	157,787,941	45,395,000	60,341,000	預 託 金 利 子	466,809,116	456,730,000	485,956,000
普 通 保 險 国 庫 負 担 金	450,460	662,000	0	雑 収 入	1,082,445	100,000	100,000
漁 船 保 險 振 興 費	126,242,000	140,727,000	151,351,000	前 年 度 繰 越 満 期 保 險 責 任 準 備 金	3,823,421,000	4,574,269,000	5,377,196,000
次 年 度 繰 越 満 期 保 險 責 任 準 備 金	4,574,269,000	5,377,196,000	5,236,671,000	前 年 度 繰 越 支 払 備 金	0	0	40,000,000
次 年 度 繰 越 支 払 備 金	0	40,000,000	40,000,000	前 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 險 料	4,025,401,000	4,876,221,000	5,388,499,000
次 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 險 料	4,876,221,000	5,388,499,000	6,537,905,000	本 年 度 損 失	190,965,554	-	-
本 年 度 利 益	-	446,407,000	413,212,000				
合 計	20,016,526,202	22,211,601,000	25,902,262,000	合 計	20,016,526,202	22,211,601,000	25,902,262,000

漁船再保険及漁業共済保険特別会計

漁船普通保険勘定

貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	昭和49年度末 決算額(円)	昭和50年度末 予定額(円)	昭和51年度末 予定額(円)	科 目	昭和49年度末 決算額(円)	昭和50年度末 予定額(円)	昭和51年度末 予定額(円)
現金預金	11,313,970,603	13,138,231,879	14,560,324,879	満期保険責任準備金	4,574,269,000	5,377,196,000	5,236,671,000
未収再保険料	22,649,276	0	0	支払備金	0	40,000,000	40,000,000
損害再保険料	334,503	0	0	未経過再保険料	4,876,221,000	5,388,499,000	6,537,905,000
一般会計より受入	22,314,773	0	0	繰越利益	2,077,095,433	1,886,129,879	2,332,536,879
本年度損失	190,965,554	-	-	本年度利益	-	446,407,000	413,212,000
合 計	11,527,585,433	13,138,231,879	14,560,324,879	合 計	11,527,585,433	13,138,231,879	14,560,324,879

漁船再保險及漁業共済保險特別會計

漁船特殊保險勘定

損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	昭和 49 年度 決 算 額(円)	昭和 50 年度 予 定 額(円)	昭和 51 年度 予 定 額(円)	科 目	昭和 49 年度 決 算 額(円)	昭和 50 年度 予 定 額(円)	昭和 51 年度 予 定 額(円)
再 保 險 金				再 保 險 料			
特 殊 再 保 險 金	169,173,841	333,243,000	378,861,000	特 殊 再 保 險 料	391,027,747	339,505,000	386,659,000
払 戻 金				委 付 物 件 処 分 収 入	13,440,600	2,900,000	5,500,000
再 保 險 料 還 付 金	355,360	1,698,000	1,933,000	利 子 収 入			
支 払 利 子				預 託 金 利 子	72,710,904	77,756,000	91,193,000
借 入 金 利 子	0	0	6,000,000	雑 収 入	1,000,000	2,000	202,000
次 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 險 料	37,108,000	42,226,000	48,091,000	前 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 險 料	27,066,000	37,108,000	42,226,000
本 年 度 利 益	298,608,050	80,104,000	90,895,000				
合 計	505,245,251	457,271,000	525,780,000	合 計	505,245,251	457,271,000	525,780,000

漁船再保險及漁業共濟保險特別會計

漁船特殊保險勘定

貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	昭和49年度末 決算額(円)	昭和50年度末 予定額(円)	昭和51年度末 予定額(円)	科 目	昭和49年度末 決算額(円)	昭和50年度末 予定額(円)	昭和51年度末 予定額(円)
現金預金	1,914,588,964	1,999,810,964	2,246,570,964	未経過再保険料	37,108,000	42,226,000	48,091,000
				借入金	0	0	150,000,000
				繰越利益	1,578,872,914	1,877,480,964	1,957,584,964
				本年度利益	298,608,050	80,104,000	90,895,000
合 計	1,914,588,964	1,999,810,964	2,246,570,964	合 計	1,914,588,964	1,999,810,964	2,246,570,964

漁船再保險及漁業共済保險特別會計

漁船乘組員給与保險勘定

損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	昭和 49 年度 決 算 額(円)	昭和 50 年度 予 定 額(円)	昭和 51 年度 予 定 額(円)	科 目	昭和 49 年度 決 算 額(円)	昭和 50 年度 予 定 額(円)	昭和 51 年度 予 定 額(円)
再 保 險 金				再 保 險 料			
給 与 再 保 險 金	42,064,075	48,797,000	49,328,000	給 与 再 保 險 料	46,620,864	48,481,000	49,732,000
払 戻 金				利 子 収 入			
再 保 險 料 還 付 金	0	242,000	249,000	預 託 金 利 子	14,525,908	15,007,000	15,880,000
支 払 利 子				雑 収 入	0	5,000	5,000
借 入 金 利 子	0	0	4,000,000	前年度繰越未経過再保険料	4,276,000	3,967,000	6,030,000
次年度繰越未経過再保険料	3,967,000	6,030,000	6,185,000				
本 年 度 利 益	19,391,697	12,391,000	11,885,000				
合 計	65,422,772	67,460,000	71,647,000	合 計	65,422,772	67,460,000	71,647,000

漁船再保險及漁業共済保險特別會計

漁船乗組員給与保險勘定

貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	昭和49年度末 決算額(円)	昭和50年度末 予定額(円)	昭和51年度末 予定額(円)	科 目	昭和49年度末 決算額(円)	昭和50年度末 予定額(円)	昭和51年度末 予定額(円)
現金預金	325,785,199	340,239,199	452,279,199	未経過再保険料	3,967,000	6,030,000	6,185,000
				借入金	0	0	100,000,000
				繰越利益	302,426,502	321,818,199	334,209,199
				本年度利益	19,391,697	12,391,000	11,885,000
合 計	325,785,199	340,239,199	452,279,199	合 計	325,785,199	340,239,199	452,279,199

漁船再保険及漁業共済保険特別会計

漁業共済保険勘定

損益計算書

損 失				利 益			
科 目	昭和 49 年度 決 算 額(円)	昭 和 50 年 度 予 定 額(円)	昭 和 51 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭和 49 年度 決 算 額(円)	昭 和 50 年 度 予 定 額(円)	昭 和 51 年 度 予 定 額(円)
保 險 金				保 險 料	1,197,940,925	1,284,173,000	1,529,055,000
漁 業 共 済 保 險 金	663,173,900	1,164,531,000	1,336,836,000	漁 業 共 済 保 險 料	0	10,000	10,000
払 戻 金				一般会計より漁業共済保険料見 合受入	1,197,940,925	1,284,163,000	1,529,045,000
保 險 料 還 付 金	0	1,900,000	2,487,000	一般会計より漁業共済組合連合会 交付金見合受入			
漁業共済組合連合会交付金				漁業共済組合連合会交付金見合 受入	789,612,249	1,404,217,000	1,501,064,000
漁業共済組合連合会交付金	789,612,249	1,404,217,000	1,501,064,000	利 子 収 入	10,877,179	11,234,000	18,276,000
次年度繰越支払備金	521,451,000	10,000,000	10,000,000	雑 収 入	1,523,196	1,000	1,000
次年度繰越未経過保険料	453,747,000	487,387,000	677,119,000	前 年 度 繰 越 支 払 備 金	166,415,000	521,451,000	10,000,000
本 年 度 利 益	-	606,788,000	18,277,000	前 年 度 繰 越 未 経 過 保 險 料	249,953,000	453,747,000	487,387,000
				本 年 度 損 失	11,662,600	-	-
合 計	2,427,984,149	3,674,823,000	3,545,783,000	合 計	2,427,984,149	3,674,823,000	3,545,783,000

漁 船 再 保 險 及 漁 業 共 済 保 險 特 別 會 計

漁業共済保險勘定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	昭和49年度末 決算額(円)	昭和50年度末 予定額(円)	昭和51年度末 予定額(円)	科 目	昭和49年度末 決算額(円)	昭和50年度末 予定額(円)	昭和51年度末 予定額(円)
現金預金	1,037,791,421	1,166,768,421	1,374,777,421	支払備金	521,451,000	10,000,000	10,000,000
本年度損失	11,662,600	-	-	未経過保険料	453,747,000	487,387,000	677,119,000
				繰越利益	74,256,021	62,593,421	669,381,421
				本年度利益	-	606,788,000	18,277,000
合計	1,049,454,021	1,166,768,421	1,374,777,421	合計	1,049,454,021	1,166,768,421	1,374,777,421

昭 和 51 年 度 農 林 省 所 管
12050 自 作 農 創 設 特 別 措 置 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和51年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	25,212,700	28,154,363	2,941,663	
2 歳 出	25,212,700	28,154,363	2,941,663	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 自作農創設特別措置 収入	13,280,644	16,197,480	2,916,836	
0101-00 農地等売払収入	13,073,655	15,934,124	2,860,469	
0101-01 既墾地等収入	10,281,230	12,870,531	2,589,301	「農地法」に基づき、昭和51年度に売り払う既墾地等について売払計画を基礎として算出した一時払収入見込額と、昭和50年度までに売り払った既墾地等の年賦代金収入見込額を計上
0101-02 未墾地等収入	2,549,275	2,608,069	58,794	「農地法」に基づき、昭和51年度に売り払う未墾地等について売払計画を基礎として算出した一時払収入見込額と、昭和50年度までに売り払った未墾地等の年賦代金収入見込額を計上

款・項・目	昭和51年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0101-03 採草放牧地等収入	243,150	455,524	212,374	「農地法」に基づき、昭和51年度に売り払う採草放牧地等について売払計画を基礎として算出した一時払収入見込額と、昭和50年度までに売り払った採草放牧地等の年賦代金収入見込額を計上
0102-00 農地等貸付収入	206,989	263,356	56,367	
0102-01 既墾地等収入	155,148	208,995	53,847	最近までの収入実績を基礎として算出
0102-02 未墾地等収入	51,841	54,361	2,520	同
0200-00 雑収入				
0201-00 雑収入	922,997	726,401	196,596	
0201-01 延滞金収入	32,853	16,537	16,316	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-03 土地交換差金収入	2,336	2,148	188	同
0201-04 過払戻入金収入	2,329	3,285	956	同
0201-05 期限経過戻入金収入	494	450	44	同
0201-06 賠償金収入	26,034	21,965	4,069	同
0201-07 預託金利子収入	804,500	674,500	130,000	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0201-08 雑収入	54,451	7,516	46,935	雑産物売払収入等で、最近までの収入実績を基礎として算出
0300-00 前年度剰余金受入				
0301-00 前年度剰余金受入				
0301-01 前年度剰余金受入	11,009,059	11,230,482	221,423	「自作農創設特別措置特別会計法」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出							
事 項 別	内 訳			比較増 減額			
項	事 項	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	(千円)	説	明	
01 事務取扱費	対価支払、徴収、国有農地管理等の事務取扱いに必要な経費	783,827	883,874	100,047	1 農地等の買収又は売渡しに伴う対価等の支払事務及び徴収事務等 2 国有農地等の管理及び売払事務 3 国有農地等の実地検査 4 支払及び徴収手数料の郵政事業特別会計への繰入れ		
02 農地等買入諸費	農地等の買入れに必要な経費	2,826,593	5,082,354	2,255,761	1 「農地法」に基づき、買収する既墾地、未墾地等の買収代金 2 「農地法」に基づく幼齢林等の補償費 3 「土地改良法」等に基づく清算金 4 和解のための賠償金等		
03 元他会計所属農地売払収入等他会計へ繰入	元他会計所属農地売払収入等他会計へ繰入れに必要な経費	12,397,586	13,705,725	1,308,139	1 「農地法」及び旧「自作農創設特別措置法」に基づき、他の会計の所属からこの会計の所属に移した農地等の売払代金等の「自作農創設特別措置特別会計法」第3条の規定による一般会計、国立学校特別会計及び国有林野事業特別会計への繰入れ 2 「自作農創設特別措置特別会計法」第4条第1項の規定による一般会計への繰入れ		
09 予 備 費	予 備 費	9,204,694	8,482,410	722,284	予見し難い予算の不足に充てるための予備費		

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0100-00 自作農創設特別措置収入	13,280,644	16,197,480	2,916,836

科 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0101-00 農地等売払収入	13,073,655	15,934,124	2,860,469	歳 出			
0101-01 既墾地等収入	10,281,230	12,870,531	2,589,301	01 事務取扱費	783,827	883,874	100,047
0101-02 未墾地等収入	2,549,275	2,608,069	58,794	19-06 諸謝金	31	37	6
0101-03 採草放牧地等収入	243,150	455,524	212,374	12-08 職員旅費	21,606	24,116	2,510
0102-00 農地等貸付収入	206,989	263,356	56,367	13-09 庁費	12,212	12,715	503
0102-01 既墾地等収入	155,148	208,995	53,847	13-09 国有農地等売払価格 鑑定料	156,909	204,422	47,513
0102-02 未墾地等収入	51,841	54,361	2,520	95-16 国有農地等負担金	3,016	4,186	1,170
0200-00 雑収入				15-16 事務取扱交付金	583,016	629,045	46,029
0201-00 雑収入	922,997	726,401	196,596	99-18 賠償償還及払戻金	3,817	4,843	1,026
0201-01 延滞金収入	32,853	16,537	16,316	16-22 郵政事業特別会計へ 繰入	3,220	4,510	1,290
0201-03 土地交換差金収入	2,336	2,148	188	02 農地等買入諸費	2,826,593	5,082,354	2,255,761
0201-04 過払戻入金収入	2,329	3,285	956	94-15 土地等買入金	2,556,321	4,965,987	2,409,666
0201-05 期限経過戻入金収入	494	450	44	99-18 賠償償還及払戻金	260,272	106,367	153,905
0201-06 賠償金収入	26,034	21,965	4,069	99-20 幼齡林等補償費	10,000	10,000	0
0201-07 預託金利子収入	804,500	674,500	130,000	03 元他会計所属農地売 払収入等他会計へ繰 入	12,397,586	13,705,725	1,308,139
0201-08 雑収入	54,451	7,516	46,935	36-22 一般会計へ繰入	8,715,837	10,529,128	1,813,291
0300-00 前年度剰余金受 入				36-22 国立学校特別会計へ 繰入	1,397	193	1,204
0301-00 前年度剰余金受 入				36-22 国有林野事業特別会 計へ繰入	3,680,352	3,176,404	503,948
0301-01 前年度剰余金受 入	11,009,059	11,230,482	221,423	09 予備費 (89-..)	9,204,694	8,482,410	722,284
歳入合計	25,212,700	28,154,363	2,941,663	歳出合計	25,212,700	28,154,363	2,941,663

自作農創設特別措置特別会計

農地等買収売払計画表

(1) 買収計画表

区 分	当該年度売払計画面積(ha)	農地等売払収入当該年度収入予定額		
		現金 払(千円)	農地証券 払(千円)	計 (千円)
昭和50年度				
既 墾 地 (所属替)	2,135 1,335	4,613,804	0	4,613,804
未 墾 地 (所属替)	1,369 740	74,286	0	74,286
採草放牧地 (所属替)	670 140	277,879	0	277,879
計		4,965,969	0	4,965,969
昭和51年度				
既 墾 地 (所属替)	2,401 628	2,474,601	0	2,474,601
未 墾 地 (所属替)	50 740	81,713	0	81,713
採草放牧地 (所属替)	344 0	0	0	0
計		2,556,314	0	2,556,314

(2) 売払計画表

区 分	当該年度売払計画面積(ha)	農地等売払収入当該年度収入予定額		
		一時払収入(千円)	年賦償還収入(千円)	計 (千円)
昭和50年度				
既 墾 地	3,220	11,967,411	903,120	12,870,531
未 墾 地	10,499	2,252,840	355,229	2,608,069

412 農林省所管 自作農創設特別措置特別会計

区 分	当該年度売払計画面積 ^(ha)	農地等売払収入当該年度収入予定額		
		一時払収入(千円)	年賦償還収入(千円)	計 (千円)
採草放牧地	870	448,199	7,325	455,524
計		14,668,450	1,265,674	15,934,124
昭和51年度				
既墾地	3,066	8,907,742	1,373,488	10,281,230
未墾地	7,215	2,172,691	376,584	2,549,275
採草放牧地	365	168,058	75,092	243,150
計		11,248,491	1,825,164	13,073,655

自作農創設特別措置特別会計

貸借対照表

借			方			貸			方		
科	目	昭和49年度末 決算額(円)	昭和50年度末 予定額(円)	昭和51年度末 予定額(円)	科	目	昭和49年度末 決算額(円)	昭和50年度末 予定額(円)	昭和51年度末 予定額(円)		
現金	預金	13,558,490,288	11,009,059,000	9,204,694,000	所管換農地等売払代金繰入未済		39,820,488	1,378,702,960	2,431,870,771		
未	収	1,024,038,364	1,024,038,364	1,024,038,364	所管換農地等見返		571,994,511	553,815,865	527,986,558		
年賦償還金等債権		4,760,663,156	11,770,899,156	19,297,067,156	繰越利益		16,920,611,898	19,521,439,867	24,641,981,843		
土地等		790,063,058	2,770,504,148	3,735,276,230	本年度利益		2,600,827,969	5,120,541,976	5,659,236,578		
合	計	20,133,254,866	26,574,500,668	33,261,075,750	合	計	20,133,254,866	26,574,500,668	33,261,075,750		

昭和 51 年度自作農創設特別措置特別会計

予 定 財 産 目 録 (昭和 52 年 3 月 31 日現在)

摘 要			金 額(円)	摘 要			金 額(円)
資 産 の 部				区 分 数 量 価 額(円)			
区 分	数 量	価 額(円)		未 墾 地	m ² 242,304,547	313,008,837	
現 金 預 金			9,204,694,000	採 草 放 牧 地	4,648,610	618,945	
未 収 金			1,024,038,364	資 産 合 計			33,261,075,750
農 地 等 売 払 収 入		920,527,333		負 債 の 部			
農 地 等 貸 付 収 入		40,817,564		区 分 数 量 価 額(円)			
雑 収 入		62,693,467		所管換農地等売払代金繰入未済			2,431,870,771
年 賦 償 還 金 等 債 権			19,297,067,156	所 管 換 農 地 等 見 返			527,986,558
土 地 等			3,735,276,230	負 債 合 計			2,959,857,329
農 地	15,567,055m ²	3,421,648,448		正 味 財 産			30,301,218,421

昭和50年度自作農創設特別措置特別会計

予 定 財 産 目 録 (昭和51年3月31日現在)

摘 要			金 額(円)	摘 要			金 額(円)
資 産 の 部				区 分 数 量 価 額(円)			
区 分	数 量	価 額(円)		未 墾 地	m ² 306,554,547	378,310,902	
現 金 預 金			11,009,059,000	採 草 放 牧 地	4,858,610	646,896	
未 収 金			1,024,038,364	資 産 合 計			26,574,500,668
農 地 等 売 払 収 入		920,527,333		負 債 の 部			
農 地 等 貸 付 収 入		40,817,564		区 分	数 量	価 額(円)	
雑 収 入		62,693,467		所管換農地等売払代金繰入未済			1,378,702,960
年 賦 償 還 金 等 債 権			11,770,899,156	所 管 換 農 地 等 見 返			553,815,865
土 地 等			2,770,504,148	負 債 合 計			1,932,518,825
農 地	22,217,055m ²	2,391,546,350		正 味 財 産			24,641,981,843

昭和49年度自作農創設特別措置特別会計

財 産 目 録 (昭和50年度3月31日現在)

摘 要				金 額(円)	摘 要				金 額(円)
資 産 の 部					区 分	数 量	価 額(円)		
区 分	数 量	価 額(円)		そ の 他	302,121㎡		167,409		
現 金 預 金			13,558,490,288	立 木 竹			23,309,032		
現 金		1,958,490,288		樹 木	69,016本		2,811,863		
預 託 金		11,600,000,000		材 積	20,232㎡		20,497,169		
未 収 金			1,024,038,364	建 物	㎡ 1,566 延面積 1,711		512,866		
農 地 等 売 払 収 入	件 11,173	920,527,333		工 作 物			85,496,049		
農 地 等 貸 付 収 入	2,932	40,817,564		資 産 合 計					20,133,254,866
雑 収 入	1,088	62,693,467		負 債 の 部					
年 賦 償 還 金 等 債 権			4,760,663,156	区 分	数 量	価 額(円)			
土 地 等			790,063,058	所管換農地等売払代金繰入未済					39,820,488
田	㎡ 3,352,253	11,124,823		所管換農地等見返					571,994,511
畑	16,364,802	310,836,277		負 債 合 計					611,814,999
採 草 放 牧 地	5,156,489	419,272		正 味 財 産					19,521,439,867
原 野	390,454,547	358,197,330							

昭 和 51 年 度 農 林 省 所 管
12070 国 有 林 野 事 業 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

12071 国有林野事業勘定

区 分	昭和51年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	360,924,491	321,530,849	39,393,642
2 歳 出	362,724,491	334,530,849	28,193,642

なお、昭和51年度予定額の歳入歳出差引歳出超過額 1,800,000 円は、前年度からの持越現金をもつて充当する予定である。

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和51年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 国有林野事業収入	305,763,491	308,666,849	2,903,358	
0101-00 業 務 収 入	277,325,694	280,209,644	2,883,950	
0101-01 林 産 物 収 入	273,118,958	275,596,132	2,477,174	立木素材等の販売予定量、見込価格を基礎として算出

款 項 目	昭和51年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎				
				昭和51年度予定		前年度予算		
				数量 (㎡)	金額 (千円)	数量 (㎡)	金額 (千円)	
				用材	15,300,000	270,261,838	16,943,000	272,456,382
				薪炭材	300,000	75,692	400,000	96,714
				その他		2,781,428		3,043,036
				計		273,118,958		275,596,132
0101-02 官行造林収入	4,206,736	4,613,512	406,776	立木の販売予定量、見込価格を基礎として算出				
				昭和51年度予定		前年度予算		
				数量 (㎡)	金額 (千円)	数量 (㎡)	金額 (千円)	
				用材	325,000	4,090,450	405,000	4,518,180
				その他		116,286		95,332
				計		4,206,736		4,613,512
0102-00 林野売払代	19,488,795	17,460,609	2,028,186					
0102-01 林野売払代	15,808,443	14,284,205	1,524,238	1 国有林不要存置林野の売払いについては、売払見込面積を基礎として算出 2 「国有林野整備臨時措置法」第1条第1項及び「新市町村建設促進法」第25条第1項の規定による林野の売払いについては、償還見込額を計上				
0102-02 自作農創設特別措置特別会計より受入	3,680,352	3,176,404	503,948	自作農創設特別措置特別会計に所属替えした開墾適地の国有林野の売払いについて同特別会計からの受入見込額を計上				
0103-00 雑収入	8,949,002	10,996,596	2,047,594					
0103-01 利子収入	5,297,372	7,357,833	2,060,461	業務収入等の延納見込額、預託金見込額等を基礎として算出				

款・項・目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0103-03 労働保険料被保険者 負担金	71,970	69,434	2,536	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
0103-02 雑 収 入	3,579,660	3,569,329	10,331	1 土地、物件の売払い等については、最近までの収入実績等を基礎として算出 2 公務員宿舍貸付料については、宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
0200-00 他 勘 定 より 受 入				
0201-00 治山勘定より受入				
0201-01 治山勘定より受入	4,961,000	4,364,000	597,000	直轄治山事業を施行するために必要な人件費及び事務費の財源として治山勘定からの受入見込額を計上
0400-00 借 入 金				
0401-00 借 入 金				
0401-01 借 入 金	40,000,000	0	40,000,000	「国有林野事業特別会計法」第5条第1項の規定による資金運用部資金からの借入見込額を計上
0300-00 特別積立金引当資金 より受入				
0301-00 特別積立金引当資金 より受入				
0301-01 特別積立金引当資金 より受入	10,200,000	8,500,000	1,700,000	林業振興諸費の財源に充てるため、特別積立金引当資金からの受入見込額を計上

歳 出							
事 項 別 内 訳							
項	事 項	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明	
01 国有林野事業費	国有林野事業の管理に必要な経費	158,786,266	132,927,934	25,858,332	国有林野事業の管理及び直轄治山事業の実施に必要な人件費、事務費等		
	国有林野事業の事業実施に必要な経費	179,198,225	176,160,915	3,037,310	1 国有林野の経営 (1) 立木、素材等の販売事業 (2) 素材等の生産事業 (3) 林道の新設、改良、維持等の事業 (4) 新植、保育等の事業 (5) 種子の採取、育苗等の事業 (6) 国有林野の取得、貸付、使用、処分等の事業 (7) 公有林野等官行造林の事業 (8) 施業計画の編成事業等 2 保安林整備計画に基づく国土保全上必要な民有保安林等の取得		
	災害緊急対策に必要な経費	3,100,000	3,000,000	100,000	昭和51年度発生災害による林道その他施設の緊急復旧工事		
02 国有林野治山事業費	国有林野治山事業の事業実施に必要な経費	5,440,000	4,642,000	798,000	国有林野内の 1 山地治山事業 2 防災林造成事業 3 保安林整備事業		
03 林業振興諸費	森林開発公団出資に必要な経費	10,200,000	8,500,000	1,700,000	森林開発公団が施行する水源林造成事業に要する資金の一部としての同公団に対する出資		
09 予 備 費	予 備 費	6,000,000	9,300,000	3,300,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費		

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0401-01 借 入 金	40,000,000	0	40,000,000
0100-00 国有林野事業収 入	305,763,491	308,666,849	2,903,358	0300-00 特別積立金引当 資金より受入			
0101-00 業 務 収 入	277,325,694	280,209,644	2,883,950	0301-00 特別積立金引当 資金より受入			
0101-01 林産物収入	273,118,958	275,596,132	2,477,174	0301-01 特別積立金引当 資金より受入	10,200,000	8,500,000	1,700,000
0101-02 官行造林収入	4,206,736	4,613,512	406,776	歳 入 合 計	360,924,491	321,530,849	39,393,642
0102-00 林野売払代	19,488,795	17,460,609	2,028,186	歳 出			
0102-01 林野売払代	15,808,443	14,284,205	1,524,238	01 国有林野事業費	341,084,491	312,088,849	28,995,642
0102-02 自作農創設特別 措置特別会計よ り受入	3,680,352	3,176,404	503,948	11-02 職 員 基 本 給	67,882,273	60,334,796	7,547,477
0103-00 雑 収 入	8,949,002	10,996,596	2,047,594	11-03 職 員 諸 手 当	36,528,368	33,076,109	3,452,259
0103-01 利 子 収 入	5,297,372	7,357,833	2,060,461	11-04 超 過 勤 務 手 当	7,010,463	6,223,136	787,327
0103-03 労働保険料被保 険者負担金	71,970	69,434	2,536	11-05 委 員 手 当	2,016	1,631	385
0103-02 雑 収 入	3,579,660	3,569,329	10,331	11-05 常 勤 職 員 給 与	360,730	316,731	43,999
0200-00 他勘定より受入				11-05 非 常 勤 職 員 手 当	140,846	115,405	25,441
0201-00 治山勘定より受 入				11-05 休 職 者 給 与	100,074	92,550	7,524
0201-01 治山勘定より受 入	4,961,000	4,364,000	597,000	61-05 公 務 災 害 補 償 費	132,295	133,252	957
0400-00 借 入 金				11-05 退 職 手 当	20,134,637	11,810,845	8,323,792
0401-00 借 入 金				61-05 児 童 手 当	353,700	315,328	38,372
				19-06 諸 謝 金	40,648	38,608	2,040

科	目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
12-08	業 務 旅 費	3,651,490	3,340,479	311,011	35-16	国有資産所在市町村 交付金	3,523,886	3,344,471	179,415
12-08	赴 任 旅 費	499,538	500,708	1,170	99-18	賠償償還及払戻金	30,210	20,000	10,210
12-08	外 国 旅 費	4,698	5,873	1,175	36-22	一 般 会 計 へ 繰 入	514,277	392,002	122,275
12-08	委 員 等 旅 費	21,911	25,799	3,888	36-22	郵政事業特別会計へ 繰入	14,260	13,940	320
13-09	業 務 費	76,632,990	79,935,836	3,302,846	36-22	国債整理基金特別会 計へ繰入	3,081,536	68,384	3,013,152
13-09	労務用品購入費	30,000	30,000	0	02	国有林野治山事業費	5,440,000	4,642,000	798,000
13-09	林道等災害緊急対策 費	3,100,000	3,000,000	100,000	12-08	業 務 旅 費	40,601	35,300	5,301
33-09	自 動 車 重 量 税	154,031	105,357	48,674	24-15	国有林野治山事業費	5,399,399	4,606,700	792,699
24-15	施 設 費	6,980,371	7,227,338	246,967	03	林 業 振 興 諸 費			
24-15	造 林 費	54,649,467	54,685,117	35,650	59-24	森林開発公団出資金	10,200,000	8,500,000	1,700,000
24-15	官 行 造 林 費	1,279,965	1,012,649	267,316	09	予 備 費 (89-…)	6,000,000	9,300,000	3,300,000
24-15	林 道 整 備 費	40,015,101	34,817,028	5,198,073		歳 出 合 計	362,724,491	334,530,849	28,193,642
15-16	国家公務員共済組合 負担金	14,214,710	11,105,477	3,109,233					

12072 治 山 勘 定

区 分	昭和51年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	74,828,606	72,832,396	1,996,210	
2 歳 出	74,808,606	72,832,396	1,996,210	

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭 和 51 年 度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	73,083,000	71,176,000	1,907,000	民有林野等の治山事業に要する経費並びに国が施行する治山施設災害復旧事業の事務費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 地方公共団体工事費 負担金収入				
0201-00 地方公共団体工事費 負担金収入				
0201-01 地方公共団体工事費 負担金収入	1,677,377	1,606,777	70,600	国が施行する民有林野の治山事業の実施に伴い地方公共団体から受け入れる負担金の受入見込額を計上
0300-00 雑 収 入				

款 項 目		昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0301-00	雑 収 入	10,270	10,958	688	
0301-01	公務員宿舍貸付料	2,559	2,307	252	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
0301-02	違 約 金	2,170	2,518	348	最近までの収入実績を基礎として算出
0301-03	不用物品売払代	1,216	1,433	217	同
0301-04	雑 入	4,325	4,700	375	同
0400-00	前年度剰余金受入				
0401-00	前年度剰余金受入				
0401-01	前年度剰余金受入	57,959	38,661	19,298	「国有林野事業特別会計法」第16条の2の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	治山事業費	55,815,177	54,486,233	1,328,944	1 民有林野等について (1) 国が施行する荒廃山地の復旧事業及び激甚災害対策特別緊急事業等 (2) 地方公共団体が施行する荒廃山地の復旧及び防止事業並びに防災林造成、保安林整備事業及び激甚災害対策特別緊急事業に必要な事業費の一部補助 2 「地すべり等防止法」に基づく (1) 国が施行する地すべり防止事業 (2) 地方公共団体が施行する地すべり防止事業に必要な事業費の一部補助

項	事 項	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02	国有林野内治山事業に必要な経費	7,635,354	7,845,587	210,233	3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和50年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
	北海道治山事業費	3,989,466	3,725,991	263,475	国有林野内に係る荒廃山地の普及事業等のうち、国土保全上の観点から重要な意義をもつものを施行するための工事費 1 民有林野等について (1) 国が施行する荒廃山地の復旧事業 (2) 北海道が施行する荒廃山地の復旧及び防止事業並びに防災林造成等の事業に必要な事業費の一部補助 2 「地すべり等防止法」第29条の規定により北海道が施行する地すべり防止事業に必要な事業費の一部補助
03	国有林野内治山事業に必要な経費	1,290,000	1,325,756	35,756	北海道における国有林野内に係る荒廃山地の復旧事業等のうち、国土保全上の観点から重要な意義をもつものを施行するための工事費
	離島治山事業費	681,000	633,773	47,227	「離島振興法」に基づき指定された離島において、民有林野について地方公共団体が施行する荒廃山地の復旧及び防災林造成等の事業に必要な事業費の一部補助
06	奄美群島治山事業に必要な経費	39,200	45,617	6,417	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、民有林野について鹿児島県が施行する荒廃山地の復旧及び防災林造成等の事業に必要な事業費の一部補助
	沖縄時山事業費	89,000	93,650	4,650	民有林野について沖縄県が施行する荒廃山地の復旧及び防災林造成等の事業に必要な事業費の補助
05	国有林野内治山事業に必要な経費	0	8,000	8,000	前年度限りの経費
	治山事業工事諸費	5,221,180	4,618,170	603,010	直轄工事を施工するための直接必要な事務費東都これらの事業に従事する職員の人件費等の財源の国有林野事業勘定への繰入れ
09	予 備 費	68,229	49,619	18,610	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				01 治 山 事 業 費	63,450,531	62,331,820	1,118,711
0100-00 他会計より受入				24-00 直轄治山事業費	3,276,700	3,186,390	90,310
0101-00 一般会計より受入				24-00 直轄治山激甚災害対策特別緊急事業費	408,100	0	408,100
0101-01 一般会計より受入	73,083,000	71,176,000	1,907,000	24-00 国有林野内治山事業費	7,635,354	7,845,587	210,233
0200-00 地方公共団体工事費負担金収入				24-00 直轄地すべり防止事業費	1,153,100	1,349,307	196,207
0201-00 地方公共団体工事費負担金収入				24-00 治山事業調査費	91,300	87,000	4,300
0201-01 地方公共団体工事費負担金収入	1,677,377	1,606,777	70,600	25-00 治山事業費補助	41,397,867	43,167,352	1,769,485
0300-00 雑 収 入				25-00 治山激甚災害対策特別緊急事業費補助	1,753,470	0	1,753,470
0301-00 雑 収 入	10,270	10,958	688	25-00 地すべり防止事業費補助	3,726,640	3,587,184	139,456
0301-01 公務員宿舍貸付料	2,559	2,307	252	35-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	4,008,000	3,109,000	899,000
0301-02 違 約 金	2,170	2,518	348	02 北海道治山事業費	5,279,466	5,051,747	227,719
0301-03 不用物品売払代	1,216	1,433	217	24-00 直轄治山事業費	214,566	197,190	17,376
0301-04 雑 入	4,325	4,700	375	24-00 国有林野内治山事業費	1,290,000	1,325,756	35,756
0400-00 前年度剰余金受入				25-00 治山事業費補助	3,664,900	3,439,991	224,909
0401-00 前年度剰余金受入				25-00 地すべり防止事業費補助	110,000	88,810	21,190
0401-01 前年度剰余金受入	57,959	38,661	19,298	03 離島治山事業費	720,200	679,390	40,810
歳 入 合 計	74,828,606	72,832,396	1,996,210	25-00 治山事業費補助	683,240	643,290	39,950
歳 出				25-00 地すべり防止事業費補助	36,960	36,100	860

科	目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
06	沖繩治山事業費	89,000	101,650	12,650	23-09	工 事 雑 費	133,642	134,655	1,013
	24-00 国有林野内治山事業費	0	8,000	8,000	33-09	自 動 車 重 量 税	2,670	1,932	738
	25-00 治山事業費補助	89,000	93,650	4,650	99-18	賠償償還及払戻金	609	609	0
05	治山事業工事諸費	5,221,180	4,618,170	603,010	36-22	国有林野事業勘定へ 繰入	4,961,000	4,364,000	597,000
	22-08 職 員 旅 費	31,669	32,027	358	09	予 備 費	68,229	49,619	18,610
	22-08 日 額 旅 費	82,725	76,393	6,332	(89-…)				
	23-09 庁 費	8,865	8,554	331		歳 出 合 計	74,828,606	72,832,396	1,996,210

丙号 繰越明許費要求書

勘定	事項	事由
治山勘定	(項) 治山事業費 北海道治山事業費 離島治山事業費 沖縄治山事業費 治山事業工事諸費のうち 日額旅費 工事雑費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>治山事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和51年度 (千円)	昭和52年度 以降(千円)	
国有林野事業勘定	低質林等地ごしらえ事業	452,520	昭和51年度	昭和51年度 及び昭和52 年度	(項) 国有林野事業費 (目) 造林費	67,878	384,642	低質林等の立木の販売とその跡地に 新植するための地ごしらえとを一体と して実施する事業には、多くの日数を 要するものがあるため

農 林 省 所 管 国 有 林 野 事 業 特 別 会 計

昭 和 51 年 度 政 府 職 員 予 算 定 員 及 び 俸 給 額 表

国有林野事業特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表等	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)
			1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級	
一 般 職		外 150(6箇月) 36,183									66,286,540
	指 定 職 俸 給 表	5									22,244
	行 政 職 俸 給 表(一)	60	14	46	-	-	-	-	-	-	177,622
	国の経営する企業に勤務する 職員の給与等に関する特例法	外 150(6箇月) 36,118									66,086,674

職 名 別 等 内 訳 (指定職俸給表及び行政職俸給表(一))

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)
		1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級	
指 定 職 俸 給 表	5									22,244
〔本 庁〕										
部 長	2									
〔営 林 局〕										
局 長	3									
行 政 職 俸 給 表(一)	60	14	46	-	-	-	-	-	-	177,622
〔本 庁〕										
課 長	7	3	4							
〔営 林 局〕	53	11	42							
局 長	11	11								
部 長	42		42							

国 有 林 野 事 業 特 別 会 計

給 与 総 額 算 定 表

区 分	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計	区 分	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計
定 員	人 36,118	人 65	人 36,183	宿 日 直 手 当	千円 11,908	千円 0	千円 11,908
職 員 基 本 給	千円 67,666,467	千円 215,806	千円 67,882,273	期 末 手 当	22,551,512	86,165	22,637,677
職 員 俸 給	66,086,674	199,866	66,286,540	勤 勉 手 当	0	23,432	23,432
扶 養 手 当	1,183,226	5,695	1,188,921	奨 励 手 当	6,765,453	0	6,765,453
調 整 手 当	396,567	10,245	406,812	寒 冷 地 手 当	3,128,521	6,125	3,134,646
職 員 諸 手 当	36,369,932	158,436	36,528,368	住 居 手 当	309,892	122	310,014
管 理 職 手 当	661,423	42,164	703,587	超 過 勤 務 手 当	7,010,463	0	7,010,463
通 勤 手 当	764,085	428	764,513	休 職 者 給 与	100,074	0	100,074
特 殊 勤 務 手 当	755,585	0	755,585	合 計	111,146,936	374,242	111,521,178
特 地 勤 務 手 当	1,421,553	0	1,421,553				

(注) 本表の「国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの」の欄の金額には、給与改善のための措置額 5,194,340 千円が含まれている。

国 有 林 野 事 業 特 別 会 計

国有林野事業勘定

損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	昭 和 49 年 度 決 算 額(円)	昭 和 50 年 度 予 定 額(円)	昭 和 51 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 49 年 度 決 算 額(円)	昭 和 50 年 度 予 定 額(円)	昭 和 51 年 度 予 定 額(円)
経 営 費	124,999,988,138	166,758,821,000	177,795,738,000	売 上 高	223,653,495,515	244,990,118,000	277,325,694,000
治 山 事 業 費	7,904,816,249	8,463,998,000	10,373,957,000	雑 収 入	12,551,362,379	26,987,875,000	28,375,354,000
一 般 管 理 費 及 販 売 費	58,266,034,512	65,778,182,000	75,516,899,000	治 山 勘 定 よ り 受 入	4,295,000,000	4,364,000,000	4,961,000,000
2 減 価 償 却 費	21,919,521,770	22,967,600,000	26,868,859,000	減 価 償 却 引 当 金 繰 戻	4,956,969,058	4,598,447,000	4,961,928,000
資 産 除 却 費	10,574,457,124	10,458,577,000	11,038,023,000	雑 益	125,326,957	0	0
災 害 緊 急 対 策 費	0	1,874,512,000	3,100,000,000				
支 払 利 息	0	68,384,000	3,081,536,000				
雑 損	533,271,366	0	0				
予 備 費	0	0	6,000,000,000				
本 年 度 利 益	21,384,064,750	4,570,366,000	1,848,964,000				
合 計	245,582,153,909	280,940,440,000	315,623,976,000	合 計	245,582,153,909	280,940,440,000	315,623,976,000

国 有 林 野 事 業 特 別 会 計

国有林野事業勘定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	昭和49年度末 決算額(円)	昭和50年度末 予定額(円)	昭和51年度末 予定額(円)	科 目	昭和49年度末 決算額(円)	昭和50年度末 予定額(円)	昭和51年度末 予定額(円)
流動資産	177,619,382,665	138,584,231,665	126,584,231,665	借入資本	7,893,000,659	7,893,000,659	47,893,000,659
現金預金	44,983,281,079	10,171,317,129	7,457,243,929	未払金	7,662,438,444	7,662,438,444	7,662,438,444
特別積立金引当預金	19,180,162,185	14,956,975,135	5,671,048,335	預り保証金	230,562,215	230,562,215	230,562,215
歳入歳出外現金	230,562,215	230,562,215	230,562,215	長期借入金	0	0	40,000,000,000
未収金	8,965,124,981	8,965,124,981	8,965,124,981	自己資本	2,833,803,754,340	2,855,187,819,090	2,859,758,185,090
延納金	70,718,023,805	70,718,023,805	70,718,023,805	固有資本	17,496,420,379	17,496,420,379	17,496,420,379
2製 品	9,749,704,877	9,749,704,877	9,749,704,877	資本剰余金	2,680,093,297,320	2,680,093,297,320	2,680,093,297,320
2仕 掛 品	3,813,318,529	3,813,318,529	3,813,318,529	再評価剰余金	2,671,172,698,152	2,671,172,698,152	2,671,172,698,152
2苗 木 及 種 子	17,928,384,436	17,928,384,436	17,928,384,436	贈与剰余金	8,920,599,168	8,920,599,168	8,920,599,168
2用 品	2,050,820,558	2,050,820,558	2,050,820,558	利益剰余金	136,214,036,641	157,598,101,391	162,168,467,391
固定資産	2,896,423,835,203	2,959,897,242,203	3,037,422,038,203	利益積立金	117,033,874,456	142,641,126,256	156,497,419,056
土地	241,455,744,490	241,483,334,490	242,008,688,490	特別積立金	19,180,162,185	14,956,975,135	5,671,048,335
2立 木 竹	2,221,512,336,103	2,244,181,065,103	2,269,965,666,103	調整勘定			
2建 物	65,990,717,256	66,368,503,256	66,982,471,256	2減価償却引当金	210,962,398,119	230,830,288,119	254,506,120,119
2工 作 物	326,964,970,696	357,659,545,696	396,502,302,696	本年度利益	21,384,064,750	4,570,366,000	1,848,964,000
2船 舶	47,447,563	47,447,563	47,447,563				
2機 械 器 具	16,402,755,036	17,691,687,036	19,312,246,036				
2建 設 仮 勘 定	1,511,145,002	1,511,145,002	1,511,145,002				

434 農林省所管 国有林野事業特別会計

借 方				貸 方			
科 目	昭和49年度末 決算額(円)	昭和50年度末 予定額(円)	昭和51年度末 予定額(円)	科 目	昭和49年度末 決算額(円)	昭和50年度末 予定額(円)	昭和51年度末 予定額(円)
出 資 金	22,002,897,750	30,502,897,750	40,702,897,750				
長 期 延 納 金	535,821,307	451,616,307	389,173,307				
合 計	3,074,043,217,868	3,098,481,473,868	3,164,006,269,868	合 計	3,074,043,217,868	3,098,481,473,868	3,164,006,269,868

昭和49年度国有林野事業特別会計

国有林野事業勘定

財 産 目 録 (昭和50年3月31日現在)

摘 要					金 額(円)	摘 要					金 額(円)
資 産 の 部						区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当 金 (円)	現在価額(円)	
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当 金 (円)	現在価額(円)							
流 動 資 産					177,619,382,665	そ の 他				1,798,573	
現金預金					44,983,281,079	仕 掛 品					3,813,318,529
現 金				7,683,281,079		素 材	419,362m ³			37,658,984,236	
資金通用部 預託金				37,300,000,000		修理工場				43,155,905	
特別積立金引 当預金					19,180,162,185	そ の 他				1,178,388	
歳入歳出外現 金					230,562,215	苗木及種子					17,928,384,436
未 収 金					8,965,124,981	種 子	kg 31,880			528,965,970	
収納未済額				7,481,257,663		苗 木	6,487 612,244千本			17,399,418,466	
保証金代金 充当未済額				9,116,000		用 品					2,050,820,558
未収延納金 利子				809,608,112		保 存 品				359,520,949	
未収預託金 利子				503,373,451		消 耗 品				1,691,299,609	
委託販売未 収金				161,769,755		固 定 資 産					2,685,461,437,084
延 納 金					70,718,023,805	土 地					241,455,744,490
製 品					9,749,704,877	事 務 所 用 敷 地	3,000,799m ²			13,266,377,035	
素 材	604,473m ³			9,747,906,304							

摘 要					金 額(円)	摘 要					金 額(円)
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)		区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)	
住宅用敷地	m ² 4,755,455			23,308,658,634		船 舶					5,460,566
その他の敷地	3,813,050			908,655,143		汽 船	隻 1	29,082,886	28,265,658	817,338	
その他の土地	144,298			1,350,126,718		そ の 他	33	18,364,677	13,721,339	4,643,338	
要存置林野	85,954,587,439			202,040,461,453		機 械 器 具					4,068,657,739
不要存置林野				621,465,507		電 気 機 器	個 35	25,481,256	21,906,506	3,574,750	
立 地 竹					2,221,512,036,103	通 信 機 器	111	197,237,249	115,129,890	82,107,359	
樹 木				23,821,173,301		工 作 機 器	18	24,257,943	22,056,202	2,201,741	
樹木(庭木)	31,544本			43,423,741		木 工 機 器	1	1,103,520	1,103,520	0	
立 木	816,947,656m ²			2,197,640,484,072		土 木 機 器	79	131,055,138	111,251,860	19,803,278	
立 竹	26,409束			7,254,989		試 験 及 び 測 定 機 器	78	101,220,126	79,601,019	21,619,107	
建 物					33,307,495,564	荷 役 運 搬 機 器	1,534	2,875,417,729	2,156,784,956	718,632,773	
事務所用建物	m ² 建面積 519,859 延面積 657,218	21,330,847,564	8,630,379,463	12,700,468,101		産 業 機 器	373	406,300,480	274,509,949	131,790,531	
住宅用建物	建面積 1,084,642 延面積 1,157,685	30,478,712,187	14,698,895,183	15,779,817,004		車 両	5,442両	12,430,483,791	9,371,700,605	3,058,783,186	
工場用建物	建面積 18,733 延面積 19,001	389,731,224	296,899,653	92,831,571		医 療 機 器	個 35	56,237,727	43,160,015	13,077,712	
倉庫用建物	建面積 219,029 延面積 236,496	4,337,301,008	2,620,547,818	1,716,753,190		雑 機 器	125	153,960,077	136,892,775	17,067,302	
その他の建物	建面積 513,939.42 延面積 536,903.42	9,454,125,273	6,436,499,575	3,017,625,698		建 設 仮 勘 定					1,511,145,002
工 作 物					161,061,878,563	出 資 金					22,002,897,750
林 道	33,146km	318,539,136,517	161,317,393,907	157,221,742,610		森 林 開 発 公 団 出 資 金				22,000,000,000	
貯 木 場	m ² 6,108,340	2,449,430,893	1,508,727,461	940,703,437		土 別 軌 道 株 式 会 社 出 資 金				2,897,750	
苗 畑	29,959,036	1,038,130,893	725,730,649	312,400,244		長 期 延 滞 金					535,821,307
その他の工作物		4,938,272,388	2,351,240,116	2,587,032,272		資 産 合 計					2,863,080,819,749

摘 要					金額(円)	摘 要					金額(円)
負 債 の 部						区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)	
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)		預り保証金					230,562,215
流 動 負 債					7,893,000,659	負債合計					7,893,000,659
未 払 金					7,662,438,444	正味財産					2,855,187,819,090

国 有 林 野 事 業 特 別 会 計

治 山 勘 定

(1) 昭 和 51 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事業費(千円) (工事諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳		備 考
		一 般 会 計 よ り 受 入 (千円)	地 方 公 共 団 体 工 事 費 負 担 金 収 入 (千円)	
治 山 事 業 費	67,779,277	66,186,060	1,593,217	1 一般会計より受入には、災害復旧事業の事務費相当額 3,000 千円を除く 2 建設事業には、予備費を含まない
北 海 道 治 山 事 業 費	6,168,900	6,084,740	84,160	
離 島 治 山 事 業 費	720,200	720,200	0	
沖 縄 治 山 事 業 費	89,000	89,000	0	
合 計	74,757,377	73,080,000	1,677,377	

(2) 昭 和 50 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事業費(千円) (工事諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳		備 考
		一 般 会 計 よ り 受 入 (千円)	地 方 公 共 団 体 工 事 費 負 担 金 収 入 (千円)	
治 山 事 業 費	66,161,736	64,633,584	1,528,152	1 一般会計より受入には、災害復旧事業の事務費相当額 6,000 千円を除く 2 建設事業には、予備費を含まない
北 海 道 治 山 事 業 費	5,834,001	5,755,376	78,625	
離 島 治 山 事 業 費	679,390	679,390	0	
沖 縄 治 山 事 業 費	101,650	101,650	0	
合 計	72,776,777	71,170,000	1,606,777	

(3) 昭和49年度建設事業実績表

区 分	歳出予算現額 (円)	事業費		財 源 内 訳							
				一般会計より受入		地方公共団体工事費負担 金収入		そ の 他		合 計	
		計 画(円)	実 績(円)	計 画(円)	実 績(円)	計 画(円)	実 績(円)	計 画(円)	実 績(円)	計 画(円)	実 績(円)
治山事業費	61,260,349,183	56,605,917,000	57,974,925,195	55,209,890,000	56,606,658,000	1,343,833,000	1,293,223,000	52,194,000	128,980,848	56,605,917,000	58,028,861,848
北海道治山事業費	5,413,740,000	5,225,077,000	5,234,460,849	5,153,323,000	5,159,814,000	71,754,000	69,462,000	0	5,473,060	5,225,077,000	5,234,749,060
離島治山事業費	616,375,000	566,735,000	594,725,774	566,735,000	598,868,000	0	0	0	0	566,735,000	598,868,000
沖縄治山事業費	70,790,000	65,910,000	65,456,000	65,910,000	65,517,000	0	0	0	0	65,910,000	65,517,000
国土総合開発事業調整費	34,947,000	0	34,927,870	0	34,947,000	0	0	0	0	0	34,947,000
合 計	67,396,201,183	62,463,639,000	63,904,495,688	60,995,858,000	62,465,804,000	1,415,587,000	1,362,685,000	52,194,000	134,453,908	62,463,639,000	63,962,942,908

(注) 1 事業費(実績)と財源内訳合計(実績)との差額 58,447,220 円は翌年度へ繰り越した事業の財源に充てられるもの及び剰余金である。
2 上記の建設事業には、予備費を含まない。

昭 和 51 年 度 農 林 省 所 管
12080 中 小 漁 業 融 資 保 証 保 険 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和51年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	3,980,281	3,309,448	670,833	
2 歳 出	3,980,281	3,309,448	670,833	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭 和 51 年 度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保 険 料 収 入				
0101-00 保 険 料 収 入				
0101-01 保 険 料 収 入	753,003	480,221	272,782	最近までの保証実績等を基礎として算出
0200-00 回 収 金 収 入				
0201-00 回 収 金 収 入				
0201-01 回 収 金 収 入	199,940	250,430	50,490	「中小漁業融資保証法」第74条及び同法改正法附則第6項の規定により納付される回収金を最近までの収納実績を基礎として算出,
0300-00 雑 収 入				

款・項・目	昭和51年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0301-00 雑収入	120,388	156,070	35,682	
0301-01 預託金利息収入	114,878	148,903	34,025	資金運用部への預託金の利息収入見込額を計上
0301-02 小切手支払未済金収入	1	1	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0301-03 雑収入	5,509	7,166	1,657	違約金収入等の受入見込額を計上
0400-00 前年度剰余金受入				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	2,906,950	2,422,727	484,223	「中小漁業融資保証保険特別会計法」第10条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出

事項別内訳

項	事項	昭和51年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01 保険費	中小漁業融資保証保険に必要な経費	853,940	749,751	104,189	1 「中小漁業融資保証法」第72条の規定による保険金の支払 2 保険料の過誤納払戻金及び期限前償還による保険料の還付等
02 事務取扱費	中小漁業融資保証保険事務取扱いに必要な経費	78,678	93,238	14,560	1 中小漁業融資保証保険業務運営のための人件費、事務費等 2 「中小漁業融資保証法」第77条第1項の規定による保険業務の委託手数料
09 予備費	予備費	3,047,663	2,466,459	581,204	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和51年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和51年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				99-21 保 險 金	816,290	725,740	90,550
0100-00 保 險 料 収 入				02 事 務 取 扱 費	78,678	93,238	14,560
0101-00 保 險 料 収 入				11-02 職 員 基 本 給	19,951	22,719	2,768
0101-01 保 險 料 収 入	753,003	480,221	272,782	11-03 職 員 諸 手 当	11,303	10,875	428
0200-00 回 収 金 収 入				11-04 超 過 勤 務 手 当	2,716	3,031	315
0201-00 回 収 金 収 入				11-05 退 職 手 当	448	280	168
0201-01 回 収 金 収 入	199,940	250,430	50,490	61-05 児 童 手 当	39	52	13
0300-00 雑 収 入				12-08 職 員 旅 費	2,153	2,475	322
0301-00 雑 収 入	120,388	156,070	35,682	12-08 赴 任 旅 費	20	26	6
0301-01 預託金利子収入	114,878	148,903	34,025	12-08 外 国 旅 費	0	1,502	1,502
0301-02 小切手支払未済 金収入	1	1	0	13-09 庁 費	5,019	5,549	530
0301-03 雑 収 入	5,509	7,166	1,657	13-09 業 務 委 託 手 数 料	25,624	35,440	9,816
0400-00 前年度剰余金受 入				15-14 中 小 漁 業 融 資 保 証 制 度 推 進 委 託 費	2,273	2,701	428
0401-00 前年度剰余金受 入				15-16 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	3,224	3,123	101
0401-01 前年度剰余金受 入	2,906,950	2,422,727	484,223	45-16 回 収 奨 励 金	5,858	5,415	443
歳 入 合 計	3,980,281	3,309,448	670,833	99-18 賠 償 償 還 及 払 戻 金	50	50	0
歳 出				09 予 備 費 (89-...)	3,047,663	2,466,459	581,204
01 保 險 費	853,940	749,751	104,189	歳 出 合 計	3,980,281	3,309,448	670,833
99-18 賠 償 償 還 及 払 戻 金	37,650	24,011	13,639				

農林省所管中小漁業融資保証保険特別会計

昭和51年度政府職員予算定員及び俸給額表

中小漁業融資保証保険特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)
			1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級	
一 般 職	行 政 職 俸 給 表(一)	12	-	-	2	2	3	3	2	-	18,026

職 名 別 等 内 訳

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)
		1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級	
行 政 職 俸 給 表(一)	12	-	-	2	2	3	3	2	-	18,026
課 長 補 佐	3			2	1					
係 長	4				1	3				
主 任	1							1		
一 般 職 員	4							2	2	

中小漁業融資保証保険特別会計

損益計算書

損 失				利 益			
科 目	昭和49年度 決算額(円)	昭和50年度 予定額(円)	昭和51年度 予定額(円)	科 目	昭和49年度 決算額(円)	昭和50年度 予定額(円)	昭和51年度 予定額(円)
保 險 金	490,286,286	725,740,000	816,290,000	保 險 料	602,587,178	731,316,000	753,003,000
払 戻 金	18,969,672	24,011,000	37,650,000	回 収 金	165,200,556	250,430,000	199,940,000
事 務 取 扱 費	73,092,038	93,238,000	78,678,000	利 子 収 入	129,995,928	143,574,000	114,878,000
次年度繰越未経過保険料	301,294,000	365,658,000	376,502,000	雑 収 入	9,775,097	11,397,000	5,510,000
本 年 度 利 益	262,213,763	229,364,000	129,869,000	前年度繰越未経過保険料	238,297,000	301,294,000	365,658,000
合 計	1,145,855,759	1,438,011,000	1,438,989,000	合 計	1,145,855,759	1,438,011,000	1,438,989,000

中小漁業融資保証保険特別会計

貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	昭和49年度末 決算額(円)	昭和50年度末 予定額(円)	昭和51年度末 予定額(円)	科 目	昭和49年度末 決算額(円)	昭和50年度末 予定額(円)	昭和51年度末 予定額(円)
現 金 預 金	2,613,221,726	2,906,949,726	3,047,662,726	未 経 過 保 險 料	301,294,000	365,658,000	376,502,000
				基 金	820,000,000	820,000,000	820,000,000
				積 立 金	1,229,713,963	1,491,927,726	1,721,291,726
				本 年 度 利 益	262,213,763	229,364,000	129,869,000
合 計	2,613,221,726	2,906,949,726	3,047,662,726	合 計	2,613,221,726	2,906,949,726	3,047,662,726

昭 和 51 年 度 農 林 省 所 管
12090 特 定 土 地 改 良 工 事 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和51年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	81,411,361	62,008,306	19,403,055	
2 歳 出	81,411,361	62,008,306	19,403,055	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭 和 51 年 度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入	38,059,024	29,356,195	8,702,829	
0101-01 国営かんがい排水事業資金受入	27,909,344	22,132,312	5,777,032	「特定土地改良工事特別会計法」第5条の規定による国営かんがい排水事業に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0101-02 国営干拓事業資金受入	7,166,680	7,223,883	57,203	「特定土地改良工事特別会計法」第5条の規定による国営干拓事業(直轄及び代行)に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0101-04 国営農用地開発事業資金受入	2,983,000	0	2,983,000	「特定土地改良工事特別会計法」第5条の規定による国営農用地開発事業に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上

款・項・目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0200-00 借 入 金				
0201-00 借 入 金				
0201-01 借 入 金	29,500,000	23,006,000	6,494,000	「特定土地改良工事特別会計法」第14条第1項の規定による土地改良事業に要する経費のうち県及び受益者の負担金の額に相当するものの財源に充てるための資金運用部資金からの借入見込額を計上
0300-00 受託工事費受入				
0301-00 受託工事費受入				
0301-01 受託工事費受入	5,842,000	2,995,000	2,847,000	土地改良事業の施行に際し、水道、道路等の共同施行者からの受託工事に要する経費の財源の受入見込額を計上
0400-00 土地改良事業費負担 金等収入	7,247,737	5,714,734	1,533,003	
0401-00 土地改良事業費負担 金等収入				
0401-01 土地改良事業費負担 金収入	6,396,558	5,549,766	846,792	国営土地改良事業につき、「土地改良法」第90条第1項の規定による県からの負担金の収入見込額を計上
0402-00 他用途転売等収入				
0402-01 他用途転売等収入	44,927	164,968	120,041	国が行う干拓事業によつて造成された干拓地のうち、農地以外の土地として処分するものの売払代金及び貸付料の収入見込額を計上
0404-00 土地改良財産共有対 価収入				
0404-01 土地改良財産共有対 価収入	806,252	0	806,252	「土地改良法」第94条の4の2第2項の規定による土地改良財産の共有持分の付与に伴う水道事業者からの対価の収入見込額を計上
0500-00 雑 収 入				
0501-00 雑 収 入	246,000	220,000	26,000	
0501-01 建物及物件等貸付料	13,530	12,109	1,421	最近までの収入実績等を基礎として算出

款 項 目	昭和51年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0501-02 公務員宿舍貸付料	50,676	35,653	15,023	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出	
0501-03 物 品 売 払 代	87,822	76,789	11,033	最近までの収入実績等を基礎として算出	
0501-04 雑 入	93,972	95,449	1,477	同	
0600-00 前年度剰余金受入					
0601-00 前年度剰余金受入					
0601-01 前年度剰余金受入	516,600	716,377	199,777	「特定土地改良工事特別会計法」第21条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上	
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和51年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 土地改良事業費	土地改良事業に必要な経費	58,663,194	42,961,667	15,701,527	「土地改良法」に基づき、特定土地改良工事として 1 直轄35地区(うち新規着手6地区)について施行する国営かんがい排水事業 2 直轄8地区及び代行1地区について施行する国営干拓事業 3 直轄3地区(新規着手)について施行する国営農用地開発事業 4 上記に関連して施行する受託工事等
03 土地改良事業工事諸費	土地改良事業工事諸費に必要な経費	6,674,255	5,329,244	1,345,011	土地改良工事を実施するため必要な人件費及び事務費
04 土地改良事業費負担金等収入一般会計へ繰入	一般会計へ繰入れに必要な経費	129,697	137,163	7,466	土地改良事業費負担金収入の一部の一般会計への繰入れ

項	事 項	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
05	国債整理基金特別会計へ繰入	14,733,605	12,798,232	1,935,373	借入金の償還及び利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
08	土地改良財産共有対価交付金	335,506	0	335,506	「土地改良法」第94条の4の2第3項の規定による土地改良財産共有対価交付金の県への交付
09	予 備 費	875,104	782,000	93,104	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0400-00 土地改良事業費 負担金等収入	7,247,737	5,714,734	1,533,003
0100-00 他会計より受入				0401-00 土地改良事業費 負担金収入			
0101-00 一般会計より受入	38,059,024	29,356,195	8,702,829	0401-01 土地改良事業費 負担金収入	6,396,558	5,549,766	846,792
0101-01 国営かんがい排水事業資金受入	27,909,344	22,132,312	5,777,032	0402-00 他用途転売等収入			
0101-02 国営干拓事業資金受入	7,166,680	7,223,883	57,203	0402-01 他用途転売等収入	44,927	164,968	120,041
0101-04 国営農用地開発事業資金受入	2,983,000	0	2,983,000	0404-00 土地改良財産共有対価収入			
0200-00 借 入 金				0404-01 土地改良財産共有対価収入	806,252	0	806,252
0201-00 借 入 金				0500-00 雑 収 入			
0201-01 借 入 金	29,500,000	23,006,000	6,494,000	0501-00 雑 収 入	246,000	220,000	26,000
0300-00 受託工事費受入				0501-01 建物及物件等貸付料	13,530	12,109	1,421
0301-00 受託工事費受入				0501-02 公務員宿舍貸付料	50,676	35,653	15,023
0301-01 受託工事費受入	5,842,000	2,995,000	2,847,000	0501-03 物品売払代	87,822	76,789	11,033

科 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0501-04 雑 入	93,972	95,449	1,477	21-05 退 職 手 当	33,634	32,745	889
0600-00 前年度剰余金受 入				61-05 児 童 手 当	6,000	5,200	800
0601-00 前年度剰余金受 入				29-06 諸 謝 金	9,707	7,628	2,079
0601-01 前年度剰余金受 入	516,600	716,377	199,777	22-08 職 員 旅 費	101,881	80,805	21,076
歳 入 合 計	81,411,361	62,008,306	19,403,055	22-08 日 額 旅 費	76,276	66,393	9,883
歳 出				22-08 赴 任 旅 費	43,111	43,111	0
01 土地改良事業費	58,663,194	42,961,667	15,701,527	23-09 庁 費	20,647	15,556	5,091
24-00 国営かんがい排水事 業費	40,011,864	31,555,703	8,456,161	23-09 用地処理事務費	12,812	10,885	1,927
24-00 直轄干拓事業費	8,427,197	8,079,214	347,983	23-09 工 事 雑 費	410,323	350,868	59,455
24-00 代行干拓事業費	400,000	420,000	20,000	33-09 自 動 車 重 量 税	6,510	4,993	1,517
24-00 国営農用地開発事業 費	4,156,944	0	4,156,944	25-16 国家公務員共済組合 負担金	523,106	376,396	146,710
24-00 他用途転売等土地管 理処分費	449	1,600	1,151	35-16 国有資産所在市町村 交付金	14,495	11,869	2,626
24-00 受 託 工 事 費	5,666,740	2,905,150	2,761,590	99-18 賠償償還及払戻金	6,700	6,700	0
03 土地改良事業工事諸 費	6,674,255	5,329,244	1,345,011	36-22 一 般 会 計 へ 繰 入	976	777	199
21-02 職 員 基 本 給	3,254,402	2,575,491	678,911	1/3-22 郵政事業特別会計へ 繰入	405	365	40
21-03 職 員 諸 手 当	1,756,151	1,398,383	357,768	04 土地改良事業費負担 金等収入一般会計へ 繰入	129,697	137,163	7,466
21-04 超 過 勤 務 手 当	336,267	265,930	70,337	36-22 土地改良事業費負担 金収入繰入	129,697	135,656	5,959
21-05 常 勤 職 員 給 与	53,918	66,287	12,369	36-22 他用途転売収入繰入	0	1,507	1,507
21-05 休 職 者 給 与	4,454	5,035	581	05 国債整理基金特別会 計へ繰入			
61-05 公務災害補償費	2,480	3,827	1,347	36-22 国債整理基金特別会 計へ繰入	14,733,605	12,798,232	1,935,373

科	目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
08	土地改良財産共有対 価交付金				09	予 備 費 (89・・・)	875,104	782,000	93,104
95-16	土地改良財産共有対 価交付金	335,506	0	335,506		歳 出 合 計	81,411,361	62,008,306	19,403,055

丙号 繰越明許費要求書

事 項	事 由
(項) 土地改良事業費 土地改良事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため 土地改良事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号 国庫債務負担行為要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和51年度 (千円)	昭和52年度 以 降(千円)	
国 営 かん が い 排 水 事 業 米 沢 平 野 農 業 水 利 事 業 鬼 面 川 頭 首 工 建 設 工 事	445,000	昭 和 51 年 度	昭 和 51 年 度 及 び 昭 和 52 年 度	(項) 土 地 改 良 事 業 費 (目) 国 営 かん が い 排 水 事 業 費	325,000	120,000	米 沢 平 野 農 業 水 利 事 業 鬼 面 川 頭 首 工 の 建 設 工 事 及 び こ れ に 附 帯 す る 工 事 に は、多 くの 日 数 を 要 す る も の が あ る た め
米 沢 平 野 農 業 水 利 事 業 西 幹 線 用 水 路 第 3 号 隧 道 建 設 工 事	670,000	昭 和 51 年 度	昭 和 51 年 度 及 び 昭 和 52 年 度	(項) 土 地 改 良 事 業 費 (目) 国 営 かん が い 排 水 事 業 費	396,000	274,000	米 沢 平 野 農 業 水 利 事 業 西 幹 線 用 水 路 第 3 号 隧 道 の 建 設 工 事 及 び こ れ に 附 帯 す る 工 事 に は、多 くの 日 数 を 要 す る も の が あ る た め
大 利 根 用 水 農 業 水 利 事 業 笹 川 揚 水 機 場 建 設 工 事	990,000	昭 和 51 年 度	昭 和 51 年 度 及 び 昭 和 52 年 度	(項) 土 地 改 良 事 業 費 (目) 国 営 かん が い 排 水 事 業 費	460,000	530,000	大 利 根 用 水 農 業 水 利 事 業 笹 川 揚 水 機 場 の 建 設 工 事 及 び こ れ に 附 帯 す る 工 事 に は、多 くの 日 数 を 要 す る も の が あ る た め
静 清 庵 農 業 水 利 事 業 静 清 庵 幹 線 隧 道 第 三 期 建 設 工 事	500,000	昭 和 51 年 度	昭 和 51 年 度 及 び 昭 和 52 年 度	(項) 土 地 改 良 事 業 費 (目) 国 営 かん が い 排 水 事 業 費	145,000	355,000	静 清 庵 農 業 水 利 事 業 静 清 庵 幹 線 隧 道 の 第 三 期 建 設 工 事 及 び こ れ に 附 帯 す る 工 事 に は、多 くの 日 数 を 要 す る も の が あ る た め

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和51年度 (千円)	昭和52年度 以 降(千円)	
渡良瀬川沿岸農業水利事業 太田頭首工建設工事	2,080,000	昭和51年度	昭和51年度 以降3箇年 度以内	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	200,000	1,880,000	渡良瀬川沿岸農業水利事業太田頭首 工の建設工事及びこれに附帯する工事 には、多くの日数を要するものがある ため
関川農業水利事業笹ヶ峰ダ ム第三期建設工事	400,000	昭和51年度	昭和51年度 以降3箇年 度以内	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	216,000	184,000	関川農業水利事業笹ヶ峰ダムの第三 期建設工事及びこれに附帯する工事 には、多くの日数を要するものがあるた め
西濃用水農業水利事業片山 隧道建設工事	2,208,000	昭和51年度	昭和51年度 以降4箇年 度以内	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	226,800	1,981,200	西濃用水農業水利事業片山隧道の建 設工事及びこれに附帯する工事には、 多くの日数を要するものがあるため
南予農業水利事業北幹線水 路吉田隧道建設工事	1,300,000	昭和51年度	昭和51年度 以降4箇年 度以内	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	100,000	1,200,000	南予農業水利事業北幹線水路吉田隧 道の建設工事及びこれに附帯する工事 には、多くの日数を要するものがある ため
一ツ瀬川農業水利事業瀬江 川導水路第二期建設工事	276,000	昭和51年度	昭和51年度 以降3箇年 度以内	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	20,000	256,000	一ツ瀬川農業水利事業瀬江川導水路 の第二期建設工事及びこれに附帯する 工事には、多くの日数を要するものが あるため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和51年度 (千円)	昭和52年度 以 降(千円)	
上場農業水利事業打上ダム 建設工事	1,573,000	昭和51年度	昭和51年度 以降3箇年 度以内	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	460,000	1,113,000	上場農業水利事業打上ダムの建設工 事及びこれに附帯する工事には、多く の日数を要するものがあるため
受 託 工 事 南予農業水利事業北幹線水 路吉田隧道建設工事	200,000	昭和51年度	昭和51年度 以降4箇年 度以内	(項) 土地改良事業費 (目) 受 託 工 事 費	15,000	185,000	南予農業水利事業北幹線水路吉田隧 道の建設工事及びこれに附帯する工事 には、多くの日数を要するものがある ため

農林省所管特定土地改良工事特別会計

昭和51年度政府職員予算定員及び俸給額表

特定土地改良工事特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	等級別内訳									俸給額(千円)
			特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
一般職		1,742										3,107,392
	行政職俸給表(一)	1,522		1	27	87	279	518	342	142	126	2,733,484
	行政職俸給表(二)	220	-	17	125	76	2	-				373,908

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳									俸給額(千円)
		特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
行政職俸給表(一)	1,522		1	27	87	279	518	342	142	126	2,733,484
事務所長	1		1								
事務所次長	2			2							
同課長	7				5	2					
同課長補佐	1					1					
事業所長	46			25	21						
事業所次長	35				35						
同工務官	68					68					
同課長	167					167					
同課長補佐	2					2					
同用地官	13					13					
同支所長	52				26	26					

458 農林省所管 特定土地改良工事特別会計

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)	
		特1等級	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級		8 等 級
工 区 長、 係 長	583						503	80			
主 任	29						15	14			
技 術 職 員	4							4			
一 般 職 員	512							244	142	126	
行 政 職 俸 給 表(二)											
技 能 労 務 職 員	220	-	17	125	76	2	-				373,908

特定土地改良工事特別会計

1 昭和 51 年度事業計画表

区 分	地区数	事業計画額(千円)	左 の 財 源 内 訳					備 考
			一般会計より受入 (千円)	他用途転売収入 (千円)	土地改良財産共有対 価収入 (千円)	前年度剰余金受入 (千円)	借 入 金 (千円)	
国営かんがい排水事業	35	45,259,303	27,909,344	0	470,746	86,000	16,793,213	
直轄干拓事業	8	9,734,077	6,766,680	40,130	0	193,000	2,734,267	
代行干拓事業	1	400,000	400,000	0	0	0	0	
国営農用地開発事業	3	4,568,675	2,983,000	0	0	0	1,585,675	
計	47	59,962,055	38,059,024	40,130	470,746	279,000	21,113,155	

(注) 上記の事業計画表には受託工事及び予備費を含まない。

2 昭和 51 年度借入金の借入及び償還計画表

区 分	借 入 金(円)	借入金償還及び利払額(円)	備 考
昭 和 51 年 度	21,113,155,000	467,055,000	昭和 51 年度事業に要する経費のうち、県及び受益者の負担金 20,646,100,000 円及び利払に要する経費 467,055,000 円計 21,113,155,000 円を借り入れ、借入期間に応ずる利子 467,055,000 円を支払う。
自 昭 和 52 年 度 至 昭 和 57 年 度	8,406,989,100	8,406,989,100	借入金元金 20,646,100,000 及びその利払のため借り入れた借入金につき、昭和 57 年度まで各年度共追加借入れによつて利子を支払う。昭和 58 年度以降は半年賦償還の方法により算出した額を償還する。
昭 和 58 年 度 以 降			

3 昭和 51 年度受益者負担金に係る債権の発生予定及び回収計画表

区 分	受益者負担金債権基本額(円)	受益者負担金債権発生基本額		
		かんがい排水事業(円)	干拓事業(円)	農用地開発事業(円)
昭和 51 年 度	20,646,100,000			
建設工事完了の年度の翌年度 4 月 1 日から 2 箇年間		年額 1,113,908,750	年額 171,231,100	年額 132,891,446
建設工事完了の年度の翌年度 4 月 1 日から 2 箇年を経過した日以降 1 箇年間		年額 1,757,587,970	年額 171,231,100	年額 146,274,098
建設工事完了の年度の翌年度 4 月 1 日から 3 箇年を経過した日以降 12 箇年間		年額 1,787,588,792	年額 230,057,294	年額 187,359,322
建設工事完了の年度の翌年度 4 月 1 日から 15 箇年を経過した日以降 2 箇年間		年額 1,716,133,445	年額 230,057,294	年額 39,597,627
建設工事完了の年度の翌年度 4 月 1 日から 17 箇年を経過した日以降 8 箇年間			年額 230,057,294	

特定土地改良工事特別会計

昭和50年度事業計画表

工事別名	繰越額 (千円)	昭和50年度事業費 (千円)	昭和50年度事業費財源内訳				計 (千円)
			一般会計より受入 (千円)	他用途転売収入 (千円)	剰余金 (千円)	借入金 (千円)	
(1) 国営かんがい排水事業							
名取川	0	1,022,311	592,006	0	1,905	428,400	1,022,311
西津軽第二	0	1,433,198	1,015,102	0	1,322	416,774	1,433,198
米沢平野	70,190	1,643,025	1,132,731	0	1,894	508,400	1,713,215
平川	0	1,452,843	1,030,096	0	1,551	421,196	1,452,843
安積疏水	0	1,282,701	839,887	0	3,350	439,464	1,282,701
河内	18,080	861,965	500,037	0	728	361,200	880,045
仙北平野	0	1,002,681	691,552	0	1,129	310,000	1,002,681
最上川中流	50,140	1,132,200	781,152	0	748	350,300	1,182,340
鬼怒川南部	26,090	601,329	347,599	0	1,730	252,000	627,419
中信平	17,080	852,043	490,266	0	4,777	357,000	869,123
天竜川下流	0	2,453,021	1,422,215	0	1,806	1,029,000	2,453,021
大根用水	0	1,321,907	766,719	0	788	554,400	1,321,907
笛吹川	0	652,028	442,327	0	791	208,910	652,028
静岡清庵	27,781	1,332,600	772,973	0	1,027	558,600	1,360,381
渡良瀬川沿岸	55,155	1,852,543	1,075,543	0	0	777,000	1,907,698
新川第二	65,273	758,142	474,907	0	2,278	280,957	823,415
阿賀野川用水	0	1,364,157	853,875	0	3,869	506,413	1,364,157
射水	10,070	551,517	320,278	0	1,689	229,550	561,587
関川	0	1,523,401	954,061	0	2,918	566,422	1,523,401

462 農林省所管 特定土地改良工事特別会計

工 事 別 名	繰 越 額 (千円)	昭和50年度事業費 (千円)	昭 和 50 年 度 事 業 費 財 源 内 訳				計 (千円)
			一般会計より受入 (千円)	他用途転売収入 (千円)	剰 余 金 (千円)	借 入 金 (千円)	
刈 谷 田 川 右 岸	25,090	1,452,583	908,738	0	5,025	538,820	1,477,673
矢 作 川 第 二	0	1,102,369	639,683	0	686	462,000	1,102,369
矢 作 川 総 合	0	1,052,774	609,940	0	1,834	441,000	1,052,774
濃 尾 第 二	335,074	1,602,427	929,503	0	924	672,000	1,937,501
西 濃 用 水	325,085	1,502,138	870,614	0	1,524	630,000	1,827,223
中 勢 用 水	37,110	401,792	233,166	0	626	168,000	438,902
香 川 用 水	319,898	1,022,427	592,109	0	1,918	428,400	1,342,325
出 水 平 野	84,140	802,436	571,822	0	1,798	228,816	886,576
南 薩	25,102	1,212,795	866,597	0	1,500	344,698	1,237,897
一 ツ 瀬 川	34,790	1,101,942	744,477	0	865	334,400	1,136,732
吉 井 川	0	1,102,137	640,137	0	0	462,000	1,102,137
計	1,526,148	35,449,432	22,132,312	0	51,000	13,266,120	36,975,580
(2) 直轄干拓事業							
八 郎 潟	0	2,200,000	1,742,323	0	17,677	440,000	2,200,000
高 浜 入	91,300	221,556	155,166	0	4,790	61,600	312,856
河 北 潟	100,360	803,663	513,282	28,076	62,305	200,000	904,023
福 島 潟	0	401,082	288,074	0	1,008	112,000	401,082
木 曾 岬	0	902,199	533,188	115,920	1,091	252,000	902,199
中 海	586,947	2,707,996	1,892,097	0	5,899	810,000	3,294,943
笠 岡 湾	0	1,033,652	739,503	0	5,749	288,400	1,033,652
有 明 ・ 福 富	0	402,081	400,898	0	1,183	0	402,081
有 明 ・ 廻 里 江	0	350,892	250,594	0	2,298	98,000	350,892
羊 角 湾	282,114	401,758	289,758	0	0	112,000	683,872
計	1,060,721	9,424,879	6,804,833	143,996	102,000	2,374,000	10,485,600

工 事 別 名	繰 越 額 (千円)	昭和50年度事業費 (千円)	昭 和 50 年 度 事 業 費 財 源 内 訳				計 (千円)
			一般会計より受入 (千円)	他用途転売収入 (千円)	剰 余 金 (千円)	借 入 金 (千円)	
(3) 代行干拓事業							
福 富	0	389,000	388,000	0	1,000	0	389,000
代 行 費	0	31,000	31,000	0	0	0	31,000
計	0	420,000	419,000	0	1,000	0	420,000
(4) 借入金利子							
上記各工事別当該年度借入分 利子	0	268,329	0	0	0	268,329	268,329
合 計	2,586,869	45,562,640	29,356,195	143,996	154,000	15,908,449	48,149,509

(注) 上記の事業計画表には受託工事及び予備費を含まない。

特定土地改良工事特別会計

昭和50年度借入金の借入及び償還計画表

工事別名	年度区分	借入金(円)	借入金 の償還 額(円)	備考
(1) 国営かんがい排水事業				
名取川	昭和50年度	428,400,000		借入金につき昭和50年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和51年度至昭和57年度の7箇年間は各年度共、6分5厘の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和58年度至昭和80年度の23箇年間は各年度共、23箇年元金均等償還する。
	自昭和51年度 至昭和57年度		194,922,000	
	自昭和58年度 至昭和80年度		755,590,000	
	計	428,400,000	950,512,500	
西津軽第二	昭和50年度	416,774,000		同上
	自昭和51年度 至昭和57年度		189,632,170	
	自昭和58年度 至昭和80年度		735,085,142	
	計	416,774,000	924,717,312	
米沢平野	昭和50年度	530,159,000		同上 (昭和49年度繰越借入金 21,759,000円を含む)
	自昭和51年度 至昭和57年度		241,222,345	
	自昭和58年度 至昭和80年度		935,067,936	
	計	530,159,000	1,176,290,281	
平川	昭和50年度	421,196,000		同上
	自昭和51年度 至昭和57年度		191,644,180	
	自昭和58年度 至昭和80年度		742,884,445	
	計	421,196,000	934,528,625	
安積疏水	昭和50年度	439,464,000		同上
	自昭和51年度 至昭和57年度		199,956,120	
	自昭和58年度 至昭和80年度		775,104,630	
	計	439,464,000	975,060,750	

工事別名	年度区分	借入金(円)	借入金及び利息の償還額(円)	備考
河 南	昭 和 50 年 度	368,793,000		借入金につき昭和 50 年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和 51 年度至昭和 57 年度の 7 箇年間は各年度共、6 分 5 厘の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和 58 年度至昭和 80 年度の 23 箇年間は各年度共、23 箇年元金均等償還する。 (昭和 49 年度繰越借入金 7,593,000 円を含む)
	自 昭 和 51 年 度 至 昭 和 57 年 度		167,800,815	
	自 昭 和 58 年 度 至 昭 和 80 年 度		650,458,653	
	計	368,793,000	818,259,468	
仙 北 平 野	昭 和 50 年 度	310,000,000		同上
	自 昭 和 51 年 度 至 昭 和 57 年 度		141,050,000	
	自 昭 和 58 年 度 至 昭 和 80 年 度		546,762,500	
	計	310,000,000	687,812,500	
最 上 川 中 流	昭 和 50 年 度	365,843,000		同上 (昭和 49 年度繰越借入金 15,543,000 円を含む)
	自 昭 和 51 年 度 至 昭 和 57 年 度		166,458,565	
	自 昭 和 58 年 度 至 昭 和 80 年 度		645,255,591	
	計	365,843,000	811,714,156	
鬼 怒 川 南 部	昭 和 50 年 度	262,957,000		同上 (昭和 49 年度繰越借入金 10,957,000 円を含む)
	自 昭 和 51 年 度 至 昭 和 57 年 度		119,645,435	
	自 昭 和 58 年 度 至 昭 和 80 年 度		463,790,408	
	計	262,957,000	583,435,843	
中 信 平	昭 和 50 年 度	364,173,000		同上 (昭和 49 年度繰越借入金 7,173,000 円を含む)
	自 昭 和 51 年 度 至 昭 和 57 年 度		165,698,715	
	自 昭 和 58 年 度 至 昭 和 80 年 度		642,310,128	
	計	364,173,000	808,008,843	
天 竜 川 下 流	昭 和 50 年 度	1,029,000,000		同上
	自 昭 和 51 年 度 至 昭 和 57 年 度		468,195,000	
	自 昭 和 58 年 度 至 昭 和 80 年 度		1,814,898,750	
	計	1,029,000,000	2,283,093,750	

466 農林省所管 特定土地改良工事特別会計

工 事 別 名	年 度 区 分	借 入 金(円)	借 入 金 の 償 還 及 び 利 払 額(円)	備 考
大 利 根 用 水	昭 和 50 年 度	554,400,000		借入金につき昭和50年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和51年度至昭和57年度の7箇年間は各年度共、6分5厘の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和58年度至昭和80年度の23箇年間は各年度共、23箇年元金均等償還する。
	自 昭 和 51 年 度 至 昭 和 57 年 度		252,252,000	
	自 昭 和 58 年 度 至 昭 和 80 年 度		977,823,000	
	計	554,400,000	1,230,075,000	
笛 吹 川	昭 和 50 年 度	208,910,000		同上
	自 昭 和 51 年 度 至 昭 和 57 年 度		95,054,050	
	自 昭 和 58 年 度 至 昭 和 80 年 度		368,465,012	
	計	208,910,000	463,519,062	
静 清 庵	昭 和 50 年 度	568,466,000		同上 (昭和49年度繰越借入金 9,866,000 円を含む)
	自 昭 和 51 年 度 至 昭 和 57 年 度		258,652,030	
	自 昭 和 58 年 度 至 昭 和 80 年 度		1,002,631,907	
	計	568,466,000	1,261,283,937	
渡 良 瀬 川 沿 岸	昭 和 50 年 度	800,155,000		借入金につき昭和50年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和51年度至昭和57年度の7箇年間は各年度共、7分5厘の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和58年度至昭和80年度の23箇年間は各年度共、23箇年元金均等償還する。 (昭和49年度繰越借入金 23,155,000 円を含む)
	自 昭 和 51 年 度 至 昭 和 57 年 度		420,081,375	
	自 昭 和 58 年 度 至 昭 和 80 年 度		1,505,291,593	
	計	800,155,000	1,925,372,968	
新 川 第 二	昭 和 50 年 度	304,964,000		借入金につき昭和50年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和51年度至昭和57年度の7箇年間は各年度共、6分5厘の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和58年度至昭和80年度の23箇年間は各年度共、23箇年元金均等償還する。 (昭和49年度繰越借入金 24,007,000 円を含む)
	自 昭 和 51 年 度 至 昭 和 57 年 度		138,758,620	
	自 昭 和 58 年 度 至 昭 和 80 年 度		537,880,255	
	計	304,964,000	676,638,875	
阿 賀 野 川 用 水	昭 和 50 年 度	506,413,000		同上
	自 昭 和 51 年 度 至 昭 和 57 年 度		230,417,915	
	自 昭 和 58 年 度 至 昭 和 80 年 度		893,185,928	
	計	506,413,000	1,123,603,843	

工事別名	年度区分	借入金(円)	借入金の償還額(円)	備考
射水	昭和50年度	233,779,000		借入金につき昭和50年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和51年度至昭和57年度の7箇年間は各年度共、6分5厘の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和58年度至昭和80年度の23箇年間は各年度共、23箇年元金均等償還する。 (昭和49年度繰越借入金 4,229,000円を含む)
	自昭和51年度 至昭和57年度		106,369,445	
	自昭和58年度 至昭和80年度		412,327,711	
	計	233,779,000	518,697,156	
関川	昭和50年度	566,422,000		同上
	自昭和51年度 至昭和57年度		257,722,010	
	自昭和58年度 至昭和80年度		999,026,802	
	計	566,422,000	1,256,748,812	
刈谷田川右岸	昭和50年度	548,048,000		同上 (昭和49年度繰越借入金 9,228,000円を含む)
	自昭和51年度 至昭和57年度		249,361,840	
	自昭和58年度 至昭和80年度		966,619,660	
	計	548,048,000	1,215,981,500	
矢作川第二	昭和50年度	462,000,000		同上
	自昭和51年度 至昭和57年度		210,210,000	
	自昭和58年度 至昭和80年度		814,852,500	
	計	462,000,000	1,025,062,500	
矢作川総合	昭和50年度	441,000,000		同上
	自昭和51年度 至昭和57年度		200,655,000	
	自昭和58年度 至昭和80年度		777,813,750	
	計	441,000,000	978,468,750	
濃尾第二	昭和50年度	812,731,000		同上 (昭和49年度繰越借入金 140,731,000円を含む)
	自昭和51年度 至昭和57年度		369,792,605	
	自昭和58年度 至昭和80年度		1,433,454,301	
	計	812,731,000	1,803,246,906	

468 農林省所管 特定土地改良工事特別会計

工 事 別 名	年 度 区 分	借 入 金(円)	借 入 金 の 償 還 及 び 利 払 額(円)	備 考
西 濃 用 水	昭 和 50 年 度	767,442,000		借入金につき昭和50年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和51年度至昭和57年度の7箇年間は各年度共、6分5厘の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和58年度至昭和80年度の23箇年間は各年度共、23箇年元金均等償還する。 (昭和49年度繰越借入金137,442,000円を含む)
	自 昭 和 51 年 度 至 昭 和 57 年 度		349,186,610	
	自 昭 和 58 年 度 至 昭 和 80 年 度		1,353,575,827	
	計	767,442,000	1,702,762,437	
中 勢 用 水	昭 和 50 年 度	183,586,000		同上 (昭和49年度繰越借入金15,586,000円を含む)
	自 昭 和 51 年 度 至 昭 和 57 年 度		83,531,630	
	自 昭 和 58 年 度 至 昭 和 80 年 度		323,799,807	
	計	183,586,000	407,331,437	
香 川 用 水	昭 和 50 年 度	561,757,000		同上 (昭和49年度繰越借入金133,357,000円を含む)
	自 昭 和 51 年 度 至 昭 和 57 年 度		255,599,435	
	自 昭 和 58 年 度 至 昭 和 80 年 度		990,798,908	
	計	561,757,000	1,246,398,343	
出 水 平 野	昭 和 50 年 度	250,956,000		同上 (昭和49年度繰越借入金22,140,000円を含む)
	自 昭 和 51 年 度 至 昭 和 57 年 度		114,184,980	
	自 昭 和 58 年 度 至 昭 和 80 年 度		442,623,645	
	計	250,956,000	556,808,625	
南 薩	昭 和 50 年 度	351,526,000		同上 (昭和49年度繰越借入金6,828,000円を含む)
	自 昭 和 51 年 度 至 昭 和 57 年 度		159,944,330	
	自 昭 和 58 年 度 至 昭 和 80 年 度		620,003,982	
	計	351,526,000	779,948,312	
一 ツ 瀬 川	昭 和 50 年 度	344,774,000		同上 (昭和49年度繰越借入金10,374,000円を含む)
	自 昭 和 51 年 度 至 昭 和 57 年 度		156,872,170	
	自 昭 和 58 年 度 至 昭 和 80 年 度		608,095,142	
	計	344,774,000	764,967,312	

工事別名	年度区分	借入金(円)	借入金及び利息の償還額(円)	備考
吉井川	昭和50年度	462,000,000		借入金につき昭和50年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和51年度至昭和57年度の7箇年間は各年度共、7分5厘の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和58年度至昭和80年度の23箇年間は各年度共、23箇年元金均等償還する。
	自昭和51年度 至昭和57年度		242,550,000	
	自昭和58年度 至昭和80年度		869,137,500	
	計	462,000,000	1,111,687,500	
(2) 直轄干拓事業				
八郎潟	昭和50年度	440,000,000		借入金につき昭和50年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和51年度至昭和57年度の7箇年間は各年度共、6分の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和58年度至昭和80年度の23箇年間は各年度共、23箇年元金均等償還する。
	自昭和51年度 至昭和57年度		184,800,000	
	自昭和58年度 至昭和80年度		750,200,000	
	計	440,000,000	935,000,000	
高浜入	昭和50年度	143,168,000		借入金につき昭和50年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和51年度至昭和57年度の7箇年間は各年度共、6分5厘の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和58年度至昭和80年度の23箇年間は各年度共、23箇年元金均等償還する。 (昭和49年度繰越借入金 81,568,000円を含む)
	自昭和51年度 至昭和57年度		65,141,440	
	自昭和58年度 至昭和80年度		252,512,560	
	計	143,168,000	317,654,000	
河北潟	昭和50年度	225,090,000		同上 (昭和49年度繰越借入金 25,090,000円を含む)
	自昭和51年度 至昭和57年度		102,415,950	
	自昭和58年度 至昭和80年度		397,002,487	
	計	225,090,000	499,418,437	
福島潟	昭和50年度	112,000,000		同上
	自昭和51年度 至昭和57年度		50,960,000	
	自昭和58年度 至昭和80年度		197,540,000	
	計	112,000,000	248,500,000	
木曾岬	昭和50年度	252,000,000		同上
	自昭和51年度 至昭和57年度		114,660,000	
	自昭和58年度 至昭和80年度		444,465,000	
	計	252,000,000	559,125,000	

470 農林省所管 特定土地改良工事特別会計

工 事 別 名	年 度 区 分	借 入 金(円)	借 入 金 の 償 還 及 び 利 払 額(円)	備 考
中 海	昭 和 50 年 度	902,448,000		借入金につき昭和50年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 借入金につき自昭和51年度至昭和57年度の7箇年間は各年度共、6分5厘の利子のみ支払う。 借入金につき自昭和58年度至昭和80年度の23箇年間は各年度共、23箇年元金均等償還する。 (昭和49年度繰越借入金 92,448,000 円を含む)
	自 昭 和 51 年 度 至 昭 和 57 年 度		410,613,840	
	自 昭 和 58 年 度 至 昭 和 80 年 度		1,591,692,660	
	計	902,448,000	2,002,306,500	
笠 岡 湾	昭 和 50 年 度	288,400,000		同上
	自 昭 和 51 年 度 至 昭 和 57 年 度		131,222,000	
	自 昭 和 58 年 度 至 昭 和 80 年 度		508,665,500	
	計	288,400,000	639,887,500	
有 明 ・ 廻 里 江	昭 和 50 年 度	98,000,000		同上
	自 昭 和 51 年 度 至 昭 和 57 年 度		44,590,000	
	自 昭 和 58 年 度 至 昭 和 80 年 度		172,847,500	
	計	98,000,000	217,437,500	
半 角 湾	昭 和 50 年 度	146,931,000		同上 (昭和49年度繰越借入金 34,931,000 円を含む)
	自 昭 和 51 年 度 至 昭 和 57 年 度		66,853,605	
	自 昭 和 58 年 度 至 昭 和 80 年 度		259,149,551	
	計	146,931,000	326,003,156	

特定土地改良工事特別会計

昭和50年度受益者負担金に係る債権の発生予定及び回収計画表

工 事 別 名	負担金債権基本額(円)	受益者負担金債権回収計画	工 事 別 名	負担金債権基本額(円)	受益者負担金債権回収計画
(1) 国営かんがい排水事業			刈 谷 田 川 右 岸	548,048,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事完了の翌年度から2箇年据置15箇年元利均等償還
名 取 川	428,400,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事完了の翌年度から2箇年据置15箇年元利均等償還	矢 作 川 第 二	462,000,000	同
西 津 軽 第 二	416,774,000	同	矢 作 川 総 合	441,000,000	同
米 沢 平 野	530,159,000	同	濃 尾 第 二	812,731,000	同
平 川	421,196,000	同	西 濃 用 水	767,442,000	同
安 積 疏 水	439,464,000	同	中 勢 用 水	183,586,000	同
河 南	368,793,000	同	香 川 用 水	561,757,000	同
仙 北 平 野	310,000,000	同	出 水 平 野	250,956,000	同
最 上 川 中 流	365,843,000	同	南 隆	351,526,000	同
鬼 怒 川 南 部	262,957,000	同	一 ツ 瀬 川	344,774,000	同
中 信 平	364,173,000	同	吉 井 川	462,000,000	同
天 竜 川 下 流	1,029,000,000	同	計	13,866,088,000	
大 利 根 用 水	554,400,000	同	(2) 直轄干拓事業		
笛 吹 川	208,910,000	同	八 郎 潟	440,000,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事完了の翌年度から3箇年据置22箇年元利均等償還
静 清 庵	568,466,000	同	高 浜 入	143,168,000	同
渡 良 瀬 川 沿 岸	800,155,000	同	河 北 潟	225,090,000	同
新 川 第 二	304,964,000	同	福 島 潟	112,000,000	同
阿 賀 野 川 用 水	506,413,000	同	木 曾 岬	252,000,000	同
射 水	233,779,000	同	中 海	902,448,000	同
関 川	566,422,000	同	笠 岡 湾	288,400,000	同

472 農林省所管 特定土地改良工事特別会計

工 事 別 名	負担金債権基本額(円)	受益者負担金債権回収計画	工 事 別 名	負担金債権基本額(円)	受益者負担金債権回収計画
有 明 ・ 廻 里 江	98,000,000	負担金債権基本額及び建設利息を工 事完了の翌年度から3箇年据置22 箇年元利均等償還	計	2,608,037,000	
羊 角 湾	146,931,000	同	合 計	16,474,125,000	

特定土地改良工事特別会計

昭和49年度事業実績表

工事別名	事業計画額(円)	事業実績額(円)	繰越額(円)	工事別名	事業計画額(円)	事業実績額(円)	繰越額(円)
(1) 国営かんがい排水事業				加治川	992,500,000	992,218,998	0
赤川	519,973,700	519,500,300	0	関川	1,167,084,000	1,166,786,127	0
名取川	804,854,750	804,463,423	0	刈谷田川右岸	1,023,268,000	997,797,407	25,090,000
西津軽第二	1,145,670,000	1,145,223,438	0	矢作川第二	953,015,000	952,639,680	0
米沢平野	1,462,411,000	1,391,485,835	70,190,000	矢作川総合	928,453,000	928,016,022	0
平川	963,395,950	962,994,037	0	濃尾第二	1,143,925,000	808,222,629	335,074,000
安積疏水	987,896,500	987,503,503	0	西濃用水	846,120,500	520,661,836	325,085,000
河内	550,568,000	530,813,209	18,080,000	中勢用水	545,452,000	507,967,927	37,110,000
仙北平野	918,158,000	917,750,581	0	十津川・紀の川	95,000	94,280	0
最上川中流	615,283,500	564,768,806	50,140,000	香川用水	1,080,883,400	760,585,088	319,898,000
鬼怒川南部	515,830,000	489,254,618	26,090,000	八代平野	219,000	218,720	0
中信平	827,249,800	809,793,322	17,080,000	出水平野	729,499,000	644,966,084	84,140,000
天竜川下流	1,455,968,000	1,455,490,523	0	南薩	733,555,000	708,077,319	25,102,000
大利根用水	840,967,000	840,599,787	0	一ツ瀬川	300,069,000	264,897,942	34,790,000
笛吹川	610,229,000	609,867,567	0	計	26,467,384,000	24,927,321,105	1,526,148,000
静岡清庵	822,588,900	794,413,769	27,781,000	(2) 直轄干拓事業			
渡良瀬川沿岸	793,217,000	737,786,889	55,155,000	八郎潟	1,965,598,000	1,965,597,960	0
新川	40,000	39,707	0	印旛沼	1,070,000	1,027,950	0
新川第二	704,431,500	638,761,210	65,273,000	高浜入	297,886,000	198,934,558	91,300,000
阿賀野川用水	1,000,106,000	999,761,652	0	加賀三湖	180,000	179,475	0
射水	484,407,500	473,898,870	10,070,000	河北潟	786,326,100	625,431,572	100,360,000

474 農林省所管 特定土地改良工事特別会計

工 事 別 名	事業計画額(円)	事業実績額(円)	繰越額(円)	工 事 別 名	事業計画額(円)	事業実績額(円)	繰越額(円)
河 北 潟 ・ 第 2	41,900	41,806	0	諫 早 ・ 第 1	450,000	448,740	0
福 島 潟	215,414,000	214,900,191	0	羊 角 湾	718,636,500	168,423,963	282,114,000
木 曾 岬	571,764,000	571,397,362	0	計	10,305,516,000	8,762,866,670	1,060,721,000
中 海	3,458,626,000	2,728,522,591	586,947,000	(3) 代行干拓事業			
笠 岡 湾	998,454,000	997,976,973	0	福 富	270,000,000	270,000,000	0
有 明 ・ 福 富	555,429,000	555,067,867	0	七 浦	17,000,000	17,000,000	0
有 明 ・ 廻 里 江	196,959,000	196,596,734	0	計	287,000,000	287,000,000	0
横 島	536,764,500	536,402,624	0	合 計	37,059,900,000	33,977,187,775	2,586,869,000
佐 賀	1,917,000	1,916,304	0				

特定土地改良工事特別会計

昭和49年度借入金の借入及び償還実績表

工事別名	借入金(円)	内 訳		償還実績額(円)	償還未済額(円)
		前年度まで(円)	昭和49年度(円)		
(1) 国営かんがい排水事業					
最上川下流右岸	2,177,376,734	2,177,376,734	0	135,599,203	2,041,777,531
定川	1,310,995,831	1,310,995,731	0	78,770,860	1,232,224,971
赤川	3,028,112,693	2,694,121,226	333,991,467	0	3,028,112,693
名取川	2,050,935,971	1,628,522,343	422,413,638	0	2,050,935,981
西津軽第二	1,405,873,128	1,007,617,300	398,255,828	0	1,405,873,128
米沢平野	2,497,445,885	1,954,114,990	543,330,895	0	2,497,445,885
平川	714,078,114	402,117,804	311,960,310	0	714,078,114
安積疏水	1,107,160,821	721,781,112	385,379,709	0	1,107,160,821
河南	573,273,651	329,756,738	243,516,913	0	573,273,651
仙北平野	552,373,393	264,161,000	288,212,393	0	552,373,393
最上川中流	278,887,243	97,694,000	181,193,243	0	278,887,243
大井川	1,636,525,433	1,636,525,433	0	125,853,880	1,510,671,553
三方原	2,065,752,858	2,065,752,858	0	138,154,024	1,927,598,834
鎚川	1,632,232,749	1,632,232,749	0	75,200,229	1,557,032,520
鬼怒川	732,608,488	732,608,488	0	73,776,476	658,832,012
鬼怒川南部	4,128,506,399	3,685,890,491	442,615,908	6,321,611	4,122,184,788
荒川中部	532,205,392	532,205,392	0	53,739,464	478,465,928
中信平	5,441,115,442	4,820,377,972	620,737,470	4,954,003	5,436,161,439
天竜川下流	4,369,434,235	3,520,490,093	848,944,142	0	4,369,434,235

476 農林省所管 特定土地改良工事特別会計

工 事 別 名	借 入 金(円)	内 訳		償 還 実 績 額(円)	償 還 未 済 額(円)
		前 年 度 まで(円)	昭 和 49 年 度(円)		
大 利 根 用 水	1,482,571,931	1,062,660,760	419,911,171	0	1,482,571,931
笛 吹 川	507,927,483	293,922,187	214,005,296	0	507,927,483
静 清 庵	986,237,818	637,928,362	348,309,456	0	986,237,818
渡 良 瀬 川 沿 岸	309,834,000	0	309,834,000	0	309,834,000
新 川	3,486,432,796	3,432,314,220	54,118,576	43,539,176	3,442,893,620
新 川 第 二	2,885,717,361	2,488,148,917	397,568,444	0	2,885,717,361
手 取 川	2,067,126,756	2,067,126,756	0	151,222,271	1,915,904,485
阿 賀 野 川 用 水	6,394,213,239	5,621,962,366	772,250,873	43,321,682	6,350,891,557
射 水	3,364,149,752	2,961,184,749	402,965,003	16,407,789	3,347,741,963
小 矢 部 川	1,110,600,007	1,110,600,007	0	100,992,387	1,009,607,620
加 治 川	3,776,597,961	3,211,778,621	564,819,340	0	3,776,597,961
関 川	1,842,189,262	1,341,979,028	500,210,234	0	1,842,189,262
刈 谷 田 川 右 岸	1,097,883,856	687,787,062	410,096,794	0	1,097,883,856
濃 尾 用 水	2,242,199,444	2,242,199,444	0	173,786,892	2,068,412,552
宮 川	1,525,434,430	1,525,434,430	0	122,349,247	1,403,085,183
矢 作 川 第 二	4,327,733,881	3,670,414,681	657,319,200	21,309,406	4,306,424,475
矢 作 川 総 合	2,346,904,439	1,840,504,741	506,399,698	0	2,346,904,439
濃 尾 第 二	1,969,366,956	1,533,194,435	436,172,521	0	1,969,366,956
西 濃 用 水	1,113,206,615	841,615,649	271,590,966	0	1,113,206,615
中 勢 用 水	419,699,785	194,257,397	225,442,388	0	419,699,785
十 津 川 ・ 紀 の 川	2,494,235,851	2,333,405,331	160,830,520	31,316,001	2,462,919,850
道 前 道 後	2,734,028,049	2,734,028,049	0	156,886,951	2,577,141,098
香 川 用 水	2,721,635,465	2,260,346,647	461,288,818	0	2,721,635,465
綾 川	932,124,920	932,124,920	0	58,948,446	873,176,474

工 事 別 名	借 入 金(円)	内 訳		償 還 実 績 額(円)	償 還 未 済 額(円)
		前 年 度 まで(円)	昭 和 49 年 度(円)		
笠 野 原	1,406,064,980	1,406,064,980	0	96,963,204	1,309,101,776
八 代 平 野	1,759,386,644	1,755,809,599	3,577,045	3,546,481	1,755,840,163
出 水 平 野	1,372,806,657	1,123,931,176	248,875,481	0	1,372,806,657
南 薩	820,161,728	588,617,693	231,544,035	0	820,161,728
一 ツ 瀬 川	149,202,185	66,816,335	82,385,850	0	149,202,185
計	93,880,568,721	81,180,501,096	12,700,067,625	1,712,959,683	92,167,609,038
(2) 直轄干拓事業					
八 郎 潟	8,490,375,132	7,535,804,613	954,570,519	111,773,172	8,378,601,960
八 郎 潟 ・ 周 辺 第 1	381,492,815	381,492,815	0	15,412,280	366,080,535
八 郎 潟 ・ 周 辺 第 2	469,555,622	469,555,622	0	13,999,395	455,556,227
十 三 湖 ・ 岩 木 川 右 岸	230,446,324	230,446,324	0	13,799,685	216,646,639
十 三 湖 ・ 岩 木 川 左 岸	425,168,249	425,168,249	0	21,332,755	403,835,494
八 郎 潟 ・ 中 央 第 1	9,719,138,692	9,567,058,695	152,079,997	604,950,353	9,114,188,339
印 旛 沼	1,687,778,520	1,568,363,860	119,414,660	25,676,491	1,662,102,029
手 賀 沼	632,577,691	623,918,637	8,659,054	14,731,744	617,845,947
高 浜 入	641,161,390	552,997,505	88,163,885	0	641,161,390
延 方	236,714,478	236,714,478	0	7,606,432	229,108,046
西 の 洲	284,608,728	284,608,728	0	7,871,863	276,736,865
加 賀 三 湖	1,298,813,196	1,296,687,332	2,125,864	29,894,774	1,268,918,422
鎧 潟	306,537,121	306,537,121	0	35,252,921	271,284,200
河 北 潟	3,190,649,999	2,822,912,708	367,737,291	22,391,629	3,168,258,370
河 北 潟 ・ 第 2	1,091,973,786	1,088,539,845	3,433,941	6,737,127	1,085,236,659
邑 知 潟	230,213,085	230,213,085	0	8,448,990	221,764,095
福 島 潟	636,833,420	541,354,372	95,479,048	739,130	636,094,290

478 農林省所管 特定土地改良工事特別会計

工 事 別 名	借 入 金(円)	内 訳		償 還 実 績 額(円)	償 還 未 済 額(円)
		前 年 度 まで(円)	昭 和 49 年 度(円)		
木 曾 岬	1,275,121,386	1,047,707,959	227,413,427	459,783	1,274,661,603
琵琶湖・津田内湖	114,478,873	114,478,873	0	7,176,360	107,302,513
琵琶湖・大中之湖	823,156,023	822,322,374	833,649	26,754,752	796,401,271
中 海	6,959,195,219	5,658,366,651	1,300,828,568	22,165,156	6,937,030,063
笠 岡 湾	2,531,538,930	2,116,209,179	415,329,751	0	2,531,538,930
児 島 湾	175,135,538	175,135,538	0	12,774,440	162,361,098
厚 狭 ・ 中 東	37,888,643	37,888,643	0	1,703,886	36,184,757
阿 知 須	286,599,702	265,411,873	21,187,829	5,338,371	281,261,331
燧 灘 ・ 楠 河 東	1,301,173	1,301,173	0	1,301,173	0
燧 灘 ・ 楠 河 西	79,886,858	79,330,399	556,459	4,008,259	75,878,599
有 明 ・ 有 明	334,580,067	334,580,067	0	15,806,808	318,773,259
有 明 ・ 福 富	953,123,525	887,573,616	65,549,909	12,473,107	940,650,418
有 明 ・ 廻 里 江	619,218,624	530,170,680	89,047,944	0	619,218,624
横 島	1,036,714,059	962,459,481	74,254,578	16,746,497	1,019,967,562
佐 賀	15,350,138	15,350,138	0	15,350,138	0
大 和	1,057,650,996	1,039,417,370	18,233,626	15,350,010	1,042,300,986
西 国 東 ・ 第 2,3	537,425,582	514,048,198	23,377,384	10,533,308	526,892,274
三 池	299,110,822	299,110,822	0	9,937,411	289,173,411
大 浦 潟 ・ 第 2	91,921,069	91,921,069	0	4,426,366	87,494,703
諫 早 ・ 第 1	170,868,508	170,868,508	0	8,794,196	162,074,312
出 水 ・ 東	169,553,884	169,553,884	0	5,213,152	164,340,732
出 水 ・ 西	36,113,700	36,090,353	23,347	1,149,818	34,963,882
不 知 火 ・ 和 鹿 島	446,823,083	446,823,083	0	14,627,464	432,195,619
羊 角 湾	312,647,741	293,924,396	18,723,345	0	312,647,741
計	48,319,442,391	44,272,418,316	4,047,024,075	1,152,709,196	47,166,733,195

工 事 別 名	借 入 金(円)	内 訳		償 還 実 績 額(円)	償 還 未 済 額(円)
		前 年 度 まで(円)	昭 和 49 年 度(円)		
(3) 代行干拓事業					
宮 戸	55,068,789	55,068,789	0	1,777,654	53,291,135
手 樽	114,983,336	114,983,336	0	3,452,958	111,530,378
伊 豆 沼 ・ 第 2	21,150,607	21,150,607	0	2,492,805	18,657,802
日 川	51,442,492	51,442,492	0	1,884,711	49,557,781
余 郷 入	187,408,008	187,041,755	366,253	5,534,857	181,873,151
越 名 沼	63,118,425	63,118,425	0	2,337,345	60,781,080
澗 沼	71,869,398	71,869,398	0	3,402,201	68,467,197
境 川 河 口	1,554,395	1,554,395	0	101,822	1,452,573
加 茂	887,230	887,230	0	83,472	803,758
島 田	25,628,907	25,628,907	0	906,799	24,722,108
宍 道	46,851,504	46,851,504	0	1,835,755	45,015,749
崎 津	77,536,401	77,536,401	0	2,237,342	75,299,059
西 野	101,621,976	96,718,380	4,903,596	2,311,358	99,310,618
幸 崎	59,542,873	57,406,659	2,136,214	1,147,584	58,395,289
左 波 川 尻	175,809,099	175,409,875	399,224	4,961,713	170,847,386
王 喜 ・ 埴 生	87,727,751	81,305,895	6,421,856	1,568,217	86,159,534
王 喜 ・ 王 喜	18,060,731	18,060,731	0	960,251	17,100,480
米 津 ・ 第 1	31,640,793	31,598,195	42,598	1,048,730	30,592,063
三 豊	116,271,476	116,206,278	65,198	3,463,885	112,807,591
長 津	43,426,386	39,853,568	3,572,818	1,458,343	41,968,043
岩 松	8,575,793	8,575,793	0	395,606	8,180,187
椎 田	140,300,356	137,340,412	2,959,944	3,042,043	137,258,313
西 川 副	93,767,589	93,767,589	0	3,052,156	90,715,433

480 農林省所管 特定土地改良工事特別会計

工 事 別 名	借 入 金(円)	内 訳		償 還 実 績 額(円)	償 還 未 済 額(円)
		前 年 度 ま で(円)	昭 和 49 年 度(円)		
福 富	474,178,883	443,031,479	31,147,404	4,632,127	469,546,756
七 浦	208,528,622	193,890,301	14,638,321	3,048,893	205,479,729
南 川 副	102,539,424	102,539,424	0	3,350,972	99,188,452
大 詫 間	66,653,048	66,637,096	15,952	1,861,950	64,791,098
東 与 賀	22,211,533	22,211,533	0	1,066,020	21,145,513
東 山 代	33,370,100	33,370,100	0	1,077,917	32,292,183
浜	91,633,771	91,633,771	0	2,316,906	89,316,865
有 馬	50,058,174	50,058,174	0	1,614,797	48,443,377
五 島	14,950,429	14,909,368	41,061	492,858	14,457,571
巻 岐	17,408,701	17,408,701	0	572,309	16,836,392
芦 北	28,752,121	28,715,338	36,783	874,102	27,878,019
今 津	69,461,348	68,877,146	584,202	21,017,250	48,444,098
国 分	46,009,064	46,009,064	0	1,188,480	44,820,584
昭 代	45,153,634	45,153,634	0	2,007,471	43,146,163
計	2,865,153,167	2,797,821,743	67,331,424	94,579,659	2,770,573,508
合 計	145,065,164,279	128,250,741,155	16,814,423,124	2,960,248,538	142,104,915,741

昭和 49 年度受益者負担金に係る債権の発生及び回収実績表

工 事 別 名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差 引 残 額 (円)	工 事 別 名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差 引 残 額 (円)
国 営 かん が い 排 水 事 業	29,883,143,369	3,375,992,255	26,507,151,114	八 郎 潟 ・ 中 央 第 1	9,693,326,278	553,018,468	9,140,307,810
最 上 川 下 流 右 岸	2,361,187,237	265,693,773	2,095,493,464	手 賀 沼	525,675,250	53,664,569	472,010,681
定 川	1,463,180,021	166,452,704	1,296,727,317	延 方	256,652,802	21,699,476	234,953,326
大 井 川	1,986,049,391	253,391,465	1,732,657,926	西 の 洲	313,272,841	25,687,097	287,585,744
三 方 原	2,378,564,112	273,611,973	2,104,952,139	加 賀 三 湖	1,159,709,383	106,106,726	1,053,602,657
鬼 怒 川	772,667,420	117,384,175	655,283,245	鎧 潟	550,189,093	53,537,981	496,651,112
荒 川 中 部	562,270,444	85,420,519	476,849,925	邑 知 潟	272,003,611	23,368,098	248,635,513
鏡 川	1,710,811,988	173,753,508	1,537,058,480	河 北 潟 ・ 第 2	1,205,595,961	73,580,974	1,132,014,987
手 取 川	2,320,826,547	313,645,039	2,007,181,508	琵琶湖 ・ 大 中 之 湖	892,160,597	75,430,377	816,730,220
小 矢 部 川	1,204,838,566	164,111,376	1,037,727,190	琵琶湖 ・ 津 田 内 湖	43,261,350	2,640,364	40,620,986
新 川	3,806,640,426	223,060,770	3,583,579,656	児 島 湾	273,969,533	26,714,499	247,255,034
濃 尾 用 水	2,398,143,383	307,387,589	2,090,755,794	厚 狭 ・ 中 東	26,461,466	4,890,951	21,570,515
宮 川	1,554,675,414	208,956,703	1,345,718,711	燧 灘 ・ 楠 河 西	109,445,000	6,195,000	103,250,000
道 前 道 後	2,959,537,568	410,495,557	2,549,042,011	有 明 ・ 有 明	470,236,080	38,676,721	431,559,359
綾 川	1,019,093,355	114,673,988	904,419,367	三 池	342,714,978	28,188,463	314,526,815
笠 野 原	1,512,536,751	180,923,564	1,331,613,187	大 浦 潟 ・ 第 2	107,867,479	8,650,213	99,217,266
八 代 平 野	1,872,120,746	114,029,552	1,758,091,194	諫 早 ・ 第 1	210,275,846	18,321,084	191,954,762
直 轄 干 拓 事 業	20,332,574,462	1,414,912,965	18,917,661,497	出 水 ・ 東	187,073,019	15,386,677	171,686,342
八 郎 潟 ・ 周 辺 第 1	436,148,385	38,001,090	398,147,295	出 水 ・ 西	52,964,667	4,478,055	48,486,612
八 郎 潟 ・ 周 辺 第 2	498,212,494	42,122,860	456,089,634	不 知 火 ・ 和 賀 島	495,609,712	41,902,800	453,706,912
十 三 湖 ・ 岩 木 川 右 岸	241,218,331	25,200,101	216,018,230	大 和	1,106,199,105	59,260,666	1,046,938,439
十 三 湖 ・ 岩 木 川 左 岸	461,628,494	45,508,670	416,119,824	西 国 東 ・ 第 2,3	400,702,707	22,681,285	378,021,422

482 農林省所管 特定土地改良工事特別会計

工 事 別 名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差 引 残 額 (円)	工 事 別 名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差 引 残 額 (円)
代 行 干 拓 事 業	2,213,025,520	182,859,419	2,030,166,101	岩 松	11,547,081	1,171,973	10,375,108
宮 戸	58,302,701	5,079,845	53,222,856	西 野	57,343,699	3,245,869	54,097,830
手 樽	128,543,444	10,308,280	118,235,164	幸 崎	43,101,720	2,439,720	40,662,000
伊 豆 沼 ・ 第 2	20,436,219	1,840,123	18,596,096	西 川 副	106,335,958	9,264,925	97,071,033
日 川	54,887,986	4,782,325	50,105,661	南 川 副	121,407,991	10,264,800	111,143,191
余 郷 入	199,856,086	16,438,079	183,418,007	大 詫 間	72,272,729	5,944,401	66,328,328
越 名 沼	69,022,166	6,214,912	62,807,254	東 与 賀	25,762,493	2,502,431	23,260,062
涸 沼	95,175,249	7,828,124	87,347,125	東 山 代	37,345,966	3,253,909	34,092,057
境 川 河 口	3,401,076	406,823	2,994,253	浜	98,481,470	7,897,521	90,583,949
加 茂	993,189	81,689	911,500	有 馬	57,371,598	4,998,719	52,372,879
島 田	29,342,828	2,642,095	26,700,733	五 島	16,006,420	1,353,310	14,653,110
穴 道	49,542,361	4,634,604	44,907,757	老 岐	18,603,603	1,620,909	16,982,694
崎 津	80,672,050	7,028,859	73,643,191	芦 北	31,998,705	2,631,880	29,366,825
左 波 川 尻	189,722,616	15,214,419	174,508,197	今 津	55,062,428	4,528,861	50,533,567
王 喜 ・ 王 喜	21,649,969	2,197,368	19,452,601	国 分	52,309,183	4,194,828	48,114,355
米 津 ・ 第 1	33,260,032	8,613,540	24,646,492	昭 代	56,899,413	5,526,906	51,372,507
三 豊	126,290,083	10,387,306	115,902,777	椎 田	146,987,838	8,320,066	138,667,772
長 津	43,089,170	0	43,089,170	合 計	52,428,743,351	4,973,764,639	47,454,978,712

昭和51年度通商産業省所管
13010 アルコール専売事業特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和51年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	23,725,808	21,054,542	2,671,266
2 歳 出	21,013,727	20,862,976	150,751

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 事業収入				
0101-00 事業収入				
0101-01 製品売払代	23,491,809	20,569,544	2,922,265	最近の実績及び需要を勘案した販売計画を基礎とし、かつ、売渡価格の改定による増収を織り込んで算出
0200-00 雑収入				
0201-00 雑収入	233,999	484,998	250,999	
0201-01 副産品売払代	1,894	2,187	293	生産に伴う副産品の売払収入見込額を計上
0201-02 公務員宿舍等貸付料	16,519	12,644	3,875	宿舍等の貸付見込面積等を基礎として算出

通
産

款・項・目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0201-03 不用物品売払代	23,804	41,903	18,099	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-05 不動産売払代	178,545	417,162	238,617	不動産の売払いに伴う収入見込額を計上
0201-04 雑 入	13,237	11,102	2,135	最近までの収入実績を基礎として算出

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 事業費	アルコール専売事業に必要な経費	20,913,727	20,762,976	150,751	「アルコール専売法」に基づく 1 国営工場におけるアルコールの生産 2 民営工場が生産するアルコールの収納 3 事業の運営に必要な人件費、事務費等
09 予備費	予 備 費	100,000	100,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0200-00 雑 収 入			
0100-00 事業収入				0201-00 雑 収 入	233,999	484,998	250,999
0101-00 事業収入				0201-01 副産品売払代	1,894	2,187	293
0101-01 製品売払代	23,491,809	20,569,544	2,922,265	0201-02 公務員宿舍等貸付料	16,519	12,644	3,875

科 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0201-03 不用物品売払代	23,804	41,903	18,099	12-08 業 務 旅 費	33,390	41,737	8,347
0201-05 不動産売払代	178,545	417,162	238,617	12-08 赴 任 旅 費	5,651	5,651	0
0201-04 雑 入	13,237	11,102	2,135	12-08 外 国 旅 費	1,171	1,464	293
歳 入 合 計	23,725,808	21,054,542	2,671,266	13-09 業 務 費	1,059,130	1,044,442	14,688
歳 出				33-09 自 動 車 重 量 税	804	703	101
01 事 業 費	20,913,727	20,762,976	150,751	23-10 原 材 料 等 購 入 費	14,506,223	14,879,686	373,463
11-02 職 員 基 本 給	2,123,129	1,899,942	223,187	24-15 施 設 費	572,860	676,290	103,430
11-03 職 員 諸 手 当	1,008,135	910,858	97,277	15-16 国家公務員共済組合 負担金	358,817	293,342	65,475
11-04 超 過 勤 務 手 当	368,019	329,638	38,381	35-16 国有資産所在市町村 交付金	2,445	2,464	19
11-05 休 職 者 給 与	1,359	2,996	1,637	19-17 交 際 費	425	500	75
11-05 非 常 勤 職 員 手 当	11,148	10,134	1,014	99-18 賠 償 償 還 及 払 戻 金	84,892	101,146	16,254
61-05 公 務 災 害 補 償 費	11,957	7,294	4,663	99-20 国 有 特 許 発 明 補 償 費	226	226	0
11-05 退 職 手 当	678,072	505,441	172,631	36-22 一 般 会 計 へ 繰 入	27,270	20,951	6,319
61-05 児 童 手 当	3,720	3,640	80	36-22 国債整理基金特別会 計へ繰入	51,858	20,569	31,289
19-06 諸 謝 金	536	631	95	09 予 備 費 (89-..)	100,000	100,000	0
69-07 報 償 費	2,490	3,231	741	歳 出 合 計	21,013,727	20,862,976	150,751

通
産

アルコール専売事業特別会計

給与総額算定表

区	分	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計	区	分	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計
定	員	人 1,056	人 4	人 1,060	宿	日直手当	千円 8,336	千円 0	千円 8,336
職	員基本給	千円 2,107,057	千円 16,072	千円 2,123,129	期	末手当	702,247	6,543	708,790
職	員俸給	1,994,887	14,261	2,009,148	勤	勉手当	0	1,322	1,322
扶	養手当	59,888	446	60,334	奨	励手当	210,675	0	210,675
調	整手当	52,282	1,365	53,647	寒	冷地手当	4,096	0	4,096
職	員諸手当	997,875	10,260	1,008,135	住	居手当	7,578	49	7,627
管	理職手当	6,870	2,128	8,998	超	過勤務手当	368,019	0	368,019
通	勤手当	40,410	218	40,628	休	職者給与	1,349	10	1,359
特	殊勤務手当	17,663	0	17,663	合	計	3,474,300	26,342	3,500,642

(注) 本表の「国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの」の欄の金額には、給与改善のための措置額 162,554 千円が含まれている。

アルコール専売事業特別会計

損益計算書

損				失				利				益			
科	目	昭和49年度 決算額(円)	昭和50年度 予定額(円)	昭和51年度 予定額(円)	科	目	昭和49年度 決算額(円)	昭和50年度 予定額(円)	昭和51年度 予定額(円)	科	目	昭和49年度 決算額(円)	昭和50年度 予定額(円)	昭和51年度 予定額(円)	
製	品	11,240,465,373	14,912,556,000	17,813,740,000	製	品	14,064,187,006	17,845,605,000	23,491,809,000	製	品	14,064,187,006	17,845,605,000	23,491,809,000	
副	産	1,577,493	1,632,000	1,894,000	副	産	1,667,939	1,632,000	1,894,000	副	産	1,667,939	1,632,000	1,894,000	
ア	ル	78,611,346	75,250,000	84,882,000	小	計	14,065,854,945	17,847,237,000	23,493,703,000	小	計	14,065,854,945	17,847,237,000	23,493,703,000	
小	計	11,320,654,212	14,989,438,000	17,900,516,000	雑	収	67,576,048	65,258,000	232,105,000	雑	収	67,576,048	65,258,000	232,105,000	
一	般	1,967,449,670	2,274,165,000	2,656,116,000	雑	益	3,770,830	1,770,000	26,121,000	雑	益	3,770,830	1,770,000	26,121,000	
雑	損	34,597,340	8,484,000	110,119,000	小	計	71,346,878	67,028,000	258,226,000	小	計	71,346,878	67,028,000	258,226,000	
予	備	0	0	100,000,000											
小	計	2,002,047,010	2,282,649,000	2,866,235,000											
本	年	814,500,601	642,178,000	2,985,178,000											
合	計	14,137,201,823	17,914,265,000	23,751,929,000	合	計	14,137,201,823	17,914,265,000	23,751,929,000	合	計	14,137,201,823	17,914,265,000	23,751,929,000	

アルコール専売事業特別会計

貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	昭和49年度末 決算額(円)	昭和50年度末 予定額(円)	昭和51年度末 予定額(円)	科 目	昭和49年度末 決算額(円)	昭和50年度末 予定額(円)	昭和51年度末 予定額(円)
流動資産	2,120,355,052	3,606,620,629	3,222,067,629	借入資本	2,839,660,626	3,229,292,203	1,229,292,203
現金預金	214,879,622	672,258,199	287,705,199	未払金	29,292,203	29,292,203	29,292,203
売掛金	1,899,475,845	2,927,426,845	2,927,426,845	一時借入金	0	2,600,000,000	1,200,000,000
前払費用	5,999,585	6,935,585	6,935,585	未納付益金	2,810,368,423	600,000,000	0
作業資産	3,285,345,290	2,554,337,290	2,554,337,290	自己資本	7,402,242,743	8,451,798,344	8,238,844,344
アルコール	2,345,695,137	2,002,335,137	2,002,335,137	固有資本	5,738,980,210	6,553,480,811	6,099,024,811
副産品	616,422	616,422	616,422	減価償却引当金	1,663,262,533	1,898,317,533	2,139,819,533
アルコール原料	872,290,544	483,556,544	483,556,544	本年度利益	814,500,601	642,178,000	2,985,178,000
アルコール副原料	2,291,275	2,291,275	2,291,275				
アルコール製造用材料	28,142,993	29,228,993	29,228,993				
貯蔵品	36,308,919	36,308,919	36,308,919				
固定資産	5,650,703,628	6,162,310,628	6,676,909,628				
土地	846,276,154	847,627,154	834,857,154				
建物	760,681,547	770,239,547	780,899,547				
工作物	3,955,643,871	4,454,741,871	4,971,450,871				
機械器具	87,573,056	89,173,056	89,173,056				
無形資産	529,000	529,000	529,000				
合計	11,056,403,970	12,323,268,547	12,453,314,547	合計	11,056,403,970	12,323,268,547	12,453,314,547

昭和49年度アルコール専売事業特別会計

財 産 目 録 (昭和50年3月31日現在)

摘 要					金 額(円)	摘 要					金 額(円)
資 産 の 部						区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)	
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)			m ²				
流 動 資 産					2,120,355,052	工業用建物	21,799	66,620,826	40,438,688	26,182,138	
現金預金					214,879,622	事務所用建物	5,424	126,893,409	35,825,032	91,068,377	
売掛金					1,899,475,845	住宅用建物	11,117	313,799,199	75,062,925	238,736,274	
前払費用					5,999,585	倉庫用建物 その他	27,740	253,368,113	62,620,098	190,748,015	
作業資産					3,285,345,290	工 作 物		3,955,643,871	1,404,045,397	2,551,598,474	2,551,598,474
アルコール					2,345,695,137	機 械 機 具		87,573,056	44,783,393	42,789,663	42,789,663
副産品					616,422	無 形 資 産		529,000	487,000	42,000	42,000
アルコール原料					872,290,544	資 産 合 計					9,393,141,437
アルコール副原料					2,291,275	負 債 の 部					
アルコール製造用材料					28,142,993	区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)	
貯蔵品					36,308,919	短 期 負 債					2,839,660,626
固定資産					3,987,441,095	未 払 金					29,292,203
土地	343,569m ²				346,276,154	未 納 付 益 金					2,810,368,423
建物					546,734,804	負 債 合 計					2,839,660,626
						正 味 財 産					6,553,480,811

(参考)

アルコール専売事業特別会計

利益金処分計算書

摘要	昭和49年度決算額 (円)	昭和50年度予定額 (円)	昭和51年度予定額 (円)
本年度利益金	814,500,601	642,178,000	2,985,178,000
資本増減額	814,500,601	454,456,000	273,097,000
内 固定資産の増減額	81,465,531	276,552,000	273,097,000
作業資産の増減額	895,966,132	731,008,000	0
一般会計への納付金			
納付額	0	1,096,634,000	2,712,081,000

昭和51年度通商産業省所管
13020 輸出保険特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和51年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	97,556,201	73,135,718	24,420,483
2 歳 出	97,556,201	73,135,718	24,420,483

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保 険 料 収 入				
0101-00 保 険 料 収 入				
0101-01 保 険 料 収 入	22,101,838	16,319,803	5,782,035	最近までの収入実績等を勘案し引受保険金額を基礎として収入見込額を算出
0200-00 運 用 収 入				
0201-00 運 用 収 入				
0201-01 預 託 金 利 子 収 入	4,489,167	2,890,000	1,599,167	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0300-00 雑 収 入				

款・項・目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0301-00 雑 収 入	3,236,412	2,900,781	335,631	最近までの支払保険金の回収実績を基礎として収入見込額を算出 延滞金等の収入見込額を計上	
0301-01 返 納 金	3,226,412	2,890,781	335,631		
0301-02 雑 入	10,000	10,000	0		
0400-00 前年度剰余金受入				「輸出保険特別会計法」第9条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上	
0401-00 前年度剰余金受入					
0401-01 前年度剰余金受入	67,728,784	51,025,134	16,703,650		
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 保 険 金	保険金等の支払に必要な経費	10,840,019	10,122,491	717,528	「輸出保険法」に基づく支払保険金等
02 事 務 取 扱 費	事務取扱いに必要な経費	1,191,596	1,079,899	111,697	事務取扱いに必要な人件費及び事務費
09 予 備 費	予 備 費	85,524,586	61,933,328	23,591,258	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和51年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和51年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				99-21 保 險 金	10,740,019	10,062,491	677,528
0100-00 保険料収入				02 事務取扱費	1,191,596	1,079,899	111,697
0101-00 保険料収入				11-02 職員基本給	290,105	270,523	19,582
0101-01 保険料収入	22,101,838	16,319,803	5,782,035	11-03 職員諸手当	144,610	133,781	10,829
0200-00 運用収入				11-04 超過勤務手当	30,394	26,915	3,479
0201-00 運用収入				11-05 委員手当	187	176	11
0201-01 預託金利子収入	4,489,167	2,890,000	1,599,167	11-05 退職者給与	149	153	4
0300-00 雑収入				61-05 公務災害補償費	3	3	0
0301-00 雑収入	3,236,412	2,900,781	335,631	11-05 退職手当	30,437	38,765	8,328
0301-01 返納金	3,226,412	2,890,781	335,631	61-05 児童手当	240	208	32
0301-02 雑収入	10,000	10,000	0	19-06 諸謝金	684	805	121
0400-00 前年度剰余金受入				12-08 職員旅費	6,313	7,091	778
0401-00 前年度剰余金受入				12-08 赴任旅費	189	189	0
0401-01 前年度剰余金受入	67,728,784	51,025,134	16,703,650	12-08 外国旅費	17,548	20,774	3,226
歳入合計	97,556,201	73,135,718	24,420,483	12-08 委員等旅費	401	501	100
歳 出				13-09 庁 費	143,066	104,778	38,288
01 保 險 金	10,840,019	10,122,491	717,528	13-09 電子計算機等借料	2,911,111	237,242	53,869
99-18 賠償償還及払戻金	100,000	60,000	40,000	13-09 土地建物借料	1,779	1,779	0

科	目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
33-09	自動車重量税	38	30	8	99-18	賠償償還及払戻金	100	100	0
15-14	信用調査等委託費	185,597	197,544	11,947	99-18	貨幣交換差減補填金	1,266	472	794
15-16	国家公務員共済組合 負担金	45,357	36,048	9,309	09 (89-..)	予 備 費	85,524,586	61,933,328	23,591,258
95-16	国際輸出信用保険機 関分担金	2,022	2,022	0		歳 出 合 計	97,556,201	73,135,718	24,420,483

通商産業省所管輸出保険特別会計

昭和51年度政府職員予算定員及び俸給額表

輸出保険特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級		8等級	
一 般 職		内 5(6箇月) 163											261,954
	行政職俸給表(一)	内 5(6箇月) 162		1	2	4	内 1 21	内 1 36	内 1 38	内 1 44	内 1 16		260,691
	行政職俸給表(二)	1	-	-	1	-	-	-					1,263

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)	
		特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級		8等級
行政職俸給表(一)	内 5 162		1	2	4	内 1 21	内 1 36	内 1 38	内 1 44	内 1 16	260,691
本省課長	3		1	2							
同課長補佐	9				3	6					
同係長	内 1 23							14	内 1 9		
同主任	3							3			
同専門職	内 2 12					内 1 6	内 1 6				
通商産業局課長	3				1	2					
同課長補佐	3					3					
同係長	9							9			
同専門職	2					2					
通商事務所課長	1					1					
同課長補佐	1					1					

498 通商産業省所管 輸出保険特別会計

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳									俸 給 額 (千円)
		特1等級	1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級	
通 商 事 務 所 係 長	4						4				
一 般 職 員	内 2 89							29	内 1 44	内 1 16	
行 政 職 俸 給 表(二)											
技 能 労 務 職 員	1	-	-	1	-	-	-				1,263

輸 出 保 險 特 別 会 計

損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	昭和49年度 決算額(円)	昭和50年度 予定額(円)	昭和51年度 予定額(円)	科 目	昭和49年度 決算額(円)	昭和50年度 予定額(円)	昭和51年度 予定額(円)
保 險 金	6,709,937,778	9,938,292,000	10,740,019,000	保 險 料	14,589,903,312	15,702,654,000	22,101,838,000
払 戻 金	86,933,813	60,000,000	100,000,000	回 収 金	2,257,593,931	2,026,578,000	3,226,412,000
事 務 取 扱 費	874,843,075	1,043,795,000	1,191,596,000	利 子 収 入	2,577,219,149	3,953,540,000	4,489,167,000
次年度繰越支払備金	13,601,844,000	15,216,022,000	15,616,885,000	雑 収 入	10,333,356	18,892,000	10,000,000
次年度繰越未経過保険料	13,978,080,000	16,625,000,000	21,390,781,000	前年度繰越支払備金	11,671,205,000	13,601,844,000	15,216,022,000
異常危険準備金繰入	8,204,964,082	6,398,479,000	12,629,158,000	前年度繰越未経過保険料	12,350,348,000	13,978,080,000	16,625,000,000
本 年 度 利 益	0	0	0				
合 計	43,456,602,748	49,281,588,000	61,668,439,000	合 計	43,456,602,748	49,281,588,000	61,668,439,000

輸 出 保 險 特 別 会 計

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	昭和49年度末 決算額(円)	昭和50年度末 予定額(円)	昭和51年度末 予定額(円)	科 目	昭和49年度末 決算額(円)	昭和50年度末 予定額(円)	昭和51年度末 予定額(円)
現 金 預 金	56,714,032,317	67,728,784,317	85,524,586,317	支 払 備 金	13,601,844,000	15,216,022,000	15,616,885,000
未 収 保 險 料	1,623,437,185	1,268,262,185	1,268,262,185	未 経 過 保 險 料	13,978,080,000	16,625,000,000	21,390,781,000
				異 常 危 険 準 備 金	17,164,714,525	23,563,193,525	36,192,351,525
				資 本	6,000,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000
				繰 越 利 益	7,592,830,977	7,592,830,977	7,592,830,977
合 計	58,337,469,502	68,997,046,502	86,792,848,502	合 計	58,337,469,502	68,997,046,502	86,792,848,502

昭和51年度通商産業省所管
13030 機械類信用保険特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和51年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	3,827,708	2,798,726	1,028,982	
2 歳 出	3,827,708	2,798,726	1,028,982	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保 険 料 収 入				
0101-00 保 険 料 収 入				
0101-01 保 険 料 収 入	743,492	583,392	160,100	保険料対象機械類の予想生産額、最近までの保険加入率の見積等を基礎として算出
0200-00 運 用 収 入				
0201-00 運 用 収 入				
0201-01 預託金利子収入	196,831	122,900	73,931	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0300-00 他会計より受入				

款 項 目		昭和51年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0301-00	一般会計より受入				
0301-01	一般会計より受入	300,000	0	300,000	「機械類信用保険特別会計法」第4条第2項の規定により、機械類の割賦販売等に伴う危険を保険するために必要な資本に充てるための財源の一般会計からの受入見込額を計上
0400-00	雑 収 入				
0401-00	雑 収 入	233,947	136,881	97,066	
0401-01	返 納 金	232,947	135,881	97,066	最近までの支払保険金の返納実績等を基礎として算出
0401-02	雑 入	1,000	1,000	0	延滞金等の収入見込額を計上
0500-00	前年度剰余金受入				
0501-00	前年度剰余金受入				
0501-01	前年度剰余金受入	2,353,438	1,955,553	397,885	「機械類信用保険特別会計法」第9条の規定によ前年度の決算上の剰余金見込額を計上
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和51年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	保 險 金	813,660	716,322	97,338	「機械類信用保険法」第5条の規定による支払保険払等
02	事 務 取 扱 費	136,619	119,783	16,836	事務取扱いに必要な人件費及び事務費
09	予 備 費	2,877,429	1,962,621	914,808	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				01 保 険 金	813,660	716,322	97,338
0100-00 保険料収入				99-18 賠償償還及払戻金	1,000	1,000	0
0101-00 保険料収入				99-21 保 険 金	812,660	715,322	97,338
0101-01 保険料収入	743,492	583,392	160,100	02 事務取扱費	136,619	119,783	16,836
0200-00 運用収入				11-02 職員基本給	50,847	46,068	4,779
0201-00 運用収入				11-03 職員諸手当	25,726	23,793	1,933
0201-01 預託金利息収入	196,831	122,900	73,931	11-04 超過勤務手当	5,885	5,249	636
0300-00 他会計より受入				61-05 公務災害補償費	1	1	0
0301-00 一般会計より受入				11-05 退職手当	917	998	81
0301-01 一般会計より受入	300,000	0	300,000	61-05 児童手当	180	208	28
0400-00 雑収入				12-08 職員旅費	6,600	5,576	1,024
0401-00 雑収入	233,947	136,881	97,066	13-09 庁 費	21,818	16,829	4,989
0401-01 返納金	232,947	135,881	97,066	13-09 電子計算機等借料	14,192	12,341	1,851
0401-02 雑収入	1,000	1,000	0	15-14 信用調査委託費	3,362	2,533	829
0500-00 前年度剰余金受入				15-16 国家公務員共済組合負担金	7,081	6,177	904
0501-00 前年度剰余金受入				99-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
0501-01 前年度剰余金受入	2,353,438	1,955,553	397,885	09 予 備 費 (89-...)	2,877,429	1,962,621	914,808
歳 入 合 計	3,827,708	2,798,726	1,028,982	歳 出 合 計	3,827,708	2,798,726	1,028,982
歳 出							

通商産業省所管機械類信用保険特別会計

昭和51年度政府職員予算定員及び俸給額表

機械類信用保険特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)
			1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
一 般 職	行政職俸給表(一)	内 1(6箇月) 32	-	1	1	2	内 1 10	3	12	3	45,454

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)
		1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
行政職俸給表(一)	内 1 32	-	1	1	2	内 1 10	3	12	3	45,454
本省課長	1		1							
同課長補佐	3			1	2					
同係長	内 1 9					内 1 8	1			
通商産業局係長	2					2				
一般職員	17						2	12	3	

機械類信用保険特別会計

損益計算書

損 失				利 益			
科 目	昭和49年度 決算額(円)	昭和50年度 予定額(円)	昭和51年度 予定額(円)	科 目	昭和49年度 決算額(円)	昭和50年度 予定額(円)	昭和51年度 予定額(円)
保 險 金	301,506,335	523,496,000	812,660,000	保 險 料	487,895,301	621,861,000	767,818,000
払 戻 金	136,108	1,000,000	1,000,000	回 収 金	91,952,599	178,383,000	232,947,000
事 務 取 扱 費	101,374,205	119,783,000	136,619,000	利 子 収 入	93,058,891	155,399,000	196,831,000
次年度繰越支払備金	106,277,000	168,255,000	178,644,000	雑 収 入	1,797,723	1,800,000	1,000,000
次年度繰越未経過保険料	541,307,000	832,731,000	1,137,104,000	前年度繰越支払備金	70,425,000	106,277,000	168,255,000
本 年 度 利 益	3,231,866	-	-	前年度繰越未経過保険料	308,703,000	541,307,000	832,731,000
				本 年 度 損 失	-	40,238,000	66,445,000
合 計	1,053,832,514	1,645,265,000	2,266,027,000	合 計	1,053,832,514	1,645,265,000	2,266,027,000

機械類信用保険特別会計

貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	昭和49年度末 決算額(円)	昭和50年度末 予定額(円)	昭和51年度末 予定額(円)	科 目	昭和49年度末 決算額(円)	昭和50年度末 予定額(円)	昭和51年度末 予定額(円)
現 金 預 金	2,050,607,647	2,353,438,144	2,877,429,144	支 払 備 金	106,277,000	168,255,000	178,644,000
未 収 保 險 料	90,957,095	103,643,000	127,969,000	未 経 過 保 險 料	541,307,000	832,731,000	1,137,104,000
未 収 回 収 金	2,182,388	0	0	資 本	1,370,000,000	1,370,000,000	1,670,000,000
未 収 過 怠 金	170,014	0	0	繰 越 利 益	123,101,278	126,333,144	86,095,144
本 年 度 損 失	-	40,238,000	66,445,000	本 年 度 利 益	3,231,866	-	-
合 計	2,143,917,144	2,497,319,144	3,071,843,144	合 計	2,143,917,144	2,497,319,144	3,071,843,144

昭和 51 年 度 運 輸 省 所 管
14020 自 動 車 損 害 賠 償 責 任 再 保 險 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

14021 保 險 勘 定

区 分	昭和51年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	970,814,791	829,367,264	141,447,527
2 歳 出	970,814,791	829,367,264	141,447,527

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭 和 51 年 度 予 定 額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 再保険料及保険料収入				
0101-00 再保険料及保険料収入				
0101-01 再保険料及保険料収入	298,136,775	280,672,060	17,464,715	再近までの収納実績等を勘案し、昭和 51 年度の保険契約件数及び共済契約件数の見込みを基礎として算出
0200-00 雑 収 入				

款 項 目	昭和51年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0201-00 雑 収 入	34,424,662	26,517,915	7,906,747		
0201-01 預 託 金 利 子 収 入	34,332,520	26,455,411	7,877,109	資金運用部の預託金の利子収入見込額を計上	
0201-02 小切手支払未済金収 入	1	1	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上	
0201-03 雑 収 入	92,141	62,503	29,638	最近までの収納実績を基礎として算出	
0300-00 前年度剰余金受入					
0301-00 前年度剰余金受入					
0301-01 前年度剰余金受入	638,253,354	522,177,289	116,076,065	「自動車損害賠償責任再保険特別会計法」第11条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上	
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和51年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 再保険及保険費	再保険金及保険金支払等に 必要な経費	241,659,363	229,121,802	12,537,561	保険事故の発生による再保険金の支払及び共済事故の発生による保 険金の支払並びに再保険料及び保険料の還付
	自動車事故対策センター 助成に必要な経費	2,851,278	2,404,580	446,698	自動車事故対策センターが行う自動車運転者に対する適性診断の実 施及び自動車事故の被害者に対する資金の貸付け等の業務に要する 資金の一部に充てるための同センターに対する貸付け及び補助
02 保障勘定へ繰入	保障勘定へ繰入れに必要 な経費	3,658,136	3,441,226	216,910	「自動車損害賠償責任再保険特別会計法」第4条の規定による自動車 損害賠償保障事業賦課金収入の保障勘定への繰入れ
09 予 備 費	予 備 費	722,646,014	594,399,656	128,246,358	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和51年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和51年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				歳 入 合 計	970,814,791	829,367,264	141,447,527
0100-00 再保険料及保険料収入				歳 出			
0101-00 再保険料及保険料収入				01 再保険及保険費	244,510,641	231,526,382	12,984,259
0101-01 再保険料及保険料収入	298,136,775	280,672,060	17,464,715	45-16 自動車事故対策センター補助金	2,019,278	1,564,580	454,698
0200-00 雑 収 入				99-18 払 戻 金	5,401,415	5,463,987	62,572
0201-00 雑 収 入	34,424,662	26,517,915	7,906,747	99-21 再保険金及保険金	236,257,948	223,657,815	12,600,133
0201-01 預託金利子収入	34,332,520	26,455,411	7,877,109	59-23 自動車事故対策センター貸付金	832,000	590,000	242,000
0201-02 小切手支払未済金収入	1	1	0	59-24 自動車事故対策センター出資金	0	250,000	250,000
0201-03 雑 入	92,141	62,503	29,638	02 保障勘定へ繰入			
0300-00 前年度剰余金受入				36-22 保障勘定へ繰入	3,658,136	3,441,226	216,910
0301-00 前年度剰余金受入				09 予 備 費 (89-…)	722,646,014	594,399,656	128,246,358
0301-01 前年度剰余金受入	638,253,354	522,177,289	116,076,065	歳 出 合 計	970,814,791	829,367,264	141,447,527

14022 保 障 勘 定

区 分	昭和51年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	36,754,655	31,733,138	5,021,517	
2 歳 出	36,754,655	31,733,138	5,021,517	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保障事業収入				
0101-00 賦課金収入				
0101-01 賦課金収入	2,949,282	2,736,434	212,848	最近までの収納実績等を勘案し、昭和51年度の保険契約件数及び共済契約件数の見込みを基礎として算出
0200-00 他勘定より受入				
0201-00 保険勘定より受入				
0201-01 保険勘定より受入	3,658,136	3,441,226	216,910	「自動車損害賠償責任再保険特別会計法」第5条の規定により保険勘定からの受入見込額を計上
0300-00 雑 収 入				
0301-00 雑 収 入				
0301-01 預託金利子収入	1,554,651	1,231,374	323,277	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上

款・項・目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0301-02 小切手支払未済金収入	1	1	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0301-03 雑 入	446,932	353,329	93,603	最近までの収納実績を基礎として算出
0400-00 前年度剰余金受入				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	28,145,653	23,970,774	4,174,879	「自動車損害賠償責任再保険特別会計法」第11条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 保 障 費	保障金支払等に必要な経費	5,777,884	4,387,714	1,390,170	自動車及び原動機付自転車のひき逃げ事故等による被害者に対する保障金の支払及び自動車事故対策費等
02 業務勘定へ繰入	業務勘定へ繰入れに必要な経費	380,922	346,815	34,107	「自動車損害賠償責任再保険特別会計法」第5条の規定による保障事業に必要な事務費の業務勘定への繰入れ
09 予 備 費	予 備 費	30,595,849	26,998,609	3,597,240	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和51年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和51年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0401-00 前年度剰余金受 入			
0100-00 保障事業収入				0401-01 前年度剰余金受 入	28,145,653	23,970,774	4,174,879
0101-00 賦課金収入				歳 入 合 計	36,754,655	31,733,138	5,021,517
0101-01 賦課金収入	2,949,282	2,736,434	212,848	歳 出			
0200-00 他勘定より受入				01 保 障 費	5,777,884	4,387,714	1,390,170
0201-00 保険勘定より受 入				65-16 自動車事故対策費補 助金	1,095,000	846,000	249,000
0201-01 保険勘定より受 入	3,658,136	3,441,226	216,910	99-18 払 戻 金	10,761	5,072	5,689
0300-00 雑 収 入				99-21 保 障 金	4,672,123	3,536,642	1,135,481
0301-00 雑 収 入	2,001,584	1,584,704	416,880	02 業 務 勘 定 へ 繰 入			
0301-01 預託金利子収入	1,554,651	1,231,374	323,277	36-22 業 務 勘 定 へ 繰 入	380,922	346,815	34,107
0301-02 小切手支払未済 金収入	1	1	0	09 予 備 費 (89-…)	30,595,849	26,998,609	3,597,240
0301-03 雑 収 入	446,932	353,329	93,603	歳 出 合 計	36,754,655	31,733,138	5,021,517
0400-00 前年度剰余金受 入							

14023 業 務 勘 定

区 分	昭和51年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	792,980	722,845	70,135	
2 歳 出	792,980	722,845	70,135	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	401,841	369,790	32,051	「自動車損害賠償保障法」に基づく再保険、保険及び保障事務の取扱いに要する財源の一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 他勘定より受入				
0201-00 保障勘定より受入				
0201-01 保障勘定より受入	380,922	346,815	34,107	「自動車損害賠償責任再保険特別会計法」第6条の規定による保障勘定からの受入見込額を計上
0300-00 雑 収 入				
0301-00 雑 収 入	61	64	3	
0301-01 小切手支払未済金収入	1	1	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上

款・項・目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0301-02 雑 入	60	63	3	最近までの収納実績を基礎として算出 「自動車損害賠償責任再保険特別会計法」第 11 条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0400-00 前年度剰余金受入				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	10,156	6,176	3,980	

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 業務取扱費	再保険、保険及び保障事務取扱いに必要な経費	573,954	517,852	56,102	再保険、保険及び保障事務の取扱いのための人件費及び事務費
02 保障業務委託費	保障業務委託に必要な経費	218,026	203,993	14,033	「自動車損害賠償保障法」第 77 条の規定による保障事務の保険会社及び全国共済農業協同組合連合会への委託
09 予 備 費	予 備 費	1,000	1,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0101-00 一般会計より受入			
0100-00 他会計より受入				0101-01 一般会計より受入	401,841	369,790	32,051

科 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0200-00 他勘定より受入				11-05 退職手当	233	143	90
0201-00 保障勘定より受入				61-05 児童手当	180	156	24
0201-01 保障勘定より受入	380,922	346,815	34,107	19-06 諸謝金	28,751	26,166	2,585
0300-00 雑収入				12-08 職員旅費	26,114	18,538	7,576
0301-00 雑収入	61	64	3	12-08 研修旅費	1,315	984	331
0301-01 小切手支払未済金収入	1	1	0	12-08 赴任旅費	457	198	259
0301-02 雑収入	60	63	3	12-08 外国旅費	1,104	1,104	0
0400-00 前年度剰余金受入				12-08 委員等旅費	1,460	1,455	5
0401-00 前年度剰余金受入				13-09 庁費	95,628	81,853	13,775
0401-01 前年度剰余金受入	10,156	6,176	3,980	15-14 統計業務委託費	27,921	25,807	2,114
歳入合計	792,980	722,845	70,135	15-16 国家公務員共済組合負担金	33,230	28,799	4,431
歳出				99-18 賠償償還及払戻金	1	1	0
01 業務取扱費	573,954	517,852	56,102	36-22 一般会計へ繰入	100	273	173
11-02 職員基本給	221,008	204,797	16,211	02 保障業務委託費			
11-03 職員諸手当	112,099	104,004	8,095	15-14 保障業務委託費	218,026	203,993	14,033
11-04 超過勤務手当	24,237	23,465	772	09 予備費 (89-..)	1,000	1,000	0
11-05 委員手当	115	108	7	歳出合計	792,980	722,845	70,135
61-05 公務災害補償費	1	1	0				

運輸省所管自動車損害賠償責任再保険特別会計

昭和51年度政府職員予算定員及び俸給額表

自動車損害賠償責任再保険特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)
			1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
一 般 職	行政職俸給表(一)	内 1(6箇月) 135	-	2	4	14	15	53	33	内 1 14	201,029
職名別等内訳											
適用を受ける俸給表及び職名		予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)
			1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
行政職俸給表(一)		内 1 135	-	2	4	14	15	53	33	内 1 14	201,029
〔本省〕		内 1 109		2	4	14	10	48	18	内 1 13	
課	長	2		2							
課	長 補 佐	5			4	1					
係	長	17				9	8				
主	任	4					2	2			
専	門 職	4				4					
一	般 職 員	内 1 77						46	18	内 1 13	
〔陸運局〕		26					5	5	15	1	
係	長	5					5				
主	任	1						1			
一	般 職 員	20						4	15	1	

自動車損害賠償責任再保険特別会計

保 險 勘 定

損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	昭和49年度 決算額(円)	昭和50年度 予定額(円)	昭和51年度 予定額(円)	科 目	昭和49年度 決算額(円)	昭和50年度 予定額(円)	昭和51年度 予定額(円)
再保険金及保険金	151,494,288,170	210,504,314,000	236,257,948,000	再保険料及保険料	267,688,340,709	285,358,703,000	304,525,811,000
払戻金	4,292,465,963	5,157,162,000	5,575,881,000	利子収入	23,433,796,212	29,127,754,000	34,332,520,000
自動車事故対策センター補助金	1,055,515,000	1,564,580,000	2,019,278,000	雑収入	97,047,342	84,451,000	95,987,000
保険勘定へ繰入	3,290,662,479	3,501,514,000	3,735,819,000	前年度繰越支払備金	186,395,006,789	201,364,374,097	218,489,238,000
次年度繰越支払備金	201,364,374,097	218,489,238,000	242,104,511,000	前年度繰越未経過再保険料及保険料	183,249,280,195	193,447,523,309	206,501,647,000
次年度繰越未経過再保険料及保険料	193,447,523,309	206,501,647,000	216,666,592,000				
本年度利益	105,918,642,229	63,664,350,406	57,585,174,000				
合計	660,863,471,247	709,382,805,406	763,945,203,000	合計	660,863,471,247	709,382,805,406	763,945,203,000

自動車損害賠償責任再保険特別会計

保 險 勘 定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	昭和49年度末 決算額(円)	昭和50年度末 予定額(円)	昭和51年度末 予定額(円)	科 目	昭和49年度末 決算額(円)	昭和50年度末 予定額(円)	昭和51年度末 予定額(円)
現金預金	551,435,456,030	638,253,354,562	722,646,014,562	支払備金	201,364,374,097	218,489,238,000	242,104,511,000

518 運輸省所管 自動車損害賠償責任再保険特別会計

借 方				貸 方			
科 目	昭和49年度末 決算額(円)	昭和50年度末 予定額(円)	昭和51年度末 予定額(円)	科 目	昭和49年度末 決算額(円)	昭和50年度末 予定額(円)	昭和51年度末 予定額(円)
未 収 金	88,707,534,971	95,147,718,000	101,540,599,000	未経過再保険料及保険料	193,447,523,309	206,501,647,000	216,666,592,000
未収再保険料及保険料	88,673,519,711	95,119,568,000	101,508,604,000	未 払 金	3,056,208,439	3,310,952,000	3,563,101,000
未 収 回 収 金	34,015,260	28,150,000	31,995,000	未 払 払 戻 金	1,973,722,855	2,148,818,000	2,323,284,000
自動車事故対策センター貸付金	200,000,000	790,000,000	1,622,000,000	保 障 勘 定 へ 繰 入 未 済	1,082,485,584	1,162,134,000	1,239,817,000
自動車事故対策センター出資金	490,000,000	740,000,000	740,000,000	積 立 金	137,046,242,927	242,964,885,156	306,629,235,562
				本 年 度 利 益	105,918,642,229	63,664,350,406	57,585,174,000
合 計	640,832,991,001	734,931,072,562	826,548,613,562	合 計	640,832,991,001	734,931,072,562	826,548,613,562

自動車損害賠償責任再保険特別会計

保障勘定

損益計算書

損 失				利 益			
科 目	昭和 49 年度 決算額(円)	昭和 50 年度 予定額(円)	昭和 51 年度 予定額(円)	科 目	昭和 49 年度 決算額(円)	昭和 50 年度 予定額(円)	昭和 51 年度 予定額(円)
保 障 金	2,324,544,383	3,450,399,000	4,672,123,000	賦 課 金	2,599,976,250	2,829,826,000	3,009,058,000
払 戻 金	3,162,887	5,072,000	10,761,000	保 険 勘 定 よ り 受 入	3,290,662,479	3,501,514,000	3,735,819,000
自動車事故対策費補助金	685,546,000	846,000,000	1,095,000,000	利 子 収 入	1,206,983,301	1,377,376,000	1,554,651,000
業務勘定へ繰入	320,515,071	353,486,000	387,124,000	雑 収 入	944,884,157	1,507,078,949	2,101,780,000
次年度繰越支払備金	3,634,878,004	4,050,156,000	3,913,376,000	前年度繰越支払備金	3,595,788,518	3,634,878,004	4,050,156,000
次年度繰越未経過賦課金	4,184,748,691	4,429,159,000	4,629,462,000	前年度繰越未経過賦課金	3,972,264,310	4,184,748,691	4,429,159,000
未収金償却引当損	557,838,054	926,652,159	1,323,878,000				
本 年 度 利 益	3,899,325,925	2,974,497,485	2,848,899,000				
合 計	15,610,559,015	17,035,421,644	18,880,623,000	合 計	15,610,559,015	17,035,421,644	18,880,623,000

自動車損害賠償責任再保険特別会計

保障勘定

貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	昭和49年度末 決算額(円)	昭和50年度末 予定額(円)	昭和51年度末 予定額(円)	科 目	昭和49年度末 決算額(円)	昭和50年度末 予定額(円)	昭和51年度末 予定額(円)
現金預金	24,909,508,872	28,145,653,415	30,595,849,060	支払備金	3,634,878,004	4,050,156,000	3,913,376,000
未収金	6,639,711,594	7,971,076,000	9,763,382,000	未経過賦課金	4,184,748,691	4,429,159,000	4,629,462,000
未収賦課金	836,394,959	929,796,000	989,572,000	未払金			
保険勘定より受入未済	1,082,485,584	1,162,134,000	1,239,817,000	業務勘定へ繰入未済	116,023,355	122,694,355	128,896,000
未収回収金	4,720,831,051	5,879,146,000	7,533,993,000	未収金償却引当金	3,776,664,841	4,703,317,000	6,027,195,000
				積立金	15,937,579,650	19,836,905,575	22,811,403,060
				本年度利益	3,899,325,925	2,974,497,485	2,848,899,000
合 計	31,549,220,466	36,116,729,415	40,359,231,060	合 計	31,549,220,466	36,116,729,415	40,359,231,060

昭和 51 年 度 運 輸 省 所 管
14030 港 湾 整 備 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

14031 港 湾 整 備 勘 定

区 分	昭和51年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	197,212,709	181,230,988	15,981,721
2 歳 出	197,212,709	181,230,988	15,981,721

[歳入歳出予定額内訳]

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和51年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 他会計より受入	147,694,853	136,087,560	11,607,293	
0101-01 一般会計より受入	147,418,210	135,841,957	11,576,253	港湾整備事業に要する経費並びに国が施行する海岸事業等の人件費及び事務費の財源に充てるため一般会計からの受入見込額を計上
0101-02 空港整備特別会計より受入	276,643	245,603	31,040	国が施行する空港整備事業の人件費及び事務費の財源に充てるための空港整備特別会計からの受入見込額を計上
0200-00 他勘定より受け入れ				

款 項 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0201-00 特定港湾施設工事勘定より受入				
0201-01 特定港湾施設工事勘定より受入	792,542	890,782	98,240	特定港湾施設工事等の施行のため必要な人件費、事務費等の財源の特定港湾施設工事勘定からの受入見込額を計上
0300-00 港湾管理者工事費負担金収入				
0301-00 港湾管理者工事費負担金収入				
0301-01 港湾管理者工事費負担金収入	30,794,979	31,479,387	684,408	国が施行する港湾整備事業に必要な経費のうち、「港湾法」第52条の規定により港湾管理者が負担する負担金の受入見込額を計上
0800-00 償 還 金 収 入				
0801-00 償 還 金 収 入				
0801-01 埠頭整備資金貸付金償還金	305,748	207,390	98,358	埠頭整備資金貸付金の償還見込額を計上
0500-00 受託工事納付金収入				
0501-00 受託工事納付金収入				
0501-01 受託工事納付金収入	11,800,000	9,350,000	2,450,000	港湾管理者等から港湾工事等を受託することによる納付金の受入見込額を計上
0600-00 前年度剰余金受入				
0601-00 前年度剰余金受入				
0601-01 前年度剰余金受入	5,413,125	2,843,119	2,570,006	「港湾整備特別会計法」第18条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0700-00 雑 収 入				
0701-00 雑 収 入	411,462	372,750	38,712	
0701-01 公務員宿舍貸付料	153,606	124,100	29,506	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出

款・項・目	昭和51年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0701-02 建物及物件貸付料	43,554	30,720	12,834	最近までの収入実績を基礎として算出	
0701-03 不用物品売払収入	53,154	47,030	6,124	同	
0701-04 雑 入	161,148	170,900	9,752	同	
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和51年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 港湾事業費	港湾事業に必要な経費	108,449,385	102,900,755	5,548,630	1 港湾改修事業として、神戸港ほか 295 港につき (1) 国が施行する水域施設、外かく施設、けい留施設等の建設及び改良工事等 (2) 港湾管理者が施行する水域施設、外かく施設、けい留施設等の建設及び改良工事に必要な事業費の一部補助 新規着工 地方港湾 10 港 2 港湾管理者が施行する港湾における汚でいその他公害の原因となる物質のたい積の排除等公害防止工事に必要な事業費の一部補助 3 港湾管理者が施行する港湾における環境整備事業に必要な事業費の一部補助 4 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づき、昭和 50 年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率引上差額の補助
	首都圏港湾事業に必要な経費	10,825,700	8,710,540	2,115,160	「首都圏整備法」に基づく整備計画にしたがつて、東京港ほか 6 港につき (1) 国が施行する港湾改修事業

項	事 項	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02 北海道港湾事業費	港湾事業に必要な経費	23,551,800	21,179,931	2,371,869	(2) 東京都等が施行する港湾改修事業の事業費の一部補助 1 港湾改修事業として、函館港ほか 35 港につき (1) 国が施行する水域施設、外かく施設、けい留施設等の建設及び改良工事等 (2) 港湾管理者が施行する水域施設、外かく施設、けい留施設等の建設及び改良工事に必要な事業費の一部補助 2 港湾管理者が施行する港湾における環境整備事業に必要な事業費の一部補助
03 離島港湾事業費	港湾事業に必要な経費	9,888,000	9,191,267	696,733	「離島振興法」に基づき指定された離島において 1 港湾改修事業として、福江港ほか 118 港につき (1) 国が施行する外かく施設等の建設及び改良工事 (2) 港湾管理者が施行する水域施設、外かく施設、けい留施設等の建設及び改良工事に必要な事業費の一部補助 新規着工 地方港湾 7 港 2 港湾管理者が施行する港湾における環境整備事業に必要な事業費の一部補助
	奄美群島港湾事業に必要な経費	2,204,600	1,564,435	640,165	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において 1 港湾改修事業として、名瀬港ほか 14 港につき (1) 国が施行する外かく施設、けい留施設等の建設及び改良工事 (2) 港湾管理者が施行する水域施設、外かく施設、けい留施設等の建設及び改良工事に必要な事業費の補助 新規着工 地方港湾 3 港 2 港湾管理者が施行する港湾における環境整備事業に必要な事業費の一部補助
10 沖縄港湾事業費	港湾事業に必要な経費	8,407,327	7,484,366	922,961	1 港湾改修事業として、那覇港ほか 30 港につき

項	事 項	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
09	埠頭整備資金貸付金	758,000	1,368,000	610,000	(1) 国が施行する水域施設、外かく施設、けい留施設等の建設及び改良工事等 (2) 港湾管理者が施行する水域施設、外かく施設、けい留施設等の建設及び改良工事に必要な事業費の補助 新規着工 地方港湾3港 2 港湾管理者が施行する港湾における環境整備事業に必要な事業費の一部補助 港湾管理者が行う埠頭整備資金貸付けに要する資金の貸付け
14	北海道埠頭整備資金貸付金	36,000	26,000	10,000	港湾管理者が行う埠頭整備資金貸付けに要する資金の貸付け
05	受託工事費	10,853,910	8,668,800	2,185,110	港湾管理者等からの委託により施行する港湾工事等
06	港湾事業等工事諸費	20,715,152	19,306,897	1,408,255	直轄工事等を施行するための現場事務所等において必要な人件費、事務費等
19	予 備 費	1,522,835	829,997	692,838	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0200-00 他勘定より受入			
0100-00 他会計より受入				0201-00 特定港湾施設工事勘定より受入			
0101-00 他会計より受入	147,694,853	136,087,560	11,607,293	0201-01 特定港湾施設工事勘定より受入	792,542	890,782	98,240
0101-01 一般会計より受入	147,418,210	135,841,957	11,576,253	0300-00 港湾管理者工事費負担金収入			
0101-02 空港整備特別会計より受入	276,643	245,603	31,040	0301-00 港湾管理者工事費負担金収入			

科 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0301-01 港湾管理者工事 費負担金収入	30,794,979	31,479,387	684,408	24-00 作業船整備費	2,443,400	1,007,000	1,436,400
0800-00 償還金収入				24-00 港湾事業調査費	916,000	715,000	201,000
0801-00 償還金収入				25-00 港湾改修費補助	46,167,374	41,635,106	4,532,268
0801-01 埠頭整備資金貸 付金償還金	305,748	207,390	98,358	25-00 海水油濁防止施設整 備費補助	53,000	286,500	233,500
0500-00 受託工事納付金 収入				25-00 港湾公害防止対策事 業費補助	1,248,438	1,565,149	316,711
0501-00 受託工事納付金 収入				25-00 港湾環境整備事業費 補助	8,166,600	5,868,790	2,297,810
0501-01 受託工事納付金 収入	11,800,000	9,350,000	2,450,000	35-00 後進地域特例法適用 団体等補助率差額	4,233,000	3,117,000	1,116,000
0600-00 前年度剰余金受 入				02 北海道港湾事業費	23,551,800	21,179,931	2,371,869
0601-00 前年度剰余金受 入				24-00 直轄港湾改修費	21,648,400	19,456,347	2,192,053
0601-01 前年度剰余金受 入	5,413,125	2,843,119	2,570,006	24-00 作業船整備費	241,000	176,000	65,000
0700-00 雑 収 入				24-00 港湾事業調査費	33,000	27,000	6,000
0701-00 雑 収 入	411,462	372,750	38,712	25-00 港湾改修費補助	1,369,000	1,374,700	5,700
0701-01 公務員宿舍貸付 料	153,606	124,100	29,506	25-00 海水油濁防止施設整 備費補助	4,000	6,000	2,000
0701-02 建物及物件貸付 料	43,554	30,720	12,834	25-00 港湾環境整備事業費 補助	256,400	139,884	116,516
0701-03 不用物品売却収 入	53,154	47,030	6,124	03 離島港湾事業費	12,092,600	10,755,702	1,336,898
0701-04 雑 入	161,148	170,900	9,752	24-00 直轄港湾改修費	924,600	551,239	373,361
歳 入 合 計	197,212,709	181,230,988	15,981,721	25-00 港湾改修費補助	11,163,800	10,204,463	959,337
歳 出				25-00 港湾環境整備事業費 補助	4,200	0	4,200
01 港湾事業費	119,275,085	111,611,295	7,663,790	10 沖縄港湾事業費	8,407,327	7,484,366	922,961
24-00 直轄港湾改修費	56,047,273	57,416,750	1,369,477	24-00 直轄港湾改修費	4,328,327	3,859,418	468,909

科 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
24-00 作業船整備費	600	1,000	400	21-05 退職手当	1,445,317	1,384,424	60,893
24-00 港湾事業調査費	47,000	40,000	7,000	61-05 児童手当	17,400	16,536	864
25-00 港湾改修費補助	3,880,900	3,555,748	325,152	29-06 諸謝金	1,765	1,614	151
25-00 港湾環境整備事業費 補助	150,500	28,200	122,300	22-08 職員旅費	38,728	38,119	609
09 埠頭整備資金貸付金				22-08 日額旅費	165,500	150,063	15,437
59-00 埠頭整備資金貸付金	758,000	1,368,000	610,000	22-08 赴任旅費	39,329	36,614	2,715
14 北海道埠頭整備資金 貸付金				22-08 航海日当食卓料	79,211	73,892	5,319
59-00 埠頭整備資金貸付金	36,000	26,000	10,000	23-09 庁費	36,703	35,973	730
05 受託工事費	10,853,910	8,668,800	2,185,110	23-09 用地処理事務費	10,832	10,995	163
24-00 受託工事費	10,781,860	8,581,300	2,200,560	23-09 工事雑費	490,742	473,848	16,894
36-00 一般会計へ繰入	72,050	87,500	15,450	33-09 自動車重量税	5,162	4,627	535
06 港湾事業等工事諸費	20,715,152	19,306,897	1,408,255	25-16 国家公務員共済組合 負担金	1,565,551	1,342,286	223,265
21-02 職員基本給	10,001,460	9,373,575	627,885	35-16 国有資産所在市町村 交付金	32,159	29,728	2,431
21-03 職員諸手当	4,911,964	4,588,531	323,433	99-18 賠償償還及払戻金	1,676	1,863	187
21-04 超過勤務手当	1,541,141	1,506,738	34,403	99-18 精算還付金	9,512	25,111	15,599
21-05 常勤職員給与	49,188	43,319	5,869	36-22 一般会計へ繰入	158,418	62,108	96,310
21-05 休職者給与	54,703	50,693	4,010	19 予備費 (89…)	1,522,835	829,997	692,838
61-05 公務災害補償費	58,691	56,240	2,451	歳出合計	197,212,709	181,230,988	15,981,721

14032 特定港湾施設工事勘定

区 分	昭和51年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	7,865,843	7,606,522	259,321	
2 歳 出	7,865,843	7,606,522	259,321	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	1,964,367	2,018,241	53,874	石油港湾、鉄鋼港湾及び物資別専門埠頭港湾の特定の施設の整備工事に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 港湾管理者工事費負担金収入				
0201-00 港湾管理者工事費負担金収入				
0201-01 港湾管理者工事費負担金収入	2,183,138	2,672,682	489,544	石油港湾、鉄鋼港湾及び物資別専門埠頭港湾の特定の施設の整備工事に必要な経費のうち、「港湾法」第52条の規定による港湾管理者負担金の受入見込額を計上
0300-00 受益者工事費負担金収入				

款・項・目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0301-00 受益者工事費負担金 収入				
0301-01 受益者工事費負担金 収入	2,954,495	2,070,442	884,053	石油港湾及び鉄鋼港湾の特定の施設の整備工事に必要な経費のうち、「企業合理化促進法」第8条の規定による受益者負担金の受入見込額を計上
0500-00 受託工事納付金収入				
0501-00 受託工事納付金収入				
0501-01 受託工事納付金収入	100,000	100,000	0	港湾管理者等から港湾施設用地の造成等の工事を受託することによる納付金の受入見込額を計上
0600-00 前年度剰余金受入				
0601-00 前年度剰余金受入				
0601-01 前年度剰余金受入	650,124	727,297	77,173	「港湾整備特別会計法」第18条第2項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0700-00 雑 収 入				
0701-00 雑 収 入	13,719	17,860	4,141	
0701-03 不用物品売払収入	1,104	980	124	最近までの収入実績を基礎として算出
0701-04 雑 収 入	12,615	12,480	135	同
0701-01 公務員宿舍貸付料	0	20	20	前年度限りの収入
0701-02 建物及物件貸付料	0	4,380	4,380	同

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	石油港湾施設工事費	1,670,600	1,462,720	207,880	新潟港ほか1港における原油輸入のための水域施設の整備工事
02	鉄鋼港湾施設工事費	2,039,900	1,148,700	891,200	鹿島港ほか1港における鉄鋼原材料輸入のための水域施設の整備工事
04	物資別専門埠頭港湾施設工事費	2,600,970	3,591,030	990,060	秋田港ほか11港において、特定の種類の貨物を専門的に取り扱うための水域施設及びけい留施設の整備工事
05	受託工事費	100,000	100,000	0	港湾管理者等からの委託により実施する港湾施設用地の造成等の工事
07	工事諸費港湾整備勘定へ繰入	792,542	890,782	98,240	特定港湾施設工事等の施行のため必要な人件費及び事務費等の財源の港湾整備勘定への繰入れ
09	予 備 費	661,831	413,290	248,541	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0200-00 港湾管理者工事費負担金収入			
0100-00 他会計より受入				0201-00 港湾管理者工事費負担金収入			
0101-00 一般会計より受入				0201-01 港湾管理者工事費負担金収入	2,183,138	2,672,682	489,544
0101-01 一般会計より受入	1,964,367	2,018,241	53,874	0300-00 受益者工事費負担金収入			

科 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0301-00 受益者工事費負担金収入				02 鉄鋼港湾施設工事費	2,039,900	1,148,700	891,200
0301-01 受益者工事費負担金収入	2,954,495	2,070,442	884,053	24-00 鹿島港整備費	1,619,300	622,700	996,600
0500-00 受託工事納付金収入				24-00 北九州港整備費	420,600	415,400	5,200
0501-00 受託工事納付金収入				24-00 名古屋港整備費	0	52,600	52,600
0501-01 受託工事納付金収入	100,000	100,000	0	24-00 水島港整備費	0	58,000	58,000
0600-00 前年度剰余金受入				04 物資別専門埠頭港湾施設工事費	2,600,970	3,591,030	990,060
0601-00 前年度剰余金受入				24-00 秋田港整備費	542,170	636,900	94,730
0601-01 前年度剰余金受入	650,124	727,297	77,173	24-00 直江津港整備費	210,000	598,000	388,000
0700-00 雑 収 入				24-00 七尾港整備費	2,220	292,930	290,710
0701-00 雑 収 入	13,719	17,860	4,141	24-00 八戸港整備費	278,000	763,700	485,700
0701-03 不用物品売払収入	1,104	980	124	24-00 小名浜港整備費	639,100	73,400	565,700
0701-04 雑 入	12,615	12,480	135	24-00 清水港整備費	4,600	272,000	267,400
0701-01 公務員宿舍貸付料	0	20	20	24-00 広島港整備費	74,520	43,700	30,820
0701-02 建物及物件貸付料	0	4,380	4,380	24-00 松山港整備費	248,260	308,800	60,540
歳 入 合 計	7,865,843	7,606,522	259,321	24-00 宇部港整備費	188,600	26,400	162,200
歳 出				24-00 苅田港整備費	148,500	133,100	15,400
01 石油港湾施設工事費	1,670,600	1,462,720	207,880	24-00 長崎港整備費	165,000	142,100	22,900
24-00 新潟港整備費	476,300	420,420	55,880	24-00 佐伯港整備費	100,000	300,000	200,000
24-00 鹿島港整備費	1,194,300	927,300	267,000	05 受託工事費			
24-00 水島港整備費	0	115,000	115,000	24-00 受託工事費	100,000	100,000	0

532 運輸省所管 港湾整備特別会計 特定港湾施設工事勘定

科	目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
07	工事諸費港湾整備勘 定へ繰入				09	予 備 費 (89-…)	661,831	413,290	248,541
36-22	港湾整備勘定へ繰入	792,542	890,782	98,240		歳 出 合 計	7,865,843	7,606,522	259,321

丙号 繰越明許費要求書

勘定	事項	事由
港湾整備勘定	(項) 港湾事業費 北海道港湾事業費 離島港湾事業費 沖縄港湾事業費 埠頭整備資金貸付金 北海道埠頭整備資金貸付金 受託工事費 港湾事業等工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>港湾事業等工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
特定港湾施設工事勘定	(項) 石油港湾施設工事費 鉄鋼港湾施設工事費 物資別専門埠頭港湾施設工事費 受託工事費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和51年度 (千円)	昭和52年度 以降(千円)	
港湾整備勘定	作業船建造	4,819,000	昭和51年度	昭和51年度 以降3箇年 度以内	(項) 港湾事業費 (目) 作業船整備費	1,445,000	3,374,000	大型自航ポンプ浚渫船の代船建造には、多くの日数を要するため

運輸省所管港湾整備特別会計

昭和51年度政府職員予算定員及び俸給額表

港湾整備特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)
			特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
一般職		4,813											9,233,887
	行政職俸給表(一)	2,422		-	16	60	371	742	643	261	329		2,850,275
	行政職俸給表(二)	2,169	138	517	1,426	80	8	-					6,024,169
	海事職俸給表(一)	79	-	15	21	24	19	-					166,334
	海事職俸給表(二)	143	-	12	29	99	3						193,109

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)
		特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
行政職俸給表(一)	2,422		-	16	60	371	742	643	261	329		2,850,275
〔港湾技術研究所〕												
一般職員	15								7	2	6	
〔港湾建設局〕	2,407			16	60	371	742	636	259	323		
室長	1				1							
課長補佐	41					41						
係長	53					5	48					
主任	7						4	3				
事務所長	50			16	33	1						
事務所次長	40				26	14						

536 運輸省所管 港湾整備特別会計

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)	
		特1等級	1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級		8 等級
事 務 所 課 長	230					229	1				
同 係 長	403						363	40			
同 主 任	92						59	33			
建 設 専 門 官	86					81	5				
工 事 専 門 官	198						167	31			
技 術 職 員	350						95	255			
一 般 職 員	856							274	259	323	
行政職俸給表(二)	2,169	138	517	1,426	80	8	-				6,024,169
〔港湾技術研究所〕											
技能労務職員	1			1							
〔港湾建設局〕											
技能労務職員	2,168	138	517	1,425	80	8					
海事職俸給表(一)											
〔港湾建設局〕											
大型船舶(乙)船員	79	-	15	21	24	19	-				166,334
海事職俸給表(二)											
〔港湾建設局〕											
大型船舶(乙)船員	143	-	12	29	99	3					193,109

港 湾 整 備 特 別 会 計

港 湾 整 備 勘 定

(1) 昭 和 51 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事業費(千円) (港湾事業等工事 諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳			備 考
		一般会計より受入 (千円)	港湾管理者工事費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入 (千円)	
港湾事業費	137,756,812	104,645,633	28,511,179	4,600,000	1 事業費には、(項)港湾事業等工事諸費のうち 18,597,127千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計 総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道港湾 漁空港整備事業工事諸費に計上の5,342,000 千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄港湾空港整 備事業工事諸費に計上の220,673千円を含む 3 一般会計より受入には、海岸事業等の人件費 及び事務費相当額95,250千円を除く 4 建設事業には、受託工事及び予備費を含まな い
北海道港湾事業費	28,893,800	26,625,000	2,268,800	0	
離島港湾事業費	12,208,000	12,193,000	15,000	0	
沖縄港湾事業費	8,628,000	8,628,000	0	0	
埠頭整備資金貸付金	758,000	758,000	0	0	
北海道埠頭整備資金貸付 金	36,000	36,000	0	0	
合 計	188,280,612	152,885,633	30,794,979	4,600,000	

(2) 昭和50年度建設事業計画表

区 分	事業費(千円) (港湾事業等工事 諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳			備 考
		一般会計より受入 (千円)	港湾管理者工事費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入 (千円)	
港湾事業費	129,013,585	97,695,514	28,734,637	2,583,434	1 事業費には、(項)港湾事業等工事諸費のうち 17,450,379千円を含む
北海道港湾事業費	26,084,084	23,339,334	2,744,750	0	2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計 総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道港湾 漁港空港整備事業工事諸費に計上の4,904,153 千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄港湾空港整 備事業工事諸費に計上の209,944千円を含む
離島港湾事業費	10,803,791	10,801,463	0	2,328	3 一般会計より受入には、海岸事業等の人件費 及び事務費相当額31,433千円を除く
沖縄港湾事業費	7,694,310	7,694,310	0	0	4 建設事業には、受託工事及び予備費を含ま ない
埠頭整備資金貸付金	1,368,000	1,368,000	0	0	
北海道埠頭整備資金貸付 金	26,000	26,000	0	0	
合 計	174,989,770	140,924,621	31,479,387	2,585,762	

(3) 昭和49年度建設事業実績表

区分	歳出予算現額 (円)	事業費		財源内訳							
				一般会計より受入		港湾管理者工事費負担金 収入		その他		合計	
		計画(円)	実績(円)	計画(円)	実績(円)	計画(円)	実績(円)	計画(円)	実績(円)	計画(円)	実績(円)
港湾事業費	166,899,513,251	136,534,979,000	128,833,242,625	101,681,907,000	95,719,312,000	31,404,635,000	29,753,151,605	3,448,437,000	12,271,609,818	136,534,979,000	137,744,073,423
北海道港湾事業費	26,777,054,000	25,034,436,000	24,237,603,428	22,199,036,000	21,754,431,477	2,835,400,000	2,930,049,742	0	881,931,000	25,034,436,000	25,566,412,219
離島港湾事業費	8,874,434,000	8,084,444,000	7,539,545,220	8,070,601,000	8,501,790,000	0	0	13,843,000	64,096,000	8,084,444,000	8,565,886,000
沖縄港湾事業費	8,107,465,069	6,391,975,000	6,908,965,354	6,391,975,000	6,533,945,759	0	0	0	1,315,978,069	6,391,975,000	7,849,923,828
埠頭整備資金貸付金	805,800,000	665,000,000	753,560,000	665,000,000	727,760,000	0	0	0	25,800,000	665,000,000	753,560,000
国土総合開発事業調整費	324,483,000	0	324,405,963	0	324,483,000	0	0	0	0	0	324,483,000
北海道特定開発事業推進調査費	24,502,000	0	24,501,048	0	24,502,000	0	0	0	0	0	24,502,000
合計	211,813,251,320	176,710,834,000	168,621,823,638	139,008,519,000	133,586,224,236	34,240,035,000	32,683,201,347	3,462,280,000	14,559,414,887	176,710,834,000	180,828,840,470

- (注) 1 事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費に計上の4,554,700,000円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄港湾空港整備事業工事諸費に計上の179,305,000円を含む。
- 2 事業費(実績)と財源内訳合計(実績)との差額12,207,016,832円は翌年度へ繰り越した事業の財源に充てられるもの及び剰余金である。
- 3 歳出予算現額には、前年度からの繰越額34,753,432,320円及び特別会計予算総則第11条第4項の規定による経費増額348,985,000円を含む。
- 4 上記の建設事業には、受託工事、国債整理基金等特別会計へ繰入等を含まない。

港 湾 整 備 特 別 会 計

特定港湾施設工事勘定

(1) 昭 和 51 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事業費(千円) (港湾事業等工事 諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳			備 考
		一般会計より受入 (千円)	港湾管理者工事費負担金収入 (千円)	受益者工事費負担金収入 (千円)	
(石油港湾)	1,815,000	250,227	229,553	1,335,220	1 事業費には、港湾整備勘定(項)港湾事業等工事諸費のうち790,530千円を含む 2 建設事業には、受託工事及び予備費を含まない
新 潟 港	530,000	142,837	122,163	265,000	
鹿 島 港	1,285,000	107,390	107,390	1,070,220	
(鉄鋼港湾)	2,245,000	320,602	305,123	1,619,275	
鹿 島 港	1,742,000	187,112	187,113	1,367,775	
北 九 州 港	503,000	133,490	118,010	251,500	
(物資別専門埠頭港湾)	3,042,000	1,393,538	1,648,462	0	
秋 田 港	600,000	300,000	300,000	0	
直 江 津 港	210,000	92,272	117,728	0	
七 尾 港	41,000	16,400	24,600	0	
八 戸 港	319,000	161,773	157,227	0	
小 名 浜 港	700,000	319,600	380,400	0	
清 水 港	12,000	4,800	7,200	0	
広 島 港	100,000	40,000	60,000	0	
松 山 港	300,000	130,808	169,192	0	
宇 部 港	250,000	100,000	150,000	0	
苅 田 港	210,000	84,000	126,000	0	
長 崎 港	200,000	96,685	103,315	0	

区 分	事業費(千円) (港湾事業等工事 諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳			備 考
		一般会計より受入 (千円)	港湾管理者工事費負担金収入 (千円)	受益者工事費負担金収入 (千円)	
佐 伯 港	100,000	47,200	52,800	0	
合 計	7,102,000	1,964,367	2,183,138	2,954,495	

(2) 昭和50年度建設事業計画表

区 分	事業費(千円) (港湾事業等工事 諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳				備 考
		一般会計より受入 (千円)	港湾管理者工事費負担 金収入 (千円)	受益者工事費負担金収 入 (千円)	前年度剰余金受入 (千円)	
(石油港湾)	1,587,270	201,199	184,587	1,201,088	396	1 事業費には、港湾整備勘定(項)港湾事業等工事諸費のうち873,171千円を含む 2 建設事業には、受託工事及び予備費を含まない
新 潟 港	425,243	114,750	97,806	212,622	65	
鹿 島 港	1,047,027	67,087	67,418	912,191	331	
水 島 港	115,000	19,362	19,363	76,275	0	
(鉄鋼港湾)	1,314,341	247,518	195,859	869,354	1,610	
鹿 島 港	704,100	79,317	79,708	544,687	388	
名 古 屋 港	60,392	11,739	7,719	40,866	68	
水 島 港	58,000	10,062	10,062	37,876	0	
北 九 州 港	491,849	146,400	98,370	245,925	1,154	
(物資別専門埠頭港湾)	4,174,010	1,569,524	2,292,236	0	312,250	
秋 田 港	703,346	247,200	354,487	0	101,659	
直 江 津 港	598,000	158,076	339,924	0	100,000	
七 尾 港	384,616	152,000	230,770	0	1,846	
八 戸 港	887,218	329,928	454,256	0	103,034	
小 名 浜 港	100,000	45,200	54,800	0	0	
清 水 港	370,982	146,400	222,590	0	1,992	
広 島 港	55,601	22,000	33,361	0	240	
松 山 港	352,182	151,400	199,840	0	942	
宇 部 港	36,507	14,400	21,905	0	202	
苅 田 港	214,079	84,000	128,448	0	1,631	
長 崎 港	171,479	80,920	89,855	0	704	

区 分	事業費(千円) (港湾事業等工事 諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳				備 考
		一般会計より受入 (千円)	港湾管理者工事費負担 金収入 (千円)	受益者工事費負担金収 入 (千円)	前年度剰余金受入 (千円)	
佐 伯 港	300,000	138,000	162,000	0	0	
合 計	7,075,621	2,018,241	2,672,682	2,070,442	314,256	

(3) 昭和49年度建設事業実績表

区 分	歳出予算現額 (円)	事業費		財 源 内 訳					差引剰余金 (円)
		計 (円)	実 績 (円)	一般会計より受 入 (円)	港湾管理者工事 費負担金収入 (円)	受益者工事費負 担金収入 (円)	そ の 他 (円)	計 (円)	
(石 油 港 湾)	2,532,287,000	2,093,790,000	1,914,486,550	124,293,000	147,671,000	1,663,891,000	126,870,019	2,062,725,019	148,238,469
新 潟 港	480,490,000	480,490,000	94,489,282	21,527,000	26,647,000	58,564,000	4,221,000	110,959,000	16,469,718
鹿 島 港	1,737,372,000	1,613,300,000	1,585,724,249	84,516,000	89,024,000	1,484,327,000	58,265,539	1,716,132,539	130,408,290
小 名 浜 港	80,000,000	0	0	0	0	0	1,208,480	1,208,480	1,208,480
水 島 港	234,425,000	0	234,273,019	18,250,000	32,000,000	121,000,000	63,175,000	234,425,000	151,981
(鉄 鋼 港 湾)	3,221,255,000	2,925,080,000	2,944,012,841	278,852,000	299,626,475	2,525,473,344	97,667,337	3,201,619,156	257,606,315
鹿 島 港	2,195,820,000	2,125,820,000	2,038,142,287	159,282,000	164,803,000	1,788,577,000	32,517,921	2,145,179,921	107,037,634
名 古 屋 港	69,840,000	53,840,000	69,838,650	11,118,000	12,631,000	45,371,000	33,400,340	102,520,340	32,681,690
姫 路 港	830,420,000	739,420,000	710,948,338	86,867,000	103,567,475	621,775,344	14,553,478	826,763,297	115,814,959
水 島 港	125,175,000	6,000,000	125,083,566	21,585,000	18,625,000	69,750,000	17,195,598	127,155,598	2,072,032
(物 責 別 専 門 埠 頭 港 湾)	4,918,070,000	3,989,474,000	3,491,995,112	1,591,054,000	2,190,845,211	0	342,737,005	4,124,636,216	632,641,104
秋 田 港	509,160,000	509,160,000	497,158,984	242,048,000	250,569,000	0	7,778,309	500,395,309	3,236,325
直 江 津 港	400,000,000	400,000,000	400,000,000	175,860,000	220,290,167	0	10,236,632	406,386,799	6,386,799
七 尾 港	236,940,000	215,940,000	197,438,002	72,600,000	118,464,000	0	6,376,000	197,440,000	1,998
八 戸 港	443,370,000	443,370,000	355,367,449	169,336,000	227,006,000	0	4,102,393	400,444,393	45,076,944
清 水 港	946,826,000	824,130,000	902,417,137	352,119,000	541,470,000	0	10,065,805	903,654,803	1,237,666
境 港	26,320,000	16,320,000	26,320,000	13,168,000	12,484,000	0	847,207	26,499,207	179,207
広 島 港	52,340,000	10,340,000	48,338,776	2,400,000	22,689,000	0	25,844,268	50,933,268	2,594,492
小 松 島 港	201,130,000	201,130,000	182,530,000	95,160,000	93,397,488	0	2,991,000	191,548,488	9,018,488
松 山 港	62,370,000	62,370,000	21,369,084	8,284,000	23,900,000	0	1,033,000	33,217,000	11,847,916
宇 部 港	518,250,000	121,450,000	92,220,824	170,724,000	112,206,000	0	61,524,000	344,454,000	252,233,176

区 分	歳出予算現額 (円)	事業費		財 源					差引剰余金 (円)
		計 (円)	実績 (円)	一般会計より受 入 (円)	港湾管理者工事 費負担金収入 (円)	受益者工事費負 担金収入 (円)	そ の 他 (円)	計 (円)	
荻 田 港	443,030,000	443,030,000	226,305,731	84,920,000	197,418,000	0	5,612,000	287,950,000	61,644,269
伊 万 里 港	53,340,000	53,340,000	53,330,663	25,584,000	27,080,851	0	1,600,294	54,265,145	934,482
長 崎 港	326,600,000	326,600,000	56,159,579	23,800,000	171,139,000	0	3,141,000	198,080,000	141,920,421
佐 伯 港	632,100,000	350,000,000	411,094,000	144,087,000	166,696,000	0	188,921,000	499,704,000	88,610,000
鹿 児 島 港	22,294,000	12,294,000	21,944,883	10,964,000	5,838,000	0	7,961,084	24,763,084	2,818,201
新 潟 港	44,000,000	0	0	0	197,705	0	4,703,015	4,900,720	4,900,720
合 計	10,671,612,000	9,008,344,000	8,350,494,503	1,994,199,000	2,638,142,686	4,189,364,344	567,274,361	9,388,980,391	1,038,485,888

(注) 1 歳出予算現額には、前年度からの繰越金額 1,663,268,000 を含む。
 2 上記の建設事業には、受託工事、国債整理基金特別会計へ繰入等を含まない。

昭和 51 年 度 運 輸 省 所 管
14040 自 動 車 検 査 登 録 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和51年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	20,305,154	15,586,866	4,718,288	
2 歳 出	20,305,154	15,586,866	4,718,288	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 検査登録印紙収入				
0101-00 検査登録印紙収入				
0101-01 検査登録印紙収入	17,142,050	14,642,263	2,499,787	最近までの収納実績を勘案し、昭和51年度の検査、登録等の見込件数を基礎として算出
0400-00 他会計より受入				
0401-00 一般会計より受入				
0401-01 一般会計より受入	882,677	884,689	2,012	自動車重量税の納付の額の確認等の事務に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上

款 項 目		昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0200-00	雑 収 入				
0201-00	雑 収 入	25,480	25,245	235	
0201-01	土地及水面貸付料	4,578	4,544	34	土地の貸付見込面積を基礎として算出
0201-02	建物及物件貸付料	1,233	1,195	38	建物の一部貸付見込面積を基礎として算出
0201-03	公務員宿舍貸付料	16,570	17,238	668	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
0201-04	預託金利子収入	875	875	0	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0201-05	小切手支払未済金収入	1	1	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0201-06	不用物品売払代	1,765	1,210	555	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-07	不動産売払代	50	50	0	土地の売払見込額を計上
0201-08	雑 入	408	132	276	最近までの収入実績を基礎として算出
0300-00	前年度剰余金受入				
0301-00	前年度剰余金受入				
0301-01	前年度剰余金受入	2,254,947	34,669	2,220,278	「自動車検査登録特別会計法」第9条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	業務取扱費 自動車検査登録事務取扱い等に必要経費	13,910,165	12,481,042	1,429,123	「道路運送車両法」に基づく自動車の検査、登録等

項	事 項	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02	施設整備費	4,030,530	1,133,046	2,897,484	自動車の検査及び登録のための施設の整備
09	予 備 費	2,364,459	1,972,778	391,681	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-06 不用物品売払代	1,765	1,210	555
0100-00 検査登録印紙収入				0201-07 不動産売払代	50	50	0
0101-00 検査登録印紙収入				0201-08 雑 入	408	132	276
0101-01 検査登録印紙収入	17,142,050	14,642,263	2,499,787	0300-00 前年度剰余金受入			
0400-00 他会計より受入				0301-00 前年度剰余金受入			
0401-00 一般会計より受入				0301-01 前年度剰余金受入	2,254,947	34,669	2,220,278
0401-01 一般会計より受入	882,677	884,689	2,012	歳 入 合 計	20,305,154	15,586,866	4,718,288
0200-00 雑 収 入				歳 出			
0201-00 雑 収 入	25,480	25,245	235	01 業 務 取 扱 費	13,910,165	12,481,042	1,429,123
0201-01 土地及水面貸付料	4,578	4,544	34	11-02 職 員 基 本 給	4,034,605	3,587,472	447,133
0201-02 建物及物件貸付料	1,233	1,195	38	11-03 職 員 諸 手 当	2,133,401	1,901,768	231,633
0201-03 公務員宿舍貸付料	16,570	17,238	668	11-04 超 過 勤 務 手 当	221,821	208,247	13,574
0201-04 預託金利息収入	875	875	0	11-05 休 職 者 給 与	1,891	1,666	225
0201-05 小切手支払未済金収入	1	1	0	61-05 公 務 災 害 補 償 費	832	1,362	530

科	目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
11-05	退 職 手 当	301,345	276,000	25,345	15-16	国家公務員共済組合 負担金	628,972	509,056	119,916
61-05	児 童 手 当	6,120	4,576	1,544	35-16	国有資産所在市町村 交付金	3,688	3,550	138
19-06	諸 謝 金	2,277	2,019	258	99-18	賠償償還及払戻金	14	10	4
12-08	職 員 旅 費	199,632	155,611	44,021	36-22	国債整理基金特別会 計へ繰入	3,288	9,247	5,959
12-08	研 修 旅 費	19,837	19,646	191	36-22	一 般 会 計 へ 繰 入	503	791	288
12-08	赴 任 旅 費	50,639	50,556	83	59-24	軽自動車検査協会出 資金	1,000,000	1,000,000	0
12-08	外 国 旅 費	860	1,074	214	02	施 設 整 備 費	4,030,530	1,133,046	2,897,484
13-09	庁 費	2,545,745	2,162,427	383,318	22-08	施 設 施 工 旅 費	11,964	6,661	5,303
¹ / ₃ -09	通 信 専 用 料	2,372,243	2,247,763	124,480	23-09	施 設 施 工 庁 費	9,147	5,092	4,055
13-09	印紙壳捌手数料	257,131	219,634	37,497	24-15	施 設 整 備 費	1,529,849	851,699	678,150
13-09	土 地 建 物 借 料	24,338	20,326	4,012	94-15	不 動 産 購 入 費	2,479,570	269,594	2,209,976
13-09	各 所 修 繕	100,077	97,393	2,684	09	予 備 費	2,364,459	1,972,778	391,681
33-09	自 動 車 重 量 税	906	848	58	(89-..)				
						歳 出 合 計	20,305,154	15,586,866	4,718,288

丙号 繰越明許費要求書

事 項	事 由
(項) 施 設 整 備 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

運輸省所管自動車検査登録特別会計

昭和51年度政府職員予算定員及び俸給額表

自動車検査登録特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)
			1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
一 般 職	行政職俸給表(一)	内 3(9箇月) 内 19(6箇月) 内 11(3箇月) 2,649 (内地方自治法附則第8 条による定員 2,441)	-	11	49	内 8 405	内 14 599	内 3 388	629	内 8 568	3,729,809

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)
		1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
行政職俸給表(一)	内 33 2,649	-	11	49	内 8 405	内 14 599	内 3 388	629	内 8 568	3,729,809
〔本省〕	内 1 37		1	3	4	内 1 6	7	13	3	
室 長	1		1							
課 長 補 佐	4			3	1					
係 長	内 1 8				2	内 1 6				
主 任	1						1			
専 門 職	1				1					
一 般 職 員	22						6	13	3	
〔交通安全公害研究所〕	内 3 33		1	2	内 1 5	内 1 16	1	6	内 1 2	
部 長	1		1							
係 長	1					1				
審 査 官	内 1 7			2	内 1 5					

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)
		1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級	
副 審 査 官	内 15					内 15				
一 般 職 員	内 9							1	6	内 12
(陸 運 局)	内 138		9	23	内 25	29	10	33	9	
部 長	9		9							
課 長	27			23	4					
課 長 補 佐	3				3					
係 長	33				4	29				
専 門 職	内 14				内 14					
一 般 職 員	52						10	33	9	
(地方自治法附則第8条)	内 28 2,441			21	内 6 371	内 12 548	内 3 370	577	内 7 554	
事務所次長、課長、支所長、支所 課長、出張所長	内 1 197			21	内 1 176					
事 務 所 課 長 補 佐	7				7					
事 務 所 ・ 支 所 係 長	67					57	10			
同 主 任	8					1	7			
同 専 門 職	内 12 150				内 5 64	内 7 86				
自 動 車 登 録 官、 検 査 官	内 8 871				124	内 5 404	内 3 343			
一 般 職 員	内 7 1,141						10	577	内 7 554	

昭和51年度運輸省所管
14050 空港整備特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和51年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	101,612,857	85,817,686	15,795,171
2 歳 出	101,612,857	85,817,686	15,795,171

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和51年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	50,538,263	43,860,640	6,677,623	空港整備事業に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 空港使用料収入				
0201-00 空港使用料収入	42,166,368	33,514,854	8,651,514	

款 項 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0201-01 着 陸 料 等 収 入	13,374,346	12,690,556	683,790	最近までの収納実績等を勘案し、昭和51年度の空港施設の使用見込件数を基礎として算出
0201-02 航行援助施設利用料 収入	14,866,783	14,350,964	515,819	最近までの収納実績等を勘案し、昭和51年度の航行援助施設の利用見込件数を基礎として算出
0201-03 特別着陸料収入	13,925,239	6,473,334	7,451,905	昭和51年度の空港施設の使用見込件数を基礎として算出
0300-00 地方公共団体工事費 負担金収入				
0301-00 地方公共団体工事費 負担金収入				
0301-01 地方公共団体工事費 負担金収入	630,757	628,341	2,416	国が施行する空港整備事業に必要な経費のうち、「空港整備法」に基づき地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
0600-00 空港等財産処分収入				
0601-00 空港等財産処分収入				
0601-01 空港等財産処分収入	832,631	820,000	12,631	土地等の売払いによる収入見込額を計上
0500-00 雑 収 入				
0501-00 雑 収 入	3,130,695	2,777,620	353,075	
0501-01 土地及水面貸付料	2,873,583	2,572,811	300,772	用地の貸付見込面積を基礎として算出
0501-02 建物及物件貸付料	45,931	41,074	4,857	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
0501-03 公務員宿舍貸付料	76,087	67,415	8,672	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
0501-04 手 数 料	27,981	5,280	22,701	国際航空通信の取扱件数等を基礎として算出
0501-05 弁 償 及 返 納 金	7,446	7,316	130	最近までの収入実績を基礎として算出
0501-06 不用物品売払収入	6,694	4,730	1,964	同
0501-08 受 託 業 務 収 入	33,096	30,116	2,980	航空保安施設の飛行検査等を受託することによる受入見込額を計上

款 ・ 項 ・ 目		昭和51年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0501-07 雑 入		59,877	48,878	10,999	最近までの収入実績を基礎として算出
0700-00 前年度剰余金受入					
0701-00 前年度剰余金受入					
0701-01 前年度剰余金受入		4,314,143	4,216,231	97,912	「空港整備特別会計法」第14条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和51年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 空港整備事業費	空港整備事業に必要な経費	41,429,144	32,654,186	8,774,958	<ol style="list-style-type: none"> 1 国が施行する空港の滑走路、着陸帯、誘導路、通信施設等の新設、改良工事等 2 地方公共団体が施行する空港の滑走路、着陸帯、誘導路等の新設、改良工事等に要する経費の一部補助 3 東京国際空港、大阪国際空港等周辺における騒音防止対策事業として国が行う移転補償等及び緩衝緑地帯等整備並びに地方公共団体等が施行する教育施設等の騒音防止工事等に要する経費の一部補助 4 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和50年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
02 北海道空港整備事業費	空港整備事業に必要な経費	2,278,892	2,050,658	228,234	<ol style="list-style-type: none"> 1 国が施行する空港の滑走路、着陸帯、誘導路、通信施設等の新設、改良工事等 2 地方公共団体が施行する空港の滑走路、着陸帯、誘導路等の新設、改良工事等に要する経費の一部補助

項	事 項	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
03	離島空港整備事業費	1,834,633	1,665,927	168,706	「離島振興法」に基づき指定された離島において (1) 国が施行する空港の通信施設等の新設工事等 (2) 地方公共団体が施行する空港の滑走路、着陸帯、誘導路、照明施設等の新設、改良工事等に要する経費の一部補助
	奄美群島空港整備事業に必要な経費	441,278	391,492	49,786	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において (1) 国が施行する空港の通信施設等の新設工事等 (2) 鹿児島県が施行する空港の滑走路、着陸帯、誘導路、照明施設等の新設、改良工事等に要する経費の一部補助
08	沖縄空港整備事業費	4,181,405	4,058,370	123,035	1 国が施行する空港の滑走路、着陸帯、誘導路、通信施設等の新設、改良工事等 2 沖縄県が施行する空港の滑走路、着陸帯、誘導路、照明施設等の新設、改良工事等に要する経費の補助 3 沖縄県が下地島において施行する訓練飛行場の新設工事に要する経費の補助
07	航空路整備事業費	13,698,283	13,408,692	289,591	国が施行する航空路保安施設、航空交通管制施設等の新設、改良工事等
10	新東京国際空港公団出資	4,000,000	3,800,000	200,000	新東京国際空港公団が施行する新空港建設事業に要する資金の一部としての同公団に対する出資
15	福岡空港周辺整備機構出資	300,000	0	300,000	福岡空港周辺整備機構(仮称)が行う航空機騒音対策事業の円滑な運営に資するための資金の一部としての同機構に対する出資
13	航空機騒音対策事業資金貸付金	1,368,160	1,551,000	182,840	大阪国際空港周辺整備機構及び福岡空港周辺整備機構(仮称)が行う航空機騒音対策事業に要する資金の一部貸付け
04	空港等整備事業工事諸費	1,058,694	912,821	145,873	国が施行する空港等整備事業に必要な現場事務所等の人件費及び事務費並びに空港整備事業に従事する港湾整備特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ

項	事 項	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
05	空港等維持運営費	30,440,004	24,702,466	5,737,538	1 「運輸省設置法」に基づく航空交通管制部、空港事務所、航空保安大学校等の所掌の一般事務処理 2 空港の滑走路、照明施設、通信施設等の維持運営 3 航空路保安施設、航空交通管制施設等の維持運営 4 航空機騒音による大阪国際空港等の周辺の放送受信障害に対する対策費の一部補助 5 ハイジャック防止のため使用する金属探知器及び手荷物透視検査装置の購入に要する経費の一部補助
11	離島航空事業助成費	82,364	122,074	39,710	離島航空路線の運航を確保するため使用する航空機の購入に要する経費の一部補助
09	予 備 費	500,000	500,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-03 特別着陸料収入	13,925,239	6,473,334	7,451,905
0100-00 他会計より受入				0300-00 地方公共団体工 事費負担金収入			
0101-00 一般会計より受入				0301-00 地方公共団体工 事費負担金収入			
0101-01 一般会計より受入	50,538,263	43,860,640	6,677,623	0301-01 地方公共団体工 事費負担金収入	630,757	628,341	2,416
0200-00 空港使用料収入				0600-00 空港等財産処分 収入			
0201-00 空港使用料収入	42,166,368	33,514,854	8,651,514	0601-00 空港等財産処分 収入			
0201-01 着陸料等収入	13,374,346	12,690,556	683,790	0601-01 空港等財産処分 収入	832,631	820,000	12,631
0201-02 航行援助施設利 用料収入	14,866,783	14,350,964	515,819	0500-00 雑 収 入			

科 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0501-00 雑 収 入	3,130,695	2,777,620	353,075	25-00 教育施設等騒音防止 対策事業費補助	17,667,240	13,700,692	3,966,548
0501-01 土地及水面貸付 料	2,873,583	2,572,811	300,772	35-00 後進地域特例法適用 団体補助率差額	353,602	35,686	317,916
0501-02 建物及物件貸付 料	45,931	41,074	4,857	02 北海道空港整備事業 費	2,278,892	2,050,658	228,234
0501-03 公務員宿舍貸付 料	76,087	67,415	8,672	24-00 空港整備事業費	1,878,730	1,626,996	251,734
0501-04 手 数 料	27,981	5,280	22,701	24-00 空港整備事業調査費	28,000	26,000	2,000
0501-05 弁償及返納金	7,446	7,316	130	25-00 空港整備事業費補助	372,162	397,662	25,500
0501-06 不用物品売払収 入	6,694	4,730	1,964	03 離島空港整備事業費	2,275,911	2,057,419	218,492
0501-08 受託業務収入	33,096	30,116	2,980	24-00 空港整備事業費	310,571	190,279	120,292
0501-07 雑 入	59,877	48,878	10,999	25-00 空港整備事業費補助	1,965,340	1,867,140	98,200
0700-00 前年度剰余金受 入				08 沖縄空港整備事業費	4,181,405	4,058,370	123,035
0701-00 前年度剰余金受 入				24-00 空港整備事業費	1,204,233	1,797,145	592,912
0701-01 前年度剰余金受 入	4,314,143	4,216,231	97,912	24-00 空港整備事業調査費	20,000	18,000	2,000
歳 入 合 計	101,612,857	85,817,686	15,795,171	25-00 空港整備事業費補助	634,474	854,060	219,586
歳 出				25-00 訓練飛行場整備事業 費補助	2,322,698	1,389,165	933,533
01 空港整備事業費	41,429,144	32,654,186	8,774,958	07 航空路整備事業費	13,698,283	13,408,692	289,591
24-00 空港整備事業費	7,221,596	7,677,936	456,340	24-00 航空路整備事業費	13,582,515	13,359,899	222,616
24-00 空港整備事業調査費	1,508,000	510,000	998,000	24-00 航空路整備事業調査 費	115,768	48,793	66,975
24-00 移転補償等事業費	12,724,241	8,874,407	3,849,834	10 新東京国際空港公団 出資			
24-00 緩衝緑地帯等整備事 業費	108,015	0	108,015	59-00 新東京国際空港公団 出資金	4,000,000	3,800,000	200,000
25-00 空港整備事業費補助	1,846,450	1,855,465	9,015	15 福岡空港周辺整備機 構出資			

科 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
59-00 福岡空港周辺整備機 構出資	300,000	0	300,000	35-16 国有資産所在市町村 交付金	414	412	2
13 航空機騒音対策事業 資金貸付金				99-18 賠償償還及払戻金	100	100	0
59-00 航空機騒音対策事業 資金貸付金	1,368,160	1,551,000	182,840	36-22 港湾整備特別会計へ 繰入	276,643	245,603	31,040
04 空港等整備事業工事 諸費	1,058,694	912,821	145,873	36-22 一般会計へ繰入	276	101	175
21-02 職 員 基 本 給	267,784	224,752	43,032	05 空港等維持運営費	30,440,004	24,702,466	5,737,538
21-03 職 員 諸 手 当	134,650	112,183	22,467	11-02 職 員 基 本 給	6,927,925	6,238,424	689,501
21-04 超 過 勤 務 手 当	39,463	33,634	5,829	11-03 職 員 諸 手 当	3,915,598	3,537,245	378,353
21-05 休 職 者 給 与	722	593	129	11-04 超 過 勤 務 手 当	911,351	810,356	100,995
61-05 公 務 災 害 補 償 費	170	326	156	11-05 常 勤 職 員 給 与	6,472	5,736	736
21-05 退 職 手 当	1,751	1,581	170	11-05 非 常 勤 職 員 手 当	10,214	9,505	709
61-05 児 童 手 当	240	192	48	11-05 休 職 者 給 与	4,811	7,959	3,148
29-06 諸 謝 金	452	713	261	61-05 公 務 災 害 補 償 費	2,385	3,497	1,112
22-08 職 員 旅 費	102,971	108,416	5,445	11-05 退 職 手 当	290,303	211,535	78,768
22-08 日 額 旅 費	32,231	32,347	116	61-05 児 童 手 当	9,540	8,684	856
22-08 赴 任 旅 費	4,955	4,844	111	19-06 諸 謝 金	22,884	20,904	1,980
23-09 庁 費	14,190	4,236	9,954	12-08 職 員 旅 費	131,510	112,030	19,480
23-09 用 地 処 理 事 務 費	725	831	106	12-08 研 修 旅 費	104,327	79,980	24,347
23-09 工 事 雑 費	141,914	111,573	30,341	12-08 赴 任 旅 費	184,913	135,893	49,020
33-09 自 動 車 重 量 税	2,362	1,600	762	22-08 施 設 施 工 旅 費	9,379	1,367	8,012
25-16 国家公務員共済組合 負担金	36,681	28,784	7,897	12-08 外 国 旅 費	26,562	26,043	519

科	目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
12-08	講 師 旅 費	670	1,240	570	33-09	自 動 車 重 量 税	10,642	8,810	1,832
13-09	庁 費	2,950,375	2,162,804	787,571	24-15	施 設 整 備 費	1,087,779	148,839	938,940
13-09	航空保安施設飛行検査庁費	303,117	242,320	60,797	45-16	航空機騒音障害対策 費補助金	647,000	425,890	221,110
13-09	通 信 業 務 庁 費	3,521,191	3,038,342	482,849	25-16	空港警備機器整備費 補助金	14,288	28,576	14,288
13-09	航空保安照明施設維持費	960,724	977,785	17,061	15-16	国家公務員共済組合 負担金	1,046,000	845,485	200,515
13-09	滑走路等修繕費	818,948	816,427	2,521	35-16	国有資産所在市町村 交付金	862,978	827,621	35,357
¹ / ₃ 13-09	通 信 専 用 料	1,272,587	956,860	315,727	99-18	賠償償還及払戻金	100	100	0
23-09	施 設 施 工 庁 費	7,171	1,045	6,126	36-22	一 般 会 計 へ 繰 入	7,837	2,699	5,138
13-09	電 子 計 算 機 借 料	1,296,627	502,922	793,705	11	離島航空事業助成費			
13-09	土 地 建 物 借 料	2,093,768	1,715,496	378,272	25-16	航空機購入費補助金	82,364	122,074	39,710
13-09	航 空 機 運 航 費	878,698	702,952	175,746	09	予 備 費 (89-..)	500,000	500,000	0
13-09	各 所 修 繕	101,330	87,095	14,235		歳 出 合 計	101,612,857	85,817,686	15,795,171

丙号 繰越明許費要求書

事 項	事 由
<p>(項) 空 港 整 備 事 業 費 北 海 道 空 港 整 備 事 業 費 離 島 空 港 整 備 事 業 費 沖 縄 空 港 整 備 事 業 費 航 空 路 整 備 事 業 費 航 空 機 騒 音 対 策 事 業 資 金 貸 付 金 空 港 等 整 備 事 業 工 事 諸 費 の うち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 港 湾 整 備 特 別 会 計 へ 繰 入</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>空港等整備事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和51年度 (千円)	昭和52年度 以 降(千円)	
空 港 整 備	2,400,321	昭和51年度	昭和51年度 以降5箇年 度以内	(項) 空港整備事業費 (目) 空港整備事業費	35,000	2,365,321	美保飛行場の整備に必要な用地の取得には、多くの日数を要するため
高高度飛行検査機器ソフトウェア開発整備	120,776	昭和51年度	昭和52年度	(項) 空港等維持運営費 (目) 庁 費	0	120,776	航空保安施設の飛行検査を強化するため必要な高高度飛行検査機器に係るソフトウェアの開発整備には、多くの日数を要するため
航空保安大学校訓練施設整備	668,677	昭和51年度	昭和51年度 及び昭和52 年度	(項) 空港等維持運営費 (目) 施設整備費	200,603	648,074	航空保安大学校の訓練施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため

運輸省所管空港整備特別会計

昭和51年度政府職員予算定員及び俸給額表

空港整備特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級		8等級	
一般職		内 5(9箇月) 内 83(6箇月) 内 74(3箇月) 4,513 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 478)											6,549,872
	行政職俸給表(一)	内 5(9箇月) 内 82(6箇月) 内 74(3箇月) 4,465 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 476)		5	28	内 6 347	内 14 672	内 21 649	内 12 581	内 57 1,333	内 51 850		6,420,803
	行政職俸給表(二)	38 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 2)	-	2	27	9	-	-					112,855
	研究職俸給表	内 1(6箇月) 10		1	3	内 1 4	2	-					16,214

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)			
		特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級		8等級		
(空港等整備事業工事諸費)	内 2(9箇月) 内 3(6箇月) 162												235,488
行政職俸給表(一)	内 4 150		-	1	3	9	内 1 44	36		24	内 3 33		215,985
[電子航法研究所]	内 2 3						内 1 1			1	内 1 1		
係長	内 1 1						内 1 1						
一般職員	内 1 2									1	内 1 1		

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳									俸 給 額 (千円)
		特1等級	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級	
行 政 職 俸 給 表(一)	内 157 4,315		5	27	内 6 344	内 14 663	内 20 605	内 12 545	内 57 1,309	内 48 817	6,204,818
〔本 省〕	119			2	20	44	25	11	14	3	
係 長	23					3	20				
専 門 職	59			2	17	35	5				
航 空 交 通 管 制 官	9				3	6					
一 般 職 員	28							11	14	3	
〔航 空 保 安 大 学 校〕	328		1	2	28	48	11		5	233	
校 長	2		1	1							
課 長	6				4	2					
課 長 補 佐	1					1					
係 長	12					1	11				
専 門 職	3					3					
教 官	66			1	24	41					
一 般 職 員	238								5	233	
〔地 方 航 空 局〕	内 111 2,820		3	18	内 6 198	内 13 417	内 19 419	内 12 423	内 41 1,036	内 20 306	
課 長	10				7	3					
課 長 補 佐	2					2					
係 長	2						2				
専 門 職	20					20					
事 務 所 長	内 1 33		3	12	内 1 18						
事 務 所 次 長 部 長	17			6	11						
同 課 長	128				11	117					
同 課 長 補 佐	5					5					
同 係 長	内 7 153						内 7 148	5			
同 主 任	42						20	22			

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳									俸 給 額 (千円)	
		特1等級	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級		
事 務 所 専 門 職	内 1 73					内 1 60	13					
出張所長、無線標識所長、無線通信所長、位置通報所長	61				10	51						
出張所・無線標識所・位置通報所次長、課長、係長	20					3	17					
無 線 通 信 所 専 門 職	4					3	1					
航 空 交 通 管 制 官	内 87 1,560				内 5 141	内 12 153	内 12 218	内 12 278	内 31 643	内 15 127		
一 般 職 員	内 15 690							118	内 10 393	内 5 179		
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	内 3 276			2	19	26	51	20	内 3 98	60		
事 務 所 長	1			1								
事 務 所 次 長	2			1	1							
同 課 長	12				2	10						
同 課 長 補 佐	1					1						
同 係 長	30						30					
同 主 任	1							1				
同 専 門 職	6					6						
出 張 所 長	6					6						
出 張 所 係 長	2						2					
航 空 交 通 管 制 官	内 3 138				16	3	19	8	内 3 50	42		
一 般 職 員	77							11	48	18		
(航空交通管制官)	内 46 1,048		1	5	98	内 1 154	内 1 150	111	内 16 254	内 28 275		
部 長	4		1	3								
次 長、課 長	15			1	11	3						
課 長 補 佐	3					3						
係 長	内 1 51					8	内 1 43					
主 任	4						3	1				
専 門 職	内 1 13					内 1 13						

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳									俸 給 額 (千円)
		特1等級	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級	
航空交通管制官	内 41 837			1	87	127	104	93	内 16 203	内 25 222	
一般職員	内 3 121							17	内 51 53		
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	内 5 200			1	25	25	21	2	内 5 49	77	
部 長	1			1							
課 長	4				3	1					
課 長 補 佐	1					1					
係 長	14					3	11				
専 門 職	2					2					
航空交通管制官	内 5 148				22	18	10	2	内 5 34	62	
一般職員	30								15	15	
行政職俸給表(二)	36	-	2	25	9	-	-				109,566
[航空保安大学校]											
技能労務職員	2			1	1						
[地方航空局]											
技能労務職員	21		2	16	3						
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)											
技能労務職員	1				1						
[航空交通管制部]											
技能労務職員	13			8	5						
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)											
技能労務職員	1				1						

空 港 整 備 特 別 会 計

(1) 昭 和 51 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事業費 (千円) (空港等整備事業 工事諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳				備 考
		一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事費負 担金収入 (千円)	空港等財産処分収入 (千円)	そ の 他 収 入 (千円)	
空港整備事業費	42,148,701	25,046,541	563,438	832,631	15,706,091	事業費及び一般会計より受入には、一般会計総 理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道港湾漁港 空港整備事業工事諸費に計上の103,000千円及び (組織)沖縄開発庁(項)沖縄港湾空港整備事業工事 諸費に計上の58,737千円を含む
北海道空港整備事業費	2,415,423	2,134,906	67,319	0	213,198	
離島空港整備事業費	2,295,678	2,087,240	0	0	208,438	
沖縄空港整備事業費	4,273,576	3,885,553	0	0	388,023	
航空路整備事業費	13,950,688	12,684,024	0	0	1,266,664	
新東京国際空港公園出資	4,000,000	4,000,000	0	0	0	
福岡空港周辺整備機構出 資	300,000	154,974	0	0	145,026	
航空機騒音対策事業資金 貸付金	1,368,160	706,762	0	0	661,398	
合 計	70,752,226	50,700,000	630,757	832,631	18,588,838	

(2) 昭 和 50 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事業費 (千円) (空港等整備事業 工事諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳				備 考
		一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事費負 担金収入 (千円)	空港等財産処分収入 (千円)	そ の 他 収 入 (千円)	
空港整備事業費	33,330,789	22,117,737	562,205	0	10,650,847	事業費及び一般会計より受入には、一般会計総 理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道港湾漁港 空港整備事業工事諸費に計上の93,730千円及び (組織)沖縄開発庁(項)沖縄港湾空港整備事業工事 諸費に計上の49,612千円を含む
北海道空港整備事業費	2,162,853	1,713,365	66,136	0	383,352	
離島空港整備事業費	2,068,551	1,680,837	0	0	387,714	
沖縄空港整備事業費	4,134,624	3,407,722	0	0	726,902	
航空路整備事業費	13,588,671	10,378,696	0	820,000	2,389,975	
新東京国際空港公園出資	3,800,000	3,800,000	0	0	0	

区 分	事業費(千円) (空港等整備事業 工事諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳				備 考
		一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事費負 担金収入 (千円)	空港等財産処分収入 (千円)	そ の 他 収 入 (千円)	
航空機騒音対策事業資金 貸付金	1,551,000	905,625	0	0	645,375	
合 計	60,636,488	44,003,982	628,341	820,000	15,184,165	

(3) 昭和49年度建設事業実績表

区 分	歳出予算現額 (円)	事業費		財 源 内 訳									
				一般会計より受入		地方公共団体工事費 負担金収入		空港等財産処分収入		その他収入		合 計	
				計 画(円)	実 績(円)	計 画(円)	実 績(円)	計 画(円)	実 績(円)	計 画(円)	実 績(円)	計 画(円)	実 績(円)
空港整備事業費	34,837,226,220	23,708,279,000	26,576,837,378	18,436,911,000	19,547,611,000	571,225,000	550,612,419	3,000,000,000	4,495,238	1,700,143,000	9,839,589,320	23,708,279,000	29,942,307,977
北海道空港整備事業費	1,666,447,650	1,144,272,000	1,024,369,740	1,017,635,000	841,048,071	37,168,000	35,000,000	0	0	89,469,000	458,437,150	1,144,272,000	1,334,485,221
離島空港整備事業費	3,697,319,300	2,858,495,000	2,508,442,500	2,625,289,000	2,133,663,000	0	0	0	0	233,206,000	933,218,300	2,858,495,000	3,066,881,300
沖縄航空整備事業費	5,326,165,812	2,549,765,000	4,838,918,677	2,342,538,000	3,333,657,263	0	0	0	0	207,227,000	1,603,219,812	2,549,765,000	4,936,877,075
航空路整備事業費	14,779,168,000	11,671,809,000	9,880,272,004	10,723,716,000	7,490,418,000	0	0	0	0	948,093,000	3,378,959,000	11,671,809,000	10,869,377,000
新東京国際空港公団出資	4,800,000,000	4,800,000,000	4,800,000,000	4,800,000,000	4,800,000,000	0	0	0	0	0	0	4,800,000,000	4,800,000,000
航空機騒音対策事業資金貸付金	2,994,000,000	1,494,000,000	2,874,000,000	1,372,643,000	2,473,443,000	0	0	0	0	121,357,000	410,305,000	1,494,000,000	2,883,748,000
国土総合開発事業調整費	35,096,000	0	35,076,515	0	35,096,000	0	0	0	0	0	0	0	35,096,000
合 計	68,135,422,982	48,226,620,000	52,537,916,814	41,318,732,000	40,654,936,334	608,393,000	585,612,419	3,000,000,000	4,495,238	3,299,495,000	16,623,728,582	48,226,620,000	57,868,772,573

- (注) 1 事業及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費に計上の65,200,000円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄港湾空港整備事業工事諸費に計上の43,183,000円を含む。
- 2 事業費(実績)と財源の内訳合計(実績)との差額5,330,855,759円は翌年度へ繰り越した事業の財源に充てられるもの及び剰余金である。
- 3 歳出予算現額には、予算総則の規定による経費増額35,096,000円及び前年度からの繰越額19,873,706,982円を含む。

昭和51年度郵政省所管
15010 郵政事業特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

区分	昭和51年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)
1 歳入	2,635,869,666	2,164,385,679	471,483,987
2 歳出	2,635,869,666	2,164,385,679	471,483,987

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	昭和51年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 業務収入	1,486,473,833	1,211,695,616	274,778,217	
0101-00 業務収入	736,262,391	541,198,474	195,063,917	
0101-01 郵便業務収入	713,329,009	522,631,272	190,697,737	「郵便法」に基づき収納する郵便料金等の収入を最近までの収入実績等を勘案して算出
0101-02 為替振替業務収入	22,933,382	18,567,202	4,366,180	「郵便為替法」及び「郵便振替法」に基づき収納する郵便為替料金、郵便振替料金等の収入を取扱口数の増加、最近までの収入実績等を勘案して算出
0102-00 受託業務収入	715,096,767	642,107,919	72,988,848	

款 項 目	昭和51年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0102-01 他会計より受入	619,926,382	555,504,671	64,421,711	委託された業務の運営に必要な経費の財源に充てるための一般会計等からの受入見込額を計上
0102-02 政府関係機関より受入	89,958,594	81,984,901	7,973,693	委託された業務の運営に必要な経費の財源に充てるための政府関係機関からの受入見込額を計上
0102-03 共済組合より受入	60,490	52,070	8,420	委託された業務の運営に必要な経費の財源に充てるための共済組合からの受入見込額を計上
0102-04 日本放送協会より受入	2,824,171	2,689,447	134,724	委託された業務の運営に必要な経費の財源に充てるための日本放送協会からの受入見込額を計上
0102-05 都道府県より受入	2,327,130	1,876,830	450,300	委託された業務の運営に必要な経費の財源に充てるための都道府県からの受入見込額を計上
0103-00 雑 収 入				
0103-01 雑 収 入	35,114,675	28,389,223	6,725,452	物件貸付料、物件売払代、病院等収入、収入印紙取扱収入等の最近までの実績等を基礎として算出
0300-00 業 務 外 収 入				
0301-00 業 務 外 収 入	845,891,316	671,242,429	174,648,887	
0301-01 収 入 印 紙 収 入	453,000,000	393,000,000	60,000,000	「印紙をもってする歳入金納付に関する法律」第3条の規定により売りさばく収入印紙の収入見込額から収入印紙取扱収入として雑収入に計上した額を控除した額を計上
0301-02 自動車重量税印紙収入	368,000,000	250,700,000	117,300,000	「印紙をもってする歳入金納付に関する法律」第3条の規定により売りさばく自動車重量税印紙の収入見込額から自動車重量税印紙取扱収入として雑収入に計上した額を控除した額を計上
0301-03 雇用保険印紙収入	2,201,785	2,189,917	11,868	「印紙をもってする歳入金納付に関する法律」第3条の規定により売りさばく雇用保険印紙の収入見込額から雇用保険印紙取扱収入として雑収入に計上した額を控除した額を計上

款 ・ 項 ・ 目		昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0301-04	日雇労働者健康保険 印紙収入	22,689,531	25,352,512	2,662,981	「印紙をもってする歳入金納付に関する法律」第3条の規定により売りさばく日雇労働者健康保険印紙の収入見込額から日雇労働者健康保険印
0200-00	資 本 収 入	303,504,517	281,447,634	22,056,883	紙取扱収入として雑収入に計上した額を控除した額を計上
0201-00	借 入 金				
0201-01	借 入 金	279,500,000	261,500,000	18,000,000	「郵政事業特別会計法」第16条第1項の規定による局舎その他施設の整備に必要な財源及び同条第2項の規定による業務の運営に要する経費の財源に充てるための借入見込額を計上
0202-00	設 備 負 担 金				
0202-01	設 備 負 担 金	24,004,517	19,947,634	4,056,883	局舎その他施設の整備に必要な財源に充てるための郵便貯金特別会計及び簡易生命保険及郵便年金特別会計からの受入見込額を計上
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	業 務 費				
	総係費に必要な経費	274,277,861	249,015,080	25,262,781	郵政事業運営上総係費として必要な人件費、事務費、物件費等
	郵便業務運営に必要な経費	582,107,580	513,384,667	68,722,913	郵便業務運営上必要な人件費、事務費、事業用品の購入費、集配運送費等
	為替貯金業務運営に必要な経費	290,940,730	255,231,654	35,709,076	為替貯金業務運営上必要な人件費、事務費、事業用品の購入費等
	保険年金業務運営に必要な経費	217,398,432	198,385,600	19,012,832	保険年金業務運営上必要な人件費、事務費、事業用品の購入費等

項	事 項	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02 業 務 外 支 出	電気通信業務運営に必要な経費	64,316,239	58,381,361	5,934,878	日本電信電話公社より委託された電気通信業務運営上必要な人件費、事務費、事業用品の購入費等
	他会計への繰入れに必要な経費	18,852,177	13,337,230	5,514,947	1 一般会計への繰入れ (1) 恩給負担金 (2) 失業者退職手当負担金 2 借入金及び一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
	収入印紙収入の一般会計への繰入れ等に必要な経費	453,000,000	393,000,000	60,000,000	「郵政事業特別会計法」第40条の規定による (1) 収入印紙収入の一般会計への繰入れ (2) 同印紙の買いもどし金
	自動車重量税印紙収入の国税収納金整理資金への繰入れ等に必要な経費	368,000,000	250,700,000	117,300,000	「郵政事業特別会計法」第40条の規定による (1) 自動車重量税印紙収入の国税収納金整理資金への繰入れ (2) 同印紙の買いもどし金
	雇用保険印紙収入の労働保険特別会計への繰入れ等に必要な経費	2,201,785	2,189,917	11,868	「郵政事業特別会計法」第40条の規定による (1) 雇用保険印紙収入の労働保険特別会計への繰入れ (2) 同印紙の買いもどし金
03 局舎其他建設費	日雇労働者健康保険印紙収入の厚生保険特別会計への繰入れ等に必要な経費	22,689,531	25,352,512	2,662,981	「郵政事業特別会計法」第40条の規定による (1) 日雇労働者健康保険印紙収入の厚生保険特別会計への繰入れ (2) 同印紙の買いもどし金
	局舎その他施設に必要な経費	70,002,500	58,799,870	11,202,630	局舎その他施設の整備に必要な (1) 請負費 (2) 施設購入費 (3) 人件費、事務費等
04 借 入 金 償 還	借入金の償還に必要な経費	252,082,831	141,607,788	110,475,043	借入金の償還金の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 予 備 費	予 備 費	20,000,000	5,000,000	15,000,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0301-04 日雇労働者健康 保険印紙収入	22,689,531	25,352,512	2,662,981
0100-00 業 務 収 入	1,486,473,833	1,211,695,616	274,778,217	0200-00 資 本 収 入	303,504,517	281,447,634	22,056,883
0101-00 業 務 収 入	736,262,391	541,198,474	195,063,917	0201-00 借 入 金			
0101-01 郵便業務収入	713,329,009	522,631,272	190,697,737	0201-01 借 入 金	279,500,000	261,500,000	18,000,000
0101-02 為替振替業務収入	22,933,382	18,567,202	4,366,180	0202-00 設 備 負 担 金			
0102-00 受託業務収入	715,096,767	642,107,919	72,988,848	0202-01 設 備 負 担 金	24,004,517	19,947,634	4,056,883
0102-01 他会計より受入	619,926,382	555,504,671	64,421,711	歳 入 合 計	2,635,869,666	2,164,385,679	471,483,987
0102-02 政府関係機関より受入	89,958,594	81,984,901	7,973,693	歳 出			
0102-03 共済組合より受入	60,490	52,070	8,420	01 業 務 費	1,447,893,019	1,287,735,592	160,157,427
0102-04 日本放送協会より受入	2,824,171	2,689,447	134,724	11-02 職 員 基 本 給	552,450,580	521,428,280	31,022,300
0102-05 都道府県より受入	2,327,130	1,876,830	450,300	11-03 職 員 諸 手 当	346,200,511	324,421,867	21,778,644
0103-00 雑 収 入				11-04 超 過 勤 務 手 当	52,384,896	49,632,746	2,752,150
0103-01 雑 収 入	35,114,675	28,389,223	6,725,452	11-05 委 員 手 当	3,701	3,615	86
0300-00 業 務 外 収 入				11-05 常 勤 職 員 給 与	494,474	461,625	32,849
0301-00 業 務 外 収 入	845,891,316	671,242,429	174,648,887	11-05 休 職 者 給 与	2,116,412	2,162,769	46,357
0301-01 収入印紙収入	453,000,000	393,000,000	60,000,000	11-05 国 際 機 関 等 派 遣 職 員 給 与	18,897	11,205	7,692
0301-02 自動車重量税印紙収入	368,000,000	250,700,000	117,300,000	11-05 諸 手 当	96,232,646	60,655,757	35,576,889
0301-03 雇用保険印紙収入	2,201,785	2,189,917	11,868	61-05 児 童 手 当	1,968,120	1,710,128	257,992

科	目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
19-06	諸 謝 金	462,429	425,548	36,881	36-22	雇用保険印紙収入繰入 及買戻金	2,201,785	2,189,917	11,868
69-07	報 償 費	25,662	25,662	0	36-22	日雇労働者健康保険 印紙収入繰入及買戻 金	22,689,531	25,352,512	2,662,981
12-08	業 務 旅 費	4,953,461	4,654,172	299,289	03	局舎其他建設費	70,002,500	58,799,870	11,202,630
12-08	外 国 旅 費	26,992	26,992	0	21-02	職 員 基 本 給	1,136,281	1,059,524	76,757
12-08	外 国 留 学 旅 費	10,123	7,725	2,398	21-03	職 員 諸 手 当	547,800	508,793	39,007
12-08	委 員 旅 費	1,356	1,350	6	21-04	超 過 勤 務 手 当	103,899	97,068	6,831
13-09	需 品 費	235,362,878	197,469,472	37,893,406	21-05	休 職 者 給 与	4,271	4,290	19
13-09	貯 蔵 品 割 掛 費	4,670,992	4,333,060	337,932	21-05	諸 手 当	147,337	107,413	39,924
33-09	自 動 車 重 量 税	60,465	28,257	32,208	61-05	児 童 手 当	4,200	3,640	560
13-13	渡 切 費	30,851,288	26,397,525	4,453,763	22-08	業 務 旅 費	496,857	341,711	155,146
15-16	国家公務員共済組合 負担金	99,801,667	79,809,117	19,992,550	22-08	外 国 旅 費	1,196	1,196	0
35-16	国有資産所在市町村 交付金	199,137	173,227	25,910	23-09	需 品 費	354,802	295,489	59,313
65-16	旧逓信雇用人原爆被 爆者遺族特別支出金	67,800	0	67,800	23-09	貯 蔵 品 割 掛 費	467	433	34
95-16	国 際 分 担 金	66,364	57,373	8,991	24-15	局舎其他施設費	67,006,762	56,223,938	10,782,824
99-18	諸 払 戻 及 補 填 金	609,991	500,890	109,101	25-16	国家公務員共済組合 負担金	198,628	156,375	42,253
36-22	一 般 会 計 へ 繰 入	2,895,302	2,138,610	756,692	04	借 入 金 償 還			
36-22	国債整理基金特別会 計へ繰入	15,956,875	11,198,620	4,758,255	36-22	国債整理基金特別会 計へ繰入	252,082,831	141,607,788	110,475,043
02	業 務 外 支 出	845,891,316	671,242,429	174,648,887	09	予 備 費 (89-…)	20,000,000	5,000,000	15,000,000
36-22	収入印紙収入繰入及 買戻金	453,000,000	393,000,000	60,000,000		歳 出 合 計	2,635,869,666	2,164,385,679	471,483,987
36-22	自動車重量税印紙収 入繰入及買戻金	368,000,000	250,700,000	117,300,000					

丙号 繰越明許費要求書

事 項	事 由
<p>(項) 局 舎 其 他 建 設 費のうち 業務旅費(局舎其他施設費に係るものに限る。) 需品費(局舎其他施設費に係るものに限る。) 局 舎 其 他 施 設 費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和51年度 (千円)	昭和52年度 以 降(千円)	
事業用品購入調整等	3,400,000	昭和51年度	昭和52年度	(項) 業 務 費 (目) 需 品 費	0	3,400,000	郵政事業に必要な事業用品の購入、 調製等には、その調達に多くの日数を 要するものがあるため
局舎等施設整備	61,509,263	昭和51年度	昭和51年度 以降3箇年 度以内	(項) 局舎其他建設費 (目) 局舎其他施設費	26,784,623	34,724,640	局舎その他施設の整備には、多くの 日数を要するものがあるため
土地建物借入れ	年額 207,000	昭和51年度	昭和51年度 以降所要の 年限	(項) 業 務 費 (目) 需 品 費	169,000	年額 207,000 以内	郵政事業に必要な土地及び建物の借 入れには、その契約期間を1箇年以上 とすることを要するものがあるため

職名別等内訳(指定職俸給表及び行政職俸給表(一))

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)
		1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
指定職俸給表	23									122,747
〔本省〕	11									
官房長、局長	6									
部長、局次長	3									
首席監察官	1									
審議官	1									
〔地方〕										
局長	12									
行政職俸給表(一)	184	42	142	-	-	-	-	-	-	565,325
〔本省〕	60	29	31							
局次長	2	2								
審議官	2	2								
課長	51	23	28							
参事官	2	2								
建築調査官	3		3							
〔地方〕	124	13	111							
局長	9	9								
局次長	3	3								
所長	1	1								
所次長	1		1							
部長	109		109							
監察室長	1		1							
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	5	1	4							

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳								俸 給 額 (千円)
		1 等級	2 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級	
所 長	1	1								
所 次 長	1		1							
部 長	2		2							
監 察 室 長	1		1							

郵 政 事 業 特 別 会 計

給 与 総 額 算 定 表

区 分	損 益 勘 定			建 設 勘 定			貯 蔵 品 割 掛 勘 定			合 計		
	国の経営する 企業に勤務する 職員の給与等 に関する特例法 の適用を受けるもの	国の経営する 企業に勤務する 職員の給与等 に関する特例法 の適用を受けないもの	計	国の経営する 企業に勤務する 職員の給与等 に関する特例法 の適用を受けるもの	国の経営する 企業に勤務する 職員の給与等 に関する特例法 の適用を受けないもの	計	国の経営する 企業に勤務する 職員の給与等 に関する特例法 の適用を受けるもの	国の経営する 企業に勤務する 職員の給与等 に関する特例法 の適用を受けないもの	計	国の経営する 企業に勤務する 職員の給与等 に関する特例法 の適用を受けるもの	国の経営する 企業に勤務する 職員の給与等 に関する特例法 の適用を受けないもの	計
定 員	人 312,320	人 201	人 312,521	人 555	人 6	人 561	人 1,082	人 0	人 1,082	人 313,957	人 207	人 314,164
職 員 基 本 給	千円 551,714,999	千円 735,581	千円 552,450,580	千円 1,115,945	千円 20,336	千円 1,136,281	千円 2,242,803	千円 0	千円 2,242,803	千円 555,073,747	千円 755,917	千円 555,829,664
職 員 俸 給	528,910,064	669,513	529,579,577	1,041,837	18,559	1,060,396	2,101,888	0	2,101,888	532,053,789	688,072	532,741,861
扶 養 手 当	10,077,630	17,575	10,095,205	22,864	585	23,449	46,106	0	46,106	10,146,600	18,160	10,164,760
調 整 手 当	12,727,305	48,493	12,775,798	51,244	1,192	52,436	94,809	0	94,809	12,873,358	49,685	12,923,043
職 員 諸 手 当	9,485,606	506,867	346,200,511	532,810	14,990	547,800	1,051,153	0	1,051,153	347,277,607	521,857	347,799,464
管 理 職 手 当	11,714,442	127,320	9,612,926	11,589	4,245	15,834	5,542	0	5,542	9,502,737	131,565	9,634,302
通 勤 手 当	79,059,728	5,698	11,720,410	35,874	199	36,073	69,785	0	69,785	11,820,101	6,167	11,826,268
特 殊 勤 務 手 当	3,236,475	0	79,059,728	4,098	0	4,098	0	0	0	79,063,826	0	79,063,826
宿 日 直 手 当	183,490,064	0	3,236,475	0	0	0	0	0	0	3,236,475	0	3,236,475
期 末 手 当	183,490,064	294,623	183,784,687	371,774	8,112	379,886	747,185	0	747,185	184,609,023	302,735	184,911,758
勤 勉 手 当	0	72,994	72,994	0	2,434	2,434	0	0	0	0	75,428	75,248
奨 励 手 当	45,944,365	0	45,944,365	92,944	0	92,944	186,796	0	186,796	46,224,105	0	46,224,105
寒 冷 地 手 当	8,330,966	5,962	8,336,928	8,719	0	8,719	26,615	0	26,615	8,366,300	5,962	8,372,262
住 居 手 当	4,431,998	0	4,431,998	7,812	0	7,812	15,230	0	15,230	4,455,040	0	4,455,040
超 過 勤 務 手 当	52,384,896	0	52,384,896	103,899	0	103,899	222,188	0	222,188	52,710,983	0	52,710,983
休 職 者 給 与	2,116,412	0	2,116,412	4,271	0	4,271	8,585	0	8,585	2,129,268	0	2,129,268

区 分	損 益 勘 定			建 設 勘 定			貯 蔵 品 割 掛 勘 定			合 計		
	国の経営する 企業に勤務する 職員の給与等 に関する特 例法の適用を 受けるもの	国の経営する 企業に勤務する 職員の給与等 に関する特 例法の適用を 受けないもの	計	国の経営する 企業に勤務する 職員の給与等 に関する特 例法の適用を 受けるもの	国の経営する 企業に勤務する 職員の給与等 に関する特 例法の適用を 受けないもの	計	国の経営する 企業に勤務する 職員の給与等 に関する特 例法の適用を 受けるもの	国の経営する 企業に勤務する 職員の給与等 に関する特 例法の適用を 受けないもの	計	国の経営する 企業に勤務する 職員の給与等 に関する特 例法の適用を 受けるもの	国の経営する 企業に勤務する 職員の給与等 に関する特 例法の適用を 受けないもの	計
国際機関等派遣職員給与	千円 18,897	千円 0	千円 18,897	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 18,897	千円 0	千円 18,897
合 計	951,928,848	1,242,448	953,171,296	1,756,925	35,326	1,792,251	3,524,729	0	3,524,729	957,210,502	1,277,774	958,488,276

(注) 本表の「国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用をうけるもの」の欄の金額には、給与改善のための措置額 41,238,123 千円が含まれている。

昭 和 51 年 度 郵 政 省 所 管

郵政事業特別会計事業計画

(1) 損 益 勘 定

貸 方			区 分	予 定 額(千円)	備 考
区 分	予 定 額(千円)	備 考			
業 務 収 入	1,486,473,833		郵便貯金特別会計より受入	338,639,594	
業 務 収 入	736,262,391		簡易生命保険及郵便年金特別会計より受入	263,114,335	
郵便業務収入	713,329,009		厚生保険特別会計より受入	2,918,430	
切手収入	317,445,213		船員保険特別会計より受入	99,630	
葉書類代	86,834,790		労働保険特別会計より受入	354,600	
後納及別納料	307,480,566		国有林野事業特別会計より受入	14,260	
外国郵便運送料	653,220		森林保険特別会計より受入	1,380	
郵便雑収	915,220		自作農創設特別措置特別会計より受入	3,220	
為替振替業務収入	22,933,382		国民年金特別会計より受入	5,355,450	
為替料	5,801,136		特定土地改良工事特別会計より受入	405	
郵便振替料	12,291,605		道路整備特別会計より受入	2,430	
外国為替手数料	699		治水特別会計より受入	1,215	
外国為替差金	67		国立学校特別会計より受入	3,645	
郵便振替預託金利息収入	4,426,200		食糧管理特別会計より受入	405	
為替貯金雑収	413,675		一般会計より受入	9,417,383	
受託業務収入	715,096,767		国税金取扱事務費	3,355,830	
他会計より受入	619,926,382		恩給支給事務費	5,486,273	
			援護年金支給事務費	157,320	

区 分	予 定 額(千円)	備 考	区 分	予 定 額(千円)	備 考		
児童扶養手当支給事務費	303,345		業 務 管 理 費	41,045,007	6,392人 外6箇月 2人		
特別児童扶養手当支給事務費	114,615		職 員 基 本 給	16,516,706			
政府関係機関より受入	89,958,594		職 員 諸 手 当	8,093,199			
日本専売公社より受入	1,686		超 過 勤 務 手 当	1,312,215			
日本電信電話公社より受入	89,956,908		委 員 手 当	3,701			
共済組合より受入			常 勤 職 員 給 与	236,883			
郵政省共済組合より受入	60,490		休 職 者 給 与	60,273			
日本放送協会より受入	2,824,171		国際機関等派遣職員給与	18,897			
都道府県より受入	2,327,130		諸 手 当	2,086,921			
雑 収 入			児 童 手 当	51,480			
雑 収 入	35,114,675		諸 謝 金	5,256			
物件貸付料	1,838,313		報 償 費	65			
不動産売払代	598,623		業 務 旅 費	705,213			
物件売払代	87,766		外 国 旅 費	26,992			
病院等収入	3,263,440		外 国 留 学 旅 費	10,123			
預 金 利 子	2,208,922		委 員 旅 費	1,356			
収入印紙取扱収入	14,010,309		需 品 費	8,733,372			
自動車重量税印紙取扱収入	11,381,443		貯 蔵 品 割 掛 費	21,000			
雇用保険印紙取扱収入	115,883		自 動 車 重 量 税	60,465			
日雇労働者健康保険印紙取扱収入	1,194,186		国家公務員共済組合負担金	2,832,453			
雑 収 入	415,790		国有資産所在市町村交付金	199,137			
合 計	1,486,473,833		旧逓信雇用人原爆被爆者遺族特別支出金	67,800			
借 方			諸 払 戻 及 補 填 金	1,500			
区 分	予 定 額(千円)		備 考	業 務 共 通 費		212,677,226	
業 務 費	1,461,891,002						
総 係 費	274,277,861						

区 分	予 定 額(千円)	備 考	区 分	予 定 額(千円)	備 考
職 員 基 本 給	93,315,548	41,644人 内 6 箇月 180人	貯 蔵 品 割 掛 費	5,600	463人
職 員 諸 手 当	53,087,828		国家公務員共済組合負担金	945,441	
超 過 勤 務 手 当	2,425,174		養 成 施 設 費	5,148,483	
常 勤 職 員 給 与	221,296		職 員 基 本 給	1,295,904	
休 職 者 給 与	356,631		職 員 諸 手 当	645,784	
諸 手 当	12,796,640		超 過 勤 務 手 当	67,469	
児 童 手 当	335,940		休 職 者 給 与	4,960	
諸 謝 金	7,563		諸 手 当	173,512	
報 償 費	332		児 童 手 当	4,800	
業 務 旅 費	684,748		諸 謝 金	94,583	
需 品 費	30,424,477		業 務 旅 費	1,325,102	
貯 蔵 品 割 掛 費	123,201		需 品 費	1,306,689	
渡 切 費	2,325,923		貯 蔵 品 割 掛 費	933	
国家公務員共済組合負担金	16,570,425		国家公務員共済組合負担金	228,747	
諸 払 戻 及 補 填 金	1,500		郵 便 費		
医 療 施 設 費	15,407,145		郵 便 業 務 費	582,107,580	
職 員 基 本 給	5,352,387	3,015人 内 6 箇月 14人	職 員 基 本 給	212,885,917	135,689人 外 6 箇月 137人 内 6 箇月 68人
職 員 諸 手 当	2,953,702		職 員 諸 手 当	107,209,792	
超 過 勤 務 手 当	388,769		超 過 勤 務 手 当	27,024,461	
休 職 者 給 与	20,537		休 職 者 給 与	809,716	
諸 手 当	725,660		諸 手 当	36,722,627	
児 童 手 当	10,080		児 童 手 当	722,580	
諸 謝 金	95,313		諸 謝 金	136,427	
業 務 旅 費	70,113		報 償 費	3,639	
需 品 費	4,839,543		業 務 旅 費	1,583,498	

区 分	予 定 額(千円)	備 考	区 分	予 定 額(千円)	備 考
需 品 費	137,933,778	63,654人 外 3箇月 392人 外 4箇月 114人 内 6箇月 150人	保 險 年 金 業 務 費	217,398,432	46,179人 外 6箇月 40人 内 6箇月 15人
貯 蔵 品 割 掛 費	3,322,780		職 員 基 本 給	89,209,728	
渡 切 費	15,845,225		職 員 諸 手 当	73,277,213	
国家公務員共済組合負担金	37,356,649		超 過 勤 務 手 当	7,085,402	
国 際 分 担 金	44,317		常 勤 職 員 給 与	36,295	
諸 払 戻 及 補 填 金	506,174		休 職 者 給 与	341,212	
為 替 貯 金 費			諸 手 当	11,956,392	
為 替 貯 金 業 務 費	290,940,730		児 童 手 当	396,300	
職 員 基 本 給	112,445,768		諸 謝 金	8,250	
職 員 諸 手 当	89,390,560		報 償 費	10,380	
超 過 勤 務 手 当	10,389,630		業 務 旅 費	258,845	
休 職 者 給 与	429,212		需 品 費	16,200,884	
諸 手 当	18,527,984		貯 蔵 品 割 掛 費	470,404	
児 童 手 当	357,840		渡 切 費	2,146,344	
諸 謝 金	115,037		国家公務員共済組合負担金	15,969,705	
報 償 費	10,951		国 際 分 担 金	857	
業 務 旅 費	249,238		諸 払 戻 及 補 填 金	30,221	
需 品 費	34,353,903		電 気 通 信 費		
貯 蔵 品 割 掛 費	602,939		電 気 通 信 業 務 費	64,316,239	
渡 切 費	4,249,957		職 員 基 本 給	21,428,622	15,485人 外 6箇月 2,239人 外 9箇月 519人 外 11箇月 519人 内 6箇月 192人 内 4箇月 3人
国家公務員共済組合負担金	19,749,844	職 員 諸 手 当	11,542,433		
国 際 分 担 金	21,190	超 過 勤 務 手 当	3,691,776		
諸 払 戻 及 補 填 金	46,677				
保 險 年 金 費					

590 郵政省所管 郵政事業特別會計

区	分	予 定 額(千円)	備 考	区	分	予 定 額(千円)	備 考
休 職 者 給 与		93,871		他 会 計 へ 繰 入		18,852,177	
諸 手 当		13,242,910		一 般 会 計 へ 繰 入		2,895,302	
児 童 手 当		89,100		国債整理基金特別会計へ繰入		15,956,875	
報 償 費		295		減 価 償 却 費		13,997,983	
業 務 旅 費		76,704		予 備 費			
需 品 費		1,570,232		予 備 費		20,000,000	
貯 蔵 品 割 掛 費		124,135		本 年 度 利 益 金			
渡 切 費		6,283,839		本 年 度 利 益 金		4,582,831	
国家公務員共済組合負担金		6,148,403		合 計		1,486,473,833	
諸 払 戻 及 補 填 金		23,919					

(2) 建設勘定

貸 方			区 分	予 定 額(千円)	備 考
区 分	予 定 額(千円)	備 考	職 員 諸 手 当	547,800	
資 産 勘 定 へ 振 替 額		財源内訳 減価償却引当金 13,997,983千円 設備負担金 24,004,517千円 借入金計 32,000,000千円 70,002,500千円	超 過 勤 務 手 当	103,899	
局 舎 其 他 施 設 へ 振 替 額	70,002,500		休 職 者 給 与	4,271	
土 地	11,078,606		諸 手 当	147,337	
建 物	40,877,597		児 童 手 当	4,200	
工 作 物	15,007,247		業 務 旅 費	496,857	
機 械 器 具	3,039,050		外 国 旅 費	1,196	
合 計	70,002,500		需 品 費	354,802	
借 方			貯 蔵 品 割 掛 費	467	
区 分	予 定 額(千円)	備 考	局 舎 其 他 施 設 費	67,006,762	
局 舎 其 他 建 設 費		561人	国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	198,628	
局 舎 其 他 建 設 費	70,002,500		合 計	70,002,500	
職 員 基 本 給	1,136,281				

(3) 貯蔵品勘定

貸 方			借 方		
区 分	予 定 額(千円)	備 考	区 分	予 定 額(千円)	備 考
貯蔵品経費回収額			貯蔵品費		
貯蔵品経費回収額	22,225,939		貯蔵品費		
損益勘定回収額	22,224,012		貯蔵品購買費	22,225,939	
損 益 勘 定	22,217,284				
貯蔵品割掛勘定	6,728				
建設勘定回収額					
建 設 勘 定	1,927				
合 計	22,225,939		合 計	22,225,939	

(4) 貯蔵品割掛勘定

貸 方			借 方		
区 分	予 定 額(千円)	備 考	区 分	予 定 額(千円)	備 考
貯蔵品割掛経費回収額			貯蔵品取扱費		1,082人
貯蔵品割掛経費回収額	4,671,459		貯蔵品取扱費	4,671,459	
損益勘定回収額	4,670,992		職員基本給	2,242,803	
建設勘定回収額	467		職員諸手当	1,051,153	
			超過勤務手当	222,188	
			退職者給与	8,585	
			諸 手 当	296,563	
			児 童 手 当	8,880	

貸 方			借 方		
区 分	予 定 額(千円)	備 考	区 分	予 定 額(千円)	備 考
			業 務 旅 費	90,605	
			需 品 費	360,386	
			国家公務員共済組合負担金	390,296	
合 計	4,671,459		合 計	4,671,459	

(5) 資産勘定

貸 方			借 方		
区 分	予 定 額(千円)	備 考	区 分	予 定 額(千円)	備 考
貸借対照表へ振替			建設勘定より振替		
固 定 資 産	70,002,500		固 定 資 産	70,002,500	
土 地	11,078,606		土 地	11,078,606	
建 物	40,877,597		建 物	40,877,597	
工 作 物	15,007,247		工 作 物	15,007,247	
機 械 器 具	3,039,050		機 械 器 具	3,039,050	
合 計	70,002,500		合 計	70,002,500	

(6) 資 本 勘 定

貸 方			借 方		
区 分	予 定 額(千円)	備 考	区 分	予 定 額(千円)	備 考
資 本 収 入	322,085,331	借入金内訳 建設財源 32,000,000千円 業務運営費財源 247,500,000千円	借 入 金 償 還		
自 己 資 本			借 入 金 償 還	252,082,831	
他 会 計 繰 入 資 本	24,004,517		貸 借 対 照 表 へ 振 替	70,002,500	
減 価 償 却 引 当 金	13,997,983		自 己 資 本		
借 入 資 本			他 会 計 繰 入 資 本	24,004,517	
借 入 金	279,500,000		減 価 償 却 引 当 金	13,997,983	
利 益 金			借 入 資 本		
本 年 度 利 益 金	4,582,831		借 入 金	27,417,169	
			利 益 金		
			本 年 度 利 益 金	4,582,831	
合 計	322,085,331		合 計	322,085,331	

(7) 雑 勘 定

貸 方			借 方		
区 分	予 定 額(千円)	備 考	区 分	予 定 額(千円)	備 考
業 務 外 収 入			業 務 外 支 出		
業 務 外 収 入	845,891,316		業 務 外 支 出	845,891,316	
収 入 印 紙 収 入	453,000,000		収 入 印 紙 収 入 繰 入 及 買 戻 金	453,000,000	
自 動 車 重 量 税 印 紙 収 入	368,000,000		自 動 車 重 量 税 印 紙 収 入 繰 入 及 買 戻 金	368,000,000	
雇 用 保 険 印 紙 収 入	2,201,785		雇 用 保 険 印 紙 収 入 繰 入 及 買 戻 金	2,201,785	
日 雇 労 働 者 健 康 保 険 印 紙 収 入	22,689,531		日 雇 労 働 者 健 康 保 険 印 紙 収 入 繰 入 及 買 戻 金	22,689,531	
合 計	845,891,316		合 計	845,891,316	

郵 政 事 業 特 別 会 計

損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	昭和 49 年度 決 算 額(円)	昭和 50 年度 予 定 額(円)	昭和 51 年度 予 定 額(円)	科 目	昭和 49 年度 決 算 額(円)	昭和 50 年度 予 定 額(円)	昭和 51 年度 予 定 額(円)
総 係 費	223,045,139,340	249,015,080,000	274,277,861,000	郵 便 業 務 収 入	379,276,761,146	486,031,272,000	713,329,009,000
郵 便 費	442,103,850,336	513,384,667,000	582,107,580,000	為 替 振 替 業 務 収 入	17,807,562,735	18,567,202,000	22,933,382,000
為 替 貯 金 費	203,033,123,125	255,231,654,000	290,940,730,000	受 託 業 務 収 入	569,924,695,670	642,107,919,000	715,096,767,000
保 険 年 金 費	154,562,574,819	198,385,600,000	217,398,432,000	他 会 計 か ら 受 入	481,355,706,000	555,504,671,000	619,926,382,000
電 気 通 信 費	58,740,038,685	58,381,361,000	64,316,239,000	政 府 関 係 機 関 か ら 受 入	84,531,334,279	81,984,901,000	89,958,594,000
一 般 会 計 へ 繰 入	1,656,569,584	2,138,610,000	2,895,302,000	そ の 他	4,037,655,391	4,618,347,000	5,211,791,000
借 入 金 利 子	6,589,457,723	11,198,620,000	15,956,875,000	雑 収 入	28,667,390,550	28,389,223,000	35,114,675,000
予 備 費	0	0	20,000,000,000	減 価 償 却 引 当 金 繰 戻	4,403,031,469	0	0
2 減 価 償 却 費	11,358,778,260	11,852,236,000	13,997,983,000	雑 益	21,770,607	0	0
財 産 除 却 費	5,383,113,164	0	0	本 年 度 欠 損 金	106,382,689,036	124,492,212,000	-
雑 損	11,256,177	0	0				
本 年 度 利 益 金	-	-	4,582,831,000				
合 計	1,106,483,901,213	1,299,587,828,000	1,486,473,833,000	合 計	1,106,483,901,213	1,299,587,828,000	1,486,473,833,000

郵 政 事 業 特 別 会 計

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	昭和49年度末 決算額(円)	昭和50年度末 予定額(円)	昭和51年度末 予定額(円)	科 目	昭和49年度末 決算額(円)	昭和50年度末 予定額(円)	昭和51年度末 予定額(円)
流動資産	480,809,753,889	479,594,146,417	466,594,146,417	借入資本	705,647,749,225	854,839,961,225	882,257,130,225
現金	72,832,763,232	71,617,155,760	58,617,155,760	未払金	119,590,076,674	119,590,076,674	119,590,076,674
運送途中現金	51,884,449,232	51,884,449,232	51,884,449,232	保管金	332,195,108,357	332,195,108,357	332,195,108,357
預託金	121,205,606,977	121,205,606,977	121,205,606,977	日本銀行未決済金	1,653,840,000	1,653,840,000	1,653,840,000
預金	209,206,700,859	209,206,700,859	209,206,700,859	一般会計から繰入金	12,320,161,000	12,320,161,000	12,320,161,000
国庫	19,958,906,618	19,958,906,618	19,958,906,618	借入金	239,888,563,194	389,080,775,194	416,497,944,194
前渡金	50,119	50,119	50,119	自己資本	529,793,991,210	513,195,431,800	537,199,948,800
未収金	195,232,726	195,232,726	195,232,726	固有資本	186,518,672	186,518,672	186,518,672
資金返納金	1,815,648,787	1,815,648,787	1,815,648,787	他会計からの繰入資本	114,020,391,322	133,968,025,322	157,972,542,322
未整理預託金	3,710,395,339	3,710,395,339	3,710,395,339	固定資産評価積立金	379,040,887,806	379,040,887,806	379,040,887,806
作業資産	1,853,981,226	1,853,981,226	1,853,981,226	積立金	36,546,193,410	-	-
貯蔵品	1,791,517,630	1,791,517,630	1,791,517,630	減価償却引当金	56,837,930,378	68,690,166,378	82,688,149,378
未着品	1,282,104	1,282,104	1,282,104	未整理出納官吏	15,907	15,907	15,907
供給材料	61,181,492	61,181,492	61,181,492	本年度利益金	-	-	4,582,831,000
固定資産	702,962,977,036	760,678,454,508	843,680,954,508				
土地	376,693,939,925	391,808,101,499	409,469,127,499				
建物	192,727,383,297	222,940,976,721	268,631,758,721				
工作物	95,116,932,366	105,545,965,840	122,157,607,840				
機械器具	15,494,826,534	17,453,515,534	20,492,565,534				
特許権等	216,407,522	216,407,522	216,407,522				

借 方				貸 方			
科 目	昭和49年度末 決算額(円)	昭和50年度末 予定額(円)	昭和51年度末 予定額(円)	科 目	昭和49年度末 決算額(円)	昭和50年度末 予定額(円)	昭和51年度末 予定額(円)
未 完 成 工 事	22,713,487,392	22,713,487,392	22,713,487,392				
在 外 資 産	2,374,683	2,374,683	2,374,683				
琉球郵政事業未決済金	73,975,575	73,975,575	73,975,575				
物品価格調整引当金	193,935,275	193,935,275	193,935,275				
繰 越 欠 損 金	0	69,836,495,626	194,328,707,626				
本 年 度 欠 損 金	106,382,689,036	124,492,212,000	-				
合 計	1,292,279,686,720	1,436,725,575,310	1,506,728,075,310	合 計	1,292,279,686,720	1,436,725,575,310	1,506,728,075,310

昭和49年度郵政事業特別会計

財産目録 (昭和50年3月31日現在)

要					金額(円)	要					金額(円)
資産の部						区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)	
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)							
流動資産					480,809,753,889	庁舎用土地	3,970,541 m ²			321,592,064,980	
現金					72,832,763,232	宿舎用土地	1,217,029			49,564,392,193	
運送途中現金					51,884,449,232	倉庫用土地	61,075			2,258,970,445	
預託金					121,205,606,977	その他土地	99,845			3,097,366,670	
預金					209,206,700,859	立木竹	30,553本 106束			181,145,637	
国庫					19,958,906,618	建物		192,727,383,297	38,961,371,525		153,766,011,772
前渡金					50,119	庁舎用建物	建面積1,604,796 延面積3,972,822 m ²	178,261,794,771			
未収金					195,232,726	宿舎用建物	建面積292,926 延面積414,299	12,439,161,956			
業務内収入				182,400,024		倉庫用建物	建面積25,729 延面積61,734	2,006,454,579			
業務外収入				12,832,702		その他の建物	建面積639 延面積675	19,971,991			
資金返納金					1,815,648,787	工作物		95,116,932,366	11,454,662,405		83,662,269,961
未整理預託金					3,710,395,339	庁舎用工作物		91,494,535,476			
作業資産					1,853,981,226	宿舎用工作物		2,710,417,805			
貯蔵品					1,791,517,630	倉庫用工作物		858,248,598			
未着品					1,282,104	その他の工作物		53,730,487			
供給材料					61,181,492	機械器具		15,494,826,534	6,420,415,551		9,074,410,983
固定資産					646,126,527,555	車両	18両	3,414,029,434			
有形固定資産					645,910,120,033	機械	177台	12,080,797,100			
土地					376,693,939,925	未完成工事					22,713,487,392

摘 要					金 額(円)	摘 要					金 額(円)
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)		区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)	
無形固定資産						未 払 金					119,590,076,674
特許権等					216,407,522	業 務 費				5,985,483,701	
在 外 資 産					893,786	局舎其他建設費				169,756,839	
土 地	m ² 40,171			283,675		貯蔵品購買費等				87,169,423	
建 物	建面積 10,371 延面積 15,216	1,607,753	1,366,030	241,723		業務外支出				13,347,666,711	
工 作 物		150,659	114,867	35,792		保 管 金					332,195,108,357
貯 蔵 品				74,970		日本銀行未決済金					1,653,840,000
未 収 金				2,216		固 定 負 債					252,208,724,194
国 庫				71,425		一般会計から繰入金					12,320,161,000
現 金				183,985		借 入 金					239,888,563,194
琉球郵政事業未決済金					73,975,575	未整理出納官出					15,907
資産合計					1,128,365,132,031	負債合計					705,647,765,132
負 債 の 部						正味資産					423,217,366,899
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却引当金(円)	現在価額(円)							
流動負債					453,439,025,031						

郵 政 事 業 特 別 会 計

昭 和 51 年 度 一 時 借 入 金 に 関 する 調 書

事 項	根 拠 規 定	最 高 額(千円)	事 由
一 時 借 入 金	「郵政事業特別会計法」第17条第2項	247,500,000	この会計における支払上の現金の不足に対処するため

昭和 51 年 度 郵 政 省 所 管
15020 郵 便 貯 金 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和51年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	2,101,325,020	1,563,741,290	537,583,730	
2 歳 出	2,101,325,020	1,550,111,606	551,213,414	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 事業収入	1,870,770,140	1,449,341,814	421,428,326	
0101-00 利子収入	1,869,656,951	1,448,095,500	421,561,451	
0101-01 預託金利子収入	1,865,295,781	1,441,722,250	423,573,531	資金運用部に預託される郵便貯金資金等に対する利子収入を本年度の預託額等を基礎として算出
0101-02 貸付金利子収入	4,361,170	6,373,250	2,012,080	郵便貯金の預金者に対する貸付金の利子収入を本年度の貸付額等を基礎として算出
0102-00 雑収入				
0102-01 雑収入	1,113,189	1,246,314	133,125	郵便貯金業務の運営に伴う雑収入の受入見込額を計上

款 項 目		昭和51年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0300-01 借 入 金					「郵便貯金特別会計法」第12条の2第1項の規定による郵便貯金の事業に要する経費の財源に充てるための借入見込額を計上
0301-00 借 入 金					
0301-01 借 入 金		219,900,000	0	219,900,000	
0200-00 前年度剰余金受入					前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0201-00 前年度剰余金受入					
0201-01 前年度剰余金受入		10,654,880	114,399,476	103,744,596	
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和51年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 支 払 利 子	支 払 利 子	1,731,906,614	1,215,166,107	516,740,507	郵便貯金の利子
02 諸 支 出 金	諸 支 出 金	1,876,746	15,093,904	13,217,158	割増金付定額郵便貯金の割増金等
03 郵政事業特別会計へ繰入	郵政事業特別会計へ繰入	353,416,660	312,351,595	41,065,065	郵便貯金業務の取扱費及び同業務に必要な営繕費の財源の郵政事業特別会計への繰入れ
04 国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入	4,125,000	0	4,125,000	一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 予 備 費	予 備 費	10,000,000	7,500,000	2,500,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和51年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和51年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				歳 入 合 計	2,101,325,020	1,563,741,290	537,583,730
0100-00 事業収入	1,870,770,140	1,449,341,814	421,428,326	歳 出			
0101-00 利子収入	1,869,656,951	1,448,095,500	421,561,451	01 支払利子			
0101-01 預託金利子収入	1,865,295,781	1,441,722,250	423,573,531	99-18 支払利子	1,731,906,614	1,215,166,107	516,740,507
0101-02 貸付金利子収入	4,361,170	6,373,250	2,012,080	02 諸支出金	1,876,746	15,093,904	13,217,158
0102-00 雑収入				99-18 諸払戻及補填金	263,160	213,499	49,661
0102-01 雑収入	1,113,189	1,246,314	133,125	99-18 定額貯金割増金	1,613,586	14,880,405	13,266,819
0300-00 借入金				03 郵政事業特別会計へ 繰入			
0301-00 借入金				36-22 郵政事業特別会計へ 繰入	353,416,660	312,351,595	41,065,065
0301-01 借入金	219,900,000	0	219,900,000	04 国債整理基金特別会 計へ繰入			
0200-00 前年度剰余金受 入				36-22 国債整理基金特別会 計へ繰入	4,125,000	0	4,125,000
0201-00 前年度剰余金受 入				09 予 備 費 (89-..)	10,000,000	7,500,000	2,500,000
0201-01 前年度剰余金受 入	10,654,880	114,399,476	103,744,596	歳 出 合 計	2,101,325,020	1,550,111,606	551,213,414

郵 便 貯 金 特 別 会 計
損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	昭和 49 年度 決 算 額(円)	昭和 50 年度 予 定 額(円)	昭和 51 年度 予 定 額(円)	科 目	昭和 49 年度 決 算 額(円)	昭和 50 年度 予 定 額(円)	昭和 51 年度 予 定 額(円)
支 払 利 子	913,914,092,000	1,215,166,107,000	1,731,906,614,000	資 金 運 用 部 預 託 金 利 子 収 入	1,131,564,965,745	1,441,722,250,000	1,865,295,781,000
通 常 郵 便 貯 金 利 子	104,751,914,947	135,554,001,000	151,250,251,000	貸 付 金 利 子 収 入	3,262,854,075	6,373,250,000	4,361,170,000
積 立 郵 便 貯 金 利 子	13,708,237,648	16,369,947,000	21,460,313,000	雑 収 入	1,113,188,758	1,246,314,000	1,113,189,000
定 額 郵 便 貯 金 利 子	795,131,319,422	1,061,564,170,000	1,556,866,131,000	本 年 度 損 失 金	62,045,311,023	100,769,792,000	230,554,880,000
住 宅 積 立 郵 便 貯 金 利 子	322,619,983	1,677,989,000	2,329,919,000				
諸 支 出 金	13,605,314,601	15,093,904,000	1,876,746,000				
諸 払 戻 及 補 填 金	230,657,110	213,499,000	263,160,000				
定 額 貯 金 割 増 金	13,374,657,491	14,880,405,000	1,613,586,000				
郵 政 事 業 特 別 会 計 へ 繰 入	270,466,913,000	312,351,595,000	353,416,660,000				
事 務 取 扱 費 繰 入	259,610,095,000	300,757,931,000	338,639,594,000				
営 繕 費 繰 入	10,856,818,000	11,593,664,000	14,777,066,000				
借 入 金 利 子	-	-	4,125,000,000				
予 備 費	0	7,500,000,000	10,000,000,000				
合 計	1,197,986,319,601	1,550,111,606,000	2,101,325,020,000	合 計	1,197,986,319,601	1,550,111,606,000	2,101,325,020,000

郵便貯金特別会計
貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	昭和49年度末 決算額(円)	昭和50年度末 予定額(円)	昭和51年度末 予定額(円)	科 目	昭和49年度末 決算額(円)	昭和50年度末 予定額(円)	昭和51年度末 予定額(円)
資 産 勘 定	19,319,304,103,586	23,884,834,400,565	28,938,379,520,565	負 債 勘 定	19,207,879,431,078	23,874,179,520,057	29,158,279,520,057
日 本 銀 行 預 金	111,424,672,508	10,654,880,508	508	通 常 郵 便 貯 金	3,562,190,151,233	3,958,790,151,233	4,420,090,151,233
日 本 銀 行 預 託 金	7,000,007,439	7,000,007,439	7,000,007,439	積 立 郵 便 貯 金	392,855,752,002	445,455,752,002	495,955,752,002
資 金 運 用 部 預 託 金	19,098,177,570,000	23,695,677,570,000	28,795,677,570,000	定 額 郵 便 貯 金	15,239,812,964,580	19,442,113,053,559	23,985,013,053,559
貸 付 金	63,699,911,021	132,500,000,000	96,700,000,000	住 宅 積 立 郵 便 貯 金	12,491,600,866	27,291,600,866	36,791,600,866
郵政事業特別会計受入未済金	38,725,872,523	38,725,872,523	38,725,872,523	貸 付 金 未 整 理 金	528,962,397	528,962,397	528,962,397
郵便貯金未整理金	276,070,095	276,070,095	276,070,095	借 入 金	-	-	219,900,000,000
本 年 度 損 失 金	62,045,311,023	100,769,792,000	230,554,880,000	積 立 金	173,469,983,531	111,424,672,508	10,654,880,508
合 計	19,381,349,414,609	23,985,604,192,565	29,168,934,400,565	合 計	19,381,349,414,609	23,985,604,192,565	29,168,934,400,565

昭和51年度郵政省所管
15030 簡易生命保険及郵便年金特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

15031 保 險 勘 定

区 分	昭和51年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	2,349,980,488	1,979,032,843	370,947,645
2 歳 出	983,849,238	858,481,960	125,367,278

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保 險 料 収 入				
0101-00 保 險 料				
0101-01 保 險 料	1,834,291,859	1,556,735,310	277,556,549	本年度の見込保有契約を基礎として算出
0200-00 運 用 収 入				
0201-00 運 用 収 入	515,192,144	421,904,067	93,288,077	

款 項 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0201-01 利 子 収 入	512,416,487	419,694,907	92,721,580	積立金及び余裕金の運用によって出ずる利子収入を本年度の積立金及び 余裕金の見込額を基礎として算出	
0201-02 売却及償還益金	2,775,657	2,209,160	566,497	有価証券の売却及び償還による差益金の受入見込額を計上	
0400-00 他会計より受入					
0401-00 一般会計より受入					
0401-01 一般会計より受入	5,947	9,995	4,048	旧琉球政府の産業投資特別会計に所属する権利及び義務のうち、この会 計の保険勘定の積立金の運用に係るものがこの会計の保険勘定に帰属し たことに伴い積立金に生じた損失に係る利子に相当する額を補てんする ための一般会計からの受入見込額を計上	
0300-00 雑 収 入					
0301-00 雑 収 入					
0301-01 雑 収 入	490,538	383,471	107,067	簡易生命保険業務の運営に伴う雑収入の受入見込額を計上	
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 保 険 費	還 付 金	119,728,092	82,186,389	37,541,703	「簡易生命保険法」第 39 条の規定による保険契約の解除、失効若し くは変更又は保険金支払の免責等に伴う還付金の支払
	分 配 金	101,321,758	117,743,281	16,421,523	「簡易生命保険法」第 47 条の規定による剰余金の分配
	諸 払 戻 及 び 補 填 金	3,179,438	2,680,476	498,962	1 保険契約の無効、取消し及び過誤納による保険料の還付 2 業務取扱上生じた損害金等の補てん

項	事 項	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	割 増 金	1,320,000	1,660,000	340,000	「簡易生命保険法」第54条の2の規定による割増金の支払
	保 険 金	456,768,189	387,905,631	68,862,558	「簡易生命保険法」第5条および第5条の2の規定による被保険者の死亡、廃疾、傷害、疾病及び契約の満期に伴う保険金の支払
	特 別 保 険 金	9,053,285	1,750,322	7,302,963	「昭和24年5月以前の簡易生命保険に関する特別措置法」第2条の規定による保険繰上支払金、分配金繰上支払金及び特別付加金の支払
02	郵政事業特別会計へ繰入	272,221,786	247,654,978	24,566,808	簡易生命保険業務の取扱費及び同業務に必要な営繕費の財源の郵政事業特別会計への繰入れ
03	簡易保険郵便年金福祉事業団出資金	8,566,630	6,489,295	2,077,335	簡易保険郵便年金福祉事業団の行う福祉施設の設置に要する資金に充てるための同事業団に対する出資
04	簡易保険郵便年金福祉事業団交付金	9,690,060	8,411,588	1,278,472	「簡易保険郵便年金福祉事業団法」第26条の規定による簡易保険郵便年金福祉事業団の業務の運営に要する経費の財源の一部に充てるための交付金
09	予 備 費	2,000,000	2,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0200-00 運用収入			
0100-00 保険料収入				0201-00 運用収入	515,192,144	421,904,067	93,288,077
0101-00 保 険 料				0201-01 利子収入	512,416,487	419,694,907	92,721,580
0101-01 保 険 料	1,834,291,859	1,556,735,310	277,556,549	0201-02 売却及償還益金	2,775,657	2,209,160	566,497

科 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0400-00 他会計より受入				99-18 割 増 金	1,320,000	1,660,000	340,000
0401-00 一般会計より受入				99-21 保 険 金	456,768,189	387,905,631	68,862,558
0401-01 一般会計より受入	5,947	9,995	4,048	99-21 特 別 保 険 金	9,053,285	1,750,322	7,302,963
0300-00 雑 収 入				02 郵政事業特別会計へ 繰入			
0301-00 雑 収 入				36-22 郵政事業特別会計へ 繰入	272,221,786	247,654,978	24,566,808
0301-01 雑 入	490,538	383,471	107,067	03 簡易保険郵便年金福 祉事業団出資金			
歳 入 合 計	2,349,980,488	1,979,032,843	370,947,645	59-24 簡易保険郵便年金福 祉事業団出資金	8,566,630	6,489,295	2,077,335
歳 出				04 簡易保険郵便年金福 祉事業団交付金			
01 保 険 費	691,370,762	593,926,099	97,444,663	65-16 簡易保険郵便年金福 祉事業団交付金	9,690,060	8,411,588	1,278,472
99-18 還 付 金	119,728,092	82,186,389	37,541,703	09 予 備 費 (89-…)	2,000,000	2,000,000	0
99-18 分 配 金	101,321,758	117,743,281	16,421,523	歳 出 合 計	983,849,238	858,481,960	125,367,278
99-18 諸払戻及補填金	3,179,438	2,680,476	498,962				

15032 年 金 勘 定

区 分	昭和51年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	2,787,119	2,633,094	154,025
2 歳 出	2,787,119	2,633,094	154,025

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 掛 金 収 入				
0101-00 掛 金				
0101-01 掛 金	142,167	189,467	47,300	本年度の見込保有契約を基礎として算出
0200-00 運 用 収 入				
0201-00 運 用 収 入	1,199,168	1,289,993	90,825	
0201-01 利 子 収 入	1,180,006	1,275,570	95,564	積立金の運用によって生じる利子収入を本年度における積立金の見込額を基礎として算出
0201-02 売 却 及 償 還 益 金	19,162	14,423	4,739	有価証券の売却及び償還による差益金の受入見込額を計上
0300-00 積立金より受入				
0301-00 積立金より受入				

款 項 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0301-01 積立金より受入	1,442,812	1,152,007	290,805	本年度の歳入不足額補足のため積立金より受け入れる収入の受入見込額を計上	
0400-00 雑 収 入					
0401-00 雑 収 入					
0401-01 雑 入	2,972	1,627	1,345		
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 年 金 費	返 還 金	96,468	141,514	45,046	「郵便年金法」第27条の規定による年金受取人の死亡又は年金契約の解除、失効若しくは変更の伴う返還金の支払
	分 配 金	347,031	3,822	343,209	「郵便年金法」第31条の規定による剰余金の分配
	諸 払 戻 及 び 補 填 金	2,011	2,678	667	1 年金契約の無効、取消の及び過誤納による掛金の返還 2 業務取扱上生じた損害金等の補てん
	年 金	2,201,509	2,333,999	132,490	「郵便年金法」第5条の規定による年金の支払
	特 別 一 時 年 金	100	1,081	981	「昭和22年以前の郵便年金契約に関する特別措置法」第2条の規定による特別一時金の支払
02 郵政事業特別会計へ繰入	郵政事業特別会計へ繰入	120,000	130,000	10,000	郵便年金業務の取扱費の財源の郵政事業特別会計への繰入れ
09 予 備 費	予 備 費	20,000	20,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和51年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和51年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0401-01 雑 入	2,972	1,627	1,345
0100-00 掛 金 収 入				歳 入 合 計	2,787,119	2,633,094	154,025
0101-00 掛 金				歳 出			
0101-01 掛 金	142,167	189,467	47,300	01 年 金 費	2,647,119	2,483,094	164,025
0200-00 運 用 収 入				99-18 返 還 金	96,468	141,514	45,046
0201-00 運 用 収 入	1,199,168	1,289,993	90,825	99-18 分 配 金	347,031	3,822	343,209
0201-01 利 子 収 入	1,180,006	1,275,570	95,564	99-18 諸 払 戻 及 補 填 金	2,011	2,678	667
0201-02 売 却 及 償 還 益 金	19,162	14,423	4,739	99-21 年 金	2,201,509	2,333,999	132,490
0300-00 積立金より受入				99-21 特 別 一 時 年 金	100	1,081	981
0301-00 積立金より受入				02 郵政事業特別会計へ 繰入			
0301-01 積立金より受入	1,442,812	1,152,007	290,805	36-22 郵政事業特別会計へ 繰入	120,000	130,000	10,000
0400-00 雑 収 入				09 予 備 費 (89-..)	20,000	20,000	0
0401-00 雑 収 入				歳 出 合 計	2,787,119	2,633,094	154,025

丁号 国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和51年度 (千円)	昭和52年度 以降(千円)	
保険勘定	簡易保険郵便年金福祉事業団出資	18,214,367	昭和51年度	昭和51年度 以降3箇年 度以内	(項) 簡易保険郵便年金福祉事業団出資金 (目) 簡易保険郵便年金福祉事業団出資金	3,768,593	14,445,774	簡易保険郵便年金福祉事業団における施設の整備の資金に充てるための国の出資については、その整備に多くの日数を要するものがあるのであらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため

(参考)

簡易生命保険及郵便年金特別会計

保 險 勘 定

損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	昭和49年度 決算額(円)	昭和50年度 予定額(円)	昭和51年度 予定額(円)	科 目	昭和49年度 決算額(円)	昭和50年度 予定額(円)	昭和51年度 予定額(円)
保 險 費	407,267,635,156	570,032,120,000	691,370,762,000	保 險 料 収 入	1,308,468,359,486	1,557,342,623,000	1,834,291,859,000
保 險 金	269,191,246,140	365,535,940,000	456,768,189,000	運 用 収 入	333,661,348,324	415,503,115,000	515,192,144,000
特 別 保 險 金	-	1,800,995,000	9,053,285,000	一 般 会 計 よ り 受 入	11,892,515	9,995,000	5,947,000
還 付 金	72,830,863,501	89,871,487,000	119,728,092,000	雑 収 入	520,924,034	362,536,000	490,538,000
分 配 金	63,445,914,211	108,816,321,000	101,321,758,000	前年度繰越保険契約準備金	4,379,047,286,617	5,399,426,404,042	6,480,933,392,042
諸 払 戻 及 補 填 金	1,799,611,304	2,839,377,000	3,179,438,000	責 任 準 備 金	3,750,768,261,456	4,566,246,044,275	5,526,466,760,275
割 増 金	-	1,168,000,000	1,320,000,000	分 配 準 備 金	628,279,025,161	833,180,359,767	954,466,631,767
郵政事業特別会計へ繰入	218,140,095,000	247,654,978,000	272,221,786,000	前年度繰越剰余金より分配準備金 へ受入	133,974,230,108	87,551,290,000	204,198,145,000
事 務 取 扱 費 繰 入	209,956,997,000	239,301,008,000	262,994,335,000				
営 繕 費 繰 入	8,183,098,000	8,353,970,000	9,227,451,000				
簡易保険郵便年金福祉事業団交付 金	6,935,414,000	8,411,588,000	9,690,060,000				
予 備 費	0	2,000,000,000	2,000,000,000				
次年度繰越保険契約準備金	5,399,426,404,042	6,480,933,392,042	7,945,722,933,042				
責 任 準 備 金	4,566,246,044,275	5,526,466,760,275	6,700,909,569,275				
分 配 準 備 金	833,180,359,767	954,466,631,767	1,244,813,363,767				
本 年 度 剰 余 金	123,914,492,886	151,163,885,000	114,106,484,000				
合 計	6,155,684,041,084	7,460,195,963,042	9,035,112,025,042	合 計	6,155,684,041,084	7,460,195,963,042	9,035,112,025,042

(参考)

簡易生命保險及郵便年金特別會計

保險勘定

貸借対照表

借方				貸方			
科目	昭和49年度末 決算額(円)	昭和50年度末 予定額(円)	昭和51年度末 予定額(円)	科目	昭和49年度末 決算額(円)	昭和50年度末 予定額(円)	昭和51年度末 予定額(円)
国庫	327,567,269,203	290,009,288,000	347,954,250,000	保険契約準備金	5,399,426,404,042	6,480,933,392,042	7,945,722,933,042
資金運用部預託金	676,674,000,000	848,621,000,000	1,018,177,000,000	責任準備金	4,566,246,044,275	5,526,466,760,275	6,700,909,569,275
日本銀行預託金	584,689	584,689	584,689	分配準備金	833,180,359,767	954,466,631,767	1,244,813,363,767
有価証券	1,824,533,962,069	2,196,560,317,272	2,713,880,686,272	剰余金	194,876,630,307	258,489,225,307	168,397,564,307
貸付金	2,728,368,145,123	3,360,628,800,123	3,981,984,460,123	資本剰余金	2,948,456,492	2,948,456,492	2,948,456,492
簡易保険郵便年金福祉事業団出資金	37,021,852,492	43,511,147,492	52,077,777,492	利益剰余金	191,928,173,815	255,540,768,815	165,449,107,815
沖縄引継差損	137,220,773	91,479,773	45,738,773	前年度繰越剰余金	68,013,680,929	104,376,883,815	51,342,623,815
				本年度剰余金	123,914,492,886	151,163,885,000	114,106,484,000
合計	5,594,303,034,349	6,739,422,617,349	8,114,120,497,349	合計	5,594,303,034,349	6,739,422,617,349	8,114,120,497,349

(参考)

簡易生命保険及郵便年金特別会計

年金勘定

損益計算書

損				益			
科 目	昭和49年度 決算額(円)	昭和50年度 予定額(円)	昭和51年度 予定額(円)	科 目	昭和49年度 決算額(円)	昭和50年度 予定額(円)	昭和51年度 予定額(円)
年金費	2,233,668,177	2,421,181,000	2,647,119,000	掛金収入	253,528,207	189,294,000	142,167,000
年金	2,127,307,462	2,314,481,000	2,201,509,000	運用収入	1,384,030,173	1,304,667,000	1,199,168,000
特別一時年金	132,071	100,000	100,000	雑収入	4,570,694	2,719,000	2,972,000
返還金	101,128,106	102,463,000	96,468,000	利益剰余金取くずし			
分配金	4,335,551	2,126,000	347,031,000	前年度繰越剰余金取くずし	132,071	100,000	100,000
諸払戻及補填金	764,987	2,011,000	2,011,000	前年度繰越年金契約準備金	14,215,513,483	12,932,487,004	11,229,827,004
郵政事業特別会計へ繰入				責任準備金	14,206,604,984	12,927,494,997	11,226,438,997
事務取扱費繰入	130,000,000	130,000,000	120,000,000	分配準備金	8,908,499	4,992,007	3,388,007
予備費	0	20,000,000	20,000,000	前年度繰越剰余金より分配準備金へ受入	0	0	3,217,207,000
次年度繰越年金契約準備金	12,932,487,004	11,229,827,004	12,869,804,004				
責任準備金	12,927,494,997	11,226,438,997	9,516,534,997				
分配準備金	4,992,007	3,388,007	3,353,269,007				
本年度剰余金	561,619,447	628,259,000	134,518,000				
合計	15,857,774,628	14,429,267,004	15,791,441,004	合計	15,857,774,628	14,429,267,004	15,791,441,004

(参考)

簡易生命保險及郵便年金特別會計

年金勘定

貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	昭和49年度末 決算額(円)	昭和50年度末 予定額(円)	昭和51年度末 予定額(円)	科 目	昭和49年度末 決算額(円)	昭和50年度末 予定額(円)	昭和51年度末 予定額(円)
日本銀行預託金	28,958,929	28,958,929	28,958,929	年金契約準備金	12,932,487,004	11,229,827,004	12,869,804,004
有価証券	15,598,830,614	14,672,329,614	13,375,517,614	責任準備金	12,927,494,997	11,226,438,997	9,516,534,997
貸付金	2,795,922,617	2,647,922,617	2,501,922,617	分配準備金	4,992,007	3,388,007	3,353,269,007
簡易保険郵便年金福祉事業団出資金	264,461,046	264,461,046	264,461,046	剰余金	5,755,686,202	6,383,845,202	3,301,056,202
				資本剰余金	2,651,046	2,651,046	2,651,046
				利益剰余金	5,753,035,156	6,381,194,156	3,298,405,156
				前年度繰越剰余金	5,191,415,709	5,752,935,156	3,163,887,156
				本年度剰余金	561,619,447	628,259,000	134,518,000
合 計	18,688,173,206	17,613,672,206	16,170,860,206	合 計	18,688,173,206	17,613,672,206	16,170,860,206

昭和51年度労働省所管
16030 労働保険特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

16031 労 災 勘 定

区 分	昭和51年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	910,517,751	770,345,940	140,171,811
2 歳 出	910,517,751	770,345,940	140,171,811

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保 険 収 入	873,716,283	739,174,480	134,541,803	
0101-00 他勘定より受入				
0101-01 徴収勘定より受入	594,464,616	472,710,065	121,754,551	「労働保険特別会計法」に基づく徴収勘定からの受入見込額を計上
0102-00 一般会計より受入				

款 項 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0102-01 一般会計より受入	2,050,000	2,000,000	50,000	「労働者災害補償保険法」に基づく労働者災害補償保険事業に要する費用に充てるための国庫補助金の一般会計からの受入見込額を計上	
0103-00 未経過保険料受入					
0103-01 未経過保険料受入	16,915,241	13,253,854	3,661,387	すでに収納された有期事業に係る保険料のうち、昭和51年度に係る保険料見込額を計上	
0104-00 支払備金受入					
0104-01 支払備金受入	260,286,426	251,210,561	9,075,865	すでに業務災害及び通勤災害を受けた労働者等に対し支払われるべき給付見込額を計上	
0200-00 雑 収 入					
0201-00 雑 収 入	36,801,468	31,171,460	5,630,008		
0201-01 預託金利子収入	19,056,622	13,710,233	5,346,389	資金運用部への預託金の利子見込額を計上	
0201-02 公務員宿舍貸付料	54,833	41,587	13,246	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出	
0201-03 小切手支払未済金収入	26,050	30,502	4,452	小切手支払未済金の収入見込額を計上	
0201-04 返 納 金	153,676	137,728	15,948	返納金の収入見込額を計上	
0201-05 雑 入	17,510,287	17,251,410	258,877	収入見込額を計上	
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 保険給付費	保険給付に必要な経費	431,778,956	325,213,945	106,565,011	「労働者災害補償保険法」に基づく業務災害及び通勤災害を受けた労働者等に対する保険給付

労働

項	事項	昭和51年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
02	業務取扱費	16,990,827	15,077,584	1,913,243	労働者災害補償保険事業の運営に必要な人件費、事務費等
03	施設整備費	1,278,522	702,838	575,684	都道府県労働基準局及び労働基準監督署の庁舎並びに「国家公務員宿舎法」に基づく本会計所属職員に貸与する宿舎の新営等
04	保険施設等諸費	79,607,066	59,739,514	19,867,552	1 「労働者災害補償保険法」に基づく (1) 保険施設の設置、運営等 (2) 労災病院等の運営を行う労働福祉事業団に対する資金の交付 2 「労働者災害補償保険法等の一部を改正する法律」(仮称)に基づく労働者の福祉のための事業
05	労働福祉事業団出資	9,526,507	6,989,460	2,537,047	「労働者災害補償保険法」に基づく労災病院の設置等を行う労働福祉事業団に対する出資
06	他勘定へ繰入	22,152,344	18,294,672	3,857,672	「労働保険特別会計法」に基づく徴収勘定への繰入れ
09	予備費	349,183,529	344,327,927	4,855,602	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	昭和51年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科目	昭和51年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳入				0102-01 一般会計より受入	2,050,000	2,000,000	50,000
0100-00 保険収入	873,716,283	739,174,480	134,541,803	0103-00 未経過保険料受入			
0101-00 他勘定より受入				0103-01 未経過保険料受入	16,915,241	13,253,854	3,661,387
0101-01 徴収勘定より受入	594,464,616	472,710,065	121,754,551	0104-00 支払備金受入			
0102-00 一般会計より受入				0104-01 支払備金受入	260,286,426	251,210,561	9,075,865

科 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0200-00 雑 収 入				61-05 児 童 手 当	11,760	9,204	2,556
0201-00 雑 収 入	36,801,468	31,171,460	5,630,008	19-06 諸 謝 金	385,471	281,925	103,546
0201-01 預託金利子収入	19,056,622	13,710,233	5,346,389	69-07 褒 賞 品 費	487	573	86
0201-02 公務員宿舍貸付料	54,833	41,587	13,246	12-08 職 員 旅 費	349,282	339,887	9,395
0201-03 小切手支払未済金収入	26,050	30,502	4,452	12-08 赴 任 旅 費	37,093	37,093	0
0201-04 返 納 金	153,676	137,728	15,948	12-08 外 国 旅 費	2,881	2,881	0
0201-05 雑 入	17,510,287	17,251,410	258,877	12-08 委 員 等 旅 費	67,408	65,850	1,558
歳 入 合 計	910,517,751	770,345,940	140,171,811	12-08 証 人 等 旅 費	10,937	10,889	48
歳 出				13-09 庁 費	2,349,145	2,177,387	171,758
01 保 険 給 付 費				13-09 障害等級等認定庁費	132,017	102,161	29,856
69-21 保 険 給 付 費	431,778,956	325,213,945	106,565,011	13-09 電子計算機等借料	210,505	210,505	0
02 業 務 取 扱 費	16,990,827	15,077,584	1,913,243	13-09 土 地 建 物 借 料	14,278	9,354	4,924
11-02 職 員 基 本 給	6,850,293	6,175,389	674,904	13-09 各 所 修 繕	45,581	49,569	3,988
11-03 職 員 諸 手 当	3,539,234	3,187,179	352,055	33-09 自 動 車 重 量 税	14,725	11,055	3,670
11-04 超 過 勤 務 手 当	525,297	480,955	44,342	15-16 国家公務員共済組合負担金	1,127,781	891,197	236,584
11-05 委 員 手 当	3,568	3,342	226	35-16 国有資産所在市町村交付金	12,948	12,161	787
11-05 非常勤職員手当	121,351	95,735	25,616	95-16 国際社会保障協会分担金	1,327	1,280	47
11-05 休 職 者 給 与	10,042	9,970	72	99-18 賠償償還及払戻金	5,000	5,000	0
61-05 公務災害補償費	4,325	4,325	0	36-22 一般会計へ繰入	188,633	173,101	15,532
11-05 退 職 手 当	780,008	578,147	201,861	$\frac{1}{3}$ -22 郵政事業特別会計へ繰入	189,450	151,470	37,980

科 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
03 施設整備費	1,278,522	702,838	575,684	13-09 各所修繕	1,688	2,882	1,194
22-08 施設施工旅費	8,363	4,680	3,683	63-09 廃疾用器具等支給費	497,293	480,204	17,089
23-09 施設施工庁費	8,363	3,993	4,370	15-14 診療等委託費	824,421	680,249	144,172
24-15 施設費	1,194,632	620,089	574,543	15-14 廃疾保養委託費	11,035	13,110	2,075
94-15 不動産購入費	67,164	74,076	6,912	15-14 災害科学研究委託費	107,802	83,500	24,302
04 保険施設等諸費	79,607,066	59,739,514	19,867,552	15-14 産業医養成研修委託費	23,809	15,927	7,882
11-05 非常勤職員手当	11,207	8,114	3,093	24-15 施設費	1,282,773	1,137,671	145,102
19-06 諸謝金	329,976	263,434	66,542	45-16 労働災害防止対策費補助金	1,330,246	1,169,996	160,250
69-06 介護料支給費	436,965	342,747	94,218	65-16 産業医養成施設設置準備費補助金	208,569	125,505	83,064
69-06 労災就学援護費	1,791,669	1,283,880	507,789	45-16 特殊健康診断用等機器整備費補助金	92,000	92,000	0
69-06 福祉施設給付金	55,754,207	49,233,652	6,520,555	25-16 身体障害者職業訓練校施設整備費補助金	119,502	141,325	21,823
69-07 報償費	8,841	10,401	1,560	25-16 産業医養成施設整備費補助金	7,428,567	1,135,969	6,292,598
69-07 褒賞品費	2,764	3,251	487	45-16 身体障害者等福祉対策事業費補助金	5,776	5,849	73
12-08 職員旅費	189,420	155,367	34,053	65-16 労働福祉事業団交付金	8,286,793	2,633,715	5,653,078
22-08 施設施工旅費	8,172	5,823	2,349	05 労働福祉事業団出資			
12-08 委員等旅費	48,614	50,620	2,006	59-24 労働福祉事業団出資金	9,526,507	6,989,460	2,537,047
12-08 廃疾保養等旅費	23,307	23,534	227	06 他勘定へ繰入			
13-09 庁費	647,758	572,258	75,500	36-22 徴収勘定へ繰入	22,152,344	18,294,672	3,857,672
13-09 電子計算機等借料	35,004	35,004	0	09 予備費 (89-...)	349,183,529	344,327,927	4,855,602
23-09 施設施工庁費	68,856	5,095	63,761	歳出合計	910,517,751	770,345,940	140,171,811
13-09 試験研究費	30,032	28,432	1,600				

労働

16032 雇 用 勘 定

区 分	昭和51年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	1,055,288,658	901,026,549	154,262,109	
2 歳 出	1,055,288,658	901,026,549	154,262,109	

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保 険 収 入	870,054,838	731,949,995	138,104,843	
0101-00 他 勘 定 より 受 入				
0101-01 徴 収 勘 定 より 受 入	695,335,838	573,601,442	121,734,396	「労働保険特別会計法」に基づく徴収勘定からの受入見込額を計上
0102-00 一 般 会 計 より 受 入	174,719,000	158,348,553	16,370,447	
0102-01 求 職 者 給 付 費 財 源 受 入	174,269,000	157,948,553	16,320,447	「雇用保険法」に基づく求職者給付に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0102-02 業 務 取 扱 費 財 源 受 入	450,000	400,000	50,000	「雇用保険法」に基づく業務取扱いに要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 運 用 収 入				
0201-00 運 用 収 入				

款・項・目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0201-01 預託金 利子 収入	30,100,752	31,985,167	1,884,415	資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0500-00 積立金より受入				
0501-00 積立金より受入				
0501-01 積立金より受入	152,700,000	135,300,000	17,400,000	失業給付費の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0300-00 雑 収 入				
0301-00 雑 収 入	2,433,068	1,791,387	641,681	
0301-01 公務員 宿舎 貸付料	35,239	33,616	1,623	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
0301-02 返 納 金	2,350,423	1,717,308	633,115	返納金の収入見込額を計上
0301-05 雑 収 入	47,406	40,463	6,943	収入見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 失 業 給 付 費	失業給付に必要な経費	738,775,000	606,582,000	132,193,000	「雇用保険法」に基づく失業給付
02 業 務 取 扱 費	業務取扱いに必要な経費	25,091,798	23,127,298	1,964,500	雇用保険事業の運営に必要な人件費、事務費等
03 施 設 整 備 費	庁舎及び公務員宿舎の新 営等に必要な経費	1,913,331	944,805	968,526	公共職業安定所の庁舎及び「国家公務員宿舎法」に基づく本会計所属 職員に貸与する宿舎の新営等
04 雇 用 改 善 等 事 業 費	雇用改善等事業に必要な 経費	92,677,061	58,488,701	34,188,360	「雇用保険法」に基づき、被保険者等に関し 1 雇用状態の是正、失業の予防及び雇用構造の改善を図るための 雇用改善事業 2 能力を開発し、向上させることを促進するための能力開発事業 3 就職の援助及び福祉の増進を図るための雇用福祉事業

項	事 項	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
05	雇用促進事業団 出資	49,992,533	36,883,358	13,109,175	「雇用保険法」に基づく能力開発事業及び雇用福祉事業を行う雇用促進事業団に対する出資
06	他 勘 定 へ 繰 入	8,135,871	7,014,864	1,121,007	「労働保険特別会計法」に基づく徴収勘定への繰入れ
09	予 備 費	138,703,064	167,985,523	29,282,459	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭 和 51 年 度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭 和 51 年 度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0501-01 積立金より受入	152,700,000	135,300,000	17,400,000
0100-00 保 険 収 入	870,054,838	731,949,995	138,104,843	0300-00 雑 収 入			
0101-00 他勘定より受入				0301-00 雑 収 入	2,433,068	1,791,387	641,681
0101-01 徴収勘定より受入	695,335,838	573,601,442	121,734,396	0301-01 公務員宿舍貸付料	35,239	33,616	1,623
0102-00 一般会計より受入	174,719,000	158,348,553	16,370,447	0301-02 返 納 金	2,350,423	1,717,308	633,115
0102-01 求職者給付費財源受入	174,269,000	157,948,553	16,320,447	0301-05 雑 収 入	47,406	40,463	6,943
0102-02 業務取扱費財源受入	450,000	400,000	50,000	歳 入 合 計	1,055,288,658	901,026,549	154,262,109
0200-00 運 用 収 入				歳 出			
0201-00 運 用 収 入				01 失 業 給 付 費			
0201-01 預託金利息収入	30,100,752	31,985,167	1,884,415	69-21 失 業 給 付 金	738,775,000	606,582,000	132,193,000
0500-00 積立金より受入				02 業 務 取 扱 費	25,091,798	23,127,298	1,964,500
0501-00 積立金より受入				11-02 職 員 基 本 給	9,881,736	8,981,464	900,272

科	目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
11-03	職 員 諸 手 当	5,109,682	4,639,903	469,779	15-14	雇用保険受給者実態 調査委託費	21,250	21,250	0
11-04	超 過 勤 務 手 当	689,131	637,197	51,934	15-14	労働力流動化研究委 託費	4,692	4,692	0
11-05	委 員 手 当	596	561	35	15-16	国家公務員共済組合 負担金	1,590,224	1,251,420	338,804
11-05	休 職 者 給 与	19,048	19,388	340	35-16	国有資産所在市町村 交付金	10,771	11,267	496
61-05	公務災害補償費	3,572	3,866	294	95-16	国際社会保障協会分 担金	797	769	28
11-05	退 職 手 当	926,956	1,034,075	107,119	99-18	賠償償還及払戻金	6,000	6,000	0
61-05	児 童 手 当	12,144	12,532	388	36-22	一 般 会 計 へ 繰 入	133,807	123,030	10,777
19-06	諸 謝 金	2,352	1,837	515	1 3 6-22	郵政事業特別会計へ 繰入	12,150	9,315	2,835
69-07	褒 賞 品 費	520	520	0	03	施 設 整 備 費	1,913,331	944,805	968,526
12-08	職 員 旅 費	556,175	485,134	71,041	22-08	施 設 施 工 旅 費	12,493	6,754	5,739
12-08	赴 任 旅 費	21,581	21,581	0	23-09	施 設 施 工 庁 費	12,493	5,910	6,583
12-08	外 国 旅 費	2,747	2,541	206	24-15	施 設 費	1,784,749	844,358	940,391
12-08	委 員 等 旅 費	1,618	1,664	46	94-15	不 動 産 購 入 費	103,596	87,783	15,813
12-08	証 人 等 旅 費	294	287	7	04	雇 用 改 善 等 事 業 費	92,677,061	58,488,701	34,188,360
13-09	庁 費	4,072,200	3,811,995	260,205	19-06	諸 謝 金	821,962	596,655	225,307
33-09	自 動 車 重 量 税	9,334	5,697	3,637	69-06	卓 越 技 能 者 褒 賞 金	10,000	10,000	0
1 3 3-09	通 信 専 用 料	510,266	570,340	60,074	69-06	雇 用 改 善 等 給 付 金	55,721,059	28,585,453	27,135,606
13-09	電 子 計 算 機 等 借 料	1,397,061	1,384,508	12,553	69-07	褒 賞 品 費	556	654	98
13-09	土 地 建 物 借 料	20,088	16,115	3,973	12-08	職 員 旅 費	142,486	133,978	8,508
13-09	各 所 修 繕	75,006	68,350	6,656	22-08	施 設 施 工 旅 費	2,092	0	2,092

科	目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
12-08	委員等旅費	64,597	62,359	2,238	15-16	中小企業福祉事業費 等補助金	395,274	0	395,274
13-09	庁 費	689,034	634,152	54,882	25-16	勤労婦人青少年福祉 施設整備費補助金	690,000	0	690,000
23-09	施設施工庁費	22,122	0	22,122	65-16	雇用促進事業団交付 金	28,424,154	22,827,038	5,597,116
13-09	土地建物借料	108,511	92,495	16,016	05	雇用促進事業団出資			
15-14	職場適応訓練委託費	190,462	362,420	171,958	59-24	雇用促進事業団出資 金	49,992,533	36,883,358	13,109,175
15-14	職業講習委託費	592,022	568,841	23,181	06	他勘定へ繰入			
15-14	有給職業訓練奨励等 委託費	772,133	676,716	95,417	36-22	徴収勘定へ繰入	8,135,871	7,014,864	1,121,007
24-15	施設 費	286,019	0	286,019	09	予 備 費 (89-..)	138,703,064	167,985,523	29,282,459
25-16	職業訓練校設備整備 費等補助金	3,116,005	3,330,750	214,745		歳 出 合 計	1,055,288,658	901,026,549	154,262,109
45-16	技能向上対策費補助 金	628,573	607,190	21,383					

16033 徴 収 勘 定				
区 分	昭和51年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	1,320,277,404	1,071,694,433	248,582,971	
2 歳 出	1,320,277,404	1,071,694,433	248,582,971	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保 険 収 入	1,278,707,892	1,045,412,463	233,295,429	
0101-00 保 険 料 収 入				
0101-01 保 険 料 収 入	1,276,506,107	1,043,222,546	233,283,561	昭和51年度の労働者数、被保険者数、賃金等の見込みを基礎として算出
0102-00 印 紙 収 入				
0102-01 郵政事業特別会計より受入	2,201,785	2,189,917	11,868	昭和51年度の日雇雇用保険の被保険者数、賃金日額等の見込みを基礎として郵政事業特別会計からの受入見込額を計上
0200-00 他 勘 定 より 受 入				
0201-00 他 勘 定 より 受 入	30,288,215	25,309,536	4,978,679	
0201-01 労災勘定より受入	22,152,344	18,294,672	3,857,672	「労働保険特別会計法」に基づく保険料返還金財源及び保険料徴収等のための業務取扱費財源の労災勘定からの受入見込額を計上

款・項・目	昭和51年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎	
0201-02 雇用勘定より受入	8,135,871	7,014,864	1,121,007	「労働保険特別会計法」に基づく保険料返還金財源及び保険料徴収等のための業務取扱費財源の雇用勘定からの受入見込額を計上	
0300-00 雑収入					
0301-00 雑収入	1,415,261	899,044	516,217		
0301-01 延滞金	1,038,003	567,577	470,426		延滞金の収入見込額を計上
0301-02 追徴金	352,920	331,447	21,473		追徴金の収入見込額を計上
0301-03 返納金	2,269	10	2,259		返納金の収入見込額を計上
0301-05 預託金利子収入	4,362	0	4,362		資金運用部への預託金の利子収入見込額を計上
0301-04 雑入	17,707	10	17,697		収入見込額を計上
0400-00 前年度剰余金受入					
0401-00 前年度剰余金受入					
0401-01 前年度剰余金受入	9,866,036	73,390	9,792,646	「労働保険特別会計法」第18条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上	
歳 出					
事項別内訳					
項	事項	昭和51年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01 保険料返還金	保険料の返還に必要な経費	16,232,888	13,368,155	2,864,733	「労働保険の保険料の徴収等に関する法律」及び「雇用保険法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」に基づく保険料の精算による返還金

項	事 項	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02 業 務 取 扱 費	業務取扱いに必要な経費	13,244,062	11,014,771	2,229,291	「労働保険の保険料の徴収等に関する法律」及び「雇用保険法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」等に基づく保険料の徴収等のための業務取扱いに必要な経費
03 他 勘 定 へ 繰 入	他勘定へ繰入れに必要な経費	1,289,800,454	1,046,311,507	243,488,947	「労働保険特別会計法」に基づく保険給付費等財源の労災勘定及び雇用勘定への繰入れ
09 予 備 費	予 備 費	1,000,000	1,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0301-00 雑 収 入	1,415,261	899,044	516,217
0100-00 保 険 収 入	1,278,707,892	1,045,412,463	233,295,429	0301-01 延 滞 金	1,038,003	567,577	470,426
0101-00 保 険 料 収 入				0301-02 追 徴 金	352,920	331,447	21,473
0101-01 保 険 料 収 入	1,276,506,107	1,043,222,546	233,283,561	0301-03 返 納 金	2,269	10	2,259
0102-00 印 紙 収 入				0301-05 預託金利息収入	4,362	0	4,362
0102-01 郵政事業特別会計より受入	2,201,785	2,189,917	11,868	0301-04 雑 収 入	17,707	10	17,697
0200-00 他勘定より受入				0400-00 前年度剰余金受入			
0201-00 他勘定より受入	30,288,215	25,309,536	4,978,679	0401-00 前年度剰余金受入			
0201-01 労災勘定より受入	22,152,344	18,294,672	3,857,672	0401-01 前年度剰余金受入	9,866,036	73,390	9,792,646
0201-02 雇用勘定より受入	8,135,871	7,014,864	1,121,007	歳 入 合 計	1,320,277,404	1,071,694,433	248,582,971
0300-00 雑 収 入				歳 出			

科 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
01 保険料返還金				12-08 委員等旅費	3,352	2,453	899
99-18 保険料返還金	16,232,888	13,368,155	2,864,733	13-09 庁 費	2,748,316	2,076,959	671,357
02 業務取扱費	13,244,062	11,014,771	2,229,291	33-09 自動車重量税	14	11	3
11-02 職員基本給	2,962,723	2,675,682	287,041	$\frac{1}{3}$ 3-09 雇用保険印紙作成費	26,418	12,697	13,721
11-03 職員諸手当	1,476,953	1,332,105	144,848	$\frac{1}{3}$ 3-09 通信専用料	107,164	115,171	8,007
11-04 超過勤務手当	231,353	207,001	24,352	13-09 電子計算機等借料	131,106	131,106	0
11-05 休職者給与	2,144	2,372	228	13-09 各所修繕	2,128	2,503	375
61-05 公務災害補償費	690	722	32	15-16 国家公務員共済組合負担金	454,258	364,691	89,567
11-05 退職手当	30,106	79,274	49,168	99-18 賠償償還及払戻金	1,028,947	639,875	389,072
61-05 児童手当	5,460	5,356	104	$\frac{1}{3}$ 6-22 郵政事業特別会計へ繰入	153,000	169,290	16,290
19-06 諸謝金	54,739	41,000	13,739	03 他勘定へ繰入	1,289,800,454	1,046,311,507	243,488,947
19-06 報奨金	3,054,817	2,438,994	615,823	36-22 労災勘定へ繰入	594,464,616	472,710,065	121,754,551
12-08 職員旅費	470,135	427,136	42,999	36-22 雇用勘定へ繰入	695,335,838	573,601,442	121,734,396
12-08 滞納処分等旅費	293,716	285,995	7,721	09 予備費 (89-…)	1,000,000	1,000,000	0
12-08 赴任旅費	6,523	4,378	2,145	歳出合計	1,320,277,404	1,071,694,433	248,582,971

丙号 繰越明許費要求書

勘定	事項	事由
労災勘定 雇用勘定	(項) 施設整備費 保険施設等諸費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設費 産業医養成施設整備費補助金 (項) 施設整備費 雇用改善等事業費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設費 勤労婦人青少年福祉施設整備費補助金	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和51年度 (千円)	昭和52年度 以降(千円)	
労災勘定	産業医養成施設 整備費補助	11,250,270	昭和51年度	昭和51年度 及び昭和52 年度	(項) 保険施設等諸費 (目) 産業医養成施設 整備費補助金	5,729,694	5,520,576	産業医養成施設整備事業には、その 事業を円滑に実施するため、あらかじめ その事業費の一部を補助する旨の決 定を行うことを要するものがあるため
雇用勘定	雇用促進事業団 出資	22,026,618	昭和51年度	昭和51年度 及び昭和52 年度	(項) 雇用促進事業団 出資	16,026,618	6,000,000	雇用促進事業団における移転就職者 用宿舍施設の整備の資金に充てるため の国の出資については、その施設の整 備に多くの日数を要するものがあるの で、あらかじめこれに係る出資契約を 結ぶ必要があるため
	(目) 雇用促進事業団 出資金							
	勤労者余暇活 用施設整備資 金出資	4,600,000	昭和51年度	昭和51年度 以降3箇年 度以内	(項) 雇用促進事業団 出資 (目) 雇用促進事業団 出資金	400,000	4,200,000	雇用促進事業団における勤労者余暇 活用施設の整備の資金に充てるための 国の出資については、その施設の整備 に多くの日数を要するものがあるの で、あらかじめこれに係る出資契約を 結ぶ必要があるため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和51年度 (千円)	昭和52年度 以降(千円)	
	中小企業福祉 施設整備資金 出資	3,900,000	昭和51年度	昭和51年度 以降3箇年 度以内	(項) 雇用促進事業団 出資 (目) 雇用促進事業団 出資金	700,000	3,200,000	雇用促進事業団における中小企業福祉施設の整備の出資に充てるための国の出資については、その施設の整備に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため

労働省所管労働保険特別会計

昭和51年度政府職員予算定員及び俸給額表

労働保険特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級		8等級	
一般職		外 26(6箇月) 内 54(6箇月) 10,211 (内 地方自治法附則第8条による定員 1,530 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 89)											18,403,359
	行政職俸給表(一)	外 26(6箇月) 内 51(6箇月) 10,085 (内 地方自治法附則第8条による定員 1,526 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 89)		4	13	142	1,167	内 10 3,460	3,012	外 15 内 15 1,511	外 11 内 26 776		18,151,008
	行政職俸給表(二)	95 (内 地方自治法附則第8条による定員 4)	-	-	40	50	2	3					185,987
	研究職俸給表	内 3(6箇月) 31		3	14	内 3 14	-	-					66,364

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)			
		特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級		8等級		
(労働定)	外 14(6箇月) 内 32(6箇月) 3,492 (内 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 31)												6,358,990
行政職俸給表(一)	外 14 内 29 3,415		2	3	73	538	内 10 1,076	1,072	外 8 内 15 435	外 6 内 4 216		6,223,607	

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳									俸 給 額 (千円)
		特1等級	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級	
本 省 課 長	3		2	1							
同 課 長 補 佐	13				10	3					
同 係 長	31					5	26				
同 主 任	10						8	2			
中央 労 災 補 償 監 察 官	9			2	4	3					
労 災 保 険 数 理 専 門 官	3				2	1					
専 門 職	4				1	2	1				
産 業 安 全 研 究 所 係 長	1						1				
都 道 府 県 労 働 基 準 局 課 長	54				48	6					
同 課 長 補 佐	67					67					
同 係 長	93					8	85				
同 主 任	55						54	1			
地 方 労 災 補 償 監 察 官	90					86	4				
労 働 者 災 害 補 償 保 険 審 査 官	65				8	57					
労 災 保 険 給 付 調 査 官	317					83	234				
地 方 職 業 病 認 定 調 査 官	内 3 25					14	内 3 11				
通 勤 災 害 専 門 官	47						47				
労 働 基 準 監 督 署 課 長	264					203	61				
同 係 長	内 7 290						内 7 290				
同 主 任	143						74	69			
労 働 基 準 監 督 官	内 15 507						180	197	内 15 130		
一 般 職 員	外 14 内 4 1,324							803	外 8 内 305	外 6 内 4 216	
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	31				1	6	10	7	6	1	
都 道 府 県 労 働 基 準 局 課 長	1				1						

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳									俸 給 額 (千円)	
		特1等級	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級		
行政職俸給表(一)	外 12 内 22 4,943		1	10	68	617	1,804	1,408		外 7 内 774	外 5 内 22 261	91,522,026
〔本省・公共職業安定所〕	外 12 内 22 4,150		1	3	18	338	1,677	1,267		外 7 内 684	外 5 内 22 162	
本省課長	1		1									
同課長補佐	9				7	2						
同係長	18					4	14					
同主任	4						4					
中央雇用保険監察官	7			2	3	2						
雇用保険数理専門官	1				1							
専門職	5			1		2	2					
公共職業安定所次長	36				7	29						
同課長	419					288	131					
同係長	661						654	7				
同主任	174						120	54				
雇用保険給付調査官	312						312					
就職促進指導官	276					11	261	4				
職業紹介官	408						179	229				
一般職員	外 12 内 22 1,819								外 7 内 973	外 5 内 22 162		
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	内 2 48						16	14	12	内 2 6		
公共職業安定所課長	7						7					
同係長	7						6	1				
雇用保険給付調査官	2						2					
就職促進指導官	1						1					
一般職員	内 2 31							13	12	内 2 6		

642 労働省所管 労働保険特別会計

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳									俸 給 額 (千円)
		特1等級	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級	
〔地方自治法附則第8条〕	793			7	50	279	127	141	90	99	
雇 用 保 険 部 長	1			1							
雇 用 保 険 課 長	49			6	43						
雇 用 保 険 課 課 長 補 佐	58					58					
同 係 長	116					8	108				
同 主 任	14						14				
地 方 雇 用 保 険 監 察 官	204					199	5				
雇 用 保 険 審 査 官	21				7	14					
一 般 職 員	330							141	90	99	
行 政 職 俸 給 表(二)	49	-	-	17	27	2	3				116,968
〔本省・公共職業安定所〕											
技 能 労 務 職 員	45			15	25	2	3				
〔地方自治法附則第8条〕											
技 能 労 務 職 員	4			2	2						
(徴 収 勘 定)	1,727										2,775,195
		(内 地方自治法附則第8条 による定員 733 沖縄の復帰に伴う特別 措置に関する法律第61 条による定員 10)									
行 政 職 俸 給 表(一)	1,727		1	-	1	12	580	532	302	299	2,775,195
〔本省・地方支分部局〕	994		1		1	12	422	301	156	101	
本 省 課 長	1		1								
同 課 長 補 佐	2				1	1					
同 係 長	7						7				
都道府県労働基準局課長補佐	11					11					
同 係 長	137						137				

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳									俸 給 額 (千円)
		特1等級	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級	
都道府県労働基準局主任	60						59	1			
徴 収 専 門 官	20						20				
労働保険適用指導官	199						199				
一 般 職 員	557							300	156	101	
(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	10						5	3	1	1	
都道府県労働基準局係長	2						2				
同 主 任	1							1			
徴 収 専 門 官	1						1				
労働保険適用指導官	2						2				
一 般 職 員	4							2	1	1	
[地方自治法附則第8条]	733						158	231	146	198	
都道府県雇用保険課係長	127						127				
都道府県雇用保険課主任	8						7	1			
徴 収 専 門 官	24						24				
一 般 職 員	574							230	146	198	

労働保険特別会計

労災勘定

損益計算書

損 失				利 益			
科 目	昭和49年度 決算額(円)	昭和50年度 予定額(円)	昭和51年度 予定額(円)	科 目	昭和49年度 決算額(円)	昭和50年度 予定額(円)	昭和51年度 予定額(円)
保険給付費	232,343,543,010	286,548,249,000	431,778,956,000	徴収勘定より受入	357,155,513,423	476,475,198,205	591,848,692,636
保険施設経費	14,660,600,048	51,413,991,700	-	一般会計より受入	1,950,000,000	2,000,000,000	2,050,000,000
保険施設等経費	-	-	78,252,286,000	利子収入	10,796,372,112	15,326,791,810	19,056,622,000
業務取扱費	13,228,318,769	14,762,033,837	16,705,847,000	雑収入	1,645,543,893	1,767,871,484	34,535,749,357
施設整備経費	80,895,368	41,787,500	144,175,000	雑益	579,791,623	130,470,160	0
徴収勘定へ繰入	12,139,242,685	17,711,314,000	22,239,730,000	前年度繰越支払備金	196,050,418,000	233,106,018,000	260,286,426,000
未収金償却引当金繰入	2,450,116,371	2,171,391,000	10,344,846,000	前年度繰越未経過保険料	10,112,499,000	10,891,959,438	17,754,237,000
雑損	116,165,697	25,394,528	3,416,348				
次年度繰越支払備金	233,106,018,000	260,286,426,000	329,939,541,000				
次年度繰越未経過保険料	10,891,959,438	17,754,237,000	23,179,932,000				
本年度利益	59,273,278,665	88,983,484,532	12,942,997,645				
合 計	578,290,138,051	739,698,309,097	925,531,726,993	合 計	578,290,138,051	739,698,309,097	925,531,726,993

労働保険特別会計

労災勘定

貸借対照表

借方				貸方			
科目	昭和49年度末 決算額(円)	昭和50年度末 予定額(円)	昭和51年度末 予定額(円)	科目	昭和49年度末 決算額(円)	昭和50年度末 予定額(円)	昭和51年度末 予定額(円)
流動資産	287,635,148,834	403,058,219,953	489,058,028,946	支払備金	233,106,018,000	260,286,426,000	329,939,541,000
現金預金	271,726,584,071	382,907,168,501	454,819,384,306	未払金	107,614,163	0	0
未収金	15,766,432,958	20,063,664,647	34,238,644,640	未經過保険料	10,891,959,438	17,754,237,000	23,179,932,000
前払金	142,131,805	87,386,805	0	未収金償却引当金	4,808,518,000	6,979,909,000	17,324,755,000
固定資産	76,115,589,835	85,782,465,647	98,149,310,299	繰越利益	55,563,350,403	114,836,629,068	203,820,113,600
土地	3,485,775,118	3,583,414,833	3,659,793,833	本年度利益	59,273,278,665	88,983,484,532	12,942,997,645
2立木竹	3,150,767	3,150,767	3,150,767				
2建物	6,322,109,529	8,573,451,355	10,451,488,275				
2工作物	2,602,195,346	4,385,257,617	4,775,750,349				
2機械器具	2,347,856,180	3,007,695,180	3,548,058,180				
2未完成施設	2,159,401,000	44,934,000	0				
労働福祉事業団出資金	59,195,101,895	66,184,561,895	75,711,068,895				
合計	363,750,738,669	488,840,685,600	587,207,339,245	合計	363,750,738,669	488,840,685,600	587,207,339,245

労働保険特別会計

雇用勘定

損益計算書

損				利			
科	目	昭和50年度 決算額(円)	昭和51年度 予算額(円)	科	目	昭和50年度 決算額(円)	昭和51年度 予算額(円)
失	業 給 付 費	666,971,000,000	738,775,000,000		徴 収 勘 定 よ り 受 入	648,364,986,399	694,399,835,839
	雇 用 改 善 等 事 業 経 費	108,770,366,000	92,335,141,000		一 般 会 計 よ り 受 入	147,304,000,829	174,719,000,000
	業 務 取 扱 費	22,221,215,042	24,410,861,000		利 子 収 入	27,365,330,000	30,100,752,000
	施 設 整 備 経 費	77,557,109	184,726,000		雑 収 入	2,433,474,955	2,589,470,450
	徴 収 勘 定 へ 繰 入	6,395,407,000	8,237,220,000		前 年 度 繰 越 支 払 備 金	110,627,629,000	193,233,113,000
	未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	1,755,928,000	1,332,249,000		本 年 度 損 失	63,353,905,240	0
	雑 損	24,740,272	14,664,444				
	次 年 度 繰 越 支 払 備 金	193,233,113,000	217,984,735,000				
	本 年 度 利 益	0	11,767,574,845				
合	計	999,449,326,423	1,095,042,171,289	合	計	999,449,326,423	1,095,042,171,289

労働保険特別会計

雇用勘定

貸借対照表

借方				貸方			
科目	昭和50年度末 決算額(円)	昭和51年度末 予定額(円)		科目	昭和50年度末 決算額(円)	昭和51年度末 予定額(円)	
流動資産	524,429,684,407	509,484,124,696		支払備金	193,233,113,000	217,984,735,000	
現金預金	507,761,867,297	493,697,256,908		未収金償却引当金	6,669,375,000	8,001,624,000	
未収金	16,566,467,513	15,786,867,788		繰越利益	695,189,148,272	631,835,243,032	
前払金	101,349,597	0		本年度利益	-	11,767,574,845	
固定資産	307,308,046,625	360,105,052,181					
土地	2,729,028,280	2,832,624,280					
2立木竹	2,495,593	2,495,593					
2建物	6,375,536,234	7,919,631,861					
2工作物	2,468,178,113	2,967,623,042					
2機械器具	8,393,213,503	9,130,051,503					
2未完成施設	79,502,000	0					
雇用促進事業団出資金	287,260,092,902	337,252,625,902					
本年度損失	63,353,905,240	-					
合計	895,091,636,272	869,589,176,877		合計	895,091,636,272	869,589,176,877	

労働保険特別会計

徴収勘定

損益計算書

損				利					
科	目	昭和49年度 決算額(円)	昭和50年度 予定額(円)	昭和51年度 予定額(円)	科	目	昭和49年度 決算額(円)	昭和50年度 予定額(円)	昭和51年度 予定額(円)
保険料返還金		9,112,076,741	13,368,155,000	16,232,888,000	保険料		868,828,316,099	1,123,900,023,249	1,284,728,399,644
業務取扱費		8,221,192,022	10,585,187,000	13,049,243,000	労災勘定より受入		12,139,242,685	17,711,314,000	22,239,730,000
労災勘定へ繰入		357,155,513,423	476,475,198,205	591,848,692,636	雇用勘定より受入		5,482,964,426	6,395,407,000	8,237,220,000
雇用勘定へ繰入		512,474,438,672	648,364,986,399	694,399,835,839	雑収入		801,635,996	940,161,355	1,520,128,831
予備費		0	0	1,000,000,000	雑益		23,785,880	0	0
雑損		184,855,160	0	0					
本年度利益		127,869,068	153,379,000	194,819,000					
合計		887,275,945,086	1,148,946,905,604	1,316,725,478,475	合計		887,275,945,086	1,148,946,905,604	1,316,725,478,475

(注) 「昭和49年度決算額」の「雇用勘定へ繰入」及び「雇用勘定より受入」の金額は、それぞれ「失業勘定へ繰入」及び「失業勘定より受入」の金額を掲記した。

労働保険特別会計

徴収勘定

貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	昭和49年度末 決算額(円)	昭和50年度末 予定額(円)	昭和51年度末 予定額(円)	科 目	昭和49年度末 決算額(円)	昭和50年度末 予定額(円)	昭和51年度末 予定額(円)
流動資産	26,255,748,655	33,300,071,259	29,559,409,318	労災勘定へ繰入未済金	13,553,636,250	17,318,769,455	14,702,846,091
現金預金	9,939,426,750	9,866,036,750	0	雇用勘定へ繰入未済金	12,439,986,003	15,792,565,402	14,856,563,227
未収金	16,316,321,905	23,434,034,509	29,559,409,318	前受金	262,126,402	188,736,402	0
固定資産				繰越利益	869,354,927	997,223,995	1,150,602,995
2機械器具	997,223,995	1,150,602,995	1,345,421,995	本年度利益	127,869,068	153,379,000	194,819,000
合計	27,252,972,650	34,450,674,254	30,904,831,313	合計	27,252,972,650	34,450,674,254	30,904,831,313

(注) 「昭和49年度末決算額」の「雇用勘定へ繰入未済金」の金額は、「失業勘定へ繰入未済金」の金額を掲記した。

昭 和 51 年 度 建 設 省 所 管
17010 道 路 整 備 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和51年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	1,236,228,000	1,182,989,652	53,238,348	
2 歳 出	1,236,228,000	1,182,989,652	53,238,348	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	1,077,421,000	1,021,106,520	56,314,480	道路整備事業に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 地方公共団体工事費 負担金収入				
0201-00 地方公共団体工事費 負担金収入				

款・項・目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0201-01 地方公共団体工事費 負担金収入	127,029,000	125,800,132	1,228,868	国が施行する道路事業に必要な経費のうち、「道路法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
0800-00 償 還 金 収 入				
0801-00 償 還 金 収 入				
0801-01 有料道路整備資金貸 付金償還金	1,024,000	950,000	74,000	有料道路整備資金貸付金の償還見込額を計上
0400-00 附帯工事費負担金収 入				
0401-00 附帯工事費負担金収 入	17,394,000	19,365,000	1,971,000	
0401-01 附帯工事費負担金収 入	16,755,000	18,754,000	1,999,000	国が施行する道路工事に伴い必要となる附帯工事について鉄道事業者等 が負担する負担金の受入見込額を計上
0401-02 道路附属物等復旧費 負担金収入	639,000	611,000	28,000	道路附属物等損傷箇所の復旧費について原因者が負担する負担金の受入 見込額を計上
0500-00 受託工事納付金収入				
0501-00 受託工事納付金収入				
0501-01 受託工事納付金収入	9,090,000	12,850,000	3,760,000	地方公共団体等から道路工事等を受託することによる納付金の受入見込 額を計上
0600-00 前年度剰余金受入				
0601-00 前年度剰余金受入				
0601-01 前年度剰余金受入	2,230,000	900,000	1,330,000	「道路整備特別会計法」第16条の規定による前年度の決算上の剰余金見 込額を計上
0700-00 雑 収 入				
0701-00 雑 収 入	2,040,000	2,018,000	22,000	

款 項 目	昭和51年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0701-01 建物及物件貸付料	9,000	7,000	2,000	最近までの収入実績を基礎として算出	
0701-02 公務員宿舍貸付料	456,000	433,000	23,000	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出	
0701-03 機 械 貸 付 料	800	1,000	200	最近までの収入実績を基礎として算出	
0701-04 不用物品売払収入	208,200	180,000	28,200	同	
0701-05 預託金利子収入	5,000	5,000	0	同	
0701-06 許 可 料	767,000	762,000	5,000	同	
0701-07 雑 入	594,000	630,000	36,000	同	
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和51年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 道路事業費	道路事業に必要な経費	661,936,000	648,245,791	13,690,209	1 国が施行する (1) 一般国道1号ほか115路線の新設及び改築事業 (2) 一般国道の維持修繕事業等 2 地方公共団体等が施行する一般国道、都府県道等の道路事業の事業費の一部補助 (1) 改良事業(踏切除却を含む。)3,183箇所(うち新規着工520箇所) (2) 橋梁整備事業(長大橋513橋、うち新規着工84橋) (3) 舗装新設、補修事業等 3 「積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法」に基づき (1) 国が施行する除雪及び防雪事業

項	事 項	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02 北海道道路事業費	首都圏道路事業に必要な経費	25,102,000	25,501,400	399,400	<p>(2) 地方公共団体が施行する除雪、防雪及び凍雪害防止事業の事業費の一部補助</p> <p>4 「交通安全施設等整備事業に関する緊急措置法」等に基づき</p> <p>(1) 国が施行する交通安全施設等整備事業</p> <p>(2) 地方公共団体が施行する交通安全施設等整備事業の事業費の一部補助</p> <p>5 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づく昭和50年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率引上差額の補助</p> <p>地方公共団体等が施行する「首都圏整備法」に基づく首都圏整備計画により決定した重要連絡幹線道路事業、既成市街地、近郊整備地帯及び都市開発区域内の主要な道路事業の事業費の一部補助</p> <p>(1) 改良事業(踏切除却を含む。)124箇所(うち新規着工4箇所)</p> <p>(2) 橋梁整備事業(長大橋32橋、うち新規着工3橋)等</p>
	道路事業に必要な経費	107,083,000	105,581,436	1,501,564	<p>1 国が施行する</p> <p>(1) 一般国道5号ほか38路線の改築事業</p> <p>(2) 道道28路線(うち新規着工1路線)の改築事業</p> <p>(3) 一般国道、道道の維持修繕事業等</p> <p>2 地方公共団体が施行する道道等の道路事業の事業費の一部補助</p> <p>(1) 改良事業(踏切除却を含む。)295箇所(うち新規着工58箇所)</p> <p>(2) 橋梁整備事業(長大橋32橋、うち新規着工8橋)</p> <p>(3) 舗装新設、補修事業等</p> <p>3 「積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法」に基づき</p> <p>(1) 国が施行する除雪及び防雪事業</p>

項	事 項	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
03 街路事業費	街路事業に必要な経費	155,215,000	144,768,100	10,446,900	<p>(2) 地方公共団体が施行する除雪、防雪及び凍雪害防止事業の事業費の一部補助</p> <p>4 「交通安全施設等整備事業に関する緊急措置法」等に基づき</p> <p>(1) 国が施行する交通安全施設等整備事業</p> <p>(2) 地方公共団体が施行する交通安全施設等整備事業の事業費の一部補助</p> <p>1 地方公共団体等が施行する幹線街路等整備事業及び土地区画整理事業の事業費の一部補助等 新規着工箇所 道路改良 123 箇所(踏切除却を含む。)、橋梁整備 17 橋、市街地再開発 1 箇所、土地区画整理事業 31 箇所</p> <p>2 土地区画整理組合等が施行する土地区画整理事業に必要な事業費の一部を補助する地方公共団体に対する補助 新規着工 27 箇所</p>
	首都圏街路事業に必要な経費	67,433,000	68,126,900	693,900	<p>1 地方公共団体等が施行する「首都圏整備法」に基づく首都圏整備計画により決定した既成市街地、近郊整備地帯及び都市開発区域内の街路事業の事業費の一部補助</p> <p>(1) 改良事業(踏切除却を含む。) 395 箇所(うち新規着工 32 箇所)</p> <p>(2) 市街地改造事業 1 箇所</p> <p>(3) 橋梁整備事業 16 橋(うち新規着工 6 橋)</p> <p>(4) 共同溝設置事業 3 箇所(うち新規着工 1 箇所)</p> <p>(5) 市街地再開発事業 23 箇所(うち新規着工 3 箇所)</p> <p>(6) 土地区画整理事業 107 箇所(うち新規着工 14 箇所)</p> <p>2 土地区画整理組合等が施行する土地区画整理事業に必要な事業費の一部を補助する地方公共団体に対する補助 土地区画整理事業 46 箇所(うち新規着工 18 箇所)</p>

項	事 項	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
04 北海道街路事業費	街路事業に必要な経費	15,966,000	15,180,000	786,000	1 地方公共団体が施行する幹線街路等整備事業及び土地区画整理事業の事業費の一部補助等 新規着工箇所 道路改良 8 箇所(踏切除却を含む。)、橋梁整備 2 橋、土地区画整理事業 2 箇所 2 土地区画整理組合が施行する土地区画整理事業に必要な事業費の一部を補助する地方公共団体に対する補助 新規着工 1 箇所
06 建設機械整備費	建設機械整備に必要な経費	4,814,000	4,157,000	657,000	1 道路の事業費で支弁するものを除く主要建設機械の購入、製作及び修理並びにこれらに要する機械設備の整備等 2 「積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法」に基づき (1) 国が除雪するに必要な機械の購入及び修理 (2) 地方公共団体が除雪するに必要な機械の購入費等の一部補助 3 地方公共団体が道路交通の正常な機能を確保するために必要な機械の購入費の一部補助
07 北海道建設機械整備費	建設機械整備に必要な経費	3,215,000	2,795,000	420,000	1 道路の事業費で支弁するものを除く主要建設機械の購入、製作及び修理並びにこれらに要する機械設備の整備等 2 「積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法」に基づき (1) 国が除雪するに必要な機械の購入及び修理 (2) 地方公共団体が除雪するに必要な機械の購入費の一部補助 3 地方公共団体が道路交通の正常な機能を確保するために必要な機械の購入費の一部補助
08 離島道路事業費	道路事業に必要な経費	9,660,000	8,762,000	898,000	地方公共団体が施行する「離島振興法」に基づく離島振興計画に定められた道路事業、街路事業及び土地区画整理事業の事業費の一部補助

項	事 項	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
18	奄美群島道路事業に必要な経費	2,494,000	2,176,900	317,100	地方公共団体が施行する「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における道路事業及び土地区画整理事業等の事業費の補助
	道路事業に必要な経費	30,202,000	28,094,084	2,107,916	1 国が施行する (1) 一般国道の改築事業 (2) 一般国道の維持修繕事業等 2 地方公共団体が施行する道路事業、街路事業及び土地区画整理事業等の事業費の補助 3 土地区画整理組合が施行する土地区画整理事業に必要な事業費の一部を補助する地方公共団体に対する補助 新規着工1箇所
11	日本道路公団等事業助成費	24,560,000	13,100,000	11,460,000	日本道路公団の発行する道路債券に係る利子の一部の同公団に対する補給
	日本道路公団等出資に必要な経費	40,880,000	30,480,000	10,400,000	日本道路公団、首都高速道路公団、阪神高速道路公団及び本州四国連絡橋公団の施行する有料道路整備事業に要する資金の一部としてのこれらの公団に対する出資
12	有料道路整備資金貸付金	14,208,000	11,220,000	2,988,000	地方公共団体等が行う重要な有料道路事業の建設に要する資金の一部貸付け
13	附 帯 工 事 費	16,719,000	18,575,000	1,856,000	1 国が施行する道路工事に伴い必要となる附帯工事 2 国が管理する道路の附属物等損傷箇所のうち原因者が負担すべきものの復旧費
14	受 託 工 事 費	8,681,000	11,972,000	3,291,000	地方公共団体等からの委託により実施する道路事業等
15	道路事業工事諸費	45,258,903	42,137,100	3,121,803	国が施行する道路事業に必要な現場事務所等の人件費、旅費、工事雑費等
16	事 務 費	502,177	421,031	81,146	道路整備特別会計の事務処理等
19	予 備 費	2,298,920	1,695,910	603,010	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0601-00 前年度剰余金受 入			
0100-00 他会計より受入				0601-01 前年度剰余金受 入	2,230,000	900,000	1,330,000
0101-00 一般会計より受 入				0700-00 雑 収 入			
0101-01 一般会計より受 入	1,077,421,000	1,021,106,520	56,314,480	0701-00 雑 収 入	2,040,000	2,018,000	22,000
0200-00 地方公共団体工 事費負担金収入				0701-01 建物及物件貸付 料	9,000	7,000	2,000
0201-00 地方公共団体工 事費負担金収入				0701-02 公務員宿舍貸付 料	456,000	433,000	23,000
0201-01 地方公共団体工 事費負担金収入	127,029,000	125,800,132	1,228,868	0701-03 機 械 貸 付 料	800	1,000	200
0800-00 償 還 金 収 入				0701-04 不用物品売払収 入	208,200	180,000	28,200
0801-00 償 還 金 収 入				0701-05 預託金利子収入	5,000	5,000	0
0801-01 有料道路整備資 金貸付金償還金	1,024,000	950,000	74,000	0701-06 許 可 料	767,000	762,000	5,000
0400-00 附帯工事費負担 金収入				0701-07 雑 入	594,000	630,000	36,000
0401-00 附帯工事費負担 金収入	17,394,000	19,365,000	1,971,000	歳 入 合 計	1,236,228,000	1,182,989,652	53,238,348
0401-01 附帯工事費負担 金収入	16,755,000	18,754,000	1,999,000	歳 出			
0401-02 道路附属物等復 旧費負担金収入	639,000	611,000	28,000	01 道 路 事 業 費	687,038,000	673,747,191	13,290,809
0500-00 受託工事納付金 収入				24-00 一般国道直轄改修費	236,965,000	254,840,091	17,875,091
0501-00 受託工事納付金 収入				24-00 直轄道路維持修繕費	56,588,000	47,585,000	9,003,000
0501-01 受託工事納付金 収入	9,090,000	12,850,000	3,760,000	25-00 一般国道改修費補助	108,621,000	104,966,800	3,654,200
0600-00 前年度剰余金受 入				25-00 地方道改修費補助	194,629,000	184,610,300	10,018,700

科	目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
24-00	雪寒地域道路事業費	2,913,000	2,460,000	453,000	25-00	街路交通調査費補助	936,000	861,000	75,000
25-00	雪寒地域道路事業費 補助	11,402,000	9,922,000	1,480,000	04	北海道街路事業費	15,966,000	15,180,000	786,000
24-00	道路事業調査費	6,417,000	5,472,000	945,000	25-00	土地区画整理事業費 補助	2,791,000	2,608,000	183,000
24-00	交通安全施設等整備 事業費	23,307,000	20,447,000	2,860,000	25-00	街路事業費補助	13,128,000	12,527,000	601,000
25-00	交通安全施設等整備 事業費補助	20,748,000	16,073,000	4,675,000	25-00	街路交通調査費補助	47,000	45,000	2,000
35-00	後進地域特例法適用 団体等補助率差額	25,448,000	27,371,000	1,923,000	06	建設機械整備費	4,814,000	4,157,000	657,000
02	北海道道路事業費	107,083,000	105,581,436	1,501,564	24-00	建設機械整備費	961,000	790,000	171,000
24-00	一般国道直轄改修費	45,817,000	50,767,586	4,950,586	24-00	雪寒地域建設機械整 備費	752,000	666,000	86,000
24-00	地方道直轄改修費	6,094,000	5,785,920	308,080	25-00	雪寒地域建設機械整 備費補助	2,912,000	2,510,000	402,000
24-00	直轄道路維持修繕費	12,144,000	10,171,960	1,972,040	24-00	建設機械開発調査費	80,000	70,000	10,000
25-00	地方道改修費補助	26,928,000	25,273,000	1,655,000	25-00	交通確保建設機械整 備費補助	109,000	121,000	12,000
24-00	雪寒地域道路事業費	2,446,000	1,999,980	446,020	07	北海道建設機械整備 費	3,215,000	2,795,000	420,000
25-00	雪寒地域道路事業費 補助	8,430,000	7,654,000	776,000	24-00	建設機械整備費	608,000	552,000	56,000
24-00	道路事業調査費	1,062,000	929,000	133,000	24-00	雪寒地域建設機械整 備費	1,187,000	1,016,000	171,000
24-00	交通安全施設等整備 事業費	2,566,000	1,799,990	766,010	25-00	雪寒地域建設機械整 備費補助	1,400,000	1,208,000	192,000
25-00	交通安全施設等整備 事業費補助	1,596,000	1,200,000	396,000	24-00	建設機械開発調査費	11,000	9,000	2,000
03	街路事業費	222,648,000	212,895,000	9,753,000	25-00	交通確保建設機械整 備費補助	9,000	10,000	1,000
25-00	土地区画整理事業費 補助	56,764,000	54,137,400	2,626,600	08	離島道路事業費	12,154,000	10,938,900	1,215,100
25-00	街路事業費補助	164,696,000	157,720,500	6,975,500	25-00	道路事業費補助	10,752,000	9,623,900	1,128,100
24-00	街路交通調査費	252,000	176,100	75,900	25-00	交通安全施設等整備 事業費補助	16,000	9,000	7,000

科	目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
25-00	土地区画整理事業費 補助	769,000	670,000	99,000	45-00	日本道路公団補給金	24,560,000	13,100,000	11,460,000
25-00	街路事業費補助	607,000	636,000	29,000	59-00	日本道路公団出資金	28,500,000	20,000,000	8,500,000
25-00	街路交通調査費補助	10,000	0	10,000	59-00	首都高速道路公団出 資金	4,950,000	5,030,000	80,000
18	沖縄道路事業費	30,202,000	28,094,084	2,107,916	59-00	阪神高速道路公団出 資金	3,350,000	3,200,000	150,000
24-00	一般国道直轄改修費	6,726,000	9,413,084	2,687,084	59-00	本州四国連絡橋公団 出資金	4,080,000	2,250,000	1,830,000
24-00	直轄道路維持修繕費	9,611,000	5,824,000	3,787,000	12	有料道路整備資金貸 付金	14,208,000	11,220,000	2,988,000
25-00	一般国道改修費補助	1,425,000	1,445,000	20,000	59-00	一般有料道路整備資 金貸付金	10,517,000	8,546,000	1,971,000
25-00	一般国道維持費補助	650,000	547,000	103,000	59-00	都市高速道路整備資 金貸付金	3,691,000	2,674,000	1,017,000
25-00	地方道改修費補助	5,158,000	4,870,000	288,000	13	附 帯 工 事 費	16,719,000	18,575,000	1,856,000
25-00	地方道維持費補助	1,690,000	1,420,000	270,000	24-00	附 帯 工 事 費	16,050,000	17,904,000	1,854,000
24-00	道路事業調査費	70,000	60,000	10,000	24-00	道路附属物等復旧費	597,000	571,000	26,000
24-00	交通安全施設等整備 事業費	626,000	583,000	43,000	99-00	精 算 還 付 金	72,000	100,000	28,000
25-00	交通安全施設等整備 事業費補助	449,000	361,000	88,000	14	受 託 工 事 費	8,681,000	11,972,000	3,291,000
25-00	土地区画整理事業費 補助	963,000	777,600	185,400	24-00	受 託 工 事 費	8,661,000	11,952,000	3,291,000
25-00	街路事業費補助	2,760,000	2,723,000	37,000	99-00	精 算 還 付 金	20,000	20,000	0
24-00	街路交通調査費	1,000	400	600	15	道路事業工事諸費	45,258,903	42,137,100	3,121,803
25-00	街路交通調査費補助	27,000	24,000	3,000	21-02	職 員 基 本 給	21,107,606	19,507,917	1,599,689
24-00	建設機械整備費	43,000	43,000	0	21-03	職 員 諸 手 当	10,353,291	9,543,696	809,595
25-00	交通確保建設機械整 備費補助	3,000	3,000	0	21-04	超 過 勤 務 手 当	3,452,701	3,243,045	209,656
11	日本道路公団等事業 助成費	65,440,000	43,580,000	21,860,000	21-05	常 勤 職 員 給 与	470,718	427,183	43,535

科	目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
21-05	非常勤職員手当	11,904	11,066	838	25-14	用地事務委託費	40,000	42,360	2,360
21-05	休職者給与	15,833	18,927	3,094	25-16	国家公務員共済組合 負担金	3,308,847	2,763,056	545,791
21-05	退職手当	3,116,003	3,307,350	191,347	35-16	国有資産所在市町村 交付金	73,780	66,003	7,777
61-05	公務災害補償費	53,148	54,639	1,491	99-18	賠償償還及払戻金	318,690	415,301	96,611
61-05	児童手当	42,444	37,517	4,927	16	事 務 費	502,177	421,031	81,146
29-06	諸 謝 金	79,603	69,260	10,343	12-08	職 員 旅 費	36,406	36,444	38
22-08	日 額 旅 費	609,857	566,348	43,509	13-09	庁 費	57,894	52,575	5,319
22-08	赴 任 旅 費	162,715	162,715	0	99-18	賠償償還及払戻金	3,080	3,100	20
23-09	庁 費	39,706	36,781	2,925	36-22	一般会計へ繰入	402,367	326,357	76,010
23-09	用地処理事務費	71,852	60,387	11,465	1 ₃ 6-22	郵政事業特別会計へ 繰入	2,430	2,555	125
23-09	工事雑費	1,815,852	1,710,938	104,914	19	予 備 費 (89-..)	2,298,920	1,695,910	603,010
33-09	自動車重量税	114,353	92,611	21,742		歳 出 合 計	1,236,228,000	1,182,989,652	53,238,348

丙号 繰越明許費要求書

事 項	事 由
(項) 道 路 事 業 費 北 海 道 道 路 事 業 費 街 路 事 業 費 北 海 道 街 路 事 業 費 離 島 道 路 事 業 費 沖 縄 道 路 事 業 費 有 料 道 路 整 備 資 金 貸 付 金 附 帯 工 事 費 受 託 工 事 費 道 路 事 業 工 事 諸 費 の うち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>道路事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和51年度 (千円)	昭和52年度 以 降(千円)	
直轄道路新設及び改築事業	64,485,000	昭和51年度	昭和51年度 以降5箇年 度以内	(項) 道路事業費 (目) 一般国道直轄改 修費	4,620,000	59,865,000	一般国道神奈川16号尾張屋橋架設 工事ほか31箇所の新設及び改築工事 並びに一般国道静岡1号改築事業ほか 42箇所の新設及び改築事業に必要な 用地の取得には、多くの日数を要する ものがあるため
直轄道路共同溝事業	5,335,000	昭和51年度	昭和51年度 以降3箇年 度以内	(項) 道路事業費 (目) 一般国道直轄改 修費	1,126,000	4,209,000	一般国道神奈川1号共同溝工事ほか 8箇所の共同溝工事には、多くの日数 を要するものがあるため
一般国道改修費補助	4,690,000	昭和51年度	昭和52年度 以降4箇年 度以内	(項) 道路事業費 (目) 一般国道改修費 補助	0	4,690,000	道路事業には、その事業を円滑に実 施するため、あらかじめその事業費の 一部を補助する旨の決定を行うことを 要するものがあるため
地方道改修費補助	4,751,000	昭和51年度	昭和52年度 以降4箇年 度以内	(項) 道路事業費 (目) 地方道路改修費 補助	0	4,751,000	道路事業には、その事業を円滑に実 施するため、あらかじめその事業費の 一部を補助する旨の決定を行うことを 要するものがあるため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和51年度 (千円)	昭和52年度 以 降(千円)	
研究学園都市施設整備	850,000	昭和51年度	昭和51年度 及び昭和52 年度	(項) 道路事業費 (目) 道路事業調査費	330,000	520,000	大型構造部材実験施設ほか2実験施設の整備及びこれらに関連する工事には、多くの日数を要するものがあるため
北海道直轄道路改築事業	8,960,000	昭和51年度	昭和51年度 以降5箇年 度以内	(項) 北海道道路事業費 (目) 一般国道直轄改修費	820,000	8,140,000	一般国道38号新茂岩橋架設工事ほか2箇所の改築工事及び一般国道5号改築事業ほか1箇所の改築事業に必要な用地の取得には、多くの日数,要するものがあるため
土地区画整理事業費補助	800,000	昭和51年度	昭和52年度 以降4箇年 度以内	(項) 街路事業費 (目) 土地区画整理所 行費補助	0	800,000	土地区画整理事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
街路事業費補助	63,394,000	昭和51年度	昭和51年度 以降5箇年 度以内	(項) 街路事業費 (目) 街路事業費補助	236,000	63,158,000	街路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和51年度 (千円)	昭和52年度 以 降(千円)	
北海道街路事業費補助	1,252,000	昭和51年度	昭和52年度 以降4箇年 度以内	(項) 北海道街路事業費 (目) 街路事業費補助	0	1,252,000	街路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
離島道路事業費補助	213,000	昭和51年度	昭和52年度 以降4箇年 度以内	(項) 離島道路事業費 (目) 道路事業費補助	0	213,000	道路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
離島街路事業費補助	169,000	昭和51年度	昭和52年度 以降4箇年 度以内	(項) 離島道路事業費 (目) 街路事業費補助	0	169,000	街路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
沖縄直轄道路改築事業	450,000	昭和51年度	昭和51年度 及び昭和52 年度	(項) 沖縄道路事業費 (目) 一般国道直轄改 修費	180,000	270,000	一般国道329号一日橋架設工事ほか1箇所の改築工事には、多くの日数を要するものがあるため
沖縄未買収道路敷地取得	6,000,000	昭和51年度	昭和51年度 及び昭和52 年度	(項) 沖縄道路事業費 (目) 直轄道路維持修 繕費	2,000,000	4,000,000	未買収道路敷地の取得には、その引渡しを受けるまでに多くの日数を要するものがあるため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和51年度 (千円)	昭和52年度 以 降(千円)	
沖縄一般国道改修費補助	620,000	昭和51年度	昭和52年度 以降4箇年 度以内	(項) 沖縄道路事業費 (目) 一般国道改修費 補助	0	620,000	道路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
沖縄地方道改修費補助	749,000	昭和51年度	昭和52年度 以降4箇年 度以内	(項) 沖縄道路事業費 (目) 地方道路改修費 補助	0	749,000	道路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
沖縄街路事業費補助	1,037,000	昭和51年度	昭和52年度 以降4箇年 度以内	(項) 沖縄道路事業費 (目) 街路事業費補助	0	1,037,000	街路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
道路改築附帯工事	6,065,000	昭和51年度	昭和51年度 以降3箇年 度以内	(項) 附帯工事費 (目) 附帯工事費	1,437,000	4,628,000	公益事業者の負担に係る一般国道神奈川1号共同溝附帯工事ほか8箇所の共同溝附帯工事及び公益事業者の負担に係る一般国道愛媛33号重信川橋架設附帯工事ほか5箇所の橋架設附帯工事には、多くの日数を要するものがあるため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和51年度 (千円)	昭和52年度 以 降(千円)	
道 路 改 築 受 託 工 事	5,900,000	昭和51年度	昭和51年度 及び昭和52 年度	(項) 受託工事費 (目) 受託工事費	1,730,000	4,170,000	日本道路公団からの委託に係る一般 国道茨城4号新利根川橋架設工事ほか 4箇所道路改築工事には、多くの日 数を要するものがあるため

建設省所管道路整備特別会計

昭和51年度政府職員予算定員及び俸給額表

道路整備特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級		8等級	
一 般 職		外 150(6箇月) 外 60(9箇月) 内 8(6箇月) 11,394											19,814,944
	行政職俸給表(一)	外 150(6箇月) 外 60(9箇月) 内 8(6箇月) 9,463		-	26	134	918	2,887	2,875	1,292	外 210 内 8 1,331	14,209,387	
	行政職俸給表(二)	1,884	30	266	1,412	93	83	-				5,540,140	
	研究職俸給表	45		-	-	-	45	-				62,576	
	行政職俸給表(三)	2		-	-	-	2	-				2,841	

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)	
		特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級		8等級
行政職俸給表(一)	外 210 内 8 9,463		-	26	134	918	2,887	2,875	1,292	外 210 内 8 1,331	14,209,387
課長補佐	38					38					
係長	133					19	114				
主任	50						20	30			
事務所長	76			26	50						
事務所副所長	129				73	56					
同課長	482					460	22				
同係長	1,237						1,214	23			

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳									俸 給 額 (千円)	
		特1等級	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級		
事 務 所 主 任	1,148						389	759				
同 出 張 所 長	301				11	225	65					
同 出 張 所 係 長	854						677	177				
同 出 張 所 主 任	274						119	155				
建 設 専 門 官	32					16	16					
用 地 官	64					31	33					
建 設 監 督 官	277					64	213					
工 事 検 査 官	9					9						
専 門 職	5						5					
一 般 職 員	外 210 内 8 4,354								1,731	1,292	外 210 内 8 1,331	
行 政 職 俸 給 表(二)												
技 能 労 務 職 員	1,884	30	266	1,412	93	83	-					5,540,140
研 究 職 俸 給 表												
研 究 補 助 員	45		-	-	-	45	-					62,576
医 療 職 俸 給 表(三)												
看 護 婦	2	-	-	-	2	-						2,841

道 路 整 備 特 別 会 計

(1) 昭 和 51 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左 の 財 源 内 訳			備 考
		一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入 (千円)	
道路事業費	729,414,000	612,619,000	114,565,000	2,230,000	1 事業費には、(項)道路事業等工事諸費のうち42,667,862千円及び(項)事務費のうち482,138千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道道路事業工事諸費に計上の18,002,000千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄道路事業工事諸費に計上の425,000千円を含む 3 建設事業には、附帯工事、受託工事及び予備費を含まない
北海道道路事業費	124,871,000	114,520,000	10,351,000	0	
街路事業費	222,648,000	222,648,000	0	0	
北海道街路事業費	15,966,000	15,966,000	0	0	
建設機械整備費	5,588,000	4,500,000	1,088,000	0	
北海道建設機械整備費	3,429,000	3,166,000	263,000	0	
離島道路事業費	12,154,000	12,154,000	0	0	
沖縄道路事業費	30,627,000	30,627,000	0	0	
日本道路公団等事業助成費	65,440,000	65,440,000	0	0	
有料道路整備資金貸付金	14,208,000	14,208,000	0	0	
合 計	1,224,345,000	1,095,848,000	126,267,000	2,230,000	

(2) 昭和 50 年度建設事業計画表

区 分	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左 の 財 源 内 訳			備 考
		一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入等 (千円)	
道路事業費	712,460,522	597,212,100	113,816,332	1,432,090	1 事業費には、(項)道路事業等工事諸費のうち 39,030,469 千円及び(項)事務費のうち 402,562 千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計 総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道道路 事業工事諸費に計上の 16,898,864 千円及び(組 織)沖縄開発庁(項)沖縄道路事業工事諸費に計 上の 400,147 千円を含む 3 前年度剰余金受入金には、前年度剰余金受入 900,000 千円のほか雑収入 541,990 千円を含む 4 建設事業には、附帯工事、受託工事及び予備 費を含まない
北海道道路事業費	122,283,500	112,201,500	10,082,000	0	
街路事業費	212,895,000	212,895,000	0	0	
北海道街路事業費	15,180,000	15,180,000	0	0	
建設機械整備費	4,876,700	3,916,000	950,800	9,900	
北海道建設機械整備費	2,991,800	2,767,800	224,000	0	
離島道路事業費	10,938,900	10,938,900	0	0	
沖縄道路事業費	28,494,231	28,494,231	0	0	
日本道路公団等事業助成費	43,580,000	43,580,000	0	0	
有料道路整備資金貸付金	11,220,000	11,220,000	0	0	
合 計	1,164,920,653	1,038,405,531	125,073,132	1,441,990	

(3) 昭和49年度建設事業実績表

区 分	事業費 (工事諸費及び事務費を含む)				実績の財源内訳				差引剰余金 (円)
	当初計画 (円)	最終計画 (円)	予算現額 (円)	実績 (円)	一般会計より受入 (円)	地方公共団体工 事費負担金収入 (円)	その他 (円)	計 (円)	
道路事業費	692,053,000,000	697,605,502,000	789,897,469,153	723,201,317,042	604,524,911,651	109,501,999,333	12,238,982,325	726,265,893,309	3,064,576,267
北海道道路事業費	124,805,000,000	127,503,500,000	133,073,297,400	128,463,018,586	117,965,447,956	10,302,157,128	673,682,040	128,941,287,124	478,268,538
街路事業費	219,554,000,000	219,554,000,000	247,439,841,174	225,388,901,283	225,388,901,283	0	0	225,388,901,283	0
北海道街路事業費	15,558,000,000	15,558,000,000	16,249,880,000	15,610,915,000	15,610,915,000	0	0	15,610,915,000	0
建設機械整備費	4,608,000,000	4,731,000,000	5,010,650,000	4,991,153,954	4,059,877,066	931,276,888	0	4,991,153,954	0
北海道建設機械整備費	2,591,000,000	2,623,500,000	2,689,416,000	2,688,269,206	2,479,037,000	209,703,338	3,932,466	2,692,672,804	4,403,598
離島道路事業費	10,184,000,000	10,184,000,000	11,546,799,000	10,322,716,000	10,332,531,000	0	424,396,016	10,756,927,016	434,211,016
沖縄道路事業費	24,762,000,000	27,221,918,000	36,994,244,399	34,680,028,370	26,635,163,286	0	8,338,419,041	34,973,582,327	293,553,957
日本道路公団等事業助成費	46,960,000,000	46,960,000,000	46,960,000,000	46,960,000,000	46,960,000,000	0	0	46,960,000,000	0
有料道路整備資金貸付金	11,129,000,000	11,129,000,000	14,257,050,000	12,259,791,000	12,259,791,000	0	0	12,259,791,000	0
道路災害関連事業費	0	0	20,000,000	0	0	0	0	0	0
国土総合開発事業調整費	0	0	1,731,340,000	1,635,130,193	1,702,329,000	0	29,024,453	1,731,353,453	96,223,260
合 計	1,152,204,000,000	1,163,070,420,000	1,305,869,987,126	1,206,201,240,634	1,067,918,904,242	120,945,136,687	21,708,436,341	1,210,572,477,270	4,371,236,636

- (注) 1 事業費及び実績の財源内訳には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道道路事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には12,424,000,000円、最終計画には15,155,000,000円、予算現額には15,162,924,000円、実績には15,100,733,956円)及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄道路事業工事費に計上の額(事業費の当初計画には286,100,000円、最終計画には346,018,000円、予算現額には347,265,000円、実績には322,919,286円、一般会計より受入には322,919,286円)を含む。
- 2 最終計画は、当初計画に補正追加額10,866,420,000円を加えたものである。
- 3 予算現額は、最終計画に予算総則の規定による増額1,731,340,000円及び前年度からの繰越額141,068,227,126円を加えたものである。
- 4 上記の建設事業には、附帯工事及び受託工事等を含まない。

昭 和 51 年 度 建 設 省 所 管
17020 治 水 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

17021 治 水 勘 定

区 分	昭和51年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	459,483,383	457,790,662	1,692,721
2 歳 出	459,483,383	457,790,662	1,692,721

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和51年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	379,223,633	375,485,170	3,738,463	治水事業に要する経費並びに国が施行する海岸事業等の人件費及び事務費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 他勘定より受入				

款・項・目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0201-00 特定多目的ダム建設 工事勘定より受入				
0201-01 特定多目的ダム建設 工事勘定より受入	6,315,123	5,659,703	655,420	特定多目的ダム建設工事等の施行のため必要な人件費及び事務費の財源に充てるための特定多目的ダム建設工事勘定からの受入見込額を計上
0300-00 地方公共団体工事費 負担金収入				
0301-00 地方公共団体工事費 負担金収入				
0301-01 地方公共団体工事費 負担金収入	59,885,002	61,128,547	1,243,545	国が施行する治水事業に必要な経費のうち、「河川法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
0400-00 電気事業者等工事費 負担金収入				
0401-00 電気事業者等工事費 負担金収入				
0401-01 電気事業者等工事費 負担金収入	2,441,962	3,616,871	1,174,909	国が管理する北上川田瀬ダム等の維持管理及び国が施行する利根川広域導水路の建設に必要な経費のうち、電気事業者等が負担する負担金の受入見込額を計上
0600-00 附帯工事費負担金収 入				
0601-00 附帯工事費負担金収 入				
0601-01 附帯工事費負担金収 入	3,002,000	3,210,000	208,000	国が施行する河川工事に伴い必要となる附帯工事について国以外の者が負担する負担金の受入見込額を計上
0700-00 受託工事納付金収入				
0701-00 受託工事納付金収入				
0701-01 受託工事納付金収入	7,485,358	7,414,000	71,358	地方公共団体等から河川工事等を受託することによる納付金の受入見込額を計上

款・項・目	昭和51年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎	
0800-00 前年度剰余金受入					
0801-00 前年度剰余金受入					
0801-01 前年度剰余金受入	500,000	700,000	200,000	「治水特別会計法」第18条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上	
0900-00 雑収入					
0901-00 雑収入	630,305	576,371	53,934		
0901-01 公務員宿舍貸付料	200,405	200,405	0	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出	
0901-02 建物及物件貸付料	5,200	7,200	2,000	最近までの収入実績を基礎として算出	
0901-03 機械貸付料	700	800	100	同	
0901-04 不用物品売払収入	82,800	74,900	7,900	同	
0901-05 預託金利子収入	200	200	0	同	
0901-06 雑収入	341,000	292,866	48,134	同	
歳出					
事項別内訳					
項	事項	昭和51年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01 河川事業費	河川事業に必要な経費	164,447,300	162,249,500	2,197,800	1 国が施行する (1) 1級河川利根川ほか102河川の改良工事 (2) 河川激甚災害対策特別緊急事業 (3) 河川環境整備事業 (4) 維持修繕工事等

項	事 項	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	首都圏河川事業に必要な経費	34,684,000	35,790,150	1,106,150	<p>2 地方公共団体が施行する1・2級河川について次の事業に必要な事業費の一部補助</p> <p>(1) 中小河川寝屋川ほか590河川(うち新規着工21河川)の堤防、護岸等の改良工事</p> <p>(2) 河川激甚災害対策特別緊急事業</p> <p>(3) 小規模河川改良工事</p> <p>(4) 局部改良工事</p> <p>(5) 修繕工事等</p> <p>3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づく昭和50年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助</p> <p>「首都圏整備法」に基づき</p> <p>(1) 国が施行する河川改良工事等</p> <p>(2) 東京都等が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助 中小河川の堤防、護岸等の改良工事 河川激甚災害対策特別緊急事業 東京高潮対策事業 河川環境整備事業等</p>
02 北海道河川事業費	河川事業に必要な経費	38,150,800	36,334,105	1,816,695	<p>1 国が施行する</p> <p>(1) 1級河川石狩川ほか12河川の改良工事、維持修繕工事等</p> <p>(2) 2級河川に係る特殊河川8河川の改良工事</p> <p>(3) 河川激甚災害対策特別緊急事業</p> <p>2 地方公共団体が施行する1・2級河川について次の事業に必要な事業費の一部補助</p> <p>(1) 中小河川70河川(うち新規着工1河川)の堤防、護岸等の改良工事</p> <p>(2) 河川激甚災害対策特別緊急事業</p> <p>(3) 小規模河川改良工事</p>

項	事 項	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
03	河川総合開発事業費	37,797,020	41,301,550	3,504,530	<p>(4) 局部改良工事 (5) 修繕工事等</p> <p>1 国が管理し又は施行する (1) 北上川田瀬ダム等の維持管理 (2) 六角川河口堰ほか1ダム及び1堰の建設工事等 (3) 利根川広域導水路の建設工事等 (4) 名取川釜房ダムほか4ダムの環境整備事業</p> <p>2 地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助 (1) 布留川天理ダムほか60ダムの建設工事(うち新規着工3ダム) (2) 沢川沢川ダムほか33ダムの実施計画調査(うち新規着工6ダム) (3) 旭川旭川ダムほか14ダムの環境整備事業 (4) 名取川大蔵ダムほか10ダムの改良工事 (5) 1級河川岩木川目屋ダムほか17ダムの修繕工事</p> <p>3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づく昭和50年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助</p>
	治水ダム建設事業に必要な経費	9,768,100	12,146,250	2,378,150	<p>地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助 (1) 梯川赤瀬ダムほか35ダムの建設工事(うち新規着工4ダム) (2) 都幾川大野ダムほか41ダムの実施計画調査(うち新規着手3ダム)</p>
04	北海道河川総合開発事業費	1,014,300	585,600	428,700	<p>1 国が管理し又は施行する幾春別川桂沢ダム等の維持管理等 2 北海道が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助 (1) 美唄川美唄ダムの建設工事 (2) 雨煙別川栗山ダムほか2ダムの実施計画調査(うち新規着手1ダム)</p>

項	事 項	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
05	治水ダム建設事業に必要な経費	547,200	795,000	247,800	北海道が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助 (1) 佐幌川佐幌ダムほか2ダムの建設工事(うち新規着工1ダム) (2) 愛別川愛別ダムほか1ダムの実施計画調査
	水資源開発公団交付金に 必要な経費	21,884,442	25,601,666	3,717,224	「水資源開発公団法」に基づき水資源開発公団が施行する事業について、同法第26条第1項及び第27条第1項の規定による費用の交付 (1) 利根川草木ダムほか8ダム及び2河口堰並びに1堰の建設工事(うち新規着工1ダム) (2) 利根川奈良俣ダムほか6ダムの実施計画調査(うち新規着手1ダム) (3) 利根川矢木沢ダム等の維持管理
06	砂防事業費	82,437,500	79,052,840	3,384,660	1 国が施行する (1) 利根川ほか26水系の砂防工事 (2) 大和川亀ノ瀬地区ほか3地区の地すべり対策工事等 2 地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助 (1) 砂防工事 (2) 砂防激甚災害対策特別緊急事業 (3) 地すべり対策工事 (4) 地すべり激甚災害対策特別緊急事業 3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づく昭和50年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
07	北海道砂防事業費	3,843,000	3,504,160	338,840	1 国が施行する石狩川水系ほか1水系の砂防工事等 2 北海道が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助 (1) 砂防工事 (2) 地すべり対策工事

項	事 項	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
08	建設機械整備費	531,000	497,000	34,000	河川等の事業費で支弁するものを除く主要建設機械の購入、製作及び修理並びにこれらに要する機械設備の整備等
09	北海道建設機械整備費	101,500	88,000	13,500	河川等の事業費で支弁するものを除く主要建設機械の購入、製作及び修理並びにこれらに要する機械設備の整備等
10	離島治水事業費	3,013,000	2,912,000	101,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助 (1) 中小河川改良工事、小規模河川改良工事及び河川局部改良工事 (2) 河川総合開発事業及び治水ダム建設事業 (3) 砂防工事等
	奄美群島治水事業に必要な経費	209,500	183,000	26,500	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において鹿児島県が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助 (1) 中小河川改良工事、小規模河川改良工事及び河川局部改良工事等 (2) 砂防工事
17	沖縄治水事業費	1,752,400	1,565,200	187,200	1 国が管理し又は施行する (1) 福地川福地ダムの維持管理 (2) 宮良川真栄里ダムの建設工事等 2 沖縄県が施行する次の事業に必要な事業費の補助 (1) 河川の堤防、護岸等の改良工事等 (2) 治水ダム実施計画調査 (3) 砂防工事等
12	附 帯 工 事 費	2,865,800	3,056,016	190,216	国が施行する河川工事に伴い必要となる附帯工事
13	受 託 工 事 費	7,037,672	6,997,109	40,563	地方公共団体等からの委託により施行する河川工事等
14	治水事業工事諸費	48,725,566	44,847,237	3,878,329	1 直轄工事に必要な現場事務所等の人件費、旅費、工事雑費等 2 1級河川の直轄管理に必要な現場事務所の人件費等

項	事 項	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
15 事 務 費	治水特別会計の事務取扱等に必要経費	224,989	182,569	42,420	治水特別会計の事務処理等
19 予 備 費	予 備 費	448,294	101,710	346,584	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0600-00 附帯工事費負担金収入			
0100-00 他会計より受入				0601-00 附帯工事費負担金収入			
0101-00 一般会計より受入				0601-01 附帯工事費負担金収入	3,002,000	3,210,000	208,000
0101-01 一般会計より受入	379,223,633	375,485,170	3,738,463	0700-00 受託工事納付金収入			
0200-00 他勘定より受入				0701-00 受託工事納付金収入			
0201-00 特定多目的ダム建設工事勘定より受入				0701-01 受託工事納付金収入	7,485,358	7,414,000	71,358
0201-01 特定多目的ダム建設工事勘定より受入	6,315,123	5,659,703	655,420	0800-00 前年度剰余金受入			
0300-00 地方公共団体工事費負担金収入				0801-00 前年度剰余金受入			
0301-00 地方公共団体工事費負担金収入				0801-01 前年度剰余金受入	500,000	700,000	200,000
0301-01 地方公共団体工事費負担金収入	59,885,002	61,128,547	1,243,545	0900-00 雑 収 入			
0400-00 電気事業者等工事費負担金収入				0901-00 雑 収 入	630,305	576,371	53,934
0401-00 電気事業者等工事費負担金収入				0901-01 公務員宿舍貸付料	200,405	200,405	0
0401-01 電気事業者等工事費負担金収入	2,441,962	3,616,871	1,174,909	0901-02 建物及物件貸付料	5,200	7,200	2,000

科 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0901-03 機械貸付料	700	800	100	24-00 直轄河川激甚災害対策特別緊急事業費	2,798,000	0	2,798,000
0901-04 不用物品売払収入	82,800	74,900	7,900	24-00 直轄河川維持修繕費	862,000	809,950	52,050
0901-05 預託金利子収入	200	200	0	24-00 直轄河川環境整備事業費	500,000	406,000	94,000
0901-06 雑 入	341,000	292,866	48,134	24-00 直轄河川工作物関連 応急対策事業費	218,000	0	218,000
歳 入 合 計	459,483,383	457,790,662	1,692,721	24-00 河川事業調査費	235,000	202,000	33,000
歳 出				25-00 河川改修費補助	10,874,400	10,673,000	201,400
01 河川事業費	199,131,300	198,039,650	1,091,650	25-00 河川激甚災害対策特別 緊急事業費補助	590,400	0	590,400
24-00 直轄河川改修費	82,502,000	96,980,350	14,478,350	25-00 河川工作物関連 応急対策事業費補助	26,000	0	26,000
24-00 直轄河川激甚災害対策特別 緊急事業費	4,527,000	0	4,527,000	25-00 河川修繕費補助	68,000	35,000	33,000
24-00 直轄河川維持修繕費	10,655,000	10,400,400	254,600	03 河川総合開発事業費	47,565,120	53,447,800	5,882,680
24-00 直轄河川環境整備事業費	3,596,000	2,845,900	750,100	24-00 直轄堰堤維持費	2,934,800	2,358,000	576,800
24-00 直轄河川工作物関連 応急対策事業費	1,614,000	0	1,614,000	24-00 河川総合開発事業調 査費	2,289,000	1,982,000	307,000
24-00 河川事業調査費	1,989,000	1,636,000	353,000	24-00 直轄河川総合開発事 業費	3,758,000	6,196,000	2,438,000
25-00 河川改修費補助	81,670,800	81,401,000	269,800	24-00 直轄流況調整河川事 業費	2,260,000	4,503,600	2,243,600
25-00 河川激甚災害対策特別 緊急事業費補助	6,384,500	0	6,384,500	24-00 直轄ダム周辺環境整 備事業費	192,000	81,000	111,000
25-00 河川工作物関連 応急対策事業費補助	340,000	0	340,000	25-00 河川総合開発事業費 補助	22,806,700	23,876,950	1,070,250
25-00 河川修繕費補助	604,000	323,000	281,000	25-00 治水ダム建設事業費 補助	9,768,100	12,146,250	2,378,150
35-00 後進地域特例法適用 団体等補助率差額	5,249,000	4,453,000	796,000	25-00 ダム周辺環境整備事 業費補助	103,000	35,000	68,000
02 北海道河川事業費	38,150,800	36,334,105	1,816,695	25-00 堰堤改良費補助	301,720	216,000	85,720
24-00 直轄河川改修費	21,979,000	24,208,155	2,229,155	25-00 堰堤修繕費補助	66,800	54,000	12,800

科	目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
35-00	後進地域特例法適用 団体等補助率差額	3,085,000	1,999,000	1,086,000	24-00	砂防事業調査費	11,000	7,000	4,000
04	北海道河川総合開発 事業費	1,561,500	1,380,600	180,900	25-00	砂防事業費補助	3,074,000	2,760,200	313,800
24-00	直轄堰堤維持費	362,500	222,000	140,500	25-00	地すべり対策事業費 補助	132,000	128,000	4,000
24-00	河川総合開発事業調 査費	88,000	75,000	13,000	08	建設機械整備費	531,000	497,000	34,000
24-00	直轄ダム周辺環境整 備事業費	28,000	0	28,000	24-00	建設機械整備費	501,000	473,000	28,000
25-00	河川総合開発事業費 補助	535,800	288,600	247,200	24-00	建設機械開発調査費	30,000	24,000	6,000
25-00	治水ダム建設事業費 補助	547,200	795,000	247,800	09	北海道建設機械整備 費	101,500	88,000	13,500
05	水資源開発公団交付 金				24-00	建設機械整備費	98,500	85,000	13,500
25-00	水資源開発公団交付 金	21,884,442	25,601,666	3,717,224	24-00	建設機械開発調査費	3,000	3,000	0
06	砂防事業費	82,437,500	79,052,840	3,384,660	10	離島治水事業費	3,222,500	3,095,000	127,500
24-00	直轄砂防事業費	17,809,960	17,754,667	55,293	25-00	河川改修費補助	797,000	756,000	41,000
24-00	直轄地すべり対策事 業費	834,040	755,773	78,267	25-00	河川修繕費補助	1,000	0	1,000
24-00	砂防事業調査費	547,000	290,600	256,400	25-00	河川総合開発事業費 補助	557,000	379,000	178,000
25-00	砂防事業費補助	50,165,500	50,698,800	533,300	25-00	治水ダム建設事業費 補助	282,000	439,000	157,000
25-00	砂防激甚災害対策特 別緊急事業費補助	2,446,000	0	2,446,000	25-00	砂防事業費補助	1,437,500	1,390,000	47,500
25-00	地すべり対策事業費 補助	5,214,000	5,269,000	55,000	25-00	地すべり対策事業費 補助	148,000	131,000	17,000
25-00	地すべり激甚災害対 策特別緊急事業費補 助	94,000	0	94,000	17	沖縄治水事業費	1,752,400	1,565,200	187,200
35-00	後進地域特例法適用 団体等補助率差額	5,327,000	4,284,000	1,043,000	24-00	直轄堰堤維持費	157,900	169,000	11,100
07	北海道砂防事業費	3,843,000	3,504,160	338,840	24-00	治水事業調査費	77,000	60,500	16,500
24-00	直轄砂防事業費	626,000	608,960	17,040	24-00	直轄河川総合開発事 業費	247,100	97,700	149,400

科	目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
25-00	河川改修費補助	955,000	934,000	21,000	61-05	児 童 手 当	46,571	41,351	5,220
25-00	河川修繕費補助	1,000	0	1,000	29-06	諸 謝 金	65,486	61,902	3,584
25-00	治水ダム建設事業費 補助	28,000	20,000	8,000	22-08	日 額 旅 費	495,466	464,075	31,391
25-00	砂防事業費補助	255,000	257,000	2,000	22-08	赴 任 旅 費	147,832	147,440	392
25-00	地すべり対策事業費 補助	31,400	27,000	4,400	23-09	庁 費	45,384	42,103	3,281
12	附 帯 工 事 費	2,865,800	3,056,016	190,216	23-09	用地処理事務費	56,631	47,401	9,230
24-00	附 帯 工 事 費	2,863,800	3,054,016	190,216	23-09	工 事 雑 費	1,343,583	1,363,919	20,336
99-00	精 算 還 付 金	2,000	2,000	0	33-09	自 動 車 重 量 税	42,831	33,240	9,591
13	受 託 工 事 費	7,037,672	6,997,109	40,563	25-16	国家公務員共済組合 負担金	3,665,455	3,090,313	575,142
24-00	受 託 工 事 費	7,025,672	6,985,109	40,563	35-16	国有資産所在市町村 交付金	237,704	215,096	22,608
99-00	精 算 還 付 金	12,000	12,000	0	99-18	賠償償還及払戻金	23,742	10,449	13,293
14	治水事業工事諸費	48,725,566	44,847,237	3,878,329	15	事 務 費	224,989	182,569	42,420
21-02	職 員 基 本 給	23,059,336	21,246,794	1,812,542	12-08	職 員 旅 費	31,904	31,908	4
21-03	職 員 諸 手 当	11,471,091	10,464,697	1,006,394	13-09	庁 費	63,360	54,527	8,833
21-04	超 過 勤 務 手 当	2,886,437	2,656,272	230,165	99-18	賠償償還及払戻金	5,262	7,590	2,328
21-05	常 勤 職 員 給 与	628,874	560,122	68,752	99-18	精 算 還 付 金	7,000	0	7,000
21-05	非 常 勤 職 員 手 当	19,423	17,764	1,659	36-22	一 般 会 計 へ 繰 入	116,248	87,814	28,434
21-05	休 職 者 給 与	22,371	25,222	2,851	1/36-22	郵政事業特別会計へ 繰入	1,215	730	485
21-05	退 職 手 当	4,422,797	4,314,155	108,642	19	予 備 費 (89-..)	448,294	101,710	346,584
61-05	公務災害補償費	44,552	44,922	370		歳 出 合 計	459,483,383	457,790,662	1,692,721

17022 特定多目的ダム建設工事勘定

区 分	昭和51年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	62,923,222	65,173,876	2,250,654
2 歳 出	62,923,222	65,173,876	2,250,654

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	昭和51年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	37,528,502	38,878,084	1,349,582	特定の多目的ダム建設工事に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 地方公共団体工事費 負担金収入				
0201-00 地方公共団体工事費 負担金収入				
0201-01 地方公共団体工事費 負担金収入	7,124,528	7,256,819	132,291	国が施行する特定の多目的ダム建設工事に必要な経費のうち、「河川法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
0300-00 電気事業者等工事費 負担金収入				

款・項・目	昭和51年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0301-00 電気事業者等工事費 負担金収入				
0301-01 電気事業者等工事費 負担金収入	14,750,496	16,533,719	1,783,223	国が施行する特定の多目的ダム建設工事に必要な経費のうち、「特定多 目的ダム法」に基づき、電気事業者等が負担する負担金の受入見込額を 計上
0800-00 借 入 金				
0801-00 借 入 金				
0801-01 借 入 金	998,692	541,660	457,032	「治水特別会計法」に基づき、特定の多目的ダム建設工事に要する経費の うち、未特定の上水道又は工業用水道に係る利水者負担金の額に相当す るものの財源に充てるための資金運用部資金の借入見込額を計上
0500-00 受託工事納付金収入				
0501-00 受託工事納付金収入				
0501-01 受託工事納付金収入	2,365,104	1,620,000	745,104	特定の多目的ダム建設工事に関連する工事を地方公共団体から受託する ことによる納付金の受入見込額を計上
0600-00 前年度剰余金受入				
0601-00 前年度剰余金受入				
0601-01 前年度剰余金受入	107,000	267,000	160,000	「治水特別会計法」第18条第2項の規定による前年度の決算上の剰余金 見込額を計上
0700-00 雑 収 入				
0701-00 雑 収 入	48,900	47,625	1,275	
0701-01 公務員宿舍貸付料	34,400	33,625	775	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
0701-02 建物及物件貸付料	1,000	1,000	0	最近までの収入実績を基礎として算出
0701-03 不用物品売払収入	5,000	5,000	0	最近までの収入実績を基礎として算出
0701-04 預託金利子収入	500	500	0	同

款 項 目		昭和51年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0701-05 雑 入		8,000	7,500	500	最近までの収入実績を基礎として算出
0400-00 地方債証券償還収入					
0401-00 地方債証券償還収入					
0401-01 地方債証券償還収入		0	28,969	28,969	前年度限りの収入
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	昭和51年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	多目的ダム建設事業費	46,442,000	48,381,416	1,939,416	1 利根川川治ダムほか 29 の多目的ダムの建設工事 2 大井川長島ダムほか 13 の多目的ダムの実施計画調査
02	北海道多目的ダム建設事業費	4,605,500	5,707,400	1,101,900	1 十勝川十勝ダムほか 2 の多目的ダムの建設工事 2 沙流川総合開発ほか 2 の多目的ダムの実施計画調査
06	沖縄多目的ダム建設事業費	3,043,900	3,600,655	556,755	1 沖縄北部河川安波・普久川・新川ダムの建設工事 2 辺野喜川辺野喜ダムほか 1 の多目的ダムの実施計画調査
03	受託工事費	2,292,981	1,570,658	722,323	特定の多目的ダムの建設工事に関連する工事で地方公共団体からの委託による工事
04	国債整理基金特別会計へ繰入	174,818	239,886	65,068	借入金の償還及び利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
05	工事諸費等治水勘定へ繰入	6,315,123	5,659,703	655,420	特定多目的ダム建設工事等の施行のため必要とする人件費及び事務費財源の治水勘定への繰入れ
09	予 備 費	48,900	14,158	34,742	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0601-01 前年度剰余金受 入	107,000	267,000	160,000
0100-00 他会計より受入				0700-00 雑 収 入			
0101-00 一般会計より受 入				0701-00 雑 収 入	48,900	47,625	1,275
0101-01 一般会計より受 入	37,528,502	38,878,084	1,349,582	0701-01 公務員宿舍貸付 料	34,400	33,625	775
0200-00 地方公共団体工 事費負担金収入				0701-02 建物及物件貸付 料	1,000	1,000	0
0201-00 地方公共団体工 事費負担金収入				0701-03 不用物品売払収 入	5,000	5,000	0
0201-01 地方公共団体工 事費負担金収入	7,124,528	7,256,819	132,291	0701-04 預託金利子収入	500	500	0
0300-00 電気事業者等工 事費負担金収入				0701-05 雑 入	8,000	7,500	500
0301-00 電気事業者等工 事費負担金収入				0400-00 地方債証券償還 収入			
0301-01 電気事業者等工 事費負担金収入	14,750,496	16,533,719	1,783,223	0401-00 地方債証券償還 収入			
0800-00 借 入 金				0401-01 地方債証券償還 収入	0	28,969	28,969
0801-00 借 入 金				歳 入 合 計	62,923,222	65,173,876	2,250,654
0801-01 借 入 金	998,692	541,660	457,032	歳 出			
0500-00 受託工事納付金 収入				01 多目的ダム建設事業 費	46,442,000	48,381,416	1,939,416
0501-00 受託工事納付金 収入				24-00 紀の川大滝ダム建設 費	3,200,000	1,589,000	1,611,000
0501-01 受託工事納付金 収入	2,365,104	1,620,000	745,104	24-00 九頭竜川真名川ダム 建設費	4,530,000	4,010,000	520,000
0600-00 前年度剰余金受 入				24-00 仁淀川大渡ダム建設 費	3,300,000	3,526,000	226,000
0601-00 前年度剰余金受 入				24-00 北上川御所ダム建設 費	1,850,000	2,570,000	720,000

科	目	昭和51年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和51年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
24-00	球磨川川辺川ダム建設費	840,000	460,000	380,000	24-00	雄物川玉川ダム建設費	270,000	325,000	55,000
24-00	最上川白川ダム建設費	1,630,000	3,477,000	1,847,000	24-00	阿武隈川三春ダム建設費	290,000	250,000	40,000
24-00	利根川川治ダム建設費	3,150,000	5,170,000	2,020,000	24-00	芦田川八田原ダム建設費	470,000	250,000	220,000
24-00	利根川ハッ場ダム建設費	330,000	330,000	0	24-00	松浦川巖木ダム建設費	770,000	250,000	520,000
24-00	芦田川河口堰建設費	2,788,000	2,600,000	188,000	24-00	阿武隈川七ヶ宿ダム建設費	270,000	178,000	92,000
24-00	遠賀川河口堰建設費	2,310,000	2,250,000	60,000	24-00	利根川渡良瀬遊水池総合開発建設費	285,000	0	285,000
24-00	荒川滝沢ダム建設費	170,000	320,000	150,000	24-00	荒川浦山ダム実施計画調査費	70,000	80,000	10,000
24-00	荒川大石ダム建設費	2,380,000	2,847,416	467,416	24-00	大井川長島ダム実施計画調査費	160,000	150,000	10,000
24-00	菊池川竜門ダム建設費	1,010,000	1,340,000	330,000	24-00	高梁川柳井原堰実施計画調査費	20,000	10,000	10,000
24-00	山国川耶馬溪ダム建設費	1,150,000	1,040,000	110,000	24-00	吉井川苦田ダム実施計画調査費	80,000	75,000	5,000
24-00	岩木川浅瀬石川ダム建設費	2,750,000	1,550,000	1,200,000	24-00	那賀川細川内ダム実施計画調査費	80,000	80,000	0
24-00	阿賀野川大川ダム建設費	1,850,000	2,782,000	932,000	24-00	大野川矢田ダム実施計画調査費	80,000	70,000	10,000
24-00	矢作川河口堰建設費	200,000	65,000	135,000	24-00	嘉瀬川嘉瀬川ダム実施計画調査費	80,000	80,000	0
24-00	小瀬川弥栄ダム建設費	450,000	340,000	110,000	24-00	筑後川猪牟田ダム実施計画調査費	94,000	135,000	41,000
24-00	肱川野村ダム建設費	1,205,000	2,326,000	1,121,000	24-00	黒部川宇奈月ダム実施計画調査費	120,000	100,000	20,000
24-00	最上川寒河江ダム建設費	3,050,000	1,760,000	1,290,000	24-00	太田川温井ダム実施計画調査費	210,000	250,000	40,000
24-00	相模川宮ヶ瀬ダム建設費	960,000	1,450,000	490,000	24-00	江の川灰塚ダム実施計画調査費	80,000	80,000	0
24-00	信濃川大町ダム建設費	1,620,000	1,340,000	280,000	24-00	吉野川富郷ダム実施計画調査費	120,000	117,000	3,000
24-00	櫛田川蓮ダム建設費	1,000,000	550,000	450,000	24-00	信濃川三国川ダム実施計画調査費	170,000	100,000	70,000
24-00	佐波川島地川ダム建設費	920,000	1,390,000	470,000	24-00	赤川赤川ダム実施計画調査費	80,000	0	80,000

科	目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
24-00	太田川高瀬堰建設費	0	719,000	719,000	24-00	辺野喜川辺野喜ダム 実施計画調査費	70,000	63,000	7,000
02	北海道多目的ダム建 設事業費	4,605,500	5,707,400	1,101,900	24-00	羽地大川羽地ダム実 施計画調査費	65,000	0	65,000
24-00	十勝川十勝ダム建設 費	2,295,500	2,579,880	284,380	03	受 託 工 事 費	2,292,981	1,570,658	722,323
24-00	石狩川漁川ダム建設 費	1,520,000	1,595,800	75,800	24-00	受 託 工 事 費	2,290,981	1,568,658	722,323
24-00	常呂川鹿の子ダム建 設費	475,000	258,990	216,010	99-00	精 算 還 付 金	2,000	2,000	0
24-00	沙流川総合開発実施 計画調査費	115,000	111,990	3,010	04	国債整理基金特別会 計へ繰入			
24-00	石狩川小樽内ダム実 施計画調査費	110,000	75,000	35,000	36-22	国債整理基金特別会 計へ繰入	174,818	239,886	65,068
24-00	後志利別川美利河ダ ム実施計画調査費	90,000	62,000	28,000	05	工事諸費等治水勘定 へ繰入			
24-00	石狩川大雪ダム建設 費	0	1,023,740	1,023,740	36-22	治 水 勘 定 へ 繰 入	6,315,123	5,659,703	655,420
06	沖縄多目的ダム建設 事業費	3,043,900	3,600,655	556,755	09	予 備 費 (89・・・)	48,900	14,158	34,742
24-00	沖縄北部河川安波・ 普久川・新川ダム建 設費	2,908,900	3,537,655	628,755		歳 出 合 計	62,923,222	65,173,876	2,250,654

丙号 繰越明許費要求書

勘定	事項	事由
治水勘定	(項) 河川事業費 北海道河川事業費 河川総合開発事業費 北海道河川総合開発事業費 水資源開発公団交付金 砂防事業費 北海道砂防事業費 離島治水事業費 沖縄治水事業費 附帯工事費 受託工事費 治水事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>治水事業工事の施行に伴って支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

勘定	事項	事由
特定多目的ダム建設 工事勘定	(項) 多目的ダム建設事業費 北海道多目的ダム建設事業費 沖縄多目的ダム建設事業費 受託工事費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号 国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和51年度 (千円)	昭和52年度 以降(千円)	
治水勘定	直轄河川改修事業	16,520,000	昭和51年度	昭和51年度 以降5箇年 度以内	(項) 河川事業費 (目) 直轄河川改修費	2,360,000	14,160,000	阿武隈川ほか7河川の改修工事及びこれらに附帯する工事並びに北上川ほか16河川の改修事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
	直轄河川環境整備事業	1,250,000	昭和51年度	昭和51年度 以降3箇年 度以内	(項) 河川事業費 (目) 直轄河川環境整備事業費	380,000	870,000	馬淵川及び吉野川の浄化事業並びにこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	河川改修費補助	8,702,700	昭和51年度	昭和51年度 以降5箇年 度以内	(項) 河川事業費 (目) 河川改修費補助	460,000	8,242,700	河川改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	直轄流況調整河川事業	800,000	昭和51年度	昭和52年度 及び昭和53 年度	(項) 河川総合開発事業費 (目) 直轄流況調整河川事業費	0	800,000	利根川広域導水路の建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため

勘 定 事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和51年度 (千円)	昭和52年度 以 降(千円)	
河川総合開発事業費補助	9,982,000	昭和51年度	昭和52年度 以降4箇年 度以内	(項) 河川総合開発事業費 (目) 河川総合開発事業費補助	0	9,982,000	河川総合開発事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
治水ダム建設事業費補助	1,796,000	昭和51年度	昭和52年度 及び昭和53 年度	(項) 河川総合開発事業費 (目) 治水ダム建設事業費補助	0	1,796,000	治水ダム建設事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
離島河川総合開発事業費補助	100,000	昭和51年度	昭和52年度 及び昭和53 年度	(項) 離島治水事業費 (目) 河川総合開発事業費補助	0	100,000	河川総合開発事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
研究学園都市河川実験施設整備	570,000	昭和51年度	昭和51年度 及び昭和52 年度	(項) 河川事業費 (目) 河川事業調査費	300,000	270,000	河川水理模型実験施設の整備及びこれに関連する工事には、多くの日数を要するものがあるため
研究学園都市地すべり実験施設整備	260,000	昭和51年度	昭和51年度 及び昭和52 年度	(項) 砂防事業費 (目) 砂防事業調査費	90,000	170,000	地すべり模型実験施設の整備及びこれに関連する工事には、多くの日数を要するものがあるため

勘 定 事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由	
					昭和51年度 (千円)	昭和52年度 以 降(千円)		
特定多目的 ダム建設工 事勘定	河川改修受託工 事	850,000	昭和51年度	昭和51年度 以降3箇年 度以内	(項) 受託工事費 (目) 受託工事費	290,000	560,000	阿武隈川堰ほか2堰の管理者からの 委託に係る阿武隈川堰ほか2堰の建設 工事には、多くの日数を要するものが あるため
	多目的ダム建設 事業							
	紀の川大滝ダ ム建設工事	1,000,000	昭和51年度	昭和52年度 以降4箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 紀の川大滝ダム 建設費	0	1,000,000	紀の川大滝ダムの建設に必要な用地 の取得には、多くの日数を要するもの があるため
	九頭竜川真名 川ダム建設工 事	803,000	昭和51年度	昭和51年度 及び昭和52 年度	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 九頭竜川真名川 ダム建設費	39,000	764,000	九頭竜川真名川ダムの建設及びこれ に附帯する工事には、多くの日数を要 するものがあるため
	仁淀川大渡ダ ム建設工事	2,590,000	昭和51年度	昭和51年度 及び昭和52 年度	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 仁淀川大渡ダム 建設費	810,000	1,780,000	仁淀川大渡ダムの建設工事及びこれ に附帯する工事には、多くの日数を要 するものがあるため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和51年度 (千円)	昭和52年度 以降(千円)	
	北上川御所ダム建設工事	1,010,000	昭和51年度	昭和51年度 及び昭和52 年度	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 北上川御所ダム 建設費	520,000	490,000	北上川御所ダムの建設工事及びこれ に附帯する工事には、多くの日数を要 するものがあるため
	球磨川川辺川 ダム建設工事	1,800,000	昭和51年度	昭和52年度 以降4箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 球磨川川辺川ダ ム建設費	0	1,800,000	球磨川川辺ダムの建設に必要な用地 の取得には、多くの日数を要するもの があるため
	最上川白川ダ ム建設工事	740,000	昭和51年度	昭和51年度 及び昭和52 年度	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 最上川白川ダム 建設費	198,000	542,000	最上川白川ダムの建設工事及びこれ に附帯する工事には、多くの日数を要 するものがあるため
	利根川川治ダ ム建設工事	1,500,000	昭和51年度	昭和51年度 及び昭和52 年度	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 利根川川治ダム 建設費	80,000	1,420,000	利根川川治ダムの建設工事及びこれ に附帯する工事には、多くの日数を要 するものがあるため
	遠賀川河口堰 建設工事	1,820,000	昭和51年度	昭和51年度 及び昭和52 年度	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 遠賀川河口堰建 設費	1,256,000	564,000	遠賀川河口堰の建設工事及びこれに 附帯する工事には、多くの日数を要す るものがあるため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和51年度 (千円)	昭和52年度 以降(千円)	
	荒川大石ダム建設工事	1,987,000	昭和51年度	昭和51年度及び昭和52年度	(項) 多目的ダム建設事業費 (目) 荒川大石ダム建設費	781,000	1,206,000	荒川大石ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	菊池川竜門ダム建設工事	1,100,000	昭和51年度	昭和52年度以降4箇年度以内	(項) 多目的ダム建設事業費 (目) 菊池川竜門ダム建設費	0	1,100,000	菊池川竜門ダムの建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
	山国川耶馬溪ダム建設工事	1,000,000	昭和51年度	昭和52年度以降4箇年度以内	(項) 多目的ダム建設事業費 (目) 山国川耶馬溪ダム建設費	0	1,000,000	山国川耶馬溪ダムの建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
	岩木川浅瀬石川ダム建設工事	600,000	昭和51年度	昭和52年度及び昭和53年度	(項) 多目的ダム建設事業費 (目) 岩木川浅瀬石川ダム建設費	0	600,000	岩木川浅瀬石川ダムの建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
	阿賀野川大川ダム建設工事	480,000	昭和51年度	昭和51年度及び昭和52年度	(項) 多目的ダム建設事業費 (目) 阿賀野川大川ダム建設費	20,000	460,000	阿賀野川大川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和51年度 (千円)	昭和52年度 以降(千円)	
	小瀬川弥栄ダム建設工事	500,000	昭和51年度	昭和52年度 及び昭和53 年度	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 小瀬川弥栄ダム 建設費	0	500,000	小瀬川弥栄ダムの建設に必要な用地 の取得には、多くの日数を要するもの があるため
	最上川寒河江 ダム建設工事	2,620,000	昭和51年度	昭和51年度 以降5箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 最上川寒河江ダ ム建設費	200,000	2,420,000	最上川寒河江ダムの建設工事及びこ れに附帯する工事並びに建設に必要な 用地の取得には、多くの日数を要する ものがあるため
	信濃川大町ダ ム建設工事	1,860,000	昭和51年度	昭和51年度 以降3箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 信濃川大町ダム 建設費	112,000	1,748,000	信濃川大町ダムの建設工事及びこれ に附帯する工事には、多くの日数を要 するものがあるため
	榊田川蓮ダム 建設工事	1,400,000	昭和51年度	昭和52年度 以降4箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 榊田川蓮ダム建 設費	0	1,400,000	榊田川蓮ダムの建設に必要な用地の 取得には、多くの日数を要するものが あるため
	佐波川島地川 ダム建設工事	1,800,000	昭和51年度	昭和51年度 以降3箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 佐波川島地川ダ ム建設費	100,000	1,700,000	佐波川島地川ダムの建設工事及びこ れに附帯する工事には、多くの日数を 要するものがあるため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和51年度 (千円)	昭和52年度 以降(千円)	
	松浦川厳木ダム建設工事	500,000	昭和51年度	昭和52年度 及び昭和53 年度	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 松浦川厳木ダム 建設費	0	500,000	松浦川厳木ダムの建設に必要な用地 の取得には、多くの日数を要するもの があるため
	北海道多目的ダム 建設事業 石狩川漁川ダム 建設工事	1,350,000	昭和51年度	昭和51年度 及び昭和52 年度	(項) 北海道多目的ダム 建設事業費 (目) 石狩川漁川ダム 建設費	414,000	936,000	石狩川漁川ダムの建設工事及びこれ に附帯する工事には、多くの日数を要 するものがあるため
	沖縄多目的ダム 建設事業 沖縄北部河川 安波・普久 川・新川ダム 建設工事	400,000	昭和51年度	昭和51年度 及び昭和52 年度	(項) 沖縄多目的ダム 建設事業費 (目) 沖縄北部河川安 波・普久川・新 川ダム建設費	50,000	350,000	沖縄北部河川安波・普久川・新川ダ ムの建設工事及びこれに附帯する工事 には、多くの日数を要するものがある ため

建設省所管治水特別会計

昭和51年度政府職員予算定員及び俸給額表

治水特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級		8等級	
一 般 職		外 218(6箇月) 外 95(9箇月) 内 11(6箇月) 12,407											21,848,531
	行政職俸給表(一)	外 218(6箇月) 外 95(9箇月) 内 11(6箇月) 10,329		1	41	170	外 1 内 2	外 1 内 1	内 1 内 1	内 1 3,233	1,242	外 310 内 8 1,919	13,711,564
	行政職俸給表(二)	2,001	26	344	1,445	105	81	-					8,043,615
	研究職俸給表	74		-	-	-	68	6					88,863
	行政職俸給表(三)	3	-	-	-	3	-						4,489

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳								俸給額(千円)		
		特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級		8等級	
行政職俸給表(一)	外 313 内 11 10,329		1	41	170	外 1 内 2	外 1 内 1	内 1 内 1	内 1 3,233	1,242	外 310 内 8 1,919	13,711,564
課長補佐	32					32						
係長	123					17	106					
主任	50						11	39				
事務所長	外 1 123		1	41	外 1 77	4						
事務所副所長	外 2 134				79	外 2 55						
同課長	内 1 596					内 1 519	77					
同係長	1,356						1,313	43				

700 建設省所管 治水特別会計

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳									俸 給 額 (千円)
		特1等級	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級	
事 務 所 主 任	1,161						433	728			
同 出 張 所 長	384				14	246	124				
同 出 張 所 係 長	内 1 753						620	内 1 133			
事 務 所 出 張 所 主 任	174						67	107			
建 設 専 門 官	内 1 16					15	内 1 1				
用 地 官	36					18	18				
建 設 監 督 官	34					15	19				
工 事 検 査 官	9					9					
専 門 職	4						4				
一 般 職 員	外 310 内 8 5,344							2,183	1,242	外 310 内 8 1,919	
行 政 職 俸 給 表(二)											
技 能 労 務 職 員	2,001	26	344	1,445	105	81	-				8,043,615
研 究 職 俸 給 表											
研 究 補 助 員	74		-	-	-	68	6				88,863
医 療 職 俸 給 表(三)											
看 護 婦	3	-	-	-	3	-					4,489

治 水 特 別 会 計

治 水 勘 定

(1) 昭 和 51 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事業費 (千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左 の 財 源 内 訳				備 考
		一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事費負担金収入 (千円)	電気事業者等工事費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入 (千円)	
河川事業費	229,808,300	189,538,500	39,919,800	0	350,000	1 事業費には、(項)治水事業工事諸費のうち38,329,791千円及び(項)事務費のうち146,209千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道治水事業工事諸費に計上の3,756,000千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄治水事業工事諸費に計上の18,900千円を含む 3 一般会計より受入には、災害復旧事業等の人件費及び事務費相当額3,393,535千円を除いてある 4 建設事業には、附帯工事、受託工事及び予備費等を含まない
北海道河川事業費	41,491,800	38,260,600	3,231,200	0	0	
河川総合開発事業費	50,296,120	44,662,407	3,415,651	2,218,062	0	
北海道河川総合開発事業費	1,865,500	1,636,000	127,500	102,000	0	
水資源開発公団交付金	21,884,442	16,204,991	5,679,451	0	0	
砂防事業費	86,888,500	79,952,100	6,786,400	0	150,000	
北海道砂防事業費	3,885,000	3,671,000	214,000	0	0	
建設機械整備費	1,148,000	662,000	486,000	0	0	
北海道建設機械整備費	170,500	145,500	25,000	0	0	
離島治水事業費	3,222,500	3,222,500	0	0	0	
沖縄治水事業費	1,771,300	1,649,400	0	121,900	0	
合 計	442,431,962	379,604,998	59,885,002	2,441,962	500,000	

(2) 昭和50年度建設事業計画表

区 分	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左 の 財 源 内 訳				備 考
		一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事費負担金収入 (千円)	電気事業者等工事費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入等 (千円)	
河川事業費	225,864,542	184,385,000	40,728,993	0	750,549	1 事業費には、(項)治水事業工事諸費のうち36,816,588千円及び(項)事務費のうち124,139千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道治水事業工事諸費に計上の4,260,575千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄治水事業工事諸費に計上の17,997千円を含む 3 一般会計より受入には、災害復旧事業等の人件費及び事務費相当額3,689,443千円を除いてある 4 前年度剰余金等には、前年度剰余金受入700,000千円のほか雑収入305,603千円を含む 5 建設事業には、附帯工事、受託工事及び予備費等を含まない
北海道河川事業費	40,241,040	37,095,040	3,146,000	0	0	
河川総合開発事業費	55,780,642	48,928,574	3,422,334	3,415,887	13,847	
北海道河川総合開発事業費	1,631,000	1,481,000	78,000	72,000	0	
水資源開発公団交付金	25,601,666	19,316,772	6,284,894	0	0	
砂防事業費	83,233,217	76,282,600	6,713,318	0	237,299	
北海道砂防事業費	3,542,750	3,332,450	210,300	0	0	
建設機械整備費	1,099,616	573,000	522,708	0	3,908	
北海道建設機械整備費	152,650	130,650	22,000	0	0	
離島治水事業費	3,095,000	3,095,000	0	0	0	
沖縄治水事業費	1,583,197	1,454,213	0	128,984	0	
合 計	441,825,320	376,074,299	61,128,547	3,616,871	1,005,603	

(3) 昭和49年度建設事業実績表

区 分	事業費 (工事諸費及び事務費を含む)				実績の財源内訳					差引剰余金 (円)
	当初計画 (円)	最終計画 (円)	予算現額 (円)	実績 (円)	一般会計より受 入 (円)	地方公共団体 工事費負担金 収入 (円)	電気事業者等 工事費負担金 収入 (円)	その他 (円)	計 (円)	
河川事業費	191,161,000,000	195,080,702,000	220,394,862,328	204,803,617,211	167,736,151,584	34,237,858,911	0	3,229,922,470	205,203,932,965	400,315,754
北海道河川事業費	34,267,000,000	34,875,500,000	36,523,355,800	35,230,014,311	32,471,390,967	2,305,171,827	0	459,210,636	35,235,773,430	5,759,119
河川総合開発事業費	36,962,239,000	32,278,762,000	41,028,216,652	38,449,680,116	34,369,437,633	1,879,474,722	161,682,906	586,453,326	38,452,168,587	2,488,471
北海道河川総合開発事業費	1,733,890,000	1,771,890,000	1,827,863,000	1,783,925,753	1,658,293,887	49,687,811	63,596,463	15,567,215	1,787,145,376	3,219,623
水資源開発公団交付金	14,294,272,000	14,294,272,000	19,151,287,000	17,138,626,165	13,293,088,000	4,029,021,181	0	43,327,086	17,365,436,267	226,750,102
砂防事業費	72,675,100,000	73,260,668,000	81,686,260,635	76,087,650,632	69,630,836,311	6,222,637,075	0	426,439,975	76,279,913,361	192,262,729
北海道砂防事業費	3,248,000,000	3,254,100,000	3,383,695,000	3,254,618,690	3,095,522,850	135,767,202	0	27,999,275	3,259,289,327	4,670,637
建設機械整備費	867,000,000	953,165,000	1,036,350,000	1,005,870,520	750,926,472	212,258,979	0	47,614,732	1,010,800,183	4,929,663
北海道建設機械整備費	148,000,000	159,400,000	159,400,000	158,931,421	137,932,142	15,065,637	0	10,805,445	163,803,224	4,871,803
離島治水事業費	2,595,000,000	2,595,000,000	307,350,300	2,647,027,000	2,654,173,000	0	0	252,437,977	2,906,610,977	259,583,977
沖縄治水事業費	1,270,500,000	1,273,200,000	2,304,409,000	2,038,794,207	1,221,806,249	0	109,904,349	957,895,187	2,289,605,785	250,811,578
国土総合開発事業調整費	0	0	2,483,380,000	2,398,447,085	2,032,204,000	226,232,760	0	219,752,351	2,478,189,111	79,742,026
合 計	359,222,001,000	364,796,659,000	413,052,582,415	384,997,263,111	329,051,763,095	49,313,176,105	1,790,303,718	6,277,425,675	386,432,668,593	1,435,405,482

- (注) 1 事業費及び実績の財源内訳には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道治水事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には2,945,000,000円、最終計画には3,609,000,000円、予算現額には3,610,076,000円、実績には3,580,781,846円、一般会計より受入には3,580,781,846円)及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄治水事業工事費に計上の額(事業費の当初計画には12,000,000円、最終計画には14,700,000円、予算現額には14,700,000円、実績には14,210,249円、一般会計より受入には14,210,249円)を含む。
- 2 最終計画は、当初計画に補正追加額5,574,658,000円を加えたものである。
- 3 予算現額は、最終計画に予算総則の規定による増額2,666,416,000円及び前年度からの繰越額45,589,507,415円を加えたものである。
- 4 上記の建設事業には、附帯工事及び受託工事等を含まない。

治 水 特 別 会 計

特定多目的ダム建設工事勘定

(1) 昭 和 51 年 度 建 設 事 業 計 画 表

河川名	ダム名	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左 の 財 源 内 訳					備 考
			一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事費負担金収入 (千円)	電気事業者等工事費負担金収入 (千円)	借 入 金 (千円)	前年度剰余金受入等 (千円)	
(建設事業)								
紀の川	大 滝	3,500,000	2,247,457	553,112	698,931	0	500	1 事業費には、治水勘定(項)治水事業工事諸費のうち6,185,488千円及び(項)事務費のうち50,512千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道治水事業工事諸費に計上の646,000千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄治水事業工事諸費に計上の221,100千円を含む 3 一般会計より受入には、治水勘定(項)事務費のうち精算還付金の国庫負担額7,000千円を除いてある。なお、国庫負担分の財源に充てられる額として(項)前年度剰余金受入のうち90,000千円を含む 4 電気事業者等工事費負担金収入には、借入金の償還及び利子の支払財源に充てられる125,275千円を含まない 5 借入金には、借入金利子相当分の借入れ49,543千円を含まない 6 建設事業には、受託工事及び予備費等を含まない
九頭竜川	真名川	4,800,000	3,903,974	871,529	23,997	0	500	
仁淀川	大 渡	3,600,000	2,952,661	328,073	318,266	0	1,000	
北上川	御 所	2,130,000	1,879,097	208,749	40,654	0	1,500	
球磨川	川 辺 川	1,110,000	960,250	119,928	29,322	0	500	
最上川	白 川	1,900,000	1,681,312	198,203	18,985	0	1,500	
利根川	川 治	3,500,000	1,581,775	578,720	1,338,505	0	1,000	
利根川	八 ツ 場	500,000	196,679	65,559	237,262	0	500	
芦田川	芦田川河口堰	2,868,000	453,811	226,905	2,187,284	0	0	
遠賀川	遠賀川河口堰	2,450,000	467,698	233,849	1,748,453	0	0	
荒 川	滝 沢	250,000	14,756	4,918	229,826	0	500	
荒 川	大 石	2,600,000	2,069,012	509,196	20,792	0	1,000	
菊池川	竜 門	1,260,000	756,153	140,811	361,536	0	1,500	
山国川	耶 馬 溪	1,400,000	790,633	161,692	446,175	0	1,500	
岩木川	浅瀬石川	3,000,000	2,480,060	275,562	242,878	0	1,500	
阿賀野川	大 川	2,120,000	1,376,083	263,369	480,548	0	0	

河川名	ダム名	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左の財源内訳					備考
			一般会計より受 入 (千円)	地方公共団体工 事費負担金収入 (千円)	電気事業者等工 事費負担金収入 (千円)	借入金 (千円)	前年度剰余金受 入等 (千円)	
矢作川	矢作川河口堰	250,000	107,250	35,750	107,000	0	0	
小瀬川	弥栄	600,000	277,108	92,369	230,523	0	0	
肱川	野村	1,415,000	985,908	277,487	151,105	0	500	
最上川	寒河江	3,300,000	2,354,844	298,755	645,401	0	1,000	
相模川	宮ヶ瀬	1,200,000	284,731	94,910	820,359	0	0	
信濃川	大町	1,800,000	1,238,757	395,643	165,600	0	0	
櫛田川	蓮	1,200,000	575,875	191,958	432,167	0	0	
佐波川	島地川	1,100,000	367,633	122,544	609,823	0	0	
雄物川	玉川	400,000	331,440	36,826	31,734	0	0	
阿武隈川	三春	400,000	251,757	43,650	0	104,593	0	
芦田川	八田原	600,000	205,338	68,445	0	326,217	0	
松浦川	巖木	900,000	257,957	28,661	447,393	165,989	0	
阿武隈川	七ヶ宿	350,000	124,898	42,402	0	182,700	0	
利根川	渡良瀬遊水池 総合開発	325,000	116,513	38,837	0	169,650	0	
十勝川	十勝	2,521,500	2,337,073	122,935	60,492	0	1,000	
石狩川	漁川	1,700,000	1,385,793	72,936	239,771	0	1,500	
常呂川	鹿の子	600,000	515,280	27,120	57,600	0	0	
沖縄北部河川	安波・普久川・ 新川	3,100,000	897,161	0	2,202,839	0	0	
小計		58,749,500	36,426,727	6,731,403	14,625,221	949,149	17,000	
(実施計画調査)								
荒川	浦山	100,000	75,000	25,000	0	0	0	
大井川	長島	200,000	150,000	50,000	0	0	0	
高梁川	柳井原堰	30,000	20,000	10,000	0	0	0	
吉井川	苫田	110,000	82,500	27,500	0	0	0	

河川名	ダム名	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左の財源内訳					備考
			一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事費負担金収入 (千円)	電気事業者等工事費負担金収入 (千円)	借入金 (千円)	前年度剰余金受入等 (千円)	
那賀川	細川内	110,000	99,000	11,000	0	0	0	
大野川	矢田	110,000	94,875	15,125	0	0	0	
嘉瀬川	嘉瀬川	110,000	99,000	11,000	0	0	0	
築後川	猪牟田	120,000	103,500	16,500	0	0	0	
黒部川	宇奈川	150,000	112,500	37,500	0	0	0	
太田川	温井	250,000	187,500	62,500	0	0	0	
江の川	灰塚	110,000	82,500	27,500	0	0	0	
吉野川	富郷	150,000	121,500	28,500	0	0	0	
信濃川	三国川	200,000	160,500	39,500	0	0	0	
赤川	赤川	100,000	90,000	10,000	0	0	0	
沙流川	沙流川総合開発	160,000	152,000	8,000	0	0	0	
石狩川	小樽内	150,000	142,500	7,500	0	0	0	
後志利別川	美利河	120,000	114,000	6,000	0	0	0	
辺野喜川	辺野喜	90,000	90,000	0	0	0	0	
羽地大川	羽地	75,000	75,000	0	0	0	0	
小計		2,445,000	2,051,875	393,125	0	0	0	
合計		61,194,500	38,478,602	7,124,528	14,625,221	949,149	17,000	

(2) 昭和51年度借入金の借入れ及び償還計画表

区分	借入金(円)	借入金償還及び利払額(円)	備考
昭和51年度	972,880,000	23,731,000	昭和51年度事業に要する経費のうち、利水者負担金949,149,000円及び利払に要する経費23,731,000円計972,880,000円を借入れ、借入期間に応ずる利子23,731,000円を支払う。

区 分	借 入 金(円)	借入金償還及び利払額(円)	備 考
自 昭 和 52 年 度 至 昭 和 54 年 度	103,741,466	193,789,465	阿武隈川三春ダムほか2ダムの借入元金596,799,000円及び利払のため借り入れた借入金につき、昭和52年9月から昭和53年3月まで半年賦により追加借入によつて利子を支払い、昭和53年9月から昭和54年9月まで半年賦により各年度共利子を支払う。残の阿武隈川七ヶ宿ダムほか1ダムの借入元金352,350,000円及びその利払のために借り入れた借入金につき、昭和52年9月から昭和54年3月まで半年賦により各年度共追加借入によつて利子を支払い、昭和54年9月は半年賦により利子を支払う。
自 昭 和 54 年 度 至 昭 和 61 年 度		1,311,548,164	借入元金949,149,000円及びその利払のため借り入れた借入金につき、昭和55年3月から昭和62年3月まで元金均等半年賦償還の方法により算出した額を償還する。
計	1,076,621,466	1,529,068,629	

(3) 昭和51年度利水者負担金に係る債権の発生予定及び回収計画表

区 分	利水者負担金債権基本額(円)	利水者負担金債権回収額(円)	備 考
昭 和 51 年 度	949,149,000	0	
自 昭 和 53 年 度 至 昭 和 54 年 度		90,047,999	利水者負担金につき自昭和 53 年度至昭和 54 年度の 2 箇年間は各年度共、利子相当額のみ回収される。
自 昭 和 54 年 度 至 昭 和 61 年 度		1,311,548,164	利水者負担金につき自昭和 54 年度至昭和 61 年度の 8 箇年間は各年度共、元金均等半年賦償還により回収される。
計	949,149,000	1,401,596,163	

(4) 昭和50年度建設事業計画表

河川名	ダム名	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左の財源内訳					備考
			一般会計より受 入 (千円)	地方公共団体工 事費負担金収入 (千円)	電気事業者等工 事費負担金収入 (千円)	借入金 (千円)	前年度剰余金受 入等 (千円)	
(建設事業)								
紀の川	大滝	1,842,201	1,165,700	310,503	364,075	0	1,923	1 事業費には、治水勘定(項)治水事業工事諸費のうち5,574,423千円及び(項)事務費のうち35,938千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理所管(組織)北海道開発庁(項)北海道治水事業工事諸費に計上の615,400千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄治水事業工事諸費に計上の187,670千円を含む 3 一般会計より受入には、国庫負担分の財源に充てられる額として(項)前年度剰余金受入のうち250,000千円を含む 4 電気事業者等工事費負担金収入には、借入金の償還及び利子の支払財源に充てられる154,845千円を含まない 5 借入金には、借入金利子相当分の借入れ55,791千円を含まない 6 前年度剰余金受入等には、前年度剰余金受入13,000千円のほか雑収入37,186千円を含み、借入金の償還及び利子の支払財源に充てられる4,000千円を含まない 7 建設事業には、受託工事及び予備費を含まない。
九頭竜川	真名川	4,263,201	3,465,449	773,962	21,311	0	2,479	
仁淀川	大渡	3,803,457	3,108,779	345,643	346,024	0	3,011	
北上川	御所	2,904,225	2,559,546	284,701	55,442	0	4,536	
球磨川	川辺川	611,920	519,846	65,135	23,754	0	3,185	
最上川	白川	3,821,352	3,381,075	398,844	38,204	0	3,229	
利根川	川治	5,605,505	2,517,209	921,588	2,164,509	0	2,199	
利根川	八ッ場	451,536	176,991	59,198	214,242	0	1,105	
芦田川	芦田川河口堰	2,853,200	446,176	223,332	2,183,201	0	491	
太田川	高瀬堰	760,525	133,024	66,557	560,851	0	93	
遠賀川	遠賀川河口堰	2,432,304	342,521	171,483	1,917,851	0	449	
荒川	滝沢	502,304	144,000	48,315	308,541	0	1,448	
荒川	大石	3,052,560	2,473,416	552,544	24,416	0	2,184	
菊池川	竜門	1,502,048	952,148	177,575	369,898	0	2,427	
山国川	耶馬溪	1,202,048	568,635	112,144	519,069	0	2,200	
岩木川	浅瀬石川	1,712,048	1,404,958	156,294	148,102	0	2,694	
阿賀野川	大川	3,136,481	2,107,874	390,401	636,706	0	1,500	
矢作川	矢作川河口堰	100,448	49,702	16,637	33,896	0	213	
小瀬川	弥栄	502,048	260,476	87,125	0	152,926	1,521	
肱川	野村	2,502,176	1,754,355	473,556	272,737	0	1,528	

710 建設省所管 治水特別会計

河川名	ダム名	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左の財源内訳					備考
			一般会計より受 入 (千円)	地方公共団体工 事費負担金収入 (千円)	電気事業者等工 事費負担金収入 (千円)	借入金 (千円)	前年度剰余金受 入等 (千円)	
最上川	寒河江	1,922,048	1,445,723	183,613	290,665	0	2,047	
相模川	宮ヶ瀬	1,551,280	103,747	34,692	1,412,508	0	333	
信濃川	大町	1,431,152	993,936	302,926	133,488	0	802	
榎田川	蓮	701,920	342,512	114,487	243,967	0	954	
佐波川	島地川	1,511,536	508,901	169,758	832,500	0	377	
雄物川	玉川	406,024	323,993	36,094	45,076	0	861	
阿武隈川	三春	331,024	129,357	23,907	0	176,853	907	
芦田川	八田原	331,024	162,441	54,204	0	113,850	529	
松浦川	巖木	331,024	156,519	17,445	114,203	42,240	617	
石狩川	大雪	1,069,600	925,469	48,624	95,007	0	500	
十勝川	十勝	2,777,700	2,576,044	135,176	66,480	0	0	
石狩川	漁川	1,750,000	1,430,440	74,970	244,090	0	500	
常呂川	鹿の子	349,800	263,335	13,659	72,806	0	0	
沖縄北部河川	安波・普久川・新川	3,707,535	1,082,280	0	2,625,255	0	0	
小計		61,733,254	37,976,577	6,845,092	16,378,874	485,869	46,842	
(実施計画調査)								
荒川	浦山	110,384	82,500	27,596	0	0	288	
大井川	長島	180,384	135,000	45,096	0	0	288	
高梁川	柳井原堰	19,115	12,699	6,371	0	0	45	
吉井川	苦田	110,448	82,500	27,612	0	0	336	
那賀川	細川内	120,512	108,000	12,051	0	0	461	
大野川	矢田	110,512	94,875	15,191	0	0	446	
阿武隈川	七ヶ宿	218,512	163,500	54,628	0	0	384	
嘉瀬川	嘉瀬川	120,512	108,000	12,051	0	0	461	

河川名	ダム名	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左の財源内訳					備考
			一般会計より受 入 (千円)	地方公共団体工 事費負担金収入 (千円)	電気事業者等工 事費負担金収入 (千円)	借入金 (千円)	前年度剰余金受 入等 (千円)	
筑後川	猪牟田	165,384	143,667	21,499	0	0	218	
黒部川	宇奈月	120,256	91,094	29,162	0	0	0	
太田川	温井	270,256	202,672	67,564	0	0	20	
江の川	灰塚	110,384	82,500	27,596	0	0	288	
吉野川	富郷	146,371	119,550	26,712	0	0	109	
信濃川	三国川	110,128	90,030	20,098	0	0	0	
沙流川	沙流川総合開発	172,700	164,200	8,500	0	0	0	
石狩川	小樽内	116,000	110,300	5,700	0	0	0	
後志利別川	美利河	87,000	82,700	4,300	0	0	0	
辺野喜川	辺野喜	80,790	80,790	0	0	0	0	
小計		2,369,648	1,954,577	411,727	0	0	3,344	
合計		64,102,902	39,931,154	7,256,819	16,378,874	485,869	50,186	

(5) 昭和50年度借入金の借入れ及び償還計画表

工 事 別 名	年 度 区 分	借 入 金(円)	借入金の償還及び利払額(円)	備 考
小瀬川弥栄ダム	昭 和 50 年 度	152,926,000	4,565,511	借入金につき昭和50年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。
	自 昭 和 51 年 度 至 昭 和 53 年 度		30,779,655	借入金につき自昭和51年度至昭和53年度の3箇年間は各年度共、8分及び7分5厘の利子のみ支払う。
	自 昭 和 53 年 度 至 昭 和 58 年 度		191,518,398	借入金につき自昭和53年度至昭和58年度の6箇年間は各年度共、元金均等半年賦償還する。
	計	152,926,000	226,863,564	
阿武隈川三春ダム	昭 和 50 年 度	176,853,000	2,580,116	同上
	自 昭 和 51 年 度 至 昭 和 53 年 度		36,263,389	借入金につき自昭和51年度至昭和53年度の3箇年間は各年度共、7分5厘の利子のみ支払う。
	自 昭 和 53 年 度 至 昭 和 60 年 度		254,658,416	借入金につき自昭和53年度至昭和60年度の8箇年間は各年度共、元金均等半年賦償還する。
	計	176,853,000	293,501,921	
芦田川八田原ダム	昭 和 50 年 度	113,850,000	1,660,963	同上
	自 昭 和 51 年 度 至 昭 和 53 年 度		23,344,738	
	自 昭 和 53 年 度 至 昭 和 60 年 度		163,936,979	
	計	113,850,000	188,942,680	
松浦川巖木ダム	昭 和 50 年 度	42,240,000	616,242	同上
	自 昭 和 51 年 度 至 昭 和 53 年 度		8,661,232	
	自 昭 和 53 年 度 至 昭 和 60 年 度		60,818,062	
	計	42,240,000	70,095,536	
合 計		485,869,000	779,403,701	

(6) 昭和 50 年度利水者負担金に係る債権の発生予定及び回収計画表

工 事 別 名	年 度 区 分	利水者負担金債権基本額(円)	利水者負担金債権回収額(円)	備 考
小瀬川弥栄ダム	昭 和 50 年 度	152,926,000	0	利水者負担金につき自昭和 51 年度至昭和 53 年度の 3 箇年間は各年度共、利子相当額のみ回収される。 利水者負担金につき自昭和 53 年度至昭和 58 年度の 6 箇年間は各年度共、元金均等半年賦償還により回収される。
	自 昭 和 51 年 度 至 昭 和 53 年 度		30,779,655	
	自 昭 和 53 年 度 至 昭 和 58 年 度		191,518,398	
	計	152,926,000	222,298,053	
阿武隈川三春ダム	昭 和 50 年 度	176,853,000	0	利水者負担金につき昭和 53 年度は利子相当額のみ回収される。 利水者負担金につき自昭和 53 年度至昭和 60 年度の 8 箇年間は各年度共、元金均等半年賦償還により回収される。
	自 昭 和 51 年 度 至 昭 和 52 年 度		0	
	昭 和 53 年 度		7,796,257	
	自 昭 和 53 年 度 至 昭 和 60 年 度		254,658,416	
	計	176,853,000	262,454,673	
芦田川八田原ダム	昭 和 50 年 度	113,850,000	0	同上
	自 昭 和 51 年 度 至 昭 和 52 年 度		0	
	昭 和 53 年 度		5,018,879	
	自 昭 和 53 年 度 至 昭 和 60 年 度		163,936,979	
	計	113,850,000	168,955,858	
松浦川巖木ダム	昭 和 50 年 度	42,240,000	0	同上
	自 昭 和 51 年 度 至 昭 和 52 年 度		0	
	昭 和 53 年 度		1,862,075	
	自 昭 和 53 年 度 至 昭 和 60 年 度		60,818,062	
	計	42,240,000	62,680,137	
合 計		485,869,000	716,388,721	

(7) 昭和49年度建設事業実績表

河川名	ダム名	事業費 (工事諸費及び事務費を含む)				実績の財源内訳						差引剰余金 (円)
		当初計画 (円)	最終計画 (円)	予算現額 (円)	実績 (円)	一般会計より 受入 (円)	地方公共団体 工事費負担金 収入 (円)	電気事業者等 工事費負担金 収入 (円)	借入金 (円)	その他 (円)	計 (円)	
(建設事業)												
紀の川	大滝	750,000,000	795,997,000	1,875,195,393	1,875,194,909	1,030,604,481	116,601,000	616,397,000	0	2,112,485,988	3,876,088,469	2,000,893,560
九頭竜川	真名川	3,500,000,000	3,538,921,000	4,150,719,267	4,150,716,661	3,212,441,267	762,315,265	20,506,000	0	159,240,730	4,154,503,262	3,786,601
江の川	土師	0	0	107,571,678	107,571,678	18,525,678	39,779,211	0	0	340,930,346	399,235,235	291,663,557
仁淀川	大渡	3,000,000,000	3,038,921,000	2,846,183,132	2,255,012,383	1,664,480,823	260,861,518	229,264,000	0	104,893,579	2,259,499,925	4,487,542
北上川	御所	1,800,000,000	1,847,766,000	3,239,017,952	3,010,990,548	2,730,185,216	231,910,952	46,680,000	0	39,002,179	3,047,778,347	36,787,799
球磨川	川辺川	400,000,000	428,306,000	1,094,404,958	1,027,013,226	884,205,945	121,601,480	0	0	21,834,989	1,027,642,414	629,188
最上川	白川	2,500,000,000	2,542,459,000	2,314,127,174	2,314,124,629	2,040,246,174	246,240,449	23,671,000	0	28,287,559	2,338,445,182	24,320,553
利根川	川治	3,300,000,000	3,342,459,000	4,412,738,483	3,654,094,233	1,089,901,374	569,261,697	1,582,083,000	0	628,559,552	3,869,805,623	215,711,390
利根川	八ツ場	500,000,000	517,691,000	1,027,397,523	174,696,523	178,271,523	83,815,561	0	0	62,542,987	324,630,071	149,933,548
芦田川	芦田川河口堰	1,800,000,000	1,814,153,000	2,267,338,658	2,267,245,691	348,612,658	131,478,584	1,462,921,000	0	348,377,155	2,291,389,397	24,143,706
太田川	高瀬堰	844,000,000	853,376,000	1,216,208,823	1,180,051,803	227,625,823	83,863,375	803,070,000	0	101,047,101	1,215,606,299	35,554,496
遠賀川	遠賀川河口堰	500,000,000	515,922,000	1,460,735,570	1,318,765,541	277,826,570	141,309,238	1,177,323,000	0	98,289,183	1,694,747,991	375,982,450
荒川	滝沢	800,000,000	830,075,000	905,944,264	610,944,140	238,284,264	141,630,343	135,408,000	0	95,865,649	611,188,256	244,116
荒川	大石	1,700,000,000	1,735,382,000	1,674,593,963	1,674,593,057	1,347,238,963	309,549,583	14,062,000	0	3,927,716	1,674,778,262	185,205
菊池川	竜門	800,000,000	830,075,000	1,066,795,898	727,079,327	592,100,947	133,536,361	0	0	6,701,639	732,338,947	5,259,620
山国川	耶馬溪	800,000,000	830,075,000	1,320,303,630	595,855,112	414,080,641	100,968,103	0	446,123,000	7,121,682	968,293,426	372,438,314
岩木川	浅瀬石川	500,000,000	524,768,000	524,818,691	421,135,252	299,845,691	49,172,204	104,645,000	0	6,901,766	460,564,661	39,429,409
阿賀野川	大川	1,811,000,000	1,835,601,000	3,361,153,708	3,180,916,866	2,132,171,708	354,645,560	426,875,000	0	276,358,885	3,190,051,153	9,134,287
矢作川	矢作川河口堰	200,000,000	210,615,000	336,781,804	86,781,804	42,193,804	44,126,234	0	0	491,079	86,811,117	29,813
小瀬川	弥栄	600,000,000	624,768,000	793,513,376	646,512,390	238,665,376	117,751,630	0	266,663,000	40,440,550	663,520,556	17,008,166

河川名	ダム名	事業費（工事諸費及び事務費を含む）				実績の財源内訳						差引剰余金 （円）
		当初計画 （円）	最終計画 （円）	予算現額 （円）	実績 （円）	一般会計より 受入 （円）	地方公共団体 工事費負担金 収入 （円）	電気事業者等 工事費負担金 収入 （円）	借入金 （円）	その他 （円）	計 （円）	
肱川	野村	730,000,000	754,768,000	1,054,616,114	744,161,880	440,724,114	154,107,086	148,301,000	0	8,171,013	751,303,213	7,141,333
最上川	寒河江	400,000,000	414,153,000	1,034,679,721	465,979,534	425,812,721	39,487,584	0	0	2,349,654	467,649,959	1,670,425
相模川	宮ヶ瀬	500,000,000	507,077,000	497,590,243	213,590,103	175,440,243	40,099,829	0	0	3,233,284	218,773,356	5,183,253
信濃川	大町	400,000,000	414,153,000	422,108,133	422,106,867	273,106,133	91,378,241	67,821,000	0	6,103,733	438,409,107	16,302,240
櫛田川	蓮	450,000,000	455,307,000	549,518,901	262,518,729	179,901,901	38,797,888	28,140,000	0	24,704,411	271,544,200	9,025,471
佐波川	島地川	600,000,000	608,846,000	856,487,925	355,486,768	194,707,925	38,706,664	320,287,000	0	1,253,352	554,954,941	199,468,173
石狩川	大雪	3,595,000,000	3,627,100,000	3,818,727,000	3,785,231,173	3,169,755,239	171,265,298	390,063,000	0	108,232,049	3,839,315,586	54,084,413
十勝川	十勝	1,000,000,000	1,022,800,000	1,041,061,000	845,950,106	751,389,786	50,545,442	46,581,000	0	2,322,256	850,838,484	4,888,378
石狩川	漁川	400,000,000	416,700,000	416,700,000	416,027,693	289,495,418	15,066,299	112,140,000	0	5,812,641	422,514,358	6,486,665
沖縄北部河川	安波・普久川・新川	3,100,000,000	3,128,102,000	3,756,970,000	3,582,122,708	921,927,293	0	2,425,799,000	0	420,732,824	3,768,459,117	186,336,409
小計		37,280,000,000	38,006,336,000	49,444,002,982	42,372,471,334	25,829,769,704	4,679,872,679	10,182,037,000	712,786,000	5,066,215,531	46,470,680,914	4,098,209,580
(実績計画調査)												
木曾川	阿木川	0	0	242,177	242,177	242,177	3,842,437	0	0	36,845,547	40,930,161	40,687,984
木曾川	徳山	0	0	2,192,146	2,192,146	2,192,146	3,510,832	0	0	6,849,746	12,552,724	10,360,578
阿武隈川	三春	160,000,000	167,077,000	299,141,545	275,600,614	241,826,545	36,108,487	0	0	27,708,781	305,643,813	30,043,199
荒川	浦山	180,000,000	187,076,000	182,664,438	182,664,078	139,295,438	43,081,700	0	0	579,507	182,956,645	292,567
大井川	長島	180,000,000	187,076,000	247,162,054	247,161,621	199,871,054	51,673,965	0	0	1,146,503	252,691,522	5,529,901
高梁川	柳井原堰	20,000,000	21,769,000	26,411,243	26,411,201	17,360,243	6,985,305	0	0	2,069,672	26,415,220	4,019
吉井川	苦田	140,000,000	147,076,000	186,584,497	186,584,497	141,579,497	45,106,228	0	0	4,447,973	191,133,698	4,549,201
那賀川	細川内	180,000,000	187,961,000	195,980,861	114,984,861	168,220,861	13,308,257	0	0	20,613,349	202,142,467	87,157,606
大野川	矢田	180,000,000	187,961,000	173,230,499	156,730,451	164,056,499	25,750,053	0	0	1,879,026	191,685,578	34,955,127
阿武隈川	七ヶ宿	180,000,000	185,307,000	242,257,968	193,557,341	158,157,968	42,640,373	0	0	21,088,772	221,887,113	28,329,772
雄物川	玉川	150,000,000	155,307,000	234,657,082	234,656,986	215,505,082	21,068,025	0	0	1,475,085	238,048,192	3,391,206
芦田川	八田原	150,000,000	155,307,000	229,218,996	229,208,200	177,576,996	55,628,231	0	0	917,392	234,122,619	4,914,419

河川名	ダム名	事業費 (工事諸費及び事務費を含む)				実績の財源内訳						差引剰余金 (円)
		当初計画 (円)	最終計画 (円)	予算現額 (円)	実績 (円)	一般会計より 受入 (円)	地方公共団体 工事費負担金 収入 (円)	電気事業者等 工事費負担金 収入 (円)	借入金 (円)	その他 (円)	計 (円)	
嘉瀬川	嘉瀬川	150,000,000	155,307,000	104,152,005	104,151,948	94,696,005	10,376,653	0	0	999,326	106,071,984	1,920,036
松浦川	厳木	180,000,000	185,307,000	260,416,691	260,415,759	236,191,691	23,626,502	0	0	3,057,411	262,875,604	2,459,845
筑後川	猪牟田	150,000,000	155,307,000	66,291,283	66,291,278	57,670,283	8,793,734	0	0	571,944	67,035,961	744,683
黒部川	宇奈月	70,000,000	73,538,000	84,575,953	84,572,770	66,191,953	18,384,000	0	0	0	84,575,953	3,183
太田川	温井	100,000,000	103,538,000	151,901,417	151,901,417	113,515,417	38,384,000	0	0	24,040	151,923,457	22,040
江の川	灰塚	100,000,000	103,538,000	113,077,867	107,077,807	82,425,867	25,884,000	0	0	599,448	108,909,315	1,831,508
吉野川	富郷	100,000,000	103,538,000	91,996,462	91,996,017	77,753,462	14,151,000	0	0	202,396	92,106,858	110,841
常呂川	鹿の子	180,000,000	190,700,000	190,700,000	190,245,308	181,245,308	9,502,845	0	0	902,410	191,650,563	1,405,255
沙流川	沙流川総合 開発	150,000,000	160,600,000	160,600,000	160,208,050	152,708,050	8,001,843	0	0	130,015	160,839,908	631,858
石狩川	小樽内	100,000,000	104,600,000	104,600,000	104,409,446	99,409,446	5,230,000	0	0	0	104,639,446	230,000
小計		2,800,000,000	2,917,890,000	3,348,055,184	3,171,263,973	2,787,691,988	511,038,470	0	0	132,108,343	3,430,838,801	259,574,828
合計		40,080,000,000	40,924,226,000	52,792,058,166	45,543,735,307	28,617,461,692	5,190,911,149	10,182,037,000	712,786,000	5,198,323,874	49,901,519,715	4,357,784,408

- (注) 1 事業費及び実績の財源内訳には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道治水事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には 439,000,000 円、最終計画には 536,500,000 円、予算現額には 537,127,000 円、実績には 532,812,247 円、一般会計より受入には 532,812,247 円)及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄治水事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には 124,800,000 円、最終計画には 152,902,000 円、予算現額には 153,285,000 円、実績には 144,627,293 円、一般会計より受入には 144,627,293 円)を含む。
- 2 最終計画は、当初計画に補正追加額 844,226,000 円を加えたものである。
- 3 予算現額は、最終計画に前年度からの繰越額 11,867,832,166 円を加えたものである。
- 4 上記の建設事業には、受託工事等を含まない。

(8) 昭和 49 年度借入金の借入れ及び償還実績表

工 事 別 名	借 入 金(円)	内 訳		償 還 実 績 額(円)	償 還 未 済 額(円)
		前 年 度 まで(円)	昭 和 49 年 度(円)		
荒 川 滝 沢 ダ ム	558,442,500	540,000,000	18,442,500	0	558,442,500
山 国 川 耶 馬 溪 ダ ム	448,095,602	0	448,095,602	0	448,095,602
小 瀬 川 弥 栄 ダ ム	434,471,401	150,000,000	284,471,401	0	434,471,401
合 計	1,441,009,503	690,000,000	751,009,503	0	1,441,009,503

(9) 昭和 49 年度利水者負担金に係る債権の発生及び回収実績表

工 事 別 名	負 担 金 債 権 発 生 額(円)	負 担 金 債 権 回 収 額(円)	差 引 残 額(円)
荒 川 滝 沢 ダ ム	577,576,594	19,134,094	558,442,500

昭 和 51 年 度 建 設 省 所 管
17030 都 市 開 発 資 金 融 通 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	昭和51年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	32,662,532	27,076,885	5,585,647	
2 歳 出	32,662,532	27,076,885	5,585,647	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	1,700,000	1,400,000	300,000	「都市開発資金融通特別会計法」第3条の規定による都市開発資金貸付金等の財源の一部に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 借 入 金				
0201-00 借 入 金				
0201-01 借 入 金	19,400,000	16,200,000	3,200,000	「都市開発資金融通特別会計法」第12条の規定による都市開発資金貸付金の財源の一部に充てるための資金運用部資金からの借入見込額を計上

款 項 目		昭和51年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0300-00	運用収入	11,476,529	9,102,118	2,374,411	
0301-00	運用金回収				
0301-01	運用金回収	6,227,103	4,706,163	1,520,940	償還期の到来する貸付金につきその回収見込額を計上
0302-00	運用利殖金収入				
0302-01	運用利殖金収入	5,249,426	4,395,955	853,471	都市開発資金貸付金残高を基礎として利子の受入見込額を算出
0400-00	前年度剰余金受入				
0401-00	前年度剰余金受入				
0401-01	前年度剰余金受入	86,003	374,767	288,764	「都市開発資金融通特別会計法」第8条の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
歳 出					
事項別内訳					
項	事項	昭和51年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01	都市開発資金貸付金	20,500,000	17,500,000	3,000,000	地方公共団体が行う工場等の移転跡地又は特に重要な都市施設用地の買取りに要する資金の貸付け
02	事務取扱費	1,758	2,061	303	事務取扱いのため必要な事務費等
03	国債整理基金特別会計へ繰入	12,089,296	9,568,227	2,521,069	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09	予備費	71,478	6,597	64,881	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	昭和51年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	昭和51年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0401-01 前年度剰余金受 入	86,003	374,767	288,764
0100-00 他会計より受入				歳 入 合 計	32,662,532	27,076,885	5,585,647
0101-00 一般会計より受 入				歳 出			
0101-01 一般会計より受 入	1,700,000	1,400,000	300,000	01 都市開発資金貸付金			
0200-00 借 入 金				59-23 都市開発資金貸付金	20,500,000	17,500,000	3,000,000
0201-00 借 入 金				02 事務取扱費	1,758	2,061	303
0201-01 借 入 金	19,400,000	16,200,000	3,200,000	12-08 職員旅費	440	550	110
0300-00 運用収入	11,476,529	9,102,118	2,374,411	13-09 庁 費	1,317	1,510	193
0301-00 運用金回収				99-18 賠償償還及払戻金	1	1	0
0301-01 運用金回収	6,227,103	4,706,163	1,520,940	03 国債整理基金特別会 計へ繰入			
0302-00 運用利殖金収入				36-22 国債整理基金特別会 計へ繰入	12,089,296	9,568,227	2,521,069
0302-01 運用利殖金収入	5,249,426	4,395,955	853,471	09 予 備 費 (89-…)	71,478	6,597	64,881
0400-00 前年度剰余金受 入				歳 出 合 計	32,662,532	27,076,885	5,585,647
0401-00 前年度剰余金受 入							

丙号 繰越明許費要求書

事 項	事 由
(項) 都市開発資金貸付金	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、貸付けが本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、用地の買上げについての諸条件、貸付事務の処理にあつての調査決定の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

都市開発資金融通特別会計

損益計算書

損 失				利 益			
科 目	昭和49年度 決算額(円)	昭和50年度 予定額(円)	昭和51年度 予定額(円)	科 目	昭和49年度 決算額(円)	昭和50年度 予定額(円)	昭和51年度 予定額(円)
支 払 利 子	3,452,120,956	4,493,200,000	5,696,582,000	利 子 収 入	3,396,977,731	4,245,441,000	5,249,426,000
事 務 取 扱 費	1,945,732	1,724,000	1,758,000	一 般 会 計 よ り 受 入			
予 備 費	0	0	71,478,000	借 入 金 利 子 等 財 源 受 入	-	287,375,000	434,389,000
本 年 度 利 益	-	37,907,000	-	雑 収 入	0	15,000	0
				本 年 度 損 失	57,088,957	-	86,003,000
合 計	3,454,066,688	4,532,831,000	5,769,818,000	合 計	3,454,066,688	4,532,831,000	5,769,818,000

都市開発資金融通特別会計

貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	昭和49年度末 決算額(円)	昭和50年度末 予定額(円)	昭和51年度末 予定額(円)	科 目	昭和49年度末 決算額(円)	昭和50年度末 予定額(円)	昭和51年度末 予定額(円)
現 金 預 金	1,619,767,713	86,003,713	713	借 入 金	61,484,970,000	72,839,511,000	85,846,797,000
貸 付 金	65,413,299,254	79,452,136,254	93,725,033,254	一 般 会 計 よ り 受 入			
本 年 度 損 失	57,088,957	-	86,003,000	貸 付 金 財 源 受 入	5,500,000,000	6,612,625,000	7,878,236,000
				繰 越 利 益	105,185,924	48,096,967	86,003,967
				本 年 度 利 益	-	37,907,000	-
合 計	67,090,155,924	79,538,139,967	93,811,036,967	合 計	67,090,155,924	79,538,139,967	93,811,036,967

(参 考)

コ ー ド 番 号 に つ い て

1 コード番号設定の目的

コード番号設定の目的は、予算の内容について、その分析を多角的に行うため、経費の性質、分類等を明らかにすることにある。

2 コード番号の読み方

(1) 各特別会計に付した5桁の数字は、左から2桁は特別会計の所管のコード番号(一般会計の所管と同一のコード番号。ただし、共管のものは90。)であり、次の3桁は同一所管内における特別会計のコード番号である。なお、この3桁のうち、末尾の1桁の1から始まる数字は特別会計ごとに付した勘定のコード番号である。

(2) 各特別会計(勘定区分のあるものは勘定。)の歳入の款項目別区分の表及び歳入歳出予定額科目別表の歳入に付した6桁の数字は、左から款(2桁)、項(2桁)、目(2桁)をあらわすコード番号である。

(3) 歳出の事項別説明の表及び歳入歳出予定額科目別表の歳出の各項に付した2桁の数字は、特別会計(勘定区分のあるものは勘定。)ごとに付した項のコード番号である。

(4) 歳入歳出予定額科目別表の歳出の各目に付した4桁の数字は、左から経済性質別(1桁)、用途別(1桁)の各分類及び一般会計と同一基準による目番号(2桁)を明らかにするコード番号である。

(5) 各種分類のコード番号は次のとおりである。

(イ) 特別会計

90000	電 源 開 発 促 進 対 策	11015	児 童 手 当 勘 定
09010	造 幣 局	11014	業 務 勘 定
09020	印 刷 局	11020	船 員 保 険
09030	資 金 運 用 部	11030	国 立 病 院
09040	国 債 整 理 基 金	11031	病 院 勘 定
09050	貴 金 属	11032	療 養 所 勘 定
09060	外 国 為 替 資 金	11040	あ へ ん
09070	産 業 投 資	11050	国 民 年 金
09080	賠 償 等 特 殊 債 務 処 理	11051	国 民 年 金 勘 定
09090	地 震 再 保 険	11052	福 祉 年 金 勘 定
90010	交 付 税 及 び 譲 与 税 配 付 金	11053	業 務 勘 定
90020	石 炭 及 び 石 油 対 策	12010	食 糧 管 理
90021	石 炭 勘 定	12011	国 内 米 管 理 勘 定
90022	石 油 勘 定	12012	国 内 麦 管 理 勘 定
90030	特 定 国 有 財 産 整 備	12013	輸 入 食 糧 管 理 勘 定
10010	国 立 学 校	12014	農 産 物 等 安 定 勘 定
11010	厚 生 保 険	12015	輸 入 飼 料 勘 定
11011	健 康 勘 定	12016	業 務 勘 定
11012	日 雇 健 康 勘 定	12017	調 整 勘 定
11013	年 金 勘 定	12020	農 業 共 済 再 保 険

12021	再保険金支払基金勘定	14021	保 険 勘 定
12022	農 業 勘 定	14022	保 障 勘 定
12023	家 畜 勘 定	14023	業 務 勘 定
12024	果 樹 勘 定	14030	港 湾 整 備
12025	臨 時 畑 作 勘 定	14031	港 湾 整 備 勘 定
12026	業 務 勘 定	14032	特定港湾施設工事勘定
12030	森 林 保 険	14040	自 動 車 検 査 登 録
12040	漁船再保険及漁業共済保険	14050	空 港 整 備
12041	漁 船 普 通 保 険 勘 定	15010	郵 政 事 業
12042	漁 船 特 殊 保 険 勘 定	15020	郵 便 貯 金
12043	漁船乗組員給与保険勘定	15030	簡易生命保険及郵便年金
12044	漁 業 共 済 保 険 勘 定	15031	保 険 勘 定
12045	業 務 勘 定	15032	年 金 勘 定
12050	自作農創設特別措置	16030	労 働 保 険
12070	国 有 林 野 事 業	16031	労 災 勘 定
12071	国 有 林 野 事 業 勘 定	16032	雇 用 勘 定
12072	治 山 勘 定	16033	徴 収 勘 定
12080	中小漁業融資保証保険	17010	道 路 整 備
12090	特 定 土 地 改 良 工 事	17020	治 水
13010	ア ル コ ー ル 専 売 事 業	17021	治 水 勘 定
13020	輸 出 保 険	17022	特定多目的ダム建設工事勘定
13030	機 械 類 信 用 保 険	17030	都 市 開 発 資 金 融 通
14020	自動車損害賠償責任再保険		

(口) 経済性質別分類

1	財貨サービス購入、経常支出	6	控除項目、移転支出
2	” 資本支出	7	” 国債費
3	控除項目、会計間重複	8	” 予備費
4	” 経常補助金	9	” その他
5	” 出資貸付金		

(備考)

- この分類は、国民経済計算上の政府の財貨サービス購入を算出する場合の便宜に供するためのものである。
- 他会計繰入等の会計間重複に区分される経費のうち、国民経済計算上はその性質にしたがって会計間重複以外のものに分類されているものについては、会計間重複のコード番号の上に を付して国民経済計算上のコード番号を付した。
- 財務諸表のある特別会計(勘定)については、損益計算書の固定資産の減価償却費に資本支出を明らかにするコード番号2を付し、また、貸借対照表の資本支出に該当する項目については、その全額が資本支出となるのではなく、前年度額に対する当該年度額の増(減)額が資本支出となるので、これを明らかにするためコード番号2の上に・を付して2と表示した。

(注) 一部の特別会計(勘定)については、国民経済計算上、歳出予算によらず、財務諸表(損益計算書及び貸借対照表)により資本支出のみを算出するものがある。

(八) 使途別分類

1	人件費	5	補助費・委託費
2	旅費	6	他会計へ繰入
3	物件費		
4	施設費	9	その他

(参考) 歳入歳出予定額科目別表の歳出の各目に付したコード番号の読み

方の例

科 目	昭和51年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
01 事業費	21,743,608	19,298,203	2,445,405
11-02 職員基本給	3,232,175	2,869,103	363,072
11-03 職員諸手当	1,518,914	1,355,376	163,538

1 1 - 02

(1) (2) (3)

- (1) 経済性質別 財貨サービス購入、経常支出
- (2) 使 途 別 人 件 費
- (3) 従来 の 目 番 号